
平成 28 年度
施設・居住系サービス事業者
運営状況調査

報告書

平成 29 年 3 月

独立行政法人福祉医療機構

目 次

Ⅰ 調査の概要	2
1 調査目的.....	2
2 調査方法.....	2
3 調査対象施設数および回収状況.....	2
4 用語の説明等.....	3
(1) 用語の説明.....	3
ア 回答数.....	3
イ 施設形態.....	3
ウ 常勤換算・実人数.....	3
(2) 表記の省略等.....	3
(3) 留意点.....	3
Ⅱ 特別養護老人ホーム	6
1 施設の概要.....	6
(1) 回収率.....	6
(2) 設置運営形態.....	6
(3) 区部および市町村部の施設数等.....	6
(4) 定員および入所利用率.....	7
(5) 運営期間別入所利用率.....	7
(6) 居室の状況.....	8
(7) 食費・居住費.....	8
(8) 加算算定状況.....	9
(9) 業務委託状況.....	9
2 入所者の状況.....	10
(1) 要介護度.....	10
(2) 年齢・性別.....	11
(3) 費用負担段階.....	12
(4) 入所期間.....	12
(5) 要介護度の変化.....	13
(6) 認知症の症状を有する入所者.....	13
(7) 医療対応.....	14
3 入退所.....	15
(1) 入所理由.....	15
(2) 入所前の居住場所.....	15
(3) 入所前の住所地.....	16
(4) 退所先および入所期間.....	16
4 施設運営.....	17
(1) 社福減免.....	17

ア	社福減免の実施状況	17
イ	社福減免の施設負担	17
(2)	浴槽の種類	18
(3)	トイレ誘導	18
(4)	看取り介護	19
(5)	家族の面会	19
(6)	イベントやクラブ活動	19
5	職員の状況	21
(1)	職員配置	21
ア	1施設当たり職員数	21
イ	入所者10人当たり職員数	21
ウ	介護・看護職員の配置	22
エ	介護職員の増配置	22
オ	看護職員の増配置	23
(2)	在職者	24
ア	勤続年数	24
イ	年齢構成	25
(3)	給与	26
ア	介護・看護職員の給与	26
イ	派遣職員の状況	26
ウ	介護・看護職員の昇給	27
(4)	職員募集	27
(5)	介護職員の負担軽減に向けた取組み	28
(6)	採用	28
(7)	退職者	29
ア	勤続年数	29
イ	退職理由	30
6	人材育成	31
(1)	資格取得に対する支援	31
(2)	研修参加に対する支援	31
(3)	施設内研修	32
(4)	人材育成にあたっての問題点	33
(5)	キャリアパス等導入状況	33
(6)	職員育成のための取組み	34
(7)	他法人等との人事交流	35
7	地域との連携	36
(1)	区市町村との連携	36
(2)	連携の内容	36

8	土地・建物	37
(1)	面積	37
ア	敷地面積	37
イ	建物延床面積	37
ウ	特養部分延床面積	38
エ	定員1人当たり延床面積	38
(2)	所有者	39
ア	土地	39
イ	建物	39
(3)	建物の建替状況	40
(4)	併設施設・事業	41
(5)	通所介護・認知症対応型通所介護の状況	42
ア	併設形態	42
イ	提供時間	42
ウ	加算算定状況	43
エ	利用率および利用者の平均要介護度	43
オ	職員の状況	43
9	平成27年度介護報酬改定の影響	44
(1)	収支への影響	44
ア	サービス活動収益	44
イ	サービス活動費用	44
ウ	サービス活動増減差額	44
(2)	削減した費用	45
(3)	見送った計画	45
10	積立金	46
11	地域密着型サービスへの参入意向	47
(1)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	47
(2)	小規模多機能型居宅介護	47
(3)	看護小規模多機能型居宅介護	48
(4)	認知症対応型共同生活介護	48
12	意見	49
(1)	介護報酬や補助金制度について	49
(2)	施設運営上の課題	49
(3)	地域包括ケアに向けた取組みまたは予定	50
(4)	都の施策について	50
Ⅲ	介護老人保健施設	52
1	法人・施設の概要	52
(1)	回収率	52

(2) 設置運営形態.....	52
(3) 区部および市町村部の施設数等	52
(4) 定員および入所利用率	53
(5) 運営期間別入所利用率.....	53
(6) 居室の状況	54
(7) 食費・居住費.....	54
(8) 加算算定状況.....	55
(9) 業務委託状況.....	55
2 入所者の状況.....	56
(1) 要介護度	56
(2) 年齢・性別.....	57
(3) 費用負担段階.....	58
(4) 入所期間.....	58
(5) 要介護度の変化.....	59
(6) 認知症の症状を有する入所者	59
(7) 認知症専門棟および専門フロアの有無	60
(8) 医療対応.....	61
(9) 薬剤費(内服薬・外用薬・注射等).....	61
3 入退所	62
(1) 入所理由	62
(2) 入所前の居住場所	62
(3) 入所前の住所地.....	63
(4) 退所先	63
4 施設運営	64
(1) 浴槽の種類	64
(2) トイレ誘導	64
(3) 看取り介護	65
(4) 家族の面会	65
(5) イベントやクラブ活動.....	66
5 在宅復帰.....	67
(1) 在宅復帰率	67
(2) ベッド回転率.....	67
(3) 施設サービス費の算定状況.....	68
(4) 加算等	69
ア 加算の算定状況.....	69
イ 所定疾患施設療養費の算定状況	69
6 職員の状況	70
(1) 職員配置.....	70

ア	1 施設当たり職員数	70
イ	入所者 100 人当たり職員数	71
ウ	介護・看護職員の配置	71
エ	介護職員の増配置	72
オ	看護職員の増配置	72
(2)	在職者	73
ア	勤続年数	73
イ	年齢構成	74
(3)	給与	75
ア	介護・看護職員の給与	75
イ	派遣職員の状況	75
ウ	介護・看護職員の昇給	76
(4)	職員募集	76
(5)	介護職員の負担軽減に向けた取組み	77
(6)	採用	77
(7)	退職者	78
ア	勤続年数	78
イ	退職理由	79
7	人材育成	80
(1)	資格取得に対する支援	80
(2)	研修参加に対する支援	80
(3)	施設内研修	81
(4)	人材育成にあたっての問題点	82
(5)	キャリアパス等導入状況	82
(6)	職員育成のための取組み	83
(7)	他法人等との人事交流	84
8	地域との連携	85
(1)	区市町村との連携	85
(2)	連携の内容	85
9	土地・建物	86
(1)	面積	86
ア	敷地面積	86
イ	建物延床面積	86
ウ	老健部分延床面積	87
エ	定員 1 人当たり延床面積	87
(2)	所有者	88
ア	土地	88
イ	建物	88

(3) 建物の建替状況.....	89
(4) 併設施設・事業.....	90
10 平成 27 年度介護報酬改定の影響.....	91
(1) 収支への影響.....	91
ア サービス活動収益.....	91
イ サービス活動費用.....	91
ウ サービス活動増減差額.....	91
(2) 削減した費用.....	92
(3) 見送った計画.....	92
11 積立金.....	93
12 地域密着型サービスへの参入意向.....	94
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護.....	94
(2) 小規模多機能型居宅介護.....	94
(3) 看護小規模多機能型居宅介護.....	95
(4) 認知症対応型共同生活介護.....	95
13 意見.....	96
(1) 介護報酬や補助金制度について.....	96
(2) 施設運営上の課題.....	96
(3) 地域包括ケアに向けた取組みまたは予定.....	96
(4) 都の施策について.....	96
Ⅳ 養護老人ホーム.....	98
1 施設の概要.....	98
(1) 回収率.....	98
(2) 設置運営形態.....	98
(3) 施設定員および入所利用率.....	98
(4) 延入所者数および入所利用率.....	99
(5) 運営期間別入所利用率.....	99
(6) 居室の状況.....	99
(7) 業務委託状況.....	100
2 入所者の状況.....	100
(1) 収入.....	100
(2) 要介護度.....	101
(3) 年齢・性別.....	102
(4) 入所期間.....	103
(5) 要介護度の変化.....	104
(6) 心身の状況等.....	105
(7) 日常生活活動の支援状況.....	106
(8) 介護予防の取組み.....	107

(9) 介護保険サービス利用状況.....	108
(10) 医療対応.....	109
3 入退所	110
(1) 入所理由.....	110
(2) 入所前の居住場所	110
(3) 入所前の住所地.....	111
(4) 退所先および入所期間.....	111
4 施設運営	112
(1) 浴室の構造	112
(2) 看取り介護	112
(3) 家族の面会	112
(4) イベントやクラブ活動.....	113
(5) 外部サービス利用型への転換.....	114
ア 転換の意向.....	114
イ 運営上の課題	114
ウ 指定に必要な支援	115
エ 特定施設の指定に関する意見.....	115
5 職員の状況	116
(1) 職員配置.....	116
ア 1施設当たり職員数.....	116
イ 入所者10人当たり職員数.....	117
ウ 支援員・看護職員の配置	117
エ 支援員の増配置.....	118
オ 看護職員の増配置	118
カ 夜勤および宿直の配置状況等.....	119
(2) 在職者	120
ア 勤続年数.....	120
イ 年齢構成.....	121
(3) 給与	122
ア 支援員・看護職員の給与	122
イ 派遣職員の状況.....	122
ウ 支援員・看護職員の昇給	123
(4) 職員募集.....	123
(5) 支援員等の負担軽減に向けた取組み.....	124
(6) 採用	124
(7) 退職者	125
ア 勤続年数.....	125
イ 退職理由.....	126

6	人材育成	126
(1)	資格取得に対する支援	126
(2)	研修参加に対する支援	127
(3)	施設内研修	128
(4)	人材育成にあたっての問題点	129
(5)	キャリアパス等導入状況	129
(6)	職員育成のための取組み	130
(7)	他法人等との人事交流	130
7	地域との連携	131
(1)	区市町村との連携	131
(2)	連携の内容	131
8	土地・建物	132
(1)	面積	132
ア	敷地面積	132
イ	建物延床面積	132
ウ	養護部分延床面積	133
エ	定員1人当たり延床面積	133
(2)	所有者	134
ア	土地	134
イ	建物	134
(3)	建物の建替状況	135
(4)	併設施設・事業	136
9	平成27年度介護報酬改定の影響	137
(1)	収支への影響	137
ア	サービス活動収益	137
イ	サービス活動費用	137
ウ	サービス活動増減差額	137
10	積立金	138
11	地域密着型サービスへの参入意向	139
(1)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	139
(2)	小規模多機能型居宅介護	140
(3)	看護小規模多機能型居宅介護	140
(4)	認知症対応型共同生活介護	141
12	意見	142
(1)	措置費や補助金制度について	142
(2)	施設運営上の課題	142
(3)	地域包括ケアに向けた取組みまたは予定	142
(4)	都の施策について	142

V 軽費老人ホーム	144
1 法人・施設の概要	144
(1) 回収率	144
(2) 施設種別および運営主体	144
(3) 特定施設の指定(ケアハウス)	145
(4) 設置運営形態.....	146
(5) 定員および入所利用率	146
(6) 施設種類別入所利用率	147
(7) 開設してから満床になるまでの期間(都市型).....	147
(8) 運営期間別入所利用率	147
(9) 食費・居住費.....	148
(10) 業務委託状況	148
2 入所者の状況.....	149
(1) 収入	149
(2) 生活保護受給の開始時期と入所時期(都市型).....	150
(3) 要介護度	151
(4) 年齢・性別	152
(5) 入所期間	153
(6) 要介護度の変化.....	154
(7) 介護保険サービス利用状況.....	155
(8) 認知症の症状を有する入所者	156
(9) 医療対応	157
3 入退所	158
(1) 入所理由	158
(2) 入所に至らなかった理由(都市型).....	158
(3) 入所前の相談先および申込み先(都市型).....	159
(4) 入所前の居住場所	159
(5) 入所前の世帯構成	160
(6) 入所前の住所地.....	160
(7) 退所先	161
4 施設運営	162
(1) 医療機関との連携	162
(2) 浴室・浴槽	162
ア 浴室の構造	162
イ 浴槽の種類	162
(3) 見守り	163
(4) 看取り介護	163
(5) 家族の面会	163

(6) イベントやクラブ活動.....	164
5 職員の状況.....	165
(1) 職員配置.....	165
ア 1施設当たり職員数.....	165
イ 入所者10人当たり職員数.....	165
ウ 介護および看護職員の配置.....	166
エ 介護職員の増配置.....	166
オ 看護職員の増配置.....	167
カ 医療系職員の配置(都市型).....	167
キ 調理員および栄養士の配置(都市型).....	167
(2) 在職者.....	168
ア 勤続年数.....	168
イ 年齢構成.....	169
(3) 給与.....	170
ア 介護・看護職員の給与.....	170
イ 派遣職員の状況.....	170
ウ 介護・看護職員の昇給.....	171
エ 夜間の職員体制.....	171
(4) 職員募集.....	172
ア 募集方法.....	172
イ 非常勤職員の採用前の職業等(都市型).....	173
(5) 介護職員の負担軽減に向けた取組み.....	174
(6) 採用.....	174
(7) 退職者.....	175
ア 勤続年数.....	175
イ 退職理由.....	176
6 人材育成.....	177
(1) 資格取得に対する支援.....	177
(2) 研修参加に対する支援.....	177
(3) 施設内研修.....	178
(4) 人材育成にあたっての問題点.....	179
(5) キャリアパス等導入状況.....	179
(6) 職員育成のための取組み.....	180
(7) 他法人等との人事交流.....	181
7 地域との連携.....	182
(1) 区市町村との連携.....	182
(2) 連携の内容.....	182
8 土地・建物.....	183

(1) 面積	183
ア 敷地面積(ケアハウス)	183
イ 建物延床面積(ケアハウス)	183
ウ ケアハウス部分延床面積	184
エ 定員1人当たり延床面積(ケアハウス)	184
オ 敷地面積(都市型)	185
カ 建物延床面積(都市型)	185
キ 都市型部分延床面積	186
ク 定員1人当たり延床面積(都市型)	186
(2) 所有者	187
ア 土地	187
イ 建物	187
(3) 併設施設・事業	188
(4) 通所介護・認知症対応型通所介護の状況	189
ア 併設形態	189
イ 提供時間	189
ウ 加算算定状況	190
エ 利用率および利用者の平均要介護度	190
オ 職員の状況	190
9 平成27年度介護報酬改定の影響	191
(1) 収支への影響	191
ア サービス活動収益	191
イ サービス活動費用	191
ウ サービス活動増減差額	191
(2) 削減した費用	192
(3) 見送った計画	192
10 積立金	193
11 地域密着型サービスへの参入意向	194
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	194
(2) 小規模多機能型居宅介護	194
(3) 看護小規模多機能型居宅介護	195
(4) 認知症対応型共同生活介護	195
12 意見	196
(1) 介護報酬や補助金制度について	196
(2) 施設運営上の課題	196
(3) 地域包括ケアに向けた取組または予定	196
(4) 都の施策について	196
VI 有料老人ホーム	198

1 法人・施設の概要	198
(1) 回収率	198
(2) 運営主体	198
(3) 設置類型	199
(4) 定員および入居利用率	199
(5) 運営期間別入居利用率	200
(6) 居室の状況	201
(7) 利用料金	201
(8) 業務委託状況	202
2 入居者の状況	203
(1) 生活保護受給者	203
(2) 要介護度	204
(3) 年齢・性別	205
(4) 入居期間	206
(5) 要介護度の変化	207
(6) 日常生活自立度	208
(7) 介護保険サービス利用状況（住宅型）	210
(8) 医療対応	211
3 入退所	212
(1) 入居理由	212
(2) 入居前の居住場所	212
(3) 入居前の住所地	213
(4) 退居先	213
4 施設運営	214
(1) 医療機関との連携	214
(2) 浴室・浴槽	214
ア 浴室の構造	214
イ 浴槽の種類	215
(3) トイレ誘導	215
(4) 看取り介護	216
(5) 家族の面会	216
(6) イベントやクラブ活動	217
(7) 前払金	218
ア 保全状況	218
イ 保全方法	219
ウ 保全措置を取っていない理由	219
5 職員の状況	220
(1) 職員配置	220

ア	1 施設当たり職員数	220
イ	入所者 10 人当たり職員数(特定施設除く).....	221
ウ	介護・看護職員の配置(介護付(専用型)).....	221
エ	介護職員の増配置(介護付).....	222
オ	看護職員の増配置(介護付).....	222
(2)	在職者	223
ア	勤続年数.....	223
イ	年齢構成.....	224
(3)	給与	225
ア	介護・看護職員の給与.....	225
イ	派遣職員の状況.....	225
ウ	介護・看護職員の昇給.....	226
(4)	職員募集.....	226
(5)	介護職員の負担軽減に向けた取組み.....	227
(6)	採用.....	227
(7)	退職者	228
ア	勤続年数.....	228
イ	退職理由.....	229
6	人材育成.....	230
(1)	資格取得に対する支援.....	230
(2)	研修参加に対する支援.....	230
(3)	施設内研修.....	231
(4)	人材育成にあたっての問題点.....	232
(5)	キャリアパス等導入状況.....	232
(6)	職員育成のための取組み.....	233
(7)	他法人等との人事交流.....	234
7	地域との連携.....	235
(1)	区市町村との連携.....	235
(2)	連携の内容.....	235
8	土地・建物.....	236
(1)	面積.....	236
ア	敷地面積.....	236
イ	建物延床面積.....	236
ウ	有老部分延床面積.....	237
エ	定員 1 人当たり延床面積.....	237
(2)	所有者.....	238
ア	土地.....	238
イ	建物.....	238

(3) 併設施設・事業.....	239
9 平成 27 年度介護報酬改定の影響.....	240
(1) 収支への影響.....	240
ア サービス活動収益.....	240
イ サービス活動費用.....	240
ウ サービス活動増減差額.....	240
(2) 削減した費用.....	241
(3) 見送った計画.....	241
10 積立金.....	242
11 地域密着型サービスへの参入意向.....	243
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護.....	243
(2) 小規模多機能型居宅介護.....	243
(3) 看護小規模多機能型居宅介護.....	244
(4) 認知症対応型共同生活介護.....	244
12 意見.....	245
(1) 介護報酬や補助金制度について.....	245
(2) 施設運営上の課題.....	245
(3) 地域包括ケアに向けた取組みまたは予定.....	245
(4) 都の施策について.....	245
Ⅶ 認知症高齢者グループホーム.....	248
1 法人・施設の概要.....	248
(1) 回収率.....	248
(2) 運営主体.....	248
(3) 区部および市町村部の施設数等.....	248
(4) 運営期間別入居利用率.....	249
(5) 利用料金.....	249
(6) 業務委託状況.....	249
2 入居者の状況.....	250
(1) 要介護度.....	250
(2) 年齢・性別.....	251
(3) 入居期間.....	252
(4) 要介護度の変化.....	253
(5) 日常生活自立度.....	254
(6) 医療対応.....	256
3 入退居.....	257
(1) 入居理由.....	257
(2) 入居前の居住場所.....	257
(3) 退居先.....	258

(4) 「家庭」への退居理由	258
4 施設運営	259
(1) 医療機関との連携	259
(2) トイレ誘導	259
(3) 看取り介護	260
(4) 家族の面会	260
(5) イベントやクラブ活動	261
5 職員の状況	262
(1) 職員配置	262
ア 1施設当たり職員数	262
イ 入居者10人当たり職員数	262
ウ 介護職員の配置	263
エ 介護職員の増配置	263
オ 看護職員の配置理由	264
(2) 在職者	265
ア 勤続年数	265
イ 年齢構成	266
(3) 給与	267
ア 職員の給与	267
イ 職員の賞与	268
ウ 派遣職員の状況	269
エ 介護職員の昇給	269
オ 夜勤手当	270
(4) 職員募集	270
ア 募集方法	270
イ 非常勤職員の採用前の職業等	271
ウ 職員の確保策	271
(5) 介護職員の負担軽減に向けた取組み	271
(6) 採用	272
(7) 退職者	272
ア 勤続年数	272
イ 退職理由	273
6 人材育成	274
(1) 資格取得に対する支援	274
(2) 研修参加に対する支援	274
(3) 施設内研修	275
(4) 人材育成にあたっての問題点	276
(5) キャリアパス等導入状況	276

(6) 職員育成のための取組み	277
(7) キャラバンメイト等.....	278
ア キャラバンメイトの人数等.....	278
イ 認知症サポーター養成講座開催回数.....	278
(8) 他法人等との人事交流.....	278
7 地域との連携.....	279
(1) 区市町村との連携.....	279
(2) 連携の内容.....	279
8 土地・建物.....	280
(1) 面積.....	280
ア 敷地面積.....	280
イ 建物延床面積.....	280
ウ グループホーム部分延床面積.....	281
エ 定員1人当たり延床面積.....	281
(2) 所有者.....	282
ア 土地.....	282
イ 建物.....	282
(3) 建物の建替状況.....	283
(4) 補助金の交付状況.....	283
(5) 併設施設・事業.....	285
(6) 通所介護・認知症対応型通所介護の状況.....	286
ア 併設形態.....	286
イ 提供時間.....	286
ウ 加算算定状況.....	287
エ 利用率および利用者の平均要介護度.....	287
オ 職員の状況.....	287
9 平成27年度介護報酬改定の影響.....	288
(1) 収支への影響.....	288
ア サービス活動収益.....	288
イ サービス活動費用.....	288
ウ サービス活動増減差額.....	288
(2) 削減した費用.....	289
(3) 見送った計画.....	289
10 積立金.....	290
11 開設前の状況および今後の事業展開.....	291
(1) 開設前の状況.....	291
(2) 事業開始に際し困難だった点.....	292
(3) 事業開始前の収支見込みと現在の収支の比較.....	292

ア	事業開始前の収支見込みと現在の収支	292
イ	現在の収支が見込みより好調な理由	293
ウ	現在の収支が見込みより不調な理由	293
(4)	今後の事業展開	294
12	地域密着型サービスへの参入意向	295
(1)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	295
(2)	小規模多機能型居宅介護	295
(3)	看護小規模多機能型居宅介護	296
13	意見	297
(1)	介護報酬や補助金制度について	297
(2)	施設運営上の課題	297
(3)	地域包括ケアのための取組みまたは予定	297
(4)	都の施策について	297

I. 調査の概要

I 調査の概要

1 調査目的

本分析は東京都内における特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設と全国の高齢者福祉施設の経営指標を比較することで、東京都内の施設運営の現状を把握し、施設における財務面、機能面の特徴および経営課題を明らかにするとともに、東京都の施設支援施策等の検討資料とする目的で実施した。

2 調査方法

調査は、調査対象ごとに依頼文、返信用封筒を同封した「調査票」を郵送により調査対象施設に送付した。調査票の回収にあたっては、返信用封筒（郵送）により、調査票および決算書類の送付を依頼した。

3 調査対象施設数および回収状況

調査の期間は、平成28年10月3日（月）～12月16日（金）とし、調査票の回収状況は以下のとおりである。

調査票の回収状況

No.	施設分類	発送数	回収数	回収率
1	特別養護老人ホーム	482	394	81.7%
2	介護老人保健施設	190	109	57.4%
3	養護老人ホーム	33	32	97.0%
4	軽費老人ホーム			
	4-1 A型	8	7	87.5%
	4-2 B型	2	2	100%
	4-3 ケアハウス	42	38	90.5%
	4-4 都市型	51	47	92.2%
5	有料老人ホーム	714	470	65.8%
6	認知症高齢者グループホーム	584	378	64.7%
	総計	2,106	1,477	70.1%

4 用語の説明等

(1) 用語の説明

ア 回答数

- ・ 表やグラフにおける「n=〇」は、集計の対象とした施設数や入所者等の人数を意味する。
- ・ 無回答については集計から除いた。

イ 施設形態

- ・ ユニット型：おおむね 10 室程度の居室および居室に近接した共同生活室で一体的に構成されている施設のこと。
- ・ 従来型個室：ユニット型以外の個室のこと。
- ・ 多床室：定員 2 人以上の居室のこと。

ウ 常勤換算・実人数

- ・ 常勤換算：従業員の総勤務時間を常勤者の所定労働時間で除して算出（常勤換算）する人数
(1 週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする)
- ・ 実人数：常勤、非常勤を問わず働いている職員の重複のない総数（いわゆる「頭数」）

(2) 表記の省略等

本報告書では、各施設について以下のとおり略称を使用している場合がある。

施設種別	略称
特別養護老人ホーム	特養
介護老人保健施設	老健
養護老人ホーム	養護
特定施設入居者生活介護	特定施設
軽費老人ホーム（A 型・B 型・ケアハウス・都市型）	軽費
都市型軽費老人ホーム	都市型
有料老人ホーム	有老
認知症高齢者グループホーム	グループホーム

(3) 留意点

- ・ 異常値と思われるデータで、別途確認できるものや誤りの原因が推定できるものは、できる限り修正したが、修正不能な異常値については集計から除いた。
- ・ 四捨五入の関係で合計数値は一致しない場合がある。
- ・ データを利用する場合、回収率および回答率の低いものについてはとくに留意する必要がある。
- ・ データは原則、平成 27 年度もしくは平成 27 年中の実績に基づく。なお、入所利用率（入居利用率）は平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日の利用実績に基づいて算出している。
(例（特養）：年間延べ利用者数（28,881）／（定員（82 人）×営業日数（366 日）=96.2%）

II. 特別養護老人ホーム

II 特別養護老人ホーム

1 施設の概要

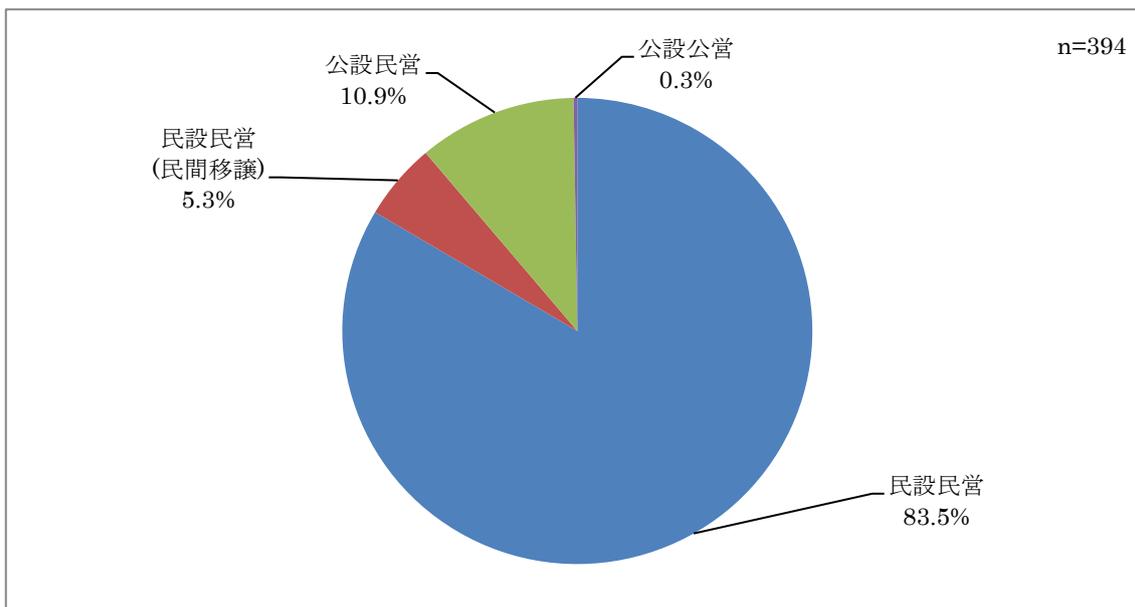
(1) 回収率

今次調査では、都内の全特養 482 施設にアンケート調査用紙を送付し、うち 394 施設から回答を得た。回収率は 81.7%であった。

(2) 設置運営形態

回答施設の設置運営形態は以下のとおり。民設民営が 88.8%、公設民営が 10.9%を占めた。

図表 II-1 設置運営形態



(3) 区部および市町村部の施設数等

区部および市町村部の施設数等は以下のとおり。平成 28 年 1 月 1 日時点の区部の高齢者人口は市町村部のおおむね 2 倍であることから、今後、区部ではさらにニーズが高まることが予想される。

図表 II-2 区部および市町村部の施設数等

	区 部	市町村部
施設数	209 施設	185 施設
定員数	17,641 人	17,209 人
入所利用率※	93.7%	94.6%
高齢者人口(H28.1.1)	1,971,410 人	1,007,485 人

※入所利用率は有効回答となった施設(区部:169 施設、市町村部: 155 施設)のデータによる

(4) 定員および入所利用率

定員および入所利用率は以下のとおり。いずれの定員規模でも入所利用率は 90%を超えており、依然として需要が高いことがわかる。なお、1施設当たりの平均定員は 89.1 人であった。

図表 II-3 定員および入所利用率

定員規模	施設数	入所利用率※
29 人以下	17	93.1%
30～50 人	53	94.9%
51～75 人	63	94.5%
76～99 人	91	93.4%
100 人	77	94.1%
101～125 人	43	94.9%
125～150 人	25	93.6%
151～200 人	21	96.1%
201 人以上	4	92.2%
計	394	94.2%

※入所利用率は有効回答となった 324 施設のデータによる

(5) 運営期間別入所利用率

運営期間別の入所利用率は以下のとおり。1年未満は開設間もないことも影響してか、80.0%と他の区分と比較して低調であった。なお、平均運営期間は 19.4 年であった。

図表 II-4 運営期間別の入所利用率

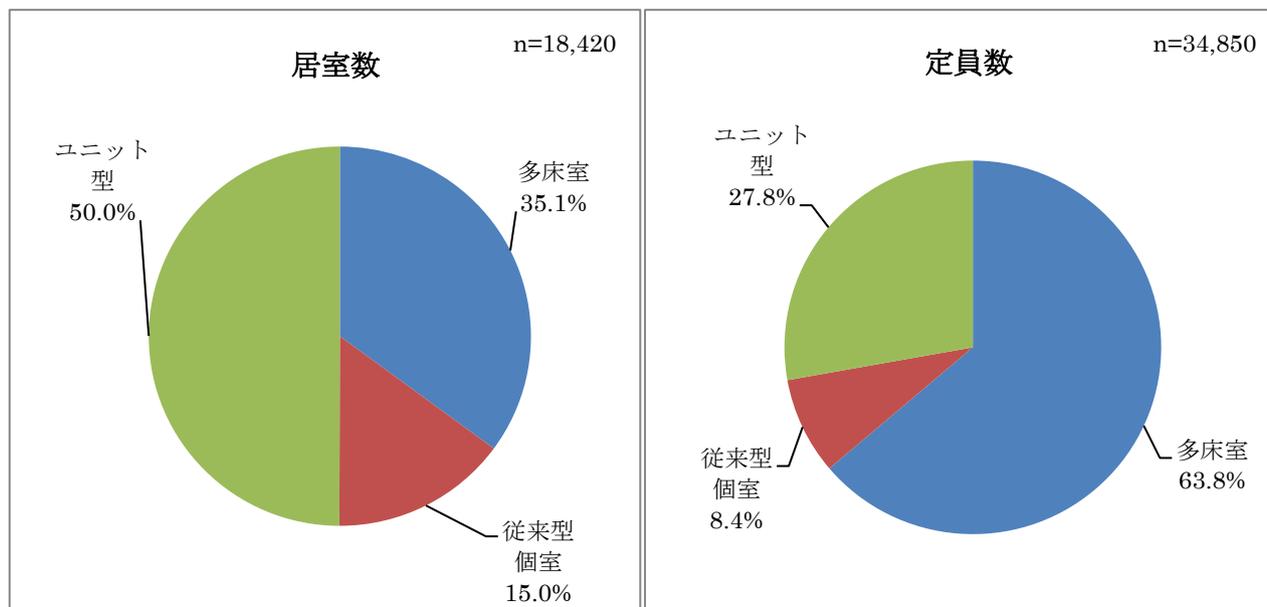
	1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上	計
施設数	10	15	16	20	36	139	158	394
入所利用率※	80.0%	94.5%	95.4%	95.0%	94.0%	94.7%	94.0%	94.2%

※入所利用率は有効回答となった 324 施設のデータによる

(6) 居室の状況

居室および定員の状況は以下のとおり。居室数では「ユニット型」が半数を占め、定員数では「多床室」が 63.8%を占めた。近年、ユニット型が増加しているものの、多床室への入所者が多いことがうかがえる。なお、多床室 1 室当たりの平均定員は 3.4 人であった。

図表 II-5 居室および定員の状況



※有効回答となった施設（居室数:372 施設、定員数:391 施設）のデータによる

(7) 食費・居住費

食費・居住費は以下のとおり。それぞれの費用の最小と最大の差は、食費で月額 29,400 円、居住費は多床室で月額 31,800 円、従来型個室で月額 33,900 円、ユニット型で月額 37,950 円であった。

図表 II-6 食費・居住費（月額・日額）

	食費(日額) (n=384)	居住費(日額)		
		多床室 (n=285)	従来型個室 (n=199)	ユニット型 (n=102)
平均	44,610 円 (1,487 円)	25,320 円 (844 円)	36,120 円 (1,204 円)	67,710 円 (2,257 円)
最小	40,500 円 (1,350 円)	9,600 円 (320 円)	25,200 円 (840 円)	51,450 円 (1,715 円)
最大	69,900 円 (2,330 円)	41,400 円 (1,380 円)	59,100 円 (1,970 円)	89,400 円 (2,980 円)

(8) 加算算定状況

平成 27 年度の加算の算定状況は以下のとおり。「看護体制加算」や「夜勤職員配置加算」を算定している施設は約 9 割であった。なお、以下の加算のすべてを算定している施設は 19.0%、いずれも算定していない施設は 1.9%であった。

図表 II-7 加算の算定状況

	日常生活継続 支援加算	個別機能訓練 体制加算	看護体制加算	夜勤職員 配置加算	サービス提供 体制強化加算
算定施設数	302 (80.3%)	282 (75.0%)	344 (91.5%)	329 (87.5%)	205 (54.5%)

※有効回答となった 376 施設のデータによる

※併設するショートステイにおける算定も含む

(9) 業務委託状況

業務委託の状況は以下のとおり。給食業務について、全面委託している施設が 54.6%、労務のみ委託している施設が 13.5%と、68.1%の施設が給食業務に関して委託をしていた。「その他」の内容は「警備、配膳、シーツ交換」などであった。なお、業務委託していない施設は 6.6%あった。

図表 II-8 業務委託の状況(複数回答)

	実施施設数			実施施設数	
給食業務(労務)	53	(13.5%)	送迎	46	(11.7%)
給食業務(全面)	215	(54.6%)	労務業務	33	(8.4%)
清掃	241	(61.2%)	会計	42	(10.7%)
洗濯	111	(28.2%)	その他	22	(5.6%)
宿直	99	(25.1%)			

※有効回答となった 394 施設のデータによる

2 入所者の状況

本節における入所者の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

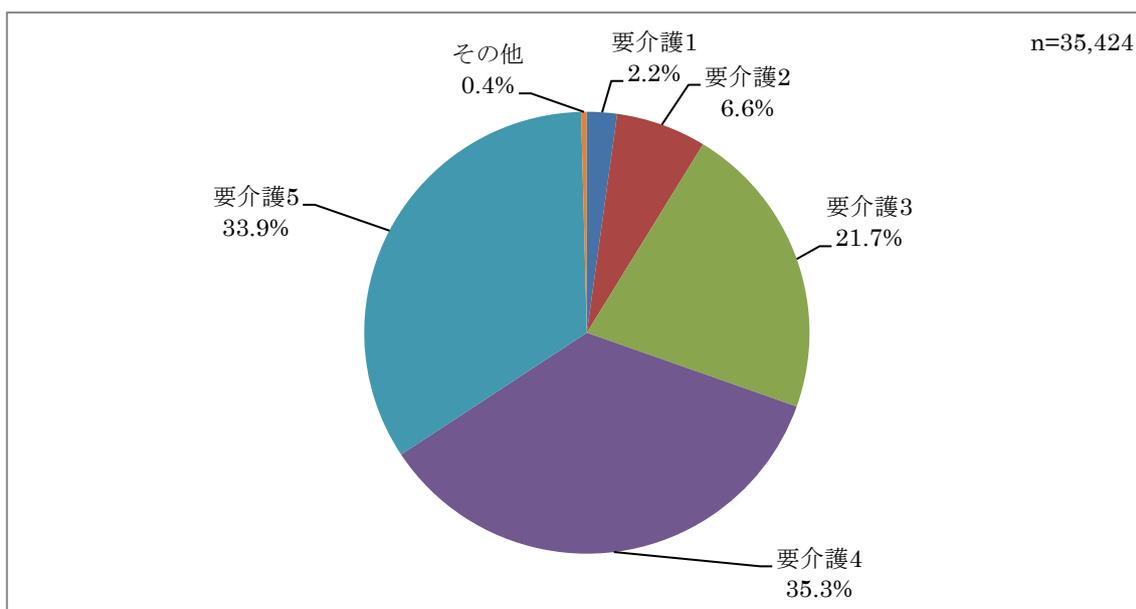
(1) 要介護度

要介護度別の入所者数は以下のとおり。全体の平均要介護度は 3.91 であった。平成 27 年度より特養の新規入所者の要件が原則要介護 3 以上となったことから、今後、平均要介護度は上昇していくことが予想される。

図表Ⅱ-9 要介護度別の入所者数

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計	平均 要介護度
従来型 (多床室+個室)	555 人 (2.1%)	1,705 人 (6.6%)	5,502 人 (21.2%)	9,035 人 (34.8%)	9,053 人 (34.8%)	137 人 (0.5%)	25,987 (73.9%)	3.92
ユニット型	217 人 (2.3%)	621 人 (6.6%)	2,177 人 (23.1%)	3,464 人 (36.7%)	2,949 人 (31.2%)	9 人 (0.1%)	9,437 (27.9%)	3.88
計	772 人 (2.2%)	2,326 人 (6.6%)	7,679 人 (21.7%)	12,499 人 (35.3%)	12,002 人 (33.9%)	146 人 (0.4%)	35,424 (100%)	3.91

※有効回答となった 385 施設のデータによる



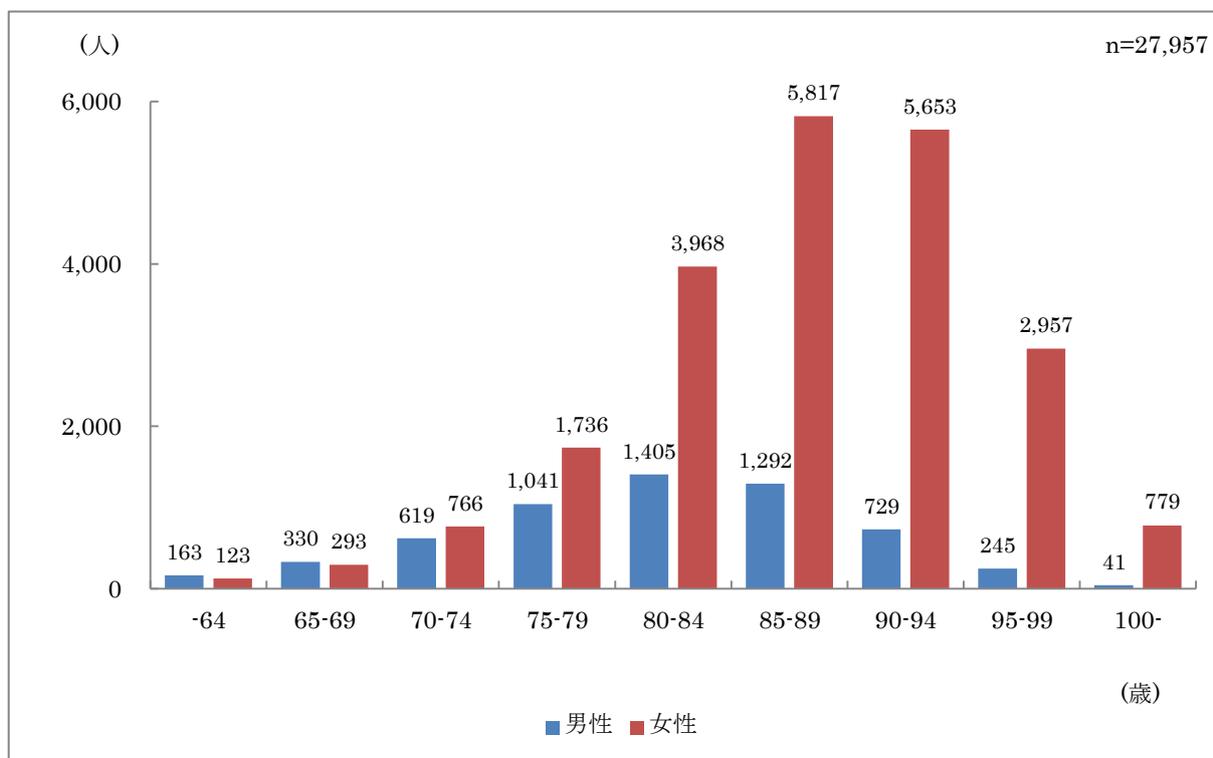
(2) 年齢・性別

年齢・性別の入所者は以下のとおり。全体の男女比はおおむね1:4で、75歳以上が約9割を占めた。平均寿命の影響もあり、とくに80歳以上の年齢区分では、女性の割合が高くなっていた。

図表Ⅱ-10 年齢・性別の入所者

	男性		女性		計	
65歳未満	163人	(0.6%)	123人	(0.4%)	286人	(1.0%)
65～69歳	330人	(1.2%)	293人	(1.0%)	623人	(2.2%)
70～74歳	619人	(2.2%)	766人	(2.7%)	1,385人	(5.0%)
75～79歳	1,041人	(3.7%)	1,736人	(6.2%)	2,777人	(9.9%)
80～84歳	1,405人	(5.0%)	3,968人	(14.2%)	5,373人	(19.2%)
85～89歳	1,292人	(4.6%)	5,817人	(20.8%)	7,109人	(25.4%)
90～94歳	729人	(2.6%)	5,653人	(20.2%)	6,382人	(22.8%)
95～99歳	245人	(0.9%)	2,957人	(10.6%)	3,202人	(11.5%)
100歳以上	41人	(0.1%)	779人	(2.8%)	820人	(2.9%)
計	5,865人	(21.0%)	22,092人	(79.0%)	27,957人	(100%)
平均年齢	81.9歳		87.5歳		86.4歳	

※有効回答となった施設（入所者数:331施設、平均年齢:317施設）のデータによる



(3) 費用負担段階

費用負担段階別の入所者は以下のとおり。ユニット型は居住費等の関係で自己負担額が大きくなることから、第1段階の入所者の多くは従来型を利用していると思われる。

図表Ⅱ-11 費用負担段階別の入所者

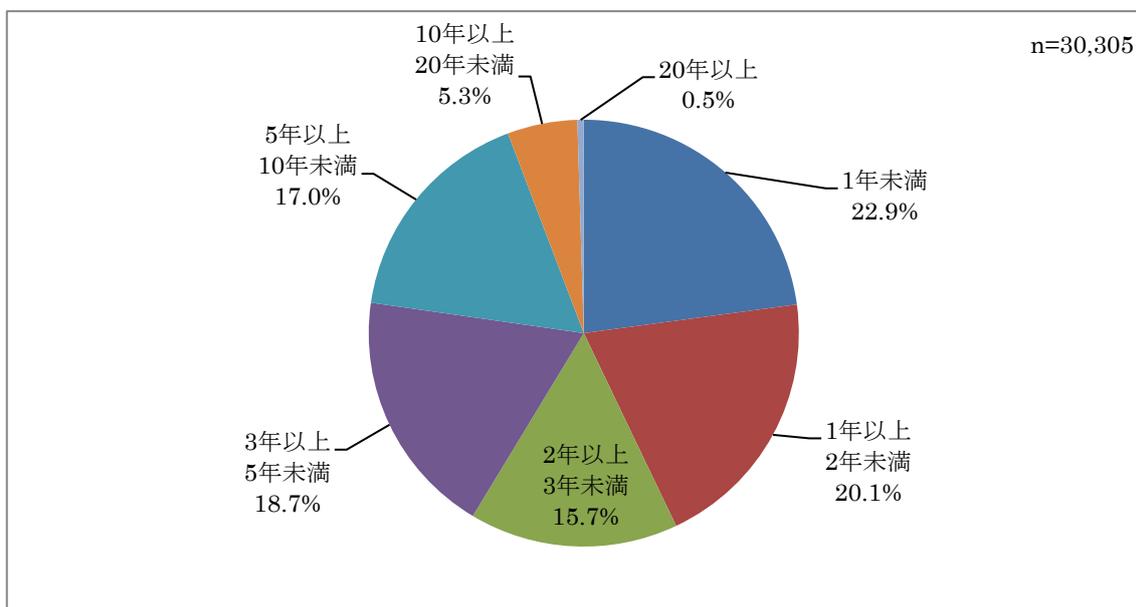
	第1段階		第2段階	第3段階	第4段階	計
		うち生活保護受給者				
従来型	4,786人 (18.3%)	2,774人 (10.7%)	9,219人 (35.5%)	4,505人 (17.3%)	7,477人 (28.8%)	25,987人 (100%)
ユニット型	459人 (4.9%)	78人 (0.8%)	3,449人 (36.5%)	1,705人 (18.1%)	3,824人 (40.5%)	9,437人 (100%)
計	5,245人 (14.8%)	2,852人 (8.1%)	12,668人 (35.8%)	6,210人 (17.5%)	11,301人 (31.9%)	35,424人 (100%)

※有効回答となった385施設のデータによる

(4) 入所期間

入所期間別の入所者数は以下のとおり。3年未満の入所者が58.7%を占めた。なお、平均入所期間は3.6年であった。

図表Ⅱ-12 入所期間別の入所者数



※有効回答となった347施設のデータによる

(5) 要介護度の変化

平成 27 年 3 月から平成 28 年 3 月にかけての要介護度の変化は以下のとおり。78.3%の入所者の要介護度が横ばいで、13.8%の入所者の要介護度が上昇していた。

図表Ⅱ-13 入所者の要介護度の変化

H28.3 H27.3	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
要介護 1	263 人 (1.4%)	70 人 (0.4%)	55 人 (0.3%)	36 人 (0.2%)	31 人 (0.2%)	1 人 (0.0%)	456 人 (2.5%)
要介護 2	63 人 (0.3%)	833 人 (4.5%)	265 人 (1.4%)	163 人 (0.9%)	45 人 (0.2%)	1 人 (0.0%)	1,370 人 (7.4%)
要介護 3	28 人 (0.2%)	170 人 (0.9%)	3,000 人 (16.2%)	760 人 (4.1%)	247 人 (1.3%)	7 人 (0.0%)	4,212 人 (22.7%)
要介護 4	26 人 (0.1%)	60 人 (0.3%)	398 人 (2.1%)	5,221 人 (28.1%)	893 人 (4.8%)	20 人 (0.1%)	6,618 人 (35.7%)
要介護 5	6 人 (0.0%)	18 人 (0.1%)	72 人 (0.4%)	413 人 (2.2%)	5,222 人 (28.1%)	14 人 (0.1%)	5,745 人 (31.0%)
その他	7 人 (0.0%)	4 人 (0.0%)	8 人 (0.0%)	24 人 (0.1%)	111 人 (0.6%)	1 人 (0.0%)	155 人 (0.8%)
計	393 人 (2.1%)	1,155 人 (6.2%)	3,798 人 (20.5%)	6,617 人 (35.7%)	6,549 人 (35.3%)	44 人 (0.2%)	18,556 人 (100%)

※有効回答となった 221 施設のデータによる

(6) 認知症の症状を有する入所者

認知症の症状を有する入所者は以下のとおり。有効回答となった施設における平成 28 年 3 月末時点の入所者のうち、91.7%の入所者が認知症の症状を有していた。もっとも少ない施設においても、31.5%の入所者が認知症の症状を有していた。今後、高齢化や原則要介護 3 以上とする入所要件等により、該当する入所者は増加していくものと予想される。

図表Ⅱ-14 認知症の症状を有する入所者

平均	91.7%
最小	31.5%
最大	100%

※有効回答となった 363 施設のデータによる

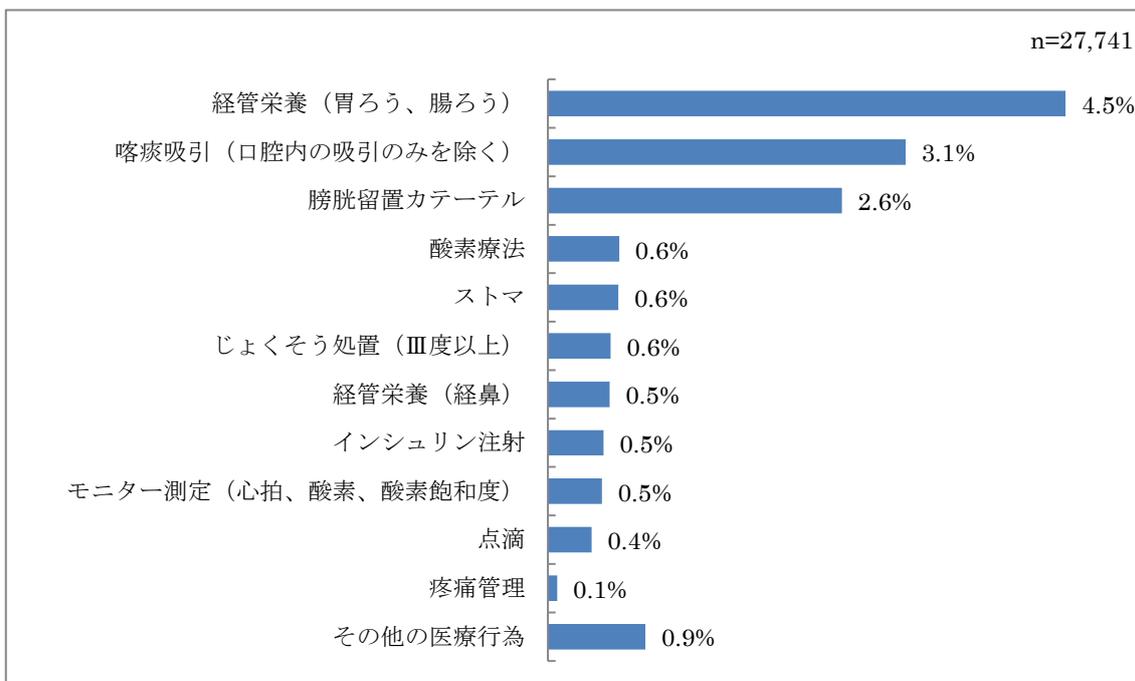
なお、認知症の進行を遅らせるため、以下のような取組みが行われていた。

<専門家等による各種療法(専門家等が主体となり、医学的・科学的見地より行われる支援)>
 音楽療法、作業療法、回想療法、理学療法、薬物療法、園芸療法、学習療法、食事療法、
 精神科医連携、臨床心理士、機能訓練指導員、内服治療、早期入院、機能訓練、集団リハビリ
 <地域、第三者との交流>
 ボランティア、実習生、保育園・幼稚園との交流、地域の行事への参加
 <日常生活動作によるケア、各種クラブ、レクリエーションへの参加>
 ぬり絵、書道、茶道、折り紙、華道、陶芸、生け花、読み書き、算数ドリル、ネイル、将棋、編み物、
 クイズ、かるた、童謡、パズル、朗読、カラオケ、体操、掃除、食器洗い、手芸、散歩、買い物、
 料理、ゲーム、洗濯もの・おしぼりたたみ
 <職員等による日常的な支援>
 ユニットケア、生活リズム調整、見守り、傾聴、タクティールケア、バリデーション、
 パーソンセンタードケア、リアリティオリエンテーションケア、ユマニチュード、人生歴聞き取り、
 マイライフノート作成、グループリビングケア、個別配膳、ケース会議、
 長谷川式認知症スケールを用いたケア、離床支援、口腔ケア、水分量ケア、PEAP、外泊支援

(7) 医療対応

医療対応の状況は以下のとおり。医療対応が必要であった入所者は全体の 10.3%であった。もっとも多く実施されていたのは「経管栄養（胃ろう、腸ろう）」(4.5%)であった。「その他の医療行為」の内容は「透析、人工肛門、尿管カテーテル管理、腎ろう、膀胱ろう、ペースメーカー管理」などであった。

図表 II-15 全入所者における医療対応の状況 (複数回答)



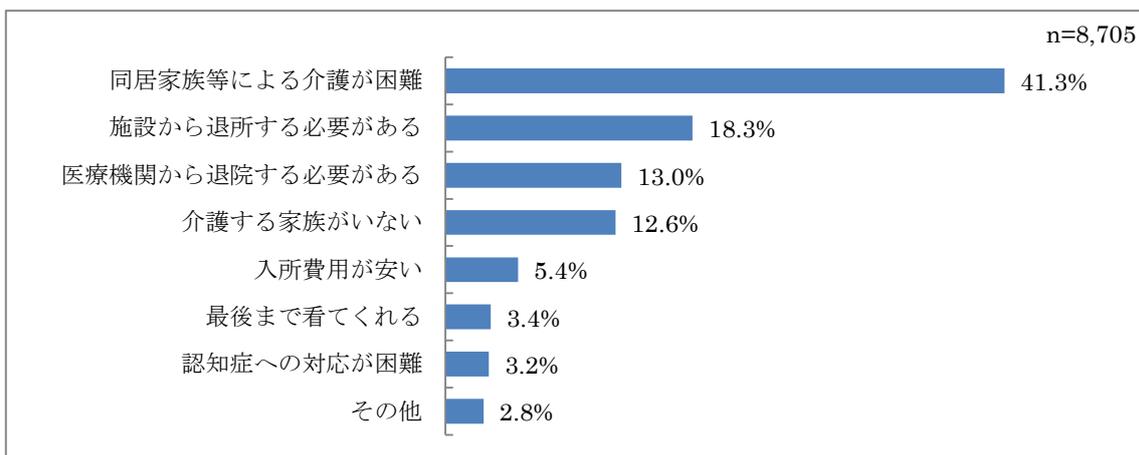
※有効回答となった 364 施設のデータによる

3 入退所

(1) 入所理由

平成 27 年度の新規入所者における入所理由は以下のとおり。「同居家族等による介護が困難」(41.3%)と「介護する家族がいない」(12.6%)を合わせると 53.9%となり、老々世帯および単身世帯の状況がうかがえる。「その他」の内容は「措置入所、虐待保護」などであった。

図表Ⅱ-16 平成 27 年度 新規入所者における入所理由

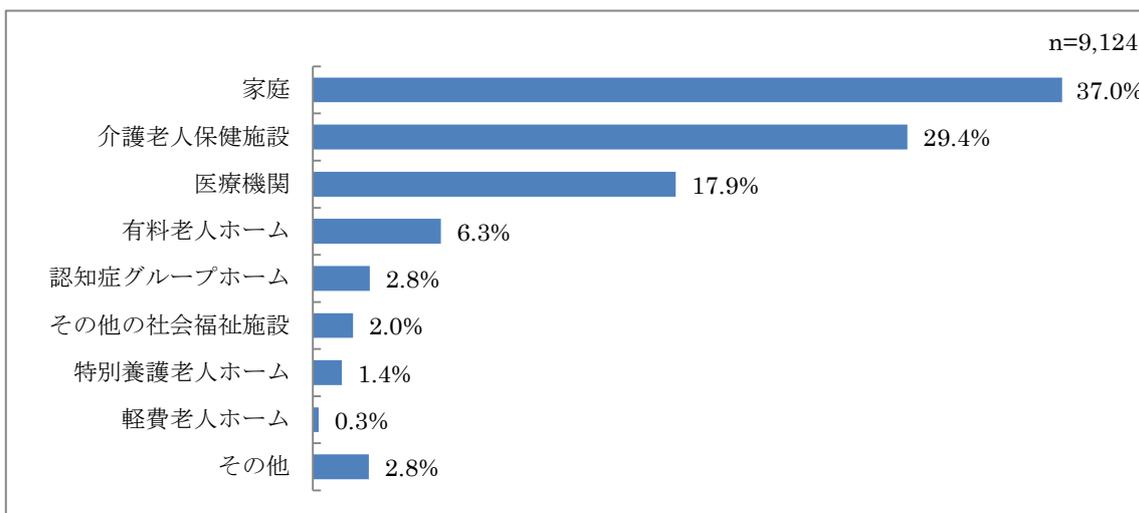


※有効回答となった 379 施設のデータによる

(2) 入所前の居住場所

平成 27 年度の新規入所者における入所前の居住場所は以下のとおり。もっとも多いのは「家庭」(37.0%)であったが、「介護老人保健施設」(29.4%)と「医療機関」(17.9%)を合わせると 47.3%となり、多くは医療関係の施設から入所していた。

図表Ⅱ-17 平成 27 年度 新規入所者における入所前の居住場所



※有効回答となった 377 施設のデータによる

(3) 入所前の住所地

平成 27 年度の新規入所者における入所前の住所地は以下のとおり。特別区の施設は 96.8%とほとんどが同一区からの入所であるのに対し、市町村の施設は 15.3%が特別区からの入所であった。

図表 II-18 平成 27 年度 新規入所者における入所前の住所地

施設 所在地	入所前の住所地					計
	同一区市町村	施設の所在する区市町村以外				
		特別区	市町村	都外自治体	不明	
特別区	4,040 人 (96.8%)	60 人 (1.4%)	24 人 (0.6%)	49 人 (1.2%)	0 人 (0.0%)	4,173 人 (100%)
市町村	2,517 人 (61.9%)	623 人 (15.3%)	813 人 (20.0%)	113 人 (2.8%)	0 人 (0.0%)	4,066 人 (100%)
計	6,557 人 (79.6%)	683 人 (8.3%)	837 人 (10.2%)	162 人 (2.0%)	0 人 (0.0%)	8,239 人 (100%)

※有効回答となった施設(特別区:162 施設、市町村:160 施設)のデータによる

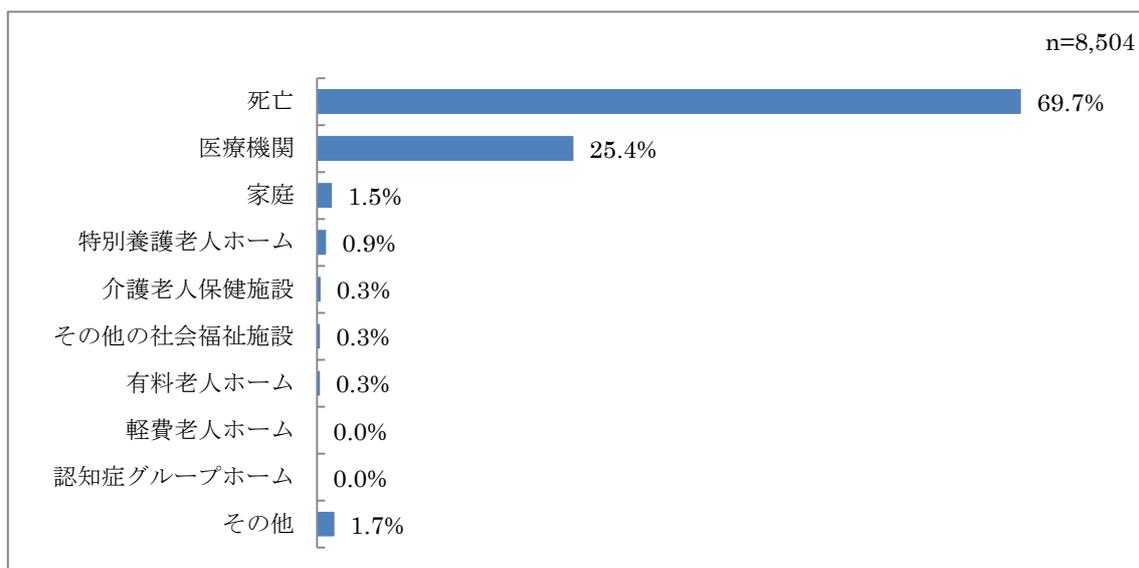
なお、施設が所在する区市町村以外から入所者を受入れる際に、課題が「ある」と答えた施設は 30.6%、「ない」と答えた施設は 69.3%であった。課題の具体的内容は以下のとおりである。

- ・ 区の規定があり区外からの受入れに制限がある
- ・ 健康診断、インフルエンザ予防接種補助などの手続きが異なる
- ・ 遠方だと入所者面接の際に時間がかかる

(4) 退所先および入所期間

平成 27 年度の退所者の退所先は以下のとおり。「死亡」がもっとも多く 69.7%であった。なお、平均入所期間は 3.8 年であった。

図表 II-19 平成 27 年度 退所者における退所先



※有効回答となった 380 施設のデータによる

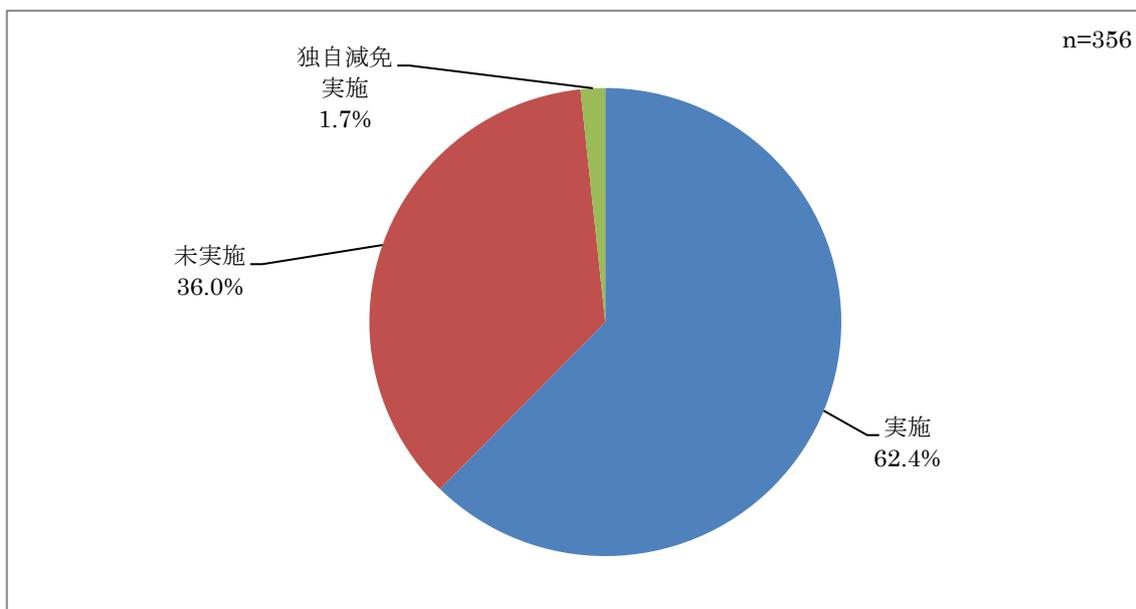
4 施設運営

(1) 社福減免

ア 社福減免の実施状況

社福減免の実施状況は以下のとおり。国は特養に「社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度(社福減免)」の実施を求めており、実施施設は62.4%であった。

図表 II-20 社福減免の実施状況



イ 社福減免の施設負担

社福減免の実施施設における施設負担は以下のとおり。対象者がいないことから「0円」と回答した施設も数件あった。

図表 II-21 社福減免の施設負担

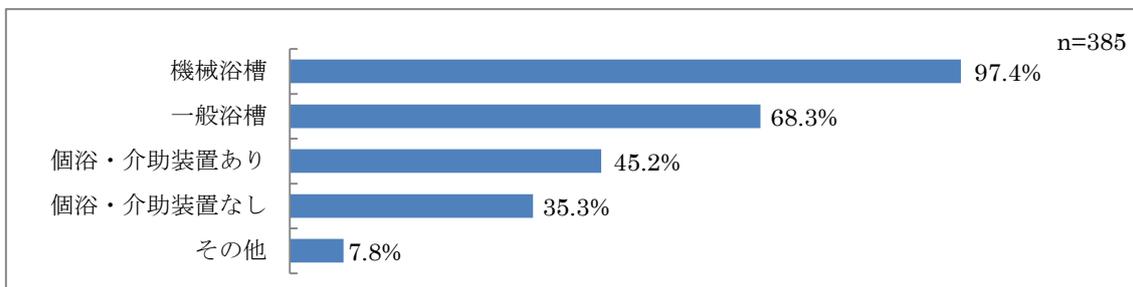
平均	142 千円
最小	2 千円
最大	1,691 千円

※有効回答となった 208 施設のデータによる

(2) 浴槽の種類

保有する浴槽の種類は以下のとおり。複数の浴槽を備えた施設は 96.4%あった。

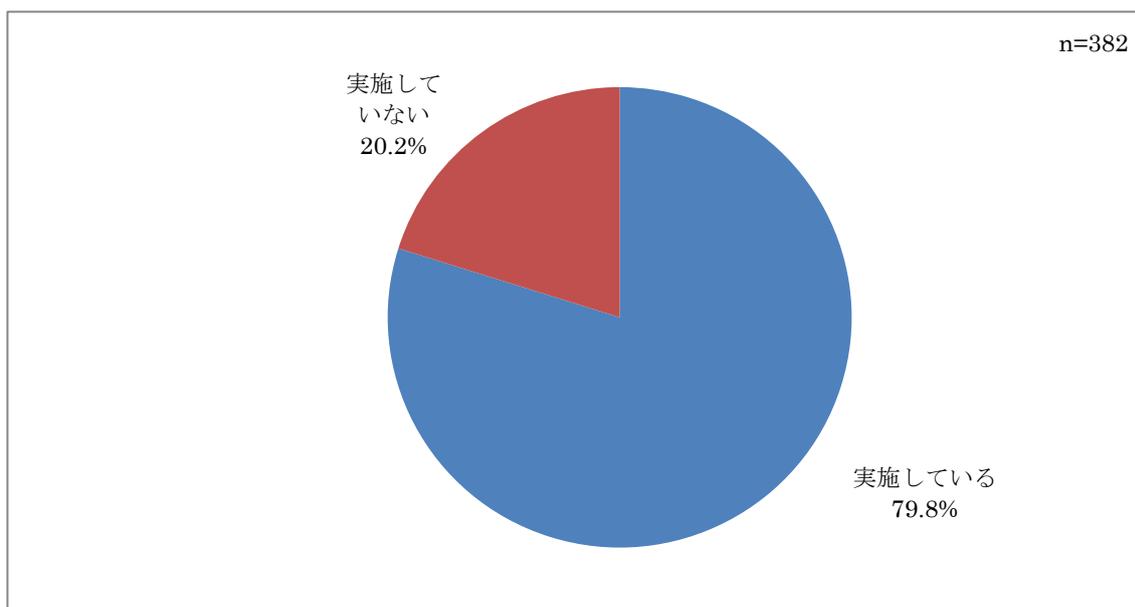
図表Ⅱ-22 浴槽の種類(複数回答)



(3) トイレ誘導

トイレ誘導の実施状況は以下のとおり。79.8%の施設が個人ごとの排泄リズム等のデータに基づき、トイレ誘導を行っていた。

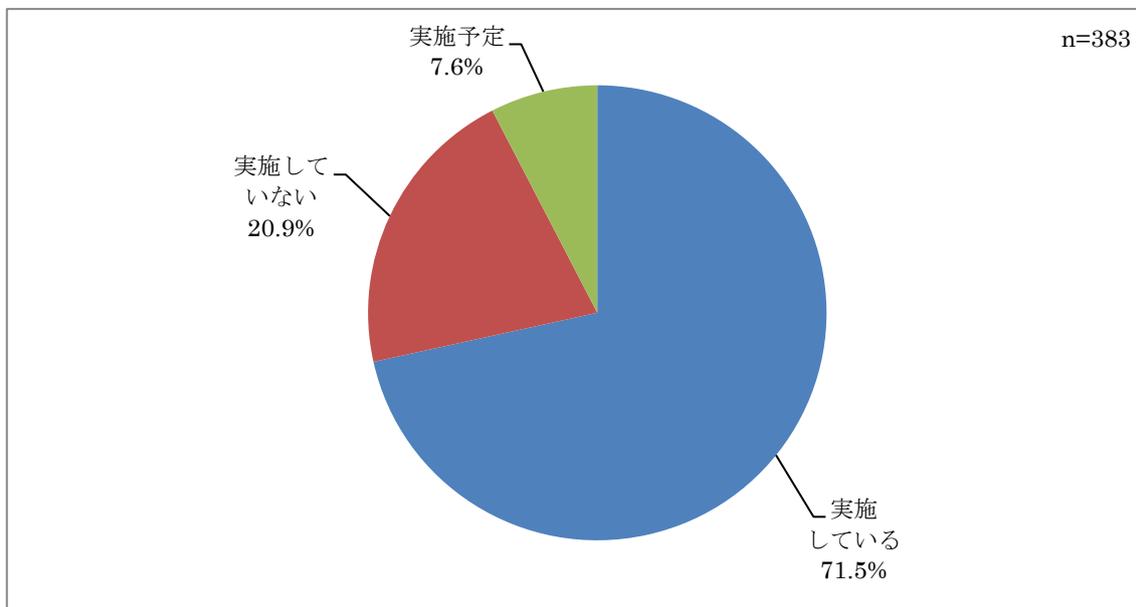
図表Ⅱ-23 トイレ誘導の実施状況



(4) 看取り介護

看取り介護の実施状況は以下のとおり。71.5%の施設が看取り介護を実施していた。なお、平成27年度に看取り介護を行った入所者は、全施設合わせて2,520人であった。

図表II-24 看取り介護の実施状況



(5) 家族の面会

平成28年3月中における家族の面会状況は以下のとおり。

図表II-25 家族の面会状況

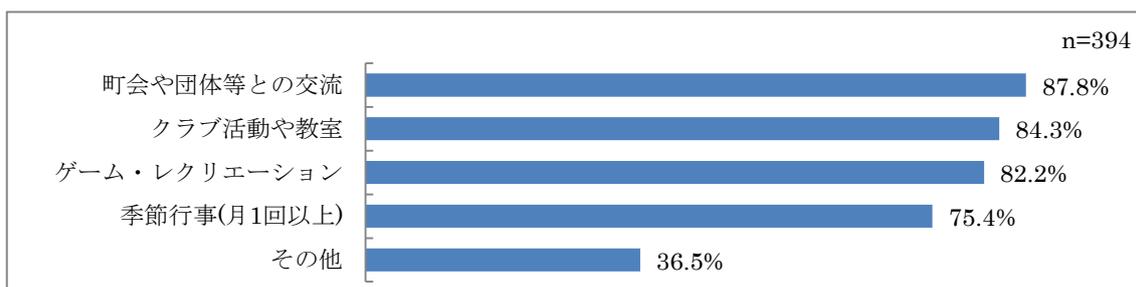
一回も面会のなかった入所者の割合	34.8%
面会のあった入所者一人当たり平均回数	5.6回

※有効回答となった271施設のデータによる

(6) イベントやクラブ活動

イベントやクラブ活動の実施状況は以下のとおり。「町会や団体等との交流」、「クラブ活動や教室」、「ゲーム・レクリエーション」を実施している施設は8割を超えていた。

図表II-26 イベントやクラブ活動の実施状況(複数回答)



具体的には、以下のような取組みを行っていた。

<町会や団体等との交流 >

コンサート、映画会、花火大会、餅つき、フリーマーケット、旅行、防災訓練、
施設での喫茶スペースの開設、施設開放、職場体験

<クラブ活動や教室>

書道、華道、俳句、生け花、映画、絵画、園芸、絵手紙、お菓子作り、陶芸

<ゲーム・レクリエーション>

書道、ぬり絵、計算ドリル、パズル、かるた、囲碁、編み物、輪投げ、カラオケ、体操、風船バレー、
ボウリング

5 職員の状況

本節における職員の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

(1) 職員配置

1 施設当たり職員数および入所者 10 人当たり職員数は次のとおり。

ア 1 施設当たり職員数

図表 II-27 1 施設当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
医師	0.1 人	0.2 人	0.0 人	0.3 人
生活相談員	1.9 人	0.1 人	0.0 人	1.9 人
介護職員	32.0 人	8.1 人	0.9 人	40.9 人
うち介護福祉士	22.8 人	3.2 人	0.2 人	26.2 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	10.4 人	0.7 人	0.0 人	11.1 人
看護職員	3.5 人	1.4 人	0.3 人	5.1 人
機能訓練指導員	1.2 人	0.0 人	0.0 人	1.3 人
介護支援専門員	1.2 人	0.1 人	0.0 人	1.3 人
栄養士	1.6 人	0.1 人	0.0 人	1.7 人
調理員	1.4 人	0.8 人	0.1 人	2.3 人
事務員	2.6 人	0.5 人	0.0 人	3.1 人
その他職員	1.1 人	2.0 人	0.0 人	3.1 人
計	46.4 人	13.3 人	1.3 人	61.1 人

※有効回答となった 299 施設のデータによる

イ 入所者 10 人当たり職員数

図表 II-28 入所者 10 人当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
医師	0.01 人	0.02 人	0.00 人	0.03 人
生活相談員	0.19 人	0.01 人	0.00 人	0.20 人
介護職員	3.34 人	0.84 人	0.09 人	4.27 人
うち介護福祉士	2.42 人	0.35 人	0.02 人	2.79 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	1.09 人	0.08 人	0.00 人	1.17 人
看護職員	0.35 人	0.15 人	0.03 人	0.54 人
機能訓練指導員	0.12 人	0.00 人	0.00 人	0.13 人
介護支援専門員	0.12 人	0.01 人	0.00 人	0.14 人
栄養士	0.16 人	0.01 人	0.00 人	0.17 人
調理員	0.13 人	0.09 人	0.01 人	0.23 人
事務員	0.27 人	0.06 人	0.00 人	0.33 人
その他職員	0.12 人	0.20 人	0.00 人	0.32 人
計	4.83 人	1.39 人	0.14 人	6.36 人

※有効回答となった 250 施設のデータによる

ウ 介護・看護職員の配置

介護・看護職員の 1 人当たり入所者数は以下のとおり。特養の配置基準では介護・看護職員の合計が入所者 3 人に対し常勤換算で 1 人以上とされているが、多くの施設で基準以上の手厚い配置をしており、平均で 1.9 : 1 となっていた。

図表 II-29 介護・看護職員 1 人当たり入所者数

	平均	最少	最大
介護職員	2.2 人	0.8 人	4.2 人
看護職員	17.4 人	3.0 人	39.3 人
計	2.0 人	0.6 人	3.3 人

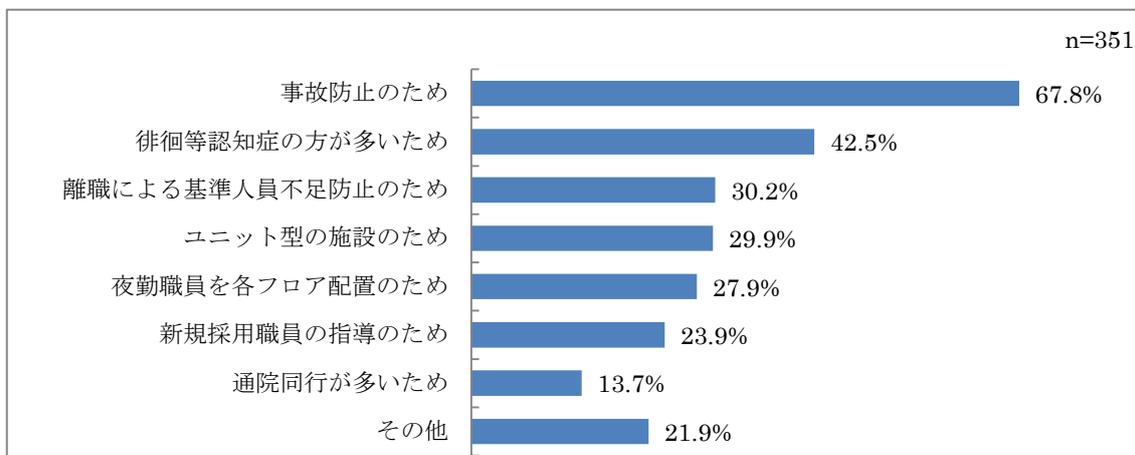
※有効回答となった 201 施設のデータによる

※数値は、入所者数÷職員数(常勤換算)で算出しており、数値が小さいほど人員配置が手厚いことを示す

エ 介護職員の増配置

介護職員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「事故防止のため」が 67.8%と最も多かった。「その他」の内容は「加算算定、ケアの質を高める、休暇取得促進、見守り人員の配置」などであった。

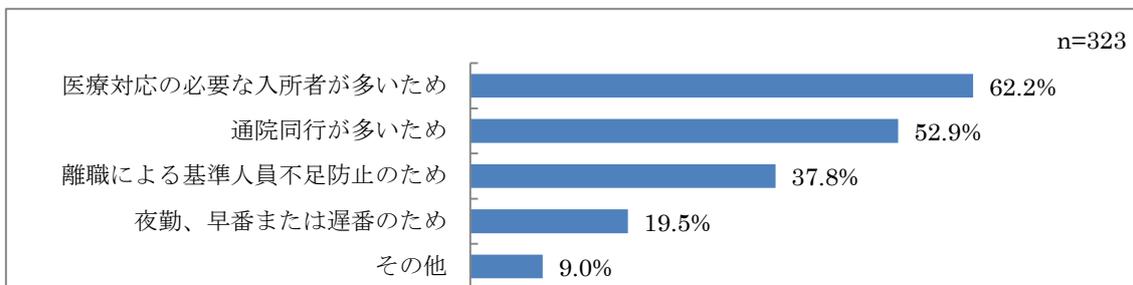
図表 II-30 介護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



オ 看護職員の増配置

看護職員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「医療対応の必要な入所者が多いため」が62.2%と最も多かった。「その他」の内容は「加算算定、産休や育休への対応、夜間オンコール体制維持」などであった。

図表 II-31 看護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



(2) 在職者

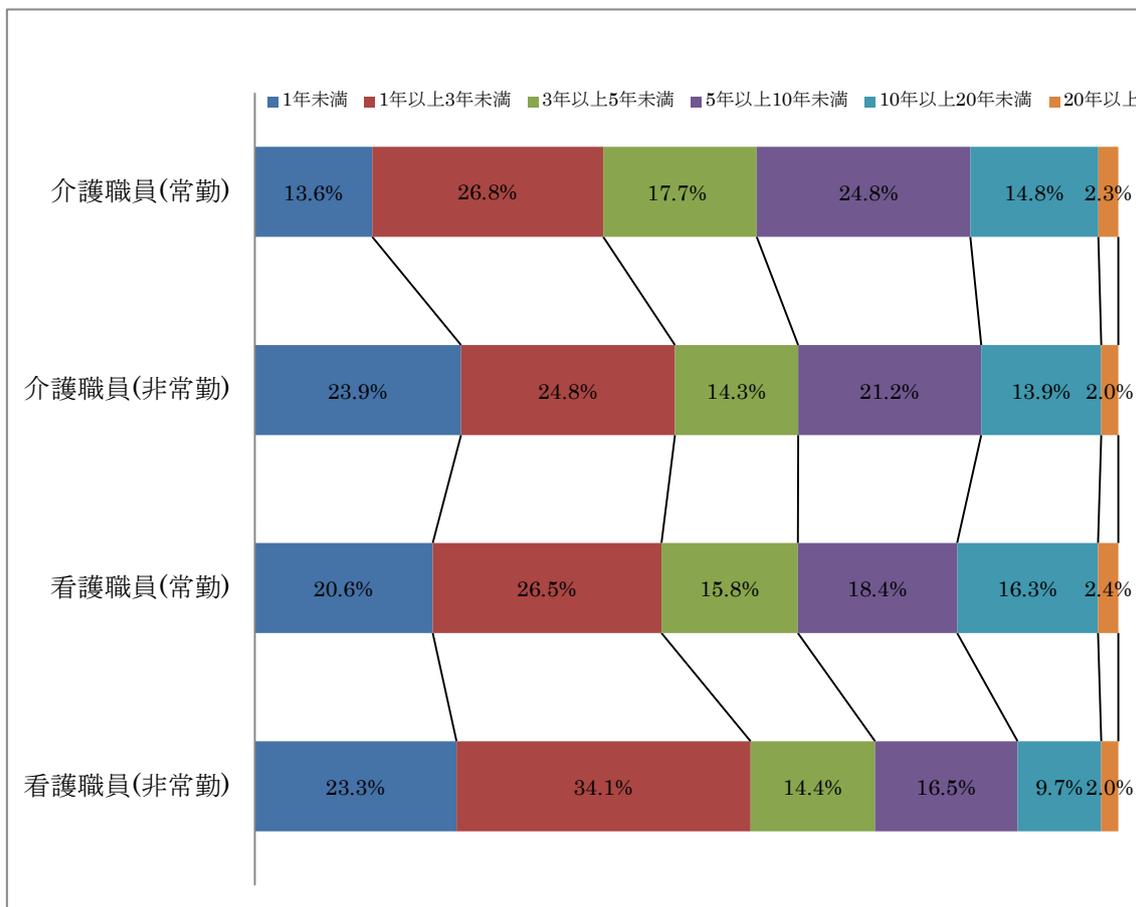
ア 勤続年数

介護・看護職員の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は4.1年から5.6年であった。

図表Ⅱ-32 介護・看護職員の勤続年数

		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	計	平均 勤続年数
介護 職員	常勤	1,690人	3,332人	2,209人	3,083人	1,842人	290人	12,446人	5.6年
	非常勤	1,255人	1,302人	751人	1,115人	729人	105人	5,257人	5.2年
看護 職員	常勤	280人	361人	215人	251人	222人	32人	1,361人	5.5年
	非常勤	246人	359人	152人	174人	102人	21人	1,054人	4.1年

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:390施設、非常勤介護:379施設、常勤看護:381施設、非常勤看護:330施設)



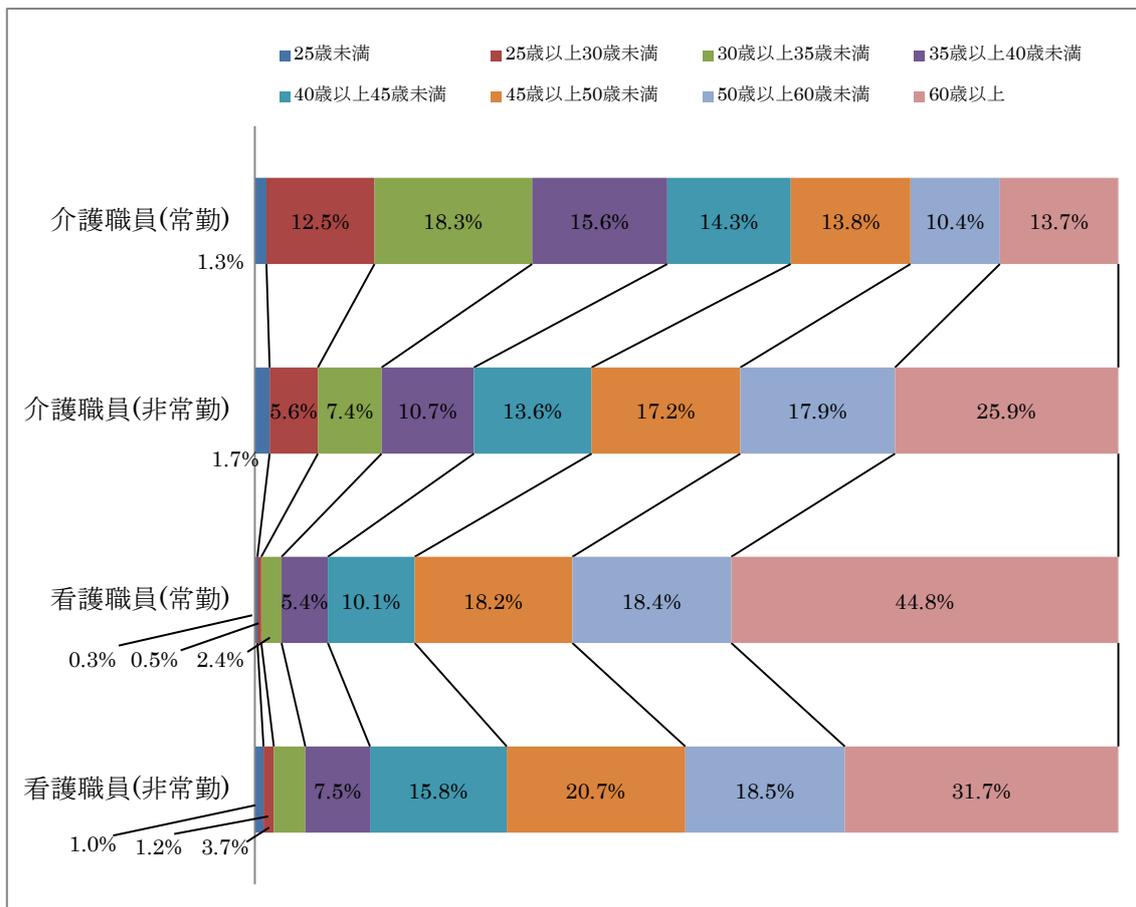
イ 年齢構成

介護・看護職員の年齢構成は以下のとおり。非常勤の職員は60歳以上が多く、シニア層の人材が特養の運営に欠かせない状況がうかがえる。

図表Ⅱ-33 介護・看護職員の年齢構成

		25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計	平均年齢
介護職員	常勤	159人	1,493人	2,184人	1,868人	1,712人	1,654人	1,237人	1,639人	11,946人	37.3歳
	非常勤	61人	199人	263人	381人	486人	614人	639人	922人	3,565人	49.0歳
看護職員	常勤	3人	5人	26人	59人	111人	201人	203人	494人	1,102人	49.9歳
	非常勤	6人	7人	22人	45人	95人	124人	111人	190人	600人	53.7歳

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:387施設、非常勤介護:377施設、常勤看護:375施設、非常勤看護:324施設)



(3) 給与

ア 介護・看護職員の給与

平成 27 年の民営施設における介護・看護職員の平均給与は以下のとおり。常勤介護職員の平均給与は約 400 万円、常勤看護職員の平均給与は約 500 万円であった。看護職員の給与は常勤で介護職員の約 1.3 倍、非常勤で約 1.6 倍であった。

図表 II-34 介護・看護職員の給与

	介護職員		看護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均	4,034,451 円	1,103 円	5,047,205 円	1,770 円
最低	2,001,808 円	910 円	3,200,000 円	1,003 円
最高	5,580,951 円	1,572 円	6,576,485 円	2,608 円

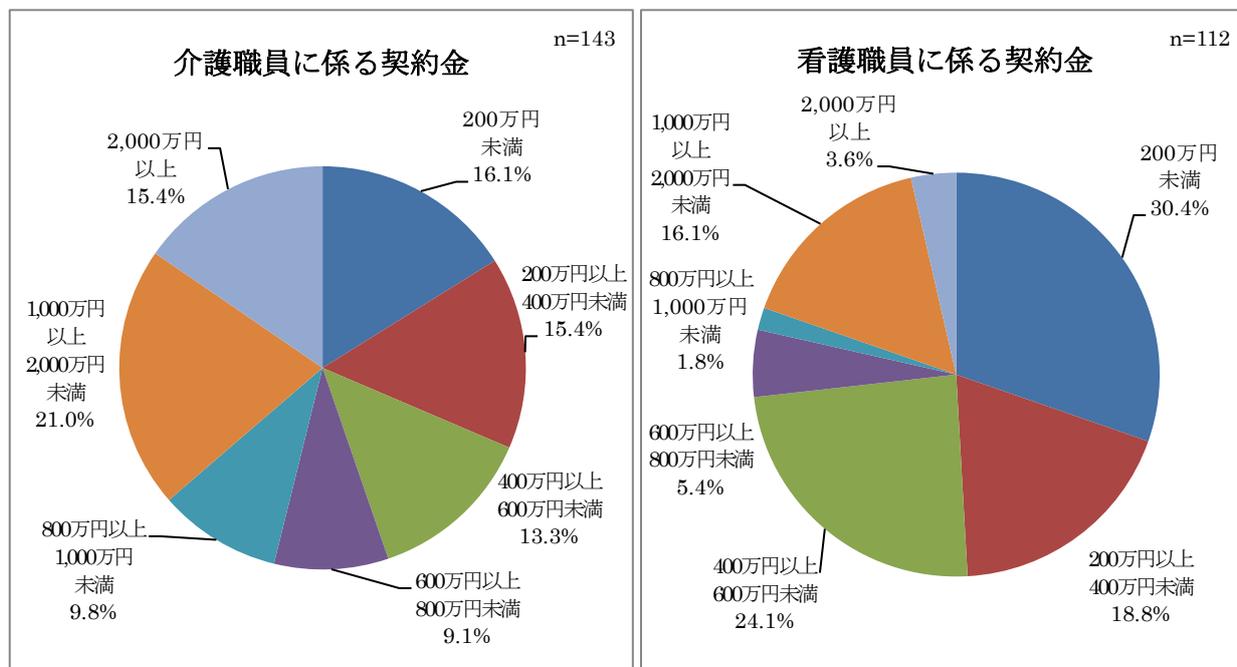
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:355 施設、非常勤介護:349 施設、常勤看護:332 施設、非常勤看護:302 施設)

※常勤は年額、非常勤は時間単価

イ 派遣職員の状況

平成 27 年に介護・看護職員の派遣契約について、派遣会社に支払った契約金は以下のとおり。介護職員は看護職員より契約金額が大きい割合が高くなっており、介護職員において派遣職員が活発に利用されている様子がうかがえる。

図表 II-35 派遣契約に係る契約金の状況



ウ 介護・看護職員の昇給

常勤の介護・看護職員の採用時および採用 5 年後の基本給は以下のとおり。最低額が低水準に思われるが、各種手当等が上積みされるものと思われるため、実際の手取りはこれより多いと推察される。基本給の伸び率は、平均で介護職員が 9.5%、看護職員が 8.1%であった。なお、介護・看護職員ともに、常勤職員を配置していない施設は僅少であった。

図表 II-36 常勤の介護・看護職員の採用時および 5 年後の基本給(月額)

	介護職員			看護職員		
	新規採用時	5 年後	伸び率	新規採用時	5 年後	伸び率
平均	181,438 円	198,716 円	9.5%	223,951 円	242,170 円	8.1%
最低	118,960 円	127,360 円	7.1%	135,760 円	144,160 円	6.2%
最高	249,000 円	267,000 円	7.2%	367,000 円	367,000 円	0.0%

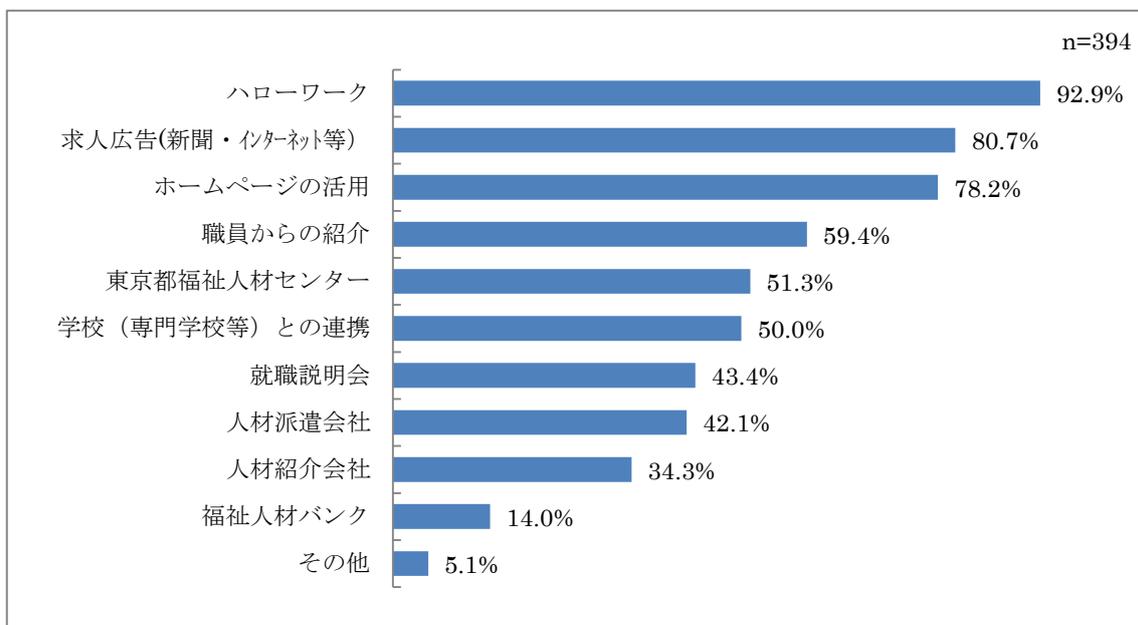
※介護職員の条件は、新規採用時は「①平成 27 年 4 月採用、②23 歳、③介護職経験 3 年、④介護福祉士資格あり」、5 年後は「①28 歳、②新たな資格取得なし」とした。看護職員はとくに条件を定めなかった

※有効回答となった施設数は次のとおり(介護職員:354 施設、看護職員:336 施設)

(4) 職員募集

平成 27 年度に利用した職員募集方法は以下のとおり。「ハローワーク」が 92.9%ともっとも多く、「求人広告(新聞・インターネット等)」(80.7%)、「ホームページの活用」(78.2%)が続いた。「その他」の内容は「職業能力開発センターへの求人、ナース人材バンク、自施設や公共スペースへの掲示」などであった。

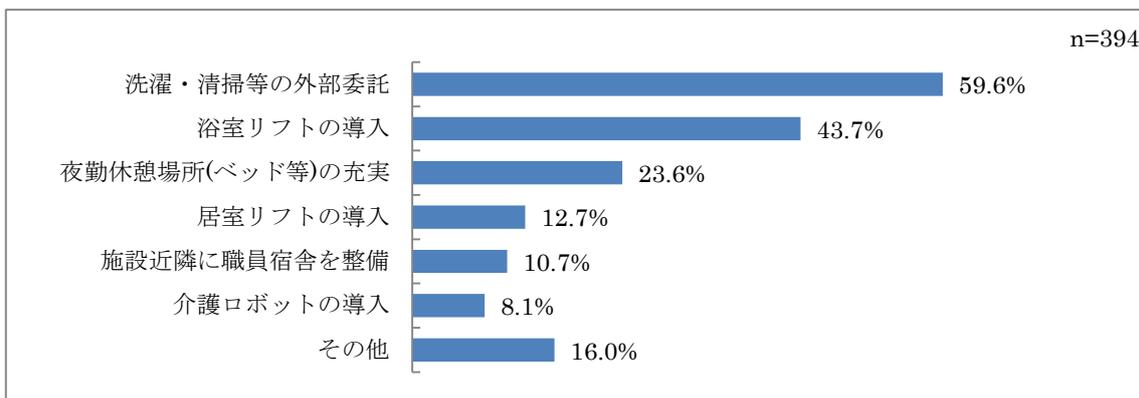
図表 II-37 平成 27 年度に利用した職員募集方法(複数回答)



(5) 介護職員の負担軽減に向けた取組み

介護職員の負担軽減に向けた取組みは以下のとおり。「洗濯・清掃等の外部委託」が 59.6%ともっとも多く、次点は「浴室リフトの導入」(43.7%)であった。「その他」の内容は「移乗用スライドシートやスライドボードの使用、ノーリフティングケアの導入、介護記録ソフトやインカム等の ICT の導入、離床センサー付きベッドや低床型ベッドの導入、腰痛ベルトの貸与、介護補助職員の採用」などであった。

図表 II-38 介護職員の負担軽減に向けた取組み(複数回答)



(6) 採用

平成 27 年度の介護・看護職員の採用状況は以下のとおり。常勤の介護職員のうち、約半数は介護福祉士の資格を有していた。

図表 II-39 介護・看護職員の採用状況

	職員(派遣職員含まず)		派遣職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
介護職員※1	4.9 人	3.4 人	0.8 人	1.0 人
うち介護福祉士有資格者	2.4 人	0.9 人	0.3 人	0.3 人
看護職員※2	0.8 人	0.7 人	0.2 人	0.3 人

※1 有効回答となった 376 施設のデータによる ※2 有効回答となった 369 施設のデータによる

(7) 退職者

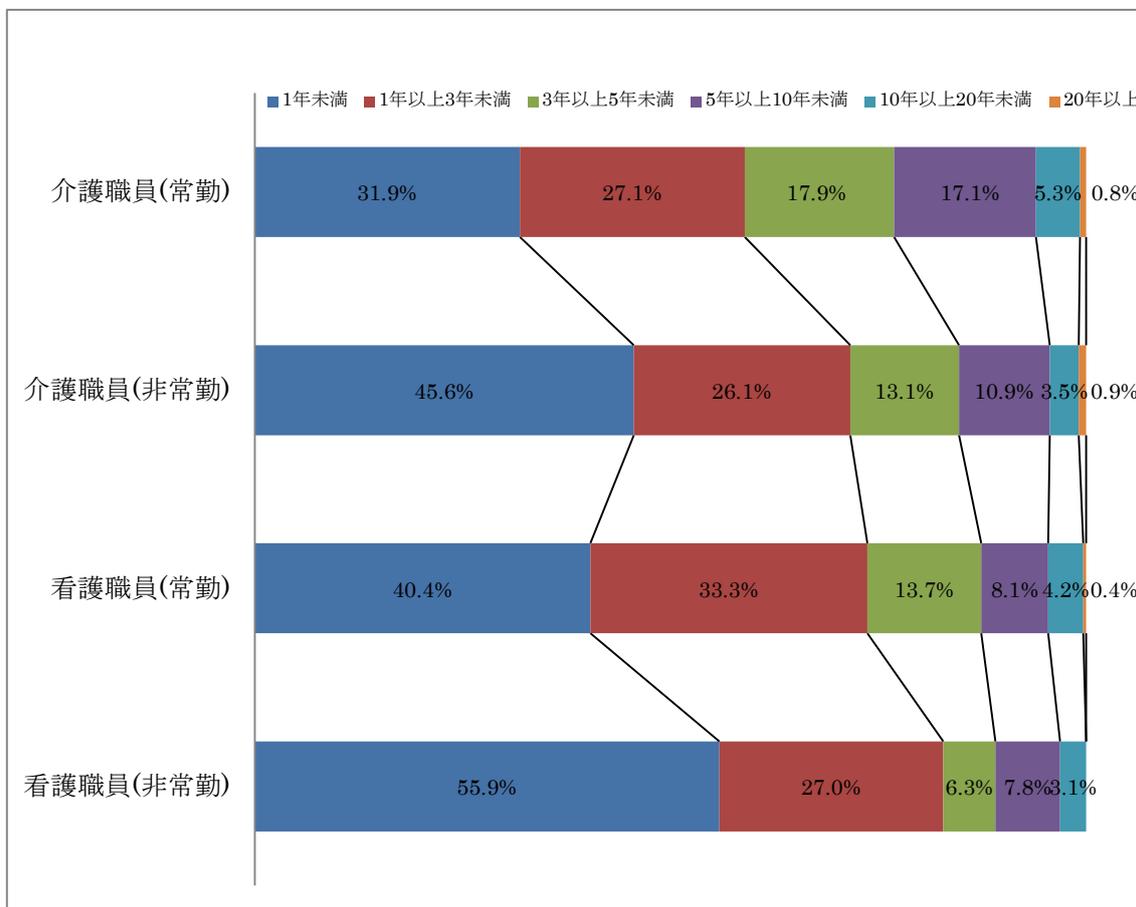
ア 勤続年数

平成 27 年度の退職者(定年退職除く)の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は 1.9 年から 3.6 年であったが、いずれの職種、勤務形態においても 1 年未満で退職した職員がもっとも多かった。

図表Ⅱ-40 平成 27 年度に退職した介護・看護職員の勤続年数

		1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上	定年退職	計	平均 勤続年数
介護 職員	常 勤	547 人	465 人	308 人	293 人	91 人	13 人	30 人	1,747 人	3.6 年
	非常勤	509 人	291 人	146 人	122 人	39 人	10 人	5 人	1,122 人	2.7 年
看護 職員	常 勤	115 人	95 人	39 人	23 人	12 人	1 人	17 人	302 人	2.6 年
	非常勤	143 人	69 人	16 人	20 人	8 人	0 人	1 人	257 人	1.9 年

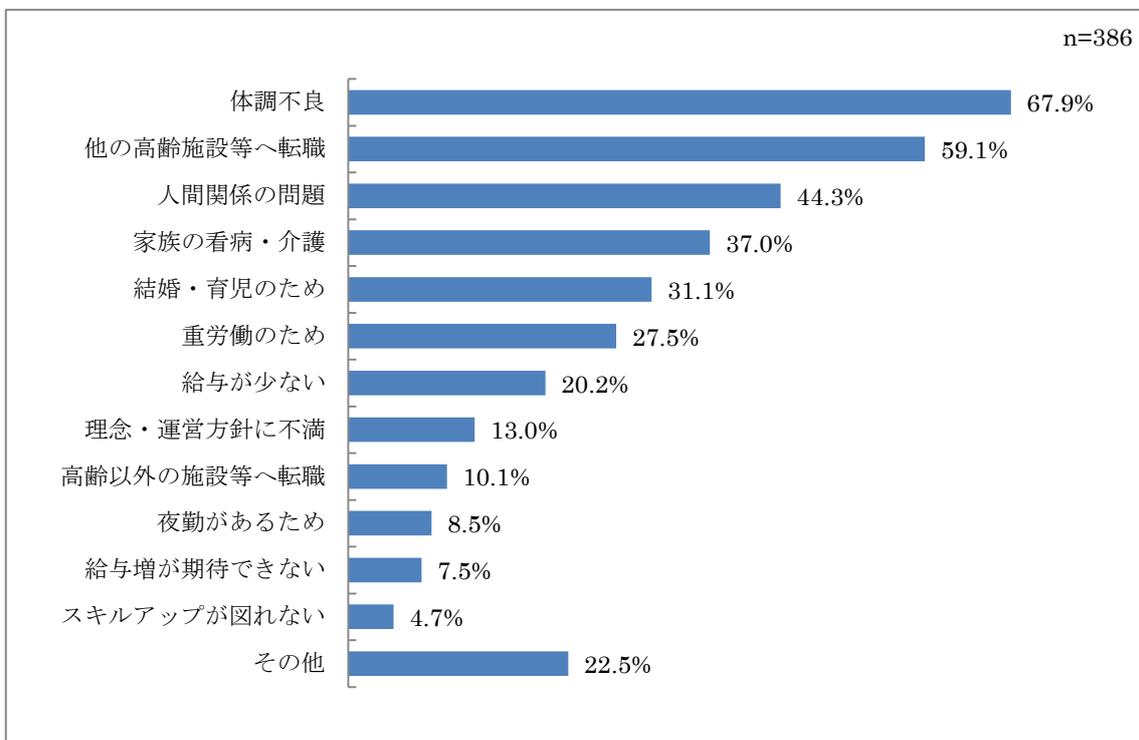
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:317 施設、非常勤介護:272 施設、常勤看護:187 施設、非常勤看護:144 施設)



イ 退職理由

平成 27 年度の定年退職以外の退職理由は以下のとおり。「体調不良」が 67.9%ともっとも多く、次点は「他の高齢施設等へ転職」(59.1%)であった。「その他」の内容は「進学、留学、遠距離通勤、転居、家族の転勤、バーンアウト」などであった。

図表Ⅱ-41 平成 27 年度の退職者における退職理由(複数回答)

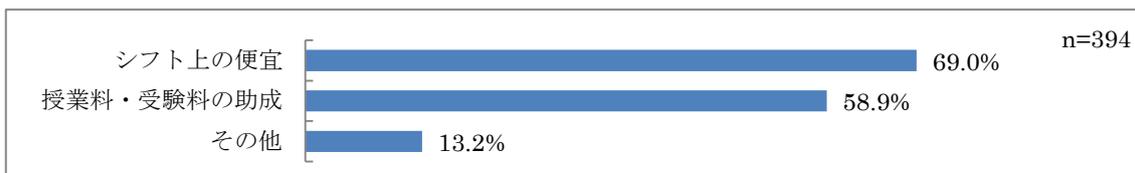


6 人材育成

(1) 資格取得に対する支援

資格取得に対する支援は以下のとおり。69.0%の施設が「シフト上の便宜」、58.9%の施設が「授業料・受験料の助成」を行っており、多くの施設で何らかの支援を行っていた。「その他」の内容は「テキストの配布、資格取得に係る勉強会や受験対策講座の開催、研修日や受験日を勤務時間として扱う」などであった。

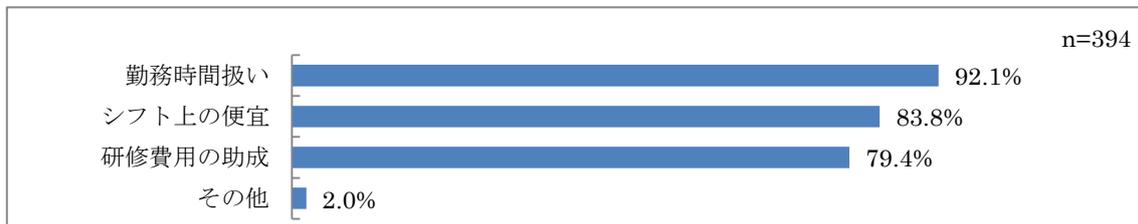
図表 II-42 資格取得に対する支援(複数回答)



(2) 研修参加に対する支援

職員の研修参加に対する支援は以下のとおり。92.1%の施設が研修への参加時間を勤務時間として扱っていた。また、「シフト上の便宜」を図る施設も 83.8%と、研修の参加に際し勤務上の配慮を行っている施設が多いことがわかる。「その他」の内容は「交通費や参加費の負担、施設内での研修実施」などであった。

図表 II-43 研修参加に対する支援(複数回答)

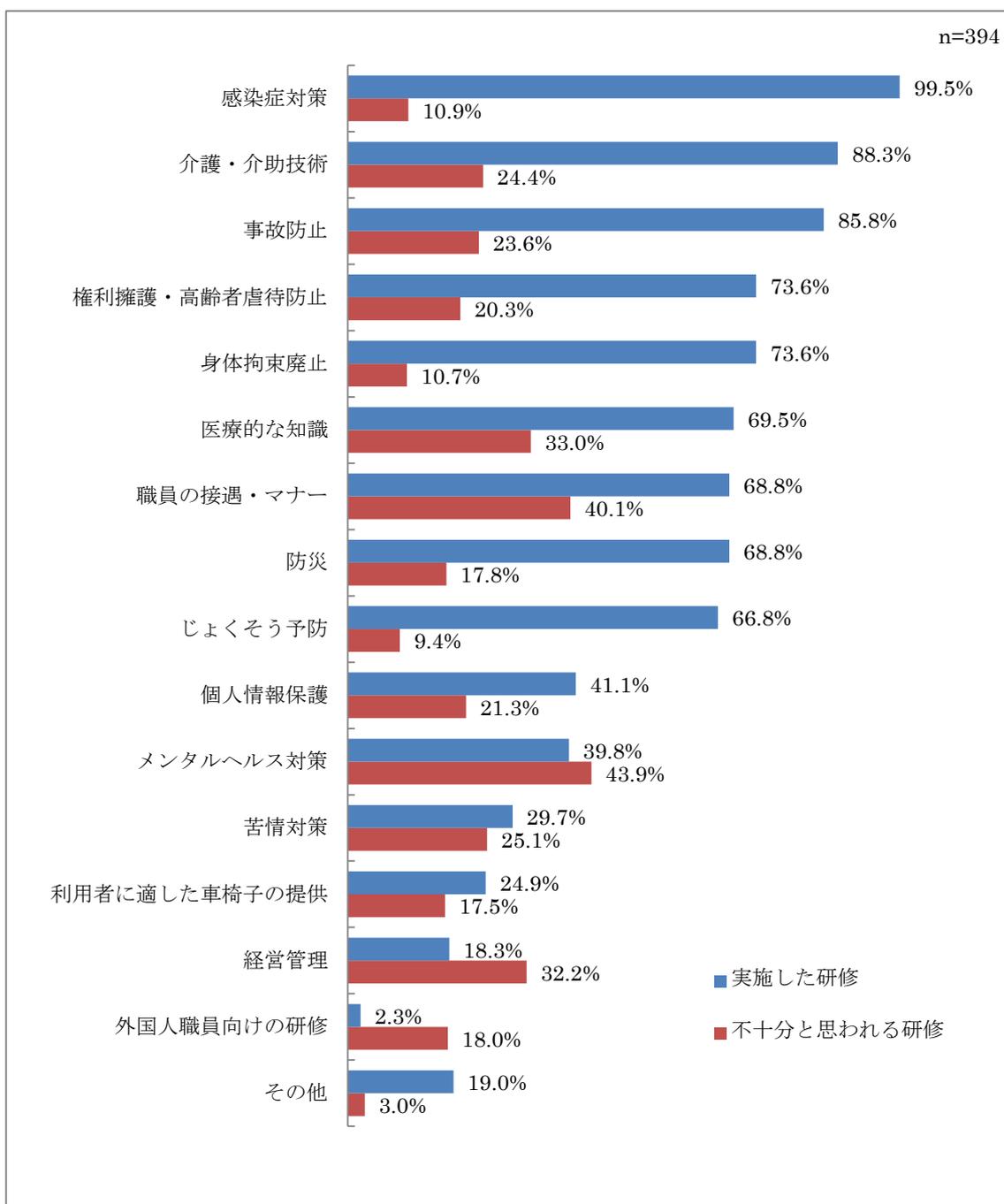


(3) 施設内研修

平成 27 年度に施設内で実施した研修および不十分と思われる研修は以下のとおり。「感染症対策」の研修を実施した施設は 99.5%と、ほとんどの施設で実施していた。また、不十分と思われる研修でもっとも多かったのが「メンタルヘルス研修」(43.9%)であった。

実施した研修における「その他」の内容は「看取り、リハビリテーション、ハラスメント防止、グリーフケア、腰痛予防、口腔ケア、労働法・介護保険法等の法律知識、法人理念、BCP」などであった。不十分と思われる研修における「その他」の内容は「看取り、人権研修、BCP」などであった。

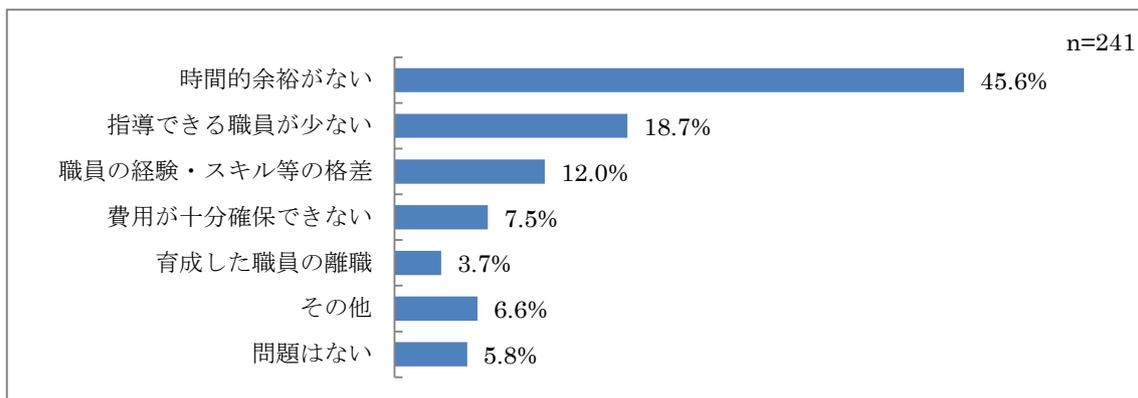
図表Ⅱ-44 施設で実施した研修および不十分と思われる研修(複数回答)



(4) 人材育成にあたっての問題点

人材育成にあたっての問題点は以下のとおり。「時間的余裕がない」が45.6%ともっとも多かった。「指導できる職員が少ない」を回答した施設も18.7%あったことを踏まえると、時間的余裕がないために指導できる職員を養成できていない実情もうかがえる。「その他」の内容は「法人として人材育成に積極的でない、職員不足のため研修等に参加させられない」などであった。

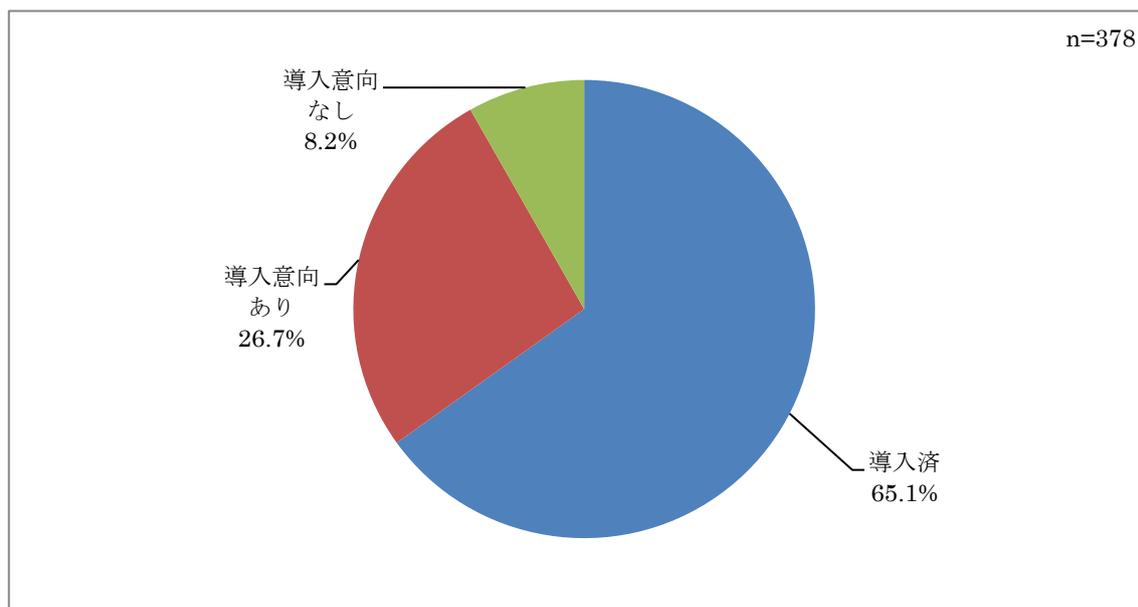
図表 II-45 人材育成にあたっての問題点(複数回答)



(5) キャリアパス等導入状況

キャリアパスの導入状況および介護プロフェッショナルキャリア段位制度の活用状況は以下のとおり。65.1%の施設においてキャリアパスを導入しており、うち30.9%で介護プロフェッショナルキャリア段位制度を活用していた。

図表 II-46 キャリアパスの導入状況



図表 II-47 介護プロフェッショナルキャリア段位制度の活用状況

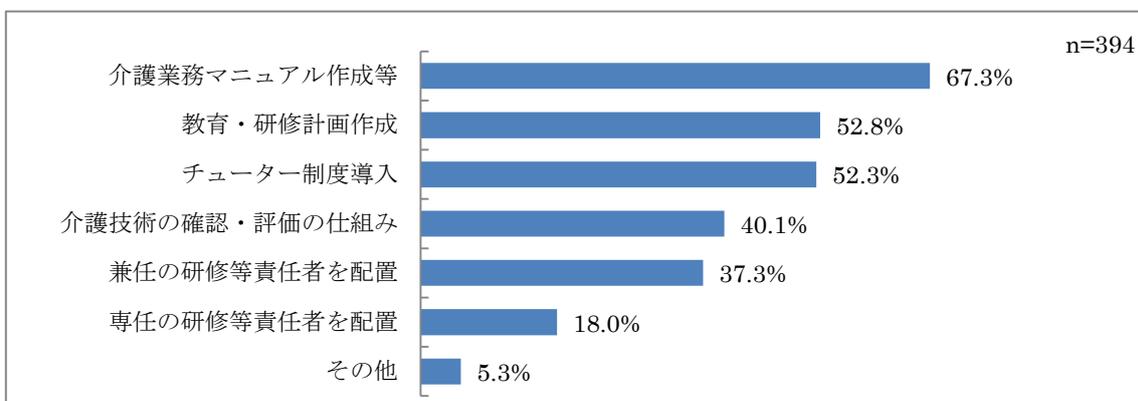
活用施設数		最大	最小(0除く)	平均
76(30.9%)	レベル認定者数	9人	1人	0.6人
	アセッサー数	7人	1人	2.1人

※キャリアパスを「導入済」と回答した 246 施設のデータによる

(6) 職員育成のための取組み

平成 27 年度に実施した職員育成のための取組みは以下のとおり。「介護業務マニュアル作成等」が 67.3%と最も多く、「教育・研修計画作成」や「チューター制度導入」も約半数の施設で実施していた。「その他」の内容は「目標管理のための仕組みの構築、人事考課制度、新人連絡ノートの活用、介護技術コンテストの開催、他法人への出張研修」などであった。

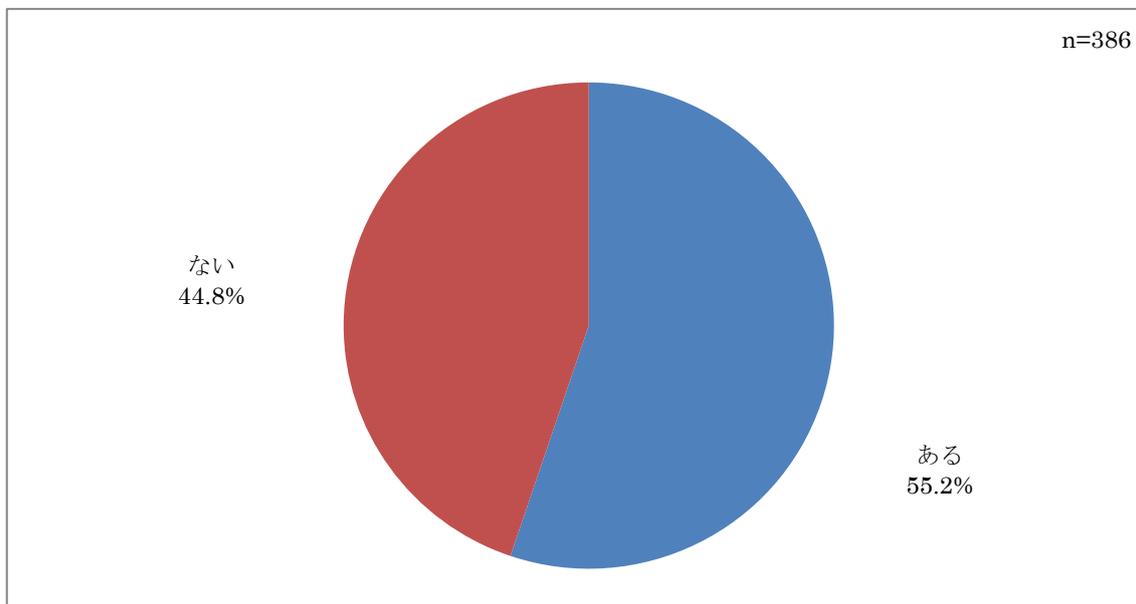
図表 II-48 平成 27 年度に実施した職員育成(複数回答)



(7) 他法人等との人事交流

他法人、他施設、他機関、他団体との人事交流の状況は以下のとおり。55.2%の施設において人事交流を行っていた。

図表Ⅱ-49 他法人等との人事交流

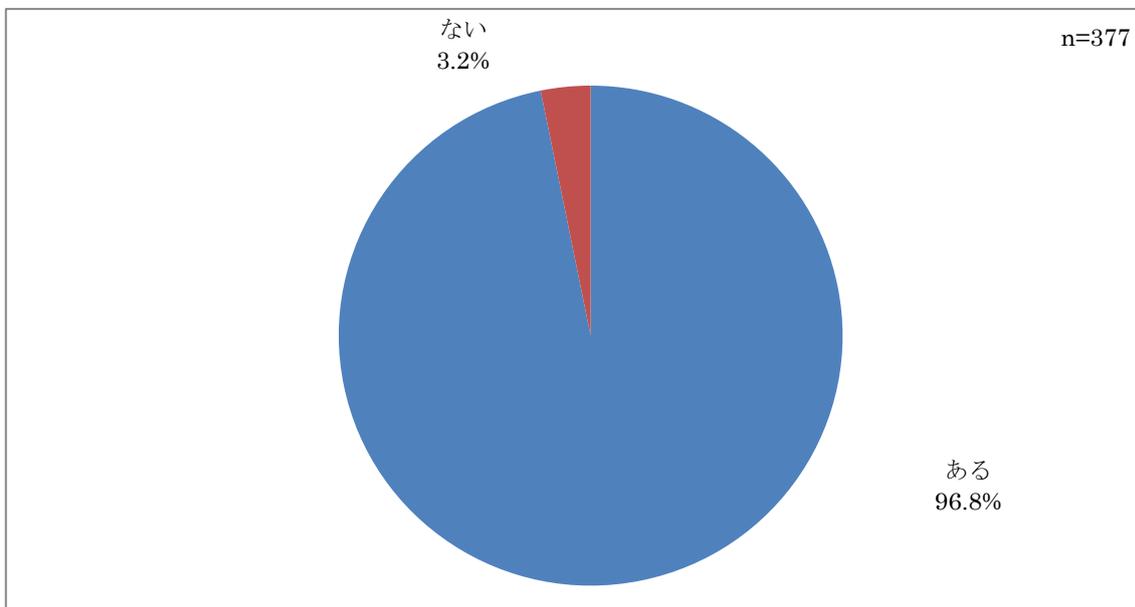


7 地域との連携

(1) 区市町村との連携

区市町村との連携の状況は以下のとおり。96.8%とほとんどの施設において連携を行っていた。

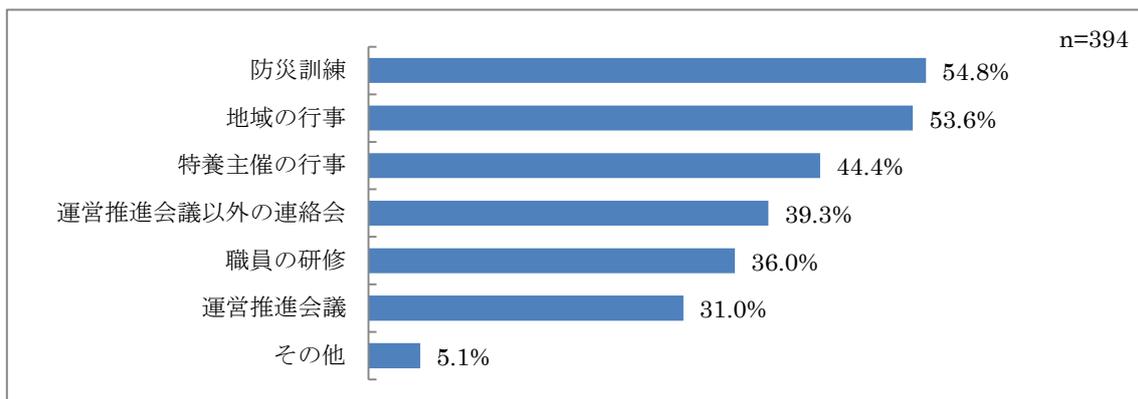
図表Ⅱ-50 区市町村との連携



(2) 連携の内容

区市町村との連携内容は以下のとおり。「防災訓練」と「地域の行事」については、半数以上の施設で実施していた。「その他」の内容は「認知症サポーター養成講座開催、虐待高齢者の受入れ、災害協定の締結」などであった。

図表Ⅱ-51 区市町村との連携内容(複数回答)



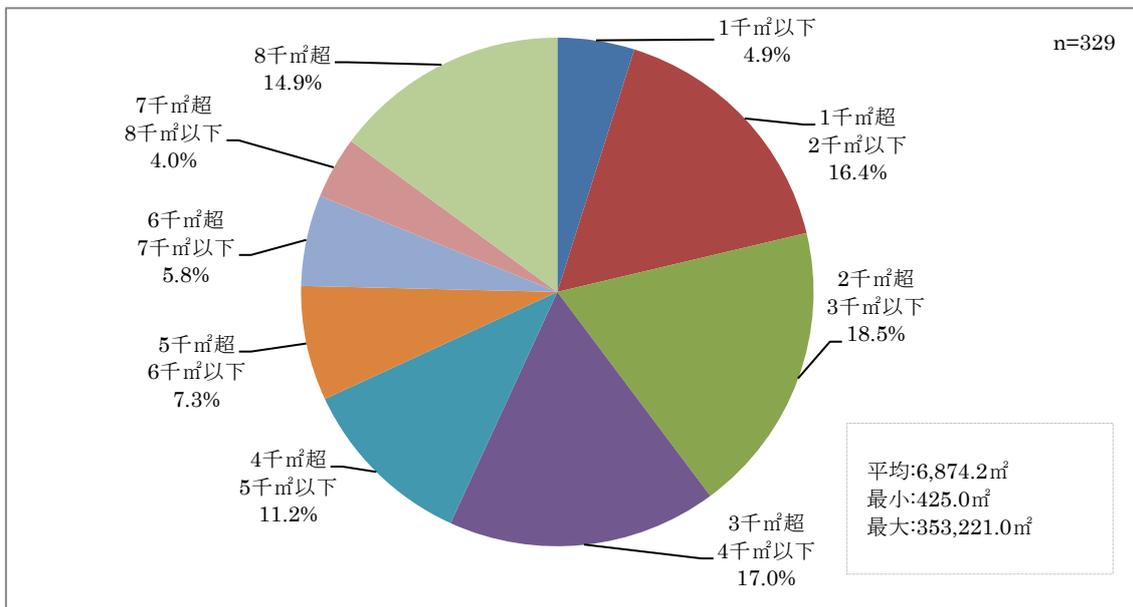
8 土地・建物

土地・建物の面積ならびに所有形態、施設の建替状況、併設施設等の状況は以下のとおり。

(1) 面積

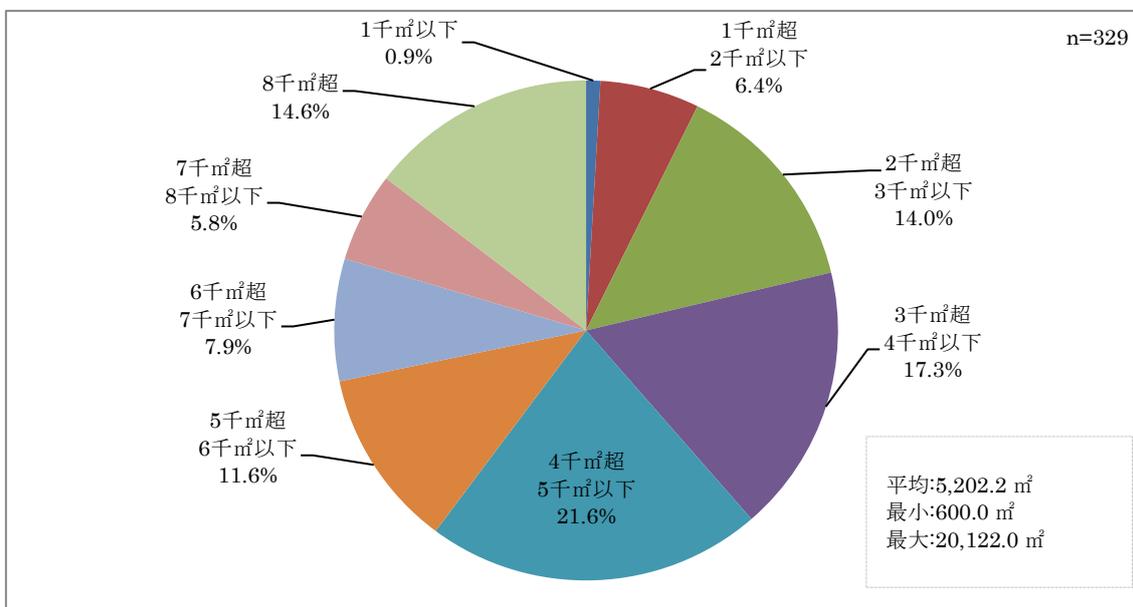
ア 敷地面積

図表 II-52 敷地面積



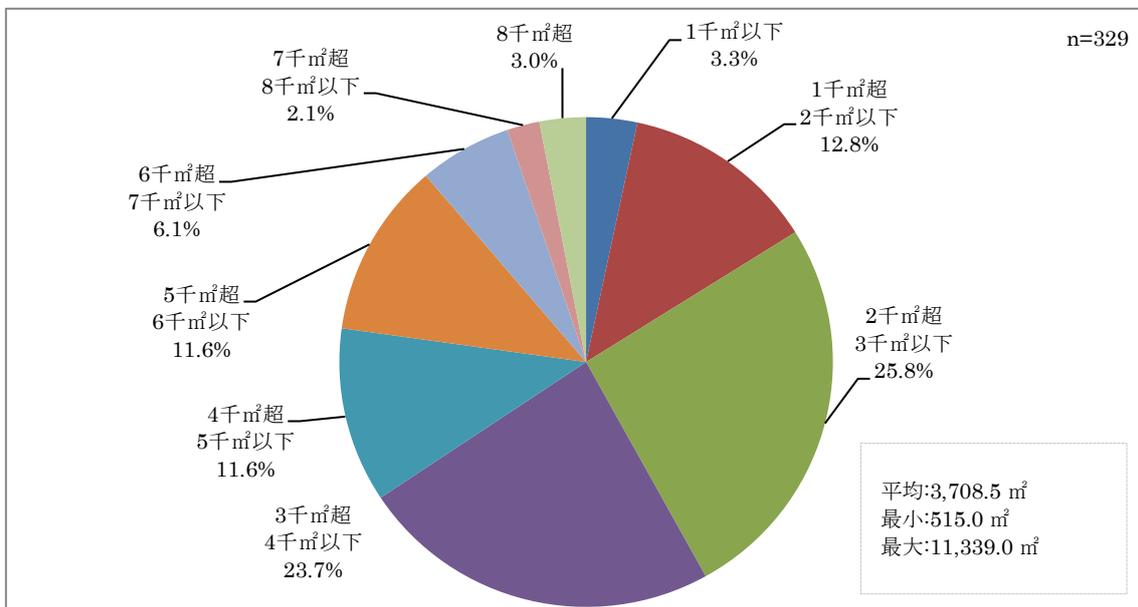
イ 建物延床面積

図表 II-53 建物延床面積



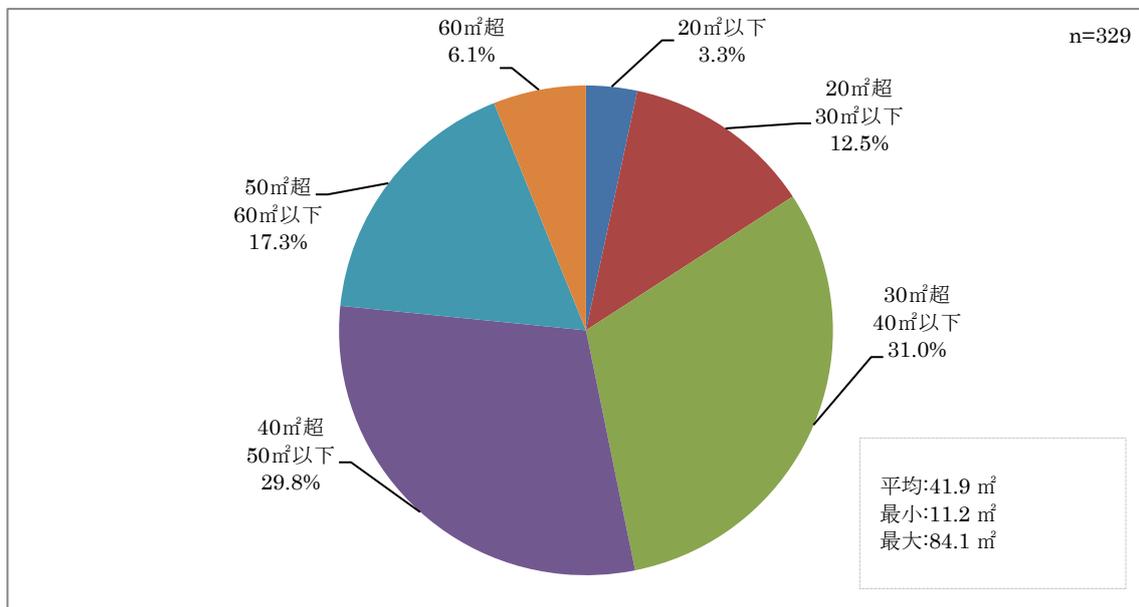
ウ 特養部分延床面積

図表 II-54 特養部分延床面積



エ 定員 1 人当たり延床面積

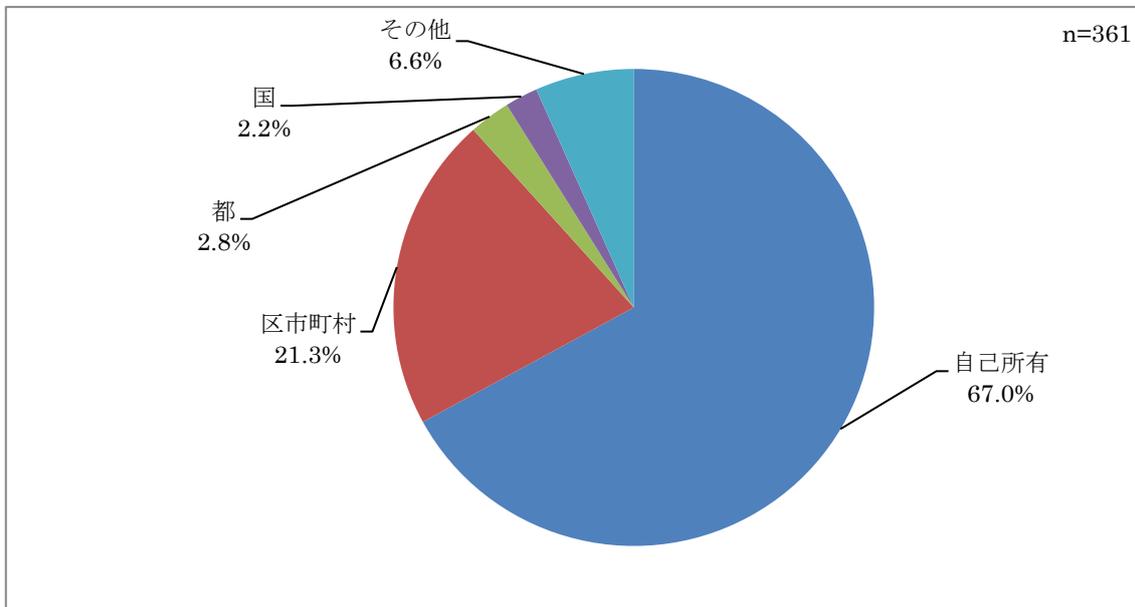
図表 II-55 定員 1 人当たり延床面積



(2) 所有者

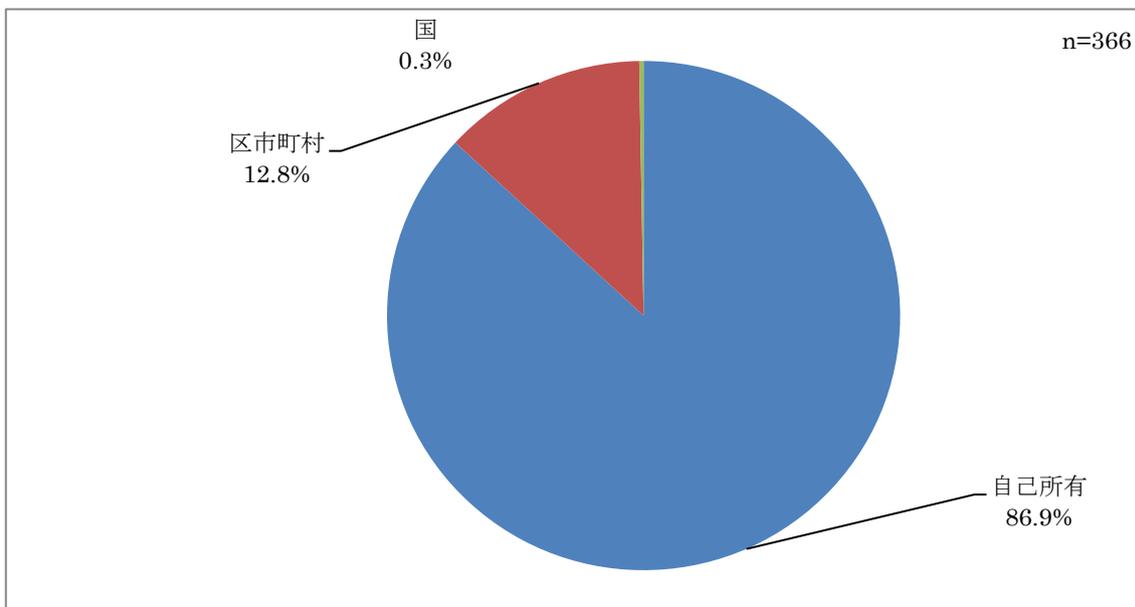
ア 土地

図表 II-56 土地の所有状況



イ 建物

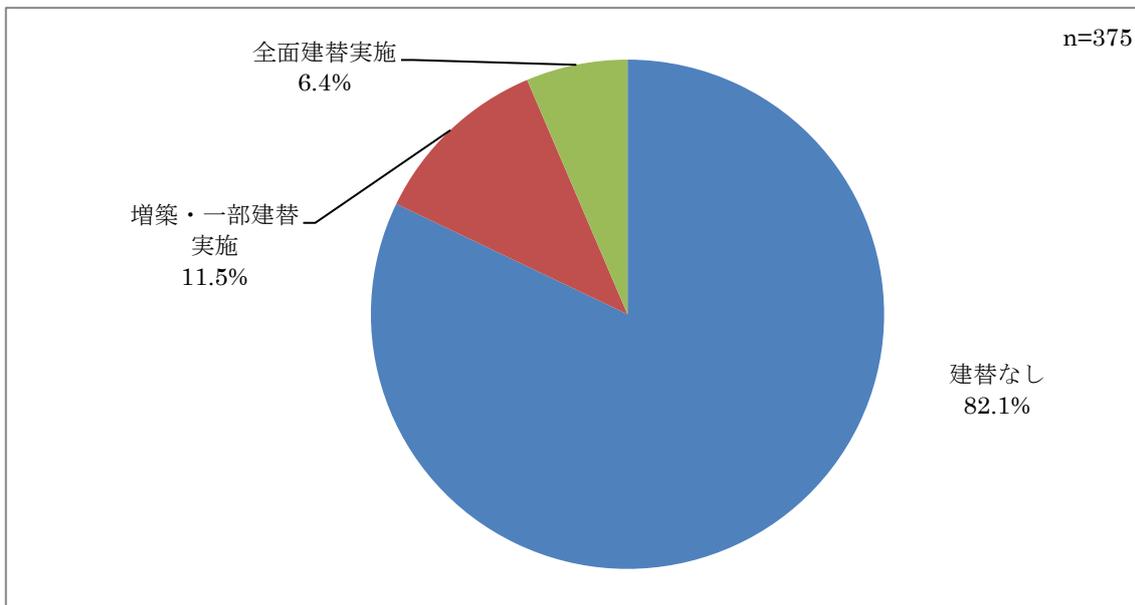
図表 II-57 建物の所有状況



(3) 建物の建替状況

建替状況は「建替なし」が82.1%と多くの施設で建替が未実施であった。「増築・一部建替実施」も11.5%にとどまったことを踏まえると、老朽化の進む施設も多いことが推察される。

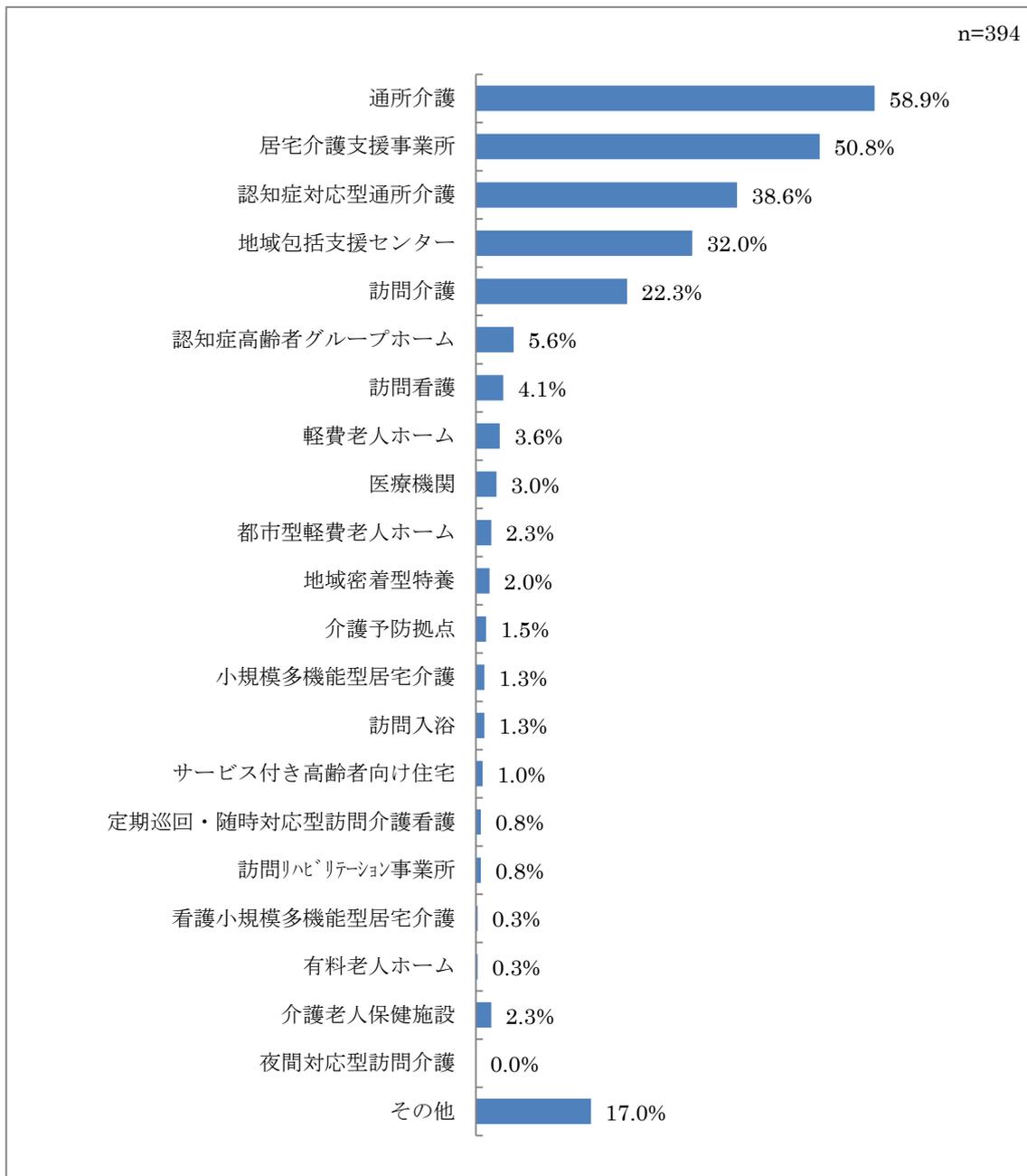
図表Ⅱ-58 建物の建替状況



(4) 併設施設・事業

併設施設・事業は以下のとおり。「通所介護」が58.9%ともっとも多く、次点は「居宅介護支援事業所」(50.8%)であった。「その他」の内容は「養護老人ホーム、障害者施設、保育所」などであった。

図表Ⅱ-59 併設施設・事業(複数回答)

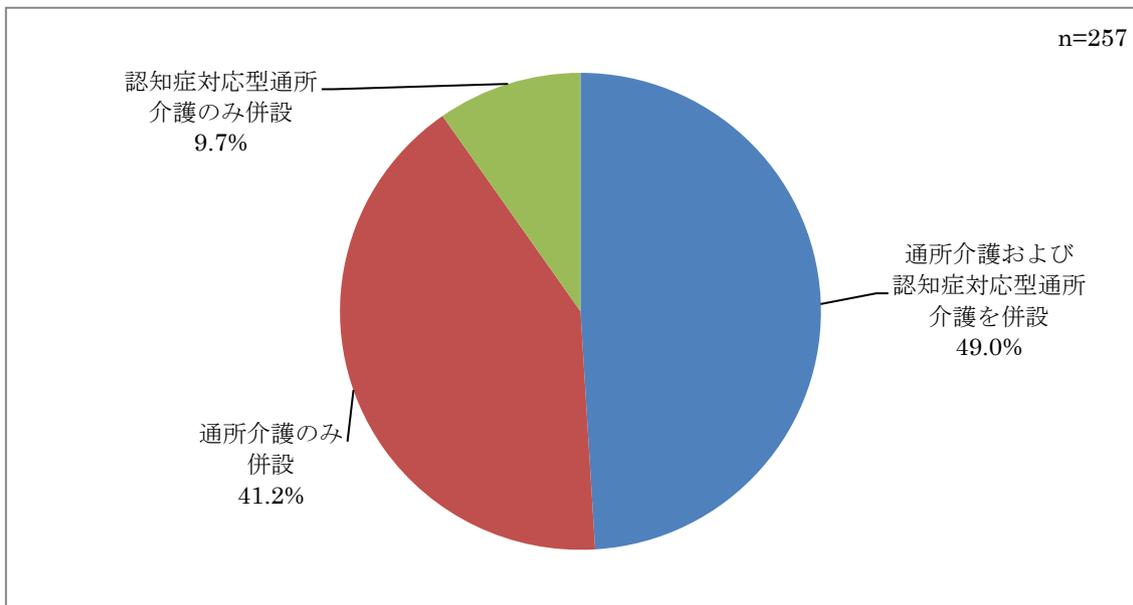


(5) 通所介護・認知症対応型通所介護の状況

施設に併設している通所介護および認知症対応型通所介護の状況は以下のとおり。

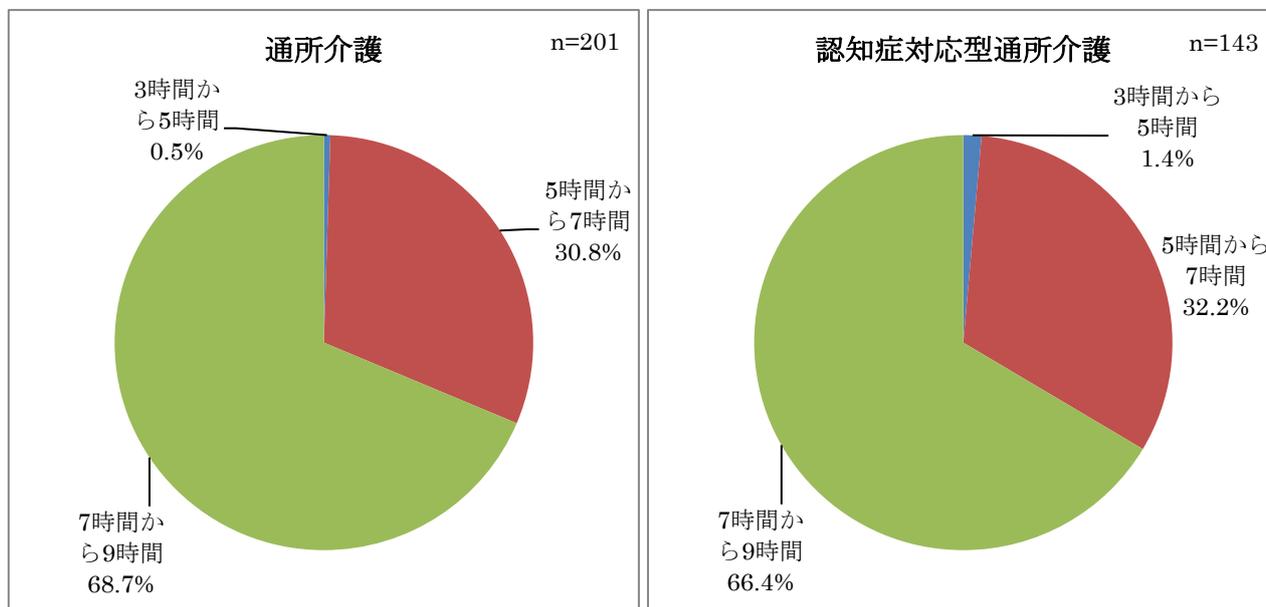
ア 併設形態

図表 II-60 併設形態



イ 提供時間

図表 II-61 サービス提供時間



※複数の提供時間のある場合はもっとも長いものを提供時間として集計

ウ 加算算定状況

図表 II-62 加算の算定状況

	個別機能訓練体制加算	サービス提供体制強化加算
算定施設数	84 (38.9%)	148 (68.5%)

※有効回答となった 216 施設のデータによる

エ 利用率および利用者の平均要介護度

図表 II-63 通所介護における利用率および利用者の平均要介護度

通所介護	月平均延入所者数	施設数	利用率	平均要介護度
	300 人以下	18	61.6%	2.13
	301 人以上 750 人以下	124	73.0%	2.10
	751 人以上 900 人以下	32	75.2%	2.00
	901 人以上	15	82.1%	1.98
	計	189	74.0%	2.06
認知症対応型通所介護(n=122)			60.9%	3.09

オ 職員の状況

図表 II-64 通所介護における 1 施設当たり職員数

	常勤職員	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
生活相談員	1.5 人	0.2 人	0.0 人	1.7 人
介護職員	3.8 人	4.4 人	0.2 人	8.3 人
看護職員	0.6 人	0.9 人	0.1 人	1.5 人
機能訓練指導員	0.6 人	0.4 人	0.0 人	1.0 人
その他	0.5 人	0.9 人	0.0 人	1.4 人
計	6.9 人	6.7 人	0.3 人	13.9 人

※有効回答となった 195 施設のデータによる

図表 II-65 認知症対応型通所介護における 1 施設当たり職員数

	常勤職員	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
生活相談員	1.4 人	0.3 人	0.0 人	1.7 人
介護職員	2.1 人	2.8 人	0.0 人	4.9 人
看護職員	0.2 人	0.4 人	0.0 人	0.7 人
機能訓練指導員	0.3 人	0.3 人	0.0 人	0.7 人
その他	0.2 人	0.4 人	0.0 人	0.6 人
計	4.4 人	4.2 人	0.1 人	8.6 人

※有効回答となった 116 施設のデータによる

9 平成 27 年度介護報酬改定の影響

平成 27 年度介護報酬改定(以下「平成 27 年度改定」という。)後の収支の変化および改定による影響は以下のとおり。サービス活動増減差額が減少したと回答した施設のうち、48.3%が平成 27 年度改定の影響が「大きい」、もしくは「若干」あったと回答した。

(1) 収支への影響

ア サービス活動収益

図表 II-66 平成 27 年度改定後のサービス活動収益の変化および改定の影響

変化 影響度	増加		横ばい		減少		計	
	大きい	18	(4.8%)	17	(4.5%)	138	(36.9%)	173
若干	43	(11.5%)	50	(13.4%)	61	(16.3%)	154	(41.2%)
軽微	18	(4.8%)	18	(4.8%)	2	(0.5%)	38	(10.2%)
なし	4	(1.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(1.1%)
無回答	3	(1.0%)	1	(0.2%)	1	(0.2%)	5	(1.3%)
計	86	(23.0%)	86	(23.0%)	202	(54.0%)	374	(100%)

イ サービス活動費用

図表 II-67 平成 27 年度改定後のサービス活動費用の変化および改定の影響

変化 影響度	増加		横ばい		減少		計	
	大きい	56	(15.0%)	13	(3.5%)	69	(18.5%)	138
若干	52	(13.9%)	68	(18.2%)	36	(9.7%)	156	(41.8%)
軽微	26	(7.0%)	26	(7.0%)	20	(5.4%)	72	(19.3%)
なし	1	(0.3%)	0	(0.0%)	5	(1.3%)	6	(1.6%)
無回答	1	(0.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.3%)
計	136	(36.5%)	107	(28.7%)	130	(34.9%)	373	(100%)

ウ サービス活動増減差額

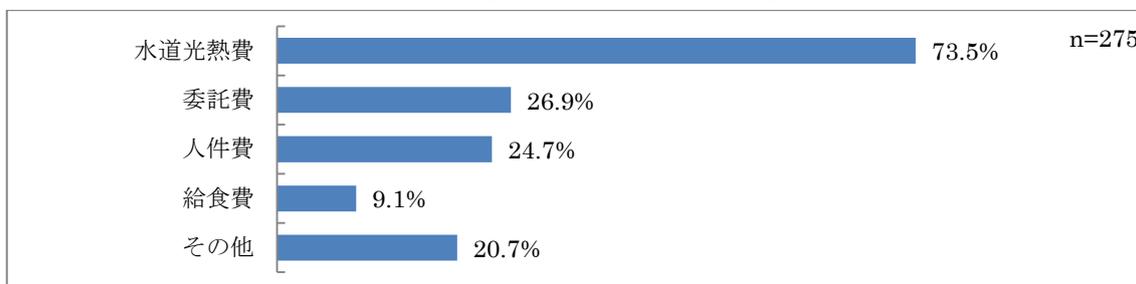
図表 II-68 平成 27 年度改定後のサービス活動増減差額の変化および改定の影響

変化 影響度	増加		横ばい		減少		計	
	大きい	26	(7.0%)	11	(3.0%)	129	(34.8%)	166
若干	43	(11.6%)	53	(14.3%)	50	(13.5%)	146	(39.4%)
軽微	22	(5.9%)	16	(4.3%)	11	(3.0%)	49	(13.2%)
なし	8	(2.1%)	0	(0.0%)	1	(0.3%)	9	(2.3%)
無回答	1	(0.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.3%)
計	100	(27.0%)	80	(21.6%)	191	(51.5%)	371	(100%)

(2) 削減した費用

平成 27 年度改定の影響に伴い削減した費用は以下のとおり。「水道光熱費」が 73.5%ともっとも多かった。「その他」の内容は「修繕費、リース料、賃借料、行事に係る費用」などであった。

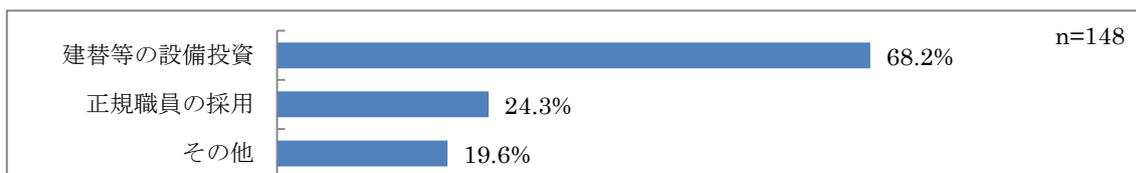
図表Ⅱ-69 平成 27 年度改定に伴い削減した費用(複数回答)



(3) 見送った計画

平成 27 年度改定に伴い見送った計画は以下のとおり。「建替等の設備投資」が 68.2%ともっとも多かった。「その他」の内容は「職員の福利厚生」などであった。

図表Ⅱ-70 平成 27 年度改定に伴い見送った計画(複数回答)



10 積立金

平成28年3月31日時点の積立金は以下のとおり。「その他」の内容は「運転資金、地域交流のための基金」などである。

図表II-71 積立金の状況(単位：千円)

		施設数	平均	最小	最大
積立金総額		273	202,318	15	1,328,015
目的別 (複数回答)	施設建替のため	70	216,742	130	1,190,000
	施設修繕のため	146	80,664	212	100,000
	備品購入のため	67	75,436	24	191,460
	人件費のため(退職積立預金を含む)	125	79,697	9	328,730
	その他の目的のための積立預金	74	80,863	15	689,371

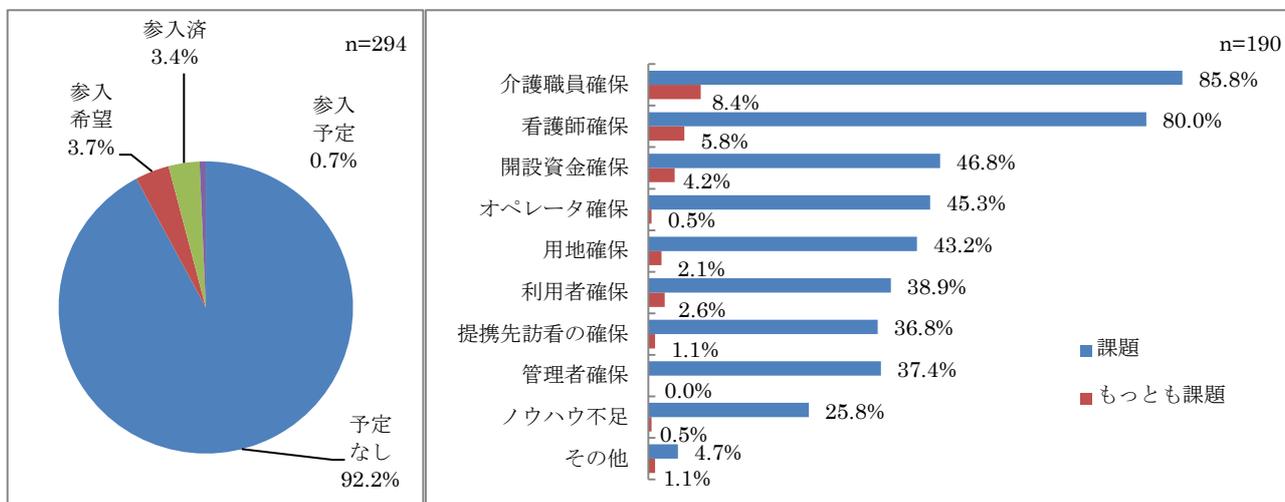
11 地域密着型サービスへの参入意向

地域密着型サービスへの参入状況および参入にあたっての課題は以下のとおり。参入の予定なしが9割を超える事業が多い一方で、「認知症対応型共同生活介護」においては14.3%が「参入済み」、6.1%が「参入希望」であった。

参入にあたっての課題としては、いずれの施設においても「介護職員確保」、「看護師確保」が上位2位を占めており、人材不足の深刻さがうかがえる。「その他」の内容は「採算性、他の競合事業者との棲み分け、行政の整備計画がない」などであった。

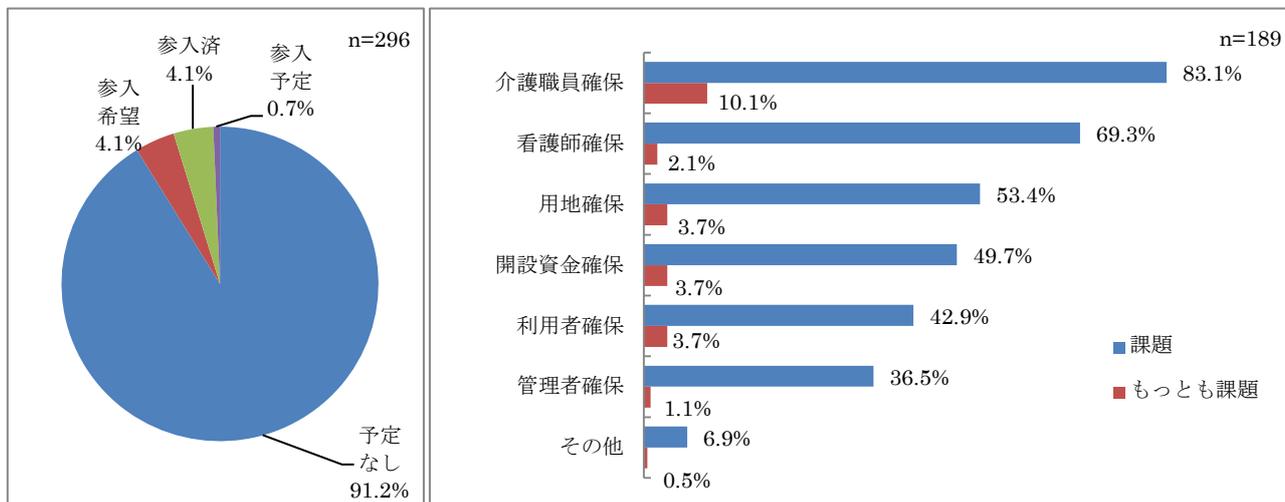
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

図表 II-72 定期巡回・随時対応型訪問介護看護への参入予定および参入にあたっての課題(複数回答)



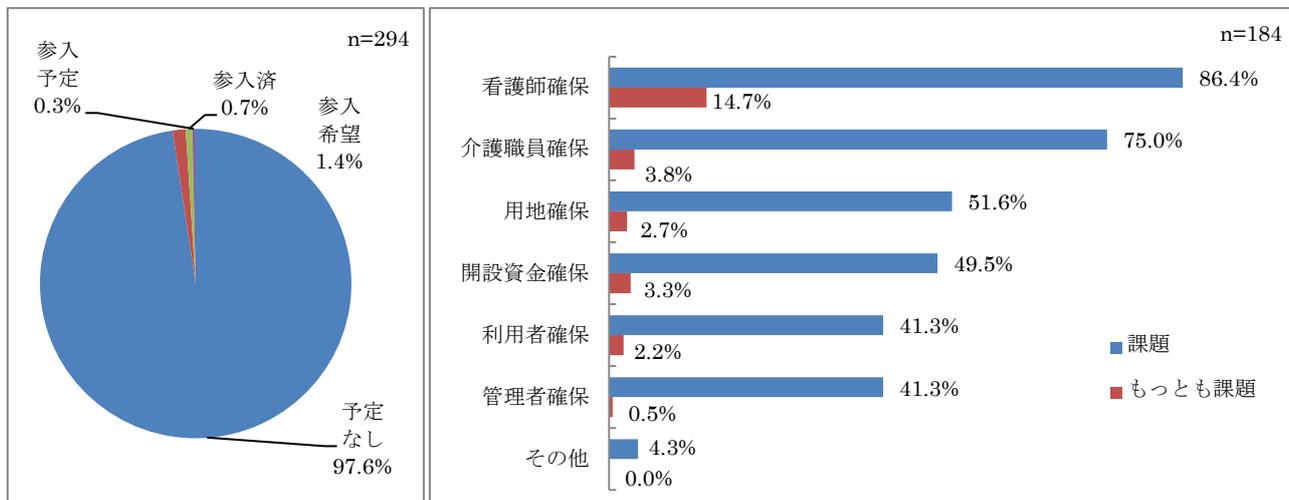
(2) 小規模多機能型居宅介護

図表 II-73 小規模多機能型居宅介護への参入予定および参入にあたっての課題(複数回答)



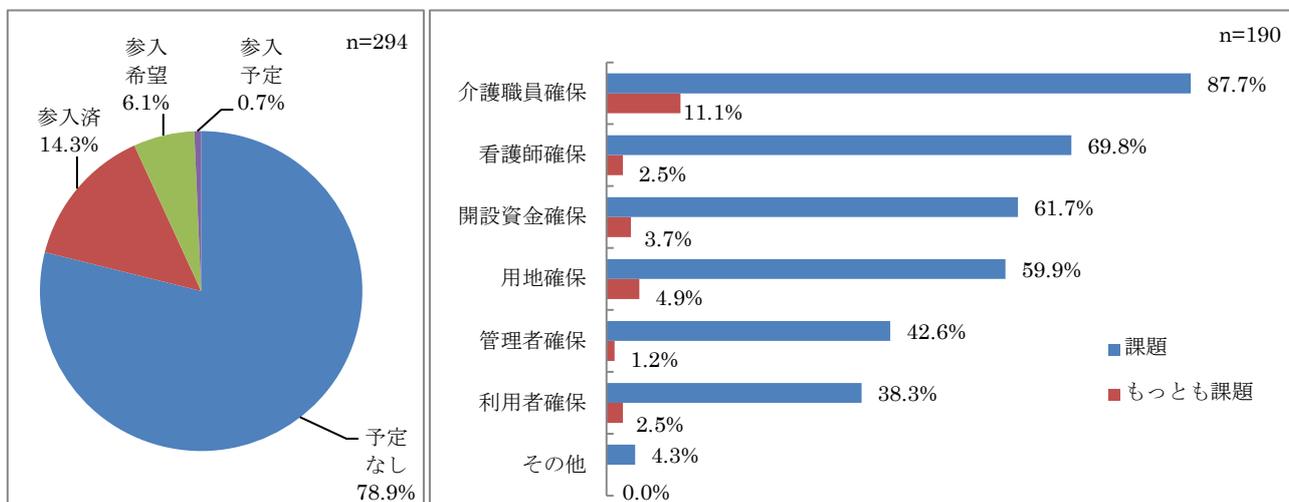
(3) 看護小規模多機能型居宅介護

図表 II-74 看護小規模多機能型居宅介護への参入予定および
参入にあたっての課題(複数回答)



(4) 認知症対応型共同生活介護

図表 II-75 認知症対応型共同生活介護への参入予定および
参入にあたっての課題(複数回答)



12 意見

(1) 介護報酬や補助金制度について

- ・ 介護報酬のマイナス改定の影響を受け経営が厳しい
- ・ 今後も介護報酬改定は厳しくなることが予想されるため将来の見通しが立たない
- ・ 入所者の自己負担額(とくに多床室)が増加し家族にとって負担が大きい
- ・ 現在の介護報酬では、よいケアを行うだけの単価となっていない
- ・ 介護職員処遇改善加算については、加算方式ではなく基本報酬単価の増加で対応すべき
- ・ チームで介護を行っていることもあり、介護職員以外にも介護職員処遇改善加算の対象にすべき
- ・ 介護度改善にインセンティブを付与すべき
- ・ 小規模施設は経営が厳しく、とくに単独型は経営が回らない
- ・ 介護報酬改定の頻度(3年に1回)を長くして欲しい
- ・ 職員の人件費が都からの補助金で賄えない状況
- ・ 給与や物価の地域差を加味した地域係数に見直すべき
- ・ 特別区は現状よりも介護報酬の上乗せが必要
- ・ 経営支援補助金を継続して欲しい
- ・ 介護報酬請求ソフト等に係る補助金制度を検討して欲しい
- ・ キャリア段位に関する補助金を継続して欲しい
- ・ 補助金申請に係る書類を簡素化して欲しい
- ・ 行政からの緊急での入所依頼に対応した結果、日常生活支援加算の算定要件から外れるケースがあるため改善して欲しい
- ・ 各種補助金は時限で切れるものが多いので将来が不安
- ・ 経営支援補助金制度の増額・継続
- ・ 建替整備に関する助成の充実が必要

(2) 施設運営上の課題

- ・ 人材確保が困難(介護人材の恒常的な不足)
- ・ 職員の給与水準の低さ
- ・ 政策が在宅にシフトしており施設経営が悪化
- ・ 施設の老朽化、大規模修繕、建替等への対応
- ・ 職員の定着と質の向上
- ・ 待機者がサービス付高齢者住宅や認知症グループホームにすでに入所しており、待機者が減少
- ・ 次世代リーダー層の不足
- ・ 介護職員のスキル向上、教育・指導体制の構築
- ・ キャッシュフローの確保
- ・ ICTの活用

(3) 地域包括ケアに向けた取組みまたは予定

- ・ 夏祭りの実施や休憩スペースの設置などによる地域住民との交流
- ・ 防災活動、ボランティア活動の受入れ
- ・ 町内会や民生委員等との協力
- ・ 地域包括支援センターとの連携
- ・ 認知症ケア講座、認知症サポーター養成講座などの開設
- ・ 認知症カフェの実施
- ・ 施設設備や車椅子などの貸し出し
- ・ ボランティアコーディネーターの雇用によるボランティア活動の推進
- ・ 社会福祉協議会を中心に市内の社会福祉法人が協力して公益的な取組みを実施

(4) 都の施策について

- ・ 人件費や地代家賃の上昇への対策を講じて欲しい
- ・ 施設への調査が多いため統一して欲しい
- ・ 一般社会で淘汰されるような人材が介護業界に流れ着いているように感じる。人手不足でもあるが、良い人材が集まるような政策を検討願いたい
- ・ 待機者数は多いが入所者数が減少しているため、施設が過剰にならないような整備を進めて欲しい
- ・ 介護職以外の職種への処遇改善をお願いしたい
- ・ 入所者に対して福祉用具を1割負担でレンタル可能にして欲しい
- ・ 小規模の法人に対する支援を厚くして欲しい
- ・ 東京都と法人が整備計画から開設まで一緒に進めていけるような制度を設けていただきたい
- ・ 外国人の採用支援制度を作って欲しい
- ・ 社会福祉法人と民間の役割を明確化し役割分担を図るべき
- ・ 東京労働局と連携し、最低賃金の適用地域を見直してもらいたい
- ・ メディア等に対して介護業界のイメージアップを図る取組みを行って欲しい
- ・ 東京都独自での基準緩和があるところは良いが、独自の縛りも存在するので改善いただきたい
- ・ 実習指導の検査員の指導方法を統一して欲しい
- ・ 福祉・介護人材の育成、施設の求人に対するサポート、求職者と求人のマッチングなど、現在実施している施策を充実して欲しい
- ・ 産休・育休の職員のための派遣職員等への一部助成制度等を検討いただきたい

Ⅲ. 介護老人保健施設

Ⅲ 介護老人保健施設

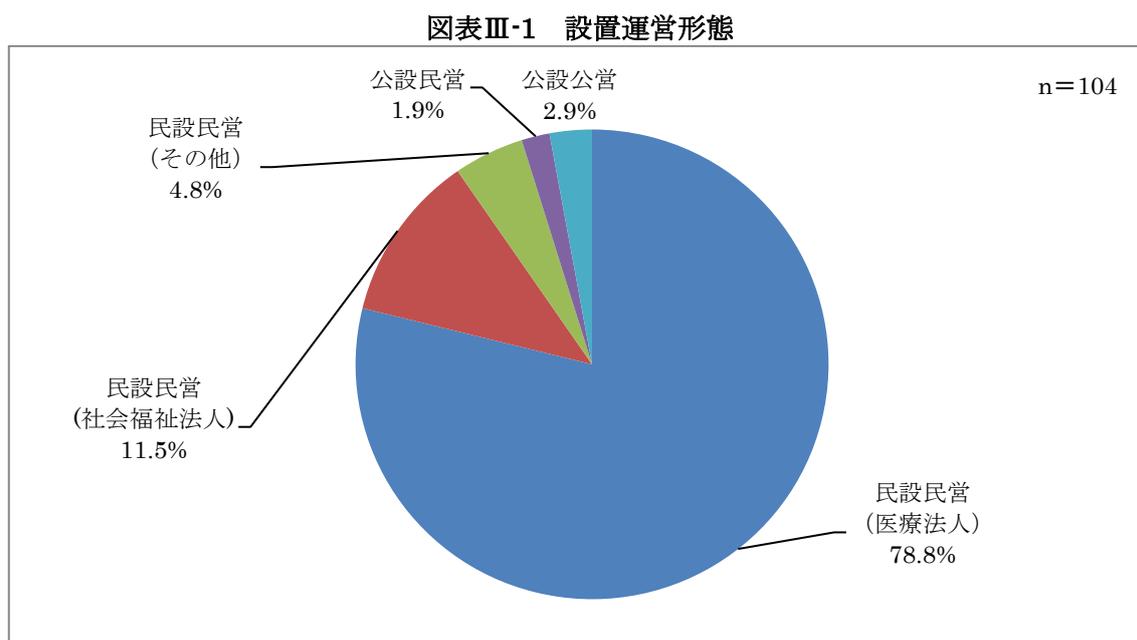
1 法人・施設の概要

(1) 回収率

今次調査では、都内の全老健 190 施設にアンケート調査用紙を送付し、うち 109 施設から回答を得た。回収率は 57.4%であった。

(2) 設置運営形態

回答施設の設置運営形態は以下のとおり。民設民営は 95.1%であった。



(3) 区部および市町村部の施設数等

区部および市町村部の施設数等は以下のとおり。平成 28 年 1 月 1 日時点の区部の高齢者人口は市町村部のおおむね 2 倍であることから、今後、区部ではさらにニーズが高まることが予想される。

図表Ⅲ-2 区部および市町村部の施設数等

	区 部	市町村部
施設数	59 施設	50 施設
定員数	6,518 人	5,571 人
入所利用率※	88.0%	89.0%
高齢者人口(H28.1.1)	1,971,410 人	1,007,485 人

※入所利用率は有効回答となった施設(区:36 施設、市町村:32 施設) のデータによる

(4) 定員および入所利用率

定員および入所利用率は以下のとおり。平均入所利用率は 88.5%であった。なお、1施設当たりの平均定員は 110.9 人であった。

図表Ⅲ-3 定員および入所利用率

定員規模	施設数	入所利用率※
50 人以下	6	75.3%
51～75 人	3	91.3%
76～99 人	7	82.0%
100 人	20	88.2%
101～125 人	11	86.0%
126～150 人	14	92.5%
151～200 人	5	88.1%
201 人以上	2	93.9%
計	68	88.5%

※入所利用率は有効回答となった 68 施設のデータによる

(5) 運営期間別入所利用率

運営期間別の入所利用率は以下のとおり。運営期間は 10 年以上の施設が 76.1%を占めた。なお、平均運営期間は 14.8 年であった。

図表Ⅲ-4 運営期間別の入所利用率

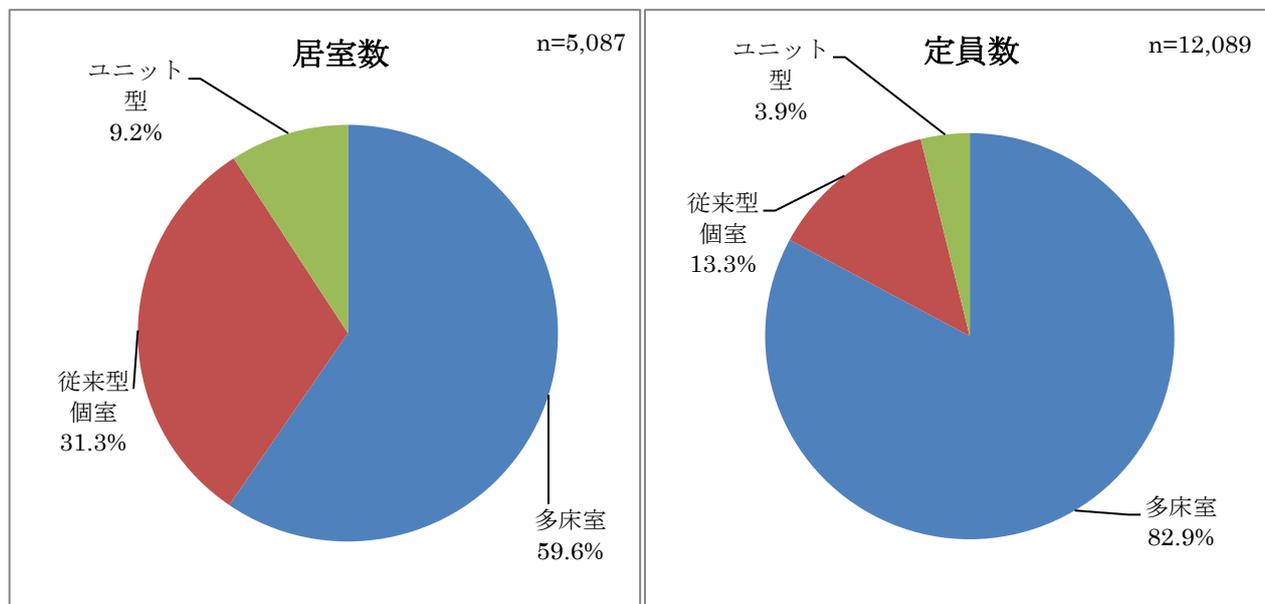
	1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上	計
施設数	3	0	1	9	13	65	18	109
入所利用率※	-	-	88.2%	93.4%	87.5%	88.0%	87.2%	88.5%

※入所利用率は有効回答となった 68 施設のデータによる

(6) 居室の状況

居室および定員の状況は以下のとおり。「多床室」が居室数では59.6%を、定員数では82.9%を占めた。老健においては依然として多床室が主流であることがわかる。なお、多床室1室当たりの平均定員は3.4人であった。

図表Ⅲ-5 居室および定員の状況



※有効回答となった109施設のデータによる

(7) 食費・居住費

食費・居住費は以下のとおり。それぞれの費用の最小と最大の差は、食費で月額25,956円、居住費は多床室で月額19,520円、従来型個室で月額59,170円、ユニット型で月額58,865円であった。

図表Ⅲ-6 食費・居住費(月額・日額)

	食費(日額) (n=103)	居住費(日額)		
		多床室 (n=97)	従来型個室 (n=98)	ユニット型 (n=8)
平均	57,493円 (1,885円)	19,429円 (637円)	51,484円 (1,688円)	74,969円 (2,458円)
最小	42,090円 (1,380円)	11,285円 (370円)	21,655円 (710円)	60,085円 (1,970円)
最大	68,046円 (2,231円)	30,805円 (1,010円)	80,825円 (2,650円)	118,950円 (3,900円)

(8) 加算算定状況

平成 27 年度の加算の算定状況は以下のとおり。「栄養マネジメント加算」は有効回答となったすべての施設で、「リハビリテーションマネジメント加算」、「短期集中リハビリテーション実施加算」、「夜勤職員配置加算」は 95%を超える施設で算定していた。なお、入所、通所の両方において以下のいずれの加算も算定していない施設は 4.6%であった。

図表Ⅲ-7 加算の算定状況

	回答施設数	算定施設数		うち		
				入所のみ算定	通所のみ算定	両方算定
リハビリテーションマネジメント加算	104	101 (97.1%)	1 (1.0%)	87 (86.1%)	13 (12.9%)	
短期集中リハビリテーション実施加算	103	101 (98.1%)	17 (16.8%)	2 (2.0%)	82 (81.2%)	
認知症短期集中リハビリテーション実施加算	101	67 (66.3%)	43 (64.2%)	1 (1.5%)	23 (34.3%)	
認知症専門ケア加算	101	12 (11.9%)	9 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	
理学療法士等体制強化加算	99	20 (20.2%)	0 (0.0%)	20 (100%)	0 (0.0%)	
口腔機能維持強化管理体制加算	100	40 (40.0%)	37 (92.5%)	0 (0.0%)	3 (7.5%)	
栄養マネジメント加算	101	101 (100%)	99 (98.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	
在宅復帰・在宅療養支援機能加算	100	39 (39.0%)	0 (0.0%)	39 (100%)	0 (0.0%)	
ターミナルケア加算	101	50 (49.5%)	50 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
夜勤職員配置加算	102	98 (96.1%)	97 (99.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	

(9) 業務委託状況

業務委託の状況は以下のとおり。給食業務について、全面委託している施設が 63.3%、労務のみ委託している施設が 14.7%と、78.0%の施設が給食業務に関して委託をしていた。「その他」の内容は「設備保守、夜間受付」などであった。なお、業務委託していない施設は 4.6%あった。

図表Ⅲ-8 業務委託の状況(複数回答)

	実施施設数			実施施設数	
給食業務(労務)	16	(14.7%)	送迎	32	(29.4%)
給食業務(全面)	69	(63.3%)	労務業務	6	(5.5%)
清掃	77	(70.6%)	会計	10	(9.2%)
洗濯	65	(59.6%)	その他	6	(5.5%)
宿直	16	(14.7%)			

※有効回答となった 109 施設のデータによる

2 入所者の状況

本節における入所者の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

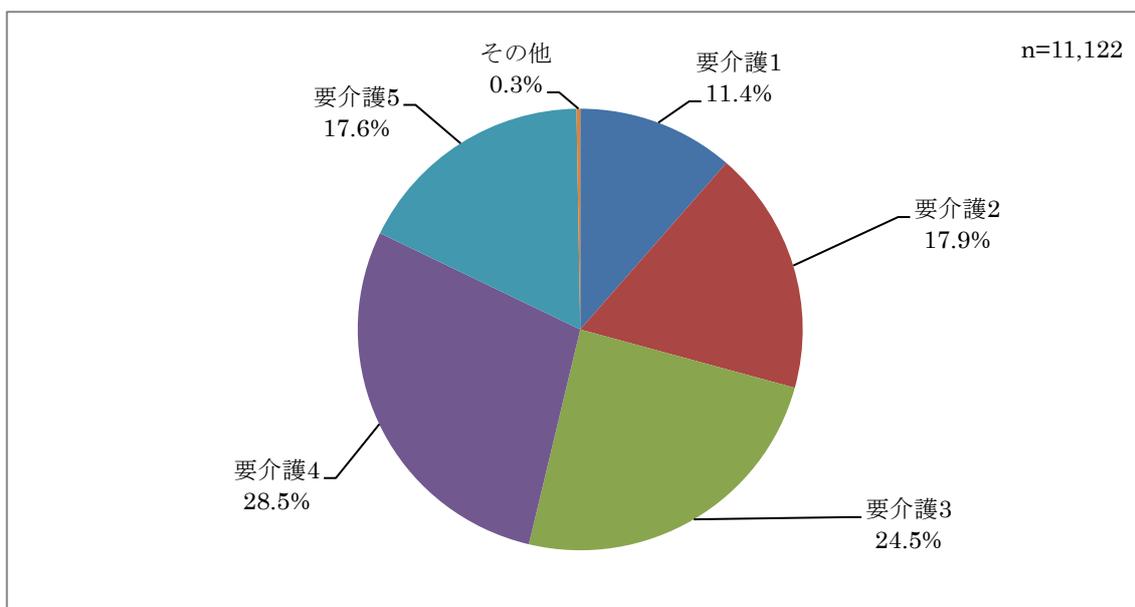
(1) 要介護度

要介護度別の入所者数は以下のとおり。全体の平均要介護度は 3.23 であった。

図表Ⅲ-9 要介護度別の入所者数

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計	平均 要介護度
従来型 (多床室+個室)	1,212 人 (11.3%)	1,921 人 (18.0%)	2,620 人 (24.5%)	3,040 人 (28.4%)	1,872 人 (17.5%)	30 人 (0.3%)	10,695 人 (100%)	3.23
ユニット型	56 人 (13.1%)	65 人 (15.2%)	100 人 (23.4%)	126 人 (29.5%)	80 人 (18.7%)	0 人 (0.0%)	427 人 (100%)	3.26
計	1,268 人 (11.4%)	1,986 人 (17.9%)	2,720 人 (24.5%)	3,166 人 (28.5%)	1,952 人 (17.6%)	30 人 (0.3%)	11,122 人 (100%)	3.23

※有効回答となった施設(従来型:105 施設、ユニット型:8 施設)のデータによる



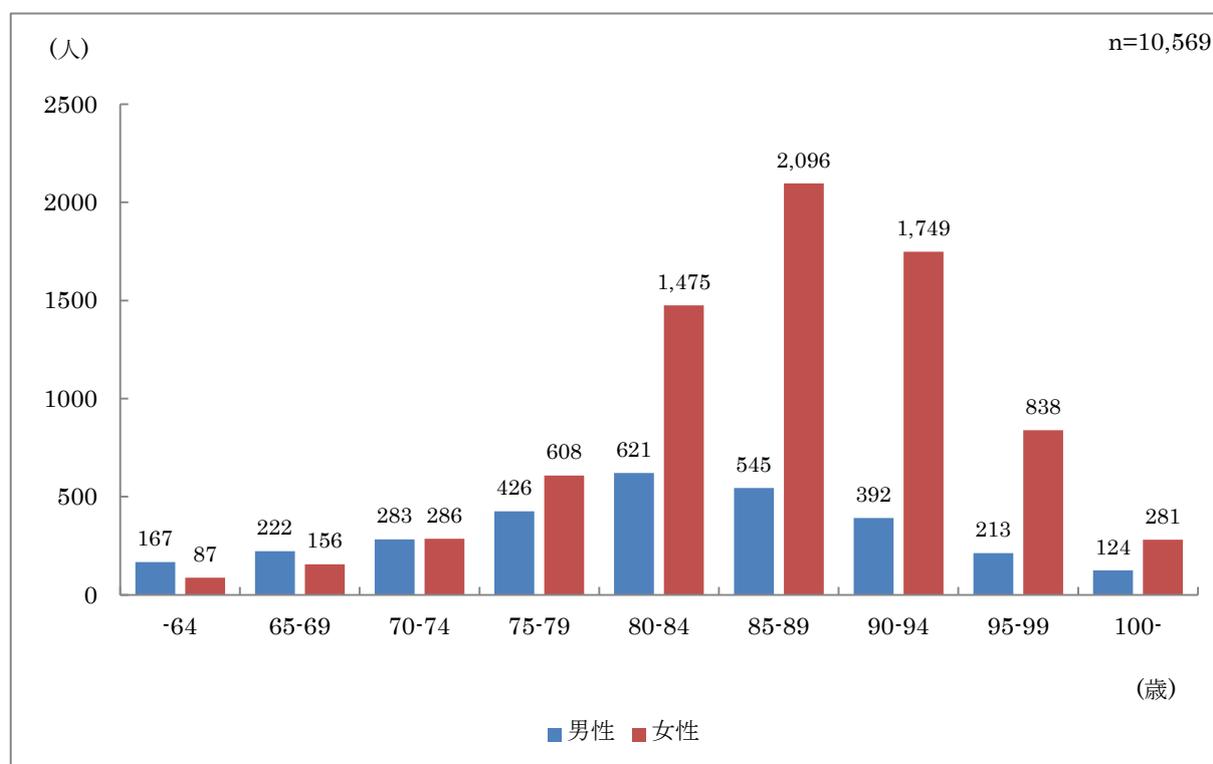
(2) 年齢・性別

年齢・性別の入所者は以下のとおり。平均寿命の影響もあり、80歳以上の女性が全体の約6割を占めた。

図表Ⅲ-10 年齢・性別の入所者

	男性		女性		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
65歳未満	167人	(1.6%)	87人	(0.8%)	254人	(2.4%)
65～69歳	222人	(2.1%)	156人	(1.5%)	378人	(3.6%)
70～74歳	283人	(2.7%)	286人	(2.7%)	569人	(5.4%)
75～79歳	426人	(4.0%)	608人	(5.8%)	1,034人	(9.8%)
80～84歳	621人	(5.9%)	1,475人	(14.0%)	2,096人	(19.8%)
85～89歳	545人	(5.2%)	2,096人	(19.8%)	2,641人	(25.0%)
90～94歳	392人	(3.7%)	1,749人	(16.5%)	2,141人	(20.3%)
95～99歳	213人	(2.0%)	838人	(7.9%)	1,051人	(9.9%)
100歳以上	124人	(1.2%)	281人	(2.7%)	405人	(3.8%)
計	2,993人	(28.3%)	7,576人	(71.7%)	10,569人	(100%)
平均年齢	81.0歳		86.3歳		83.7歳	

※有効回答となった102施設のデータによる



(3) 費用負担段階

費用負担段階別の状況は以下のとおり。全体では第4段階の入所者が44.2%を占めた。

図表Ⅲ-11 費用負担段階別の入所者

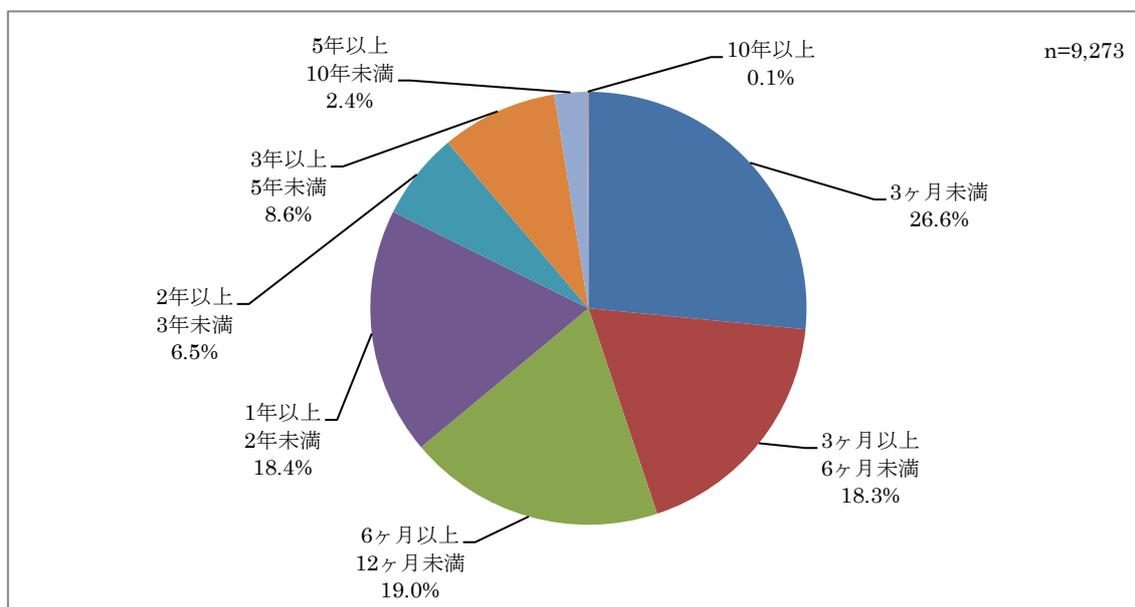
	第1段階		第2段階	第3段階	第4段階	計
		うち生活保護受給者				
従来型 (多床室+個室)	1,414人 (13.0%)	818人 (7.5%)	2,677人 (24.5%)	2,035人 (18.7%)	4,781人 (43.8%)	10,907人 (100%)
ユニット型	109人 (12.2%)	16人 (1.8%)	206人 (23.1%)	138人 (15.5%)	439人 (49.2%)	892人 (100%)
計	1,523人 (12.9%)	834人 (7.1%)	2,883人 (24.4%)	2,173人 (18.4%)	5,220人 (44.2%)	11,799人 (100%)

※有効回答となった105施設のデータによる

(4) 入所期間

入所期間別の入所者数は以下のとおり。1年未満の入所者が63.9%を占めた。平均入所期間は1.2年であった。

図表Ⅲ-12 入所期間別の入所者数



※有効回答となった92施設のデータによる

(5) 要介護度の変化

平成 27 年 3 月から平成 28 年 3 月にかけての要介護度の変化は以下のとおり。74.8%の入所者の要介護度が横ばいで、15.3%の入所者の要介護度が上昇していた。

図表Ⅲ-13 入所者の要介護度の変化

H28.3 H27. 3	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
要介護 1	694 人 (9.0%)	153 人 (2.0%)	81 人 (1.1%)	61 人 (0.8%)	20 人 (0.3%)	0 人 (0.0%)	1,009 人 (13.1%)
要介護 2	106 人 (1.4%)	1,071 人 (14.0%)	186 人 (2.4%)	134 人 (1.7%)	42 人 (0.5%)	0 人 (0.0%)	1,539 人 (20.1%)
要介護 3	34 人 (0.4%)	145 人 (1.9%)	1,400 人 (18.2%)	242 人 (3.2%)	94 人 (1.2%)	0 人 (0.0%)	1,915 人 (25.0%)
要介護 4	25 人 (0.3%)	66 人 (0.9%)	148 人 (1.9%)	1,553 人 (20.2%)	144 人 (1.9%)	0 人 (0.0%)	1,936 人 (25.2%)
要介護 5	9 人 (0.1%)	13 人 (0.2%)	41 人 (0.5%)	99 人 (1.3%)	1,026 人 (13.4%)	16 人 (0.2%)	1,204 人 (15.7%)
その他	4 人 (0.1%)	6 人 (0.1%)	21 人 (0.3%)	25 人 (0.3%)	16 人 (0.2%)	0 人 (0.0%)	72 人 (0.9%)
計	872 人 (11.4%)	1,454 人 (18.9%)	1,877 人 (24.5%)	2,114 人 (27.5%)	1,342 人 (17.5%)	16 人 (0.2%)	7,675 人 (100%)

※有効回答となった 75 施設のデータによる

(6) 認知症の症状を有する入所者

認知症の症状を有する入所者は以下のとおり。有効回答となった施設における平成 28 年 3 月末時点の入所者のうち、83.4%の入所者が認知症の症状を有していた。

図表Ⅲ-14 認知症の症状を有する入所者

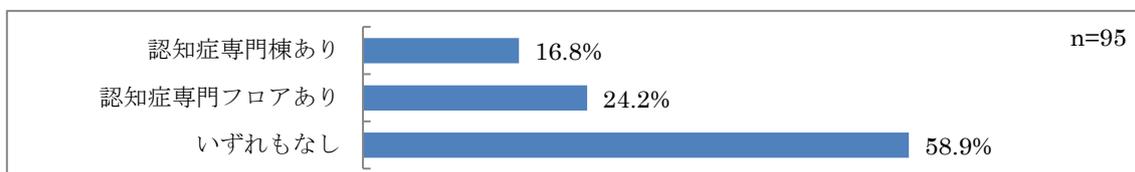
平均	83.4%
最小	0.0%
最大	100%

※有効回答となった 101 施設のデータによる

(7) 認知症専門棟および専門フロアの有無

認知症専門棟や認知症専門フロアの有無は以下のとおり。整備費補助審査基準では定員 40 人を標準としているが、いずれかを保有している施設の平均定員は 40.9 人、最小は 14 人、最大は 76 人であった。

図表Ⅲ-15 認知症専門棟および認知症専門フロアの有無(複数回答)



なお、認知症の進行を遅らせるため、以下のような取組みが行われていた。

< 専門家等による各種療法(専門家等が主体となり、医学的・科学的見地より行われる支援) >

音楽療法、作業療法、回想療法、アニマルセラピー

< 地域、第三者との交流 >

町内会との交流、ボランティアの受入れ

< 日常生活動作によるケア、各種クラブ、レクリエーションへの参加 >

計算、体操、歌唱、カレンダー作り、ゲーム、囲碁、ぬり絵、習字、折り紙、輪投げ、しりとり、パズル

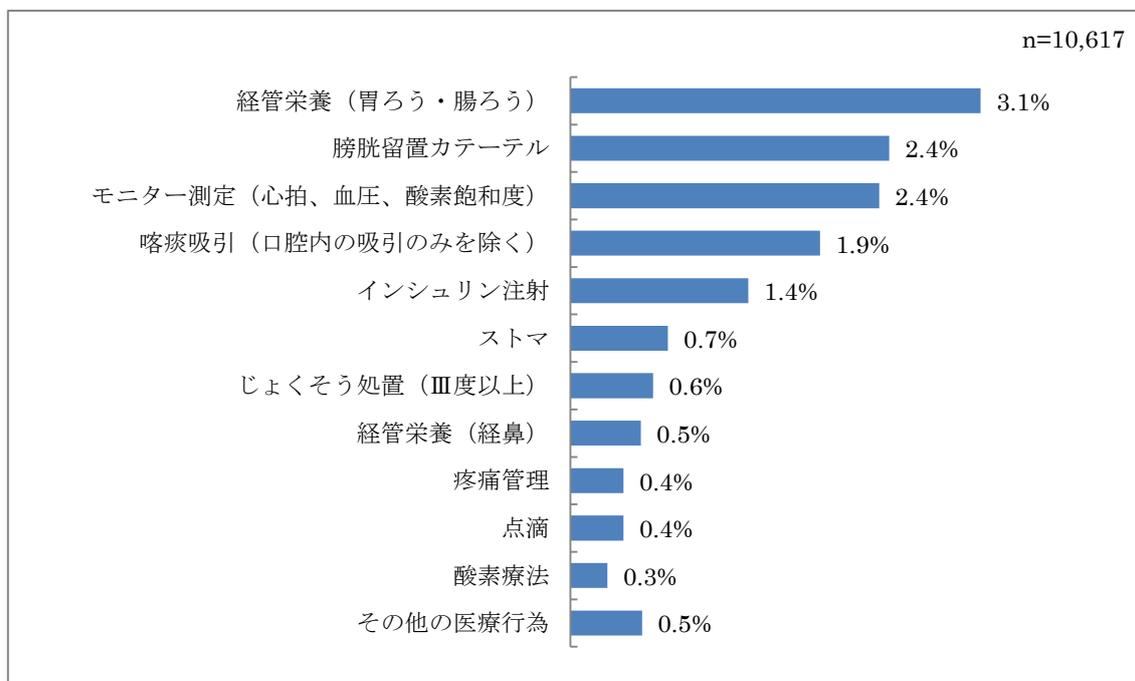
< 職員等による日常的な支援 >

傾聴、着替え等メリハリのある生活を送るための支援、朝礼での日付確認、積極的な声かけ、家族面談の促し

(8) 医療対応

医療対応の状況は以下のとおり。医療対応が必要であった入所者は全体の8.5%であった。もっとも多く実施されていたのは「経管栄養（胃ろう、腸ろう）」(3.1%)だった。「その他の医療行為」の内容は「浣腸、膀胱洗浄、採血」などであった。

図表Ⅲ-16 全入所者における医療対応の状況（複数回答）



※有効回答となった92施設のデータによる

(9) 薬剤費(内服薬・外用薬・注射等)

薬剤費(内服薬・外用薬・注射等)の施設負担額は以下のとおり。

図表Ⅲ-17 薬剤費の施設負担額

平均	5,549 円
最小	134 円
最大	15,328 円

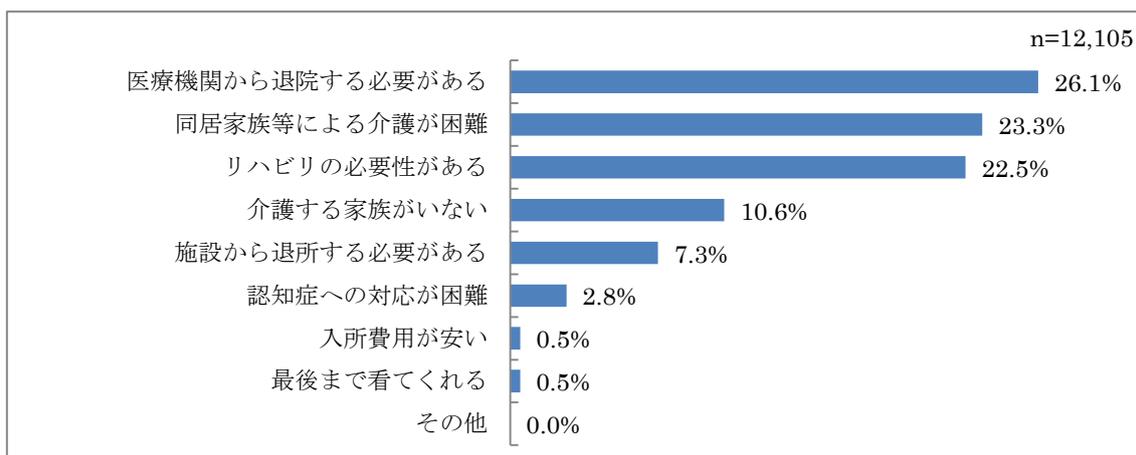
※有効回答となった89施設のデータによる

3 入退所

(1) 入所理由

平成 27 年度の新規入所者における入所理由は以下のとおり。「医療機関から退院する必要がある」が 26.1%と最も多かった。「同居家族等による介護が困難」(23.3%)と「介護する家族がない」(10.6%)を合わせると 33.9%となり、同居家族や世帯の状況も老健へ入所する主な理由となっていることがわかる。「その他」の内容は「家族のレスパイト」などであった。

図表Ⅲ-18 平成 27 年度 新規入所者における入所理由

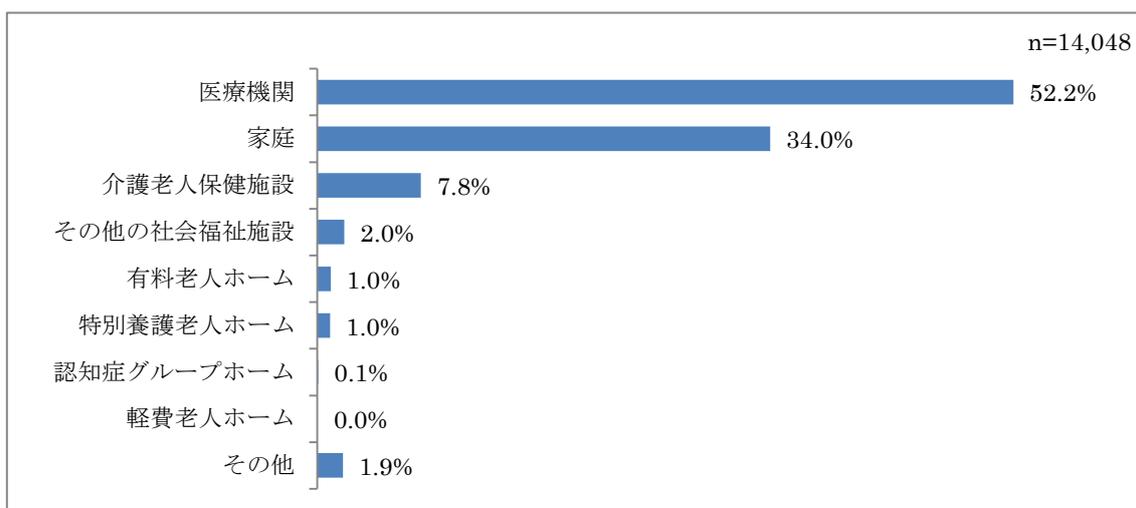


※有効回答となった 93 施設のデータによる

(2) 入所前の居住場所

平成 27 年度の新規入所者における入所前の居住場所は以下のとおり。もっとも多かったのが「医療機関」(52.2%)、次いで「家庭」(34.0%)であった。

図表Ⅲ-19 平成 27 年度 新規入所者における入所前の居住場所



※有効回答となった 104 施設のデータによる

(3) 入所前の住所地

平成 27 年度の新規入所者における入所前の住所地は以下のとおり。特別区の施設は 77.0%とほとんどが同一区からの入所であるのに対し、市町村の施設は 42.7%が他の区市町村からの入所であった。

図表Ⅲ-20 平成 27 年度 新規入所者における入所前の住所地

施設所在地	入所前の住所地										計	
	同一区市町村		施設の所在する区市町村以外									
			特別区		市町村		都外自治体		不明			
特別区	4,493 人	(77.0%)	1,092 人	(18.7%)	116 人	(2.0%)	137 人	(2.3%)	0 人	(0.0%)	5,838 人	(100%)
市町村	3,257 人	(57.3%)	391 人	(6.9%)	1,845 人	(32.4%)	194 人	(3.4%)	0 人	(0.0%)	5,687 人	(100%)
計	7,750 人	(67.2%)	1,483 人	(12.9%)	1,961 人	(17.0%)	331 人	(2.9%)	0 人	(0.0%)	11,525 人	(100%)

※有効回答となった施設(特別区:35 施設、市町村:42 施設)のデータによる

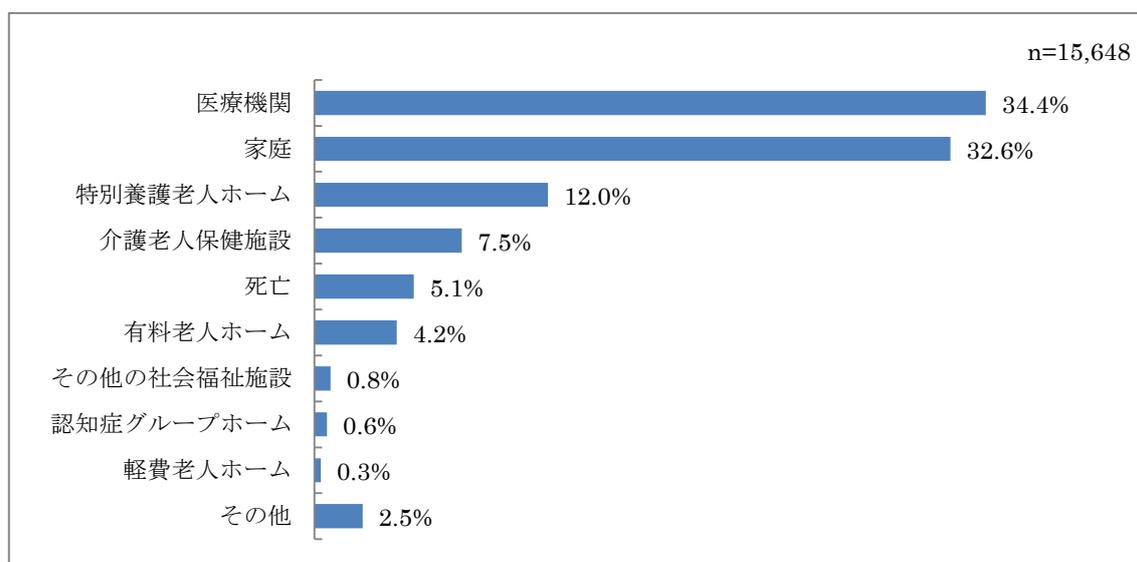
なお、施設が所在する区市町村以外から入所者を受入れる際に、課題が「ある」と答えた施設は 22.9%、「ない」と答えた施設は 45.9%であった。課題の具体的内容は以下のとおりである。

- ・退所後の調整が難航
- ・救急時の家族対応
- ・事前調査がし難い
- ・かかりつけ医への通院が困難

(4) 退所先

平成 27 年度の退所者の退所先は以下のとおり。「医療機関」がもっとも多く 34.4%、次点は「家庭」で 32.6%であった。

図表Ⅲ-21 平成 27 年度 退所者における退所先



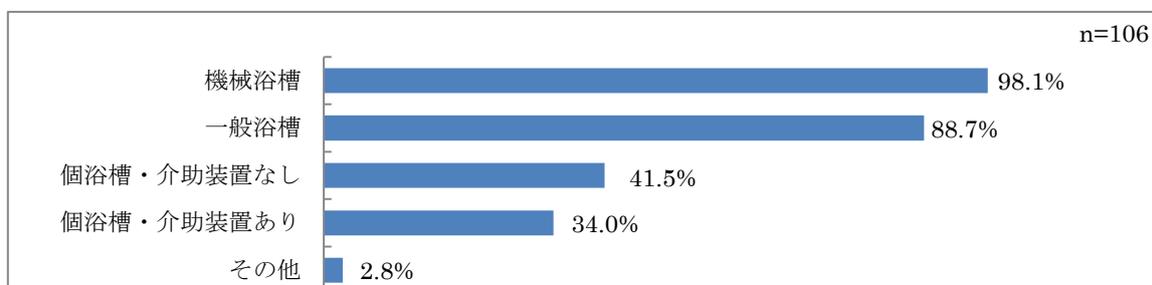
※有効回答となった 106 施設のデータによる

4 施設運営

(1) 浴槽の種類

保有する浴槽の種類は以下のとおり。複数の浴槽を備えた施設は 98.1%あった。

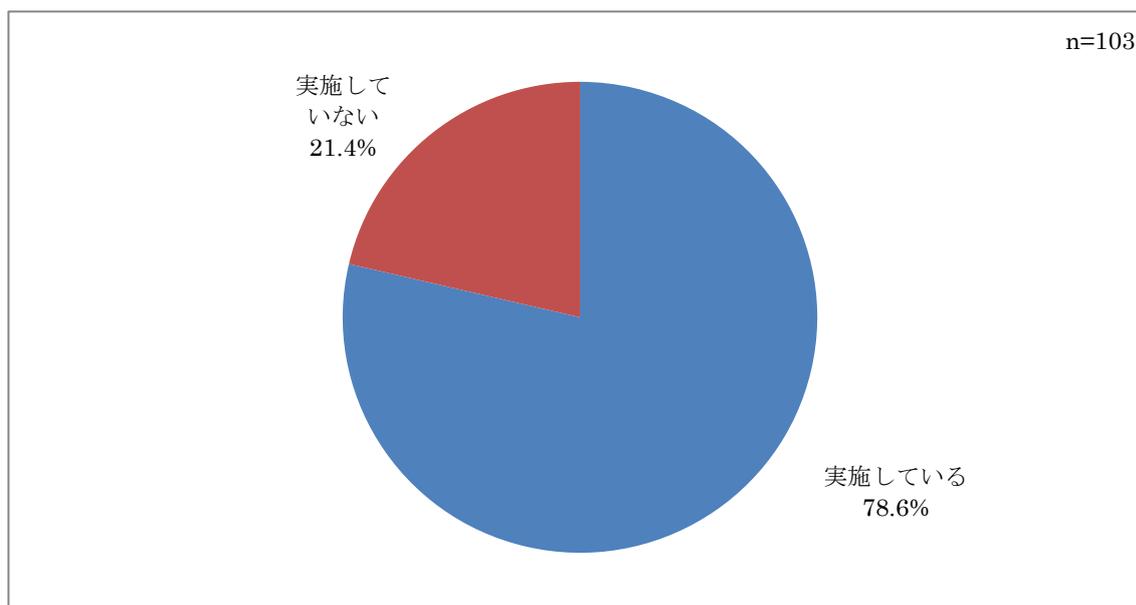
図表Ⅲ-22 浴槽の種類(複数回答)



(2) トイレ誘導

トイレ誘導の実施状況は以下のとおり。78.6%の施設が個人ごとの排泄リズム等のデータに基づき、トイレ誘導を行っていた。

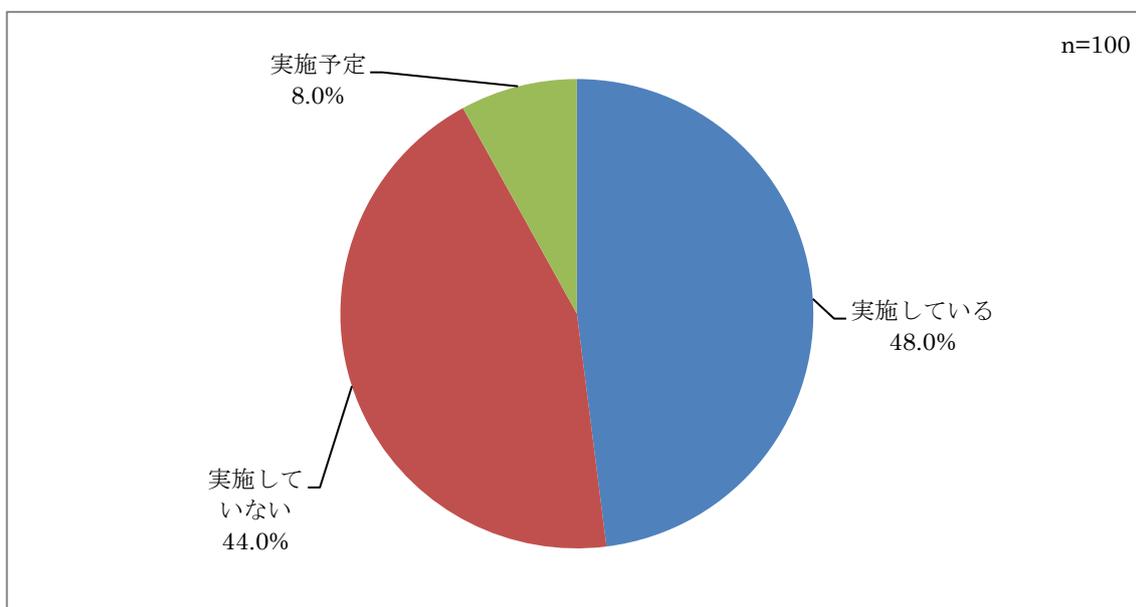
図表Ⅲ-23 トイレ誘導の実施状況



(3) 看取り介護

看取り介護の実施状況は以下のとおり。48.0%の施設が看取り介護を実施していた。なお、平成27年度に看取り介護を行った入所者は、全施設合わせて442人であった。

図表Ⅲ-24 看取り介護の実施状況



(4) 家族の面会

平成28年3月中における家族の面会状況は以下のとおり。

図表Ⅲ-25 家族の面会状況

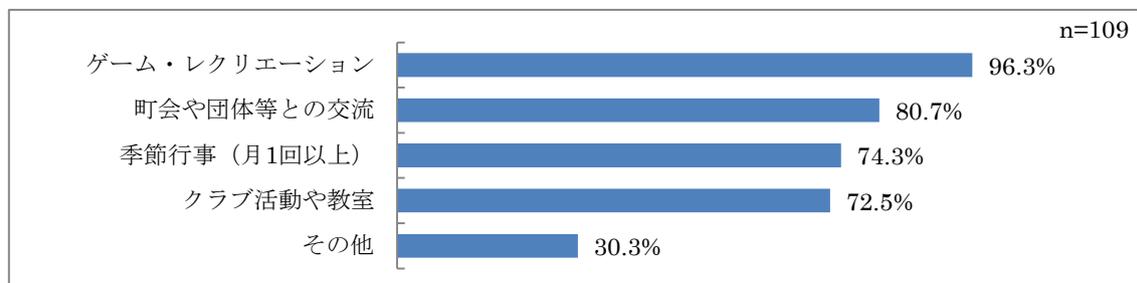
一回も面会のなかった入所者の割合※1	19.1%
面会のあった入所者一人当たり平均回数※2	8.1回

※1 有効回答となった60施設のデータによる ※2 有効回答となった84施設のデータによる

(5) イベントやクラブ活動

イベントやクラブ活動の実施状況は以下のとおり。「ゲーム・レクリエーション」は96.3%とほとんどの施設で実施していた。

図表Ⅲ-26 イベントやクラブ活動の実施状況(複数回答)



具体的には、以下のような取組みを行っていた。

<町会や団体等との交流 >

お祭り、ボランティアの受入れ、地域住民向けの介護勉強会、保育園児の訪問、実習の受入れ

<クラブ活動や教室>

日本舞踊、カラオケ、映画鑑賞

<ゲーム・レクリエーション>

花見、餅つき大会、誕生日会

5 在宅復帰

(1) 在宅復帰率

在宅復帰の状況は以下のとおり。平均の在宅復帰率は 32.0%であり、50%を超える施設も 17.8%あった。在宅復帰を強化する政策動向を受け、今後はより在宅復帰を強化する施設が増加していくものと思われる。

図表Ⅲ-27 在宅復帰率

	施設数・割合					
	全体(n=90)		区部(n=48)		市町村部(n=42)	
平均	32.0%		33.3%		30.6%	
30%未満	40	(44.4%)	20	(41.7%)	20	(47.6%)
30%以上 50%未満	34	(37.8%)	18	(37.5%)	16	(38.1%)
50%超	16	(17.8%)	10	(20.8%)	6	(14.3%)

(2) ベッド回転率

ベッドの回転率は以下のとおり。平均のベッド回転率は14.8回であり、15回以下の施設が全体の71.8%を占めた。

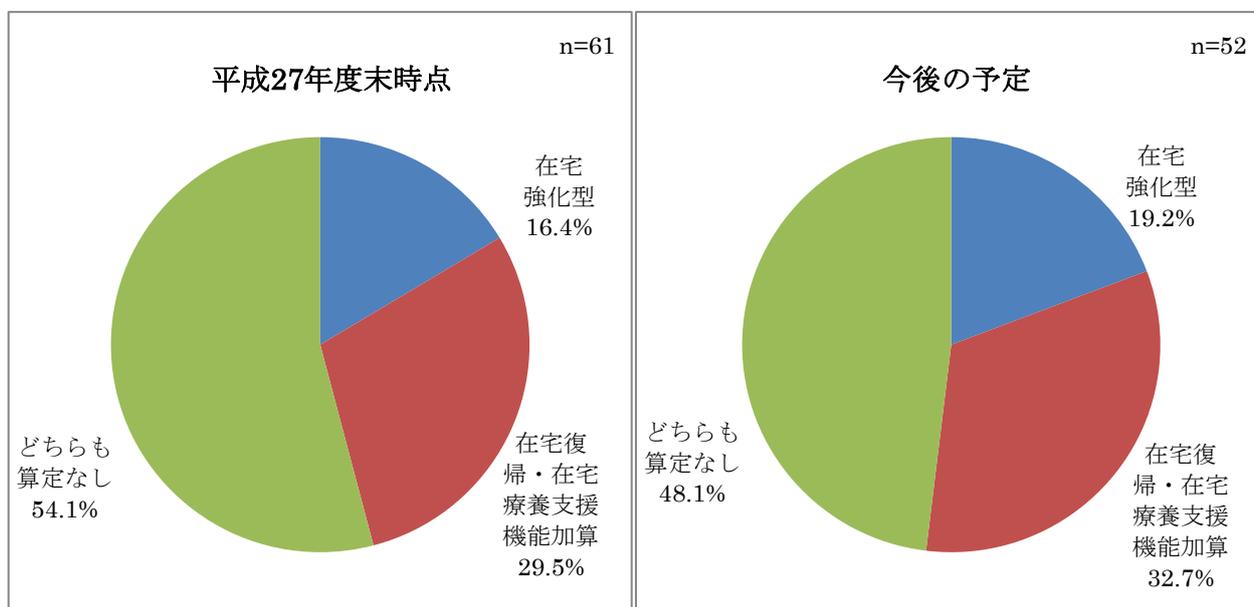
図表Ⅲ-28 ベッド回転率

	施設数・割合					
	全体(n=85)		区部(n=48)		市町村部(n=37)	
平均	14.8 回		16.1 回		12.9 回	
10 回以下	35	(41.2%)	14	(29.2%)	21	(56.8%)
10 回超 15 回以下	26	(30.6%)	18	(37.5%)	8	(21.6%)
15 回超 20 回以下	12	(14.1%)	7	(14.6%)	5	(13.5%)
20 回超 25 回以下	3	(3.5%)	2	(4.2%)	1	(2.7%)
25 回超 30 回以下	3	(3.5%)	3	(6.3%)	0	(0.0%)
30 回超	6	(7.1%)	4	(8.3%)	2	(5.4%)

(3) 施設サービス費の算定状況

施設サービス費の算定状況は以下のとおり。今後は「在宅強化型」および「在宅復帰・在宅療養支援機能加算」のいずれかの算定の増加が見込まれる。

図表Ⅲ-29 施設サービス費の算定状況



在宅復帰を進めていく上での課題については、以下のような回答があった。

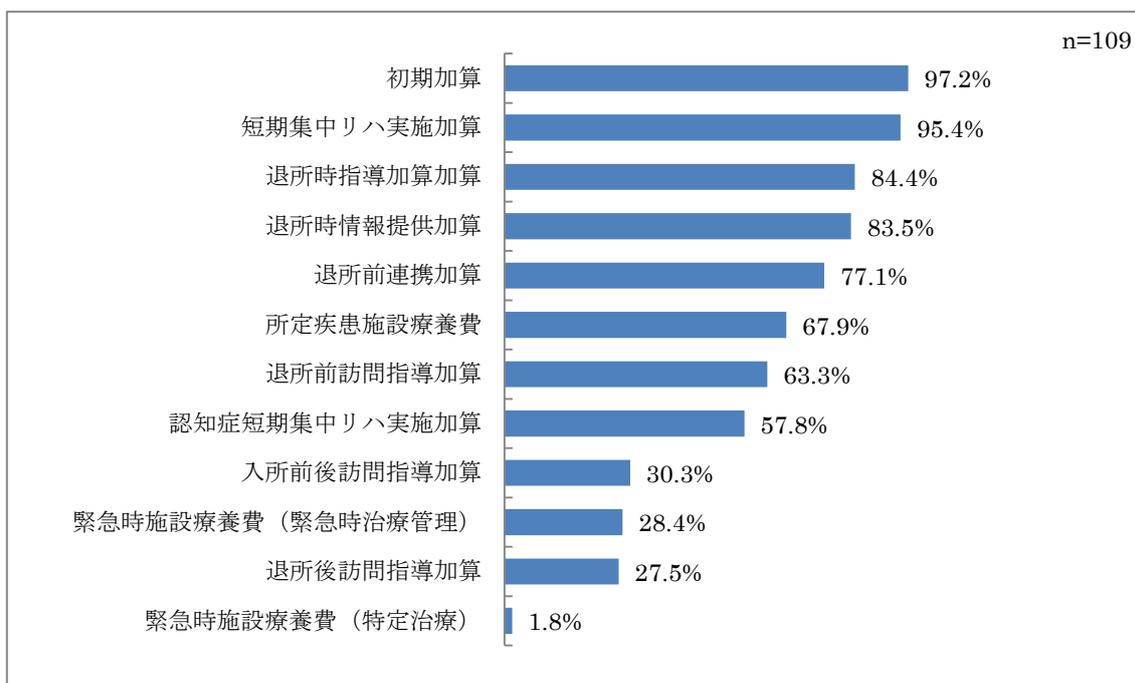
- ・家族の介護力の低下
- ・住宅環境の整備
- ・独居の入所者の場合、自宅への復帰は困難
- ・希望しない入所者が多い

(4) 加算等

ア 加算の算定状況

平成 28 年 8～10 月における加算の算定状況は以下のとおり。「初期加算」や「短期集中リハ実施加算」は 95%を超える施設で算定していた。多くの加算において算定していない理由として、「対象者がいない、人員不足、体制が整わない」などが挙げられた。

図表Ⅲ-30 加算の算定状況(複数回答)



イ 所定疾患施設療養費の算定状況

平成 28 年 8～10 月の所定疾患施設療養費の算定状況は以下のとおり。

図表Ⅲ-31 所定疾患施設療養費の算定状況(複数回答)



6 職員の状況

本節における職員の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

(1) 職員配置

1 施設当たり職員数および入所者 100 人当たり職員数は以下のとおり。

ア 1 施設当たり職員数

図表Ⅲ-32 1 施設当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
医師	1.1 人	0.3 人	0.0 人	1.4 人
支援相談員	2.3 人	0.1 人	0.0 人	2.4 人
看護職員	9.4 人	2.6 人	0.1 人	12.2 人
介護職員	33.9 人	5.4 人	1.1 人	40.3 人
うち介護福祉士	24.3 人	2.0 人	0.3 人	26.6 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.8 人	0.0 人	0.0 人	0.8 人
栄養士	1.4 人	0.0 人	0.0 人	1.4 人
理学療法士	2.9 人	0.2 人	0.0 人	3.1 人
作業療法士	2.1 人	0.2 人	0.0 人	2.3 人
言語聴覚士	0.5 人	0.1 人	0.0 人	0.5 人
介護支援専門員	2.0 人	0.1 人	0.0 人	2.1 人
調理員	0.5 人	0.5 人	0.1 人	1.2 人
事務員	3.5 人	0.4 人	0.0 人	3.9 人
薬剤師	0.1 人	0.3 人	0.0 人	0.4 人
その他	1.5 人	2.4 人	0.0 人	3.9 人
計	61.2 人	12.5 人	1.4 人	75.1 人

※有効回答となった 98 施設のデータによる

イ 入所者 100 人当たり職員数

図表Ⅲ-33 入所者 100 人当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
医師	1.11 人	0.26 人	0.00 人	1.37 人
支援相談員	2.26 人	0.06 人	0.00 人	2.31 人
看護職員	9.11 人	2.56 人	0.12 人	11.79 人
介護職員	33.10 人	5.25 人	1.11 人	39.46 人
うち介護福祉士	23.81 人	1.94 人	0.31 人	26.06 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.82 人	0.02 人	0.00 人	0.83 人
栄養士	1.32 人	0.02 人	0.00 人	1.34 人
理学療法士	2.82 人	0.22 人	0.00 人	3.05 人
作業療法士	2.12 人	0.19 人	0.00 人	2.31 人
言語聴覚士	0.44 人	0.07 人	0.00 人	0.52 人
介護支援専門員	1.98 人	0.05 人	0.00 人	2.03 人
調理員	0.55 人	0.54 人	0.12 人	1.21 人
事務員	3.37 人	0.37 人	0.03 人	3.78 人
薬剤師	0.11 人	0.25 人	0.00 人	0.36 人
その他	1.47 人	2.32 人	0.01 人	3.80 人
計	59.77 人	12.17 人	1.39 人	73.33 人

※有効回答となった 93 施設のデータによる

ウ 介護・看護職員の配置

介護・看護職員の 1 人当たり入所者数は以下のとおり。老健の職員配置基準では介護・看護職員の合計が入所者 3 人に対し常勤換算で 1 人以上、そのうち介護職員の割合が 5/7 程度(71.4%)を標準としているが、多くの施設で基準以上の手厚い配置をしており、平均で 2.0:1 となっていた。

図表Ⅲ-34 介護・看護職員 1 人当たり入所者数

	平均	最小	最大
介護職員	2.5 人	1.5 人	3.9 人
看護職員	8.5 人	2.8 人	19.0 人
計	2.0 人	1.2 人	2.7 人
介護職員の割合	76.5%	48.6%	87.1%

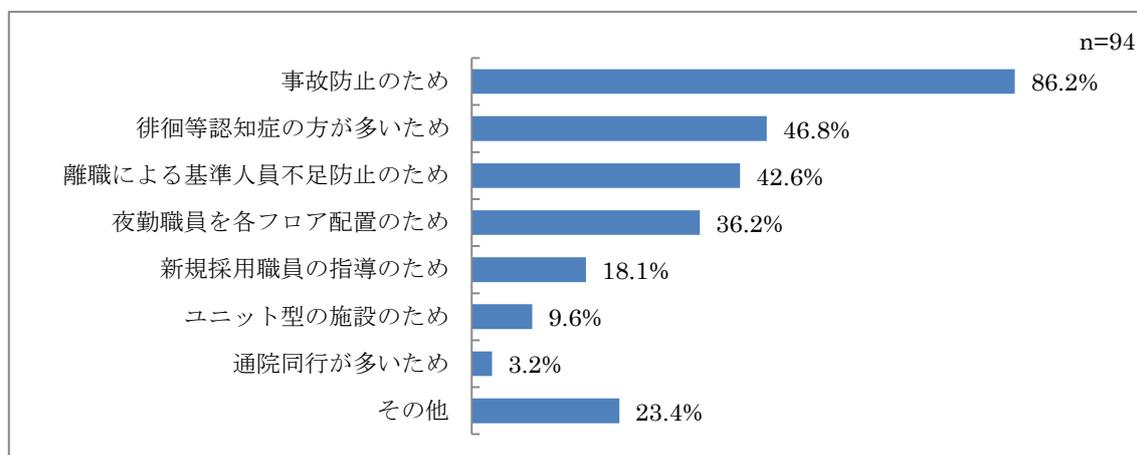
※有効回答となった 93 施設のデータによる

※数値は、入所者数÷職員数(常勤換算)で算出しており、数値が小さいほど人員配置が手厚いことを示す

エ 介護職員の増配置

介護職員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「事故防止のため」が86.2%ともっとも多かった。「その他」の内容は「看取りが多い、EPA 候補生の対応、介護度の重度化に伴う業務の増加、サービス向上、リハビリ強化」などであった。

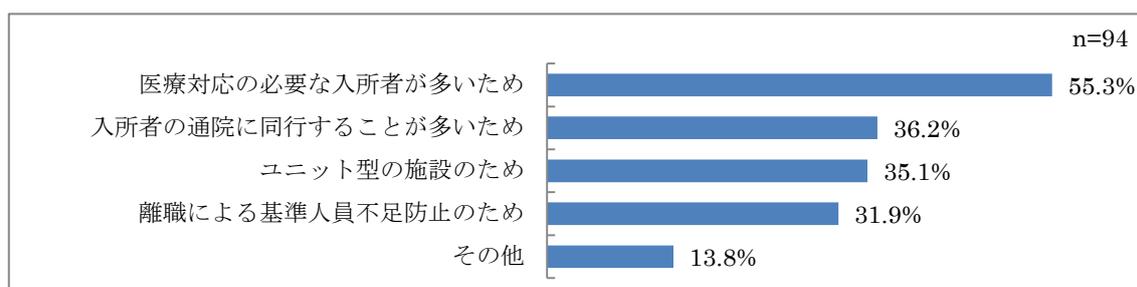
図表Ⅲ-35 介護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



オ 看護職員の増配置

看護職員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「医療対応の必要な入所者が多いため」が55.3%ともっとも多かった。「その他」の内容は「介護職員の育成、ケアの充実、身体管理強化」などであった。

図表Ⅲ-36 看護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



(2) 在職者

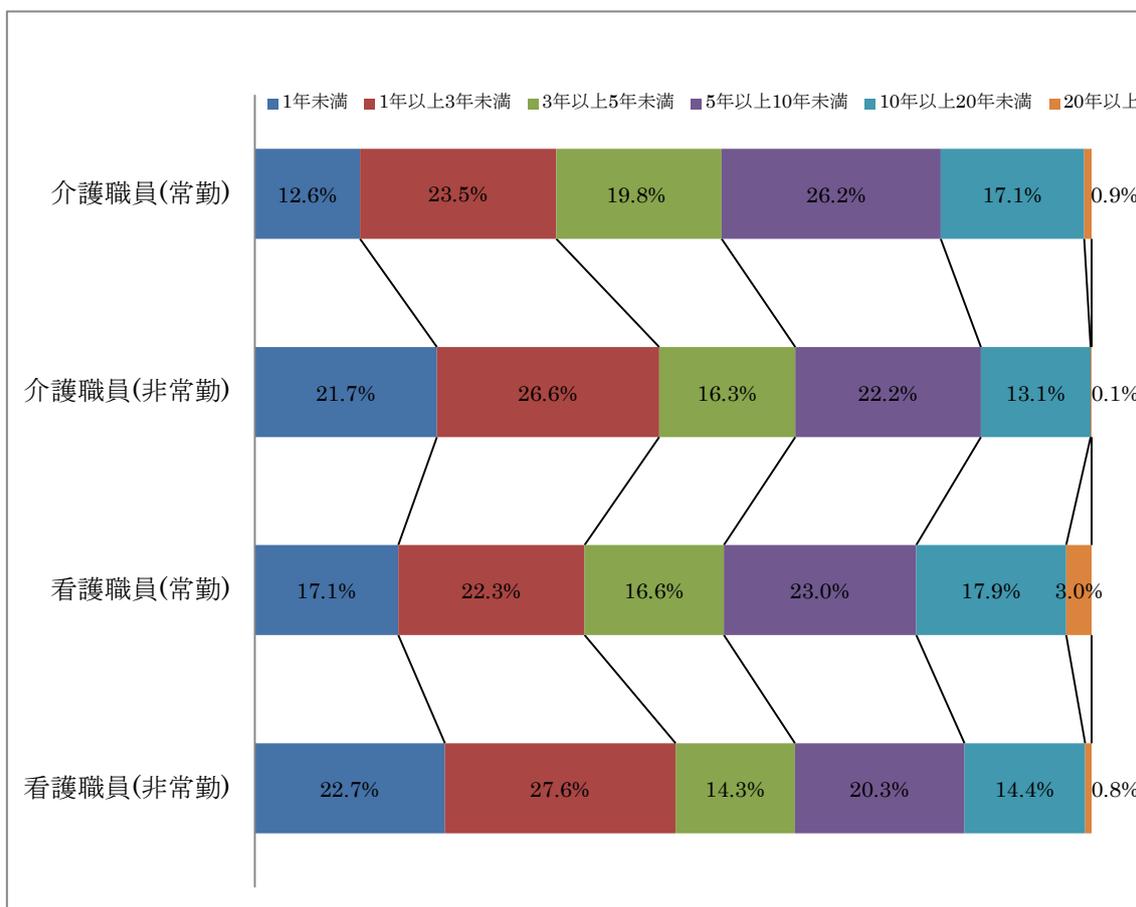
ア 勤続年数

介護・看護職員の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は4.5年から5.7年であった。

図表Ⅲ-37 介護・看護職員の勤続年数

		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	計	平均 勤続年数
介護 職員	常勤	408人	761人	641人	850人	556人	29人	3,245人	5.7年
	非常勤	202人	247人	151人	206人	122人	1人	929人	4.3年
看護 職員	常勤	170人	221人	165人	228人	178人	30人	992人	5.8年
	非常勤	121人	147人	76人	108人	77人	4人	533人	4.5年

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:96施設、非常勤介護:97施設、常勤施設:103施設、非常勤看護:97施設)



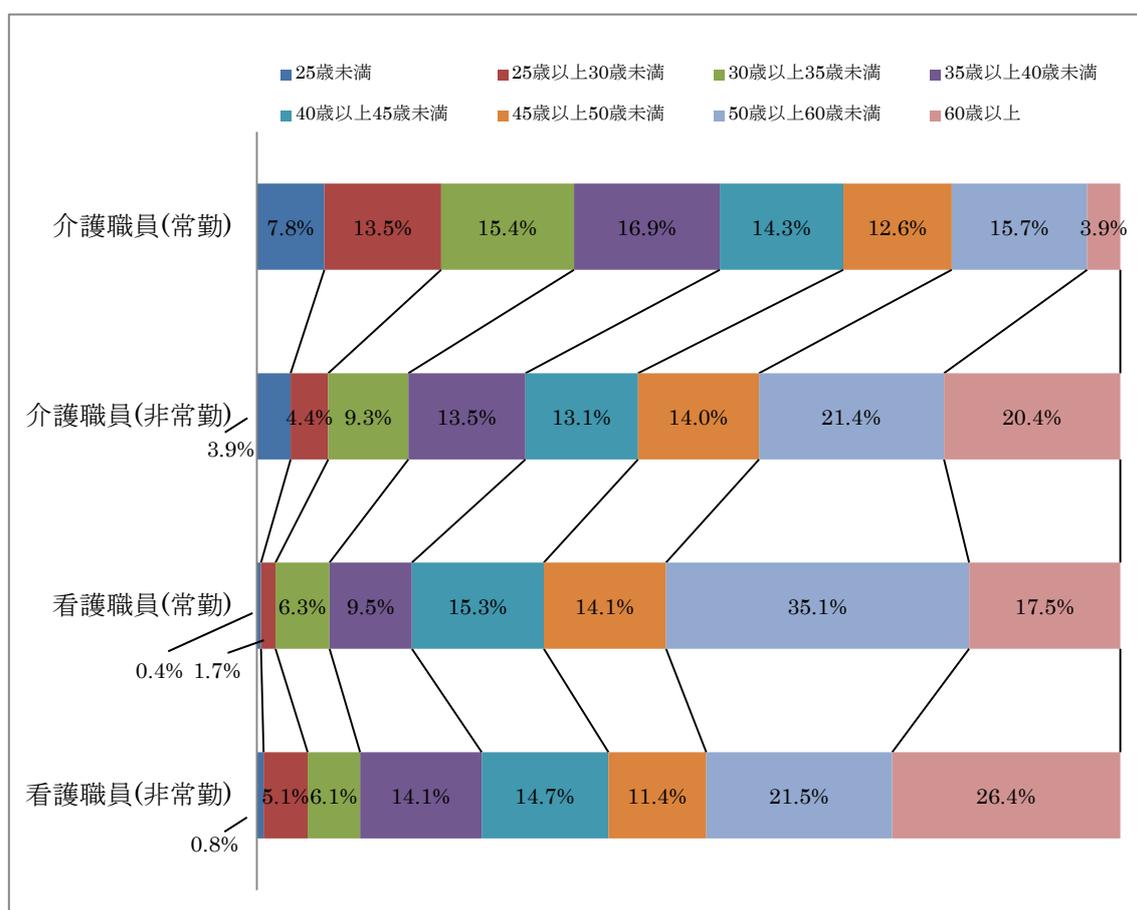
イ 年齢構成

介護・看護職員の年齢構成は以下のとおり。非常勤の職員は介護・看護職員ともに50歳以上に多く分布しており、介護職員の平均年齢は非常勤が常勤を8.2歳上回っていた。

図表Ⅲ-38 介護・看護職員の年齢構成

		25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計	平均年齢
介護職員	常勤	251人	434人	495人	542人	459人	404人	503人	124人	3,212人	39.7歳
	非常勤	34人	38人	81人	118人	114人	122人	187人	178人	872人	47.9歳
看護職員	常勤	4人	15人	56人	85人	136人	126人	313人	156人	891人	50.0歳
	非常勤	4人	26人	31人	72人	75人	58人	110人	135人	511人	50.3歳

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:93施設、非常勤介護:92施設、常勤看護:94施設、非常勤看護:94施設)



(3) 給与

ア 介護・看護職員の給与

民営施設における介護・看護職員の平均給与(平成27年1～12月)は以下のとおり。常勤介護職員の平均給与は約390万円、常勤看護職員の平均給与は約520万円であった。看護職員の平均給与は、常勤で介護職員の約1.3倍、非常勤では約1.6倍であった。

図表Ⅲ-39 介護・看護職員の給与

	介護職員		看護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均	3,895,994円	1,120円	5,190,326円	1,785円
最低	2,406,001円	943円	3,264,179円	1,439円
最高	5,647,797円	1,692円	6,727,931円	2,160円

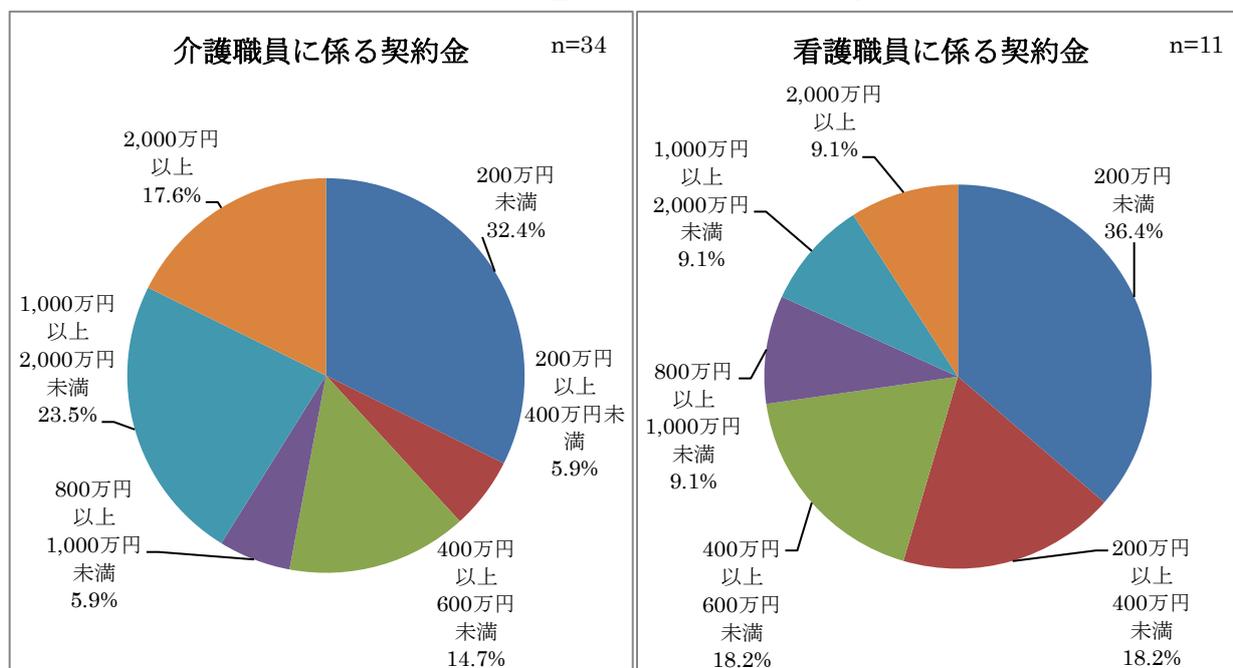
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:90施設、非常勤介護:85施設、常勤看護:84施設、非常勤看護:79施設)

※常勤は年額、非常勤は時間単価

イ 派遣職員の状況

平成27年1～12月に介護・看護職員の派遣契約について、派遣会社に支払った契約金は以下のとおり。介護職員は看護職員より契約金額が大きい割合が高くなっており、介護職員において派遣職員が活発に利用されている様子が見える。

図表Ⅲ-40 派遣契約に係る契約金の状況



ウ 介護・看護職員の昇給

常勤の介護・看護職員の採用時および採用 5 年後の基本給は以下のとおり。最低額が低水準に思われるが、各種手当等が上積みされるものと思われるため、実際の手取りはこれより多いと推察される。基本給の伸び率は、平均で介護職員が 7.3%、看護職員が 20.6%であった。なお、すべての施設において常勤の介護・看護職員を配置していた。

図表Ⅲ-41 常勤の介護・看護職員の採用時および 5 年後の基本給(月額)

	介護職員			看護職員		
	新規採用時	5 年後	伸び率	新規採用時	5 年後	伸び率
平均	166,885 円	179,150 円	7.3%	215,420 円	259,810 円	20.6%
最低	101,300 円	110,500 円	9.1%	101,300 円	110,500 円	9.1%
最高	220,000 円	252,360 円	14.7%	31000 円	340,000 円	9.7%

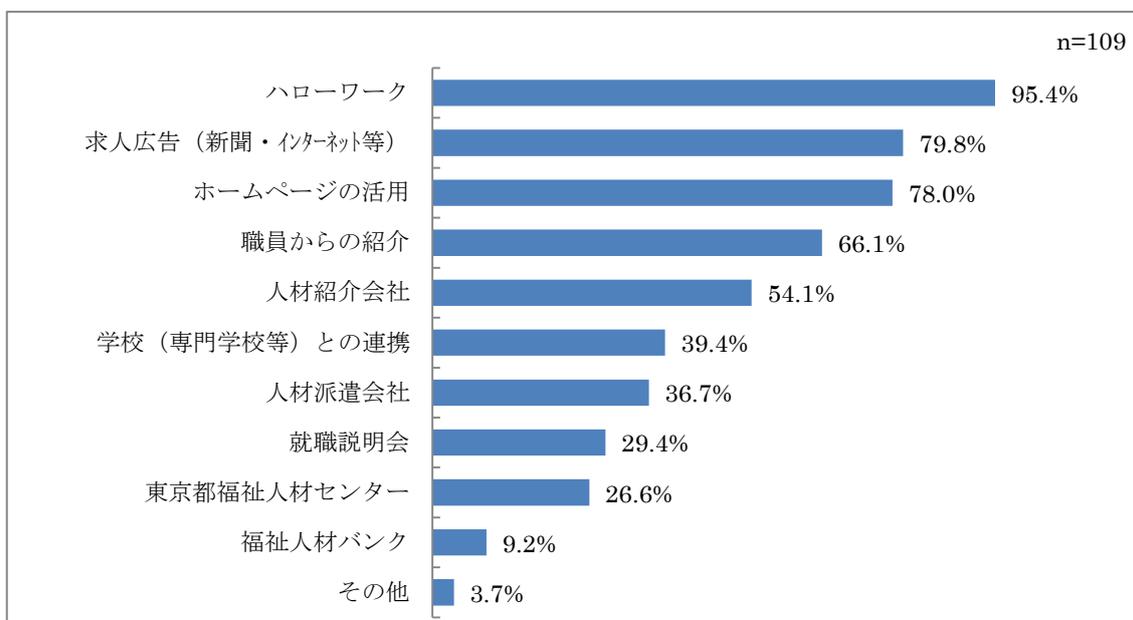
※有効回答となった施設数は次のとおり(介護職員:95 施設、看護職員:89 施設)

※介護職員の条件は、新規採用時は「①平成 27 年 4 月採用、②23 歳、③介護職経験 3 年、④介護福祉士資格あり」、5 年後は「①28 歳、②新たな資格取得なし」とした。看護職員はとくに条件を定めなかった

(4) 職員募集

平成 27 年度に利用した職員募集は以下のとおり。「ハローワーク」が 95.4%ともっとも多く、「求人広告(新聞・インターネット等)」(79.8%)、「ホームページの活用」(78.0%)が続いた。「その他」の内容は「介護カフェ」などであった。

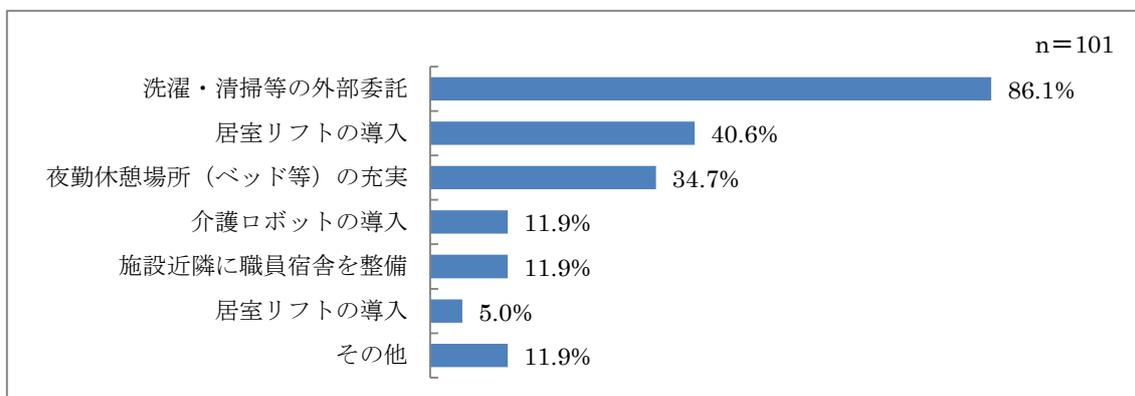
図表Ⅲ-42 平成 27 年度に利用した職員募集方法(複数回答)



(5) 介護職員の負担軽減に向けた取組み

介護職員の負担軽減に向けた取組みは以下のとおり。「洗濯・清掃等の外部委託」が86.1%ともっとも多く、次点は「居室リフトの導入」(40.6%)であった。「その他」の内容は「残業をしない体制づくり」などであった。

図表Ⅲ-43 介護職員の負担軽減に向けた取組み(複数回答)



(6) 採用

平成27年度の介護・看護職員の採用状況は以下のとおり。常勤の介護職員のうち、約半数は介護福祉士の資格を有していた。

図表Ⅲ-44 介護・看護職員の採用状況

	職員(派遣職員含まず)		派遣職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
介護職員数※1	5.7人	2.4人	0.6人	0.7人
うち介護福祉士有資格者数	3.1人	0.6人	0.2人	0.1人
看護職員数※2	2.0人	1.3人	0.1人	0.2人

※1 有効回答となった109施設のデータによる ※2 有効回答となった95施設のデータによる

(7) 退職者

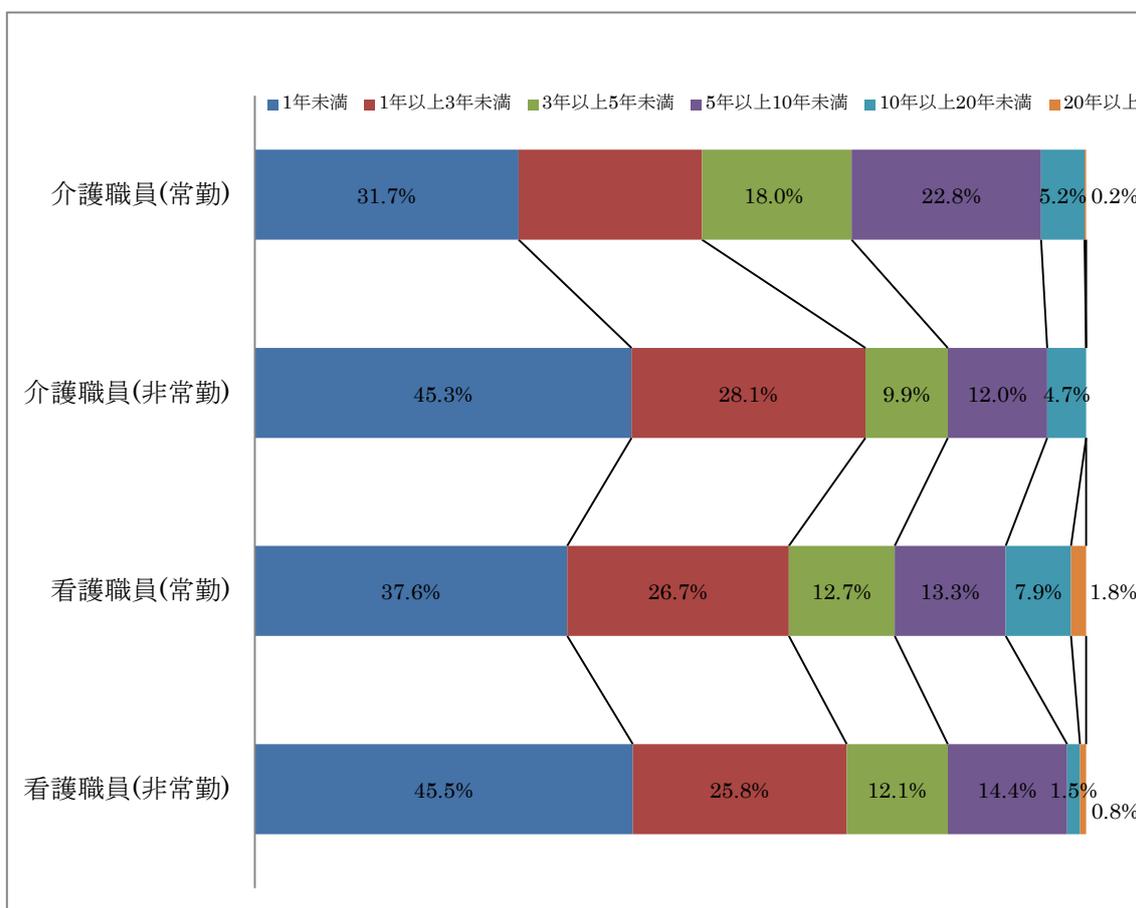
ア 勤続年数

平成 27 年度の退職者(定年退職除く)の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は 3.2 年から 4.1 年であったが、いずれの職種、勤務形態においても 1 年未満で退職した職員がもっとも多かった。

図表Ⅲ-45 平成 27 年度に退職した介護・看護職員の勤続年数

		1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上	定年退職	計	平均 勤続年数
介護 職員	常 勤	164 人	114 人	93 人	118 人	27 人	1 人	5 人	522 人	4.1 年
	非常勤	87 人	54 人	19 人	23 人	9 人	0 人	3 人	195 人	3.6 年
看護 職員	常 勤	62 人	44 人	21 人	22 人	13 人	3 人	7 人	172 人	3.3 年
	非常勤	60 人	34 人	16 人	19 人	2 人	1 人	0 人	132 人	3.2 年

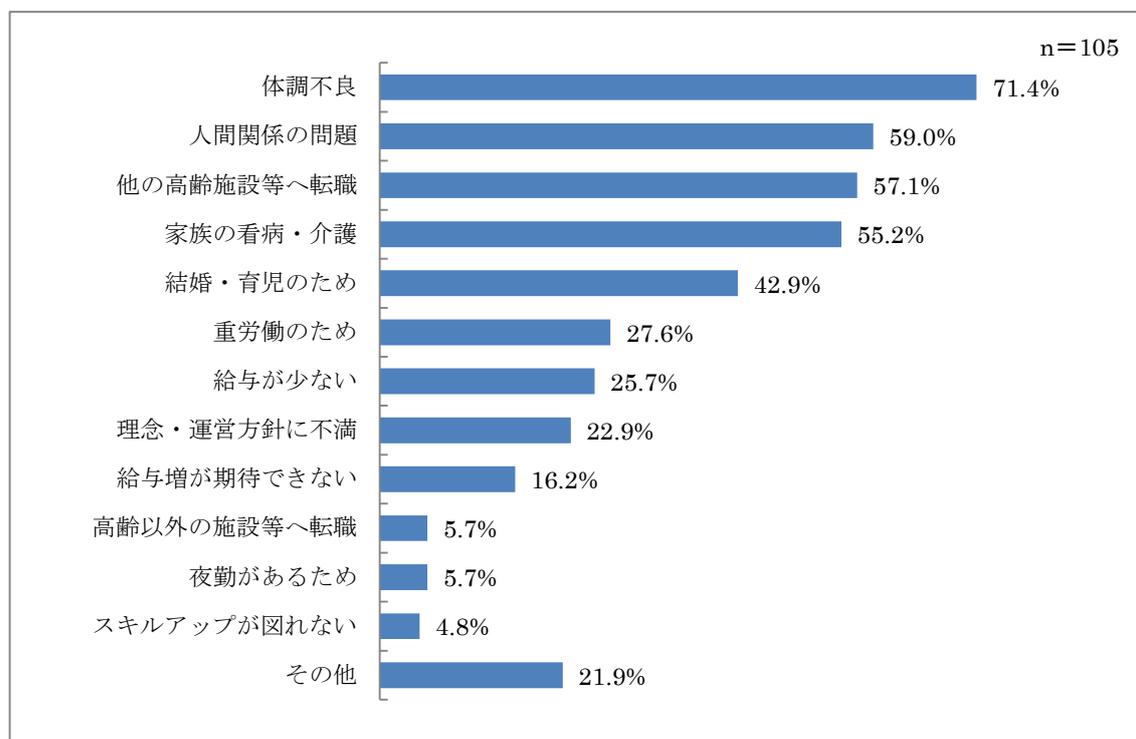
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:85 施設、非常勤介護:63 施設、常勤看護:63 施設、非常勤看護 53 施設)



イ 退職理由

平成 27 年度の定年退職以外の退職理由は以下のとおり。「体調不良」が 71.4%ともっとも多く、次点は「人間関係の問題」(59.0%)であった。心身の負担が退職の大きな理由となっていることがわかる。「その他」の内容は「進学、遠方への転居、他業種への転職、適性の欠如」などであった。

図表Ⅲ-46 平成 27 年度の退職者における退職理由(複数回答)

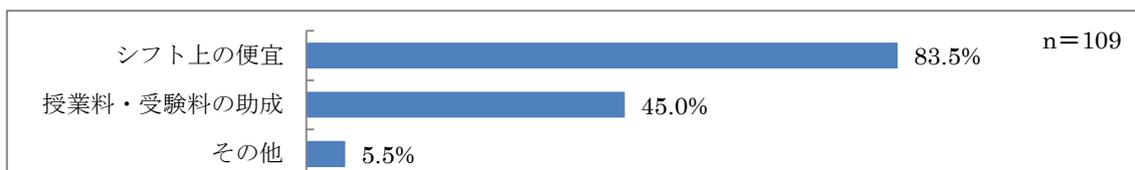


7 人材育成

(1) 資格取得に対する支援

資格取得に対する支援は以下のとおり。83.5%の施設が「シフト上の便宜」、45.0%の施設が「授業料・受験料の助成」を行っており、多くの施設で何らかの支援を行っていた。「その他」の内容は「勉強会の開催、参考書の購入、模擬テストの実施」などであった。

図表Ⅲ-47 資格取得に対する支援(複数回答)



(2) 研修参加に対する支援

職員の研修参加に対する支援は以下のとおり。89.0%の施設が研修への参加時間を勤務時間として扱っていた。また、「シフト上の便宜」を図る施設も84.4%と、研修の参加に際し、勤務上の配慮を行っている施設が多いことがわかる。「その他」の内容は「交通費・昼食代の支給」などであった。

図表Ⅲ-48 研修参加に対する支援(複数回答)

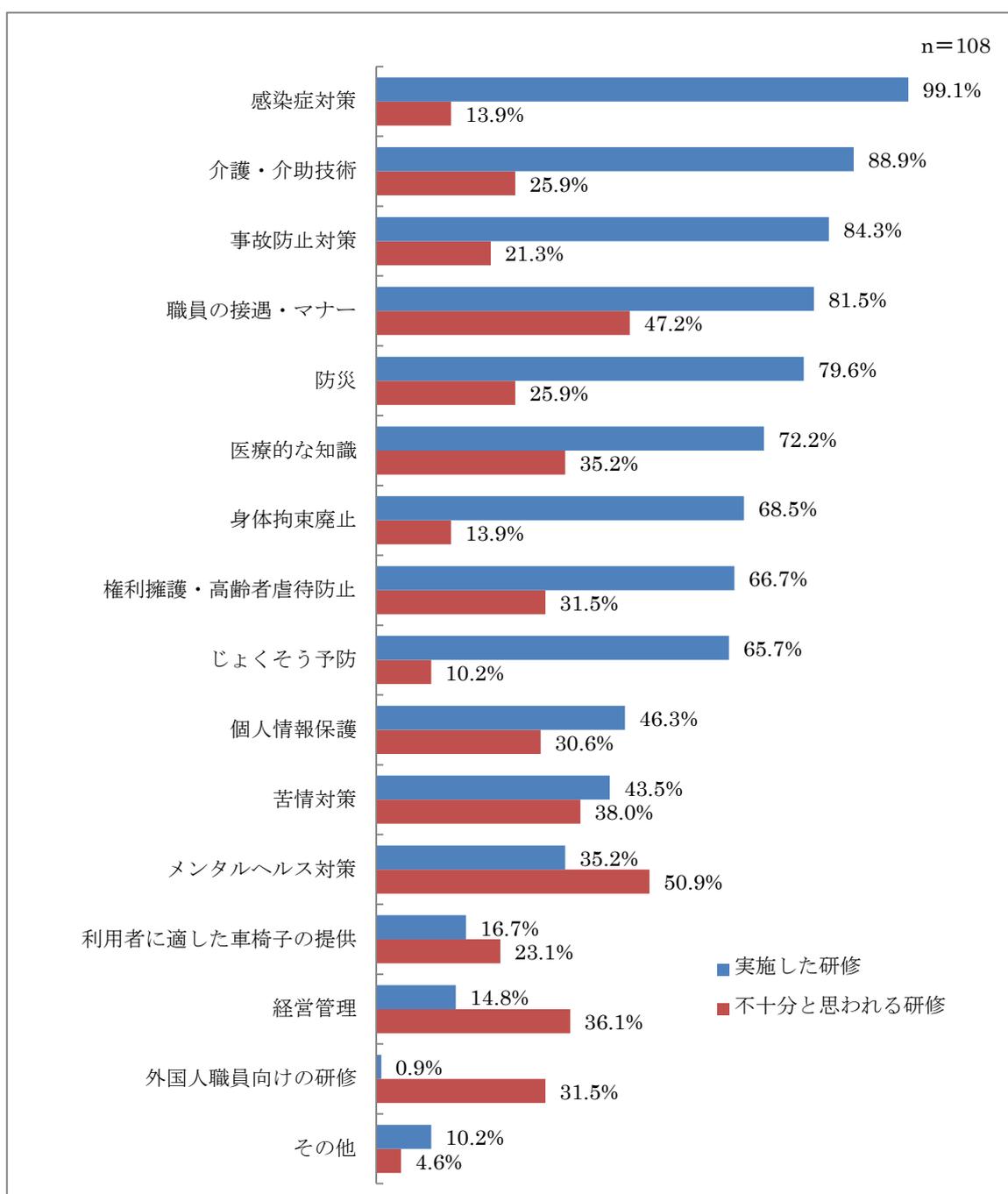


(3) 施設内研修

平成 27 年度に施設内で実施した研修および不十分と思われる研修は以下のとおり。「感染症対策」についての研修を実施した施設は 99.1%と、ほとんどの施設で実施していた。また、不十分と思われる研修でもっとも多かったのが「メンタルヘルス研修」(50.9%)であった。

実施した研修における「その他」の内容は「認知症対策、介護保険法改正、ボランティアコーディネーター研修」などであった。不十分と思われる研修における「その他」の内容は「リーダーシップ研修」などであった。

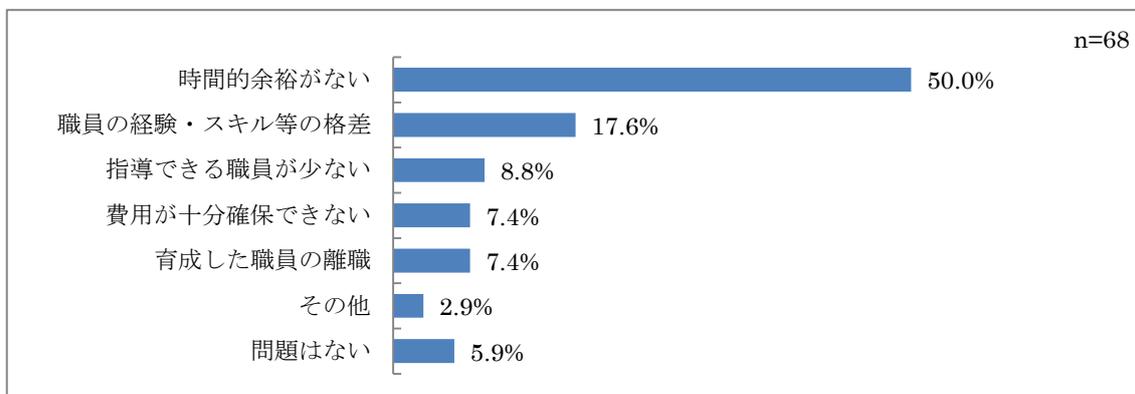
図表Ⅲ-49 施設で実施した研修および不十分と思われる研修(複数回答)



(4) 人材育成にあたっての問題点

人材育成にあたっての問題点は以下のとおり。「時間的余裕がない」が50.0%ともっとも多かった。「その他」の内容は「職員によって育成方法が異なる」などであった。

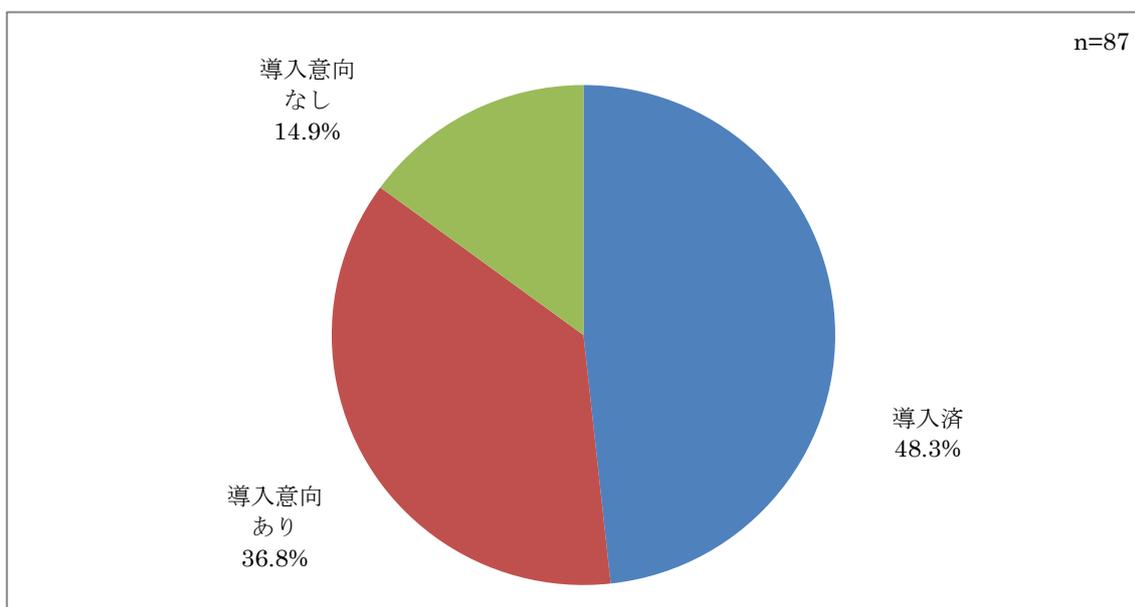
図表Ⅲ-50 人材育成にあたっての問題点(複数回答)



(5) キャリアパス等導入状況

キャリアパスの導入状況および介護プロフェッショナルキャリア段位制度の活用状況は以下のとおり。48.3%の施設においてキャリアパスを導入しており、うち64.3%で介護プロフェッショナルキャリア段位制度を活用していた。

図表Ⅲ-51 キャリアパスの導入状況



図表Ⅲ-52 介護プロフェッショナルキャリア段位制度の活用状況

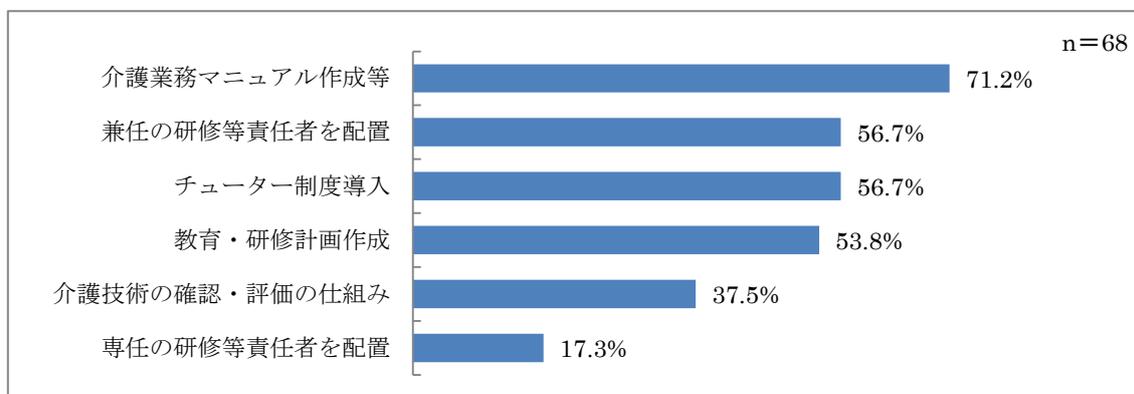
活用施設数		最大	最小(0除く)	平均
27(64.3%)	レベル認定者数	6人	1人	1.5人
	アセッサー数	12人	1人	3.5人

※キャリアパスを「導入済」と回答した42施設のデータによる

(6) 職員育成のための取組み

平成27年度に実施した職員育成のための取組みは以下のとおり。「介護業務マニュアル作成等」が71.2%と最も多く、「兼任の研修等責任者を配置」、「チューター制度導入」、「教育・研修計画作成」も半数以上の施設で実施していた。

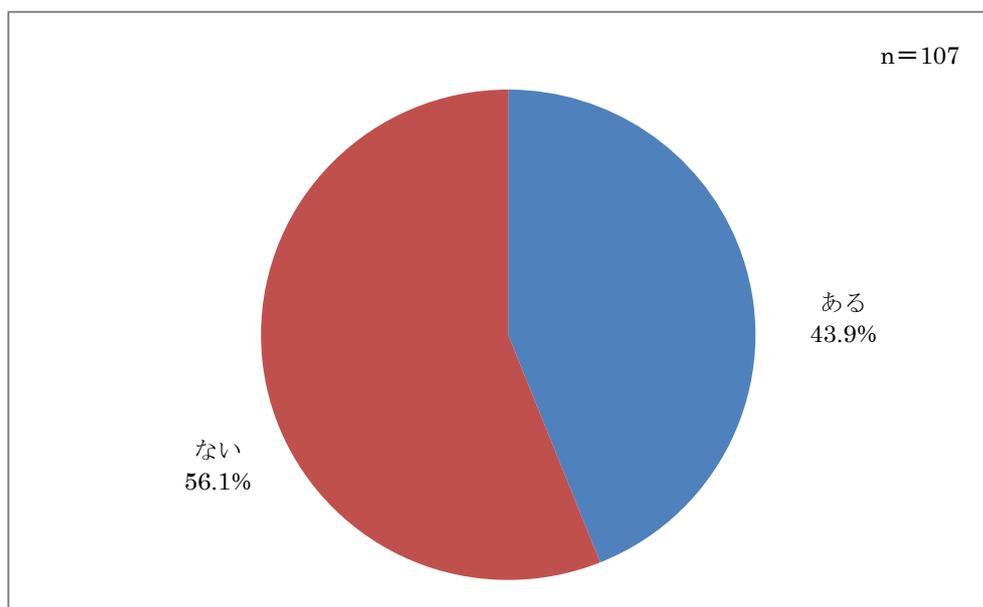
図表Ⅲ-53 平成27年度に実施した職員育成（複数回答）



(7) 他法人等との人事交流

他法人、他施設、他機関、他団体との人事交流の状況は以下のとおり。人事交流のない施設が 56.1% と過半数を占めた。

図表Ⅲ-54 他法人等との人事交流

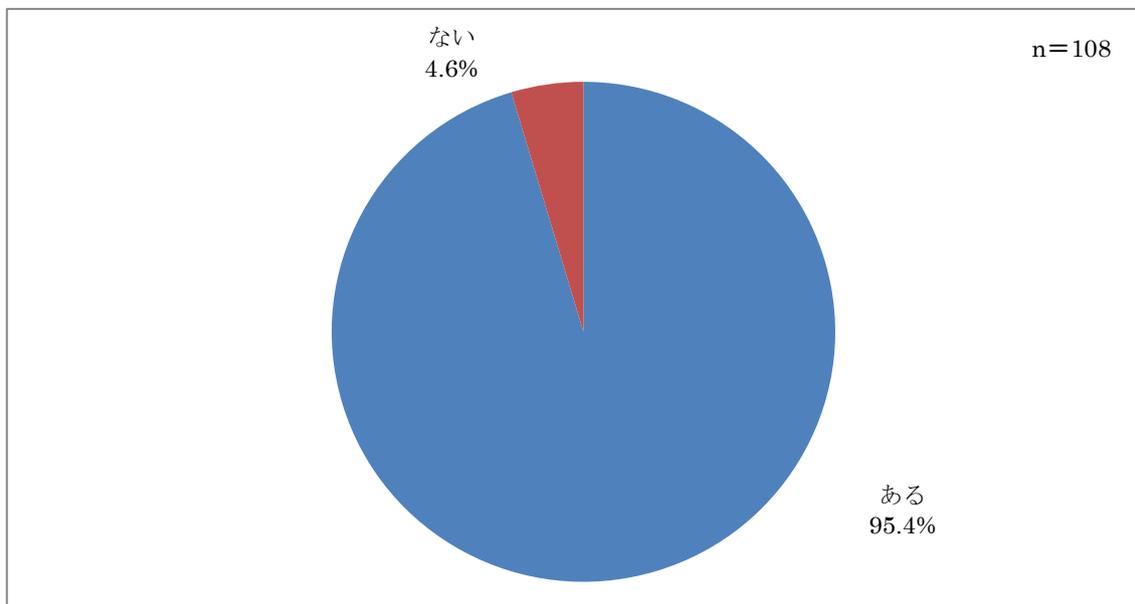


8 地域との連携

(1) 区市町村との連携

区市町村との連携の状況は以下のとおり。95.4%とほとんどの施設において連携をしていた。

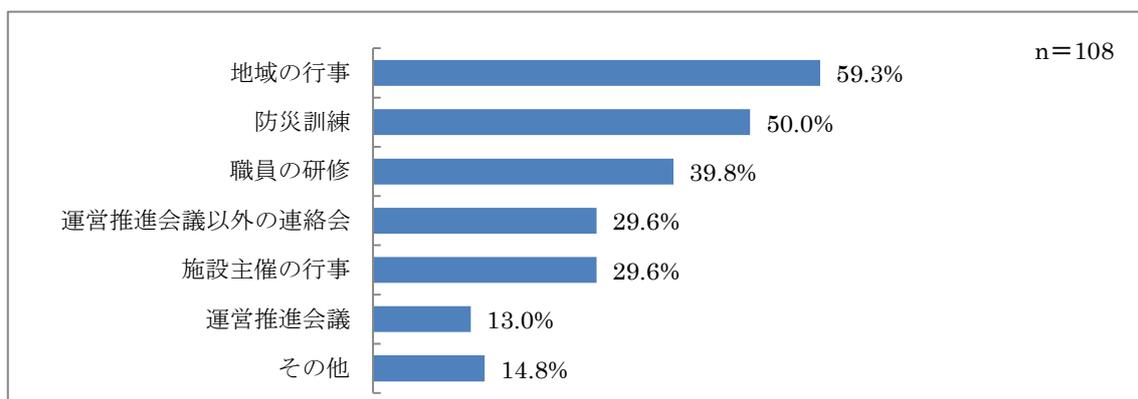
図表Ⅲ-55 区市町村との連携



(2) 連携の内容

区市町村との連携内容は以下のとおり。「地域の行事」や「防災訓練」については、半数以上の施設で実施していた。「その他」の内容は「介護予防教室への協力、災害時の避難場所、福祉避難場所、緊急時ショートステイ、小中学生のボランティアの受入れ」などであった。

図表Ⅲ-56 区市町村との連携内容(複数回答)



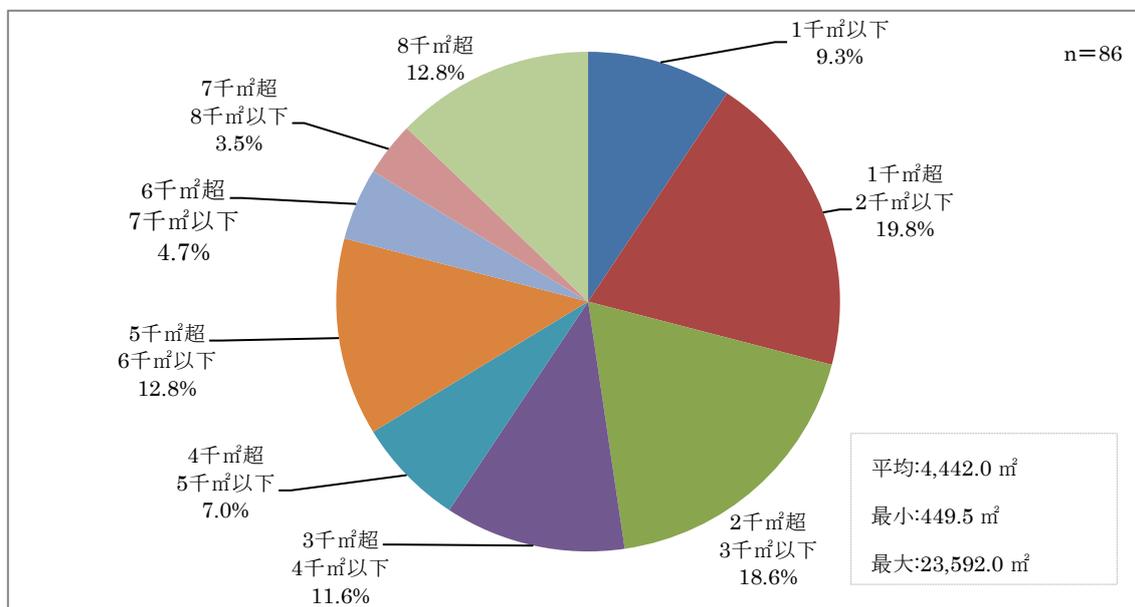
9 土地・建物

土地・建物の面積ならびに所有形態、施設の建替状況は以下のとおり。

(1) 面積

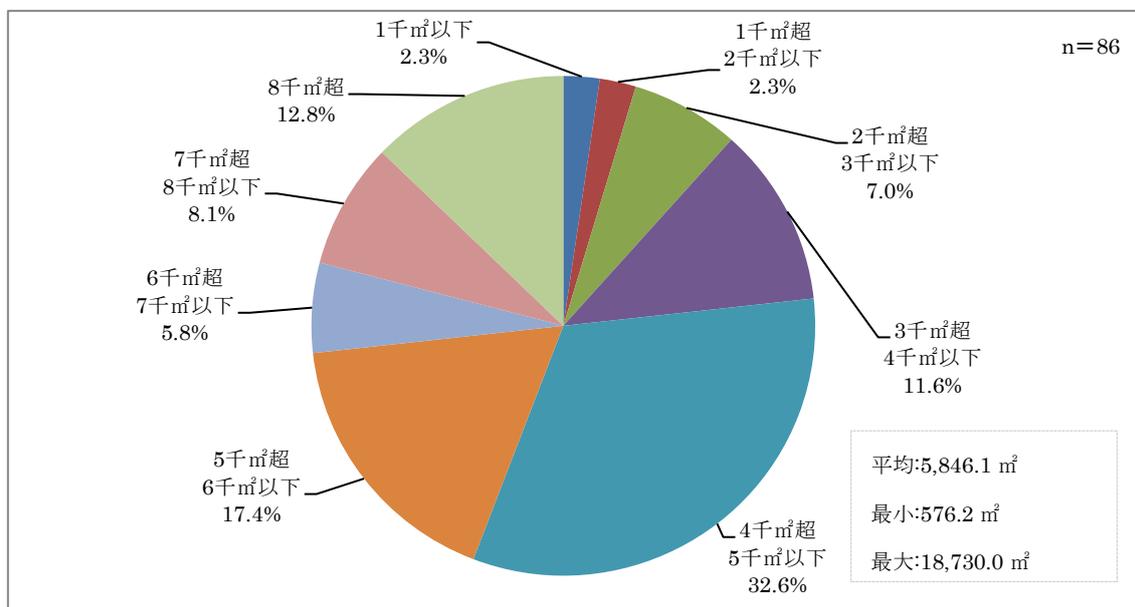
ア 敷地面積

図表Ⅲ-57 敷地面積



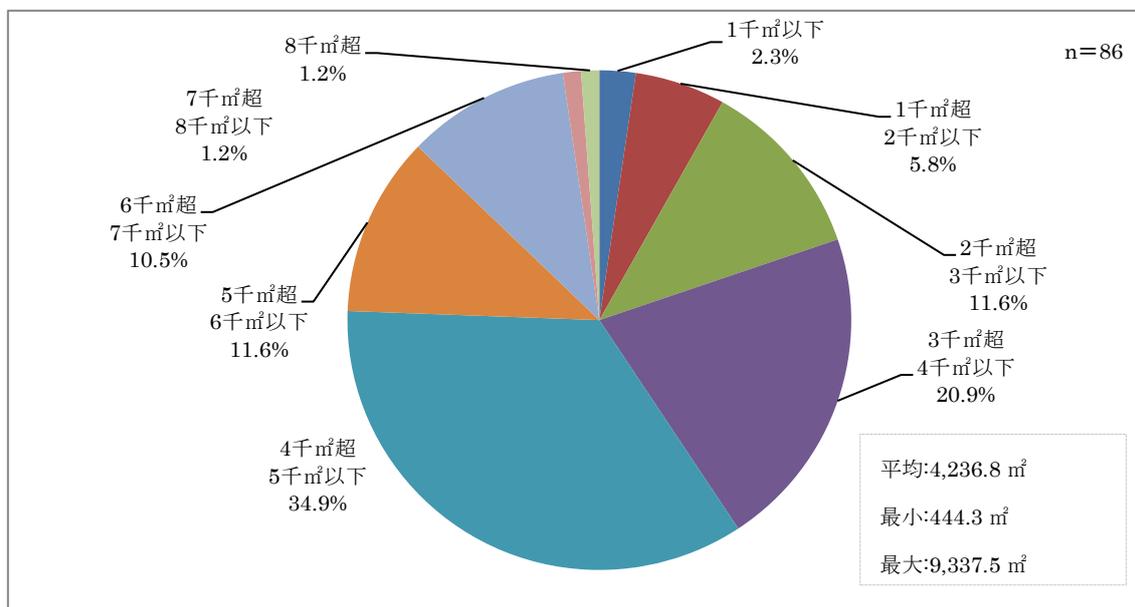
イ 建物延床面積

図表Ⅲ-58 建物延床面積



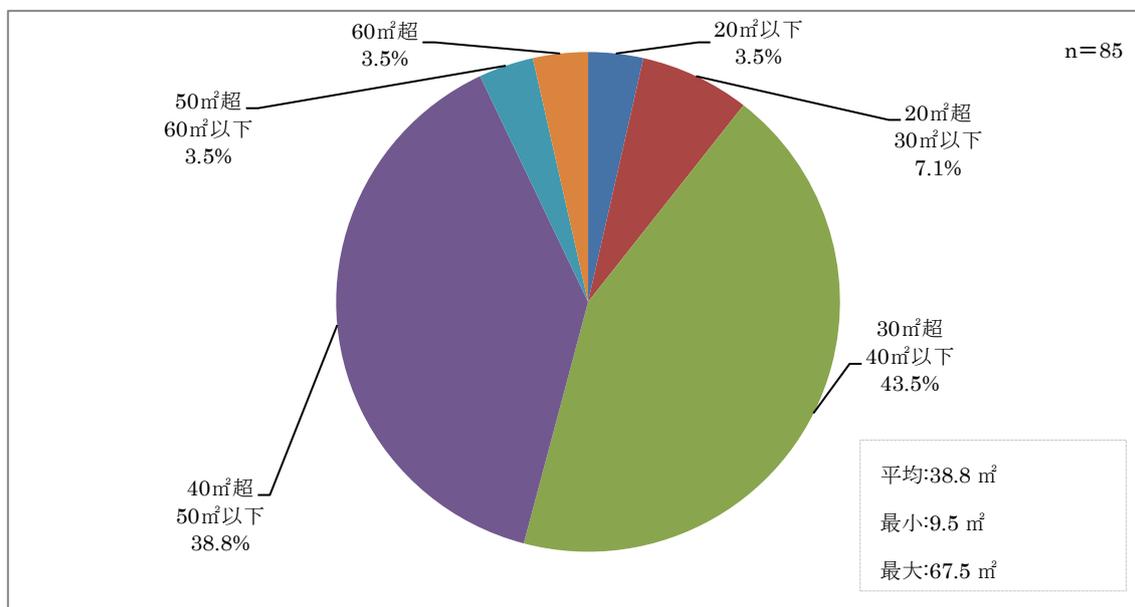
ウ 老健部分延床面積

図表Ⅲ-59 老健部分延床面積



エ 定員 1 人当たり延床面積

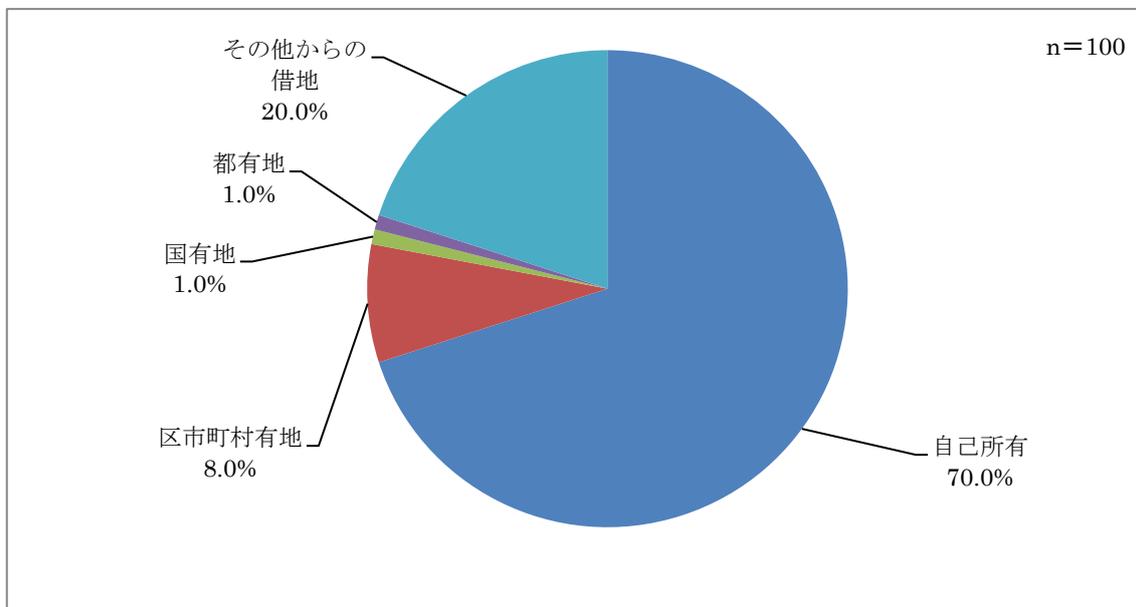
図表Ⅲ-60 定員 1 人当たり延床面積



(2) 所有者

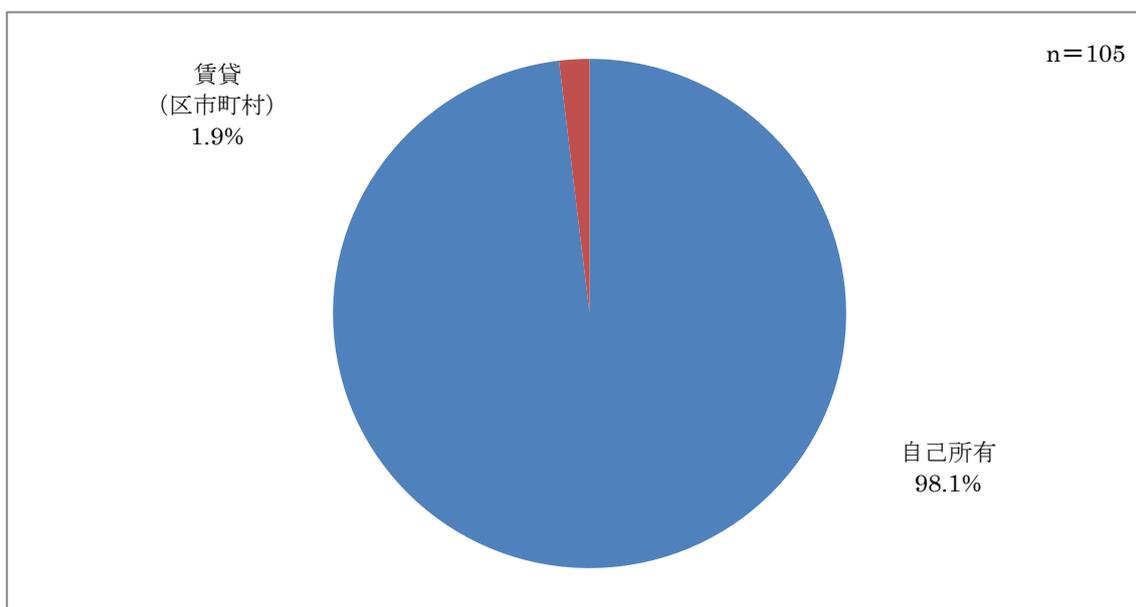
ア 土地

図表Ⅲ-61 土地の所有状況



イ 建物

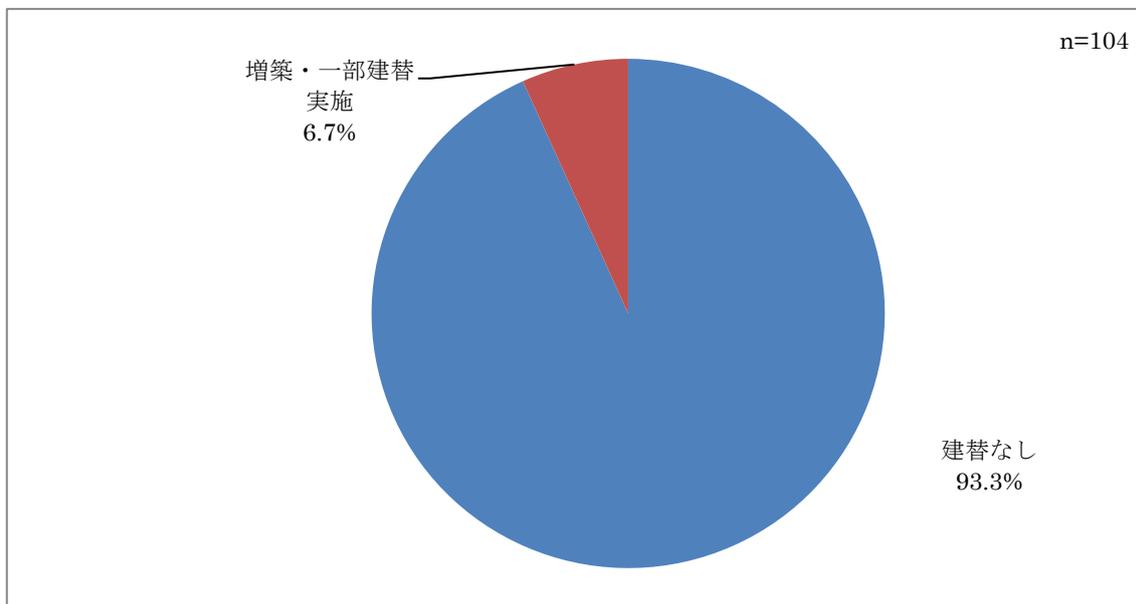
図表Ⅲ-62 建物の所有状況



(3) 建物の建替状況

建替状況では「建替なし」が93.3%と、ほとんどの施設で建替が未実施であった。

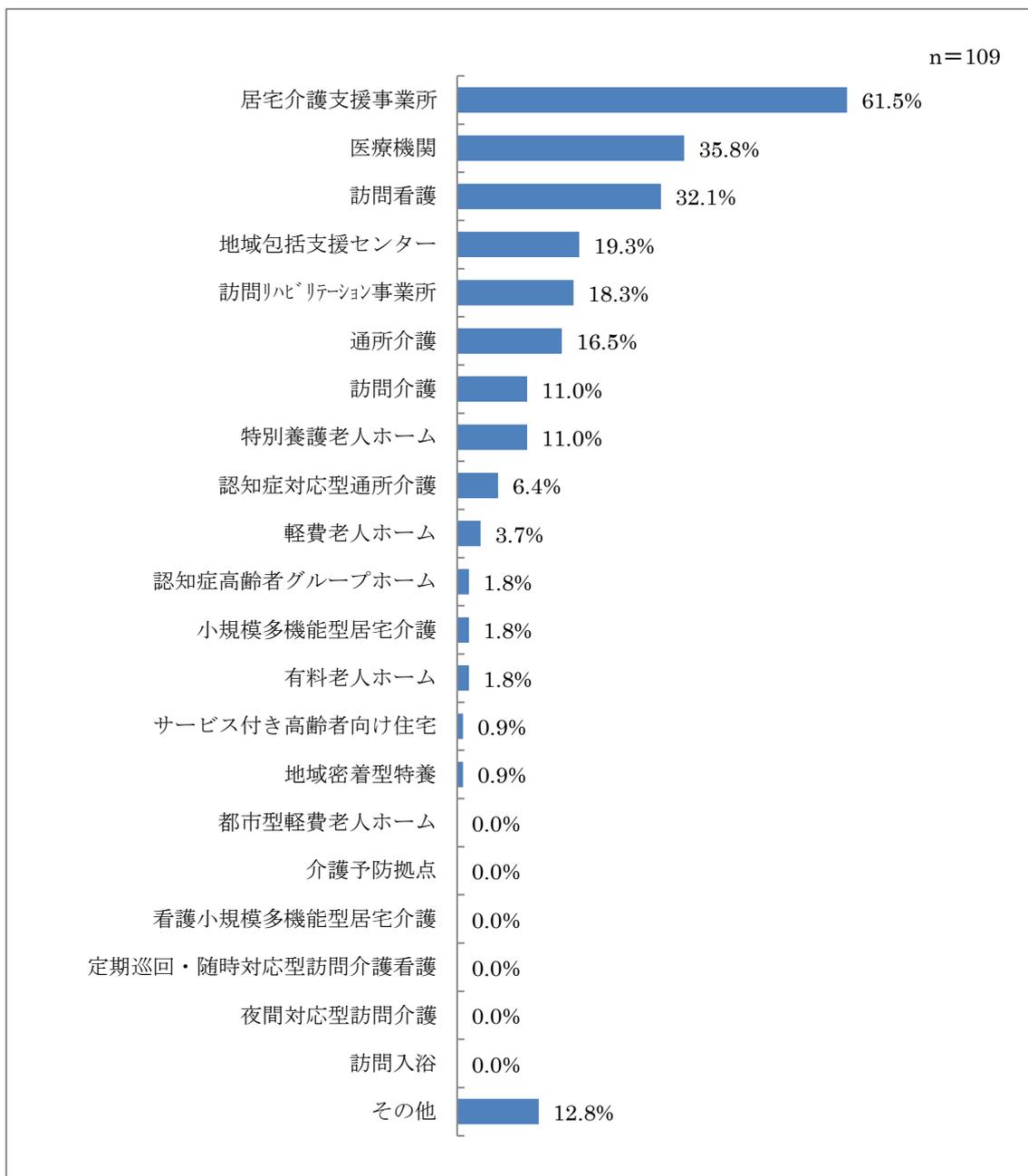
図表Ⅲ-63 建物の建替状況



(4) 併設施設・事業

併設施設・事業所は以下のとおり。「居宅介護支援事業所」が61.5%ともっとも多く、次点は「医療機関」(35.8%)であった。「その他」の内容は「保育所、障害者支援施設」などであった。

図表Ⅲ-64 併設施設・事業(複数回答)



10 平成 27 年度介護報酬改定の影響

平成 27 年度介護報酬改定(以下「平成 27 年度改定」という。)後の収支の変化および改定による影響は以下のとおり。サービス活動増減差額が減少したと回答した施設のうち、34.1%が平成 27 年度改定の影響が「大きい」、もしくは「若干あった」と回答した。

(1) 収支への影響

ア サービス活動収益

図表Ⅲ-65 平成 27 年度改定後のサービス活動収益の変化および改定の影響

変化 影響度	増加		横ばい		減少		計	
	大きい	1	(1.0%)	5	(5.2%)	32	(33.0%)	38
若干	11	(11.3%)	15	(15.5%)	24	(24.7%)	50	(51.5%)
軽微	2	(2.1%)	4	(4.1%)	2	(2.1%)	8	(8.2%)
なし	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	15	(15.5%)	24	(24.7%)	58	(59.8%)	97	(100%)

イ サービス活動費用

図表Ⅲ-66 平成 27 年度改定後のサービス活動費用の変化および改定の影響

変化 影響度	増加		横ばい		減少		計	
	大きい	16	(16.5%)	4	(4.1%)	9	(9.3%)	29
若干	15	(15.5%)	19	(19.6%)	8	(8.2%)	42	(43.3%)
軽微	10	(10.3%)	13	(13.4%)	2	(2.1%)	25	(25.8%)
なし	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)	1	(1.0%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	41	(42.3%)	36	(37.1%)	20	(20.6%)	97	(100%)

ウ サービス活動増減差額

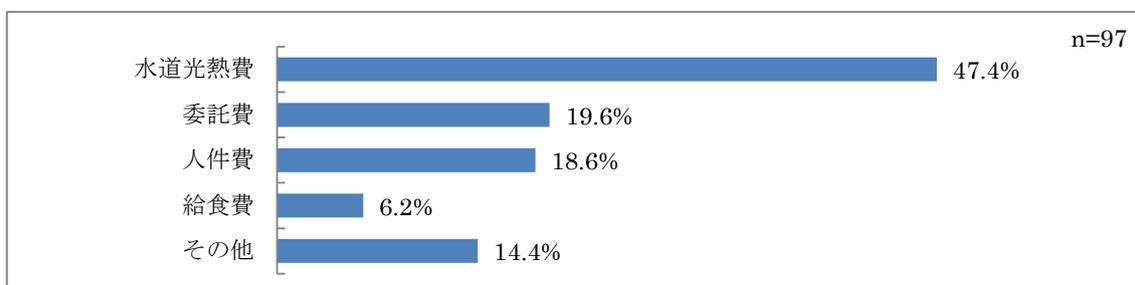
図表Ⅲ-67 平成 27 年度改定後のサービス活動増減差額の変化および改定の影響

変化 影響度	増加		横ばい		減少		計	
	大きい	12	(12.4%)	5	(5.2%)	18	(18.6%)	35
若干	10	(10.3%)	16	(16.5%)	15	(15.5%)	41	(42.3%)
軽微	6	(6.2%)	12	(12.4%)	2	(2.1%)	20	(20.6%)
なし	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)	1	(1.0%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	28	(28.9%)	33	(34.0%)	36	(37.1%)	97	(100%)

(2) 削減した費用

平成 27 年度改定に伴い削減した費用は以下のとおり。「水道光熱費」が 47.4%ともっとも多かった。「その他」の内容は「修繕費、消耗品費」などであった。

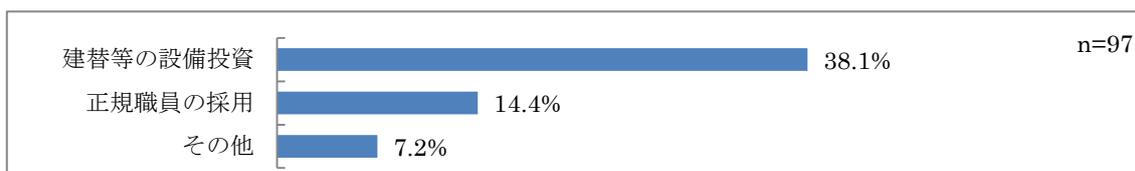
図表Ⅲ-68 平成 27 年度改定に伴い削減した費用(複数回答)



(3) 見送った計画

平成 27 年度改定に伴い見送った計画は以下のとおり。「建替等の設備投資」が 38.1%ともっとも多かった。「その他」の内容は「Wi-Fi 設置、設備機器の更新」などであった。

図表Ⅲ-69 平成 27 年度改定に伴い見送った計画(複数回答)



11 積立金

平成 28 年 3 月 31 日時点の積立金は以下のとおり。

図表Ⅲ-70 積立金の状況(単位:千円)

		施設数	平均	最小	最大
積立金総額		26	89,389	631	309,426
目的別 (複数回答)	施設建替のため	3	50,087	260	10,000
	施設修繕のため	13	85,247	3,000	226,500
	備品購入のため	4	4,625	2,000	1,000
	人件費のため(退職積立預金を含む)	18	41,935	631,475	101,980
	その他の目的のための積立預金	6	48,719	3,000	235,447

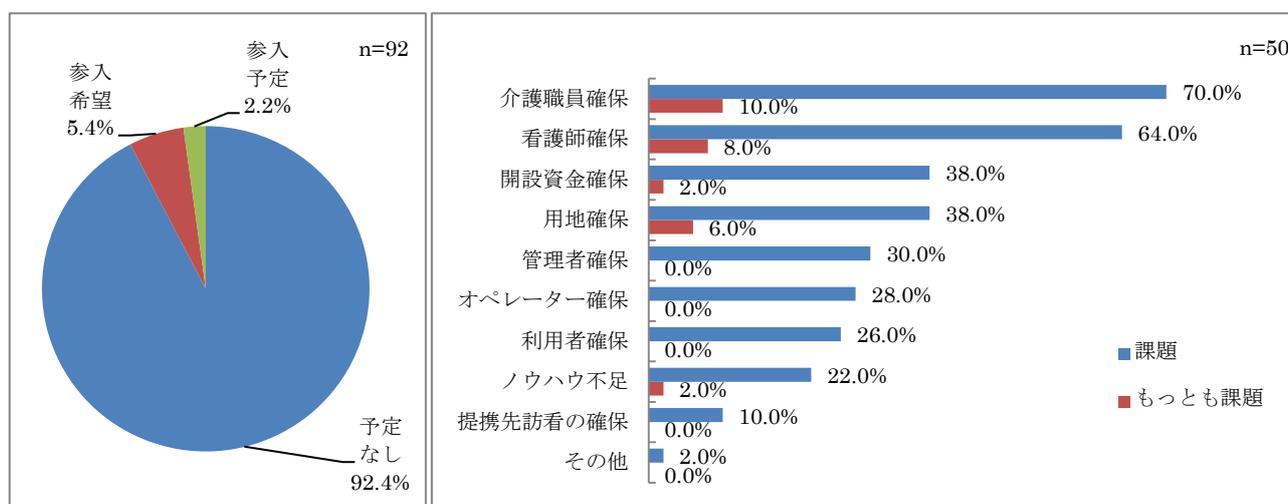
12 地域密着型サービスへの参入意向

地域密着型サービスへの参入状況および参入にあたっての課題は以下のとおり。いずれの施設においても「予定なし」が8割以上を占めた。

参入にあたっての課題としては、いずれの施設においても「介護職員確保」、「看護師確保」が上位2位を占めており、人材不足の深刻さがうかがえる。「その他」の内容は「ニーズが把握できない」などであった。

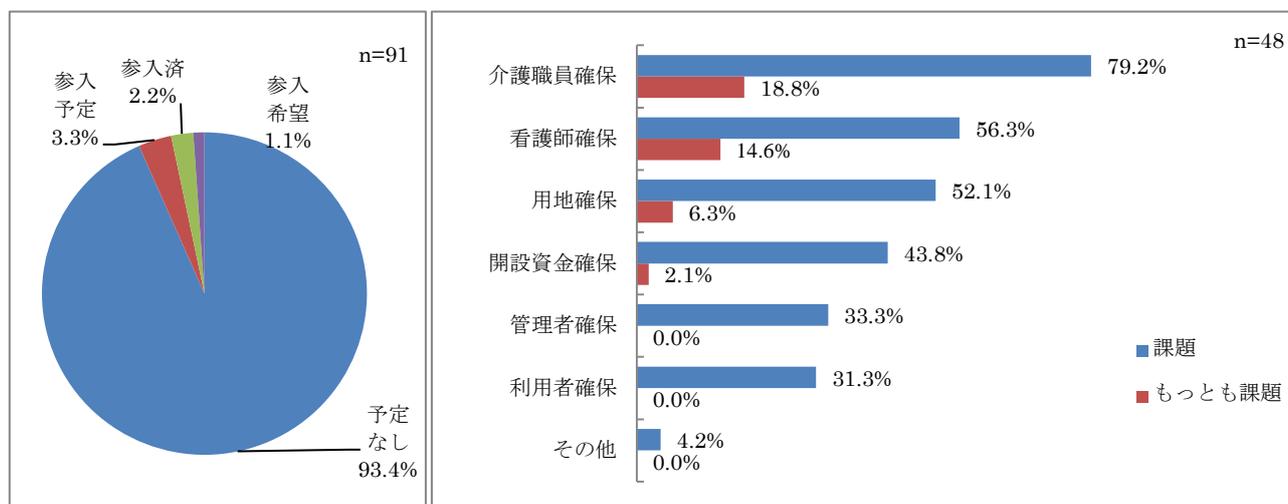
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

図表Ⅲ-71 定期巡回・随時対応型訪問介護看護への参入予定および参入にあたっての課題



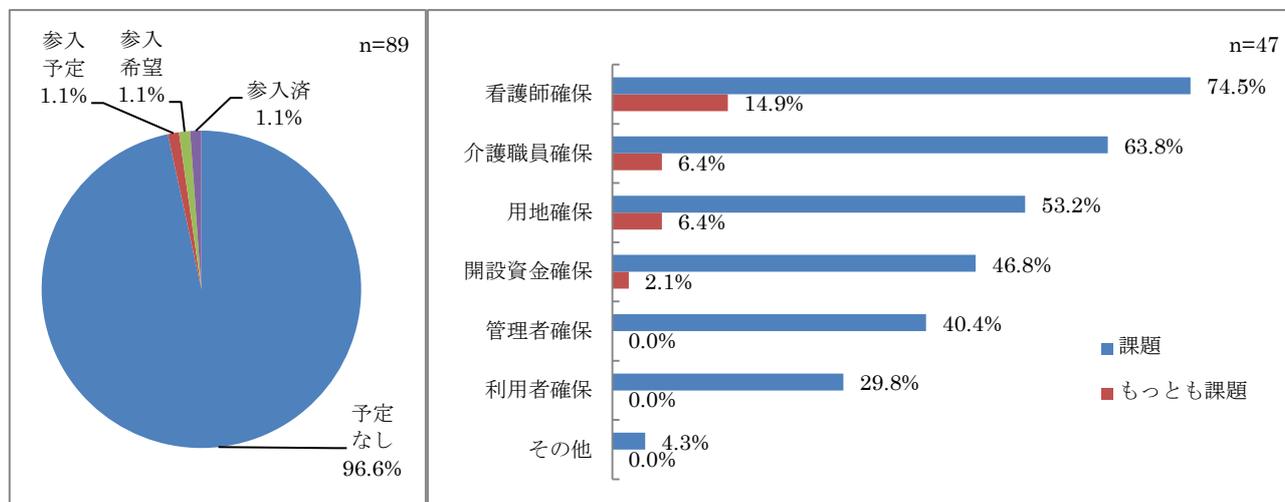
(2) 小規模多機能型居宅介護

図表Ⅲ-72 小規模多機能型居宅介護への参入予定および参入にあたっての課題



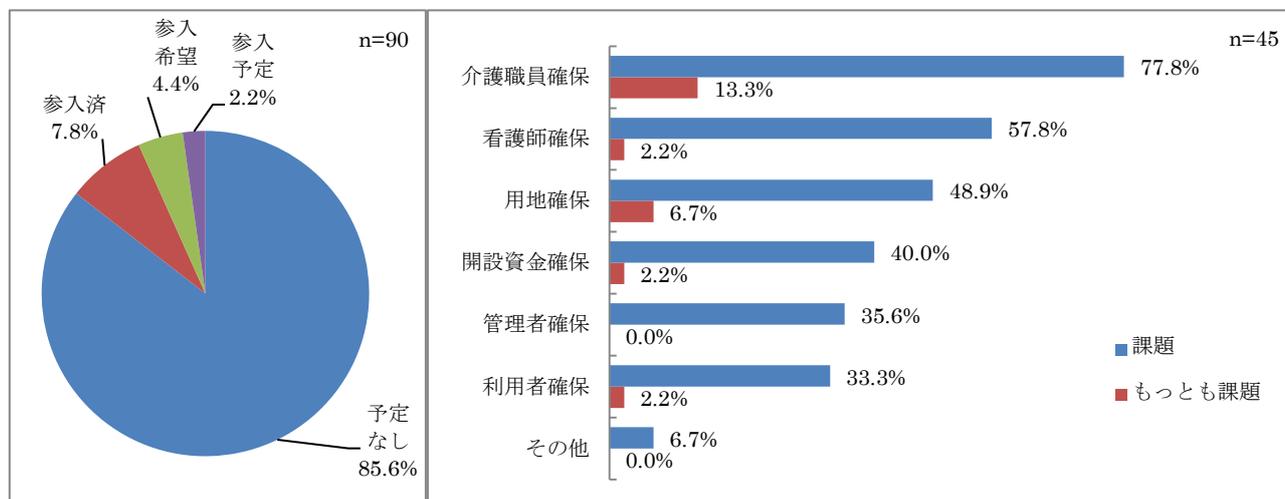
(3) 看護小規模多機能型居宅介護

図表Ⅲ-73 看護小規模多機能型居宅介護への参入予定および
参入にあたっての課題



(4) 認知症対応型共同生活介護

図表Ⅲ-74 認知症対応型共同生活介護への参入予定および
参入にあたっての課題



13 意見

(1) 介護報酬や補助金制度について

- ・ 報酬の減算はケアの質低下につながる懸念がある
- ・ 在宅復帰以外にも看取りや医療的ケアといった対応についても評価をして欲しい
- ・ 減算に経費節減で対応しているが限界にきている
- ・ 歯科衛生士の配置への加算があってもよいと思う
- ・ 地域格差を反映した制度体系にして欲しい
- ・ 社会福祉法人以外は適用されない補助金について見直しをして欲しい
- ・ 処遇改善加算だけでは職員確保や定着は望めない
- ・ 補助金等の情報をタイムリーに提供して欲しい
- ・ 認知症ケア加算を算定するための研修がなかなか受講できない
- ・ ナースコールやエアコン等の設備整備について、補助金を交付して欲しい
- ・ 分かりやすく簡便な補助金制度を期待したい
- ・ 処遇改善加算を介護職員以外にも適用して欲しい

(2) 施設運営上の課題

- ・ 入所者の高齢化に伴い、医薬品費が増大している
- ・ 人材確保が困難
- ・ 施設の規模が大きく、設備の維持に費用がかかる
- ・ 在宅復帰率と高稼働の両立

(3) 地域包括ケアに向けた取組みまたは予定

- ・ 訪問リハビリテーション、訪問看護の立ち上げ
- ・ 医療機関との連携強化
- ・ 在宅復帰に向けた各事業所との連携
- ・ 居宅介護支援事業所との連携
- ・ 地域住民に向けた介護勉強会の開催
- ・ 認知症カフェの開催
- ・ 自治会との連携

(4) 都の施策について

- ・ 研修の受講を促進できるような、代替職員の派遣を行って欲しい
- ・ 顔の見える連携を取る必要がある
- ・ アンケート結果は関係機関で共有して欲しい。今回は厚生労働省のアンケートと重なり負担だった
- ・ 人材確保に関する取組みをして欲しい

IV. 養護老人ホーム

IV 養護老人ホーム

1 施設の概要

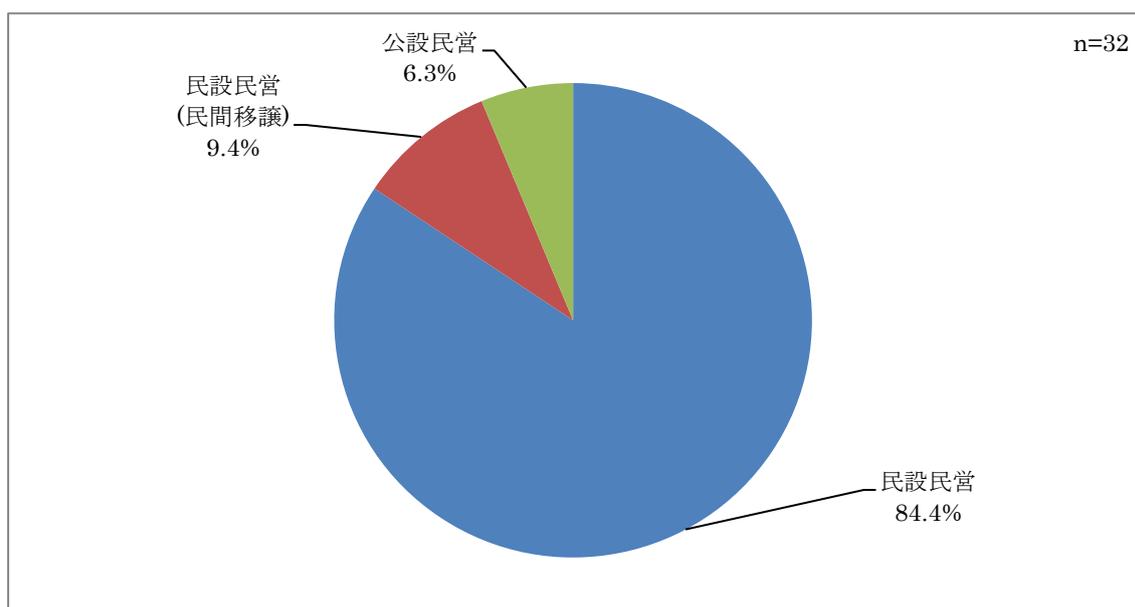
(1) 回収率

今次調査では、都内の全養護 33 施設にアンケート調査用紙を送付し、うち 32 施設(一般型 31 施設、盲型 1 施設)から回答を得た。回収率は 97.0%であった。

(2) 設置運営形態

回答施設の設置運営形態は以下のとおり。民設民営が 93.8%を占めた。

図表IV-1 設置運営形態



(3) 施設定員および入所利用率

施設定員および入所利用率は以下のとおり。1 施設当たりの平均定員は 107.2 人であった。

図表IV-2 定員および入所利用率

定員規模	施設数	個室率	入所利用率※
50 人以下	8	75.0%	85.3%
51～75 人	4	75.0%	97.5%
76～100 人	5	80.0%	93.3%
101～125 人	3	66.7%	86.0%
125～150 人	6	66.7%	94.1%
151～200 人	5	80.0%	98.5%
201 人以上	1	100%	-
計	32	75.0%	92.3%

※入所利用率は有効回答となった 16 施設のデータによる

(4) 延入所者数および入所利用率

平成 27 年度の延入所者数および入所利用率は、以下のとおり。

図表IV-3 延入所者数および入所利用率

総事業日数(a)	366日
延入所者数(b)	459,226人
入所利用率(b/a/定員)	92.3%

※有効回答となった 16 施設のデータによる

(5) 運営期間別入所利用率

運営期間別の入所利用率は以下のとおり。運営期間は 20 年以上の施設が 75.0%を占めた。なお、平均運営期間は 44.3 年であった。

図表IV-4 運営期間別の入所利用率

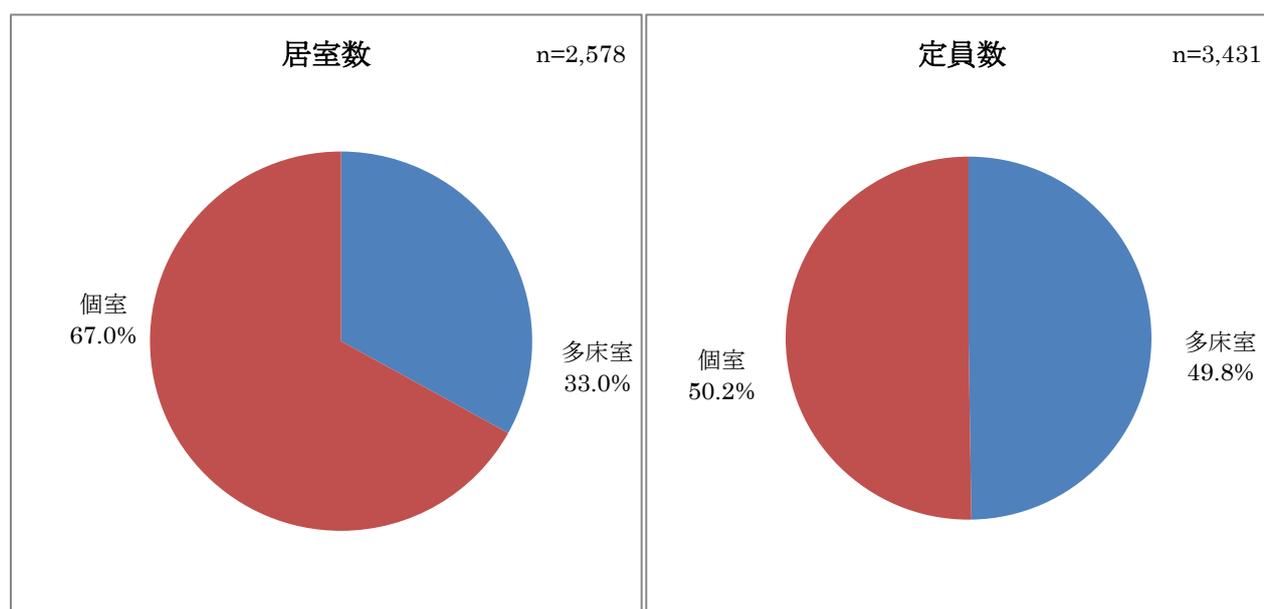
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	計
施設数	1	0	0	2	2	3	24	32
入所利用率※	-	-	-	54.0%	96.5%	97.8%	92.7%	92.3%

※入所利用率は有効回答となった 16 施設のデータによる

(6) 居室の状況

居室および定員の状況は以下のとおり。「個室」が居室数では 67.0%を、定員数では 50.2%を占めた。なお、多床室 1 室当たりの平均定員数は 2.0 人であった。

図表IV-5 居室および定員の状況



※有効回答となった 32 施設のデータによる

(7) 業務委託状況

業務委託の状況は以下のとおり。「清掃」が 56.3%と最も多く、次点は「給食（全面）」(28.1%)であった。それ以外の業務については委託している施設は少なかった。なお、「その他」の内容は「夜間警備、マット乾燥」などであった。

図表IV-6 業務委託の状況(複数回答)

	実施施設数			実施施設数	
給食(労務)	2	(6.3%)	送迎	1	(3.1%)
給食(全面)	9	(28.1%)	労務	3	(9.4%)
清掃	18	(56.3%)	会計	3	(9.4%)
洗濯	3	(9.4%)	その他	2	(6.3%)
宿直	4	(12.5%)			

※有効回答となった 32 施設のデータによる

2 入所者の状況

本節における入所者の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

(1) 収入

収入別の入所者は以下のとおり。「27 万円以下」が最も多く 40.4%を占め、うち 78.8%が生活保護受給者であった。

図表IV-7 収入別の入所者

	27 万円以下	27 万円超 40 万円以下	40 万円超 50 万円以下	50 万円超 60 万円以下	60 万円超 80 万円以下	80 万円超 100 万円以下	100 万円超 120 万円以下	120 万円超 150 万円以下	150 万円超	計
人数	1,027 人 (40.4%)	125 人 (4.9%)	136 人 (5.3%)	130 人 (5.1%)	272 人 (10.7%)	268 人 (10.5%)	208 人 (8.2%)	206 人 (8.1%)	172 人 (6.8%)	2,544 人 (100%)
うち生活 保護受給者	809 人 (100%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	809 人 (100%)				

※有効回答となった 27 施設のデータによる

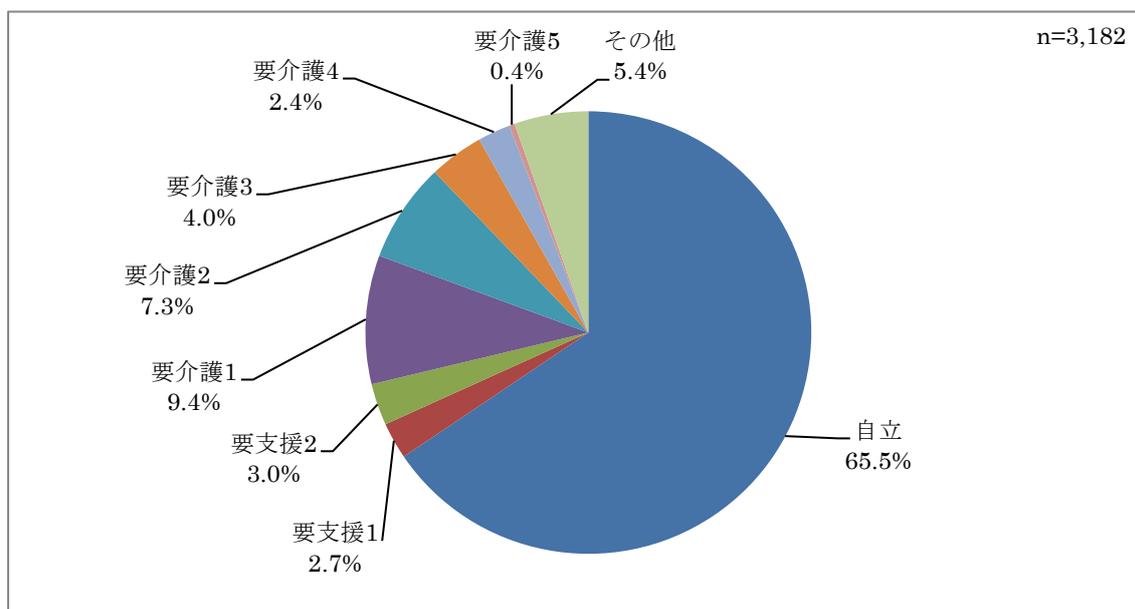
(2) 要介護度

要介護度別の入所者数は以下のとおり。「自立」が65.5%を占めた。全体の平均要介護度は2.02であった。

図表IV-8 要介護度別の入所者数

自立	要支援		要介護					その他	計	平均 要介護度
	1	2	1	2	3	4	5			
2,085人 (65.5%)	85人 (2.7%)	97人 (3.0%)	299人 (9.4%)	231人 (7.3%)	126人 (4.0%)	75人 (2.4%)	13人 (0.4%)	171人 (5.4%)	3,182人 (100%)	2.02

※有効回答となった32施設のデータによる



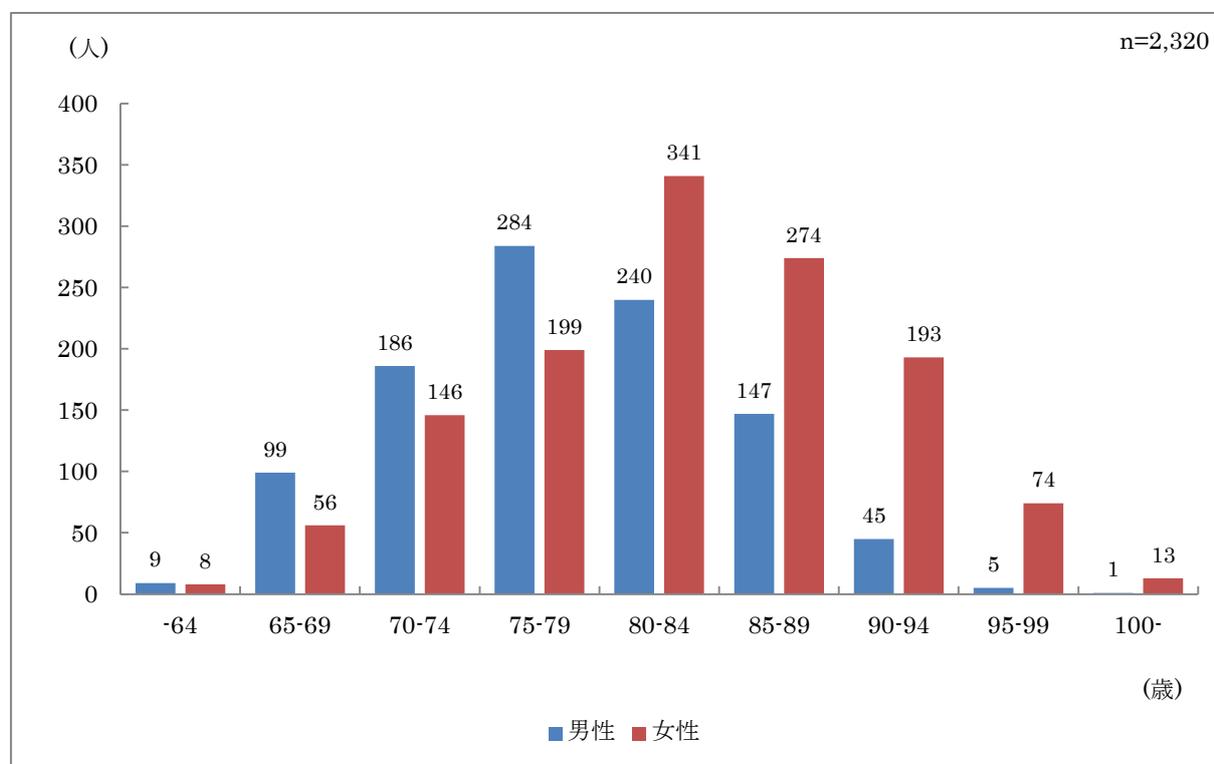
(3) 年齢・性別

年齢・性別の入所者は以下のとおり。入所者全体の男女比はおおむね4:6で、75歳以上がおおよそ8割を占めた。平均寿命の影響もあり、とくに80歳以上の年齢区分で女性の割合が高くなっていた。

図表IV-9 年齢・性別の入所者

	男性		女性		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
65歳未満	9人	(0.4%)	8人	(0.3%)	17人	(0.7%)
65～69歳	99人	(4.3%)	56人	(2.4%)	155人	(6.7%)
70～74歳	186人	(8.0%)	146人	(6.3%)	332人	(14.3%)
75～79歳	284人	(12.2%)	199人	(8.6%)	483人	(20.8%)
80～84歳	240人	(10.3%)	341人	(14.7%)	581人	(25.0%)
85～89歳	147人	(6.3%)	274人	(11.8%)	421人	(18.1%)
90～94歳	45人	(1.9%)	193人	(8.3%)	238人	(10.3%)
95～99歳	5人	(0.2%)	74人	(3.2%)	79人	(3.4%)
100歳以上	1人	(0.0%)	13人	(0.6%)	14人	(0.6%)
計	1,016人	(43.8%)	1,304人	(56.2%)	2,320人	(100%)
平均年齢	78.4歳		83.0歳		80.7歳	

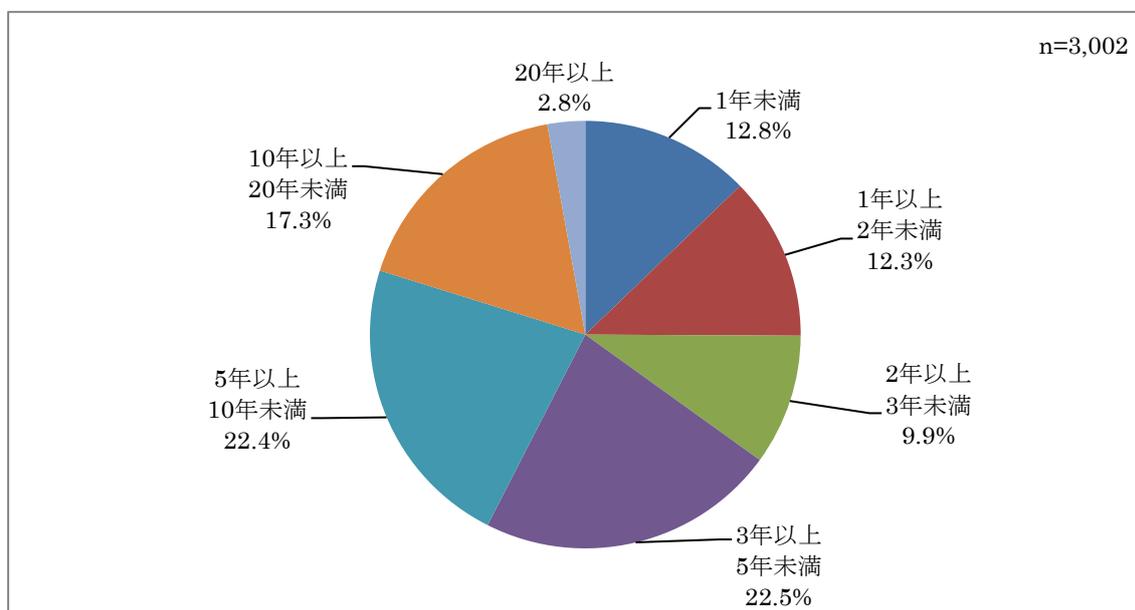
※有効回答となった施設（入所者数:331施設、平均年齢:317施設）のデータによる



(4) 入所期間

入所期間別の入所者数は以下のとおり。10年以上の入所者が20.1%を占めた。なお、平均入所期間は6.3年であった。

図表IV-10 入所期間別の入所者数



※有効回答となった30施設のデータによる

(5) 要介護度の変化

平成 27 年 3 月から平成 28 年 3 月にかけての要介護度の変化は以下のとおり。78.1%の入所者の要介護度が横ばいで、15.3%の入所者の要介護度が上昇していることがわかる。

図表IV-11 入所者の要介護度の変化

H28. 3 H27. 3	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
自 立	1,018 人 (52.9%)	17 人 (0.9%)	12 人 (0.6%)	29 人 (1.5%)	35 人 (1.8%)	17 人 (0.9%)	14 人 (0.7%)	3 人 (0.2%)	1,145 人 (59.5%)
要支援 1	18 人 (0.9%)	44 人 (2.3%)	7 人 (0.4%)	8 人 (0.4%)	4 人 (0.2%)	3 人 (0.2%)	2 人 (0.1%)	0 人 (0.0%)	86 人 (4.5%)
要支援 2	10 人 (0.5%)	5 人 (0.3%)	55 人 (2.9%)	16 人 (0.8%)	4 人 (0.2%)	0 人 (0.0%)	1 人 (0.1%)	1 人 (0.1%)	92 人 (4.8%)
要介護 1	24 人 (1.2%)	6 人 (0.3%)	7 人 (0.4%)	192 人 (10.0%)	50 人 (2.6%)	19 人 (1.0%)	7 人 (0.4%)	2 人 (0.1%)	307 人 (16.0%)
要介護 2	15 人 (0.8%)	1 人 (0.1%)	0 人 (0.0%)	16 人 (0.8%)	123 人 (6.4%)	22 人 (1.1%)	8 人 (0.4%)	2 人 (0.1%)	187 人 (9.7%)
要介護 3	8 人 (0.4%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	7 人 (0.4%)	4 人 (0.2%)	39 人 (2.0%)	8 人 (0.4%)	0 人 (0.0%)	66 人 (3.4%)
要介護 4	3 人 (0.2%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	1 人 (0.1%)	2 人 (0.1%)	1 人 (0.1%)	27 人 (1.4%)	1 人 (0.1%)	35 人 (1.8%)
要介護 5	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	1 人 (0.1%)	0 人 (0.0%)	1 人 (0.1%)	1 人 (0.1%)	3 人 (0.2%)	6 人 (0.3%)
計	1,097 人 (57.0%)	75 人 (3.9%)	81 人 (4.2%)	270 人 (14.0%)	222 人 (11.5%)	102 人 (5.3%)	68 人 (3.5%)	12 人 (0.6%)	1,924 人 (100%)

※有効回答となった 30 施設のデータによる

(6) 心身の状況等

入所者の心身状況は以下のとおり。認知症の症状を有する入所者が在籍する施設は78.1%となっており、もっとも多い施設では入所者のうち、62.5%の入所者が認知症の症状を有していた。そのほかにも様々な障害や症状を有する入所者が多く在籍しており、養護が多様な入所者を受け入れていることがわかる。なお、全入所者のうち、47.0%が障害者手帳を有していた。

図表IV-12 入所者の心身状況

	在籍施設数		在籍施設における入所者					
			平均		最小		最大	
視覚障害	23	(71.9%)	4人	(4.2%)	1人	(0.7%)	37人	(18.6%)
聴覚障害	27	(84.4%)	5人	(4.8%)	1人	(0.5%)	33人	(23.5%)
肢体不自由	27	(84.4%)	7人	(6.2%)	1人	(1.0%)	17人	(20.0%)
内部障害	27	(84.4%)	10人	(8.7%)	1人	(0.8%)	74人	(36.1%)
知的障害	28	(87.5%)	4人	(4.3%)	1人	(0.8%)	27人	(23.5%)
その他の障害	19	(59.4%)	8人	(6.7%)	1人	(0.5%)	30人	(58.0%)
認知症	25	(78.1%)	15人	(13.5%)	1人	(3.0%)	47人	(62.5%)
統合失調症	27	(84.4%)	11人	(10.0%)	1人	(0.8%)	34人	(34.0%)
そううつ病	24	(75.0%)	4人	(3.3%)	1人	(0.5%)	11人	(17.6%)
てんかん	16	(50.0%)	2人	(1.8%)	1人	(0.5%)	11人	(7.7%)
アルコール依存症	22	(68.8%)	4人	(3.5%)	1人	(1.5%)	10人	(8.6%)
神経症	24	(75.0%)	3人	(2.9%)	1人	(0.5%)	12人	(24.0%)
その他の症状	12	(37.5%)	4人	(3.8%)	1人	(0.5%)	12人	(7.6%)

※有効回答となった32施設のデータによる

※「在籍施設数」の割合は有効回答全体に占める割合を、「在籍施設における入所者」の割合は在籍施設の入所者に占める割合を示す

なお、認知症の進行を遅らせるため、以下のような取組みが行われていた。

<専門家等による各種療法(専門家等が主体となり、医学的・科学的見地より行われる支援)>
 音楽療法、カウンセリング、アニマルセラピー
 <地域、第三者との交流>
 ボランティア、実習生、保育園・幼稚園との交流、地域の行事への参加
 <日常生活動作によるケア、各種クラブ、レクリエーションへの参加>
 体操、ぬり絵、しりとり、トランプ、クイズ
 <職員等による日常的な支援>
 栄養管理

(7) 日常生活活動の支援状況

日常生活活動における介助および支援の状況は以下のとおり。介助では「入浴」の一部介助を実施している施設が93.8%と最も多かった。支援では「通院の付添い」および「服薬管理」を実施している施設が96.9%と最も多かった。

図表IV-13 介助および支援の状況

	実施施設数			実施施設における対象者					
				平均		最小		最大	
食事	全介助	7	(21.9%)	1人	(1.3%)	1人	(0.7%)	2人	(5.9%)
	一部介助	19	(59.4%)	25人	(22.9%)	1人	(0.8%)	70人	(48.3%)
入浴	全介助	17	(53.1%)	8人	(8.0%)	1人	(0.7%)	55人	(32.7%)
	一部介助	30	(93.8%)	27人	(26.9%)	5人	(7.6%)	75人	(76.5%)
衣類の着脱	全介助	17	(53.1%)	5人	(4.5%)	1人	(0.7%)	22人	(13.1%)
	一部介助	29	(90.6%)	19人	(18.1%)	1人	(1.7%)	71人	(58.8%)
洗濯	全介助	26	(81.3%)	21人	(20.9%)	1人	(2.0%)	53人	(70.6%)
	一部介助	27	(84.4%)	15人	(15.3%)	1人	(1.5%)	57人	(44.7%)
買物	全介助	24	(75.0%)	17人	(17.8%)	1人	(0.7%)	67人	(67.0%)
	一部介助	28	(87.5%)	17人	(17.2%)	2人	(3.3%)	41人	(58.8%)
居室の清掃	全介助	26	(81.3%)	25人	(23.8%)	2人	(2.8%)	101人	(64.5%)
	一部介助	28	(87.5%)	21人	(20.7%)	3人	(3.2%)	80人	(91.7%)
通院の付添い	-	31	(96.9%)	51人	(49.1%)	3人	(6.0%)	154人	(94.1%)
服薬管理	-	31	(96.9%)	60人	(58.6%)	15人	(26.8%)	163人	(95.0%)
金銭管理	-	30	(93.8%)	61人	(57.7%)	2人	(5.0%)	198人	(99.0%)
オムツ使用	終日	21	(65.6%)	13人	(13.1%)	1人	(1.2%)	59人	(31.7%)
	就寝時のみ	20	(62.5%)	5人	(5.8%)	1人	(0.6%)	31人	(20.1%)

※有効回答となった32施設のデータによる

※「実施施設数」の割合は有効回答全体に占める割合を、「実施施設における対象者」の割合は実施施設の入所者に占める割合を示す

なお、通院の付添いが必要な入所者のうち、次の2点のいずれにも該当する入所者は29.1%であった。

- ①要支援・要介護者以外の者
- ②老人保護措置費に係る障害者等加算の対象者、またはそれと同等以上の養護を有すると施設長が認めた者

(8) 介護予防の取組み

平成 27 年度の介護予防の取組み状況については以下のとおり。もっとも多く実施されていたのが「健康体操」(46.9%)、次点が「外出支援」(40.6%)であった。「その他」の内容は「清掃、各種クラブ(書道、囲碁、映画、カラオケ等)」などであった。なお、9 割以上の施設で何らかの取組みが行われていた。

図表IV-14 介護予防の取組み状況

	実施施設数		実施施設における対象者					
			平均		最小		最大	
転倒予防体操	11	(34.4%)	29 人	(36.3%)	7 人	(11.2%)	76 人	(98.7%)
健康体操	15	(46.9%)	47 人	(49.8%)	6 人	(6.7%)	99 人	(100%)
外出支援	13	(40.6%)	54 人	(63.5%)	9 人	(20.0%)	145 人	(98.7%)
歩行訓練	5	(15.6%)	13 人	(22.4%)	3 人	(9.1%)	28 人	(31.3%)
音楽療法	9	(28.1%)	34 人	(33.5%)	9 人	(10.1%)	85 人	(55.2%)
介護予防勉強会	7	(21.9%)	51 人	(54.5%)	13 人	(14.6%)	118 人	(98.7%)
その他	5	(15.6%)	40 人	(47.9%)	11 人	(27.3%)	76 人	(98.7%)

※有効回答となった 32 施設のデータによる

※「実施施設数」の割合は有効回答全体に占める割合を、「実施施設における対象者」の割合は実施施設の入所者に占める割合を示す

※通年の対象者数を把握できる設問がないため、割合の母数は H28.3 末時点の自立・その他の入所者とした

(9) 介護保険サービス利用状況

平成 27 年度の介護保険サービスの利用状況は以下のとおり。もっとも利用されていたのが「訪問介護」(34.3%)で、要介護 1～4 の入所者において利用が多かった。続く「福祉用具貸与」(22.5%)、「通所介護」(21.6%)はいずれの要介護度でも利用は多かったが、とくに要支援 1 の入所者において利用が多くみられた。

図表IV-15 介護保険サービスの利用状況

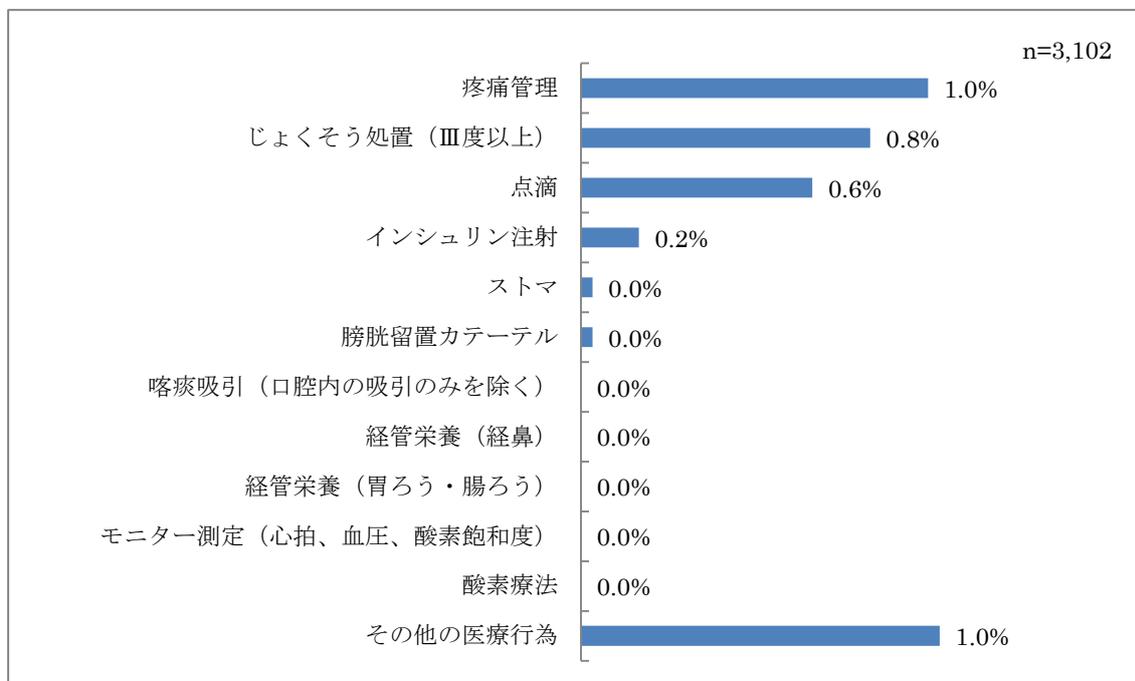
	計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
訪問介護	399 人 (34.3%)	7 人 (23.3%)	16 人 (21.9%)	139 人 (37.1%)	131 人 (35.9%)	61 人 (33.9%)	39 人 (32.5%)	6 人 (28.6%)
訪問入浴	148 人 (12.7%)	1 人 (3.3%)	5 人 (6.8%)	48 人 (12.8%)	53 人 (14.5%)	20 人 (11.1%)	18 人 (15.0%)	3 人 (14.3%)
訪問看護	17 人 (1.5%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	6 人 (1.6%)	6 人 (1.6%)	2 人 (1.1%)	2 人 (1.7%)	1 人 (4.8%)
訪問リハビリテーション	40 人 (3.4%)	0 人 (0.0%)	3 人 (4.1%)	15 人 (4.0%)	7 人 (1.9%)	8 人 (4.4%)	7 人 (5.8%)	0 人 (0.0%)
通所介護	251 人 (21.6%)	11 人 (36.7%)	16 人 (21.9%)	81 人 (21.6%)	75 人 (20.5%)	38 人 (21.1%)	25 人 (20.8%)	5 人 (23.8%)
認知症通所介護	31 人 (2.7%)	0 人 (0.0%)	15 人 (20.5%)	2 人 (0.5%)	6 人 (1.6%)	5 人 (2.8%)	2 人 (1.7%)	1 人 (4.8%)
通所リハビリテーション	12 人 (1.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	6 人 (1.6%)	4 人 (1.1%)	1 人 (0.6%)	1 人 (0.8%)	0 人 (0.0%)
短期入所生活介護	4 人 (0.3%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	1 人 (0.6%)	2 人 (1.7%)	1 人 (4.8%)
短期入所療養介護	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
福祉用具貸与	262 人 (22.5%)	11 人 (36.7%)	18 人 (24.7%)	78 人 (20.8%)	83 人 (22.7%)	44 人 (24.4%)	24 人 (20.0%)	4 人 (19.0%)
計	1,164 人 (100%)	30 人 (100%)	73 人 (100%)	375 人 (100%)	365 人 (100%)	180 人 (100%)	120 人 (100%)	21 人 (100%)

※有効回答となった 29 施設のデータによる

(10) 医療対応

医療対応の実施状況は以下のとおり。医療対応が必要であった入所者は全体の2.6%と、全体的に医療対応の実績は少なかった。「その他の医療行為」の内容は「透析」などであった。

図表IV-16 全入所者における医療対応の状況(複数回答)



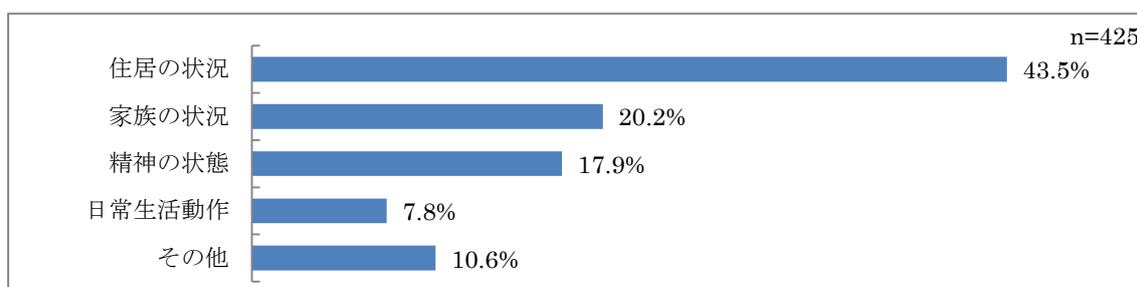
※有効回答となった29施設のデータによる

3 入退所

(1) 入所理由

平成 27 年度の新規入所者における入所理由は以下のとおり。「住居の状況」(43.5%)と「家族の状況」(20.2%)を合わせると 63.7%となり、居住環境が入所理由の主因となっていることがうかがえる。「その他」の内容は「他施設の廃止」などであった。

図表IV-17 平成 27 年度 新規入所者における入所理由

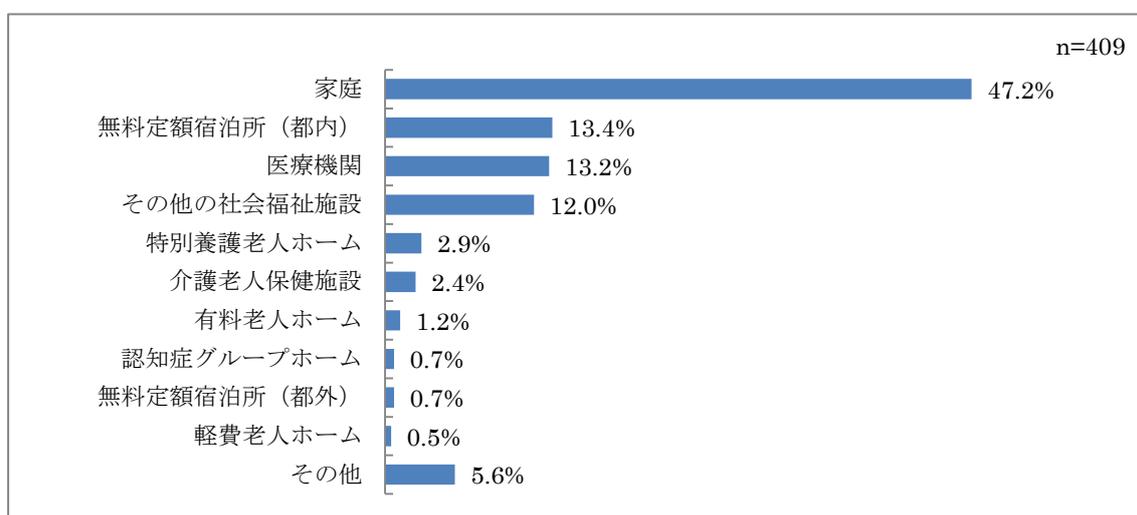


※有効回答となった 30 施設のデータによる

(2) 入所前の居住場所

平成 27 年度の新規入所者における入所前の居住場所は以下のとおり。「家庭」がもっとも多く 47.2%を占めた。

図表IV-18 平成 27 年度 新規入所者における入所前の居住場所



※有効回答となった 31 施設のデータによる

(3) 入所前の住所地

平成 27 年度の新規入所者における入所前の住所地は以下のとおり。養護は施設数が少ないこともあり、他の区市町村からの入所が多くなっていた。

図表IV-19 平成 27 年度 新規入所者における入所前の住所地

施設 所在地	入所前の住所地					計
	同一区市町村	施設の所在する区市町村以外				
		特別区	市町村	都外自治体	不明	
特別区	137 人 (34.0%)	256 人 (63.5%)	10 人 (2.5%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	403 人 (100%)
市町村	57 人 (10.1%)	446 人 (78.8%)	60 人 (10.6%)	3 人 (0.5%)	0 人 (0.0%)	566 人 (100%)
計	194 人 (20.0%)	702 人 (72.4%)	70 人 (7.2%)	3 人 (0.3%)	0 人 (0.0%)	969 人 (100%)

※有効回答となった 30 施設(特別区:11 施設、市町村:19 施設)のデータによる

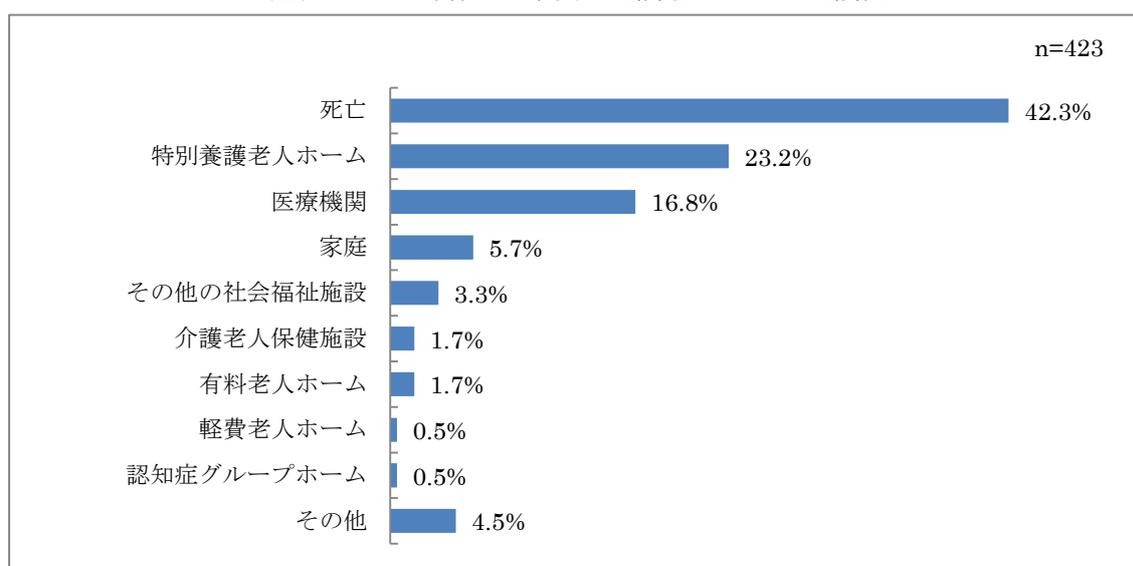
なお、施設が所在する区市町村以外から入所者を受入れる際に、課題が「ある」と答えた施設は 28.1%、「ない」と答えた施設は 59.4%であった。課題の具体的内容は以下のとおりである。

- ・かかりつけ医に通院するのが困難となる
- ・身元引受人が不在の場合、医療方針を立てられないことがある

(4) 退所先および入所期間

平成 27 年度の退所者の退所先は以下のとおり。「死亡」がもっとも多く 42.3%であった。なお、退所者における平均入所期間は 7.0 年であった。

図表IV-20 平成 27 年度 退所者における退所先



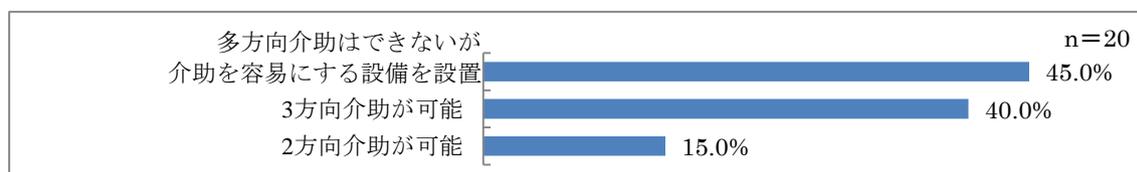
※有効回答となった 30 施設のデータによる

4 施設運営

(1) 浴室の構造

浴室の構造は以下のとおり。「介助を容易にする設備」とは、手すりや階段およびリフト等であると考えられる。

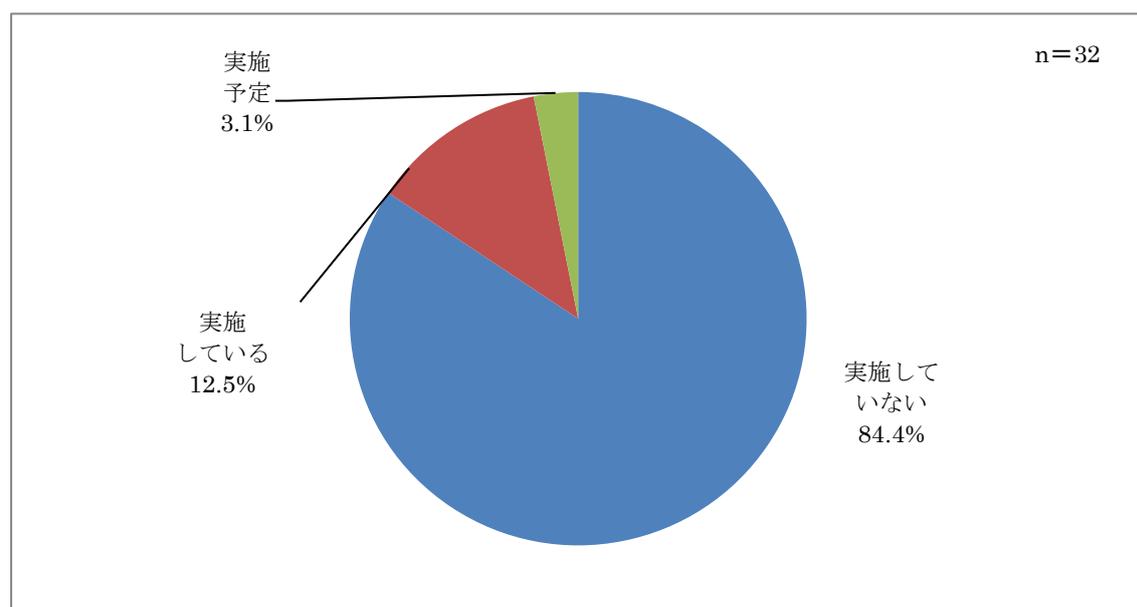
図表IV-21 浴室の構造(複数回答)



(2) 看取り介護

看取り介護の実施状況は以下のとおり。看取りを実施しているのは12.5%にとどまった。なお、平成27年度に看取り介護を行った入所者は、全施設合わせて4人であった。

図表IV-22 看取り介護の実施状況



(3) 家族の面会

平成28年3月中における家族の面会状況は、以下のとおり。

図表IV-23 家族の面会状況

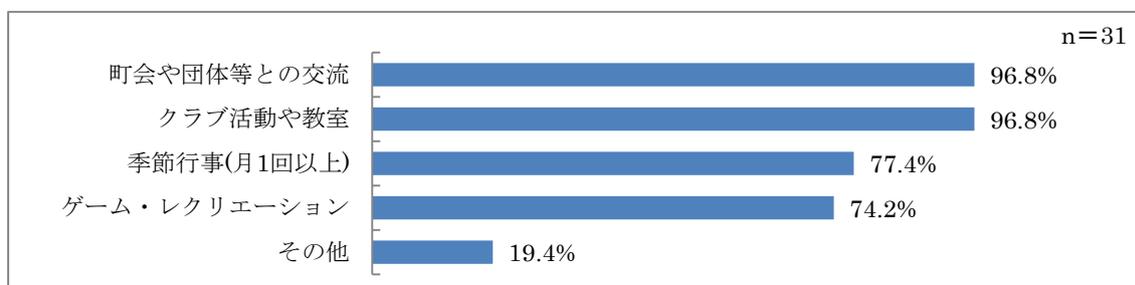
一回も面会のなかった入所者の割合※1	88.2%
面会のあった入所者一人当たり平均回数※2	4.9回

※1 有効回答となった31施設のデータによる ※2 有効回答となった27施設のデータによる

(4) イベントやクラブ活動

イベントやクラブ活動の実施状況は以下のとおり。「町会や団体等との交流」および「クラブ活動や教室」を実施している施設は96.8%にのぼった。

図表IV-24 イベントやクラブ活動の実施状況(複数回答)



具体的には、以下のような取組みを行っていた。

<町会や団体等との交流 >

ゲートボール大会、運動会、地域清掃

<ゲーム・レクリエーション>

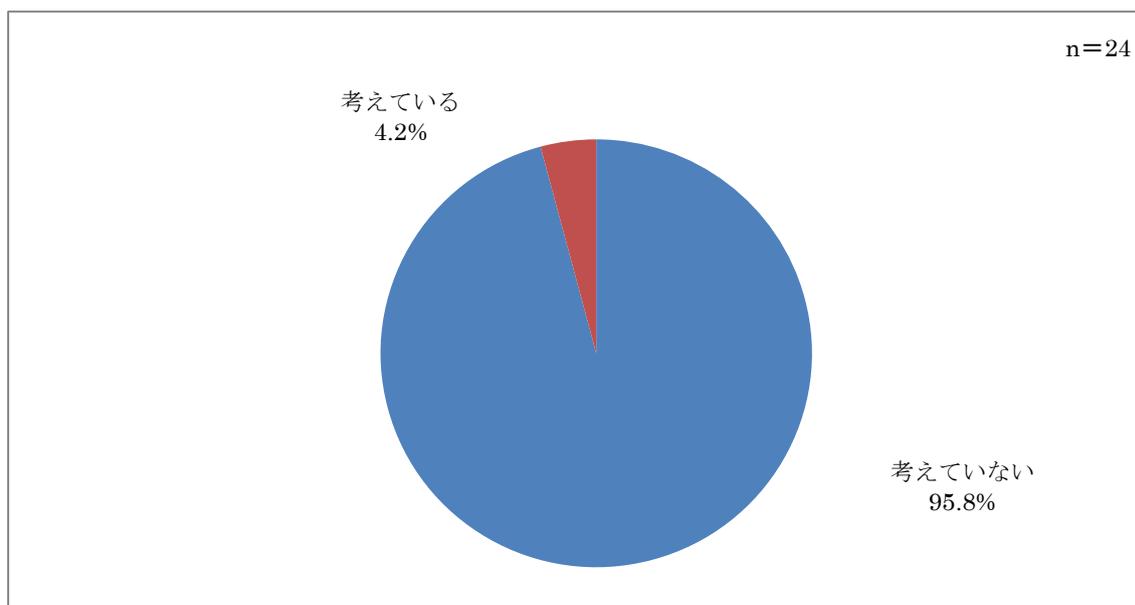
手打ちそば実演会、マグロ解体ショー、サロンコンサート、輪投げ

(5) 外部サービス利用型への転換

ア 転換の意向

外部サービス利用型への転換の意向については以下のとおり。現在指定を受けていない施設で転換を考えている施設は4.2%にとどまった。転換を考えていない理由としては、「入所者・職員の確保が困難、設備が不十分、運営面に問題が生じる」などであった。なお、今次回答施設において、外部サービス利用型の指定を受けている施設は2施設であった。

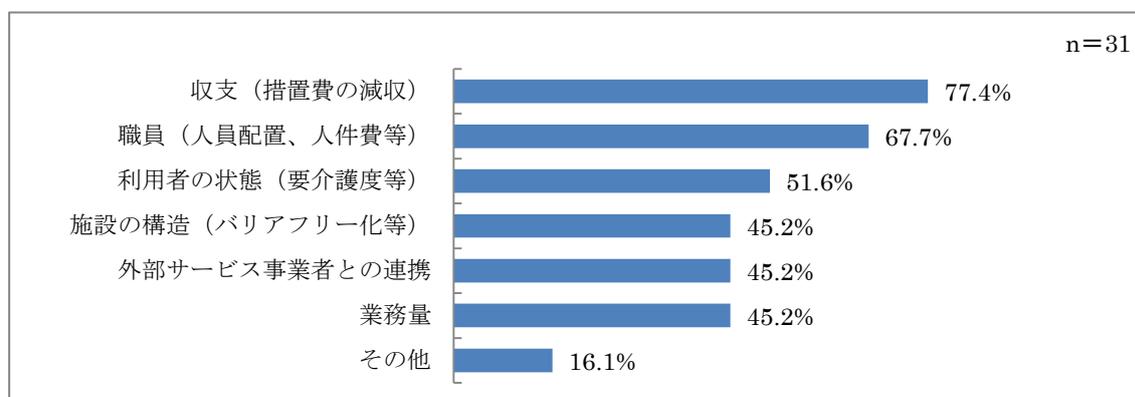
図表IV-25 外部サービス利用型への転換意向



イ 運営上の課題

外部サービス利用型の運営における課題は以下のとおり。「収支（措置費の減収）」と回答した施設が77.4%ともっとも多く、次点は「職員（人員配置、人件費等）」(67.7%)であった。「その他」の内容は「浴槽やベッド等の設備、福祉用具等の見直し」などであった。

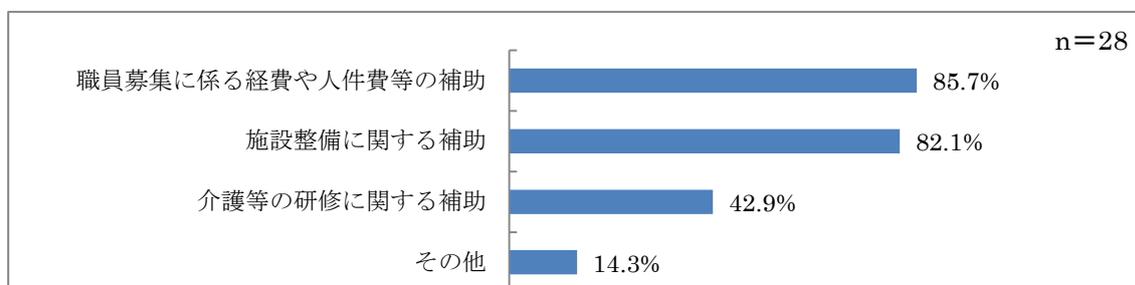
図表IV-26 外部サービス利用型の施設運営における課題（複数回答）



ウ 指定に必要な支援

外部サービス利用型の指定において必要な支援は以下のとおり。「職員募集に係る経費や人件費等の補助」および「施設整備に関する補助」と回答した施設が8割以上あった。

図表IV-27 外部サービス利用型の指定において必要な支援（複数回答）



エ 特定施設の指定に関する意見

特定施設の指定に関する意見としては、「介護ニーズに対応したいが、特定施設にすると採算が合わない」といった主旨の意見が複数挙げられた。

5 職員の状況

本節における職員の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

(1) 職員配置

1 施設当たり職員数および入所者 10 人当たり職員数は以下のとおり。

ア 1 施設当たり職員数

図表IV-28 1 施設当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
医師	0.0 人	0.1 人	0.0 人	0.2 人
生活相談員	3.6 人	0.0 人	0.0 人	3.6 人
看護職員	1.5 人	0.4 人	0.1 人	2.0 人
支援員	8.7 人	2.5 人	0.2 人	11.5 人
うち介護福祉士有資格者	5.1 人	0.8 人	0.0 人	5.9 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0.2 人
栄養士	1.0 人	0.0 人	0.0 人	1.0 人
調理師	2.5 人	1.4 人	0.1 人	4.0 人
事務員その他の職員	2.3 人	0.8 人	0.1 人	3.1 人
介護職員	0.0 人	0.2 人	0.0 人	0.2 人
うち介護福祉士有資格者	0.0 人	0.1 人	0.0 人	0.2 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計画作成担当者	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0.1 人
計	19.7 人	5.5 人	0.4 人	25.6 人

※有効回答となった 31 施設のデータによる

イ 入所者 10 人当たり職員数

図表IV-29 入所者 10 人当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
医師	0.00 人	0.01 人	0.00 人	0.02 人
生活相談員	0.36 人	0.00 人	0.00 人	0.36 人
看護職員	0.15 人	0.04 人	0.01 人	0.20 人
支援員	0.87 人	0.25 人	0.02 人	1.14 人
うち介護福祉士有資格者	0.51 人	0.08 人	0.00 人	0.59 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.01 人	0.00 人	0.00 人	0.02 人
栄養士	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人
調理師	0.25 人	0.14 人	0.01 人	0.40 人
事務員その他の職員	0.23 人	0.08 人	0.01 人	0.31 人
介護職員	0.00 人	0.02 人	0.00 人	0.02 人
うち介護福祉士有資格者	0.00 人	0.01 人	0.00 人	0.02 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
計画作成担当者	0.01 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人
計	1.96 人	0.55 人	0.04 人	2.56 人

※有効回答となった 31 施設のデータによる

ウ 支援員・看護職員の配置

介護・看護職員 1 人当たり入所者数は以下のとおり。養護の職員配置基準では支援員は入所者 15 人またはその端数を増すごとに常勤換算 1 人以上、看護職員は入所者 100 人またはその端数を増すごとに常勤換算 1 人以上とされているが、ほとんどの施設が基準以上の手厚い配置をしており、平均で支援員は 9.2:1、看護職員は 51.9:1 となっていた。

図表IV-30 支援員・看護職員 1 人当たり入所者数

	平均	最小	最大
支援員	9.2 人	3.1 人	19.5 人
看護職員	51.9 人	17.0 人	89.3 人

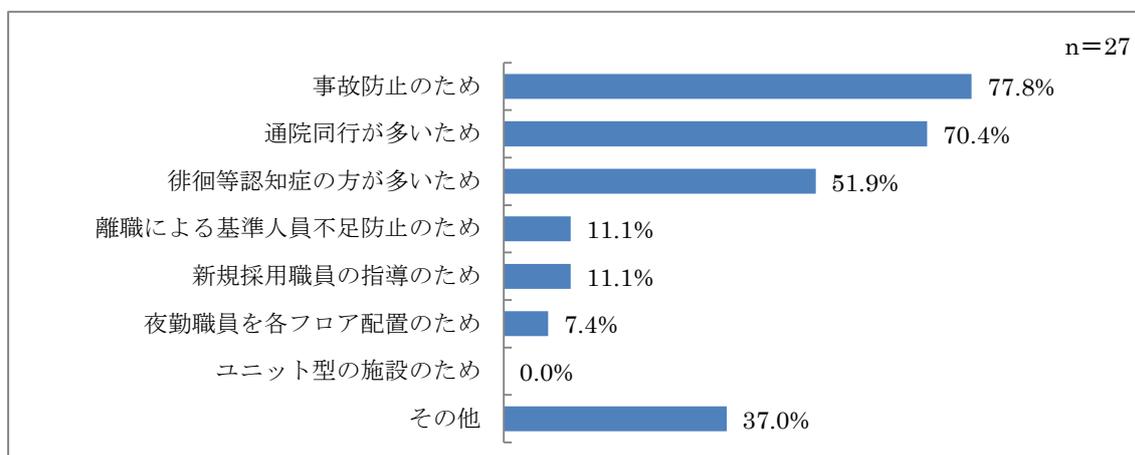
※有効回答となった 30 施設のデータによる

※定員÷職員数(本来は常勤換算)のため、数値が小さいほど手厚い人員配置となる

エ 支援員の増配置

支援員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「事故防止のため」が 77.8%ともっとも多く、次点は「通院同行が多いため」(70.4%)であった。「その他」の内容は「入所者の ADL の低下、身体介護を要する入所者の増加」などである。

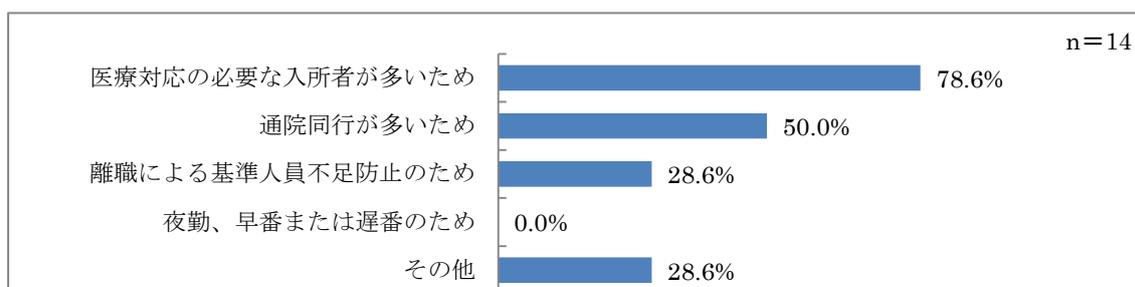
図表IV-31 支援員を基準以上に配置している理由(複数回答)



オ 看護職員の増配置

看護職員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「医療対応の必要な入所者が多いため」が 78.6%ともっとも多かった。「その他」の内容は「服薬管理が必要な入所者の増加」などであった。

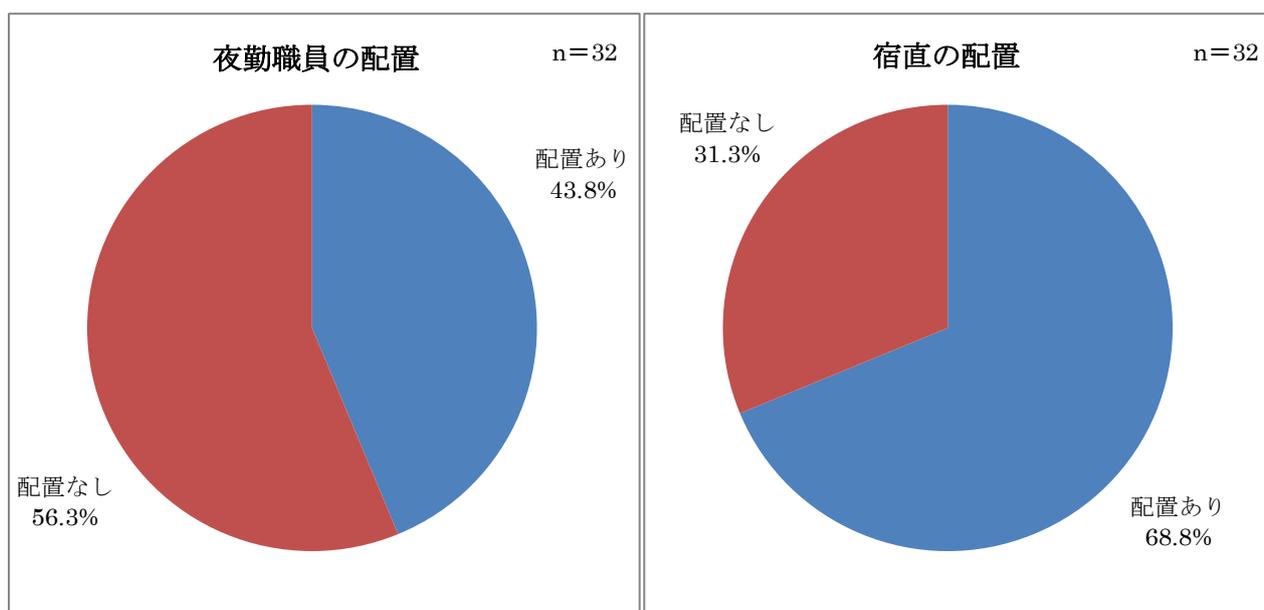
図表IV-32 看護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



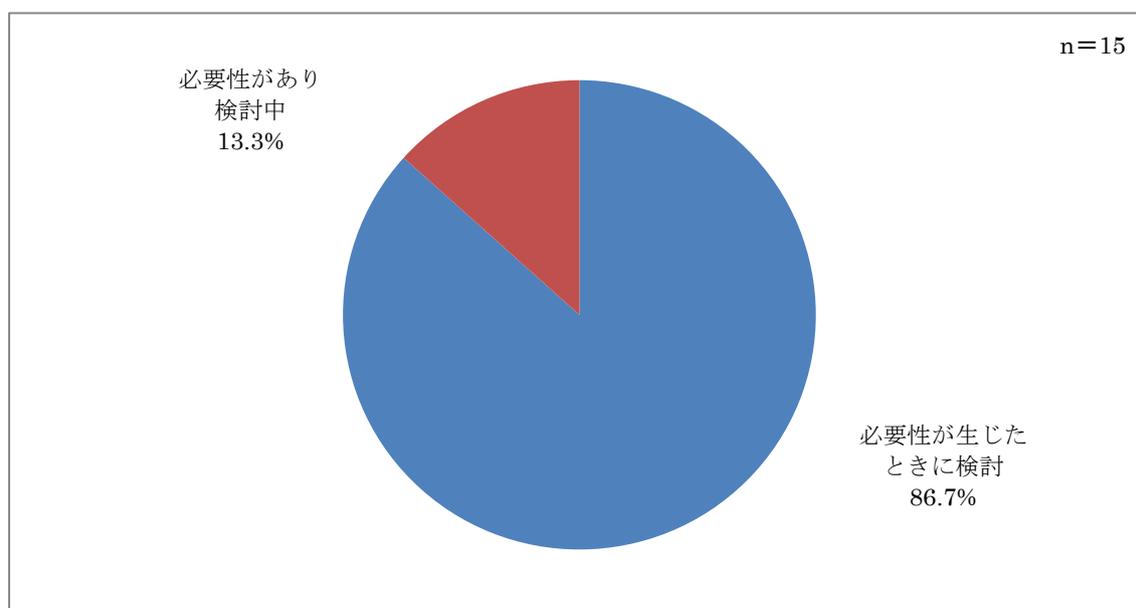
カ 夜勤および宿直の配置状況等

夜勤職員および宿直の配置状況ならびに夜勤職員配置の検討状況は以下のとおり。夜勤職員は43.8%、宿直は68.8%の施設において配置していた。夜勤職員を配置していない施設における配置の検討状況については「必要性が生じたときに検討」が86.7%を占めた。なお、配置を検討していない施設はなかった。

図表IV-33 夜勤および宿直の配置状況



図表IV-34 夜勤職員配置の検討状況



(2) 在職者

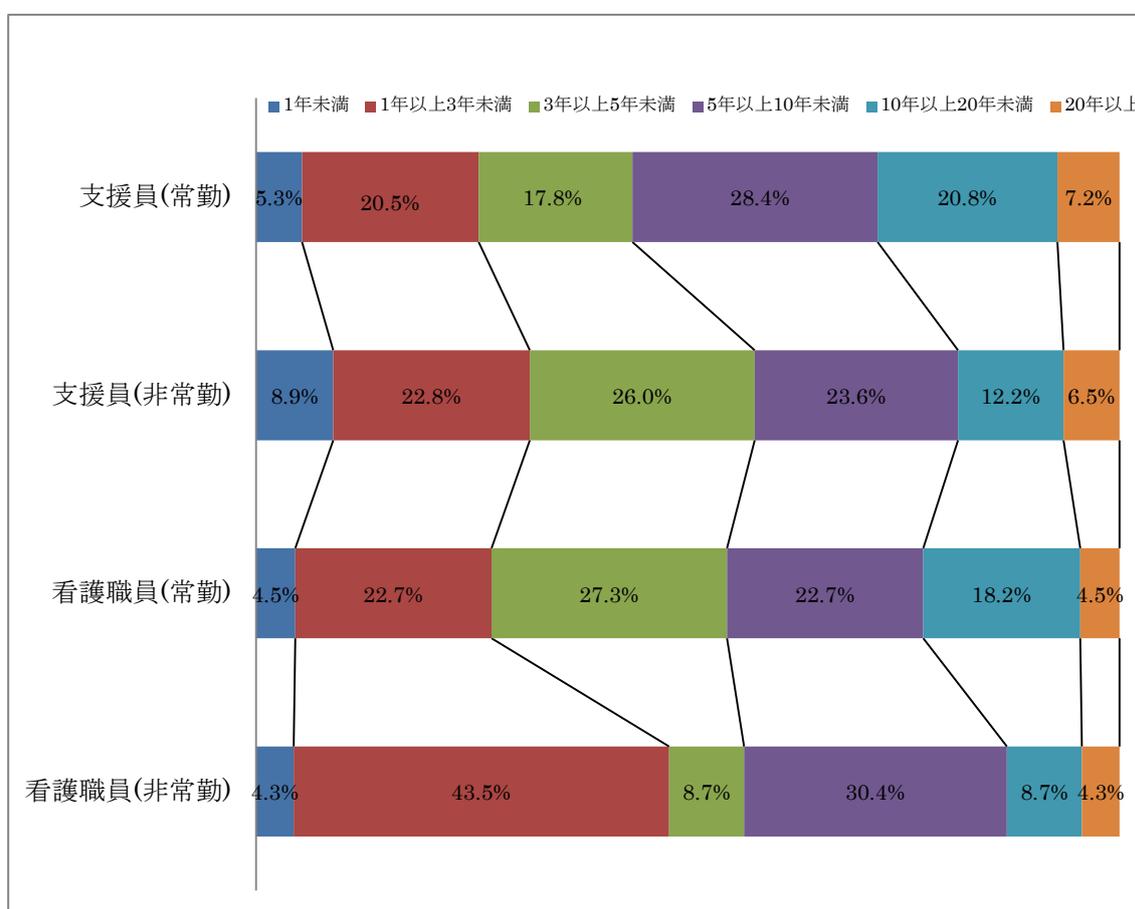
ア 勤続年数

介護・看護職員の勤続年数は以下のとおり。いずれの職種・雇用形態とも、勤続年数ごとに職員はほぼ均等に分布している。平均勤続年数は5.2年から7.9年であった

図表IV-35 支援員・看護職員の勤続年数

		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年 以上	計	平均 勤続年数
支援員	常勤	14人	54人	47人	75人	55人	19人	264人	7.9年
	非常勤	11人	28人	32人	29人	15人	8人	123人	6.2年
看護職員	常勤	2人	10人	12人	10人	8人	2人	44人	6.8年
	非常勤	1人	10人	2人	7人	2人	1人	23人	5.2年

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤支援員:29施設、非常勤支援員:28施設、常勤看護:31施設、非常勤看護:31施設)



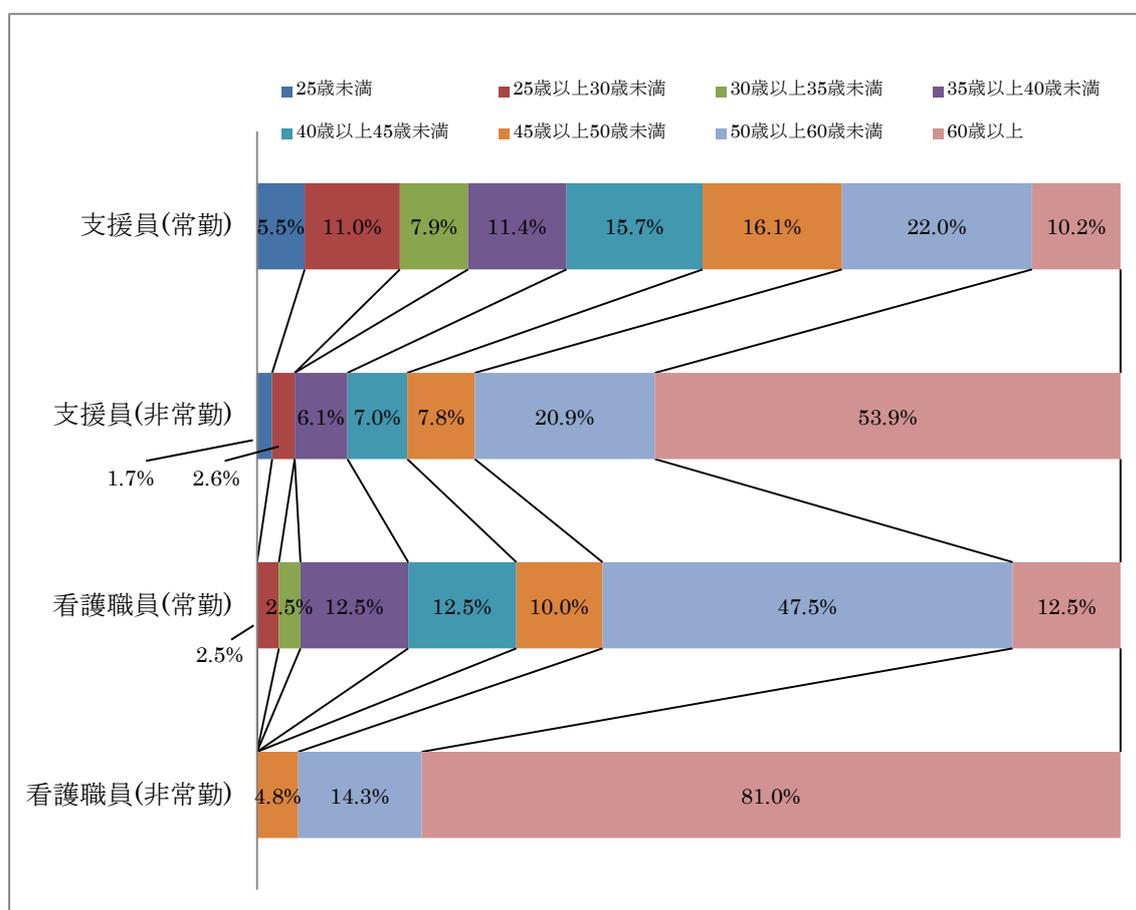
イ 年齢構成

支援員・看護職員の年齢構成は以下のとおり。非常勤の支援員および看護職員は60歳以上が多く、シニア層の人材が養護の運営に欠かせないものとなっている状況がうかがえる。

図表IV-36 支援員・看護職員の年齢構成

		25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計	平均年齢
支援員	常勤	14人	28人	20人	29人	40人	41人	56人	26人	254人	43.5歳
	非常勤	2人	3人	0人	7人	8人	9人	24人	62人	115人	57.2歳
看護職員	常勤	0人	1人	1人	5人	5人	4人	19人	5人	40人	50.1歳
	非常勤	0人	0人	0人	0人	0人	1人	3人	17人	21人	62.7歳

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤支援員:28施設、非常勤支援員:27施設、常勤看護:28施設、非常勤看護:13施設)



(3) 給与

ア 支援員・看護職員の給与

支援員・看護職員の平均給与(平成27年1~12月)は以下のとおり。常勤支援員の平均給与は約420万円、常勤看護職員の平均給与は約500万円であった。看護職員の平均給与は、常勤で支援員の約1.2倍、非常勤では約1.6倍であった。

図表IV-37 支援員・看護職員の給与

	支援員		看護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均	4,197,952円	1,110円	5,051,372円	1,830円
最低	2,819,706円	945円	1,717,784円	1,400円
最高	5,010,390円	1,500円	6,796,983円	2,600円

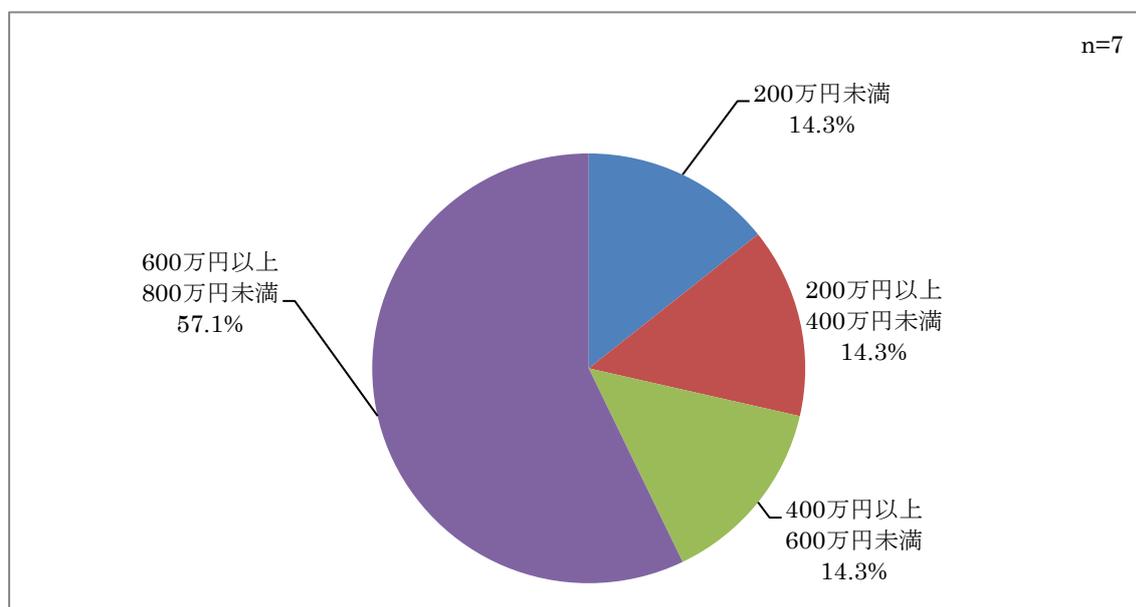
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:256施設、非常勤介護:129施設、常勤看護:45施設、非常勤看護:18施設)

※常勤は年額、非常勤は時間単価

イ 派遣職員の状況

平成27年に支援の派遣契約について、派遣会社に支払った契約金は以下のとおり。なお、介護職員については回答がなく、看護職員についてもサンプルが僅少であったため割愛した。

図表IV-38 支援員の派遣契約に係る契約金の状況



ウ 支援員・看護職員の昇給

常勤の支援員・看護職員の採用時および採用 5 年後の基本給は以下のとおり。基本給の伸び率は、平均で支援員が 11.1%、看護職員が 9.8%であった。

図表IV-39 常勤の支援員・看護職員の採用時および5年後の基本給(月額)

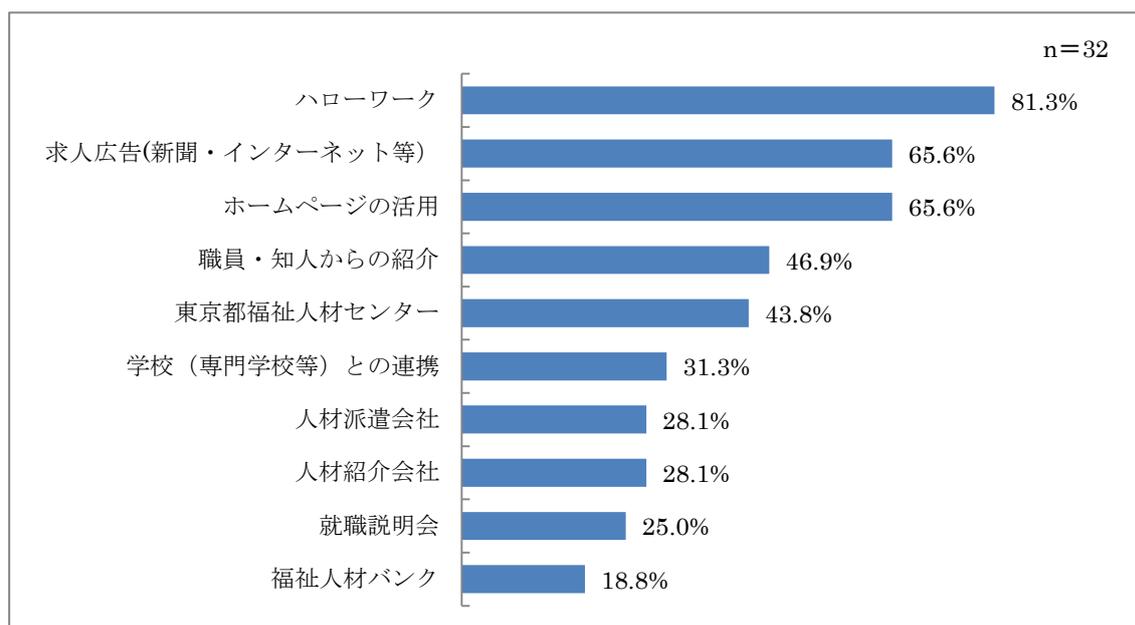
	支援員			看護職員		
	新規採用時	5年後	伸び率	新規採用時	5年後	伸び率
平均	179,866 円	199,828 円	11.1%	207,215 円	227,569 円	9.8%
最低	159,300 円	167,200 円	5.0%	160,150 円	172,600 円	7.8%
最高	206,100 円	236,100 円	14.6%	275,000 円	300,000 円	9.1%

※有効回答となった施設数は次のとおり(支援員:30 施設、看護職員:32 施設)

(4) 職員募集

平成 27 年度に利用した職員募集は以下のとおり。「ハローワーク」が 81.3%と最も多く、「求人広告(新聞・インターネット等)」および「ホームページの活用」が 65.6%と続いた。

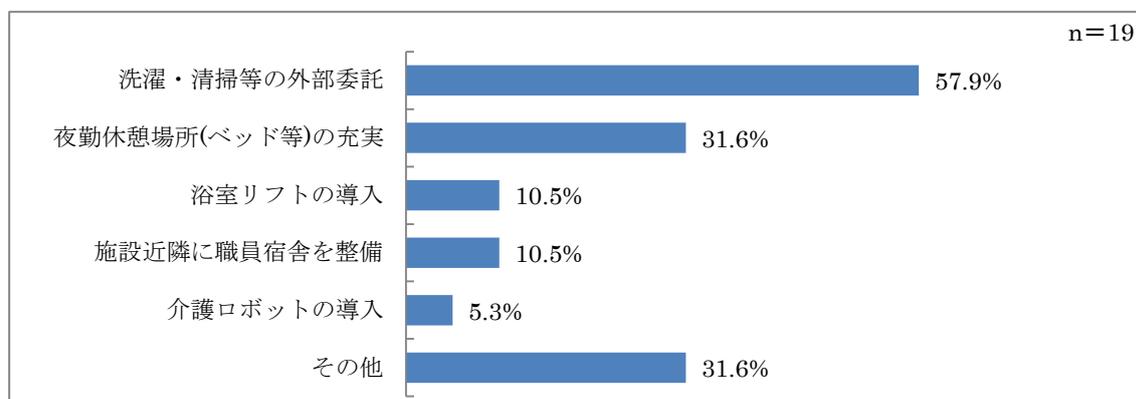
図表IV-40 平成 27 年度に利用した職員募集方法(複数回答)



(5) 支援員等の負担軽減に向けた取組み

支援員等の負担軽減に向けた取組みは以下のとおり。「洗濯・清掃等の外部委託」が57.9%もっとも多く、次点は「夜勤休憩場所（ベッド等）の充実」(31.6%)であった。「その他」の内容は「宿直業務時間の短縮、腰痛防止ベルトの配布、非常勤職員の活用(配膳、運転等)」などであった。

図表IV-41 支援員等の負担軽減に向けた取組み(複数回答)



(6) 採用

平成27年度の支援員・介護職員・看護職員の採用状況は以下のとおり。常勤の支援員のうち約3割は介護福祉士の資格を有していた。

図表IV-42 支援員・看護職員・介護職員の採用状況

	職員（派遣職員含まず）		派遣職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
支援員数	1.0人	0.8人	0.0人	0.1人
うち介護福祉士有資格者数	0.3人	0.2人	0.0人	0.0人
看護職員数	0.1人	0.1人	0.0人	0.1人
介護職員数	0.0人	0.2人	0.0人	0.0人
うち介護福祉士有資格者数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人

※有効回答となった32施設のデータによる

(7) 退職者

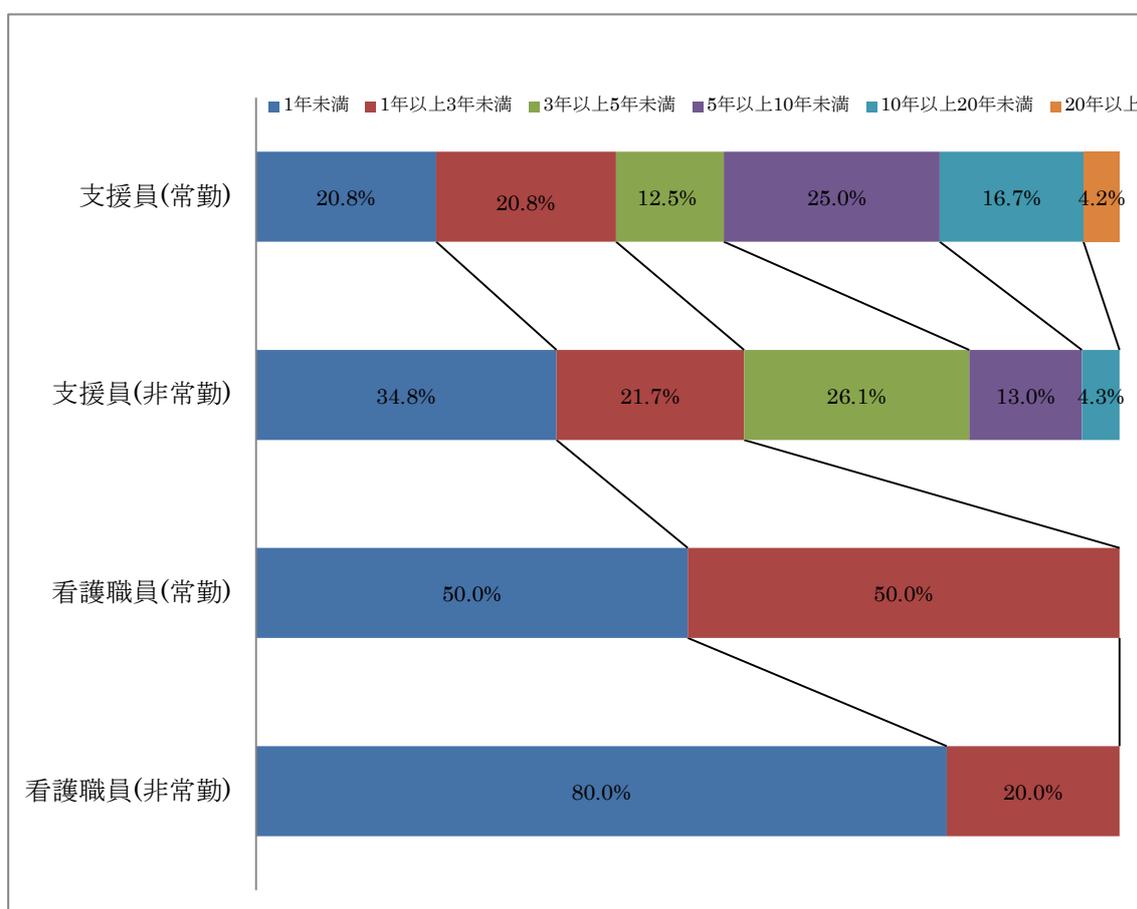
ア 勤続年数

平成 27 年度の退職者(定年退職除く)の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は 0.7 年から 5.9 年であった。

図表IV-43 平成 27 年度に退職した支援員・看護職員の勤続年数

		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	定年退職	計	平均 勤続年数
支援員	常勤	5人	5人	3人	6人	4人	1人	0人	24人	5.9年
	非常勤	8人	5人	6人	3人	1人	0人	0人	23人	2.6年
看護職員	常勤	1人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	2人	0.7年
	非常勤	4人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	5人	0.7年

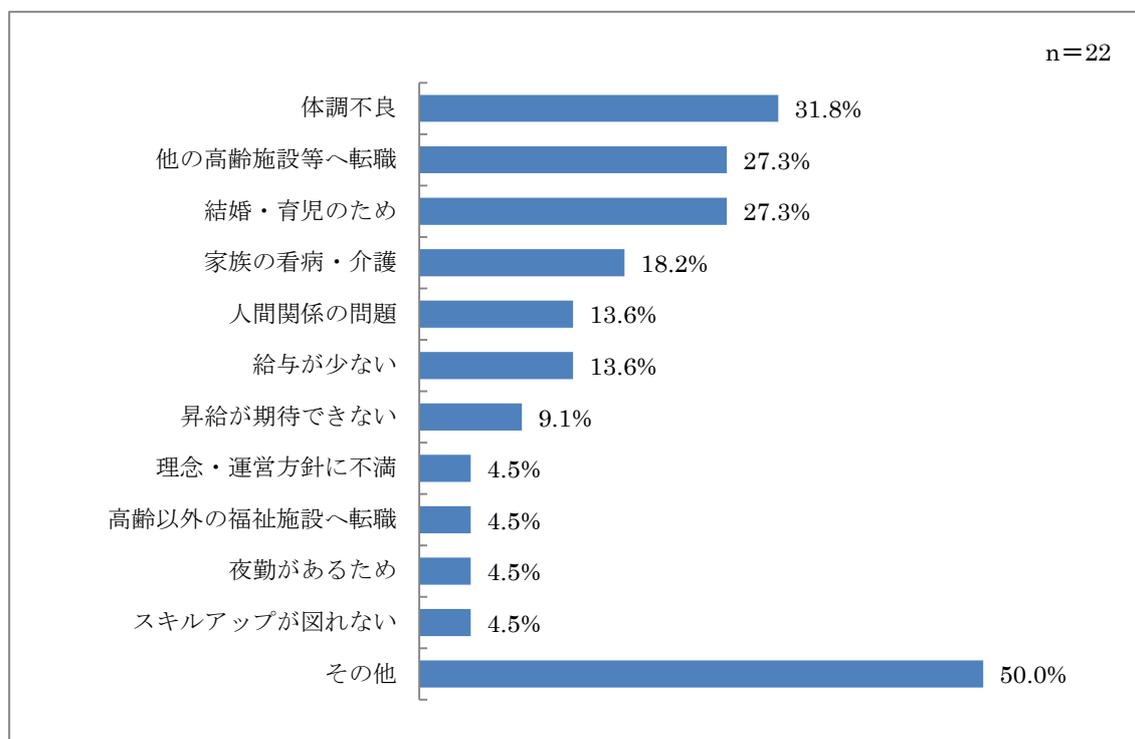
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤支援員:14施設、非常勤支援員:11施設、常勤看護:2施設、非常勤看護:3施設)



イ 退職理由

平成 27 年度の定年退職以外の退職理由は以下のとおり。「体調不良」が 31.8%と最も多く、「他の高齢施設等へ転職」および「結婚・育児のため」が 27.3%と続いた。「その他」の内容は「高齢、転居、懲戒解雇」などであった。

図表IV-44 平成 27 年度の退職者における退職理由(複数回答)

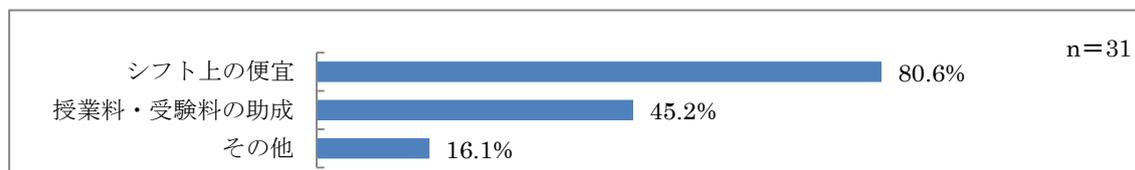


6 人材育成

(1) 資格取得に対する支援

資格取得に対する支援は以下のとおり。80.6%の施設が「シフト上の便宜」、45.2%の施設が「授業料・受験料の助成」を行っており、多くの施設で何らかの支援を行っていた。「その他」の内容は「資格取得祝い金の支給、勉強会の実施、看護師資格取得のための助成制度(貸付金等)」などであった。

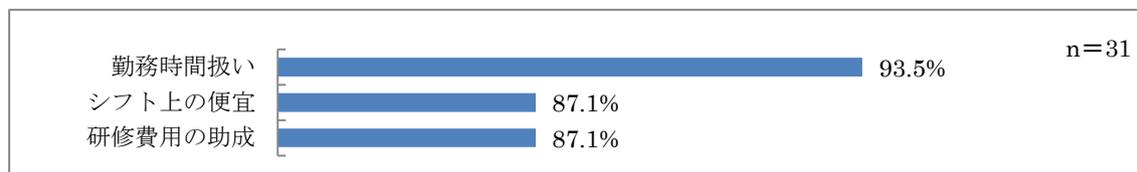
図表IV-45 資格取得に対する支援(複数回答)



(2) 研修参加に対する支援

職員の研修参加に対する支援は以下のとおり。93.5%の施設が研修への参加時間を勤務時間として扱っていた。また、「シフト上の便宜」を図る施設も87.1%と、研修の参加に際し、勤務上の配慮を行っている施設が多いことがわかる。

図表IV-46 研修参加に対する支援(複数回答)

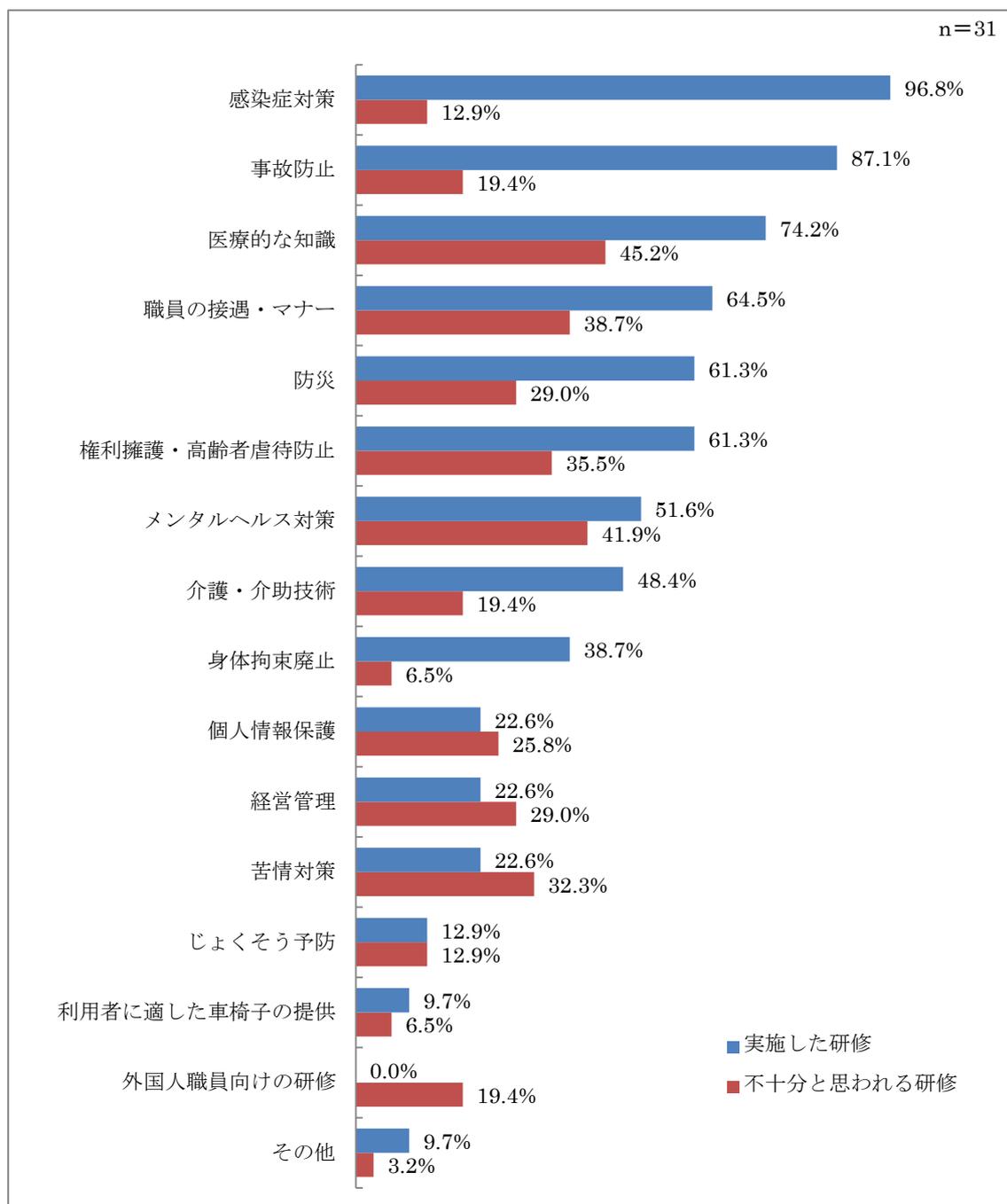


(3) 施設内研修

平成 27 年度に施設内で実施した研修および不十分と思われる研修は以下のとおり。「感染症対策」の研修を実施した施設は 96.8%と、ほとんどの施設で実施していた。また、不十分と思われる研修でもっとも多かったのが「医療的な知識」(45.2%)であった。

実施した研修における「その他」の内容は「ターミナル研修、排便コントロール」などであった。不十分と思われる研修における「その他」の内容は「触法高齢者への対応」などであった。

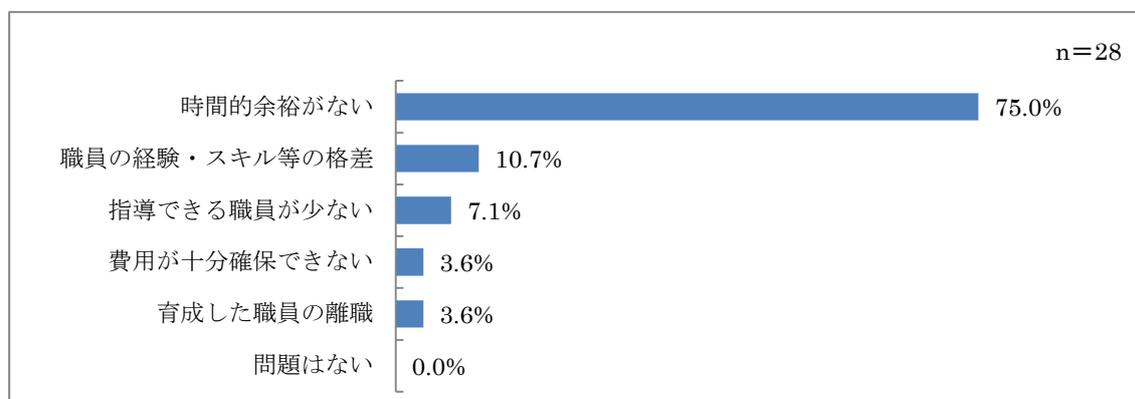
図表IV-47 施設で実施した研修および不十分と思われる研修(複数回答)



(4) 人材育成にあたっての問題点

人材育成にあたっての問題点は以下のとおり。「時間的余裕がない」が75.0%ともっとも多かった。

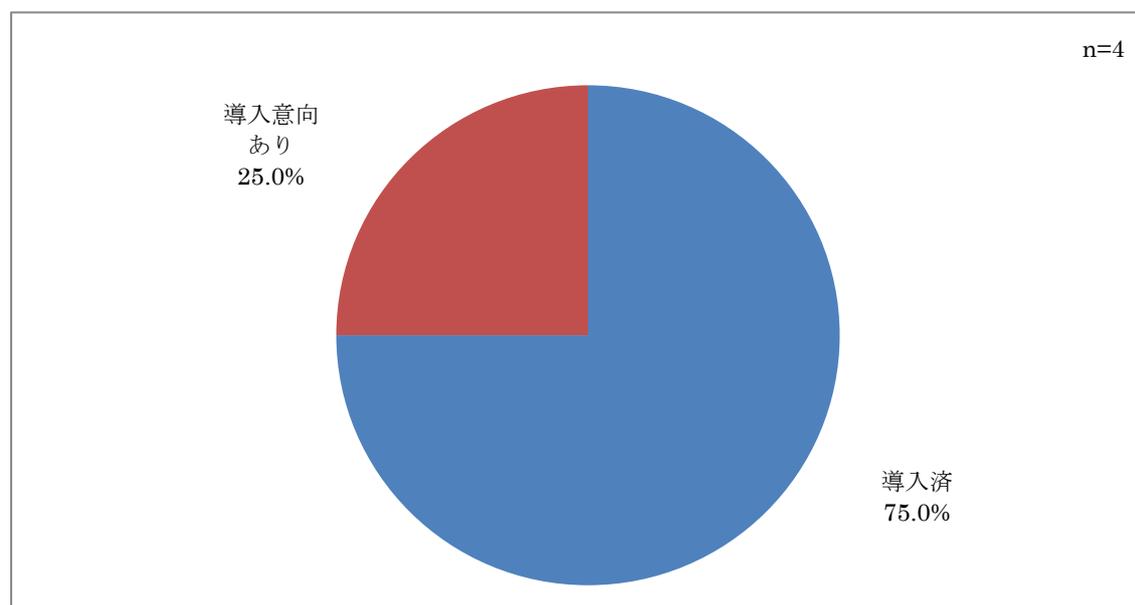
図表IV-48 人材育成にあたっての問題点(複数回答)



(5) キャリアパス等導入状況

キャリアパスの導入状況は以下のとおり。75.0%の施設が導入していた。なお、介護プロフェッショナルキャリア段位制度を活用している施設はなかった。

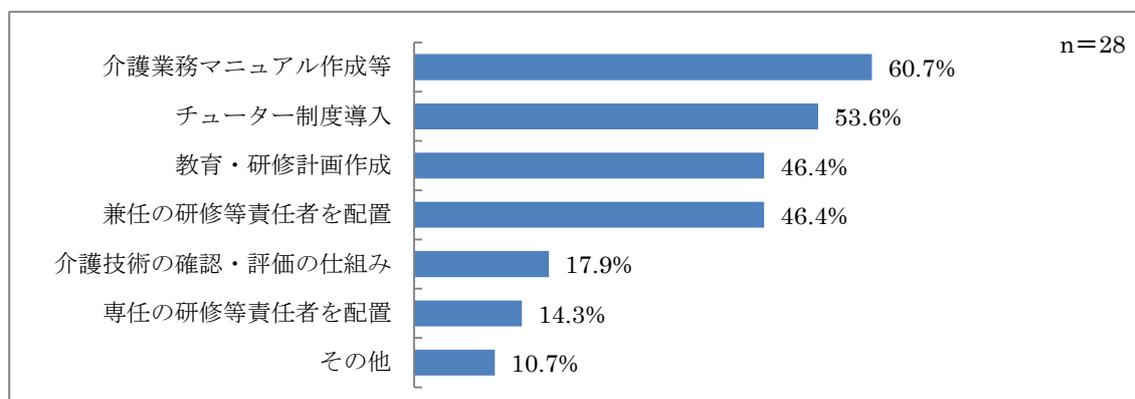
図表IV-49 キャリアパス導入の状況



(6) 職員育成のための取組み

平成 27 年度に実施した職員育成のための取組みは以下のとおり。「介護業務マニュアル作成等」が 60.7%と最も多く、次点は「チューター制度導入」(53.6%)であった。「その他」の内容は「研修のフィードバック」などであった。

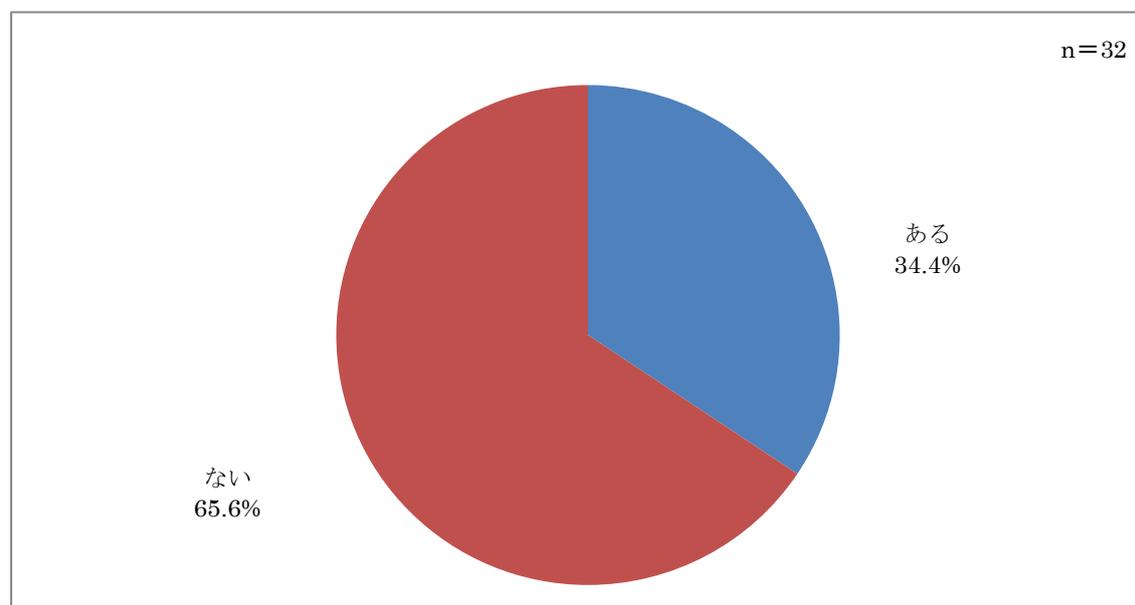
図表IV-50 平成 27 年度に実施した職員育成(複数回答)



(7) 他法人等との人事交流

他法人、他施設、他機関、他団体との人事交流の状況は以下のとおり。人事交流のない施設が 65.6%と過半数を占めた。

図表IV-51 他法人等との人事交流



7 地域との連携

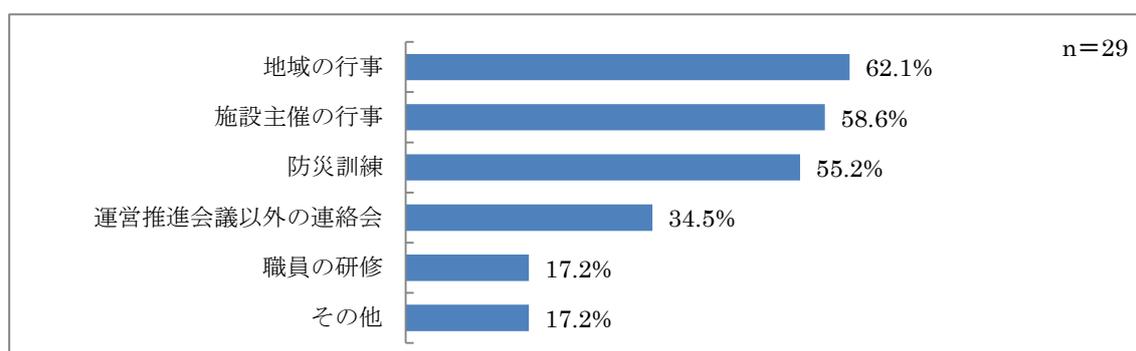
(1) 区市町村との連携

区市町村との連携の状況については、回答したすべての施設において「ある」との回答であった。

(2) 連携の内容

区市町村との連携内容は以下のとおり。「地域の行事」が 62.1%ともっとも多く、次点は「施設主催の行事」(58.6%)であった。「その他」の内容は「被虐待者の保護、自衛消防団への判定、救急ショートステイの受入れ」などであった。

図表IV-52 区市町村との連携内容(複数回答)



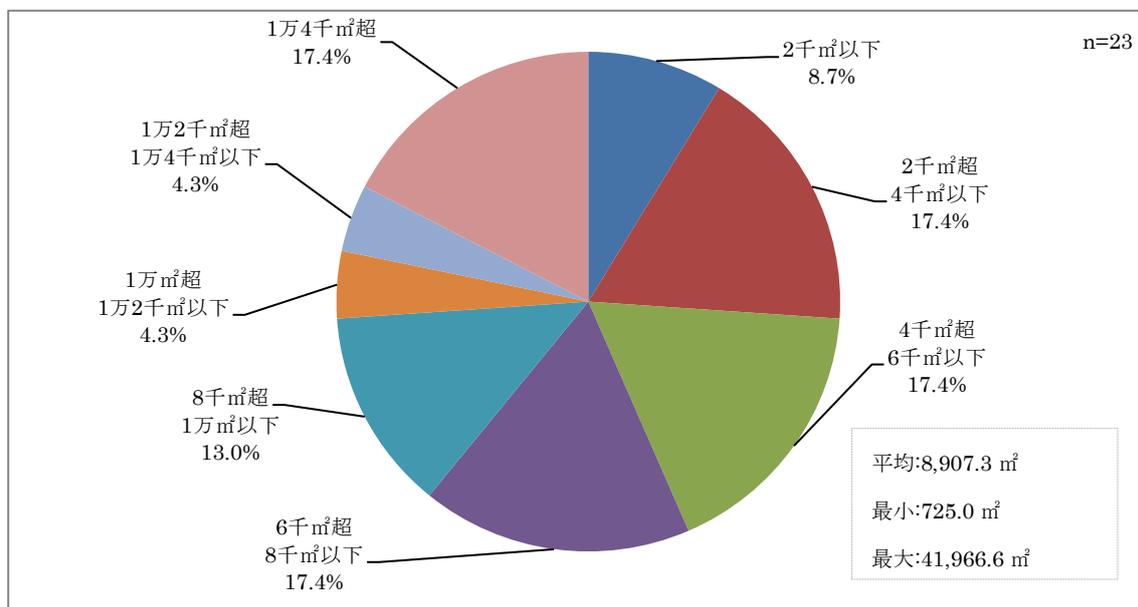
8 土地・建物

土地・建物の面積ならびに所有形態、施設の建替状況は以下のとおり。

(1) 面積

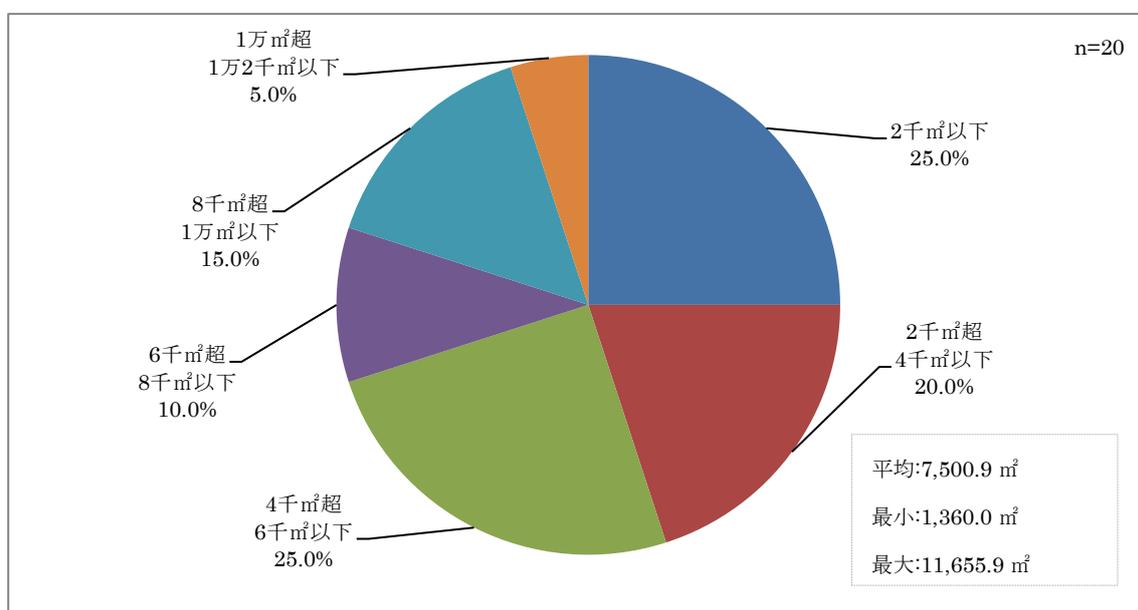
ア 敷地面積

図表IV-53 敷地面積



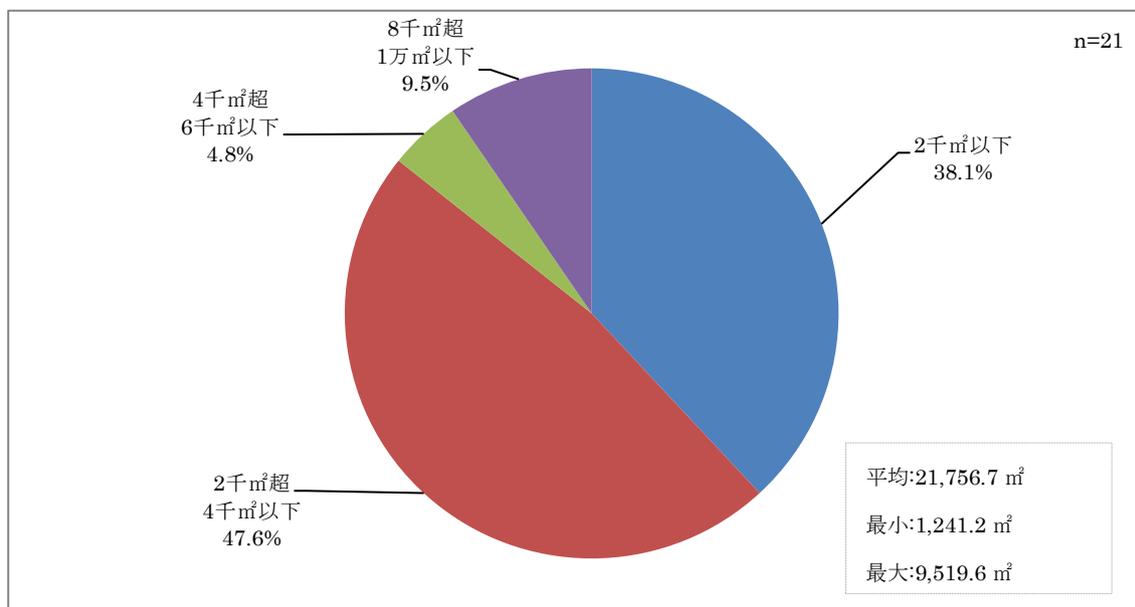
イ 建物延床面積

図表IV-54 建物延床面積



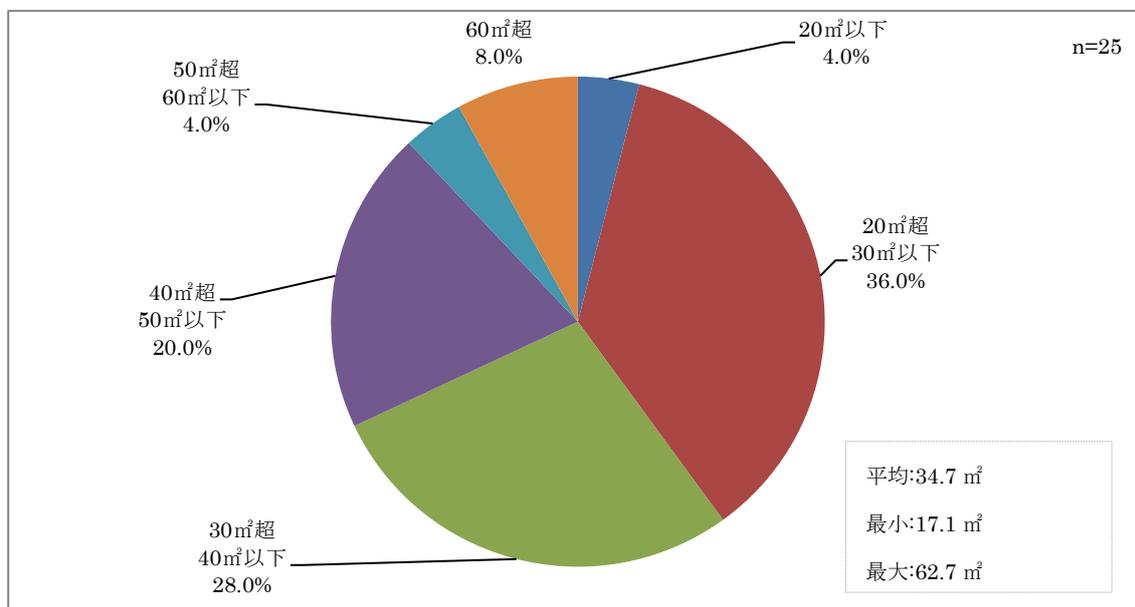
ウ 養護部分延床面積

図表IV-55 養護部分延床面積



エ 定員1人当たり延床面積

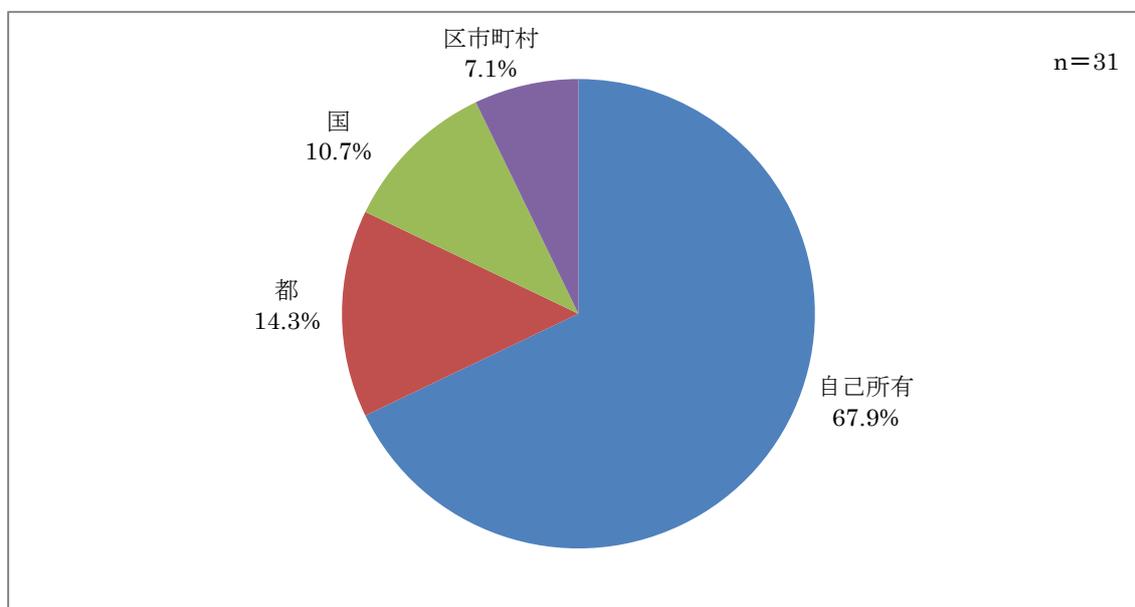
図表IV-56 定員1人当たり延床面積



(2) 所有者

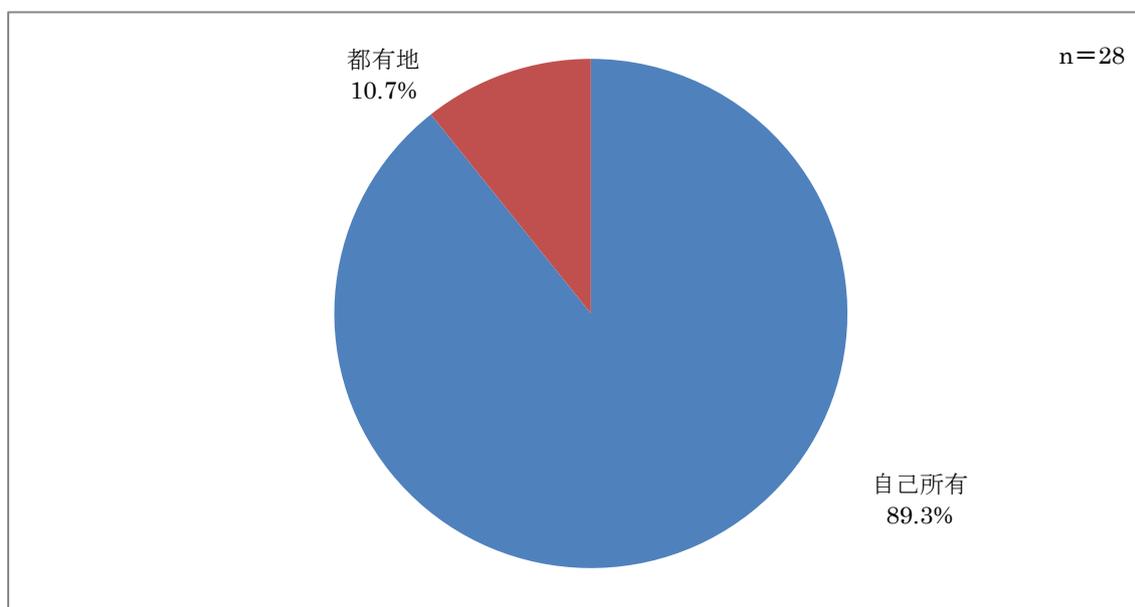
ア 土地

図表IV-57 土地の所有状況



イ 建物

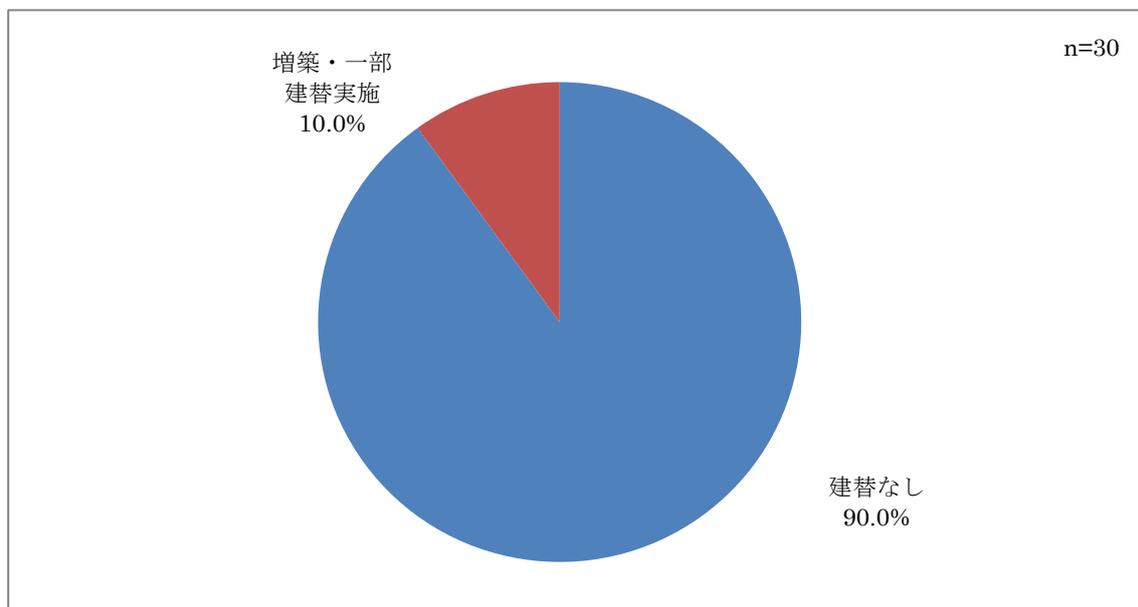
図表IV-58 建物の所有状況



(3) 建物の建替状況

建替状況では「建替なし」が90.0%と、ほとんどの施設で建替が未実施であった。

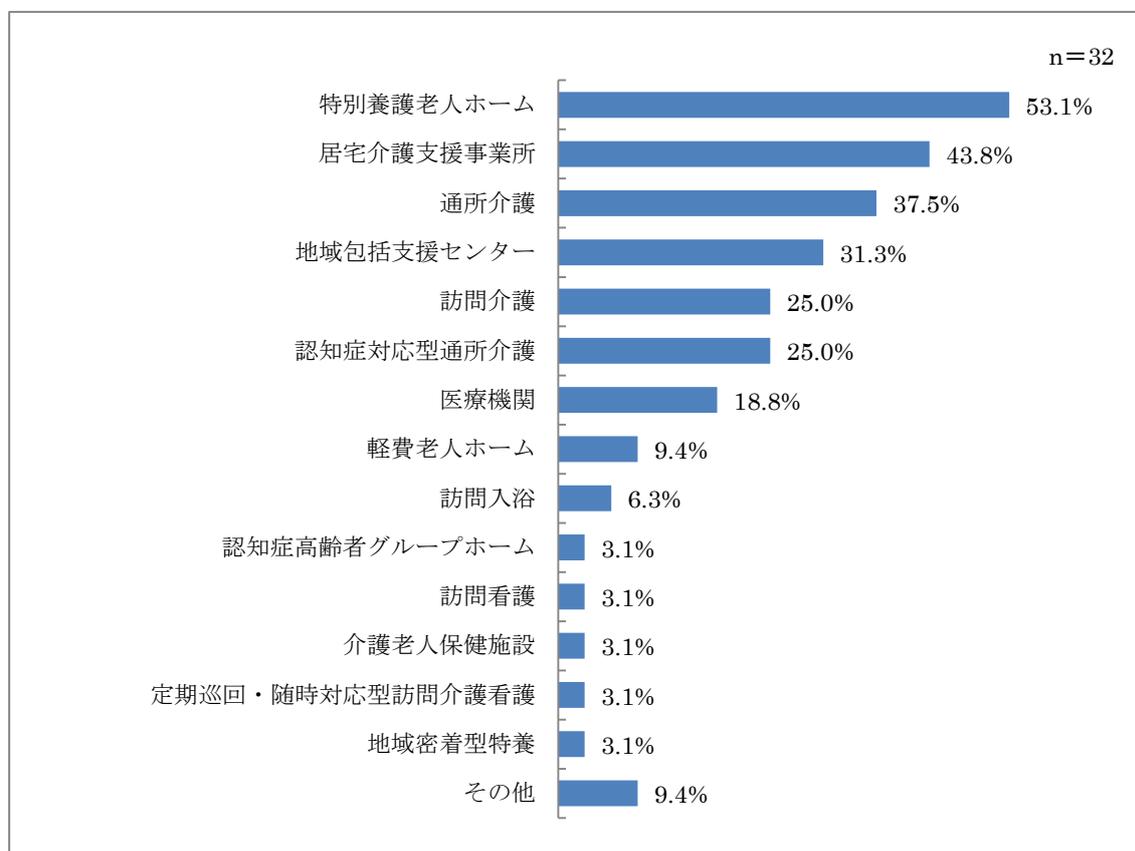
図表IV-59 建物の建替状況



(4) 併設施設・事業

併設施設・事業は以下のとおり。「特別養護老人ホーム」が53.1%ともっとも多かった。「その他」の内容は「保育所、配食サービス」などであった。

図表IV-60 併設施設・事業(複数回答)



9 平成 27 年度介護報酬改定の影響

平成 27 年度介護報酬改定(以下「平成 27 年度改定」という。)後の収支の変化および改定による影響は以下のとおり。措置施設ということもあり、外部サービス利用型の 2 施設のみの回答であった。なお、削減した費用および見送った計画に係る質問については回答は得られなかった。

(1) 収支への影響

ア サービス活動収益

図表IV-61 平成 27 年度改定後のサービス活動収益の変化および改定の影響

影響度 \ 変化	増加		横ばい		減少		計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
大きい	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
若干	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)
軽微	0	(0.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
なし	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	0	(0.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)	2	(100%)

イ サービス活動費用

図表IV-62 平成 27 年度改定後のサービス活動費用の変化および改定の影響

影響度 \ 変化	増加		横ばい		減少		計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
大きい	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
若干	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
軽微	0	(0.0%)	2	(100%)	0	(0.0%)	2	(100%)
なし	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	0	(0.0%)	2	(100%)	0	(0.0%)	2	(100%)

ウ サービス活動増減差額

図表IV-63 平成 27 年度改定のサービス活動増減差額への影響およびその程度

影響度 \ 変化	増加		横ばい		減少		計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
大きい	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
若干	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)
軽微	0	(0.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
なし	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	0	(0.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)	2	(100%)

10 積立金

平成28年3月31日時点の積立金は以下のとおり。「その他」の内容は「運営費、墓碑管理費」などであった。

図表IV-64 積立金(単位:千円)

		施設数	平均	最小	最大
積立金総額		30	136,140	6,000	341,745
目的別 (複数回答)	施設建替のため	10	117,461	16,315	303,745
	施設修繕のため	19	75,512	10,000	233,000
	備品購入のため	5	20,139	5,000	39,468
	人件費のため(退職積立預金を含む)	23	40,115	1,000	104,926
	その他の目的のための積立預金	7	64,501	5,250	259,011

11 地域密着型サービスへの参入意向

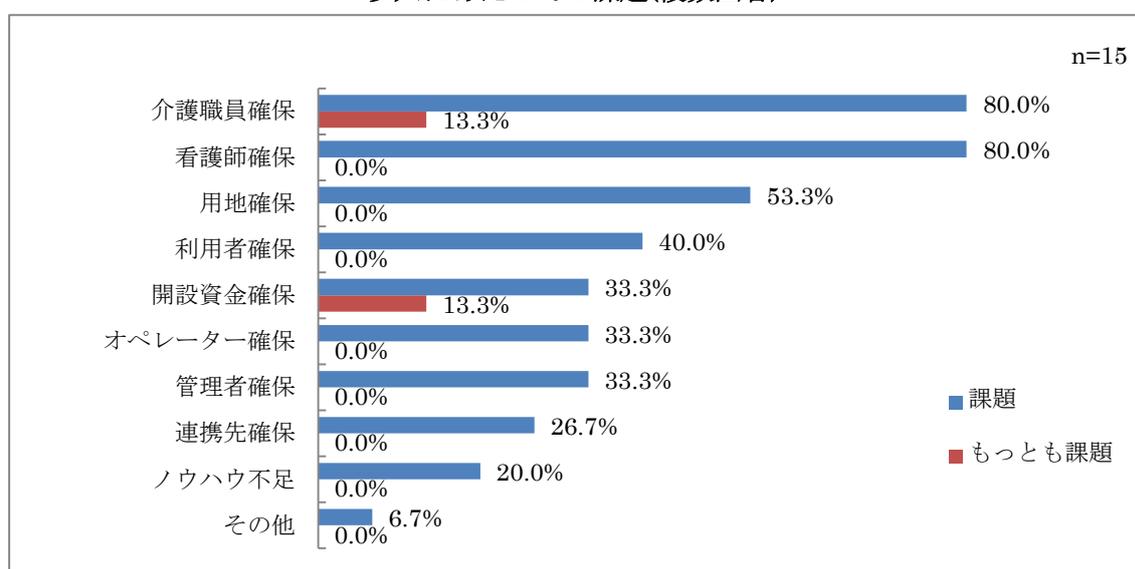
地域密着型サービスへの参入状況および参入にあたっての課題は以下のとおり。

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」への参入については、回答のあった24施設すべてが「予定なし」と回答した。「認知症対応型共同生活介護」への参入については、回答のあった24施設のうち21施設が「予定なし」とする一方で、1施設はすでに「参入済」、2施設が「参入希望」と回答した。

参入にあたっての課題としては、いずれの施設においても「介護職員確保」「看護師確保」が上位2位を占めており、人材不足の深刻さがうかがえる。

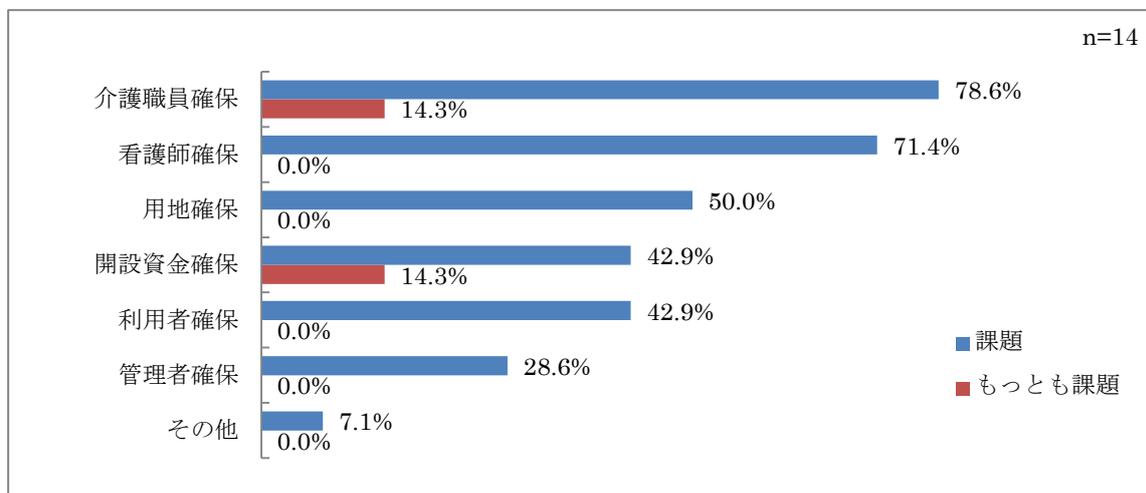
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

図表IV-65 定期巡回・随時対応型訪問介護看護への
参入にあたっての課題(複数回答)



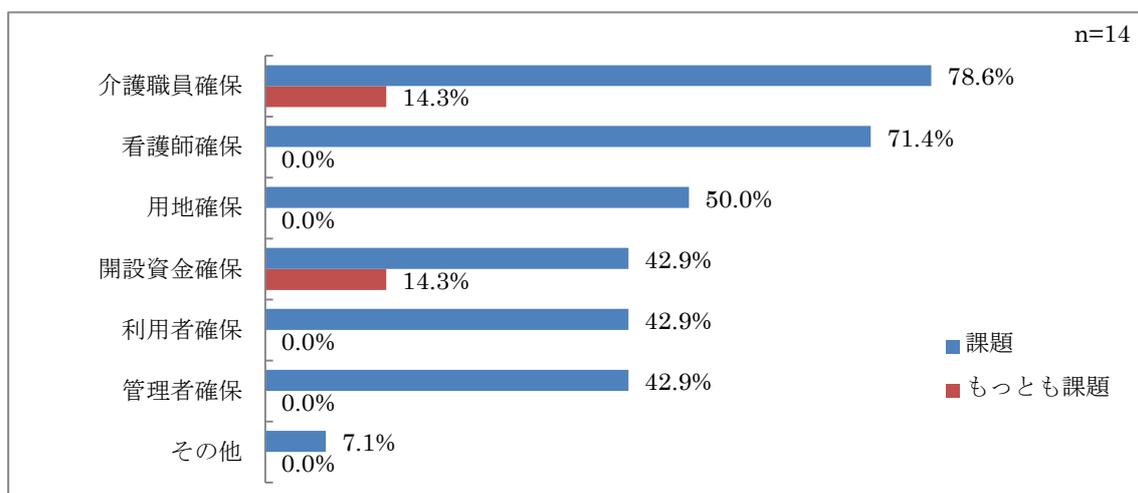
(2) 小規模多機能型居宅介護

図表IV-66 小規模多機能型居宅介護への
参入にあたっての課題(複数回答)



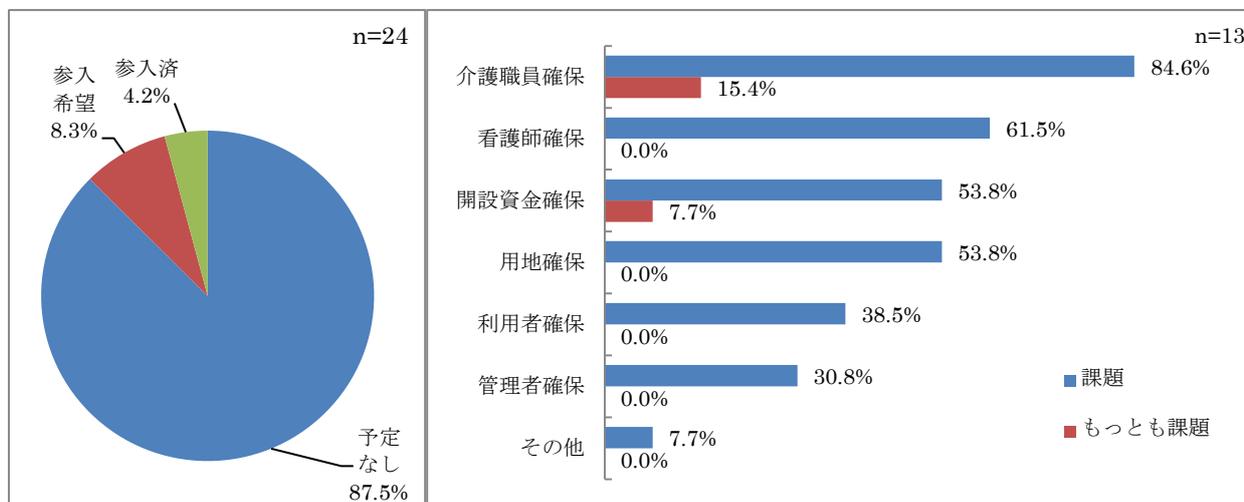
(3) 看護小規模多機能型居宅介護

図表IV-67 看護小規模多機能型居宅介護への
参入にあたっての課題(複数回答)



(4) 認知症対応型共同生活介護

図表IV-68 認知症対応型共同生活介護への
参入にあたっての課題(複数回答)



12 意見

(1) 措置費や補助金制度について

- ・ 消費税増税に対して措置費の上乗せがないのが非常に厳しい
- ・ 都の大規模修繕の補助金は原則特定施設化が要件となっており利用しづらい
- ・ 建物老朽化に対応する大規模修理や建替への補助金交付をして欲しい
- ・ 入所者の重度化により、介護保険サービスでは対応できない支援(買い物時の金銭管理等)が増加しており、サービス推進費がなければ現状の支援体制が維持困難
- ・ 処遇改善加算を支援員にも適用して欲しい

(2) 施設運営上の課題

- ・ 障害を持つ方への生活支援が増加傾向にある
- ・ 入所者に対して職員配置が少ない
- ・ 介護度が高くなり、他の支援に手が回らない
- ・ 一般型特定施設への転換に向けた経営基盤の構築
- ・ 待機者が減少し、定員割れとなる月が増加している
- ・ 配置人員が少ないため、地震や水害、犯罪発生時の対応策には限界がある
- ・ 精神疾患を有する入所者の増大
- ・ 重介護者の入所先変更が困難

(3) 地域包括ケアに向けた取組みまたは予定

- ・ 法人内に地域部を立ち上げコミュニティ SW を配置した
- ・ 地域包括支援センターと意見交換会を定期に開催している
- ・ 地域住民や自治会等との交流の強化

(4) 都の施策について

- ・ 重度化する入所者に対して十分に職員配置ができるように、加算を拡充して欲しい
- ・ 年々要介護者、認知症、精神障害の入所者が増えることで、リスクも高まっている。現場を見て実態を改善につなげて欲しい。
- ・ サービス推進費の継続をお願いしたい

V. 軽費老人ホーム

V 軽費老人ホーム

1 法人・施設の概要

(1) 回収率

今次調査では、都内の全軽費 103 施設にアンケート調査用紙を送付し、うち 94 施設から回答を得た。回収率は 91.3%であった。施設種別では、A 型が 87.5% (7/8 施設)、B 型が 100% (2/2 施設) ケアハウスが 90.5% (38/42 施設)、都市型が 92.2% (47/51 施設) であった。

(2) 施設種別および運営主体

回答施設の施設種別および運営主体は以下のとおり。A 型および B 型の運営主体はすべて社会福祉法人であったが、ケアハウスは 73.8%が社会福祉法人、19.0%が株式会社または有限会社となっていた。都市型は社会福祉法人と株式会社・有限会社がそれぞれ 44.2%となっていた。

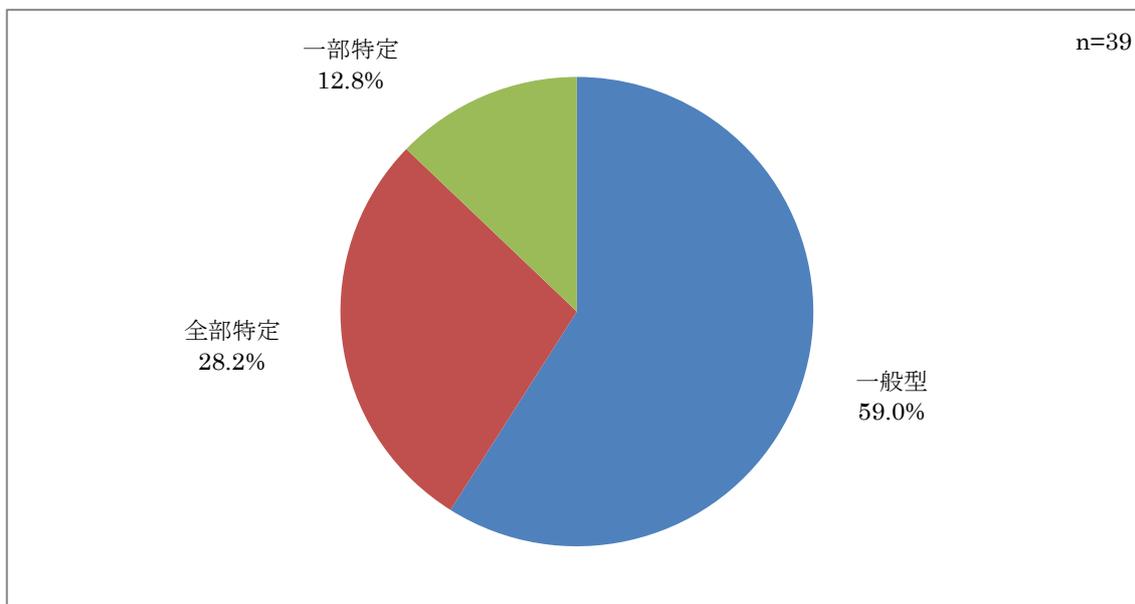
図表 V-1 施設種別および運営主体

	A 型		B 型		ケアハウス		都市型		計	
社会福祉法人	7	(100%)	2	(100%)	31	(73.8%)	19	(44.2%)	59	(63.6%)
医療法人	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(7.1%)	3	(7.0%)	6	(6.3%)
株式会社・有限会社	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(19.0%)	19	(44.2%)	27	(28.0%)
NPO	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	1	(1.0%)
その他(生活協同組合)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	1	(1.0%)
計	7	(100%)	2	(100%)	42	(100%)	43	(100%)	94	(100%)

(3) 特定施設の指定(ケアハウス)

ケアハウスにおける特定施設の指定状況は以下のとおり。「一般型」(特定施設でない)がもっとも多く、59.0%を占めた。次いで「全部特定」(定員のすべてが特定施設)(28.2%)、「一部特定」(定員の一部が特定施設)(12.8%)となっていた。

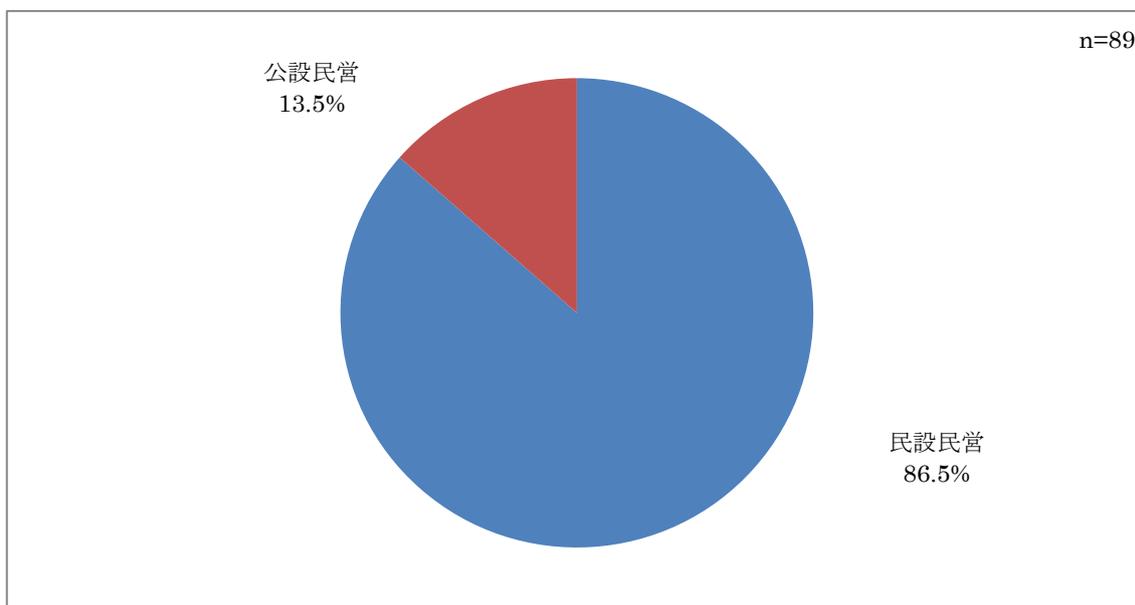
図表V-2 特定施設の指定状況



(4) 設置運営形態

回答施設の設置運営形態は以下のとおり。「民設民営」が86.5%を占めた。

図表V-3 設置運営形態



(5) 定員および入所利用率

定員および入所利用率は以下のとおり。定員規模によって多少のばらつきはあるものの、おおむね入所利用率は9割以上となっていた。なお、1施設当たりの平均定員は35.5人であった。

図表V-4 定員および入所利用率

定員規模	計	施設タイプ			入所利用率※
		A型・B型	ケアハウス	都市型	
10人以下	10	0	0	10	91.4%
11～20人	41	0	9	32	94.8%
21～30人	7	0	7	0	91.0%
31～40人	5	0	5	0	97.3%
41～50人	15	7	8	0	88.6%
51～60人	3	0	3	0	89.0%
61～80人	3	0	3	0	95.6%
81～100人	6	1	5	0	97.3%
101人以上	2	1	1	0	-
計	92	9	41	42	93.3%

※入所利用率は有効回答となった46施設のデータによる

(6) 施設種類別入所利用率

施設種類別の入所利用率は以下のとおり。

図表 V-5 施設種類別の入所利用率

	施設数	入所利用率
A型・B型	4	89.9%
ケアハウス	17	93.8%
都市型	25	93.9%
計	46	93.3%

(7) 開設してから満床になるまでの期間(都市型)

都市型において開設してから初めて満床になるまで要した期間は以下のとおり。平均で満床までに半年を要している。

図表 V-6 開設から満床までの期間

平均	6.4 月
最短	1.0 月
最長	29.0 月

※有効回答となった 45 施設(満床になったことのない施設を除く)のデータによる

(8) 運営期間別入所利用率

運営期間別の入所利用率は以下のとおり。5 年未満の施設が多いのは、都市型の創設による影響と考えられる。

図表 V-7 運営期間別の入所利用率

	施設種類				入所利用率※
	計	A型・B型	ケアハウス	都市型	
1 年未満	0	0	0	0	-
1 年以上 2 年未満	24	0	5	19	90.4%
2 年以上 3 年未満	10	0	1	9	96.5%
3 年以上 5 年未満	15	0	2	13	98.0%
5 年以上 10 年未満	9	0	8	1	91.5%
10 年以上 20 年未満	25	0	25	0	94.7%
20 年以上	11	9	1	1	91.0%
計	94	9	42	43	93.3%

※有効回答となった 46 施設のデータによる

(9) 食費・居住費

食費・居住費は以下のとおり。

図表 V-8 食費・居住費(月額)

	生活費(うち食費)			居 住 費			
	A 型 n=1	ケアハウス n=18	都市型 n=27	個 室			2 人 部 屋
				B 型 n=1	ケアハウス n=25	都市型 n=40	ケアハウス n=9
平 均	52,780 円 (26,100 円)	45,848 円 (33,706 円)	44,743 円 (33,389 円)	10,000 円	45,812 円	51,188 円	57,314 円
最 小	-	42,490 円 (18,900 円)	43,000 円 (21,700 円)	-	13,239 円	27,000 円	18,408 円
最 大	-	64,810 円 (44,810 円)	44,810 円 (42,780 円)	-	106,137 円	67,000 円	120,000 円

(10) 業務委託状況

業務委託の状況は以下のとおり。給食業務について、全面委託している施設が 40.4%、労務のみ委託している施設が 21.3%と、61.7%の施設が給食業務に関して委託をしていた。「その他」の内容は「設備管理、ごみ処理、庭木剪定、害虫駆除」などであった。なお、業務委託していない施設は 22.3%あった。

図表 V-9 業務委託の状況(複数回答)

	実施施設数			実施施設数	
	数	(%)		数	(%)
給食(労務)	20	(21.3%)	送迎	1	(1.1%)
給食(全面)	38	(40.4%)	労務	6	(6.4%)
清掃	23	(24.5%)	会計	7	(7.4%)
洗濯	5	(5.3%)	その他	11	(11.7%)
宿直	8	(8.5%)			

※有効回答となった 94 施設のデータによる

2 入所者の状況

本節における入所者の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

(1) 収入

入所者の収入状況は以下のとおり。いずれの施設においても年間の収入が 150 万円以下の入所者が多かった。

図表 V-10 収入別の入所者

	A 型		B 型		ケアハウス		都市型	
平成 12 年 6 月 30 日以前からの入所者(126 万円以下)	28	(4.8%)	-	-	-	-	-	-
150 万円以下	284	(49.1%)	46	(83.6%)	809	(52.2%)	498	(83.8%)
うち生活保護受給者	2	(0.3%)	12	(21.8%)	42	(2.7%)	321	(54.0%)
150 万円超 200 万円以下	157	(27.2%)	5	(9.1%)	349	(22.5%)	72	(12.1%)
うち生活保護受給者	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(0.7%)
200 万円超 250 万円以下	72	(12.5%)	4	(7.3%)	243	(15.7%)	15	(2.5%)
250 万円超 300 万円以下	27	(4.7%)			91	(5.9%)	8	(1.3%)
300 万円超 340 万円以下	2	(0.3%)			57	(3.7%)	1	(0.2%)
340 万円超	8	(1.4%)						
計	578	(100%)	55	(100%)	1,549	(100%)	594	(100%)

※有効回答となった施設 (A 型:7 施設、B 型 2 施設、ケアハウス:38 施設、都市型:39 施設) のデータによる

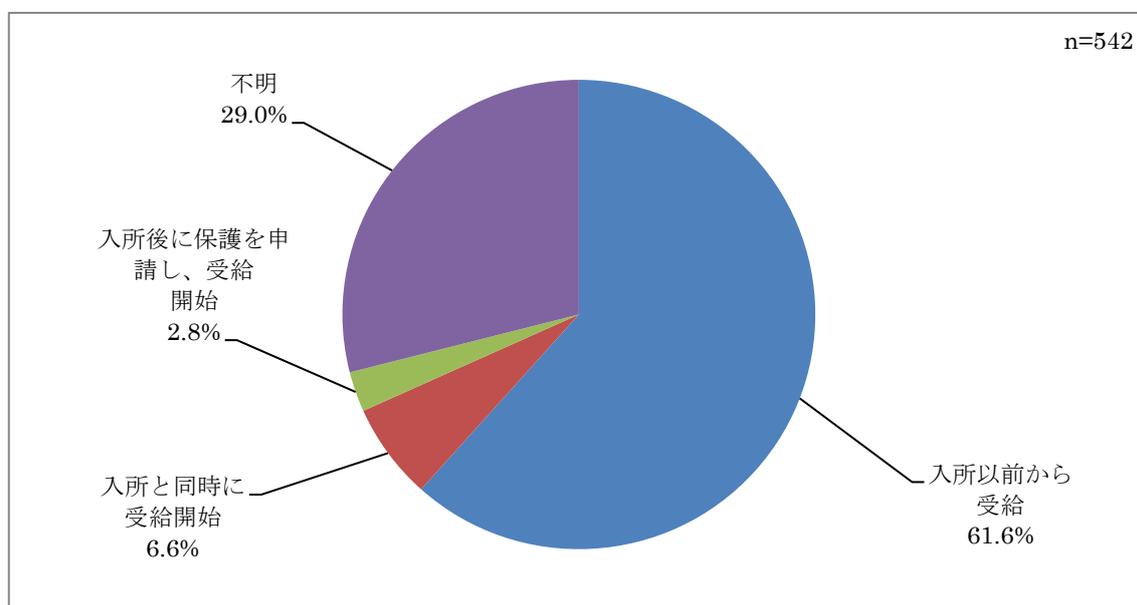
(2) 生活保護受給の開始時期と入所時期(都市型)

都市型において生活保護を受給している入所者の状況は以下のとおり。61.6%が入所以前から生活保護を受給しており、9.4%が入所と同時にまたは入所後に受給している。

図表V-11 生活保護の受給開始時期と入所時期

入所以前から受給	334 人	(61.6%)
入所と同時に受給開始	36 人	(6.6%)
入所後に保護を申請し、受給開始	15 人	(2.8%)
不明	157 人	(29.0%)
計	542 人	(100%)

※有効回答となった 41 施設のデータによる



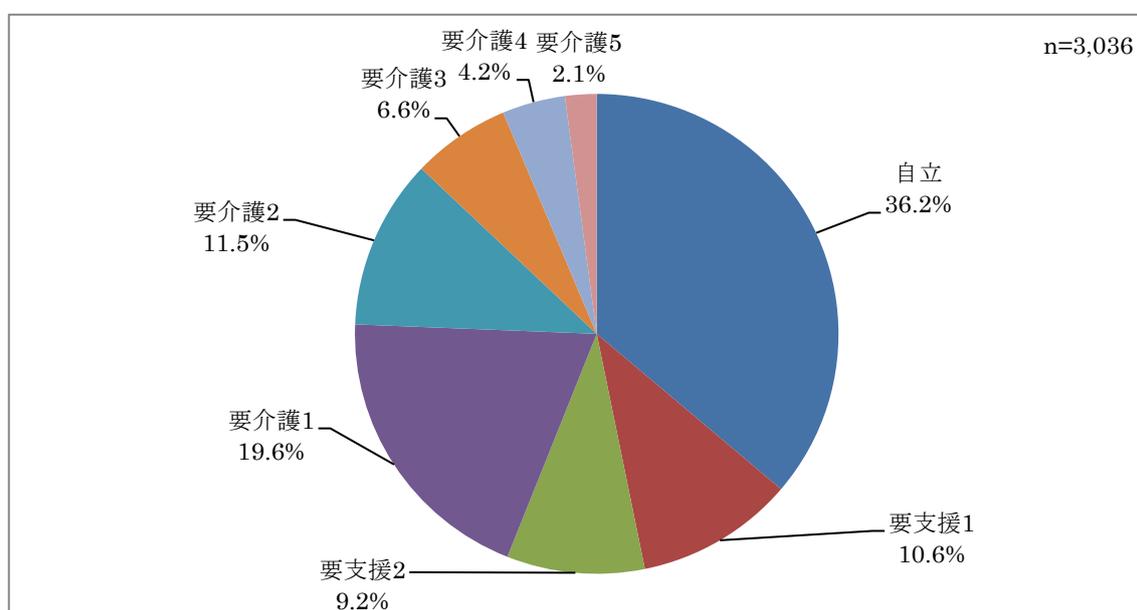
(3) 要介護度

要介護度別の入所者数は以下のとおり。いずれの施設においても「自立」の割合が高く、全体では 36.2%であった。

図表V-12 要介護度別の入所者数

	全体		A型・B型		ケアハウス		都市型	
	自立	1,099人	(36.2%)	329人	(54.9%)	584人	(33.7%)	186人
要支援1	322人	(10.6%)	61人	(10.2%)	165人	(9.5%)	96人	(13.7%)
要支援2	280人	(9.2%)	61人	(10.2%)	126人	(7.3%)	93人	(13.2%)
要支援計	602人	(19.8%)	122人	(20.4%)	291人	(16.8%)	189人	(26.9%)
要介護1	595人	(19.6%)	93人	(15.5%)	325人	(18.7%)	177人	(25.2%)
要介護2	348人	(11.5%)	25人	(4.2%)	221人	(12.7%)	102人	(14.5%)
要介護3	200人	(6.6%)	20人	(3.3%)	143人	(8.2%)	37人	(5.3%)
要介護4	128人	(4.2%)	4人	(0.7%)	114人	(6.6%)	10人	(1.4%)
要介護5	64人	(2.1%)	6人	(1.0%)	56人	(3.2%)	2人	(0.3%)
要介護計	1,335人	(44.0%)	148人	(24.7%)	859人	(49.5%)	328人	(46.7%)
計	3,036人	(100%)	599人	(100%)	1,734人	(100%)	703人	(100%)

※有効回答となった91施設（A型・B型:9施設、ケアハウス:39施設、都市型:43施設）のデータによる



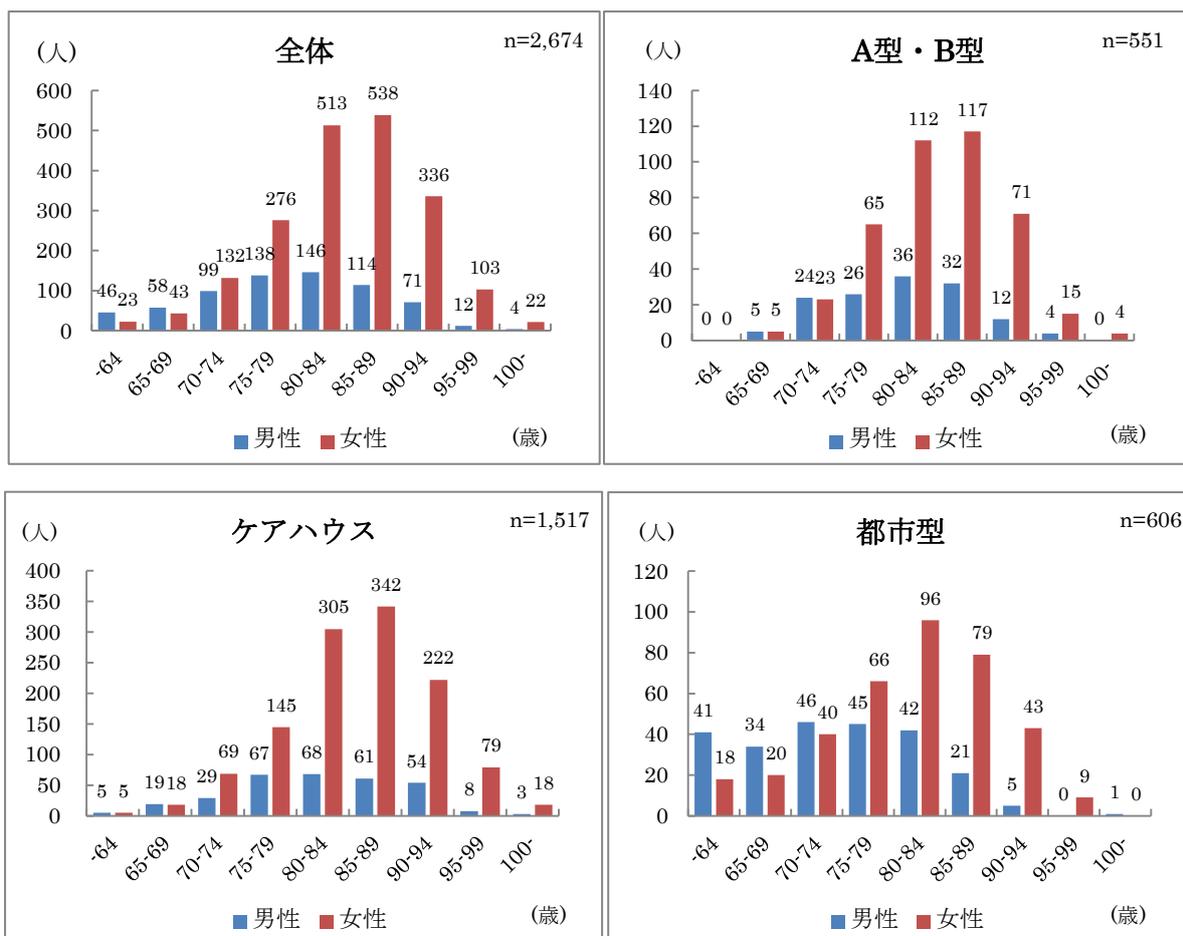
(4) 年齢・性別

年齢・性別の入所者は以下のとおり。男女ともに80代以上が半数以上を占めていたが、平均寿命の影響もあり、年齢が上がるほど女性の比率が高くなっていった。

図表V-13 年齢・性別の入所者

	全体															
	男性		女性		A型・B型				ケアハウス				都市型			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
65歳未満	46人	(1.7%)	23人	(0.9%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	5人	(0.3%)	5人	(0.3%)	41人	(6.8%)	18人	(3.0%)
65～69歳	58人	(2.2%)	43人	(1.6%)	5人	(0.9%)	5人	(0.9%)	19人	(1.3%)	18人	(1.2%)	34人	(5.6%)	20人	(3.3%)
70～74歳	99人	(3.7%)	132人	(4.9%)	24人	(4.4%)	23人	(4.2%)	29人	(1.9%)	69人	(4.5%)	46人	(7.6%)	40人	(6.6%)
75～79歳	138人	(5.2%)	276人	(10.3%)	26人	(4.7%)	65人	(11.8%)	67人	(4.4%)	145人	(9.6%)	45人	(7.4%)	66人	(10.9%)
80～84歳	146人	(5.5%)	513人	(19.2%)	36人	(6.5%)	112人	(20.3%)	68人	(4.5%)	305人	(20.1%)	42人	(6.9%)	96人	(15.8%)
85～89歳	114人	(4.3%)	538人	(20.1%)	32人	(5.8%)	117人	(21.2%)	61人	(4.0%)	342人	(22.5%)	21人	(3.5%)	79人	(13.0%)
90～94歳	71人	(2.7%)	336人	(12.6%)	12人	(2.2%)	71人	(12.9%)	54人	(3.6%)	222人	(14.6%)	5人	(0.8%)	43人	(7.1%)
95～99歳	12人	(0.4%)	103人	(3.9%)	4人	(0.7%)	15人	(2.7%)	8人	(0.5%)	79人	(5.2%)	0人	(0.0%)	9人	(1.5%)
100歳以上	4人	(0.1%)	22人	(0.8%)	0人	(0.0%)	4人	(0.7%)	3人	(0.2%)	18人	(1.2%)	1人	(0.2%)	0人	(0.0%)
計	688人	(25.7%)	1,986人	(74.3%)	139人	(25.2%)	412人	(74.8%)	314人	(20.7%)	1,203人	(79.3%)	235人	(38.8%)	371人	(61.2%)
平均年齢	79.1歳		83.4歳		80.2歳		84.7歳		81.9歳		84.8歳		76.3歳		81.8歳	

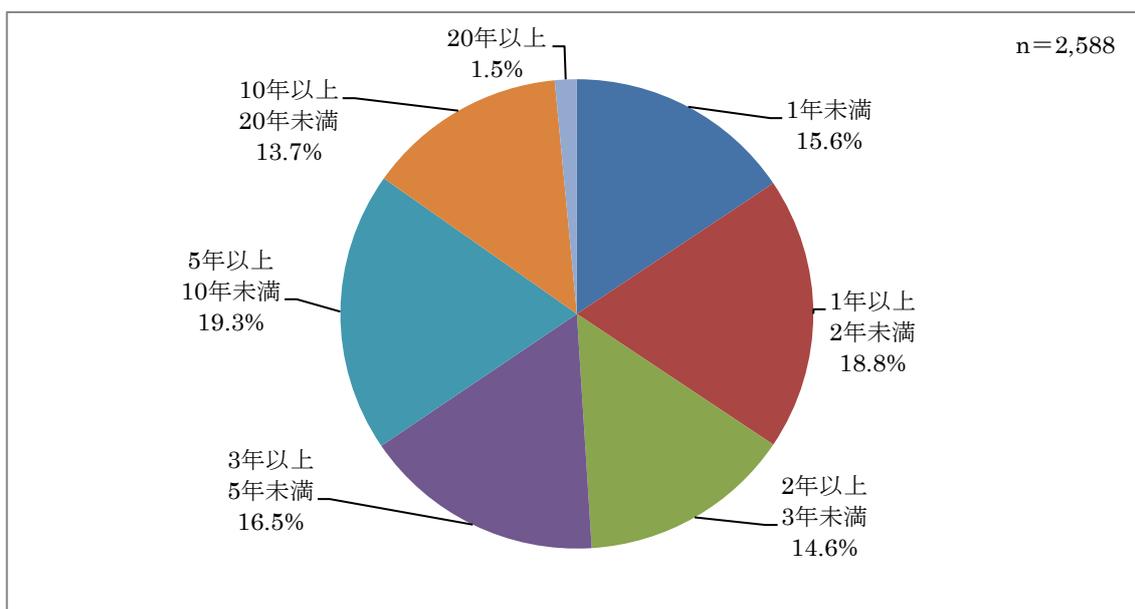
※有効回答となった75施設（A型・B型8施設、ケアハウス:32施設、都市型:35施設）のデータによる



(5) 入所期間

入所期間別の入所者数は以下のとおり。平均入所期間は4.5年であった。

図表V-14 入所期間別の入所者数



※有効回答となった76施設のデータによる

(6) 要介護度の変化

平成 27 年 3 月から平成 28 年 3 月にかけての要介護度の変化は以下のとおり。65.7%の入所者の要介護度が横ばいで、20.2%の入所者の要介護度が重症化していることがわかる。

図表 V-15 入所者の要介護度の変化

H28. 3 H27. 3	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
自 立	699 人 (28.0%)	47 人 (1.9%)	36 人 (1.4%)	64 人 (2.6%)	25 人 (1.0%)	16 人 (0.6%)	3 人 (0.1%)	3 人 (0.1%)	893 人 (35.7%)
要支援 1	49 人 (2.0%)	170 人 (6.8%)	24 人 (1.0%)	17 人 (0.7%)	5 人 (0.2%)	2 人 (0.1%)	3 人 (0.1%)	1 人 (0.0%)	271 人 (10.8%)
要支援 2	44 人 (1.8%)	14 人 (0.6%)	125 人 (5.0%)	31 人 (1.2%)	9 人 (0.4%)	5 人 (0.2%)	1 人 (0.0%)	1 人 (0.0%)	230 人 (9.2%)
要介護 1	108 人 (4.3%)	7 人 (0.3%)	9 人 (0.4%)	295 人 (11.8%)	71 人 (2.8%)	23 人 (0.9%)	14 人 (0.6%)	6 人 (0.2%)	533 人 (21.3%)
要介護 2	41 人 (1.6%)	0 人 (0.0%)	2 人 (0.1%)	16 人 (0.6%)	180 人 (7.2%)	35 人 (1.4%)	17 人 (0.7%)	3 人 (0.1%)	294 人 (11.8%)
要介護 3	9 人 (0.4%)	2 人 (0.1%)	2 人 (0.1%)	10 人 (0.4%)	14 人 (0.6%)	81 人 (3.2%)	26 人 (1.0%)	12 人 (0.5%)	156 人 (6.2%)
要介護 4	1 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	5 人 (0.2%)	2 人 (0.1%)	8 人 (0.3%)	60 人 (2.4%)	6 人 (0.2%)	82 人 (3.3%)
要介護 5	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	2 人 (0.1%)	2 人 (0.1%)	4 人 (0.2%)	32 人 (1.3%)	40 人 (1.6%)
計	951 人 (38.1%)	240 人 (9.6%)	198 人 (7.9%)	438 人 (17.5%)	308 人 (12.3%)	172 人 (6.9%)	128 人 (5.1%)	64 人 (2.6%)	2,499 人 (100%)

※有効回答となった 81 施設のデータによる

(7) 介護保険サービス利用状況

平成 27 年度の介護保険サービスの利用状況は以下のとおり。もっとも多く利用されていたのが「訪問介護」(37.7%)で、次いで「通所介護」(28.4%)であった。

図表 V-16 介護保険サービスの利用状況

	計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
訪問介護	657 人 (37.7%)	106 人 (6.1%)	104 人 (6.0%)	226 人 (13.0%)	136 人 (7.8%)	57 人 (3.3%)	23 人 (1.3%)	5 人 (0.3%)
訪問入浴	128 人 (7.3%)	8 人 (0.5%)	17 人 (1.0%)	35 人 (2.0%)	33 人 (1.9%)	14 人 (0.8%)	19 人 (1.1%)	2 人 (0.1%)
訪問看護	84 人 (4.8%)	7 人 (0.4%)	14 人 (0.8%)	30 人 (1.7%)	15 人 (0.9%)	8 人 (0.5%)	7 人 (0.4%)	3 人 (0.2%)
訪問リハビリテーション	27 人 (1.5%)	5 人 (0.3%)	6 人 (0.3%)	4 人 (0.2%)	7 人 (0.4%)	3 人 (0.2%)	2 人 (0.1%)	0 人 (0.0%)
通所介護	495 人 (28.4%)	68 人 (3.9%)	70 人 (4.0%)	197 人 (11.3%)	99 人 (5.7%)	50 人 (2.9%)	8 人 (0.5%)	3 人 (0.2%)
認知症通所介護	4 人 (0.2%)	1 人 (0.1%)	0 人 (0.0%)	2 人 (0.1%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	1 人 (0.1%)
通所リハビリテーション	66 人 (3.8%)	12 人 (0.7%)	10 人 (0.6%)	19 人 (1.1%)	17 人 (1.0%)	5 人 (0.3%)	3 人 (0.2%)	0 人 (0.0%)
短期入所生活介護	10 人 (0.6%)	1 人 (0.1%)	0 人 (0.0%)	4 人 (0.2%)	1 人 (0.1%)	4 人 (0.2%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
短期入所療養介護	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
福祉用具貸与	272 人 (15.6%)	30 人 (1.7%)	38 人 (2.2%)	89 人 (5.1%)	69 人 (4.0%)	31 人 (1.8%)	11 人 (0.6%)	4 人 (0.2%)
計	1,743 人 (100%)	238 人 (13.7%)	259 人 (14.9%)	606 人 (34.8%)	377 人 (21.6%)	172 人 (9.9%)	73 人 (4.2%)	18 人 (1.0%)

※有効回答となった 94 施設のデータによる

(8) 認知症の症状を有する入所者

認知症の症状を有する入所者の割合は以下のとおり。有効回答となった施設における平成 28 年 3 月末時点の入所者のうち、35.9%の入所者が認知症の症状を有していた。

図表 V-17 認知症の症状を有する入所者

平均	35.9%
最小	0.0%
最大	100%

※有効回答となった 89 施設のデータによる

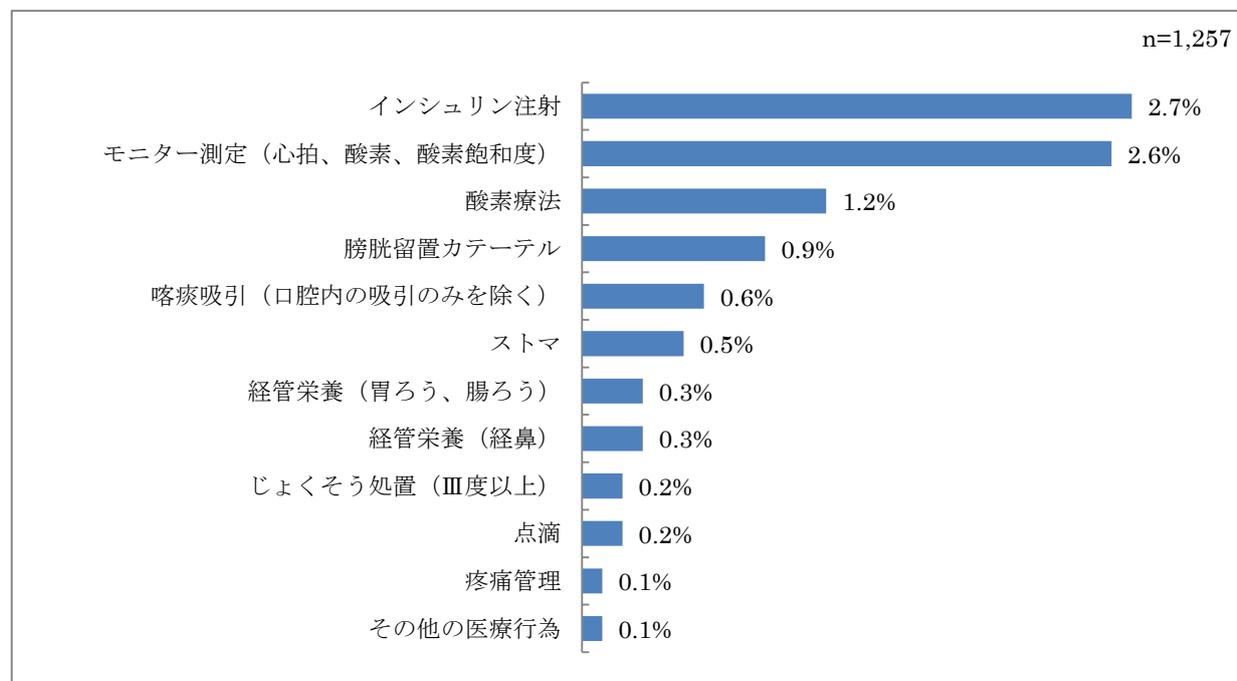
なお、認知症の進行を遅らせるため、以下のような取組みが行われていた。

＜専門家等による各種療法(専門家等が主体となり、医学的・科学的見地より行われる支援)＞
 音楽療法、園芸療法
 ＜地域、第三者との交流＞
 医療機関との連携、デイサービスの利用
 ＜日常生活動作によるケア、各種クラブ、レクリエーションへの参加＞
 パソコン、ヨガ、カラオケ、バス旅行、麻雀、畑作業、合唱
 ＜職員等による日常的な支援＞
 栄養管理、入所者の交流促進、予防に関するプリントの配布、季節感のある飾り付け

(9) 医療対応

医療対応の実施状況は以下のとおり。医療対応が必要であった入所者は全体の7.6%であった。もっとも多く実施されていたのは「インシュリン注射」(2.7%)、次点は「モニター測定(心拍、酸素、酸素飽和度)」であった。「その他の医療行為」の内容は「心臓ペースメーカーの管理」などであった。

図表V-18 全入所者における医療対応の状況(複数回答)



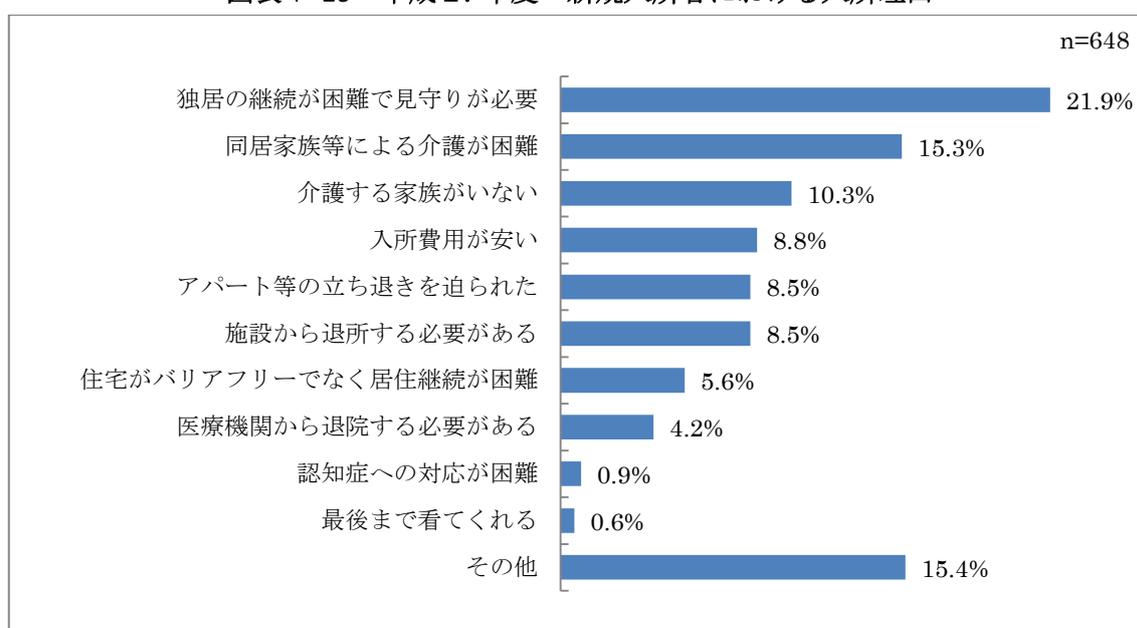
※有効回答となった37施設のデータによる

3 入退所

(1) 入所理由

平成 27 年度の新規入所者における入所理由は以下のとおり。「独居の継続が困難で見守りが必要」が 21.9%と最も多かった。「その他」の内容は「独居の不安、高齢で通常の物件が借りにくい、同居家族による DV」などであった。

図表 V-19 平成 27 年度 新規入所者における入所理由

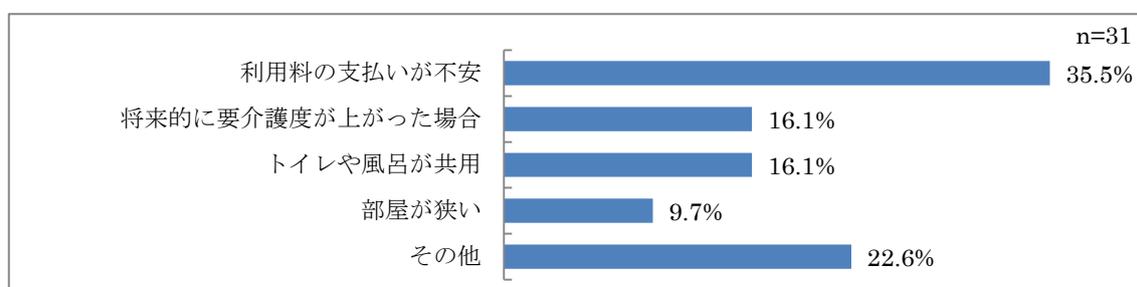


※有効回答となった 87 施設のデータによる

(2) 入所に至らなかった理由(都市型)

都市型における入所に至らなかった理由は以下のとおり。「利用料の支払いが不安」が 35.5%と最も多かった。「その他」の内容は「都営住宅への入所が決まった、住み慣れた地域から離れることへの抵抗、体調悪化で別施設への入所が決まった、喫煙できない、他の入所者の雰囲気合わない、共同生活が困難」などであった。

図表 V-20 入所に至らなかった理由(複数回答)

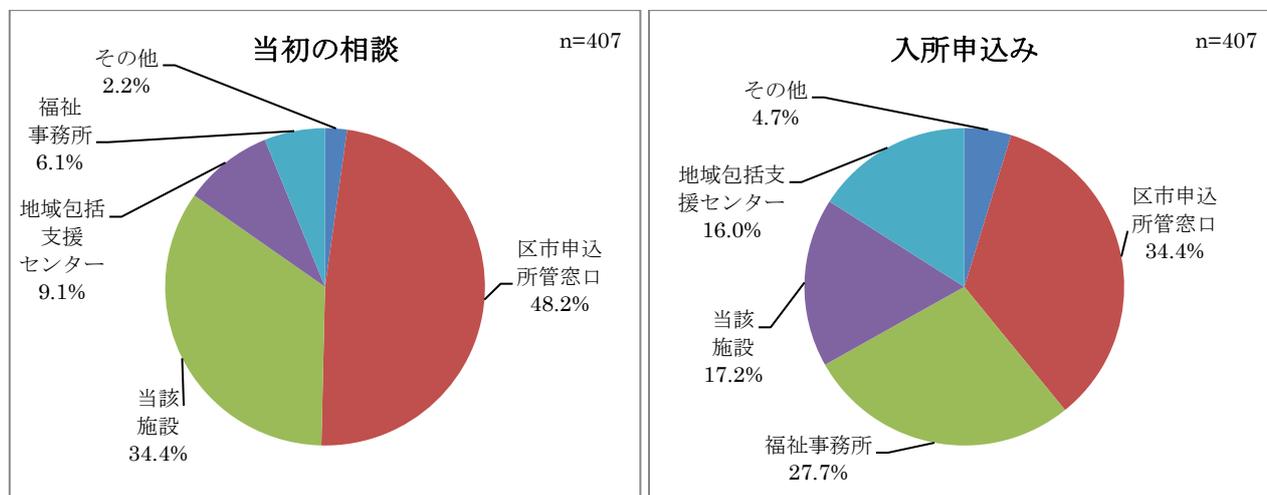


※有効回答となった 11 施設のデータによる

(3) 入所前の相談先および申込み先(都市型)

都市型における入所前の相談先および申込み先は以下のとおり。当初の相談、入所申込みのいずれにおいても「区市申込所管窓口」がもっとも多かった。

図表V-21 入所前の相談先および申込み先

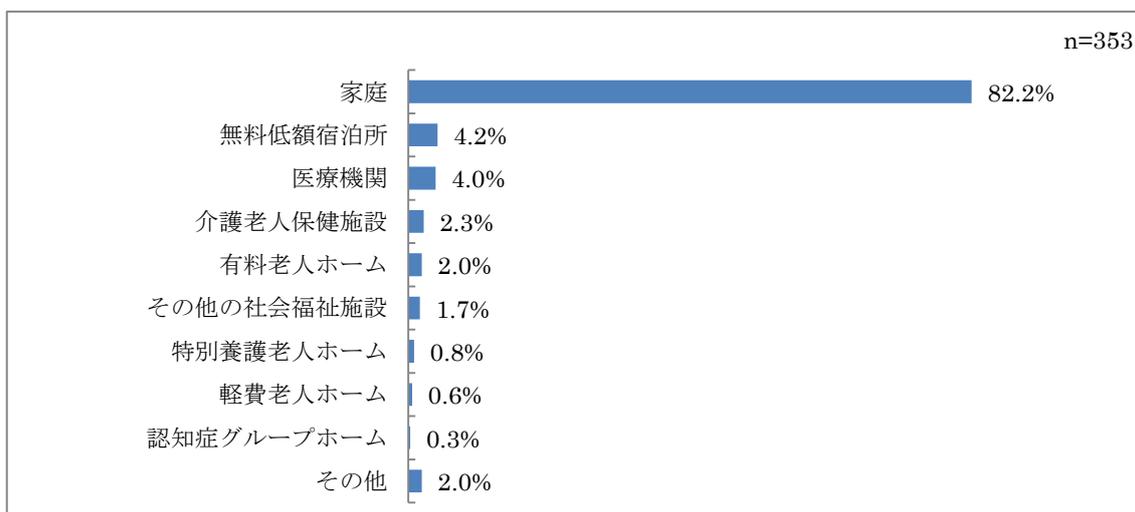


※有効回答となった 38 施設のデータによる

(4) 入所前の居住場所

平成 27 年度の新規入所者における入所前の居住場所は以下のとおり。もっとも多かったのが「家庭」(82.2%)であった。

図表V-22 平成 27 年度 新規入所者における入所前の居住場所

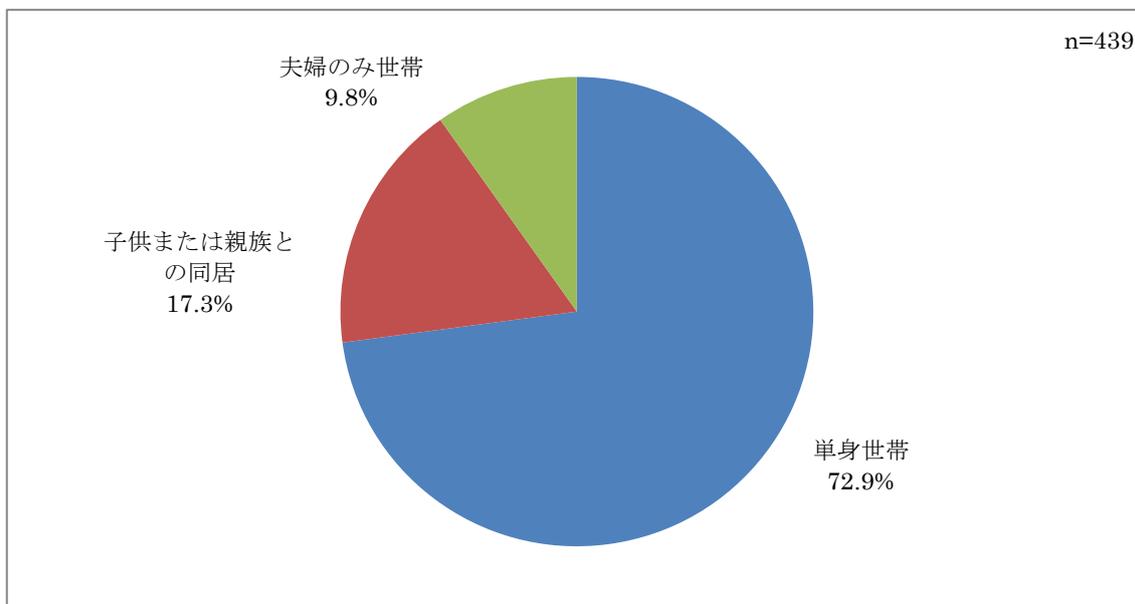


※有効回答となった 34 施設のデータによる

(5) 入所前の世帯構成

平成 27 年度の新規入所者において、入所前の居住場所が「家庭」であった場合の世帯構成は以下のとおり。「単身世帯」が 72.9%と最も多かった。「子供または親族との同居」が 17.3%あったことから、同居家族等では対応が困難なため、入所に至るケースも一定程度あることがうかがえる。

図表V-23 平成 27 年度 新規入所者における入所前の世帯構成



※有効回答となった 65 施設のデータによる

(6) 入所前の住所地

平成 27 年度の新規入所者における入所前の住所地は以下のとおり。特別区の施設は 97.3%が同一区からの入所であるのに対し、市町村の施設では同一市町村からの入所は 60.4%であった。

図表V-24 平成 27 年度 新規入所者における入所前の住所地

施設所在地	入所前の所在地					計
	同一区市町村	施設の所在する区市町村以外				
		特別区	市町村	都外自治体	不明	
特別区	462 人 (97.3%)	9 人 (1.9%)	1 人 (0.2%)	3 人 (0.6%)	0 人 (0.0%)	475 人 (100%)
市町村	29 人 (60.4%)	7 人 (14.6%)	6 人 (12.5%)	6 人 (12.5%)	0 人 (0.0%)	48 人 (100%)
計	491 人 (93.9%)	16 人 (3.1%)	7 人 (1.3%)	9 人 (1.7%)	0 人 (0.0%)	523 人 (100%)

※有効回答となった 59 施設(特別区:54 施設、市町村:5 施設)のデータによる

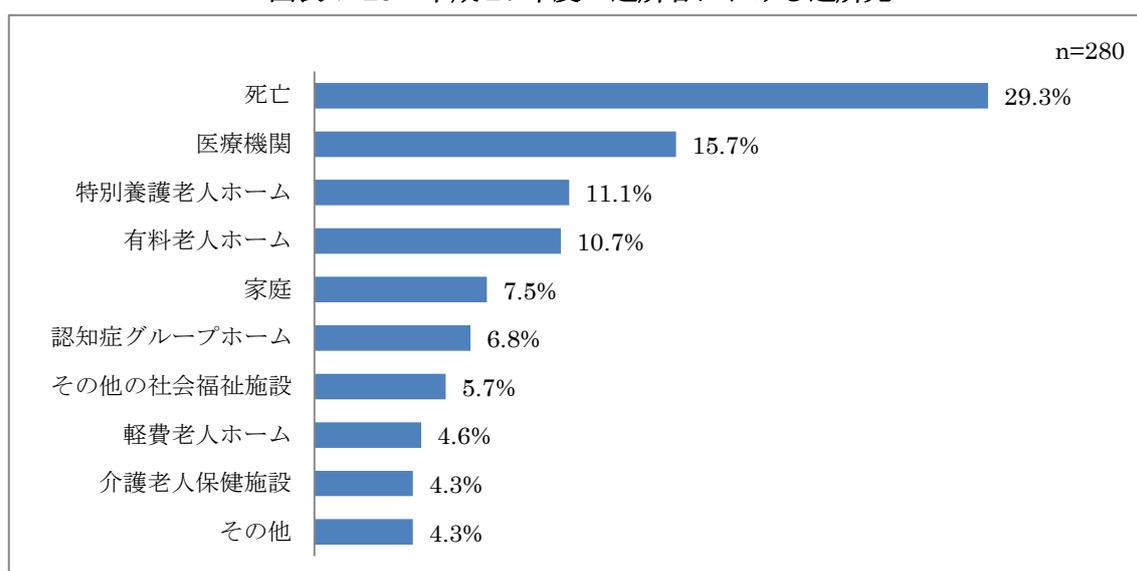
なお、施設が所在する区市町村以外から入所者を受入れる際に、課題が「ある」と答えた施設は 23.4%、「ない」と答えた施設は 28.7%であった。課題の具体的内容は以下のとおりである。

- ・受入れに際し、区との協議が必要
- ・市が実施する健診の対象外のため、施設負担で健診を受けることになる
- ・面接調査に時間がかかる

(7) 退所先

平成 27 年度の退所者の退所先は以下のとおり。「死亡」がもっとも多く 29.3%であった。なお、平均入所期間は 3.6 年であった。

図表 V-25 平成 27 年度 退所者における退所先



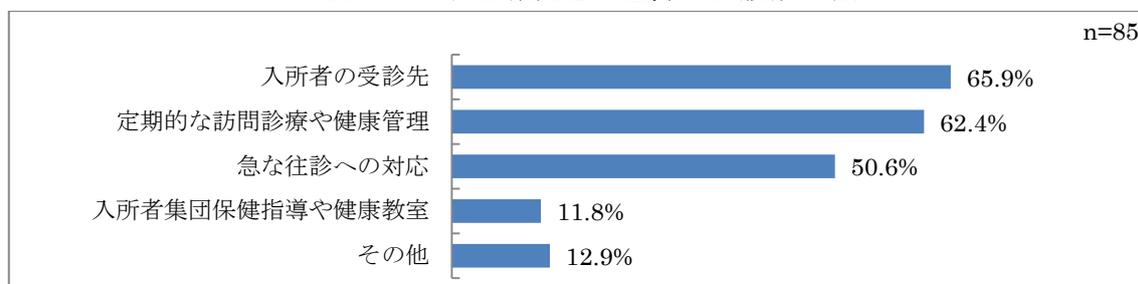
※有効回答となった 58 施設のデータによる

4 施設運営

(1) 医療機関との連携

医療機関との連携状況は以下のとおり。「入所者の受診先」が65.9%と最も多く、次点は「定期的な訪問診療や健康管理」(62.4%)であった。

図表V-26 医療機関との連携内容(複数回答)

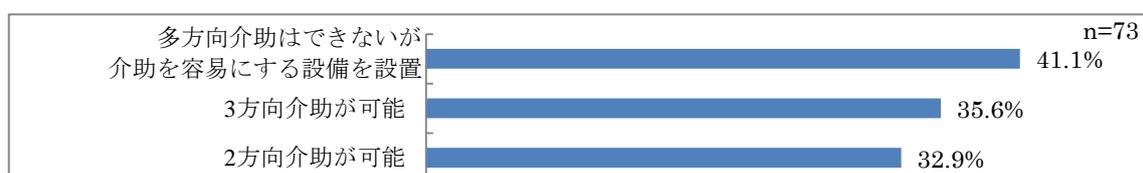


(2) 浴室・浴槽

ア 浴室の構造

浴室の構造は以下のとおり。「介助を容易にする設備」とは、手すりや階段およびリフト等であると考えられる。なお、複数の構造を有する浴室・浴槽を備えた施設は8.2%あった。

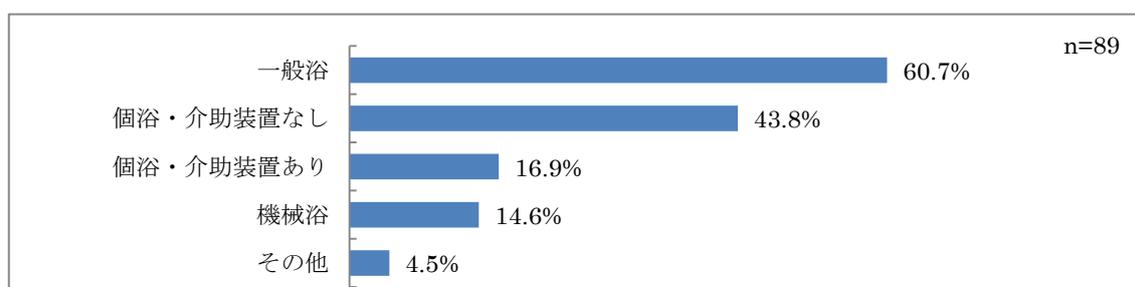
図表V-27 浴室の構造(複数回答)



イ 浴槽の種類

浴槽の種類は以下のとおり。個浴槽と機械浴槽があるなど、複数の種類の浴槽を備えた施設は94.4%あった。

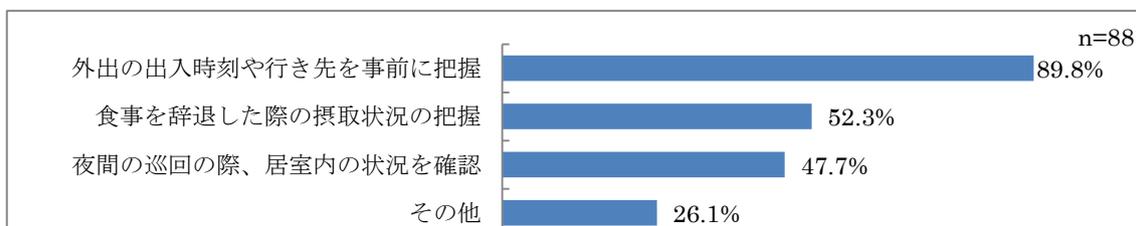
図表V-28 浴槽の種類(複数回答)



(3) 見守り

見守りの実施状況は以下のとおり。「外出の出入時刻や行き先を事前に把握」は 89.8%の施設で実施していた。「その他」の内容は「入浴状況の把握、外泊の管理、居室にセンサーを設置、水の利用状況をセンサーで確認」などであった。

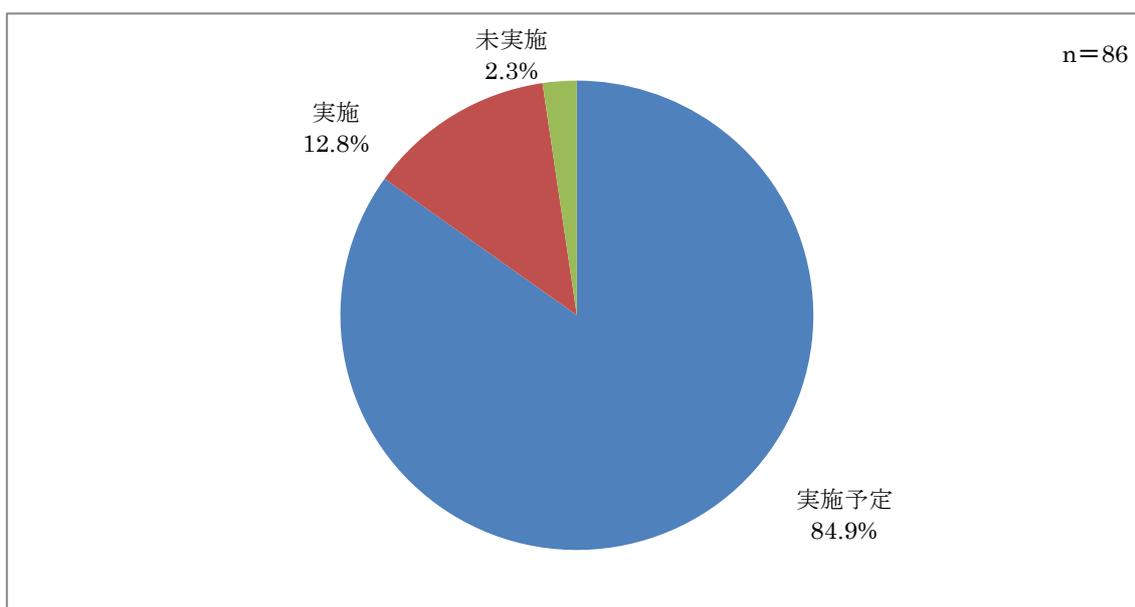
図表V-29 見守りの実施状況



(4) 看取り介護

看取り介護の実施状況は以下のとおり。「実施」と回答した施設は 12.8%であったが、「実施予定」と回答した施設も 84.9%あり、今後軽費老人ホームにおける看取り介護が進んでいくものと思われる。なお、平成 27 年度に看取り介護を行った入所者は、全施設合わせて 35 人であった。

図表V-30 看取り介護の実施状況



(5) 家族の面会

平成 28 年 3 月中における家族の面会状況は以下のとおりである。

図表V-31 家族の面会状況

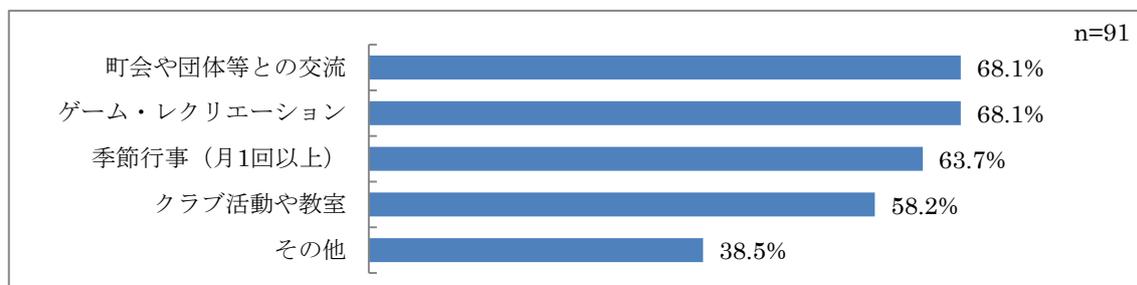
一回も面会のなかった入所者の割合※1	59.3%
面会のあった入所者一人当たり平均回数※2	6.7

※1 有効回答となった 72 施設のデータによる ※2 有効回答となった 61 施設のデータによる

(6) イベントやクラブ活動

イベントやクラブ活動の実施状況は以下のとおり。「町会や団体等との交流」および「ゲーム・レクリエーション」を実施している施設は68.1%あった。「その他」の内容は「旅行、バスツアー、お誕生日会、歌舞伎鑑賞」などであった。

図表 V-32 イベントやクラブ活動の実施状況(複数回答)



※有効回答となった91施設のデータによる

具体的には、以下のような取組みを行っていた。

＜町会や団体等との交流＞

祭り、小学校との交流、餅つき大会等のイベント、幼稚園・保育所との交流、ボランティアの受入れ、オレンジカフェの開催

＜クラブ活動や教室＞

落語、料理、卓球、ヨガ、カラオケ、合唱、映画、習字、折り紙、フラワーアレンジメント、陶芸、茶道、写経、パソコン、ぬり絵、手芸、あみもの、園芸

＜ゲーム・レクリエーション＞

クイズ、体操、脳トレ、風船バレー、ピンポンバレー、麻雀、将棋、囲碁、ボール投げ

5 職員の状況

本節における職員の状況は平成28年3月31日時点のものである。

(1) 職員配置

1 施設当たり職員数および入所者10人当たり職員数は以下のとおり。

ア 1施設当たり職員数

図表V-33 1施設当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
施設長	0.9人	0.0人	0.0人	1.0人
生活相談員	0.8人	0.1人	0.0人	0.9人
介護職員	5.5人	1.2人	0.1人	6.8人
うち介護福祉士有資格者	1.1人	0.1人	0.0人	1.3人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.1人	0.0人	0.0人	0.1人
栄養士	0.4人	0.0人	0.0人	0.4人
事務員	0.5人	0.1人	0.0人	0.5人
調理員	0.2人	0.2人	0.0人	0.4人
看護職員	0.1人	0.1人	0.0人	0.2人
医師	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
その他	0.3人	0.3人	0.1人	0.7人
計	8.8人	1.9人	0.1人	10.8人

※有効回答となった77施設のデータによる

イ 入所者10人当たり職員数

図表V-34 入所者10人当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
施設長	0.31人	0.00人	0.00人	0.31人
生活相談員	0.26人	0.03人	0.00人	0.28人
介護職員	0.76人	0.41人	0.02人	1.19人
うち介護福祉士有資格者	0.40人	0.04人	0.00人	0.44人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.02人	0.00人	0.00人	0.03人
栄養士	0.12人	0.00人	0.00人	0.12人
事務員	0.14人	0.02人	0.00人	0.16人
調理員	0.08人	0.06人	0.00人	0.15人
看護職員	0.05人	0.02人	0.00人	0.07人
医師	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
その他	0.11人	0.09人	0.03人	0.24人
計	1.83人	0.63人	0.05人	2.52人

※有効回答となった68施設のデータによる

ウ 介護および看護職員の配置

介護および看護職員を合わせた1人当たり入所者数は以下のとおり。

図表V-35 介護および看護職員1人当たり入所者数

		平均	最小	最大
A型・B型		11.4人	7.1人	17.9人
ケアハウス	特定施設除く	18.6人	3.6人	36.0人
	全部特定施設	1.9人	1.5人	6.7人

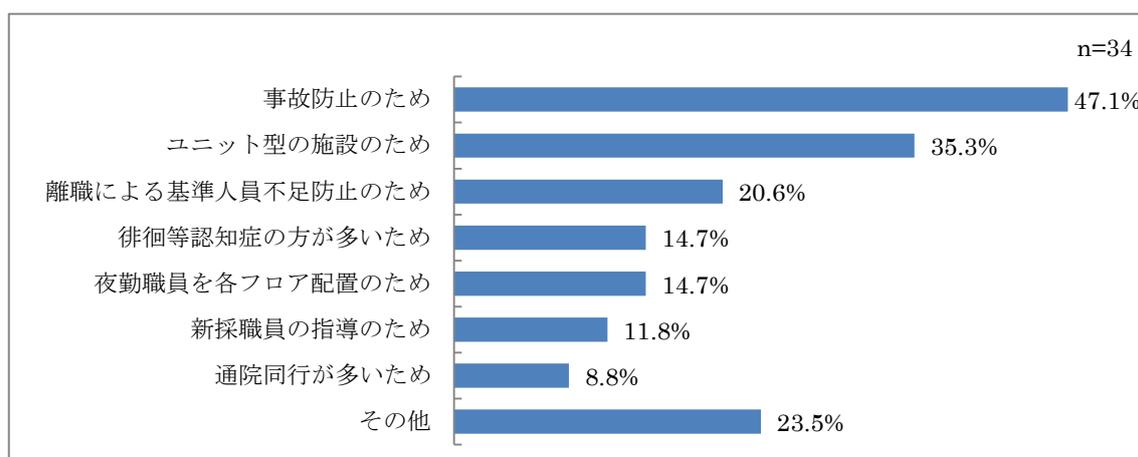
※有効回答となった37施設(A型・B型:9施設、ケアハウス(非特定)17施設、ケアハウス(特定)11施設)のデータによる

※数値は、入所者数÷介護および看護職員数(常勤換算)で算出しており、数値が小さいほど人員配置が手厚いことを示す

エ 介護職員の増配置

介護職員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「事故防止のため」が47.1%と最も多かった。「その他」の内容は「重介護度の入所者の対応、入所者のADLの低下、食事の見守り」などであった。

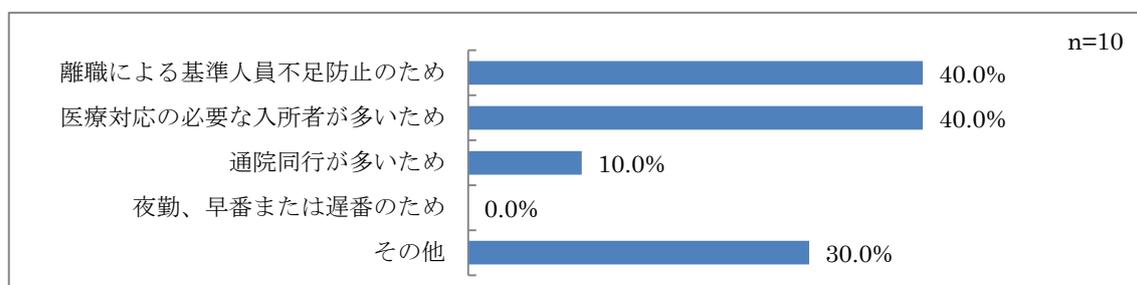
図表V-36 介護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



オ 看護職員の増配置

看護職員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「離職による基準人員不足防止のため」が40.0%ともっとも多かった。「その他」の内容は「今後医療ニーズのある入所者を受入れていくため」などであった。

図表V-37 看護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



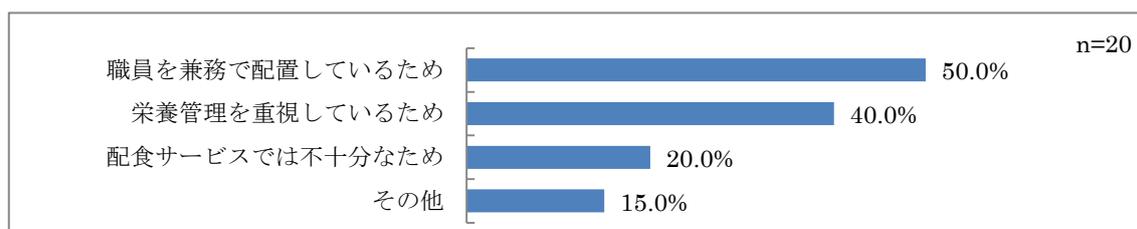
カ 医療系職員の配置(都市型)

都市型において基準に定められていない医師、理学療法士等を配置している施設は3施設あり、配置理由は「健康管理、介護予防」などであった。

キ 調理員および栄養士の配置(都市型)

都市型において基準に定められていない調理員や栄養士を配置している理由は以下のとおり。「職員を兼務で配置しているため」が50.0%ともっとも多かった。「その他」の具体的内容は「入所者の好みにきめ細やかに応えるため」などであった。

図表V-38 調理員および栄養士を基準以上に配置している理由(複数回答)



(2) 在職者

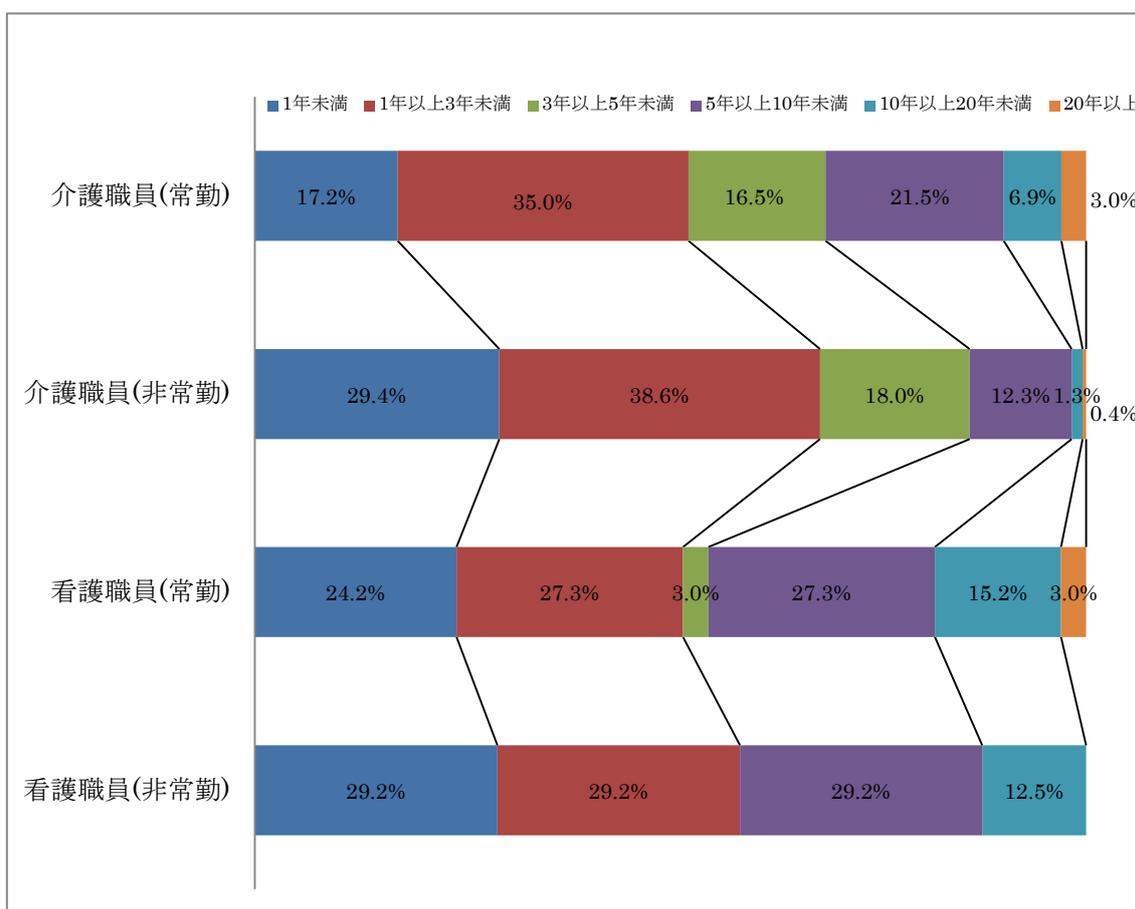
ア 勤続年数

介護・看護職員の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は2.8年から5.5年であった。

図表V-39 介護・看護職員の勤続年数

		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	計	平均 勤続年数
介護 職員	常勤	52人	106人	50人	65人	21人	9人	303人	4.7年
	非常勤	67人	88人	41人	28人	3人	1人	228人	2.9年
看護 職員	常勤	8人	9人	1人	9人	5人	1人	33人	5.5年
	非常勤	7人	7人	0人	7人	3人	0人	24人	2.8年

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:63施設、非常勤介護:61施設、常勤看護:89施設、非常勤看護:92施設)



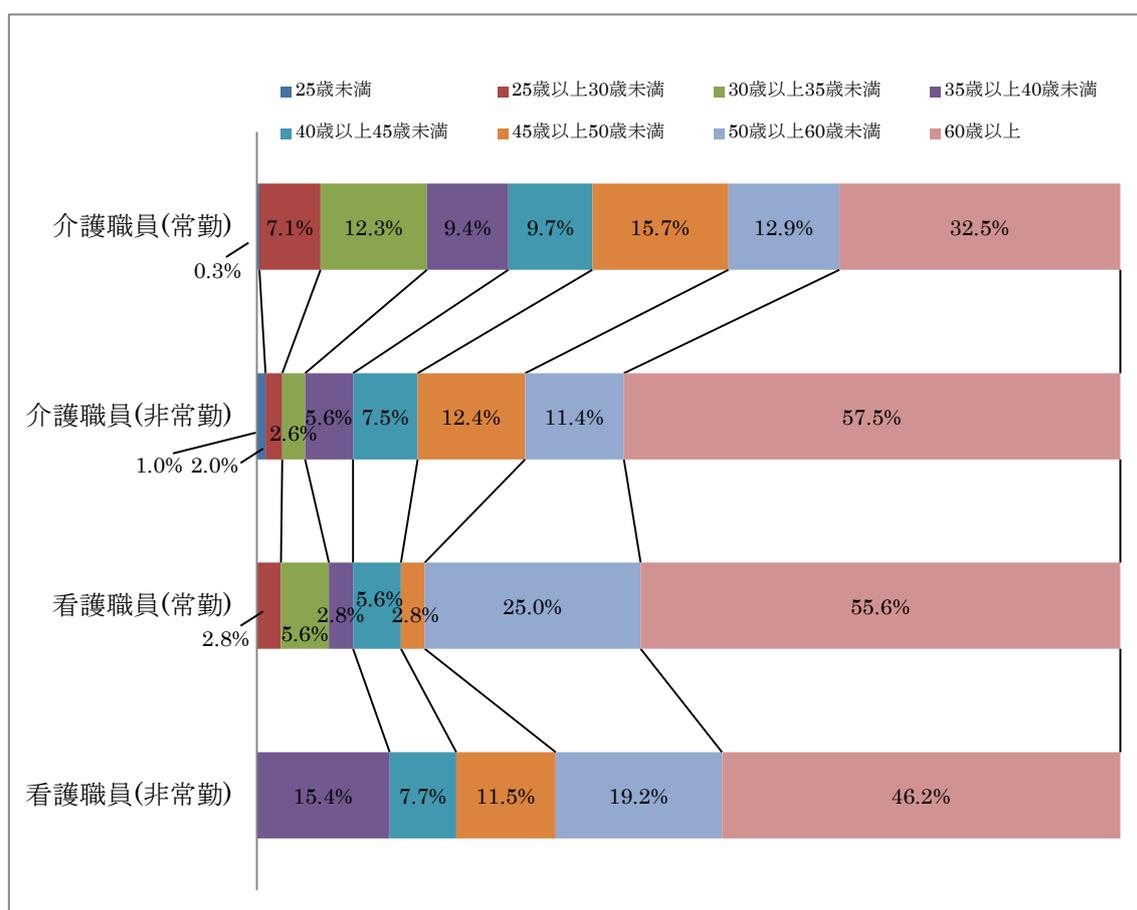
イ 年齢構成

介護・看護職員の年齢構成は以下のとおり。介護・看護職員とも60歳以上の非常勤職員が多く、シニア層の人材が軽費の運営に欠かせない状況がうかがえる。

図表V-40 介護・看護職員の年齢構成

		25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計	平均年齢
介護職員	常勤	1人	27人	47人	36人	37人	60人	49人	124人	381人	45.6歳
	非常勤	3人	6人	8人	17人	23人	38人	35人	176人	306人	54.2歳
看護職員	常勤	0人	1人	2人	1人	2人	1人	9人	20人	36人	54.2歳
	非常勤	0人	0人	0人	4人	2人	3人	5人	12人	26人	54.5歳

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:83施設、非常勤介護:80施設、常勤看護:94施設、非常勤看護:90施設)



(3) 給与

ア 介護・看護職員の給与

介護・看護職員の平均給与(平成27年1~12月)は以下のとおり。常勤介護職員の平均給与は約350万円、常勤看護職員の平均給与は約470万円であった。看護職員の給与は常勤で介護職員の約1.3倍、非常勤では約1.7倍であった。

図表V-41 介護・看護職員の給与

	介護職員		看護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均	3,547,456円	1,056円	4,700,096円	1,754円
最低	2,059,956円	930円	3,720,469円	1,500円
最高	5,751,889円	1,600円	5,738,008円	1,902円

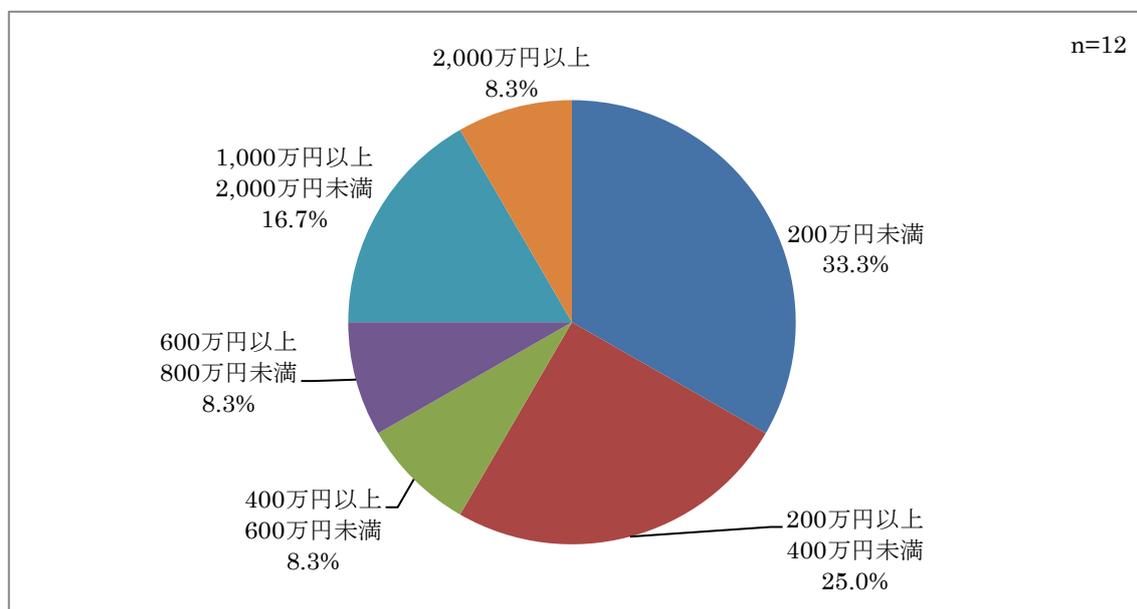
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:64施設、非常勤介護:60施設、常勤看護:14施設、非常勤看護:8施設)

※常勤は年額、非常勤は時間単価

イ 派遣職員の状況

平成27年に介護・看護職員の派遣契約について、派遣会社に支払った契約金は以下のとおり。なお、看護職員についてはサンプルが僅少であったため割愛した。

図表V-42 介護職員の派遣契約に係る契約金の状況



ウ 介護・看護職員の昇給

常勤の介護・看護職員の採用時および採用 5 年後の基本給は以下のとおり。最低額が低水準に思われるが、これに各種手当等が上積みされるものと思われるため、実際の手取りはこれより多いと推察される。基本給の伸び率は、平均で介護職員が 10.3%、看護職員が 7.9%であった。なお、常勤介護職員を配置していない施設が 4 施設、常勤看護職員を配置していない施設が 32 施設あった。

図表 V-43 常勤の介護・看護職員の採用時および 5 年後の基本給(月額)

	介護職員			看護職員		
	新規採用時	5 年後	伸び率	新規採用時	5 年後	伸び率
平均	186,408 円	205,681 円	10.3%	221,819 円	239,268 円	7.9%
最低	113,330 円	115,520 円	1.9%	160,000 円	177,600 円	11.0%
最高	312,400 円	355,000 円	13.6%	320,000 円	360,000 円	12.5%

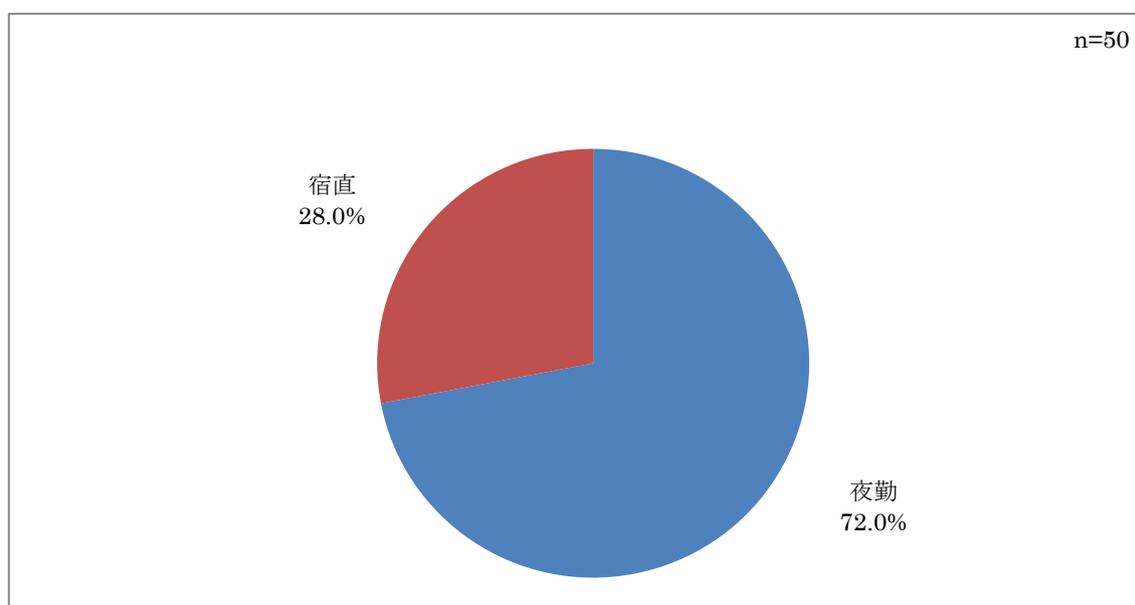
※有効回答となった施設数は次のとおり(介護職員:68 施設、看護職員:20 施設)

※介護職員の条件は、新規採用時は「①平成 27 年 4 月採用、②23 歳、③介護職経験 3 年、④介護福祉士資格あり」、5 年後は「①28 歳、②新たな資格取得なし」とした。看護職員はとくに条件を定めなかった

エ 夜間の職員体制

夜間に配置している職員および夜勤手当と勤務時間は以下のとおり。配置している職員では「夜勤」が 72.0%と「宿直」よりも多かった。夜勤手当の額は平均 5,140 円で最低額と最高額の差は 4,250 円であった。

図表 V-44 夜間に配置している職員



図表V-45 夜勤手当の額および勤務時間

	夜勤手当の額	夜勤の勤務時間
平均	5,140 円	13.9 時間
最低	3,750 円	6.0 時間
最高	8,000 円	18.0 時間

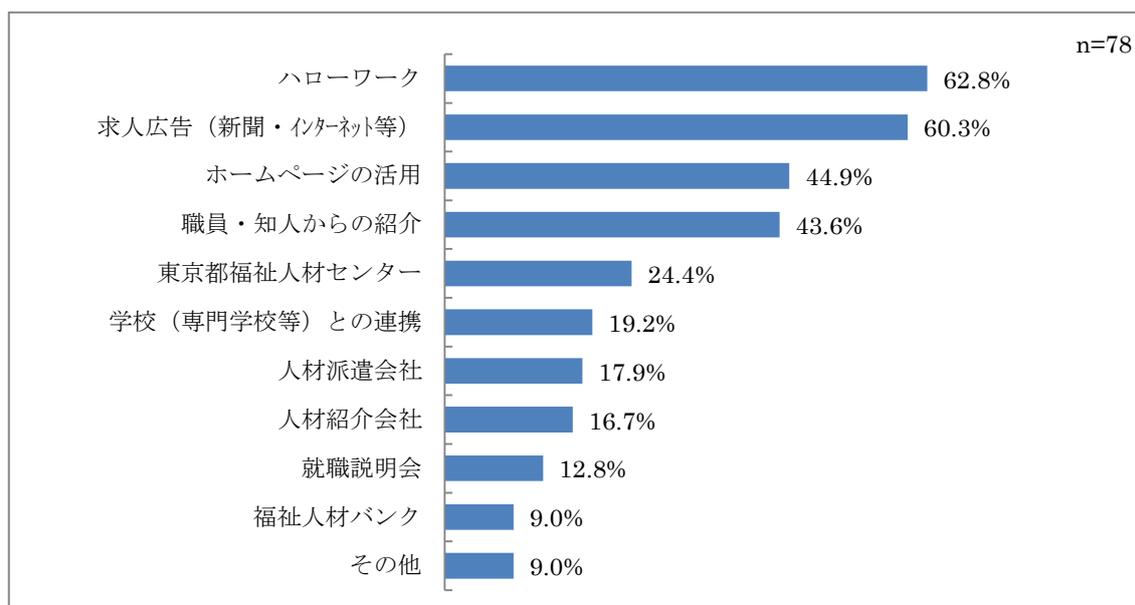
※有効となった施設数は次のとおり(夜勤手当:13 施設、夜勤時間:40 施設)

(4) 職員募集

ア 募集方法

平成 27 年度に利用した職員募集方法は以下のとおり。「ハローワーク」が 62.8%と最も多く、「求人広告(新聞・インターネット等)」(60.3%)、「ホームページの活用」(44.9%)が続いた。「その他」の内容は「施設の掲示板、施設の外壁への貼り出し」などであった。

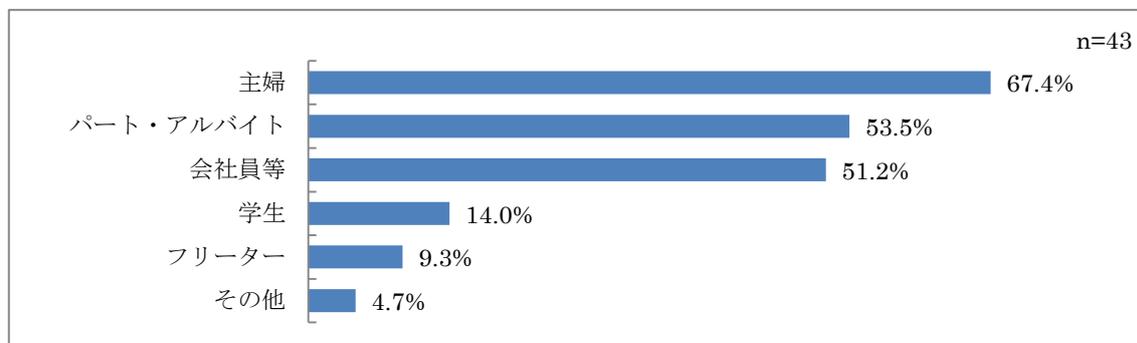
図表V-46 平成 27 年度に利用した職員募集方法(複数回答)



イ 非常勤職員の採用前の職業等(都市型)

非常勤職員が採用される前の職業等は以下のとおり。「主婦」が67.4%ともっとも多かった。人材確保においては、潜在的な働き手の掘り起こしも重要であると思われる。

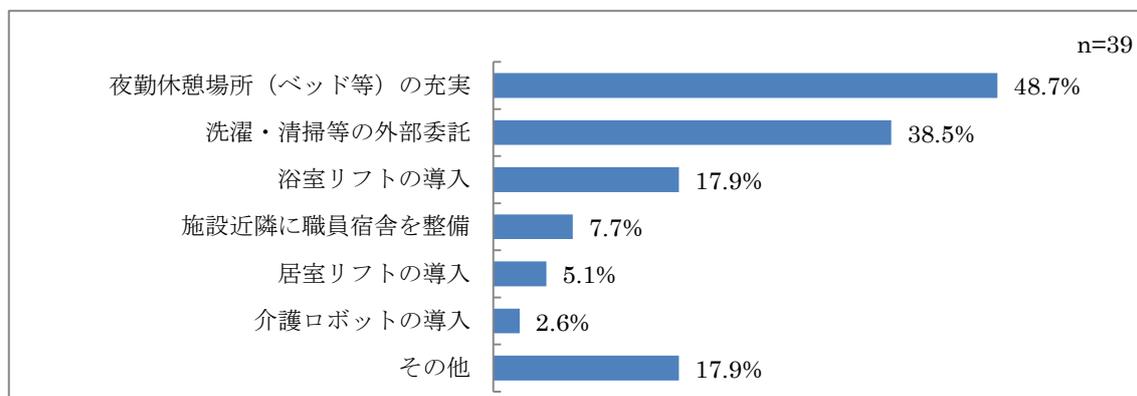
図表V-47 非常勤職員の採用前の職業等



(5) 介護職員の負担軽減に向けた取組み

介護職員の負担軽減に向けた取組みは以下のとおり。「夜勤休憩場所(ベッド等)の充実」が 48.7%ともっとも多く、次点は「洗濯・清掃等の外部委託」(38.5%)であった。「その他」の内容は「腰痛ベルトの支給、汚物処理器の導入、食事時の見守りや清掃などの外部委託」などであった。

図表 V-48 介護職員の負担軽減に向けた取組み(複数回答)



(6) 採用

平成 27 年度の介護・看護職員の採用状況は以下のとおり。常勤の介護職員のうち、約 3 割は介護福祉士の資格を有していた。

図表 V-49 介護・看護職員の採用状況

	職員(派遣職員含まず)		派遣職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
介護職員※1	1.4 人	2.3 人	0.3 人	0.3 人
うち介護福祉士有資格者	0.4 人	0.5 人	0.1 人	0.0 人
看護職員※2	0.8 人	0.7 人	0.6 人	0.1 人

※1 有効回答となった 60 施設のデータによる ※2 有効回答となった 12 施設のデータによる

(7) 退職者

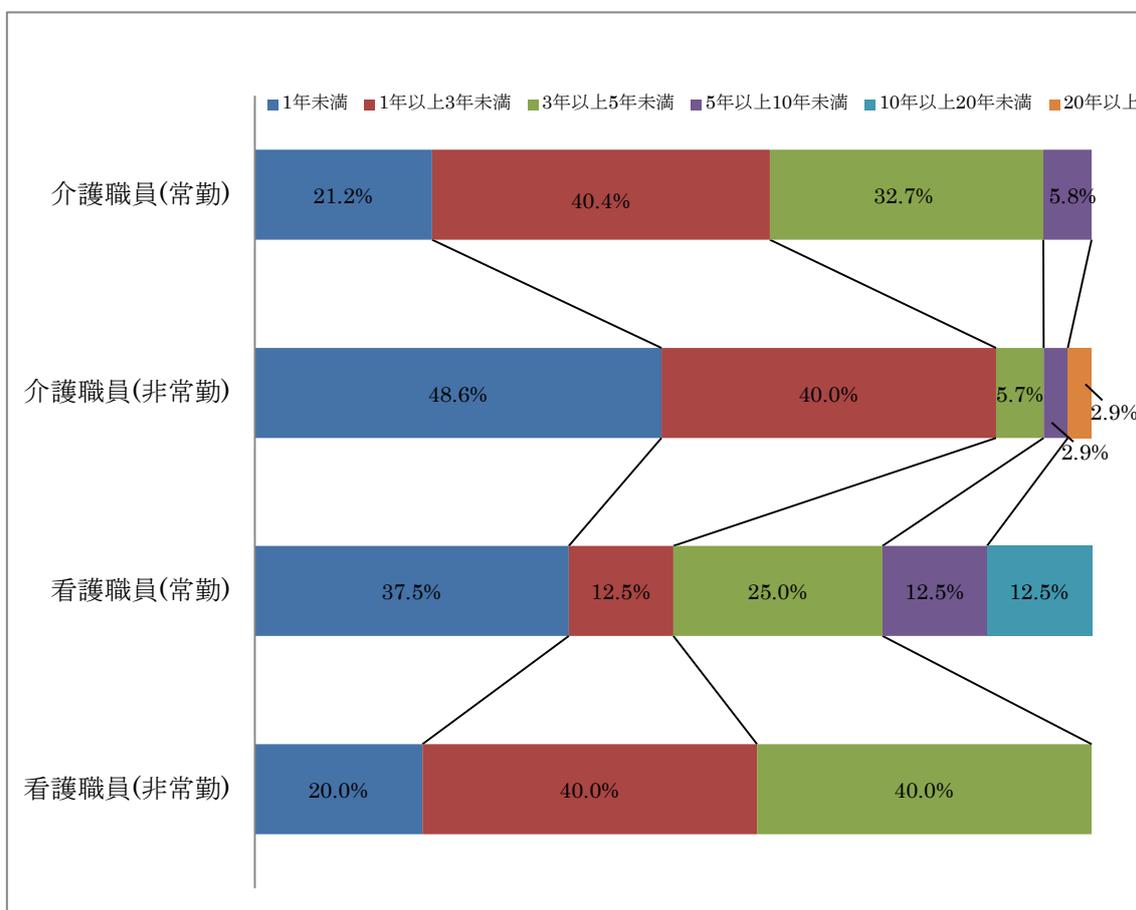
ア 勤続年数

平成 27 年度の退職者(定年退職除く)の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は 2.0 年から 4.1 年となっており、いずれの職種、勤務形態においても 3 年未満で退職した職員が多かった。

図表V-50 平成 27 年度に退職した介護・看護職員の勤続年数

		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	定年退職	計	平均 勤続年数
介護 職員	常勤	11人	21人	17人	3人	0人	0人	0人	52人	2.1年
	非常勤	17人	14人	2人	1人	0人	1人	0人	35人	3.3年
看護 職員	常勤	3人	1人	2人	1人	1人	0人	0人	8人	4.1年
	非常勤	1人	2人	2人	0人	0人	0人	0人	5人	2.0年

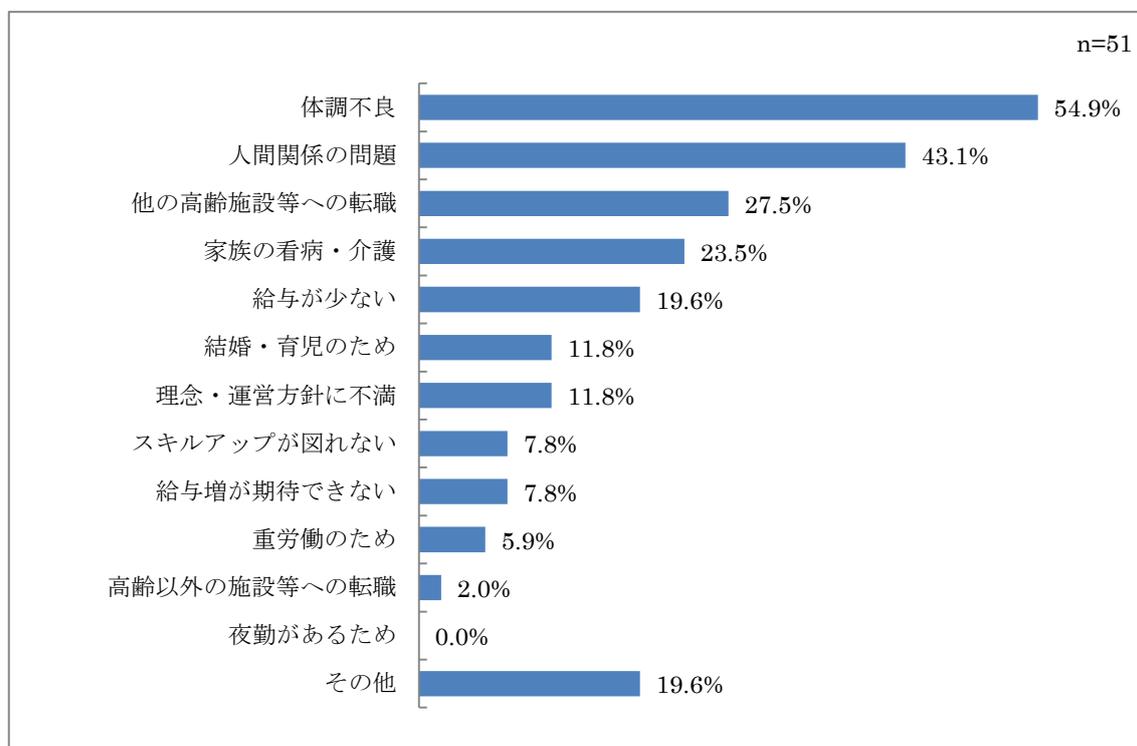
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:23施設、非常勤介護:15施設、常勤看護:6施設、非常勤看護:5施設)



イ 退職理由

平成 27 年度の定年退職以外の退職理由は以下のとおり。「体調不良」が 54.9%ともっとも多く、次点は「人間関係の問題」(43.1%)であった。心身の負担が退職の大きな理由となっていることがわかる。「その他」の内容は「帰郷、自身の高齢化、孫の世話、配偶者の転勤」などであった。

図表 V-51 平成 27 年度の退職者における退職理由 (複数回答)

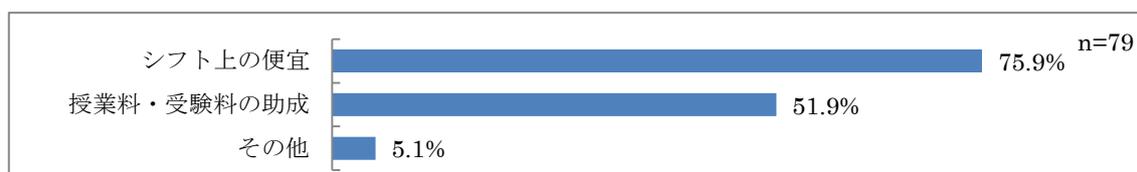


6 人材育成

(1) 資格取得に対する支援

資格取得に対する支援は以下のとおり。75.9%の施設が「シフト上の便宜」、51.9%の施設が「授業料・受験料の助成」を行っており、多くの施設で何らかの支援を行っていた。「その他」の内容は「勉強会の開催、奨励金の支給」などである。

図表V-52 資格取得に対する支援(複数回答)



(2) 研修参加に対する支援

職員の研修参加に対する支援は以下のとおり。「シフト上の便宜」および「勤務時間扱い」を行っている施設が9割以上あり、研修の参加に際し勤務上の配慮を行っている施設が多いことがわかる。「その他」の内容は「交通費の支給」などであった。

図表V-53 研修参加に対する支援(複数回答)

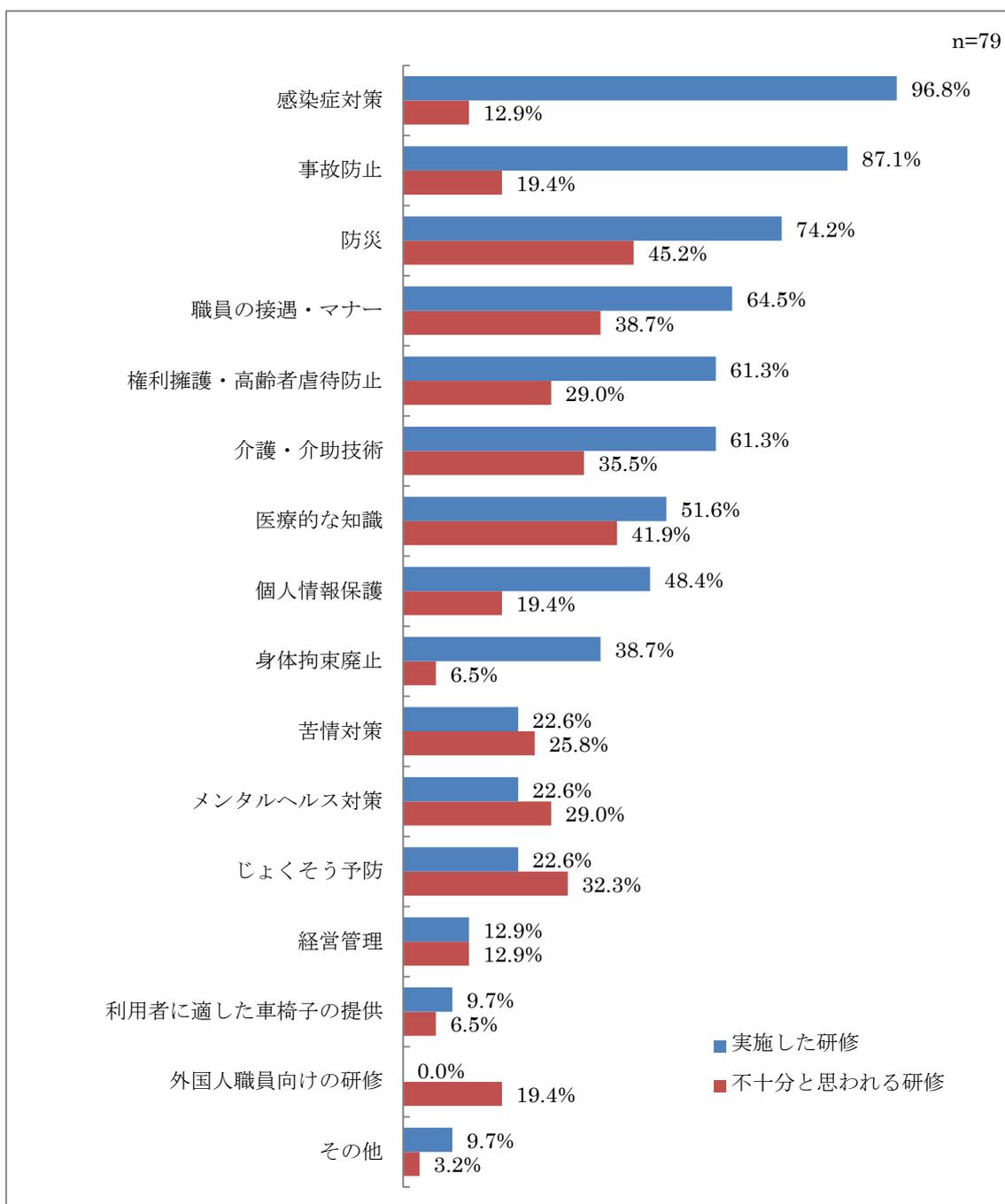


(3) 施設内研修

平成 27 年度に施設内で実施した研修および不十分と思われる研修は以下のとおり。「感染症対策」の研修を実施した施設は 96.8%と、ほとんどの施設で実施していた。また、不十分と思われる研修でもっとも多かったのが「防災」(45.2%)であった。

実施した研修における「その他」の内容は「コンプライアンス、認知症サポーター養成講座、コミュニケーション、倫理」などであった。不十分と思われる研修における「その他」の内容は「認知症入所者の対応」などであった。

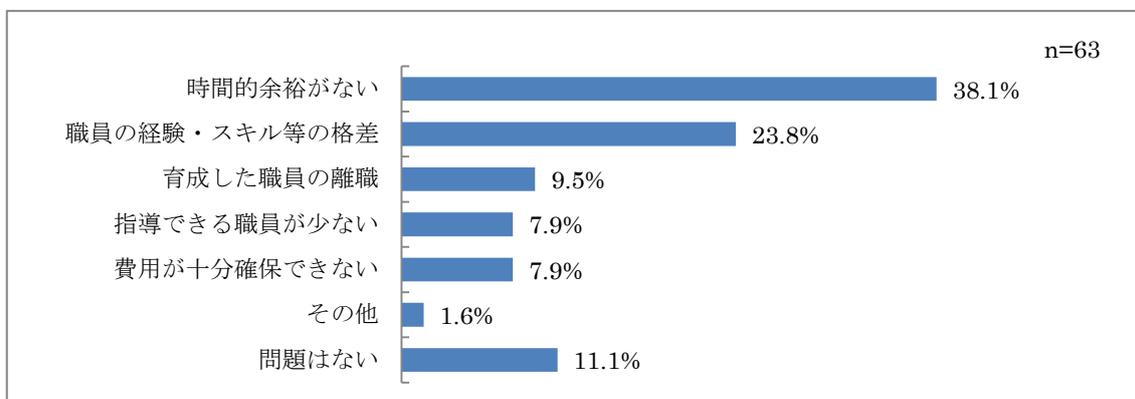
図表V-54 施設で実施した研修および不十分と思われる研修(複数回答)



(4) 人材育成にあたっての問題点

人材育成にあたっての問題点は以下のとおり。「時間的余裕がない」が38.1%ともっとも多かった。「その他」の内容は「仕事への姿勢や勤労意欲の向上」などであった。

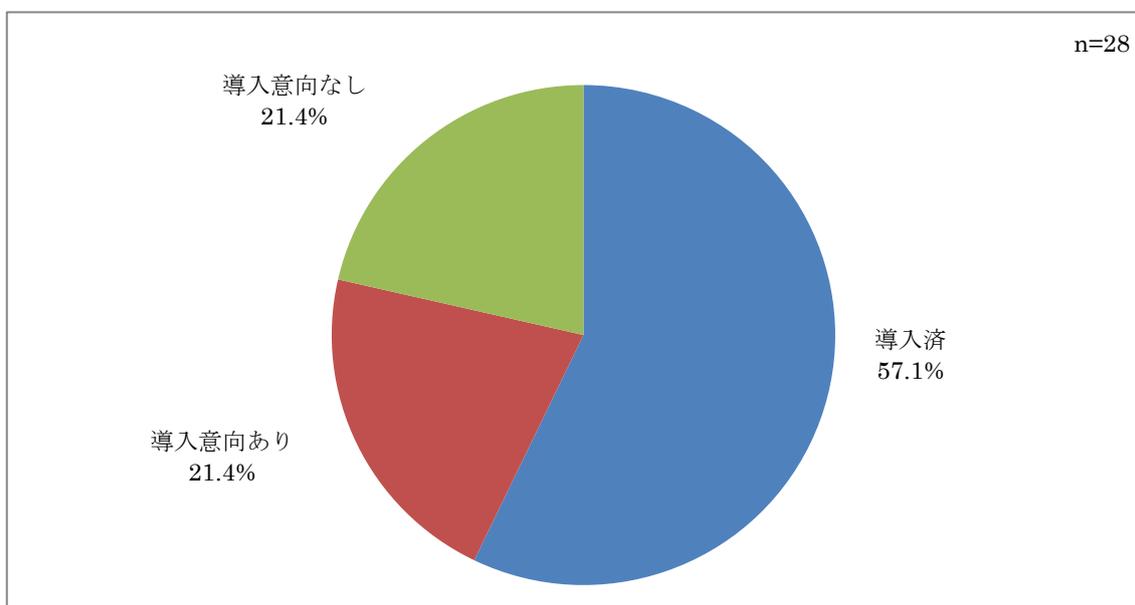
図表V-55 人材育成にあたっての問題点(複数回答)



(5) キャリアパス等導入状況

キャリアパスの導入状況および介護プロフェッショナルキャリア段位制度の活用状況は以下のとおり。57.1%の施設においてキャリアパスを導入しており、うち12.5%で介護プロフェッショナルキャリア段位制度を活用していた。

図表V-56 キャリアパスの導入状況



図表V-57 介護プロフェッショナルキャリア段位制度の活用状況

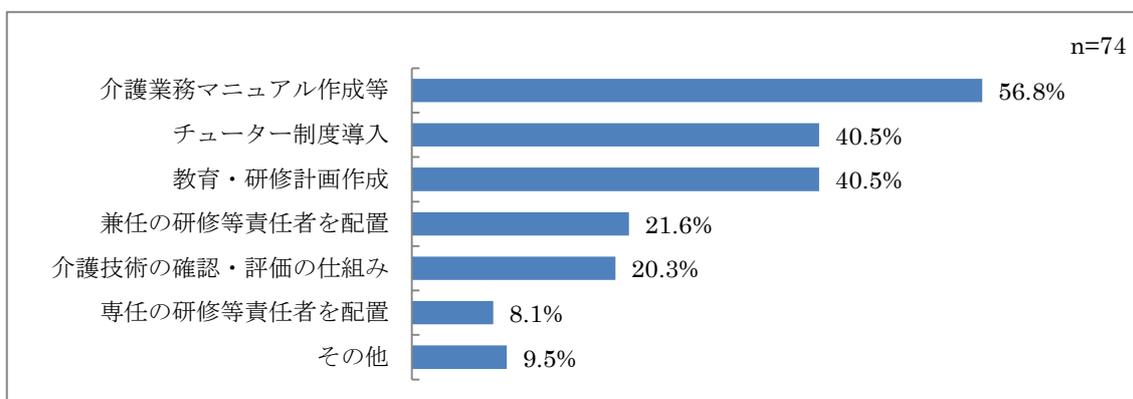
活用施設数		最大	最小(0除く)	平均
2(12.5%)	レベル認定者数	1人	1人	0.5人
	アセッサー数	3人	1人	2.0人

※キャリアパスを「導入済」と回答した16施設のデータによる

(6) 職員育成のための取組み

平成27年度に実施した職員育成のための取組みは以下のとおり。「介護業務マニュアル作成等」が56.8%と最も多く、「教育・研修計画作成」や「チューター制度導入」も40.5%の施設で実施していた。「その他」の的内容は「職員同士での意見交換」であった。

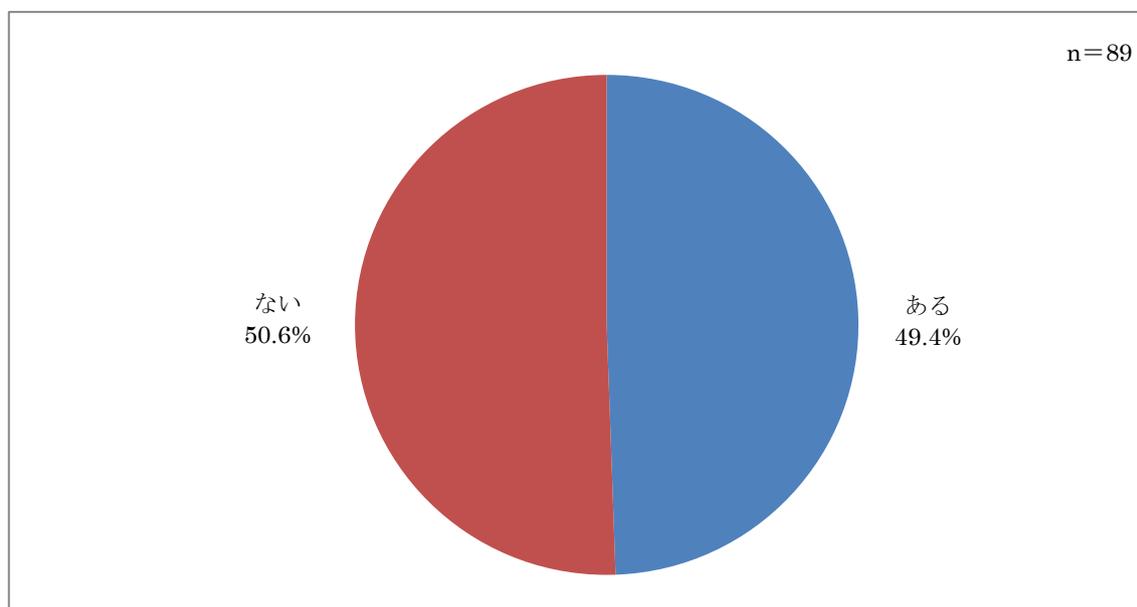
図表V-58 平成27年度に実施した職員育成(複数回答)



(7) 他法人等との人事交流

他法人、他施設、他機関、他団体との人事交流の状況は以下のとおり。49.4%の施設において人事交流がされていた。

図表V-59 他法人等との人事交流

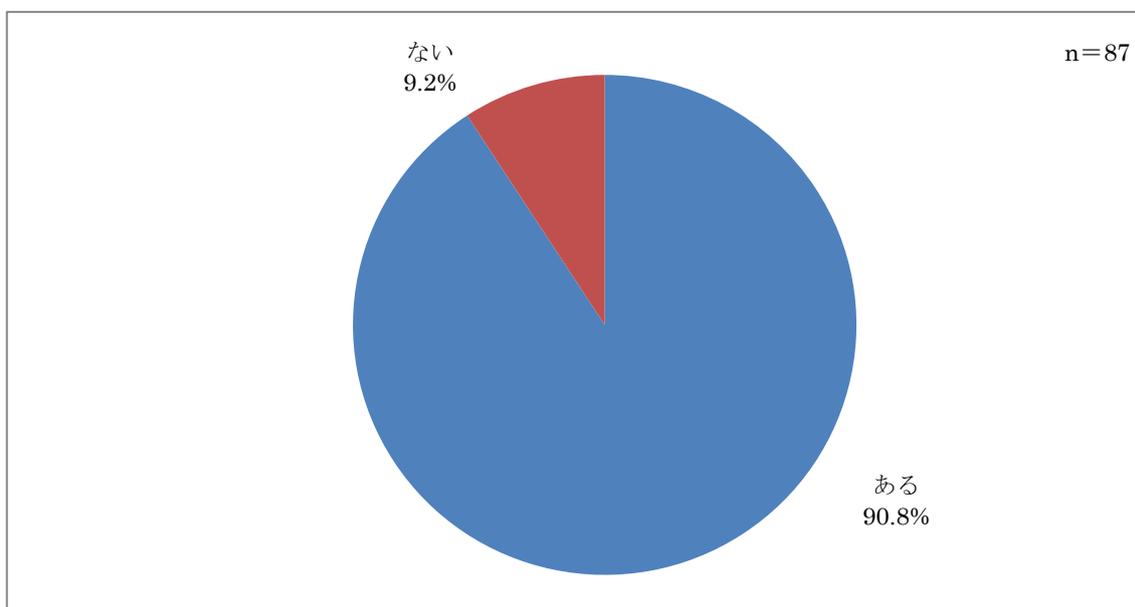


7 地域との連携

(1) 区市町村との連携

区市町村との連携の状況は以下のとおり。90.8%とほとんどの施設において連携をしていた。

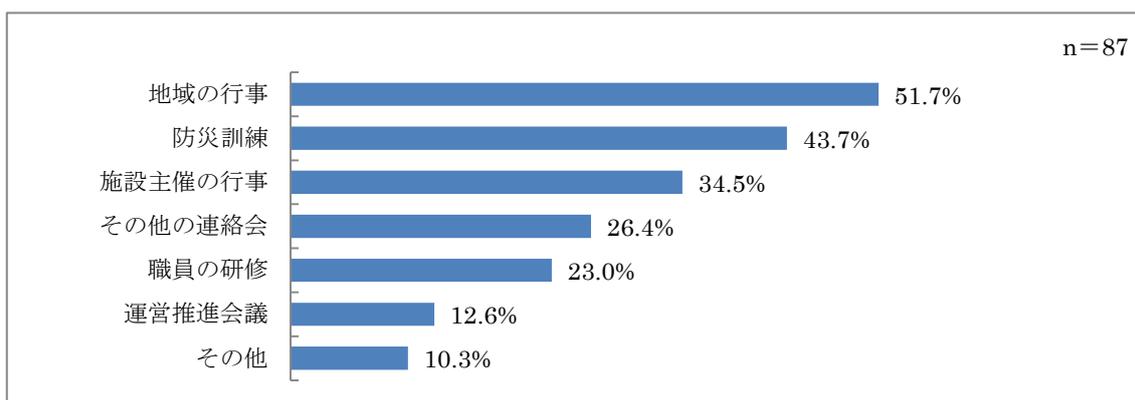
図表V-60 区市町村との連携



(2) 連携の内容

区市町村との連携の内容は以下のとおり。「地域の行事」については51.7%の施設で実施していた。「その他」の内容は「入所者の情報交換」などであった。

図表V-61 区市町村との連携内容(複数回答)



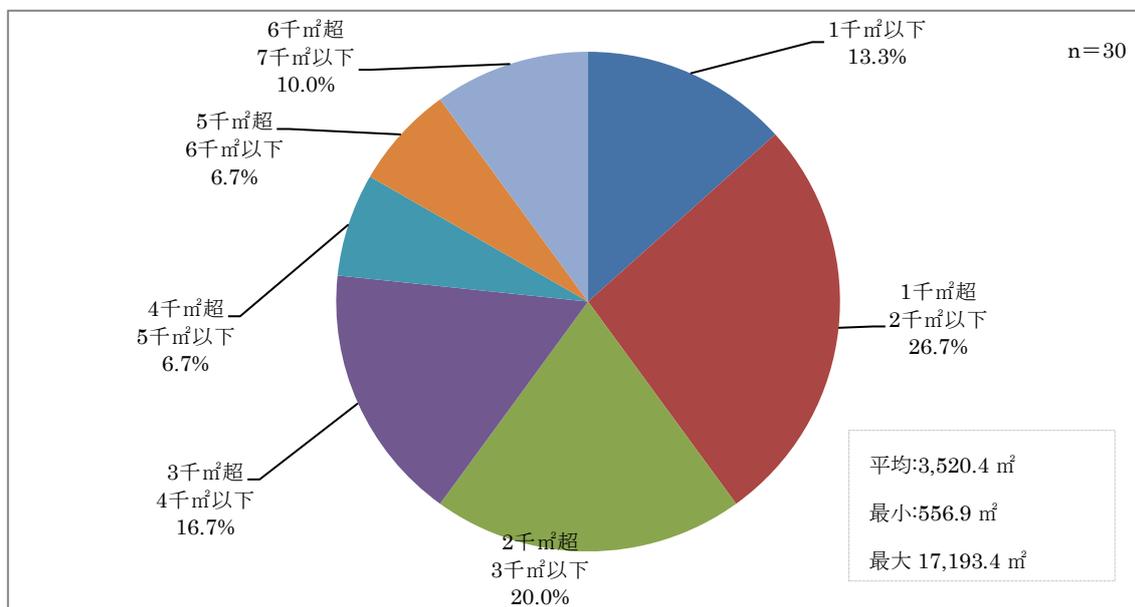
8 土地・建物

土地・建物の面積ならびに所有形態、併設施設等の状況以下のとおり。

(1) 面積

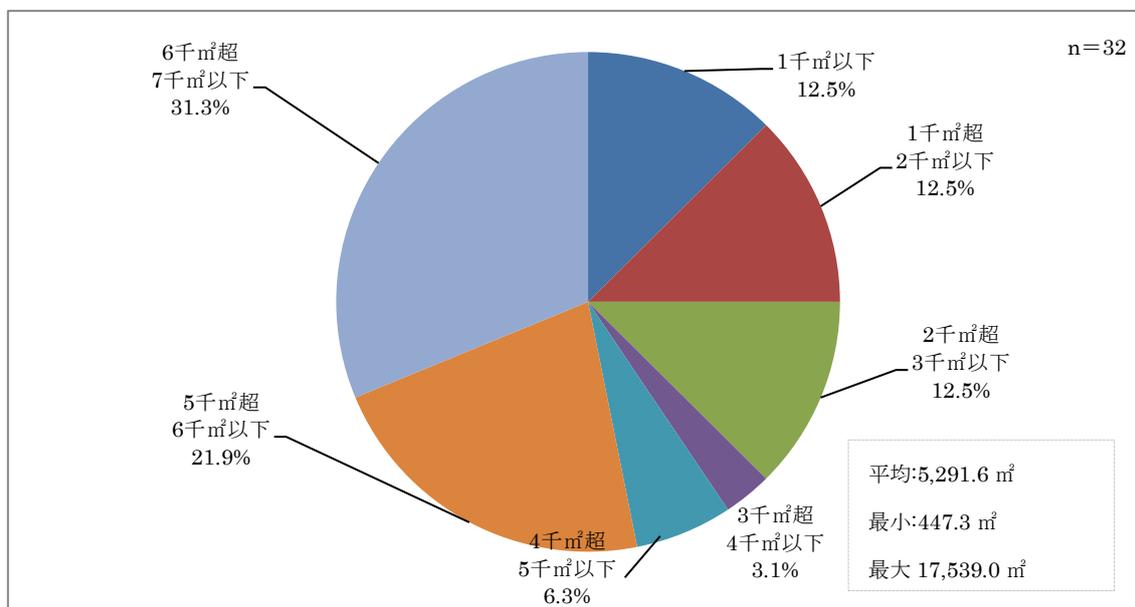
ア 敷地面積(ケアハウス)

図表V-62 敷地面積(ケアハウス)



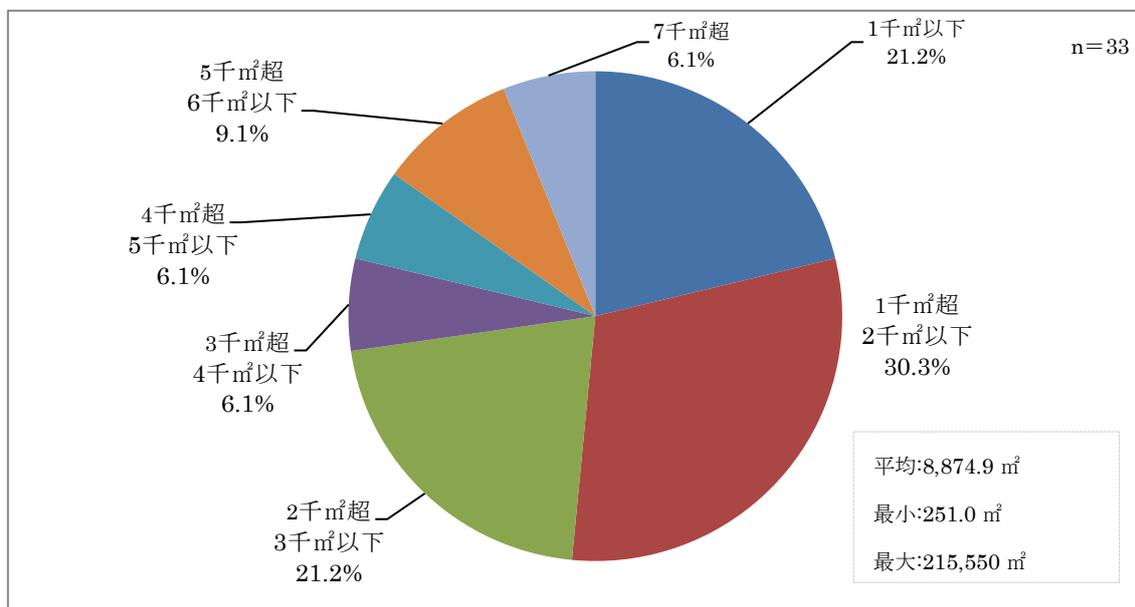
イ 建物延床面積(ケアハウス)

図表V-63 建物延床面積(ケアハウス)



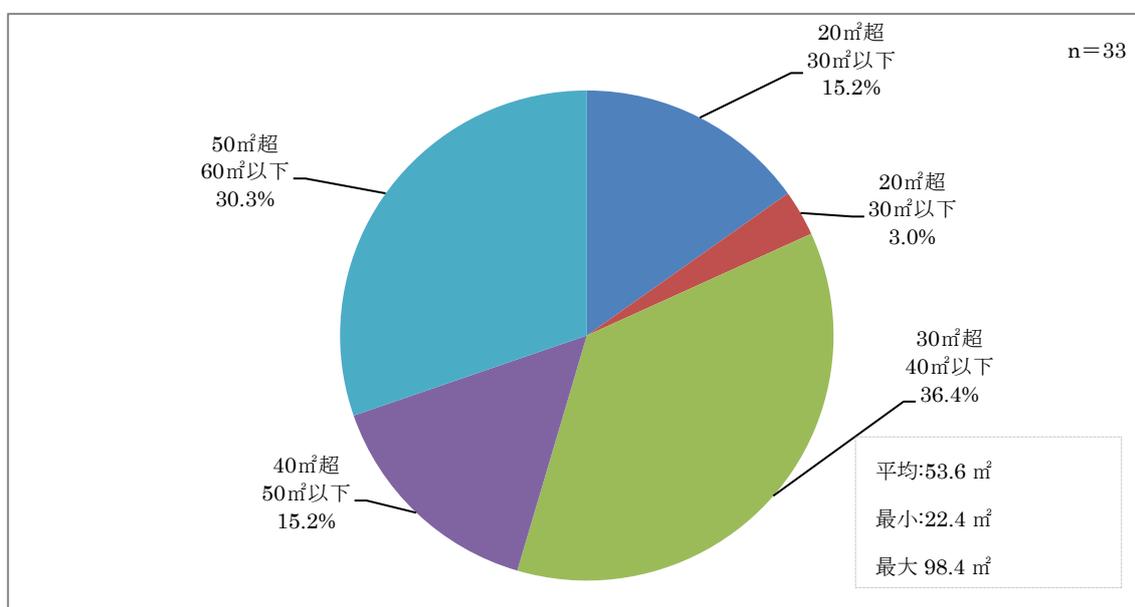
ウ ケアハウス部分延床面積

図表V-64 ケアハウス部分延床面積



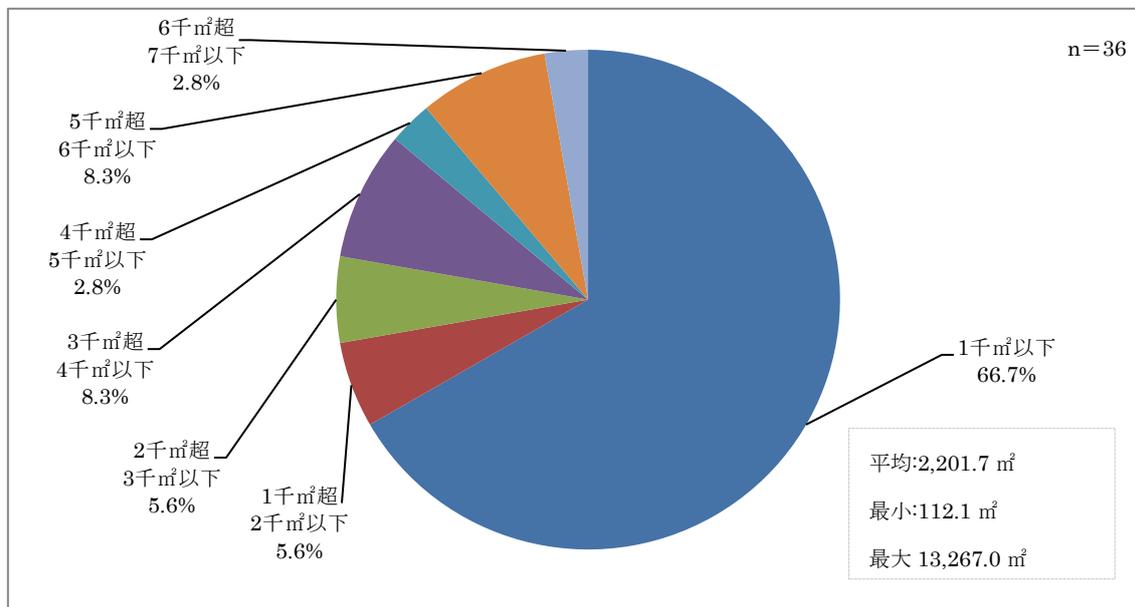
エ 定員1人当たり延床面積 (ケアハウス)

図表V-65 定員1人当たり延床面積 (ケアハウス)



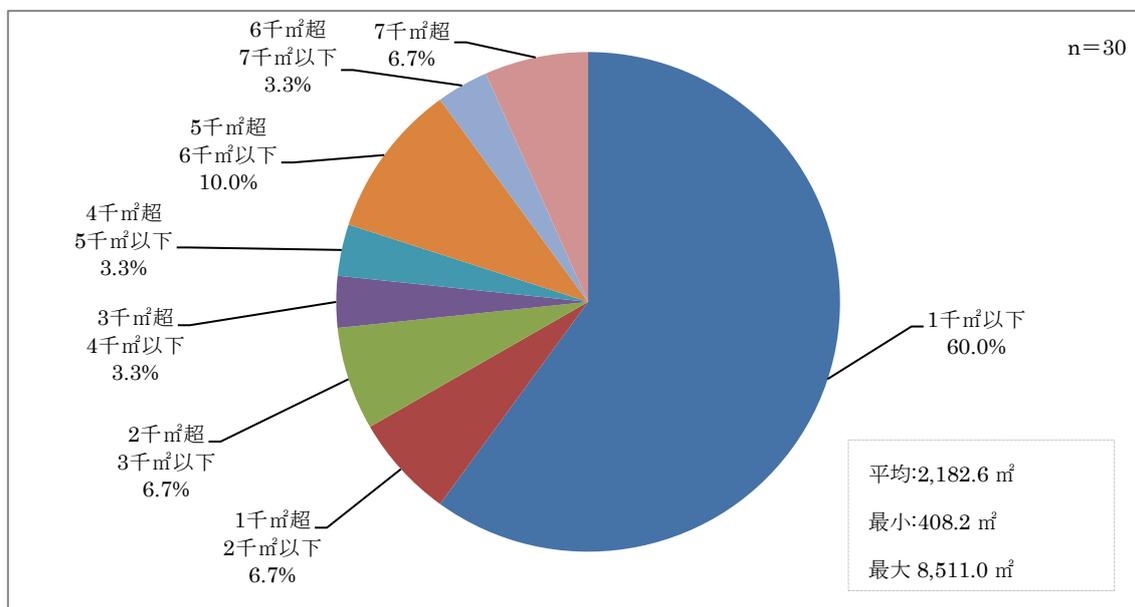
オ 敷地面積(都市型)

図表 V-66 敷地面積(都市型)



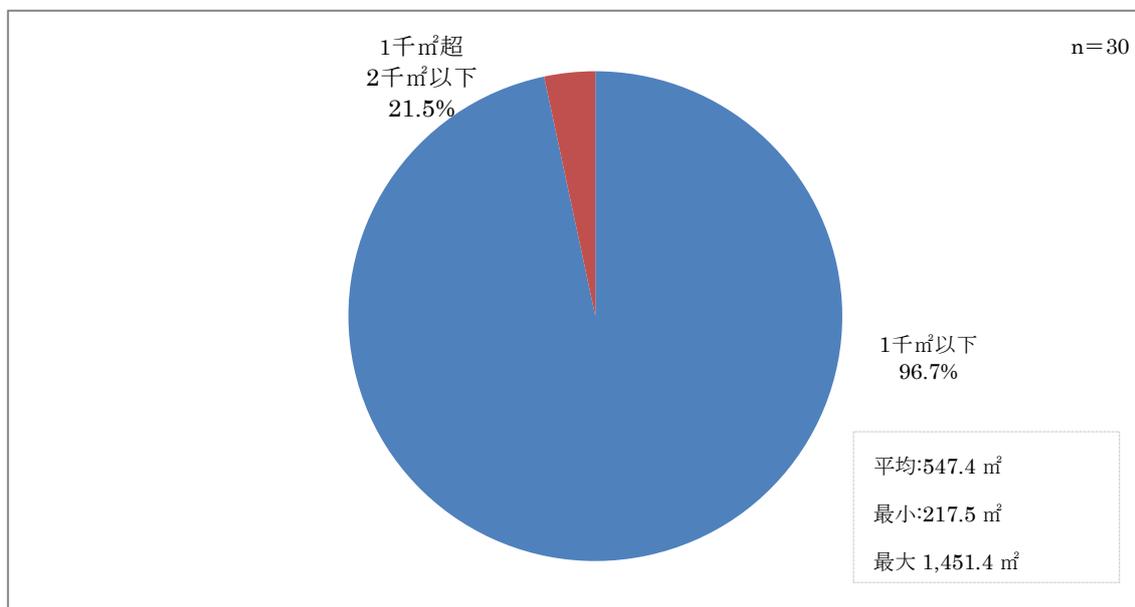
カ 建物延床面積(都市型)

図表 V-67 建物延床面積(都市型)



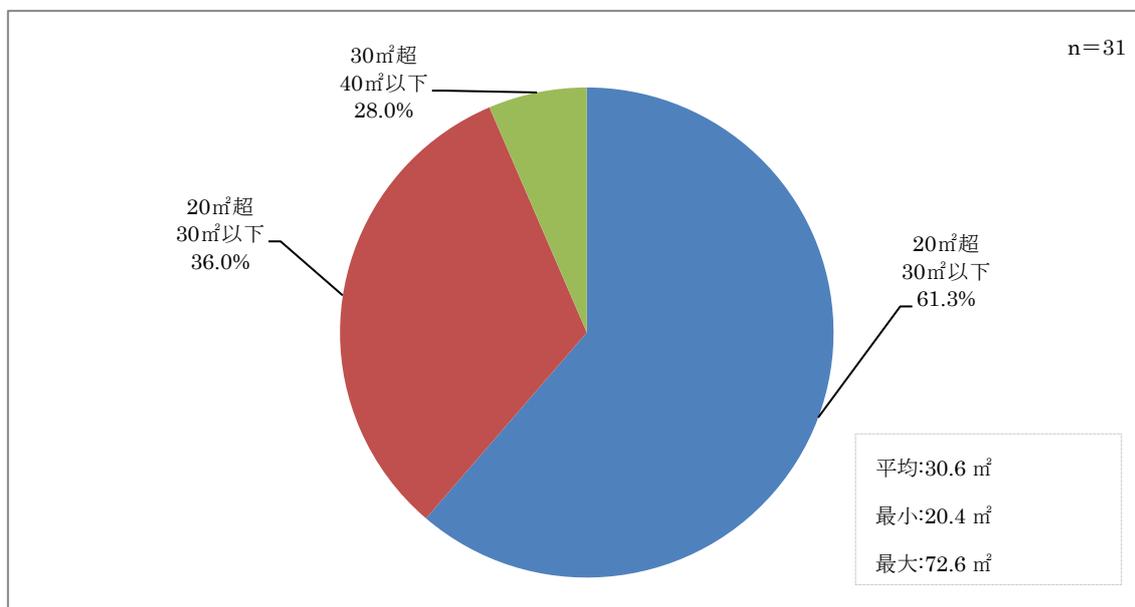
キ 都市型部分延床面積

図表V-68 都市型部分延床面積



ク 定員1人当たり延床面積（都市型）

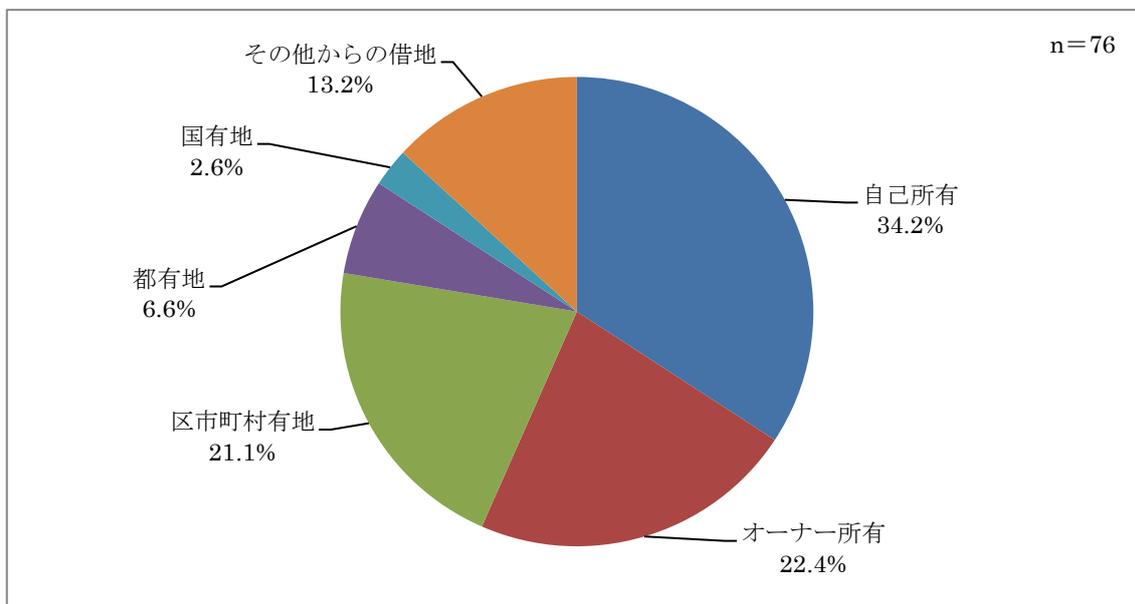
図表V-69 定員1人当たり延床面積（都市型）



(2) 所有者

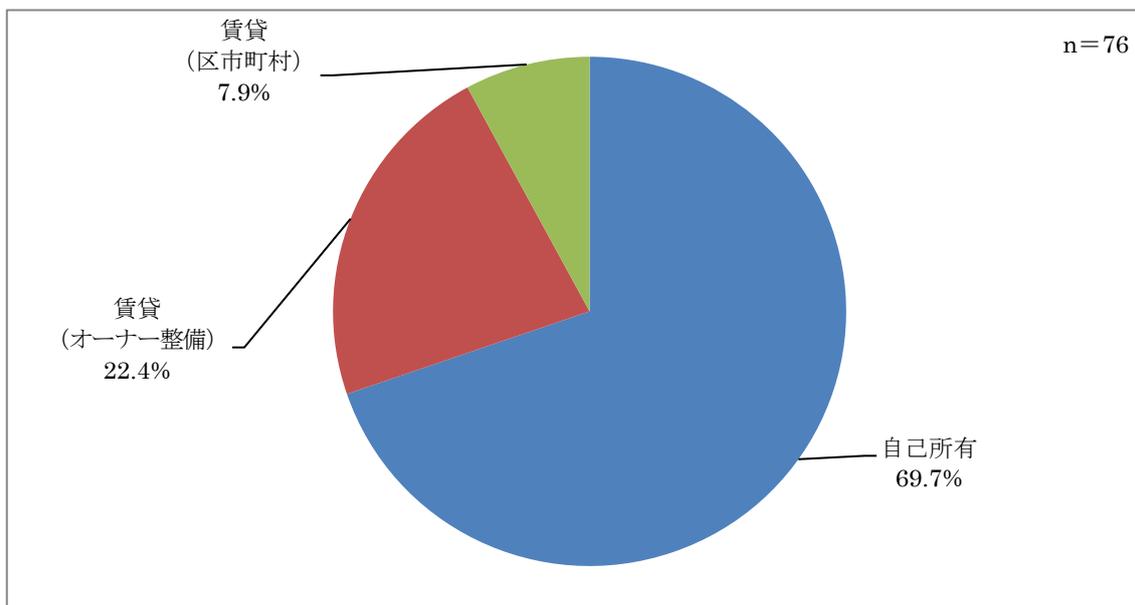
ア 土地

図表V-70 土地の所有状況



イ 建物

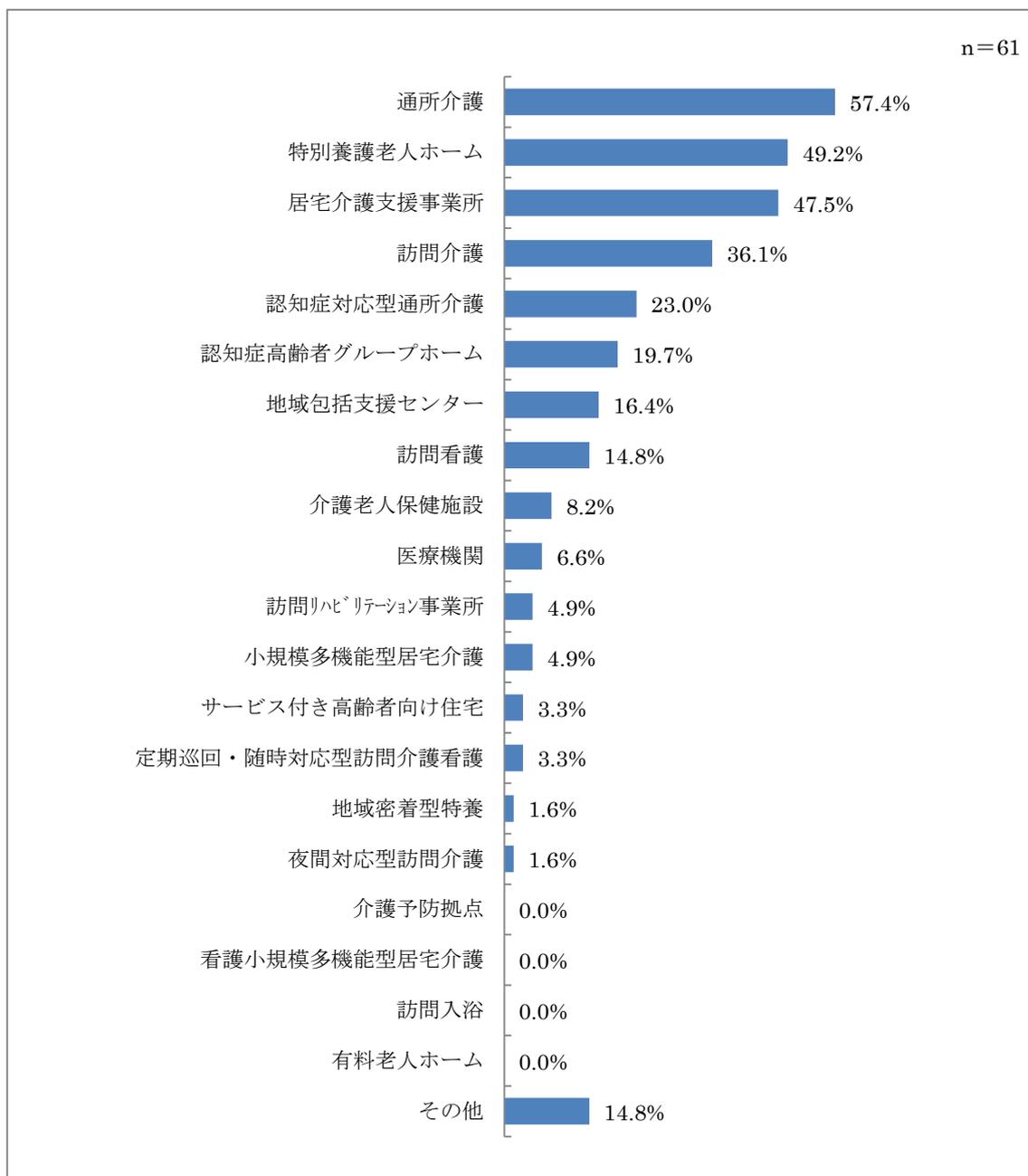
図表V-71 建物の所有状況



(3) 併設施設・事業

併設施設・事業は以下のとおり。「通所介護」が57.4%ともっとも多く、次点は「特別養護老人ホーム」(49.2%)であった。「その他」の具体的内容は「地域交流サロン、保育所、障害者支援施設、短期入所生活介護」などであった。

図表 V-72 併設施設・事業(複数回答)

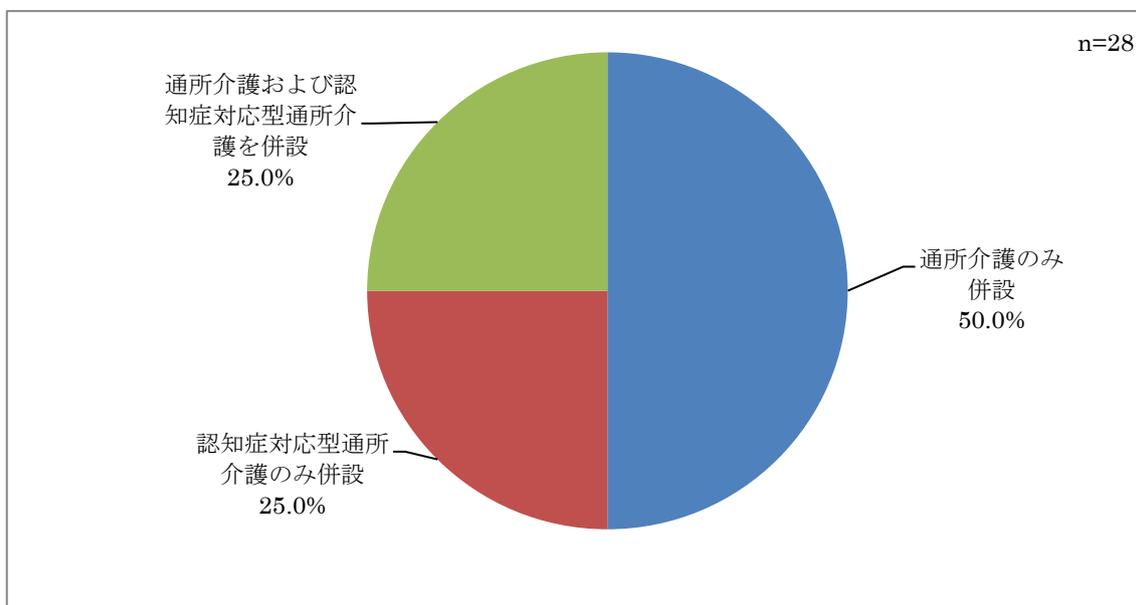


(4) 通所介護・認知症対応型通所介護の状況

施設に併設している通所介護および認知症対応型通所介護の状況は以下のとおり。

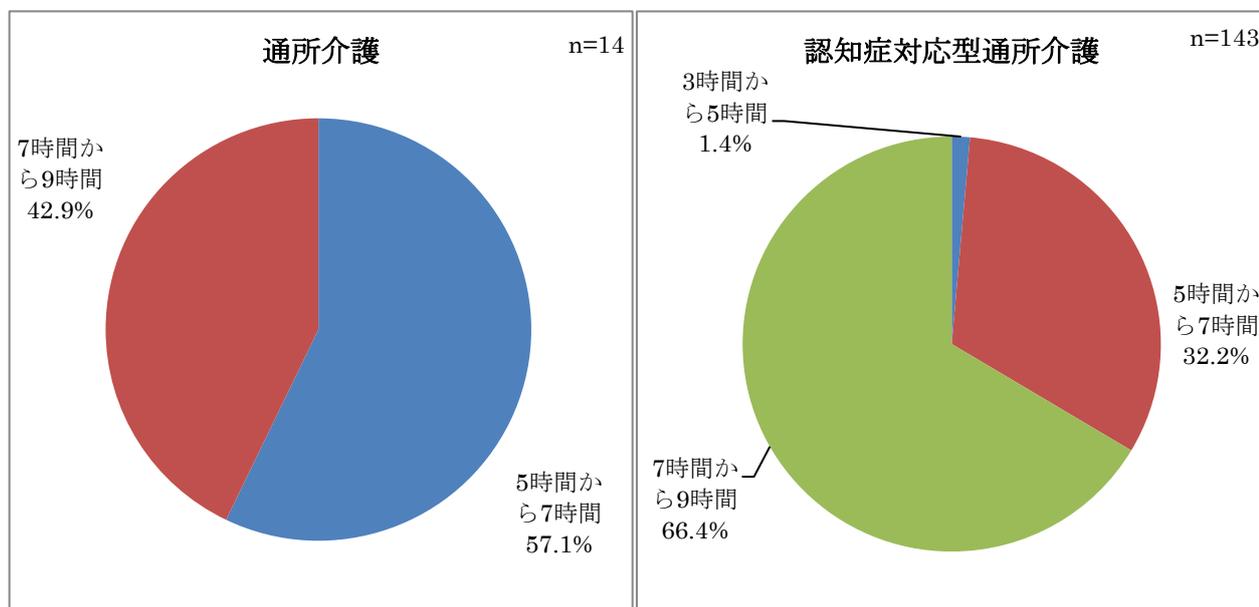
ア 併設形態

図表V-73 併設形態



イ 提供時間

図表V-74 サービス提供時間



※複数の提供時間のある場合はもっとも長いものを提供時間として集計

ウ 加算算定状況

図表V-75 加算の算定状況

	個別機能訓練体制加算	サービス提供体制強化加算
施設数	20 (60.0%)	148 (15.0%)

※有効回答となった216施設のデータによる

エ 利用率および利用者の平均要介護度

図表V-76 通所介護における利用率および利用者の平均要介護度

通所介護	月平均延入所者数	施設数	利用率	平均要介護度
	301人以上 750人以下	10	59.3%	2.16
	751人以上 900人以下	1	57.8%	2.19
	計	11	59.1%	2.17
認知症対応型通所介護(n=6)			42.6%	3.22

オ 職員の状況

図表V-77 通所介護における1施設当たり職員数

	常勤職員	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
生活相談員	1.5人	0.2人	0.0人	1.7人
介護職員	3.4人	3.6人	0.1人	7.1人
看護職員	0.4人	0.8人	0.1人	1.3人
機能訓練指導員	0.6人	0.3人	0.0人	0.9人
その他	0.3人	0.5人	0.0人	0.8人
計	6.2人	5.4人	0.2人	11.8人

※有効回答となった28施設のデータによる

図表V-78 認知症対応型通所介護における1施設当たり職員数

	常勤職員	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
生活相談員	1.5人	0.3人	0.0人	1.8人
介護職員	2.9人	2.4人	0.0人	5.3人
看護職員	0.1人	0.7人	0.0人	0.8人
機能訓練指導員	0.5人	0.4人	0.0人	0.9人
その他	0.1人	0.0人	0.0人	0.1人
計	5.1人	3.8人	0.0人	8.9人

※有効回答となった11施設のデータによる

9 平成 27 年度介護報酬改定の影響

平成 27 年度介護報酬改定(以下「平成 27 年度改定」という。)の経営への影響についての各施設の回答は以下のとおり。サービス活動増減差額が減少したすべての施設において、平成 27 年度改定の影響が「大きい」、もしくは「若干」あったと回答した。

(1) 収支への影響

ア サービス活動収益

図表 V-79 平成 27 年度改定後のサービス活動収益の変化および改定の影響

変化 影響度	増加		横ばい		減少		計	
	大きい	1	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1
若干	1	(4.5%)	4	(18.2%)	6	(27.3%)	11	(50.0%)
軽微	0	(0.0%)	5	(22.7%)	5	(22.7%)	10	(45.5%)
なし	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	2	(9.1%)	9	(40.9%)	11	(50.0%)	22	(100%)

イ サービス活動費用

図表 V-80 平成 27 年度改定後のサービス活動費用の変化および改定の影響

変化 影響度	増加		横ばい		減少		計	
	大きい	4	(18.2%)	0	(0.0%)	3	(13.6%)	7
若干	0	(0.0%)	4	(18.2%)	3	(13.6%)	7	(31.8%)
軽微	1	(4.5%)	6	(27.3%)	0	(0.0%)	7	(31.8%)
なし	0	(0.0%)	1	(4.5%)	0	(0.0%)	1	(4.5%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	5	(22.7%)	11	(50.0%)	6	(27.3%)	22	(100%)

ウ サービス活動増減差額

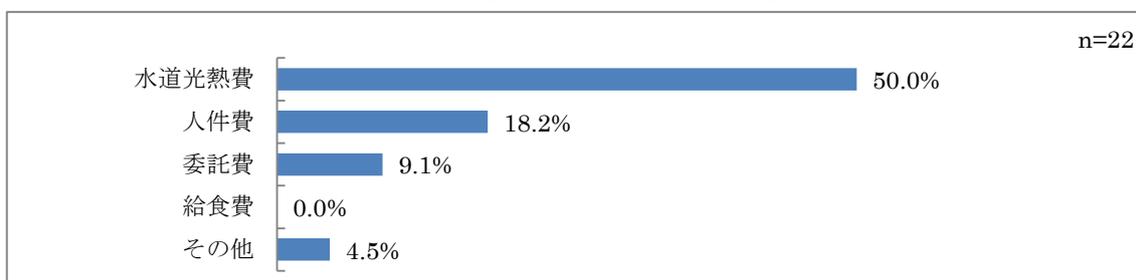
図表 V-81 平成 27 年度改定後のサービス活動増減差額の変化および改定の影響

変化 影響度	増加		横ばい		減少		計	
	大きい	1	(4.5%)	0	(0.0%)	5	(22.7%)	6
若干	0	(0.0%)	8	(36.4%)	3	(13.6%)	11	(50.0%)
軽微	0	(0.0%)	5	(22.7%)	0	(0.0%)	5	(22.7%)
なし	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	1	(4.5%)	13	(59.1%)	8	(36.4%)	22	(100%)

(2) 削減した費用

平成 27 年度改定の影響に伴い削減した費用は以下のとおり。「水道光熱費」が 50.0%ともっとも多かった。「その他」の内容は「消耗品費」などであった。

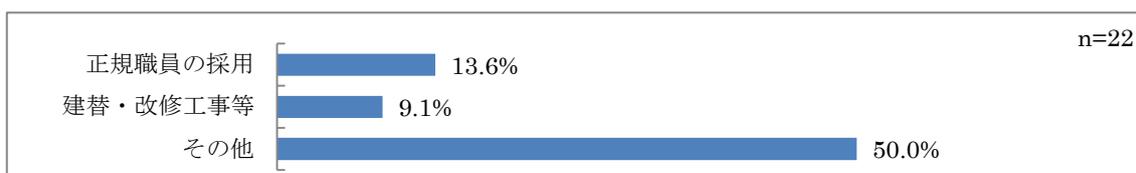
図表 V-82 平成 27 年度改定に伴い削減した費用(複数回答)



(3) 見送った計画

平成 27 年度改定の影響により見送った計画は以下のとおり。「正規職員の採用」が 13.6%であった。「その他」の内容を記載した施設はなかった。

図表 V-83 平成 27 年度改定に伴い見送った計画(複数回答)



10 積立金

平成 28 年 3 月 31 日時点の積立金は以下のとおり。「その他」の内容は「管理費」などであった。

図表 V-84 積立金の状況(単位:千円)

		施設数	平均	最小	最大
積立金総額		27	61,820	921	505,108
目的別 (複数回答)	施設建替のため	2	44,744	25,000	64,847
	施設修繕のため	15	53,309	4,550	220,000
	備品購入のため	6	14,314	4,000	48,000
	人件費のため(退職積立預金を含む)	17	18,955	921	98,000
	その他の目的のための積立預金	6	61,984	330	199,108

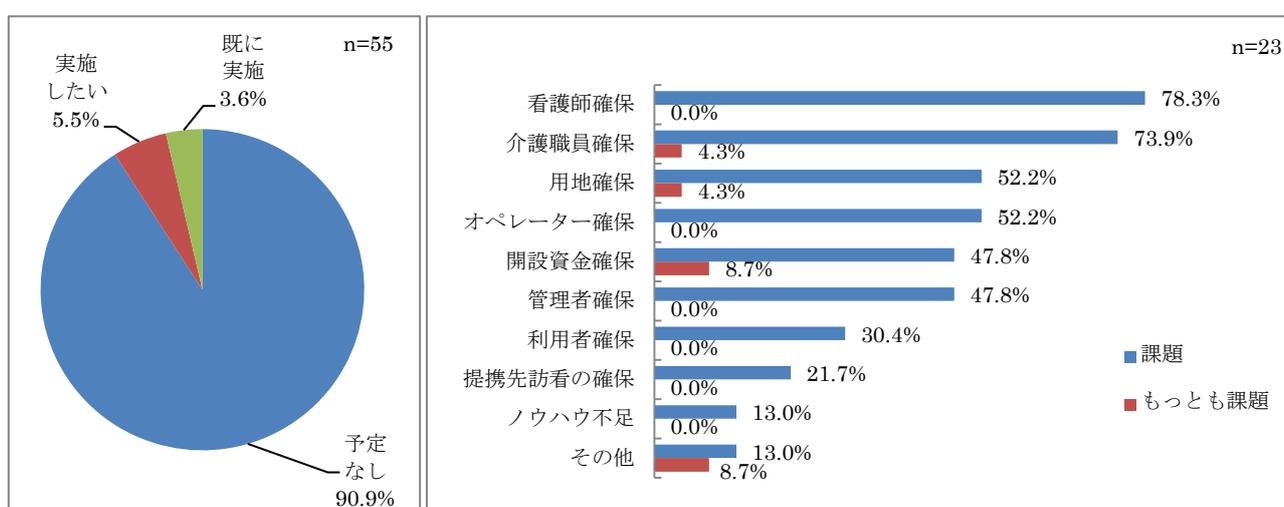
11 地域密着型サービスへの参入意向

地域密着型サービスへの参入状況および参入にあたっての課題は以下のとおり。参入の予定なしが9割を超える事業が多い一方で、「認知症対応型共同生活介護」においては19.6%が「参入済み」、3.9%が「参入希望」であった。

参入にあたっての課題としては、いずれの施設においても「介護職員確保」「看護師確保」が上位2位を占めており、人材不足の深刻さがうかがえる。「その他」の内容は「収支のバランス」などであった。

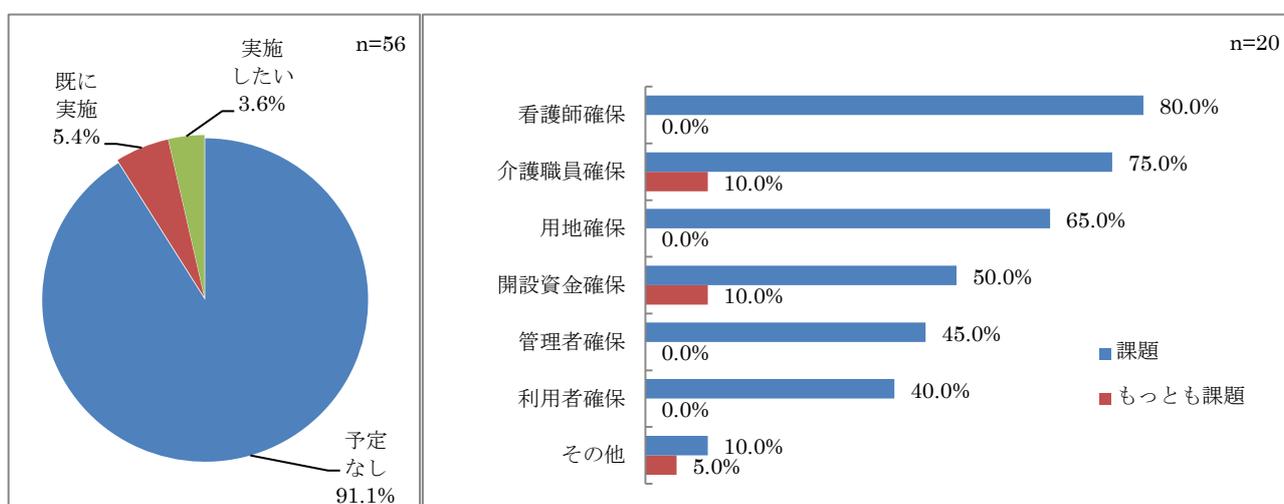
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

図表V-85 定期巡回・随時対応型訪問介護看護への参入予定および参入にあたっての課題(複数回答)



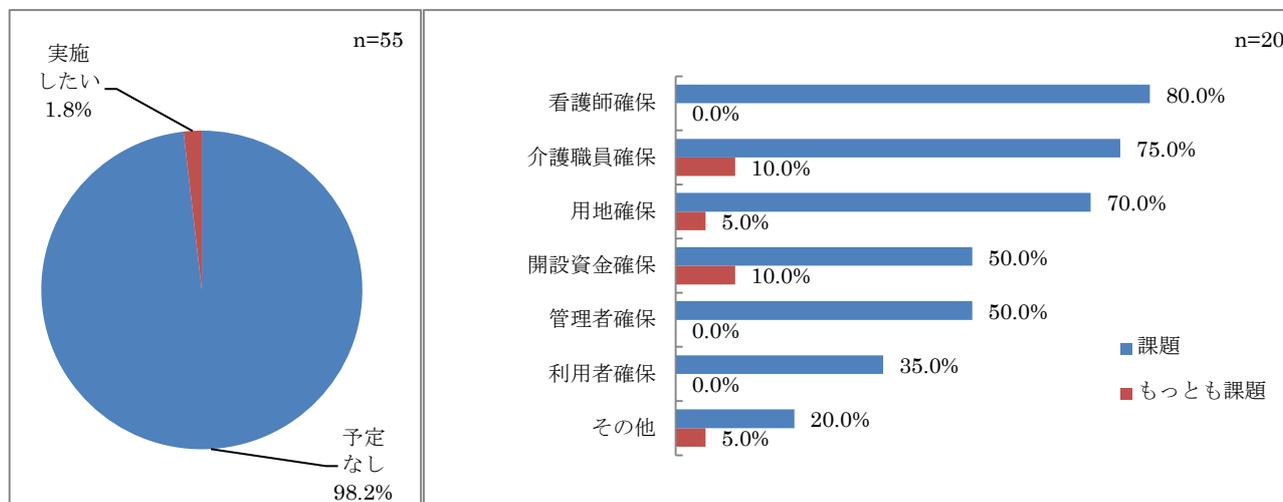
(2) 小規模多機能型居宅介護

図表V-86 小規模多機能型居宅介護への参入予定および参入にあたっての課題(複数回答)



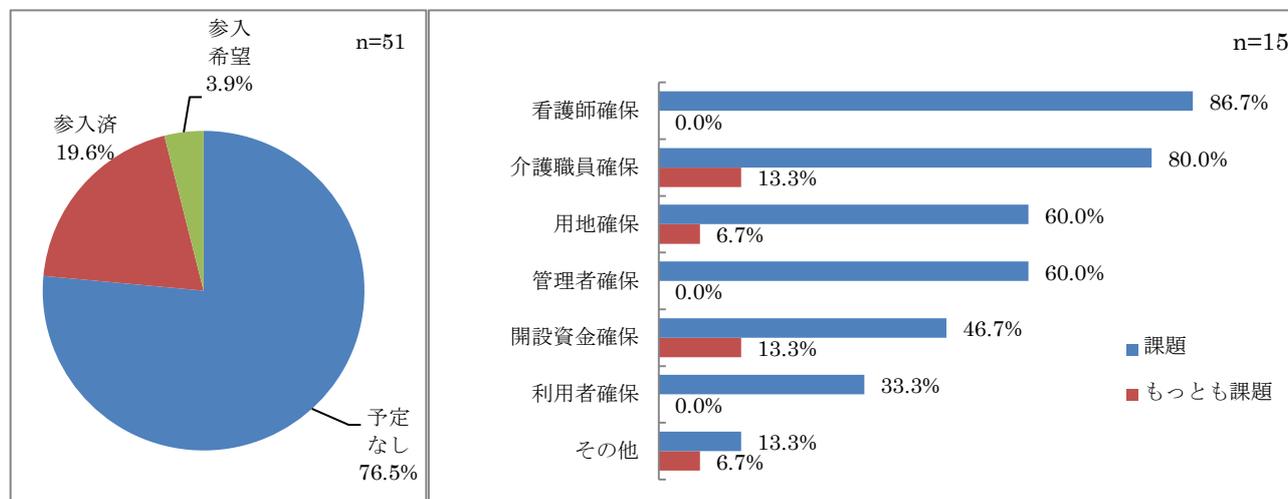
(3) 看護小規模多機能型居宅介護

図表V-87 看護小規模多機能型居宅介護への参入予定および
参入にあたっての課題(複数回答)



(4) 認知症対応型共同生活介護

図表V-88 認知症対応型共同生活介護への参入予定および
参入にあたっての課題(複数回答)



12 意見

(1) 介護報酬や補助金制度について

- ・ 入所者の介護サービス利用について、補助制度を構築して欲しい
- ・ 地域格差を反省した制度設計をして欲しい
- ・ 品川区で実施している要介護度改善ケア事業(介護度の改善に応じて補助金が拠出される制度)を他の地域でも実施したら良いと思う
- ・ 補助金を前提とした修繕・改修計画を立てているため、補助金がなくなると厳しい
- ・ 物価や消費税増税を反映した利用料に改定すべき
- ・ ADL低下や認知機能の低下に対応すべく、職員の増配置を可能にする補助金制度をお願いしたい
- ・ 報酬改定の減算が続くと厳しい

(2) 施設運営上の課題

- ・ 保証人が高齢化等により保証人としての責務が果たせなくなっている
- ・ 小規模の施設では採算が取れない
- ・ 職員不足と離職
- ・ 職員の育成
- ・ 施設や設備の老朽化
- ・ 認知症の症状を有する入所者や介護度の重い入所者の増加について、現在の人員基準では対応困難
- ・ 精神疾患を有する入所者の他の入所者とのトラブル
- ・ 入所者の減少

(3) 地域包括ケアに向けた取組または予定

- ・ 認知症を有する入所者の地域での見守り体制の構築
- ・ 地域活動への参加
- ・ 地域の高齢者を施設のイベントに招待
- ・ 地域の交流場所として施設を開放
- ・ ボランティアの受入れ
- ・ 医療機関との連携強化
- ・ 認知症カフェや介護予防教室の開催
- ・ 自治会への加入

(4) 都の施策について

- ・ 調査の負担が重い
- ・ 看護師やメンタルサポートについて助言が出来るような人材を派遣して欲しい
- ・ 都市型の設置を促進して欲しい
- ・ 低所得者以外で支援を要する人も円滑に入所できるようにして欲しい
- ・ 重度化した入所者の受入れ先(特養等)を整備して欲しい

IV. 有料老人ホーム

VI 有料老人ホーム

1 法人・施設の概要

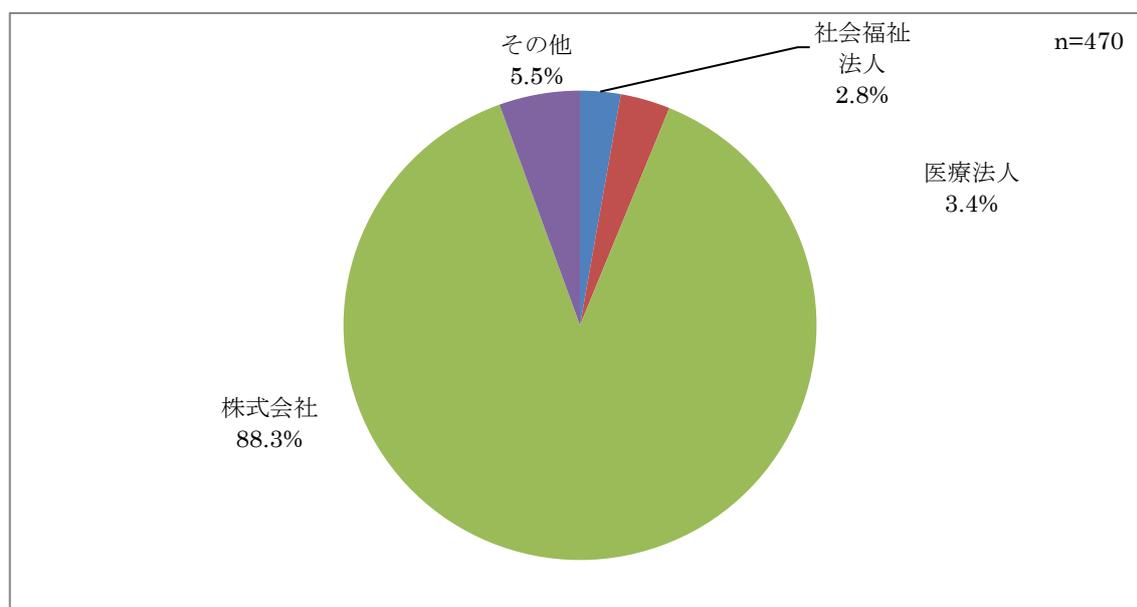
(1) 回収率

今次調査では、都内の全有老714施設にアンケート調査用紙を送付し、うち470施設から回答を得た。回収率は65.8%であった。

(2) 運営主体

回答施設の運営主体は以下のとおり。株式会社が88.3%を占めた。

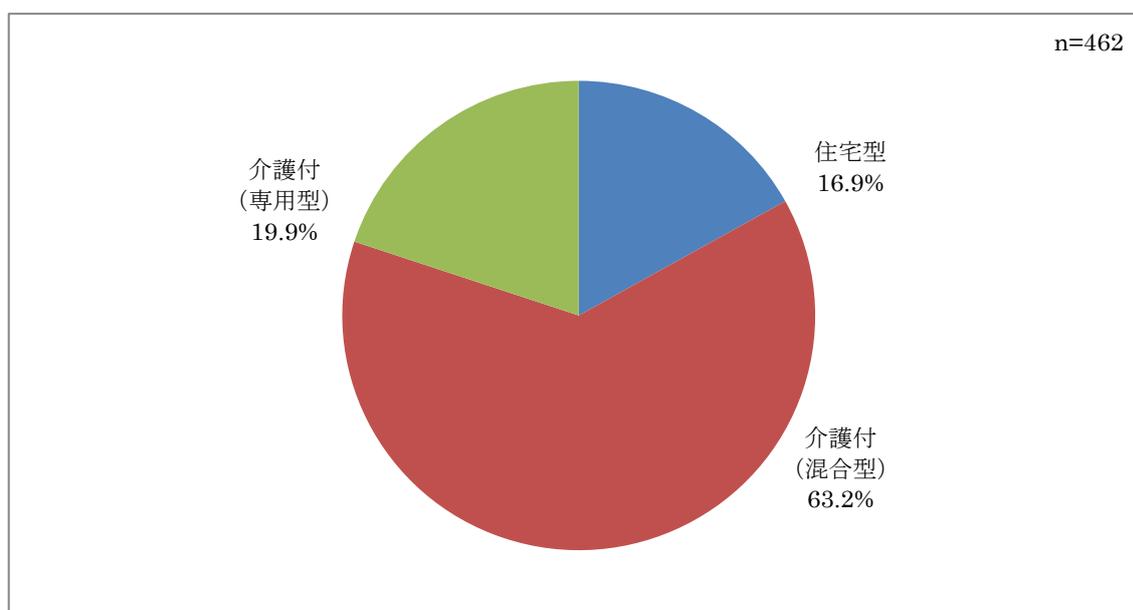
図表VI-1 運営主体



(3) 設置類型

設置類型は以下のとおり。要介護者以外も入居できる「介護付(混合型)」が 63.2%と最も多かった。原則、要介護者のみが入居できる「介護付(専用品)」は 19.9%、生活支援等のサービスが付いた「住宅型」は 16.9%を占めた。介護付におけるサービス提供形態では、79.8%が内部の職員によるもので、外部サービス利用型は僅少であった。

図表VI-2 設置類型



(4) 定員および入居利用率

定員および入居利用率は以下のとおり。26人以上75人までの施設が約7割を占めた。入居利用率についても同定員規模の施設が比較的高く、平均で80%を超えていた。なお、1施設当たりの平均定員は58.8人であった。

図表VI-3 定員および入居利用率

定員規模	施設数	入居利用率※		
		平均	最小	最大
25人以下	55	81.0%	51.2%	100%
26～50人	162	84.7%	32.6%	99.7%
51～75人	162	82.7%	30.4%	98.9%
76～100人	36	72.8%	32.6%	84.7%
101人以上	41	71.9%	38.5%	93.6%
計	456	78.9%	30.4%	100%

※入居利用率は有効回答となった114施設のデータによる

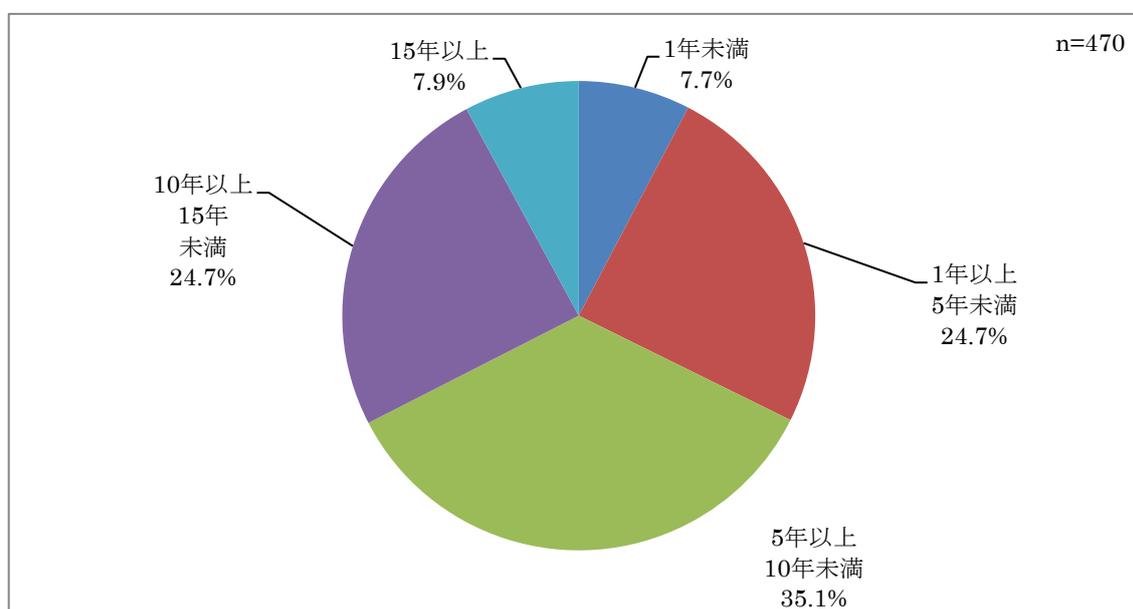
(5) 運営期間別入居利用率

運営期間別の入居利用率は以下のとおり。10年未満の施設が7割弱となっており、近年の高齢者人口の増加にともない整備が進められてきた様子がうかがえる。1年未満は開設後間もないことも影響してか、入居利用率は64.6%と他の区分と比較して低調であった。なお、平均の運営期間は9.2年であった。

図表VI-4 運営期間別の入居利用率

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	計
施設数	36	116	165	116	37	470
入居利用率※	64.6%	71.1%	83.8%	83.9%	74.8%	78.9%

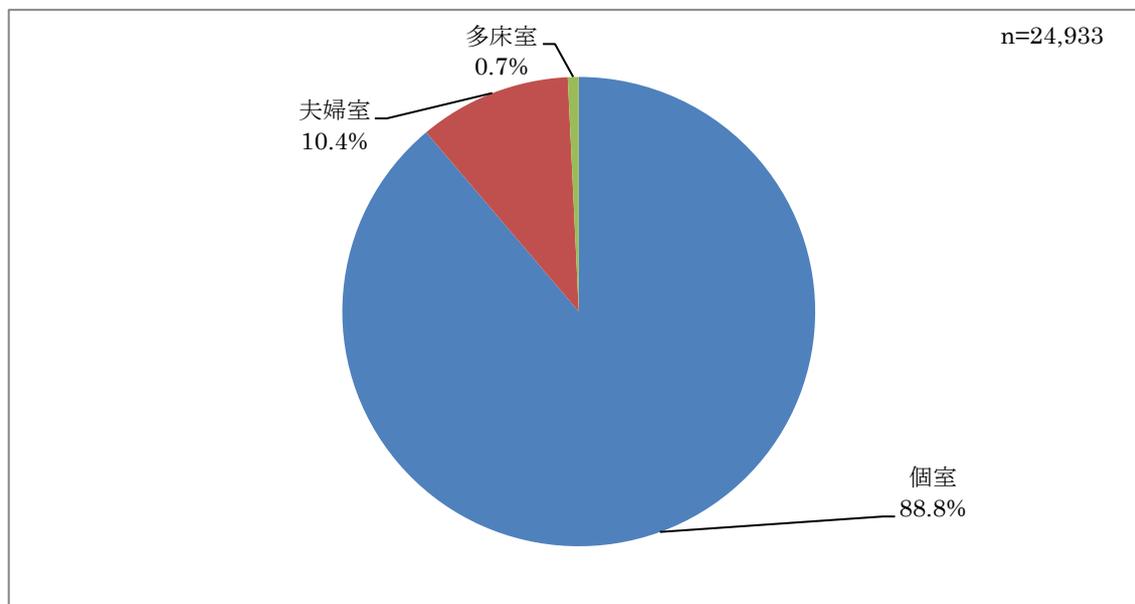
※入居利用率は有効回答となった114施設のデータによる



(6) 居室の状況

居室の状況は以下のとおり。有料老人ホーム設置運営指導指針で居室の定員は1人または2人と規定されていることから、88.8%が個室となっているが、夫婦室以外で定員2人以上の居室もわずかながらあった。

図表VI-5 居室形態



(7) 利用料金

要介護・要支援の個室の入居者における利用料金は以下のとおり。月額平均は23万円であるが、最小と最大では約14倍の開きがあった。

図表VI-6 利用料金 (単位:円)

料金項目	施設数	平均	最小	最大
前払金	250	13,126,322	10,000	66,000,000
敷金・保証金	147	915,055	53,700	14,000,000
入居準備費用	14	248,949	53,480	1,450,000
①家賃相当額(月額部分)	391	131,401	20,000	920,233
②管理費(月額部分)	444	83,567	1,188	541,500
③食費	441	47,964	18,300	109,800
④光熱水費	58	18,365	4,650	43,200
⑤その他経費(上乗せ介護費など)	301	36,904	0	167,400
①+②+③+④+⑤	287	230,823	64,900	949,096

(8) 業務委託状況

業務委託の状況は以下のとおり。給食業務は「給食(全面)」(65.5%)と「給食(労務)」(7.2%)を合わせると72.7%ともっとも多く、次いで「清掃業務」(34.9%)であった。「その他」の内容は「設備管理、警備」などであった。なお、業務委託していない施設は16.8%であった。

図表VI-7 業務委託の状況(複数回答)

	実施施設数(割合)			実施施設数(割合)	
給食(労務)	34	(7.2%)	送迎	11	(2.3%)
給食(全面)	308	(65.5%)	労務	21	(4.5%)
清掃	164	(34.9%)	会計	20	(4.3%)
洗濯	107	(22.8%)	その他	16	(3.4%)
宿直	11	(2.3%)			

※有効回答となった470施設のデータによる

2 入居者の状況

本節における入居者の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

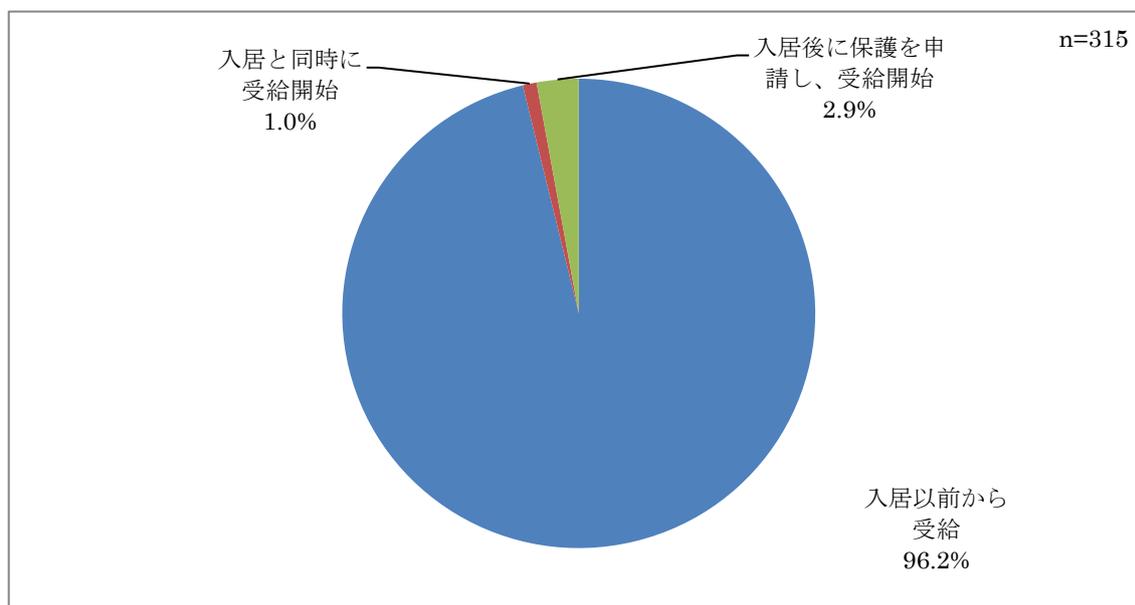
(1) 生活保護受給者

生活保護を受給している入居者の状況は以下のとおり。生活保護については「入居以前から受給」していた入居者が 96.2%とほとんどであった。

図表VI-8 生活保護の受給開始時期と入居時期の関係

入居以前から受給	303 人
入居と同時に受給開始	3 人
入居後に保護を申請し、受給開始	9 人

※有効回答となった 33 施設のデータによる



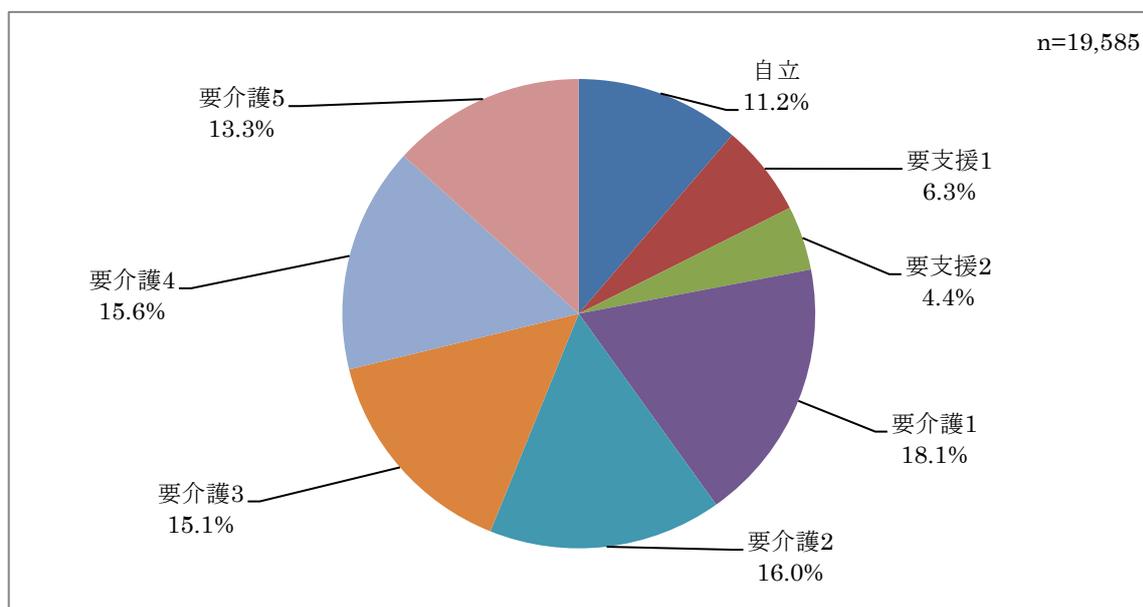
(2) 要介護度

要介護度別の入居者数は以下のとおり。入居者は自立から要介護5まで広く分布していたが、とくに要介護1から要介護4の入居者の割合が比較的高かった。

図表VI-9 要介護度別の入居者数

自立	要支援		要介護					計	平均要介護度
	1	2	1	2	3	4	5		
2,201人 (11.2%)	1,237人 (6.3%)	867人 (4.4%)	3,554人 (18.1%)	3,128人 (16.0%)	2,954人 (15.1%)	3,047人 (15.6%)	2,597人 (13.3%)	19,585人 (100%)	2.87

※有効回答となった411施設のデータによる



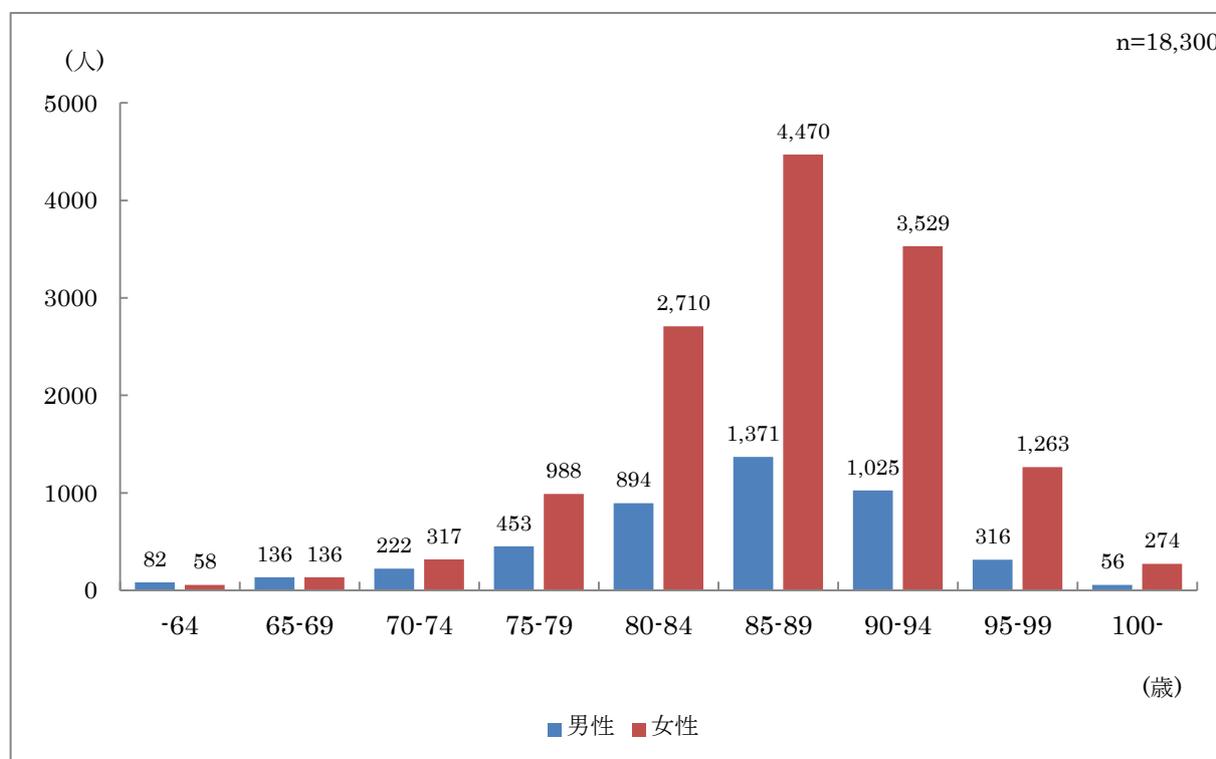
(3) 年齢・性別

年齢・性別の入居者は以下のとおり。男女ともに 80 代が半数以上を占め、平均寿命の影響もあり、年齢が上がるほど女性の比率が高くなっていった。

図表VI-10 年齢・性別の入居者

	男性		女性		計	
65歳未満	82人	(0.4%)	58人	(0.3%)	140人	(0.8%)
65～69歳	136人	(0.7%)	136人	(0.7%)	272人	(1.5%)
70～74歳	222人	(1.2%)	317人	(1.7%)	539人	(2.9%)
75～79歳	453人	(2.5%)	988人	(5.4%)	1,441人	(7.9%)
80～84歳	894人	(4.9%)	2,710人	(14.8%)	3,604人	(19.7%)
85～89歳	1,371人	(7.5%)	4,470人	(24.4%)	5,841人	(31.9%)
90～94歳	1,025人	(5.6%)	3,529人	(19.3%)	4,554人	(24.9%)
95～99歳	316人	(1.7%)	1,263人	(6.9%)	1,579人	(8.6%)
100歳以上	56人	(0.3%)	274人	(1.5%)	330人	(1.8%)
計	4,555人	(24.9%)	13,745人	(75.1%)	18,300人	(100%)
平均年齢	85.3歳		87.1歳		86.2歳	

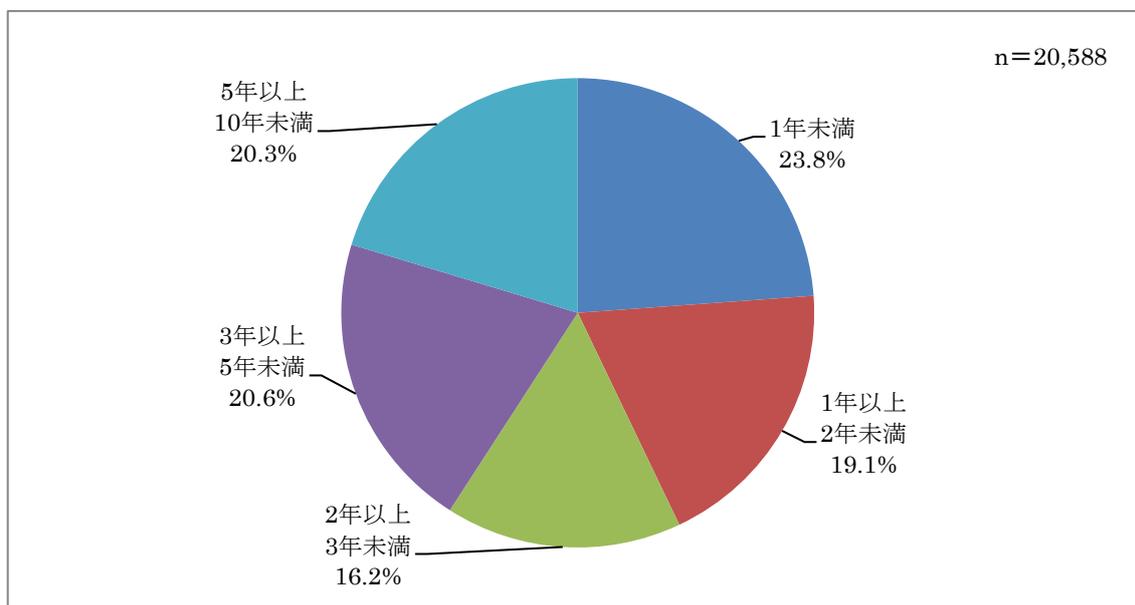
※有効回答となった 355 施設のデータによる



(4) 入居期間

入居期間別の入居者数は以下のとおり。平均入居期間は3.3年であった。

図表VI-11 入居期間別の入居者数



※有効回答となった462施設のデータによる

(5) 要介護度の変化

平成 27 年 3 月から平成 28 年 3 月にかけての要介護度の変化は以下のとおり。60.4%の入居者の要介護度が横ばいで、23.5%の入居者の要介護度が上昇していた。

図表VI-12 入居者の要介護度の変化

H28. 3 H27.3	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
	自立	1,226 人 (7.1%)	136 人 (0.8%)	57 人 (0.3%)	206 人 (1.2%)	202 人 (1.2%)	173 人 (1.0%)	187 人 (1.1%)	172 人 (1.0%)
要支援 1	112 人 (0.7%)	644 人 (3.7%)	144 人 (0.8%)	152 人 (0.9%)	46 人 (0.3%)	21 人 (0.1%)	25 人 (0.1%)	12 人 (0.1%)	1,156 人 (6.7%)
要支援 2	74 人 (0.4%)	103 人 (0.6%)	409 人 (2.4%)	172 人 (1.0%)	99 人 (0.6%)	33 人 (0.2%)	14 人 (0.1%)	17 人 (0.1%)	921 人 (5.3%)
要介護 1	226 人 (1.3%)	67 人 (0.4%)	117 人 (0.7%)	1,949 人 (11.3%)	373 人 (2.2%)	193 人 (1.1%)	112 人 (0.7%)	39 人 (0.2%)	3,076 人 (17.9%)
要介護 2	245 人 (1.4%)	18 人 (0.1%)	55 人 (0.3%)	216 人 (1.3%)	1,580 人 (9.2%)	389 人 (2.3%)	186 人 (1.1%)	80 人 (0.5%)	2,769 人 (16.1%)
要介護 3	186 人 (1.1%)	8 人 (0.0%)	29 人 (0.2%)	90 人 (0.5%)	171 人 (1.0%)	1,523 人 (8.8%)	356 人 (2.1%)	135 人 (0.8%)	2,498 人 (14.5%)
要介護 4	198 人 (1.2%)	18 人 (0.1%)	29 人 (0.2%)	42 人 (0.2%)	76 人 (0.4%)	177 人 (1.0%)	1,662 人 (9.7%)	309 人 (1.8%)	2,511 人 (14.6%)
要介護 5	159 人 (0.9%)	15 人 (0.1%)	19 人 (0.1%)	29 人 (0.2%)	38 人 (0.2%)	52 人 (0.3%)	213 人 (1.2%)	1,401 人 (8.1%)	1,926 人 (11.2%)
計	2,426 人 (14.1%)	1,009 人 (5.9%)	859 人 (5.0%)	2,856 人 (16.6%)	2,585 人 (15.0%)	2,561 人 (14.9%)	2,755 人 (16.0%)	2,165 人 (12.5%)	17,216 人 (100%)

※有効回答となった 390 施設のデータによる

(6) 日常生活自立度

入居者の日常生活自立度は以下のとおり。介護度が重いと自立度が低い傾向にあることがわかる。

図表VI-13 入居者の日常生活自立度

	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
I	593 (3.7%)	412 (2.5%)	248 (1.5%)	458 (2.8%)	250 (1.5%)	163 (1.0%)	109 (0.7%)	56 (0.3%)	2,289 (14.1%)
II a	14 (0.1%)	179 (1.1%)	153 (0.9%)	673 (4.2%)	411 (2.5%)	224 (1.4%)	158 (1.0%)	53 (0.3%)	1,865 (11.5%)
II b	14 (0.1%)	97 (0.6%)	111 (0.7%)	768 (4.7%)	710 (4.4%)	523 (3.2%)	304 (1.9%)	135 (0.8%)	2,662 (16.4%)
III a	4 (0.0%)	25 (0.2%)	20 (0.1%)	345 (2.1%)	515 (3.2%)	723 (4.5%)	607 (3.7%)	300 (1.9%)	2,539 (15.7%)
III b	9 (0.1%)	7 (0.0%)	4 (0.0%)	132 (0.8%)	251 (1.5%)	332 (2.0%)	420 (2.6%)	282 (1.7%)	1,437 (8.9%)
IV	0 (0.0%)	7 (0.0%)	6 (0.0%)	95 (0.6%)	140 (0.9%)	252 (1.6%)	584 (3.6%)	803 (5.0%)	1,887 (11.7%)
M	3 (0.0%)	2 (0.0%)	2 (0.0%)	16 (0.1%)	31 (0.2%)	64 (0.4%)	138 (0.9%)	302 (1.9%)	558 (3.4%)
不明	496 (3.1%)	174 (1.1%)	149 (0.9%)	508 (3.1%)	421 (2.6%)	399 (2.5%)	421 (2.6%)	392 (2.4%)	2,960 (18.3%)
計	1,133 (7.0%)	903 (5.6%)	693 (4.3%)	2,995 (18.5%)	2,729 (16.8%)	2,680 (16.5%)	2,741 (16.9%)	2,323 (14.3%)	16,197 (100%)

※有効回答となった362施設のデータによる

【日常生活自立度の分類】

- I 何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している。
- II 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが(a 家庭外、b 家庭内)で多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
- III 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが主に(a 日中を中心に、b 夜間にも)見られ、介護を必要とする。
- IV 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
- M 著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

なお、認知症の進行を遅らせるため、以下のような取組みが行われていた。

＜専門家等による各種療法(専門家等が主体となり、医学的・科学的見地より行われる支援)＞

音楽療法、作業療法、学習療法、園芸療法、回想療法

＜地域、第三者との交流＞

地域行事への参加、医療機関との連携、物忘れ外来への定期通院

＜日常生活動作によるケア、各種クラブ、レクリエーションへの参加＞

体操、散歩、歌唱、美術教室への参加、折り紙、ちぎり絵、紙芝居鑑賞、風船バレー、漢字クイズ、料理、手芸、カラオケ、麻雀、カレンダーづくり、施設で飼っている犬の世話

＜職員等による日常的な支援＞

脳トレ、センター方式を活用したケア、外出支援、アロマセラピー、

季節の変化を感じるためのディスプレイ、症状に合わせた生活パターンづくり

(7) 介護保険サービス利用状況（住宅型）

住宅型における平成 27 年度の介護保険サービスの利用状況は以下のとおり。もっとも利用されていたのが「訪問介護」（45.5%）で、次いで「福祉用具貸与」（26.5%）であった。

図表VI-14 介護保険サービスの利用状況

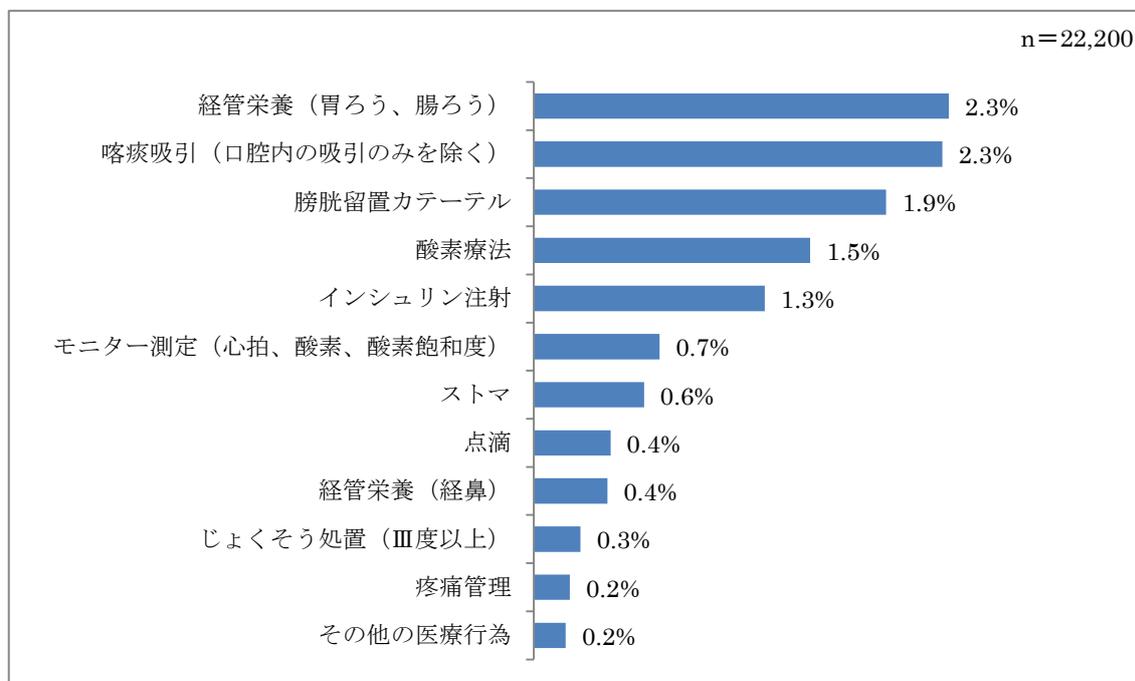
	計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
訪問介護	1,185 人 (45.5%)	77 人 (3.0%)	59 人 (2.3%)	226 人 (8.7%)	221 人 (8.5%)	209 人 (8.0%)	210 人 (8.1%)	183 人 (7.0%)
訪問入浴	80 人 (3.1%)	1 人 (0.0%)	1 人 (0.0%)	16 人 (0.6%)	11 人 (0.4%)	17 人 (0.7%)	15 人 (0.6%)	19 人 (0.7%)
訪問看護	104 人 (4.0%)	3 人 (0.1%)	1 人 (0.0%)	19 人 (0.7%)	17 人 (0.7%)	16 人 (0.6%)	27 人 (1.0%)	21 人 (0.8%)
訪問リハビリテーション	57 人 (2.2%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	8 人 (0.3%)	14 人 (0.5%)	9 人 (0.3%)	17 人 (0.7%)	9 人 (0.3%)
通所介護	408 人 (15.7%)	13 人 (0.5%)	13 人 (0.5%)	72 人 (2.8%)	78 人 (3.0%)	134 人 (5.1%)	54 人 (2.1%)	44 人 (1.7%)
認知症通所介護	26 人 (1.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	2 人 (0.1%)	8 人 (0.3%)	7 人 (0.3%)	5 人 (0.2%)	4 人 (0.2%)
通所リハビリテーション	53 人 (2.0%)	3 人 (0.1%)	7 人 (0.3%)	9 人 (0.3%)	15 人 (0.6%)	4 人 (0.2%)	7 人 (0.3%)	8 人 (0.3%)
短期入所生活介護	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
短期入所療養介護	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
福祉用具貸与	690 人 (26.5%)	12 人 (0.5%)	8 人 (0.3%)	75 人 (2.9%)	129 人 (5.0%)	131 人 (5.0%)	183 人 (7.0%)	152 人 (5.8%)
計	2,603 人 (100%)	109 人 (4.2%)	89 人 (3.4%)	427 人 (16.4%)	493 人 (18.9%)	527 人 (20.2%)	518 人 (19.9%)	440 人 (16.9%)

※有効回答となった 74 施設のデータによる

(8) 医療対応

医療対応の状況は以下のとおり。医療対応が必要であった入所者は全体の1.2%であった。もっとも多く実施されていたのは「経管栄養(胃ろう、腸ろう)」および「喀痰吸引(口腔内の吸引のみを除く)」で、ともに2.3%であった。「その他の医療行為」の内容は「中心静脈栄養」であった。

図表VI-14 全入居者における医療対応の状況(複数回答)



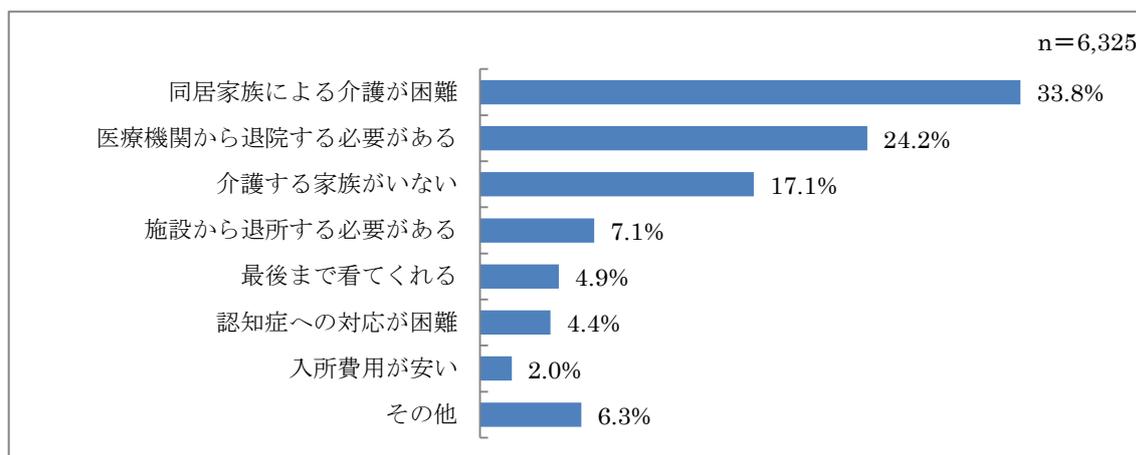
※有効回答となった467施設のデータによる

3 入退所

(1) 入居理由

平成 27 年度の新規入居者における入居理由は以下のとおり。「同居家族による介護が困難」(33.8%)と「介護する家族がない」(17.1%)を合わせると 50.9%となり、老々世帯および単身世帯の状況がうかがえる。「その他」の内容は「家族の近くに住む、独居への不安、将来への備え、家事がしにくくなった」などであった。

図表VI-15 平成 27 年度 新規入居者における入居理由

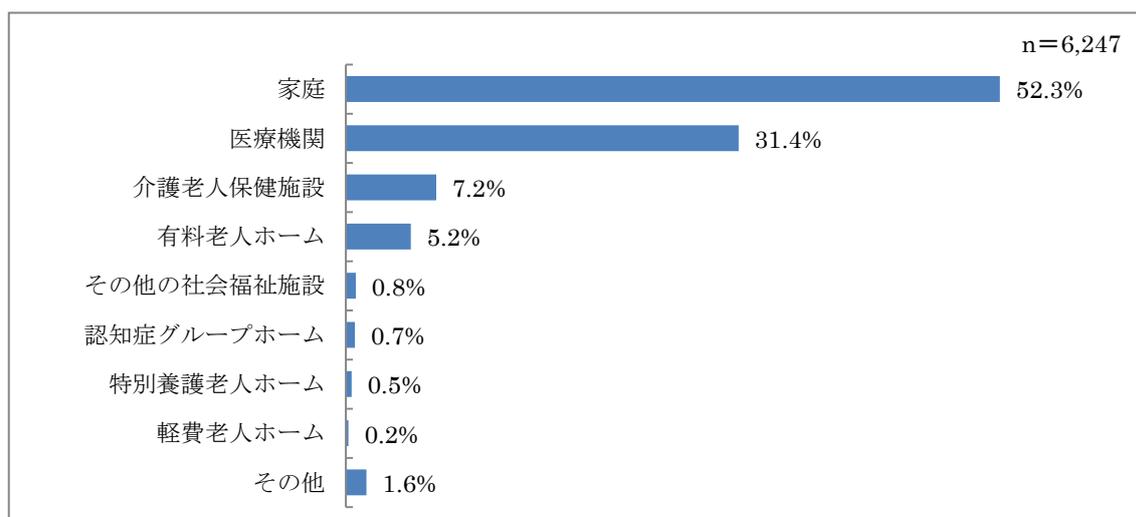


※有効回答となった 465 施設のデータによる

(2) 入居前の居住場所

平成 27 年度の新規入居者における入居前の居住場所は以下のとおり。「家庭」がもっとも多く 52.3%を占めた。

図表VI-16 平成 27 年度 新規入居者における入居前の居住場所



※有効回答となった 465 施設のデータによる

(3) 入居前の住所地

平成 27 年度の新規入居者における入居前の住所地は以下のとおり。特別区、市町村ともに、同一区市町村からの入居が約半数となっており、数の多さもあってか、馴染みのある地域で入居先を選択する動向がうかがえる。

図表VI-17 平成 27 年度 新規入居者における入居前の住所地

施設 所在地	入居前の所在地					計
	同一区市町村	施設の所在する区市町村以外				
		特別区	市町村	都外自治体	不明	
特別区	1,860 (50.7%)	1,177 (32.1%)	249 (6.8%)	319 (8.7%)	64 (1.7%)	3,669 (100%)
市町村	840 (45.6%)	201 (10.9%)	583 (31.6%)	194 (10.5%)	25 (1.4%)	1,843 (100%)
計	2,700 (49.0%)	1,378 (25.0%)	832 (15.1%)	513 (9.3%)	89 (1.6%)	5,512 (100%)

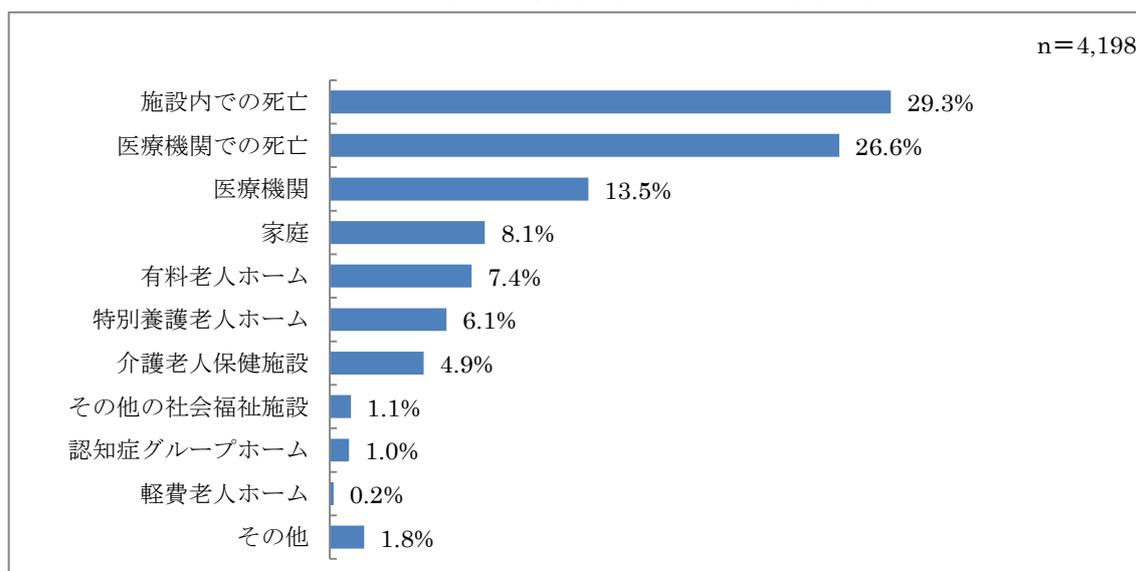
※有効回答となった 404 施設(特別区:258 施設、市町村:146 施設)のデータによる

なお、施設が所在する区市町村以外から入居者を受入れる際に、課題が「ある」と答えた施設は 5.7%、「ない」と答えた施設は 88.1%であった。

(4) 退居先

平成 27 年度の退居者の退居先は以下のとおり。「施設内での死亡」(29.3%)と「医療機関での死亡」(26.6%)を合わせると 55.9%と、死亡による退居が多かった。なお、平均入居期間は 3.4 年であった。

図表VI-18 平成 27 年度 退居者における退居先



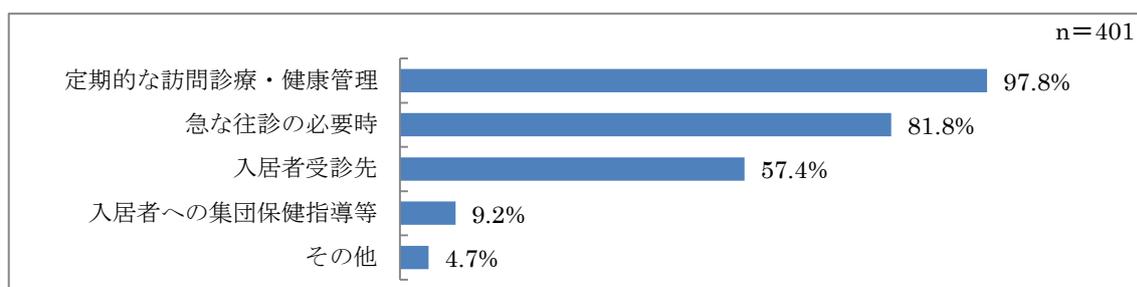
※有効回答となった 470 施設のデータによる

4 施設運営

(1) 医療機関との連携

医療機関との連携状況は以下のとおり。「定期的な訪問診療・健康管理」が 97.8%ともっとも多く、次点は「急な往診の必要時」(81.8%)であった。「その他」の内容は「24 時間対応の電話相談、医療機関の紹介、看取りへの助言」などであった。

図表VI-19 医療機関との連携内容(複数回答)

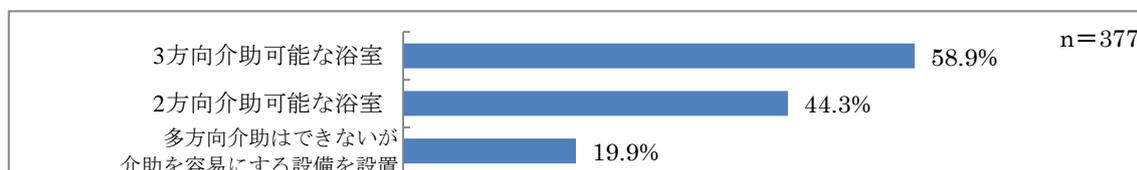


(2) 浴室・浴槽

ア 浴室の構造

浴室の構造は以下のとおり。「介助を容易にする設備」とは、手すりや階段およびリフト等であると考えられる。なお、複数の構造を有する浴室・浴槽を備えた施設は 20.7%あった。

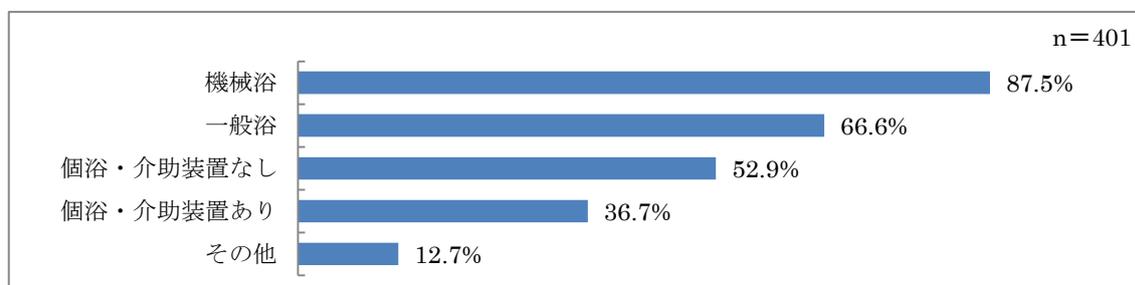
図表VI-20 浴室の構造(複数回答)



イ 浴槽の種類

浴槽の種類は以下のとおり。個浴槽と機械浴槽があるなど、複数の種類の浴槽を備えた施設は92.0%であった。

図表VI-21 浴槽の種類(複数回答)

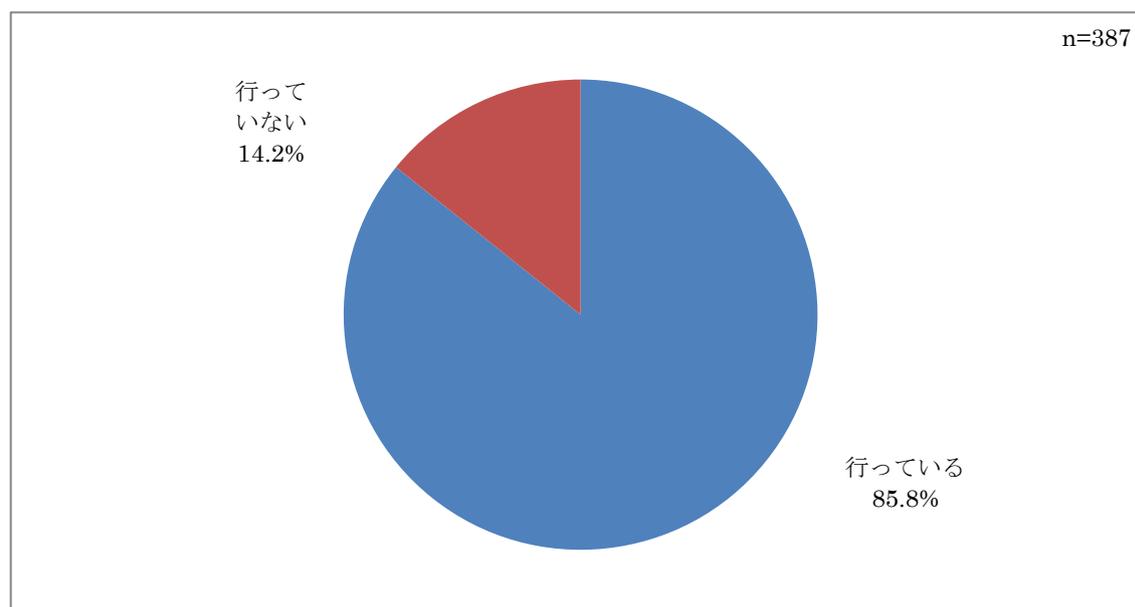


※有効回答となった401施設のデータによる

(3) トイレ誘導

トイレ誘導の実施状況は以下のとおり。85.8%の施設が個人ごとの排泄リズム等のデータに基づき、トイレ誘導を行っていた。

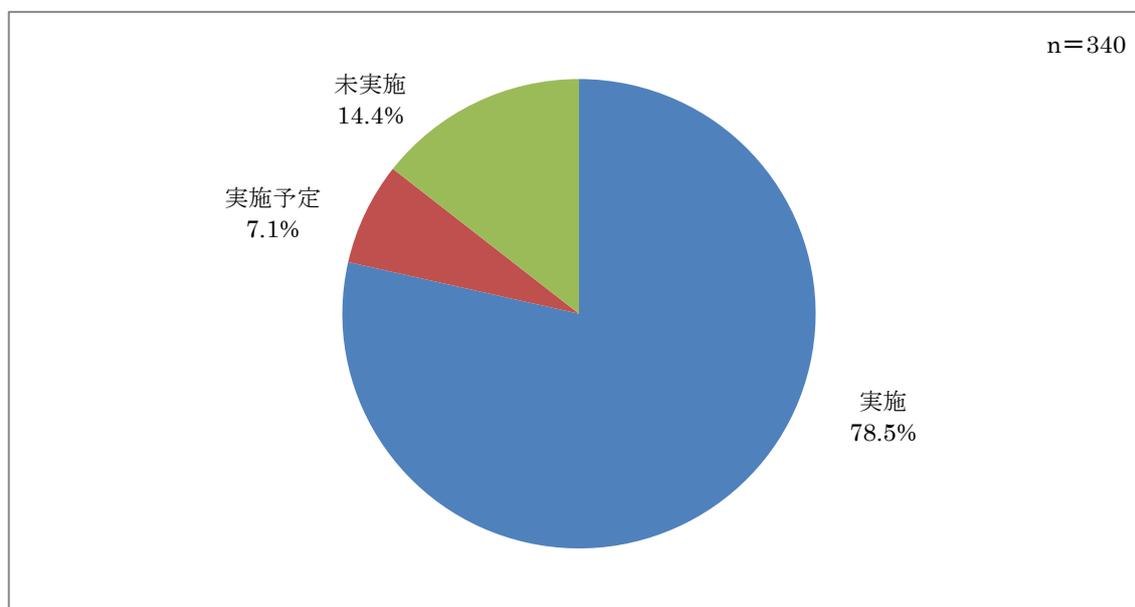
図表VI-23 トイレ誘導の実施状況



(4) 看取り介護

看取り介護の実施状況は以下のとおり。78.5%の施設が看取り介護を実施していた。なお、平成27年度に看取り介護を行った入居者は、全施設合わせて1,072人であった。

図表VI-24 看取り介護の実施状況



(5) 家族の面会

平成28年3月中における家族の面会状況は以下のとおり。

図表VI-25 家族の面会状況

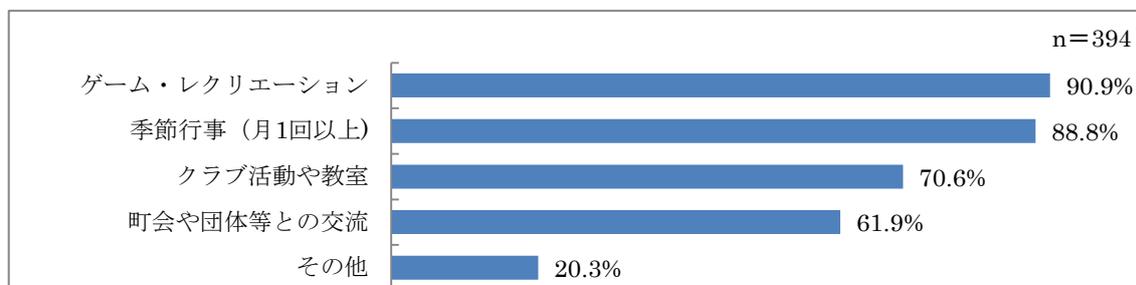
一回も面会のなかった入居者の割合※1	26.2%
面会のあった入居者一人当たり平均回数※2	6.5回

※1 有効回答となった31施設のデータによる ※2 有効回答となった27施設のデータによる

(6) イベントやクラブ活動

イベントやクラブ活動の実施状況は以下のとおり。「ゲーム・レクリエーション」や「季節行事(月1回以上)」を実施している施設は約9割あった。「その他」の内容は「旅行、バスツアー、お誕生日会、歌舞伎鑑賞」であった。

図表VI-26 イベントやクラブ活動の実施状況(複数回答)



具体的には、以下のような取組みを行っていた。

＜町会や団体等との交流＞

和太鼓、祭り、幼稚園・保育所との交流、ボランティアの受入れ、消防団の交流会、餅つき、商店街のイベント、町内会の活動、オレンジカフェの開催、学生の職場体験受入れ

＜クラブ活動や教室＞

書道、カラオケ、合唱、体操、フラワーアレンジメント、折り紙、カレンダー作り、アクセサリー作成、メイク教室、陶芸、俳句、短歌、華道、絵画、太極拳、映画、手芸、オカリナ

＜ゲーム・レクリエーション＞

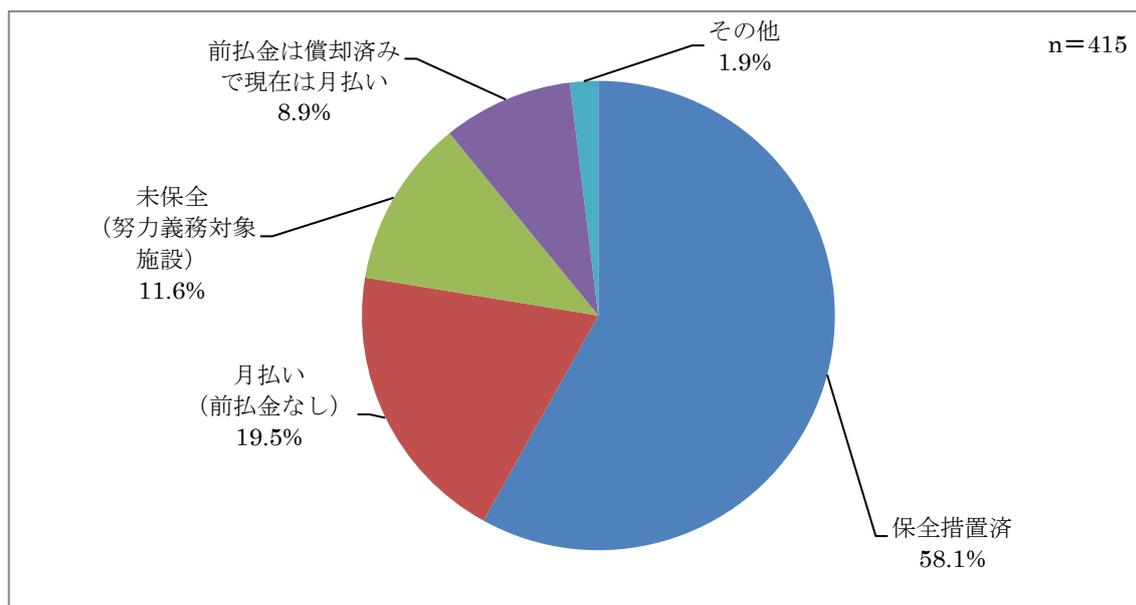
脳トレ、ぬり絵、風船バレー、地名クイズ、トランプ、百人一首、しりとり、麻雀、将棋、パズル、黒ひげ危機一髪、オセロ、間違い探し、輪投げ、かるた、囲碁

(7) 前払金

ア 保全状況

前払金の保全状況は以下のとおり。「保全措置済」が58.1%ともっとも多かった。次いで「月払い(前払金なし)」(19.5%)、「未保全(努力義務対象施設)」(11.6%)、「前払金は償却済みで現在は月払い」(8.9%)と続いた。なお、未保全とは「現在未償却部分があるが、保全措置をとっていない」状態(平成18年4月より前に設置届を提出しており、法律上は努力義務のため)を指す。

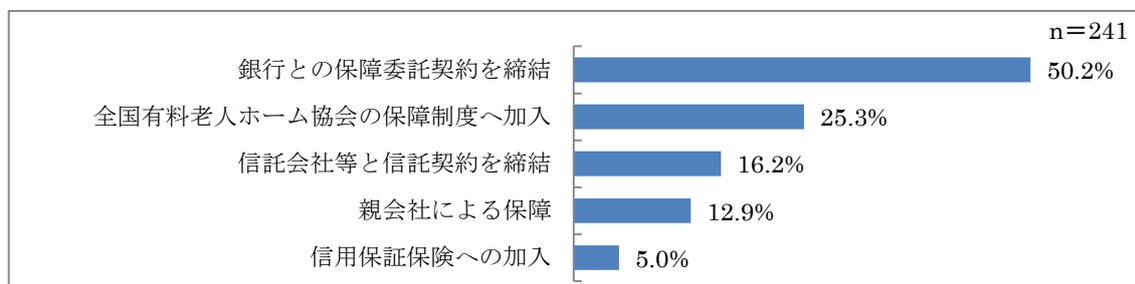
図表VI-27 前払金の保全状況



イ 保全方法

保全措置済の施設における前払金の保全方法は以下のとおりである。

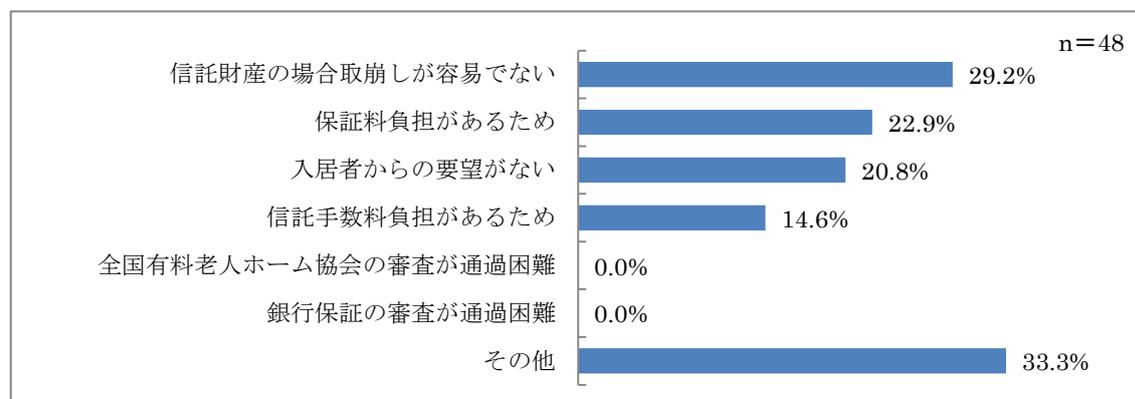
図表VI-28 前払金の保全方法(複数回答)



ウ 保全措置を取っていない理由

未保全の努力義務対象施設における保全措置を取っていない理由は以下のとおり。「信託財産の場合取崩しが容易でない」が29.2%と最も多く、次点は「保証料負担があるため」(22.9%)であった。「その他」の内容は「保全措置義務の対象外」などであった。なお、未保全の施設のうち、保全に向けて現在検討・準備している施設は52.1%で、保全を行う予定のない施設は60.4%であった。

図表VI-29 保全措置を取っていない理由(複数回答)



5 職員の状況

本節における職員の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

(1) 職員配置

1 施設当たり職員数および入所者 10 人当たり職員数は以下のとおり。

ア 1 施設当たり職員数

表にはないが医師（常勤・非常勤）を配置している施設も僅かながらあった。

図表VI-30 1施設当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
医師	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
生活相談員	1.3 人	0.1 人	0.0 人	1.4 人
看護職員	2.1 人	0.7 人	0.2 人	3.0 人
介護職員	13.7 人	3.2 人	0.5 人	17.5 人
うち介護福祉士有資格者	6.0 人	0.9 人	0.1 人	7.0 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.4 人	0.0 人	0.0 人	0.4 人
栄養士	0.2 人	0.0 人	0.0 人	0.2 人
機能訓練指導員	0.4 人	0.1 人	0.0 人	0.5 人
計画作成担当者	0.7 人	0.1 人	0.0 人	0.8 人
調理員	0.6 人	0.5 人	0.0 人	1.1 人
事務員	0.9 人	0.3 人	0.0 人	1.2 人
その他	0.9 人	1.0 人	0.0 人	1.9 人
計	20.9 人	5.9 人	0.7 人	27.5 人

※有効回答となった 391 施設のデータによる

イ 入所者 10 人当たり職員数(特定施設除く)

図表VI-31 入所者 10 人当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
医師	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
生活相談員	0.3 人	0.0 人	0.0 人	0.3 人
看護職員	0.4 人	0.1 人	0.0 人	0.6 人
介護職員	2.9 人	0.7 人	0.1 人	3.7 人
うち介護福祉士有資格者	1.3 人	0.2 人	0.0 人	1.5 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0.1 人
栄養士	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
機能訓練指導員	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0.1 人
計画作成担当者	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0.2 人
調理員	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0.2 人
事務員	0.2 人	0.1 人	0.0 人	0.2 人
その他	0.2 人	0.2 人	0.0 人	0.4 人
計	4.4 人	1.2 人	0.1 人	5.8 人

※有効回答となった 320 施設のデータによる

ウ 介護・看護職員の配置(介護付(専用型))

介護付(専用型)有老において介護・看護職員 1 人当たり入居者数は以下のとおり。有老のうち特定施設の指定を受けている施設の職員配置基準では、介護・看護職員計は要介護者 3 人に対し常勤換算 1 以上とされているが、多くの施設では多くの施設では基準以上の手厚い配置をしており、平均で 2:1 となっていた。なお、最大の値が 4.1:1 となっているのは、入居者の全てが要介護者でないためである。

図表VI-32 介護・看護職員 1 人当たり入居者数

	平均	最小	最大
介護職員	2.3 人	1.0 人	5.8 人
看護職員	13.6 人	2.0 人	27.5 人
計	2.0 人	0.9 人	4.1 人

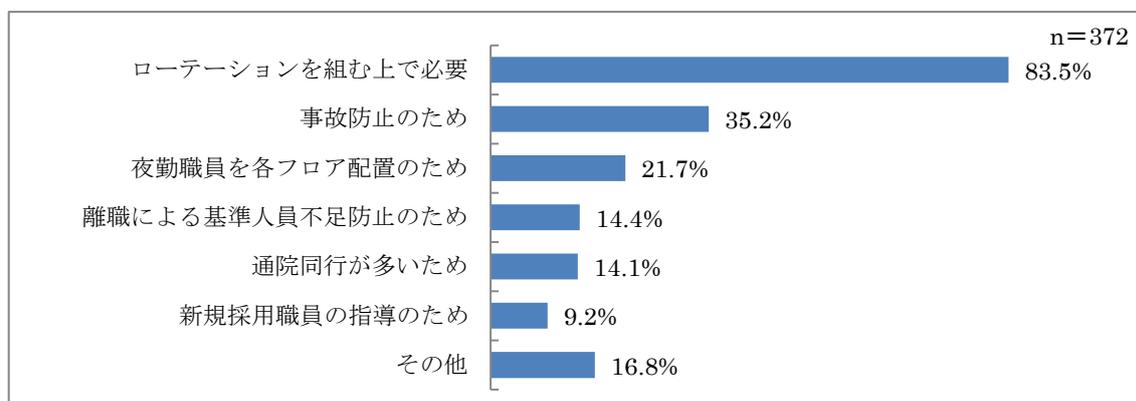
※ 有効回答となった 80 施設のデータによる

※ 数値は、入居者数÷職員数(常勤換算)で算出しており、数値が小さいほど人員配置が手厚いことを示す

エ 介護職員の増配置(介護付)

介護付有老において介護職員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「ローテーションを組む上で必要」との回答が 83.5%を占めた。「その他」の内容は「個別ケア充実のため、他施設との差別化」などであった。

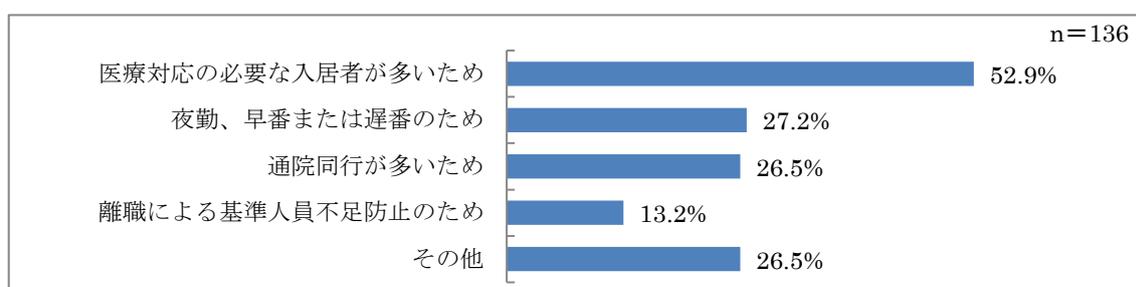
図表VI-33 介護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



オ 看護職員の増配置(介護付)

介護付有老において看護職員を基準以上に配置する理由は以下のとおり。「医療対応の必要な入居者が多いため」が 52.9%ともっとも多かった。「その他」の内容は「24 時間対応のため、業務遂行上必要、手厚い看護のため」などであった。

図表VI-34 看護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



(2) 在職者

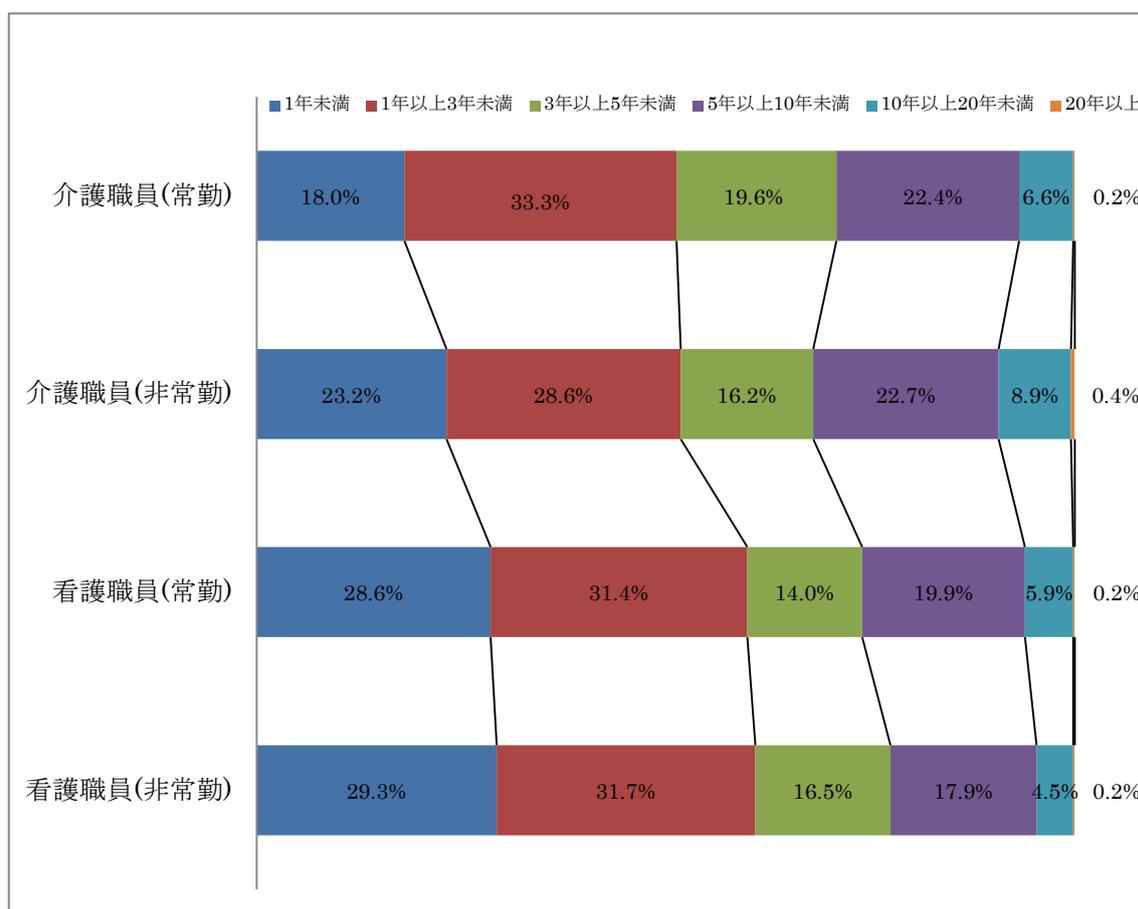
ア 勤続年数

介護・看護職員の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は3年から4.1年であった。

図表VI-35 介護・看護職員の勤続年数

		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	計	平均 勤続年数
介護 職員	常勤	762人	1,406人	826人	945人	279人	7人	4,225人	4.1年
	非常勤	479人	591人	335人	468人	183人	9人	2,065人	3.7年
看護 職員	常勤	165人	181人	81人	115人	34人	1人	577人	3.4年
	非常勤	151人	163人	85人	92人	23人	1人	515人	3.0年

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:282施設、非常勤介護:310施設、常勤看護:310施設、非常勤看護:355施設)



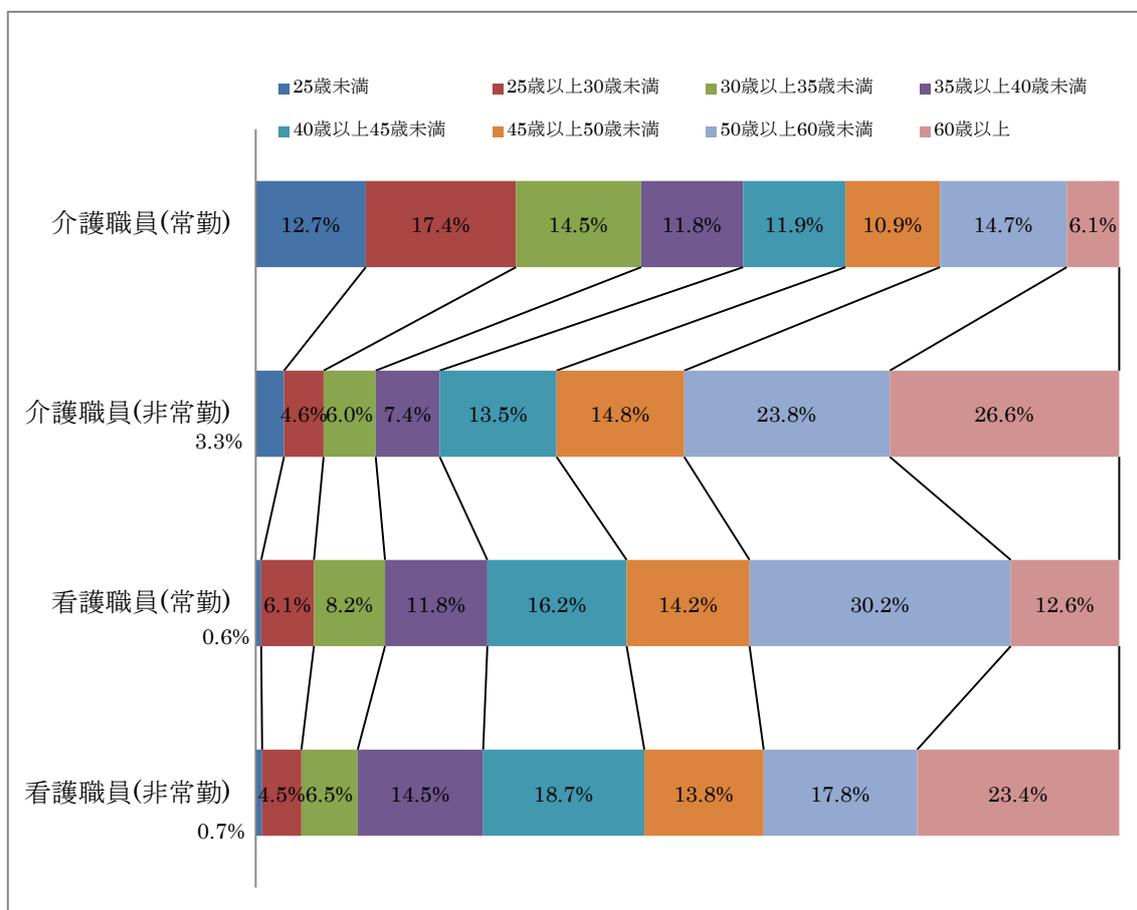
イ 年齢構成

介護・看護職員の年齢構成は以下のとおり。常勤の介護職員の年齢はおおむね均等に分布しているが、非常勤の介護職員および看護職員は 50 歳以上が多く、シニア層の人材が有老の運営に欠かせない状況がうかがえる。

図表VI-36 介護・看護職員の年数構成

		25 歳未満	25 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 35 歳未満	35 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 45 歳未満	45 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上	計	平均年齢
介護職員	常勤	576 人	787 人	655 人	535 人	536 人	495 人	664 人	275 人	4,523 人	39.7 歳
	非常勤	74 人	104 人	136 人	168 人	306 人	335 人	539 人	602 人	2,264 人	49.1 歳
看護職員	常勤	4 人	41 人	55 人	79 人	108 人	95 人	202 人	84 人	668 人	47.0 歳
	非常勤	4 人	25 人	36 人	80 人	103 人	76 人	98 人	129 人	551 人	50.6 歳

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:338 施設、非常勤介護:376 施設、常勤看護:337 施設、非常勤看護:375 施設)



(3) 給与

ア 介護・看護職員の給与

介護・看護職員の平均給与(平成27年1~12月)は以下のとおり。常勤介護職員の平均給与は約340万円、常勤看護職員の平均給与は約460万円であった。看護職員の給与は常勤で介護職員の約1.35倍、非常勤では約1.7倍であった。

図表VI-37 介護・看護職員の給与

	介護職員		看護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均	3,381,147円	1,089円	4,571,145円	1,833円
最低	2,160,000円	900円	2,168,465円	1,200円
最高	5,045,490円	2,200円	7,074,995円	3,000円

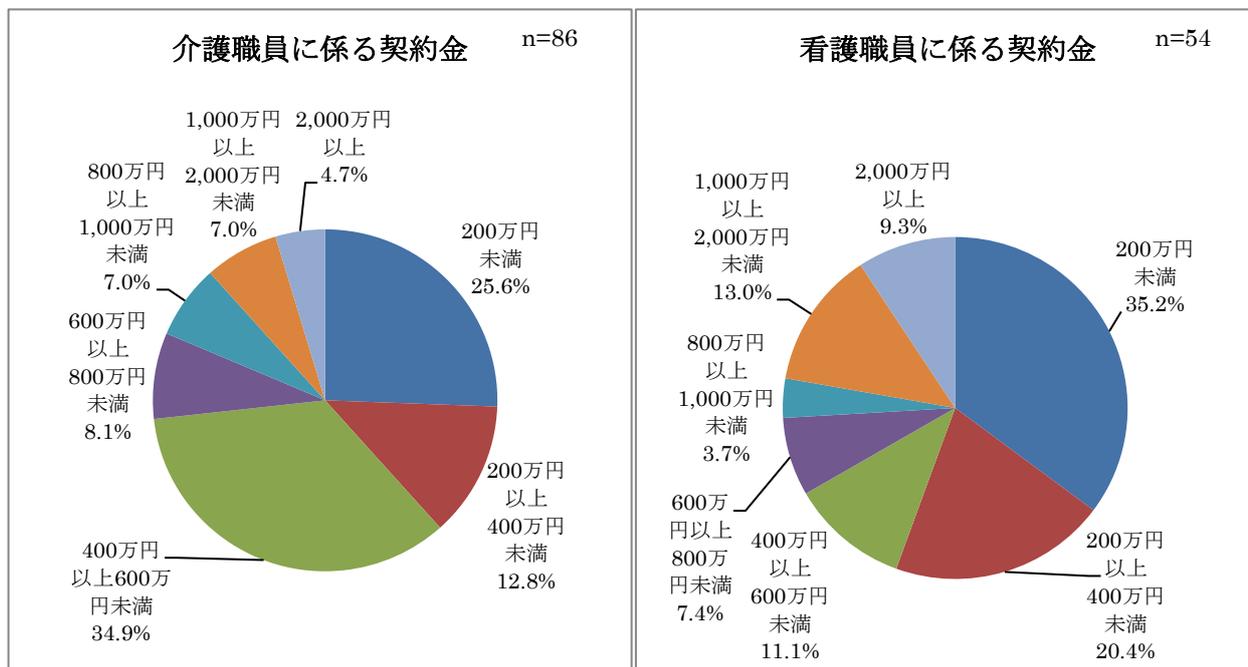
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:277施設、非常勤介護:282施設、常勤看護:196施設、非常勤看護:147施設)

※常勤は年額、非常勤は時間単価

イ 派遣職員の状況

平成27年に介護・看護職員の派遣契約について、派遣会社に支払った契約金は以下のとおり。

図表VI-38 派遣契約に係る契約金の状況



ウ 介護・看護職員の昇給

常勤の介護・看護職員の採用時および採用5年後の基本給は以下のとおり。最低額が低水準に思われるが、各種手当等が上積みされるものと思われるため、実際の手取りはこれより多いと推察される。基本給の伸び率は、平均で介護職員が10.3%、看護職員が9.2%であった。なお、常勤介護職員を配置していない施設が7施設、常勤看護職員を配置していない施設が15施設あった。

図表VI-39 常勤の介護・看護職員の採用時および5年後の基本給(月額)

	介護職員			看護職員		
	新規採用時	5年後	伸び率	新規採用時	5年後	伸び率
平均	177,316円	195,518円	10.3%	245,585円	268,207円	9.2%
最低	11,000円	120,000円	9.1%	130,000円	143,000円	10.0%
最高	274,800円	303,800円	10.6%	388,000円	400,000円	3.1%

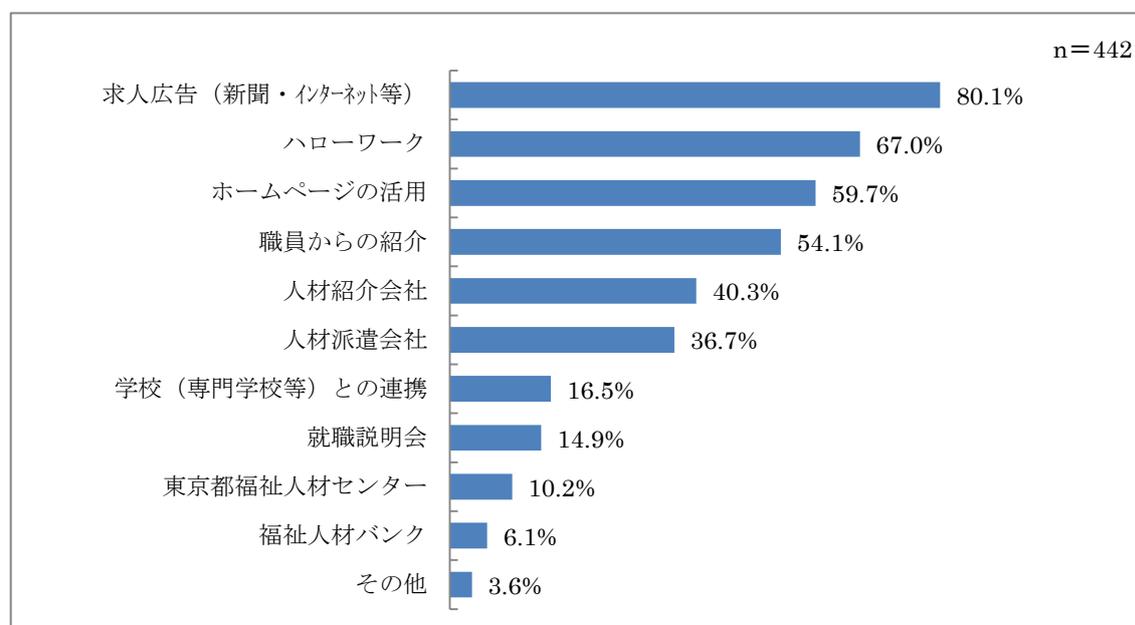
※有効回答となった施設数は次のとおり(介護職員:295施設、看護職員:258施設)

※介護職員の条件は、新規採用時は「①平成27年4月採用、②23歳、③介護職経験3年、④介護福祉士資格あり」、5年後は「①28歳、②新たな資格取得なし」とした。看護職員はとくに条件を定めなかった

(4) 職員募集

平成27年度に利用した職員募集方法は以下のとおり。「求人広告(新聞・インターネット等)」が80.1%と最も多く、「ハローワーク」(67.0%)、「ホームページの活用」(59.7%)が続いた。「その他」の具内容は「施設での説明会」などであった。

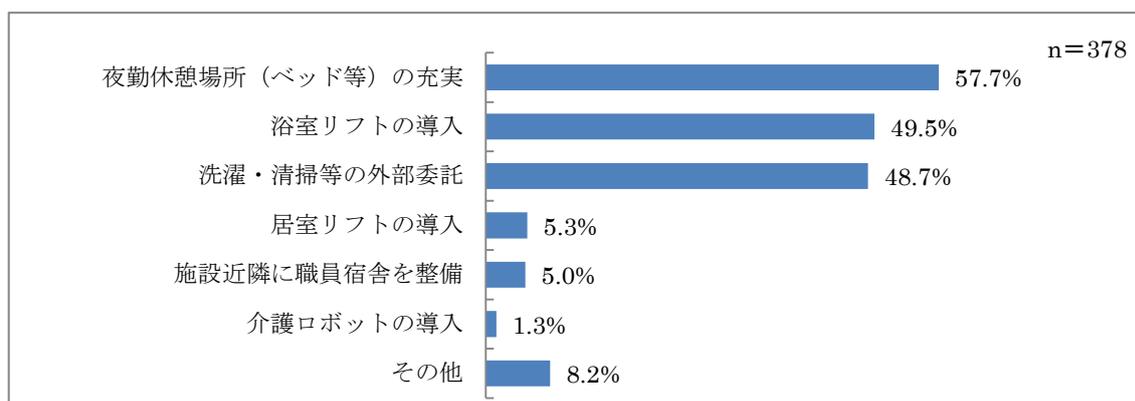
図表VI-40 平成27年度に利用した職員募集方法(複数回答)



(5) 介護職員の負担軽減に向けた取組み

介護職員の負担軽減に向けた取組みは以下のとおり。「夜勤休憩場所(ベッド等)の充実」が 57.7%ともっとも多く、「浴室リフトの導入」や「洗濯・清掃等の外部委託」も約 5 割の施設で実施していた。「その他」の内容は「生活支援職員の配置、家事サポートスタッフの雇用、マッサージ機の導入、弁当の充実、昇降機の設置、見守りセンサーの設置」などであった。

図表VI-41 介護職員の負担軽減に向けた取組み(複数回答)



(6) 採用

平成 27 年度の職員の採用状況は以下のとおり。常勤の介護職員のうち約 2 割は介護福祉士の資格を有している者であった。

図表II-42 介護・看護職員の採用状況

	職員(派遣職員含まず)		派遣職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
介護職員※	3.0 人	1.7 人	0.4 人	0.5 人
うち介護福祉士有資格者	0.7 人	0.3 人	0.1 人	0.1 人
看護職員※	0.6 人	0.4 人	0.1 人	0.3 人

※有効回答となった 442 施設のデータによる

(7) 退職者

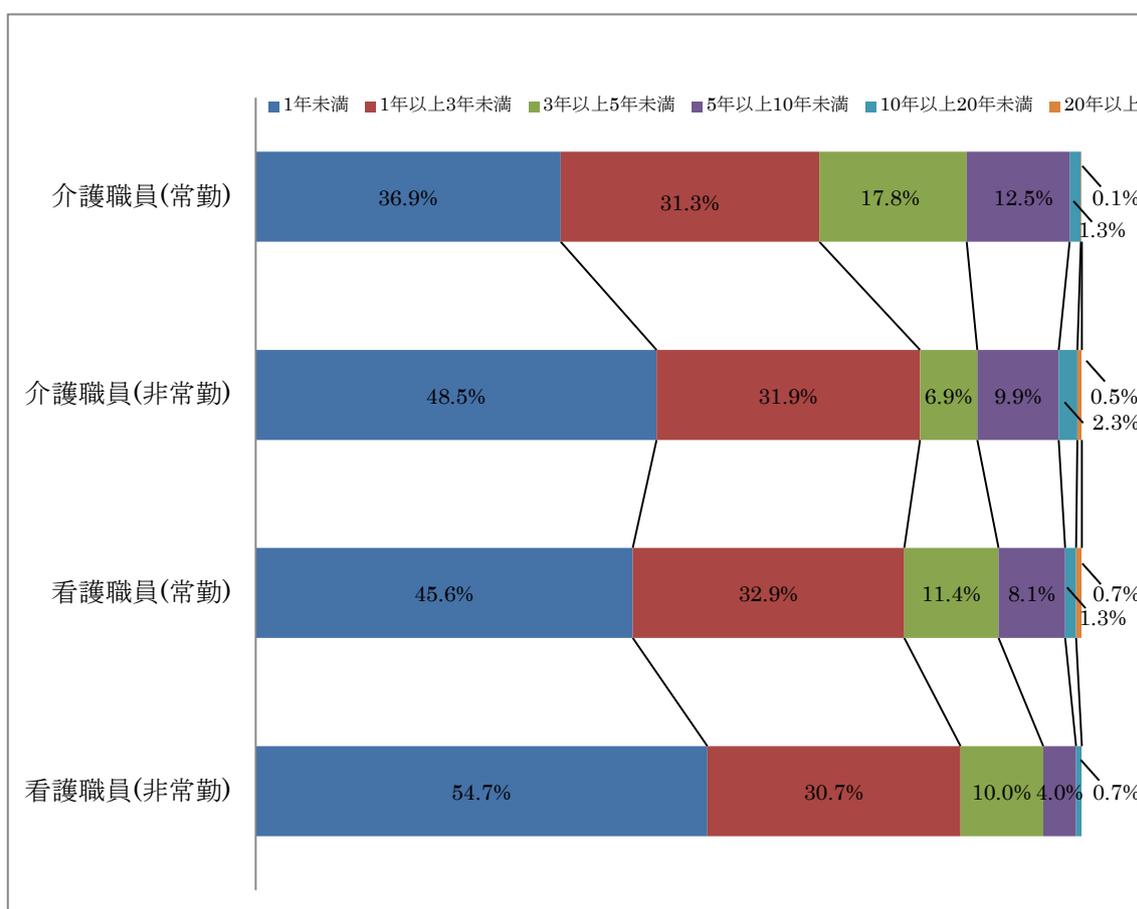
ア 勤続年数

平成 27 年度の退職者(定年退職除く)の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は 1.7 年から 2.7 年で、いずれの職種、勤務形態においても 1 年未満で退職した職員がもっとも多かった。

図表VI-43 平成 27 年度に退職した介護・看護職員の勤続年数

		1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上	定年退職	計	平均 勤続年数
介護 職員	常 勤	331 人	281 人	160 人	112 人	12 人	1 人	8 人	905 人	2.7 年
	非常勤	280 人	184 人	40 人	57 人	13 人	3 人	4 人	581 人	2.3 年
看護 職員	常 勤	68 人	49 人	17 人	12 人	2 人	1 人	0 人	149 人	1.7 年
	非常勤	82 人	46 人	15 人	6 人	1 人	0 人	0 人	150 人	1.7 年

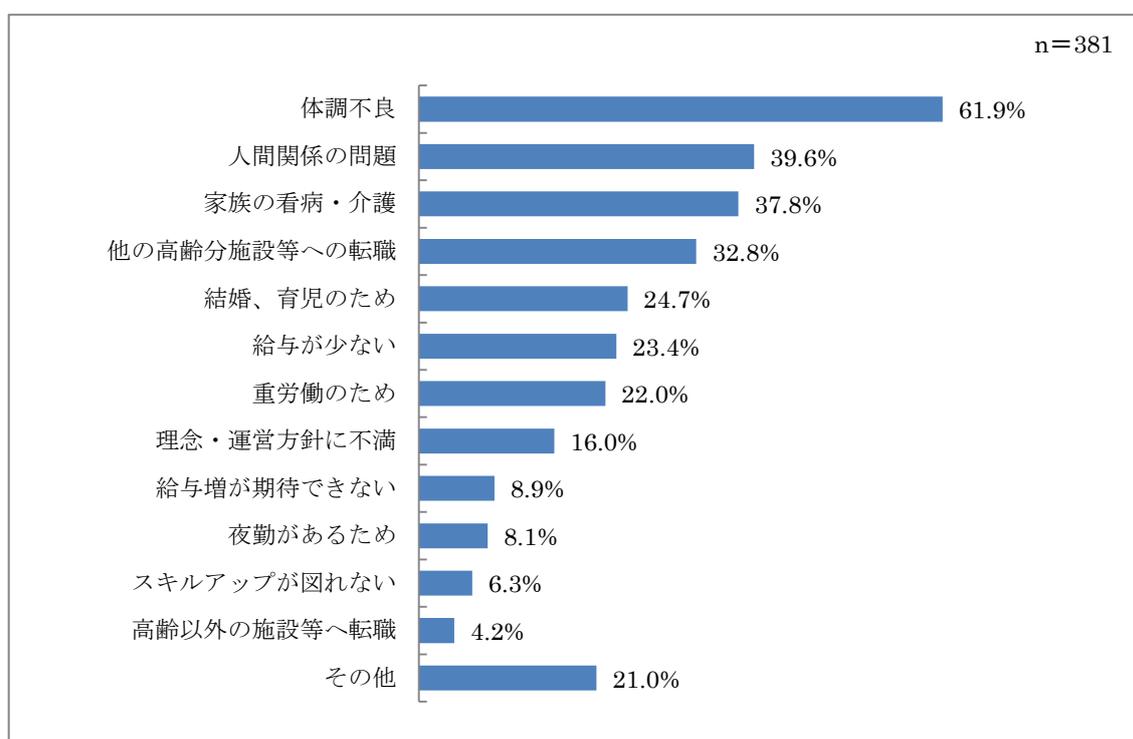
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:229 施設、非常勤介護:183 施設、常勤看護:91 施設、非常勤看護:87 施設)



イ 退職理由

平成 27 年度の定年退職以外の退職理由は以下のとおり。「体調不良」が 61.9%ともっとも多く、次点は「人間関係の問題」(39.6%)であった。心身の負担が退職の大きな理由となっていることがわかる。「その他」の内容は「適性の欠如、他業種への転職、進学、遠隔地への転居、家業の継承」などであった。

図表VI-44 平成 27 年度の退職者における退職理由(複数回答)



6 人材育成

(1) 資格取得に対する支援

資格取得に対する支援は以下のとおり。「シフト上の便宜」が 82.0%ともっとも多かった。「その他」の内容は「報奨金の支払い、研修参加を促進、資格取得のための情報提供、勉強会の開催」などであった。

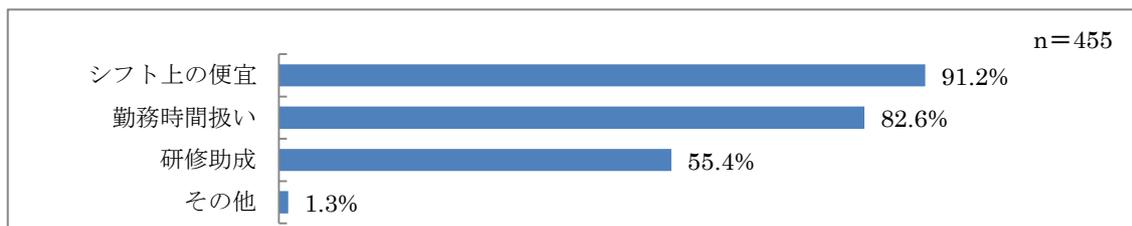
図表VI-45 資格取得に対する支援(複数回答)



(2) 研修参加に対する支援

職員の研修参加に対する支援は以下のとおり。「シフト上の便宜」が 91.2%ともっとも多かった。また、研修への参加時間を勤務時間として扱う施設も 82.6%あり、研修参加に際し勤務上の配慮を行っている施設が多いことがわかる。「その他」の内容は「交通費の支給」などであった。

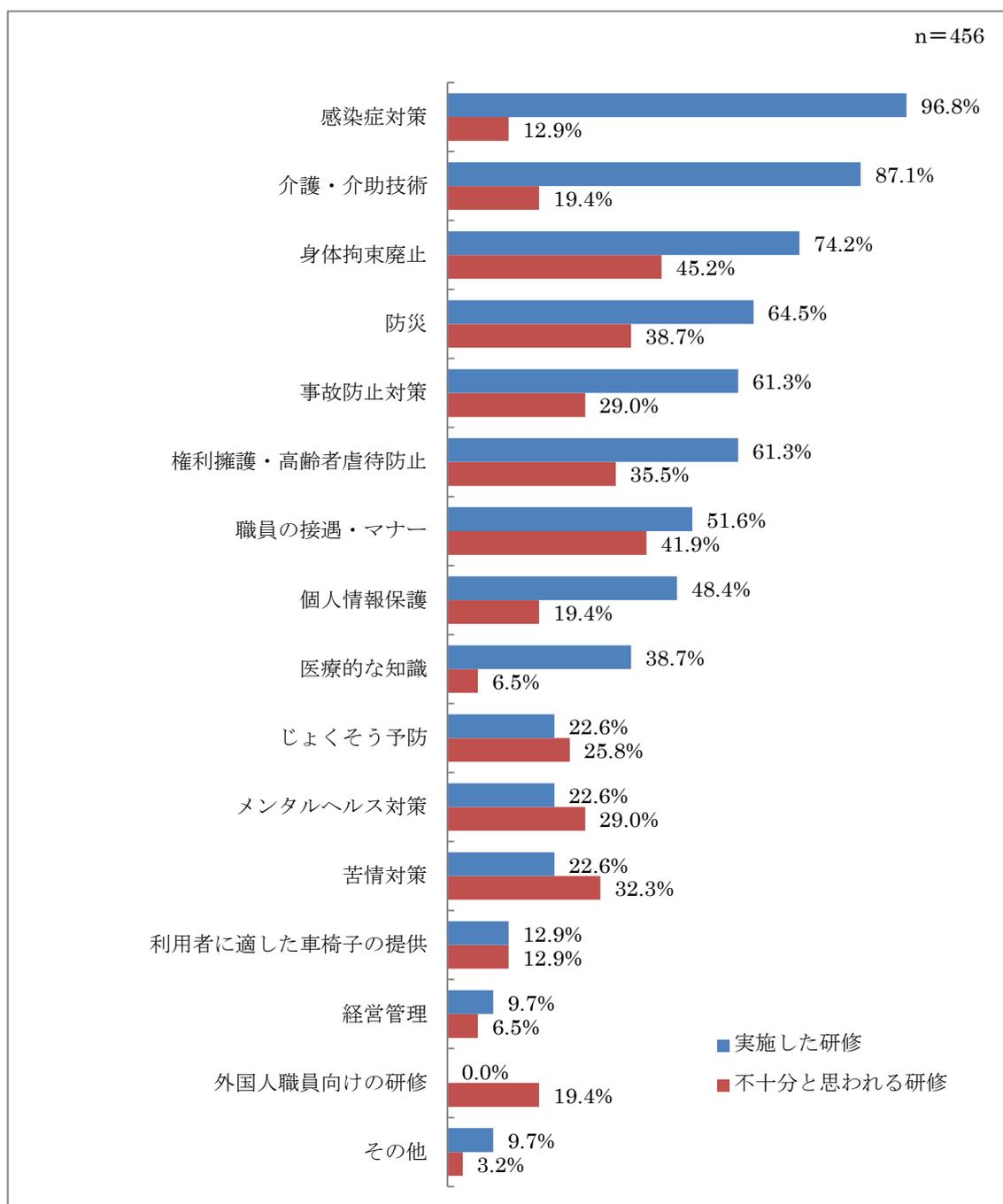
図表VI-46 研修参加に対する支援(複数回答)



(3) 施設内研修

平成 27 年度に施設内で実施した研修および不十分と思われる研修は以下のとおり。「感染症対策」の研修を実施した施設は 96.8%と、ほとんどの施設で実施していた。また、不十分と思われる研修でもっとも多かったのが「身体拘束廃止」(45.2%)であった。実施した研修における「その他」の内容は「プライバシー保護、コンプライアンス」などであった。

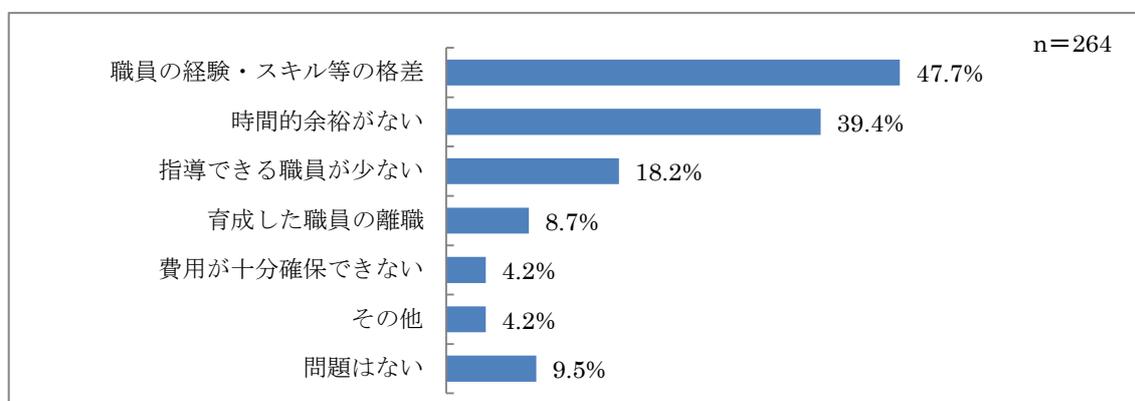
図表VI-47 施設で実施した研修および不十分と思われる研修(複数回答)



(4) 人材育成にあたっての問題点

人材育成にあたっての問題点は以下のとおり。「職員の経験・スキル等の格差」が47.7%ともっとも多く、次点は「時間的余裕がない」(39.4%)であった。

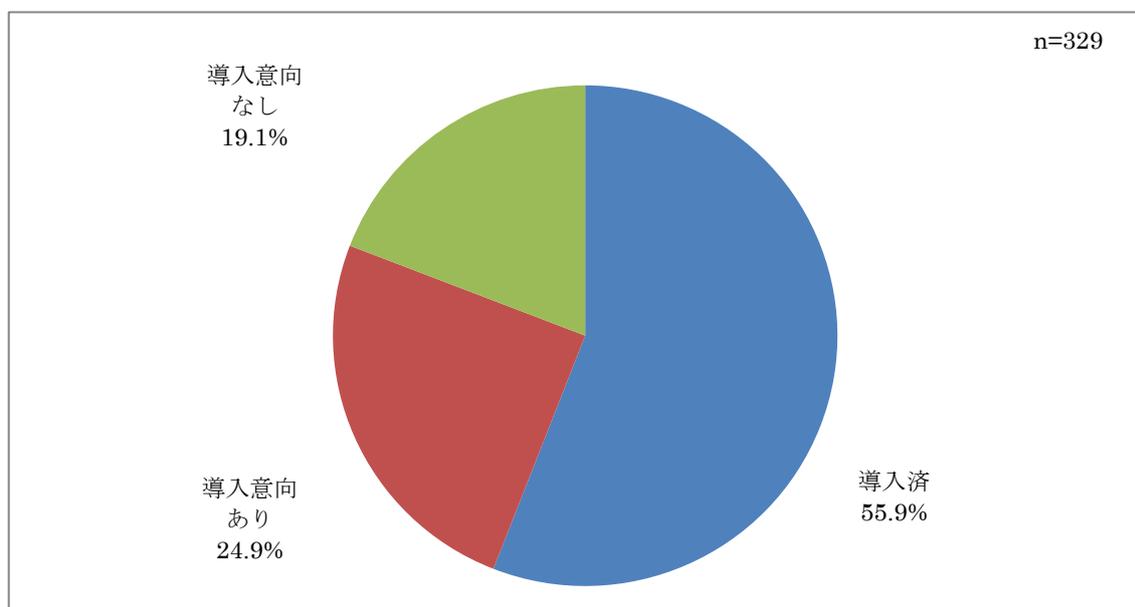
図表VI-48 人材育成にあたっての問題点(複数回答)



(5) キャリアパス等導入状況

キャリアパスの導入状況および介護プロフェッショナルキャリア段位制度の活用状況は以下のとおり。55.9%の施設においてキャリアパスを導入していたが、介護プロフェッショナルキャリア段位制度を活用している施設はそのうちの8.7%にとどまった。

図表VI-49 キャリアパスの導入状況



図表VI-51 介護プロフェッショナルキャリア段位制度活用状況

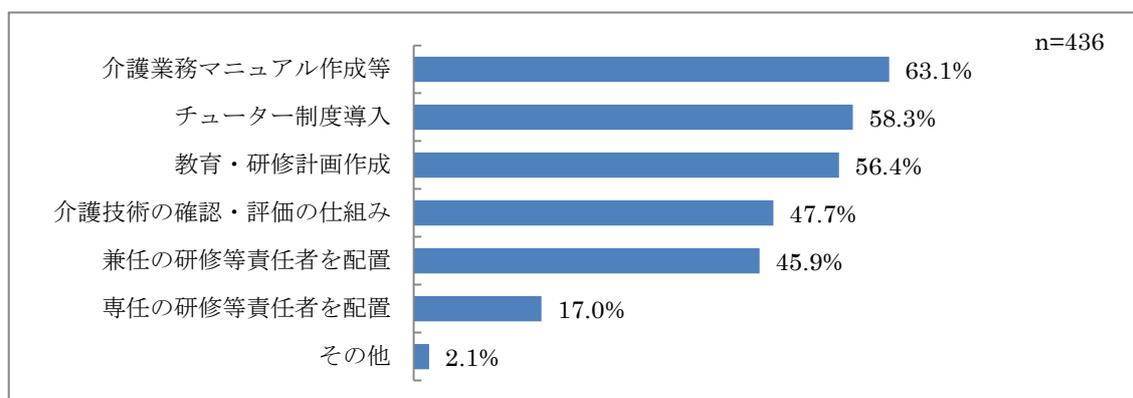
活用施設数		最多	最小(0除く)	平均
16(8.7%)	レベル認定者数	1	0	1
	アセッサー数	3	1	2.0

※キャリアパスを「導入済」と回答した184施設のデータによる

(6) 職員育成のための取組み

平成 27 年度に実施した職員育成のための取組みは以下のとおり。「介護業務マニュアル作成等」が 63.1%と最も多く、「チューター制度導入」や「教育・研修計画作成」も約 6 割の施設で実施していた。「その他」の内容は「本社の研修への派遣」などであった。

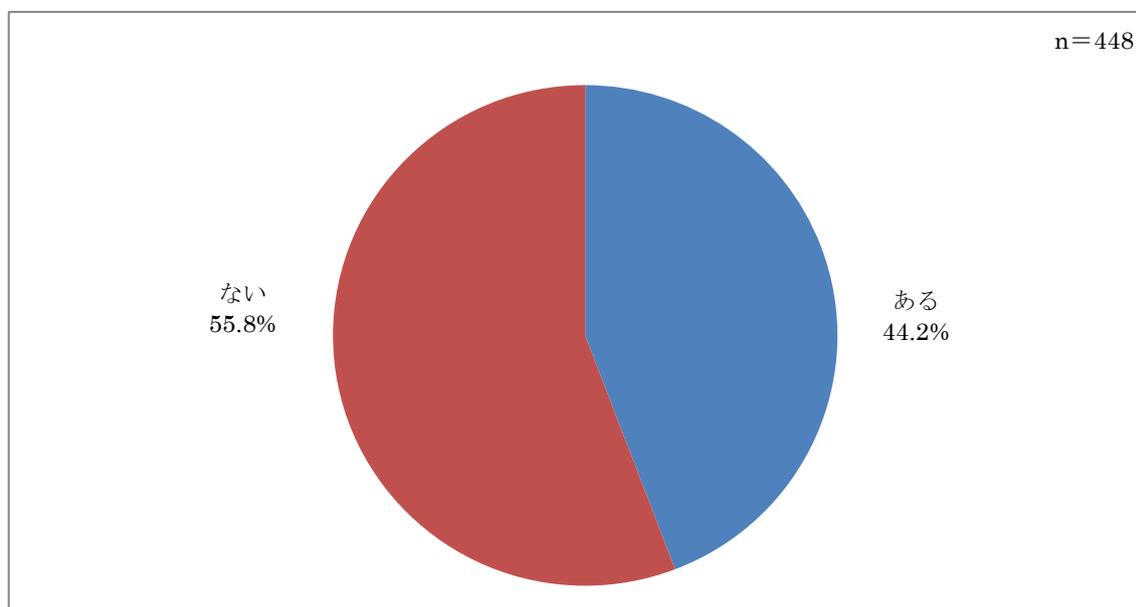
図表VI-50 平成 27 年度に実施した職員育成(複数回答)



(7) 他法人等との人事交流

他法人、他施設、他機関、他団体との人事交流の状況は以下のとおり。44.2%の施設において人事交流がされていた。

図表VI-52 他法人等の人事交流

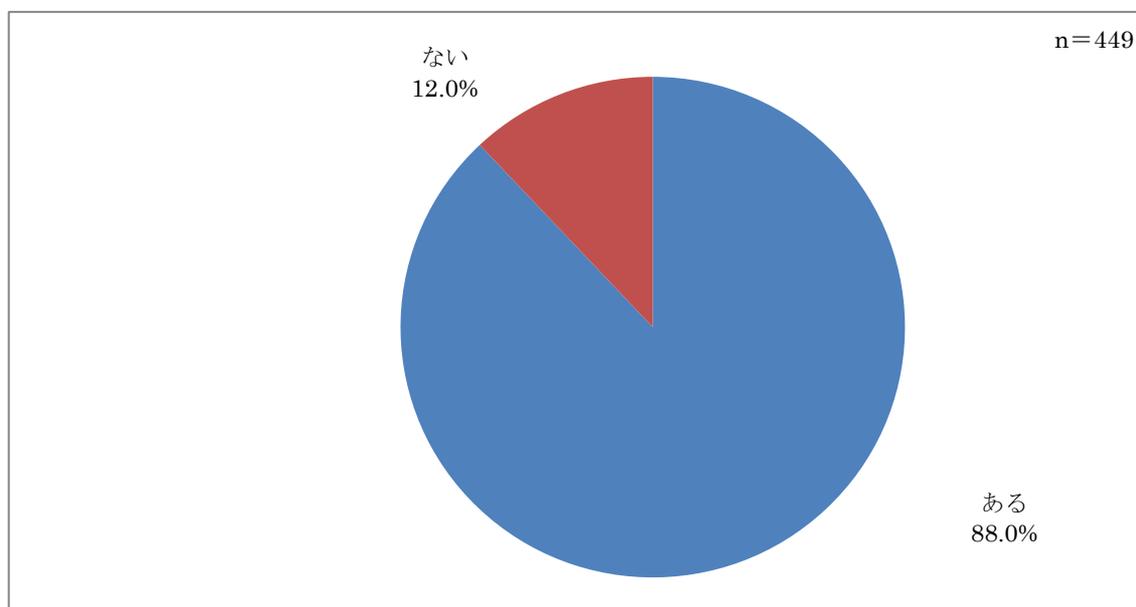


7 地域との連携

(1) 区市町村との連携

区市町村との連携の状況は以下のとおり。88.0%とほとんどの施設において連携をしていた。

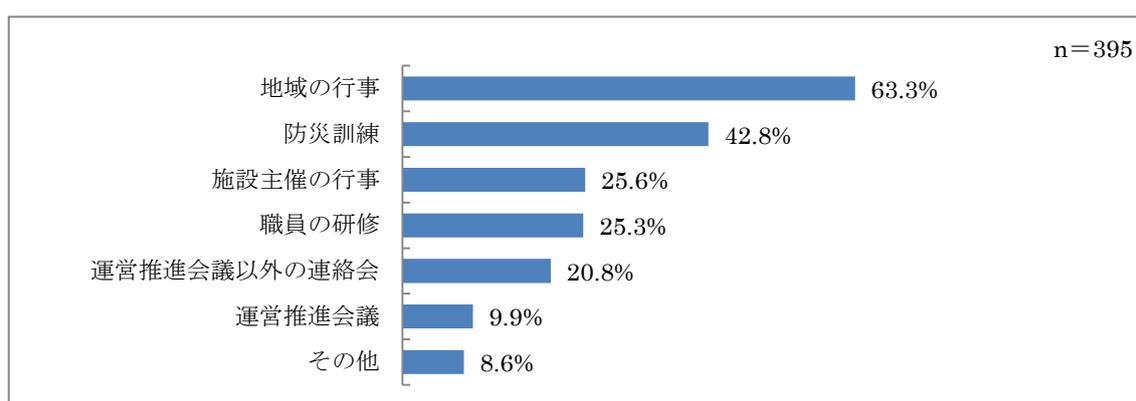
図表VI-53 区市町村との連携



(2) 連携の内容

区市町村との連携内容は以下のとおり。「地域の行事」は63.3%が実施していた。「その他」の内容は「ボランティアの受入れ、認知症カフェの開設、高齢者の二次避難所として施設を登録、町内会への参加、地域の清掃活動への参加」などであった。

図表VI-54 区市町村との連携内容(複数回答)



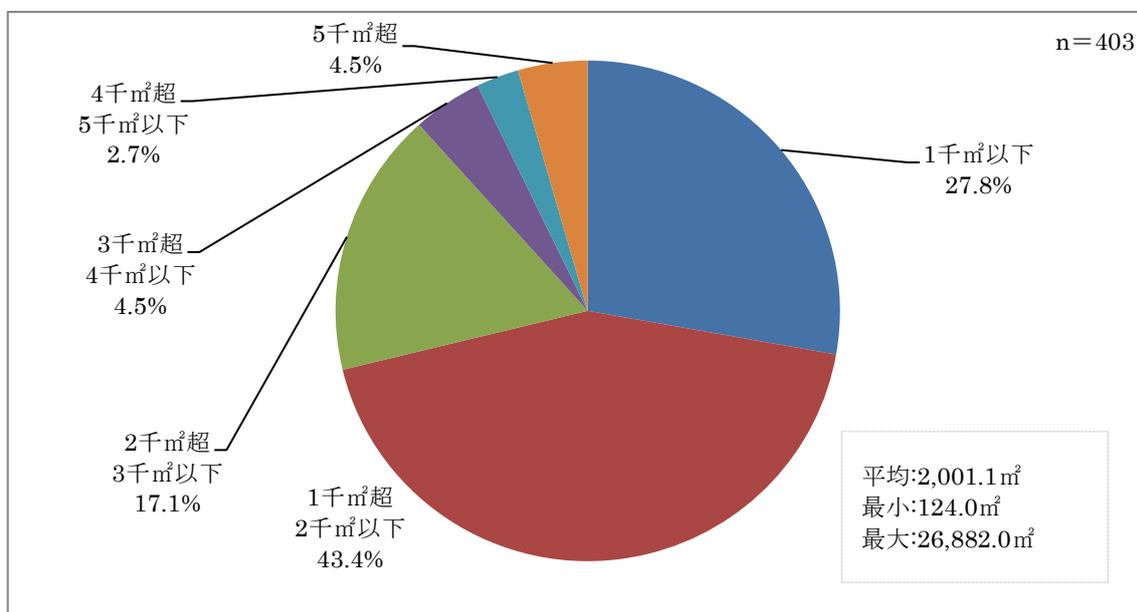
8 土地・建物

土地・建物の面積ならびに所有形態、併設施設の状況は以下のとおり。

(1) 面積

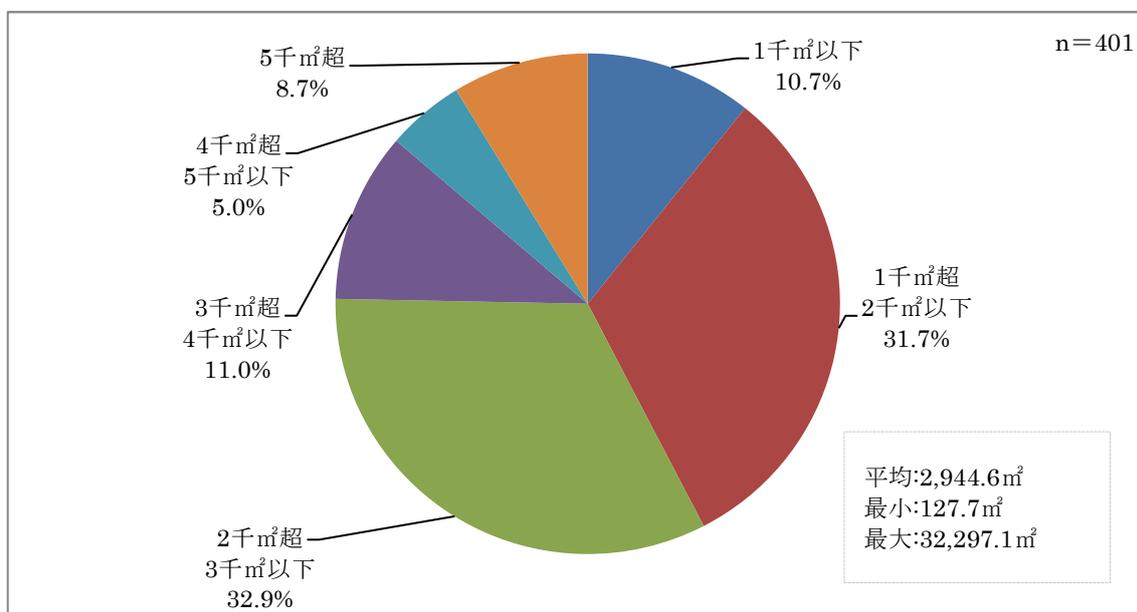
ア 敷地面積

図表VI-55 敷地面積



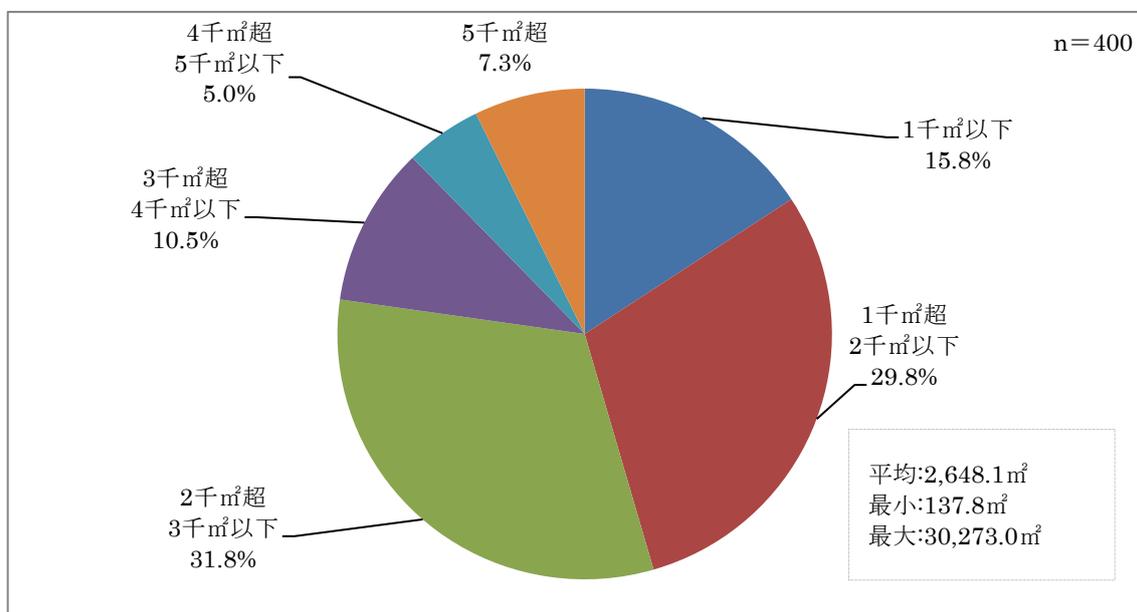
イ 建物延床面積

図表VI-56 建物延床面積



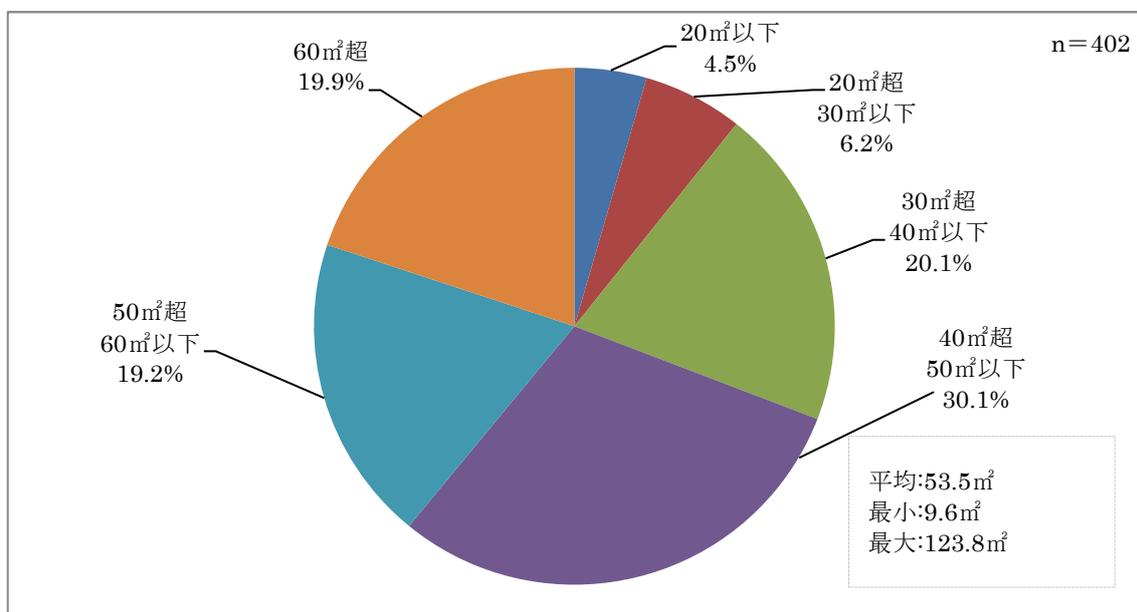
ウ 有老部分延床面積

図表VI-57 有老部分延床面積



エ 定員1人当たり延床面積

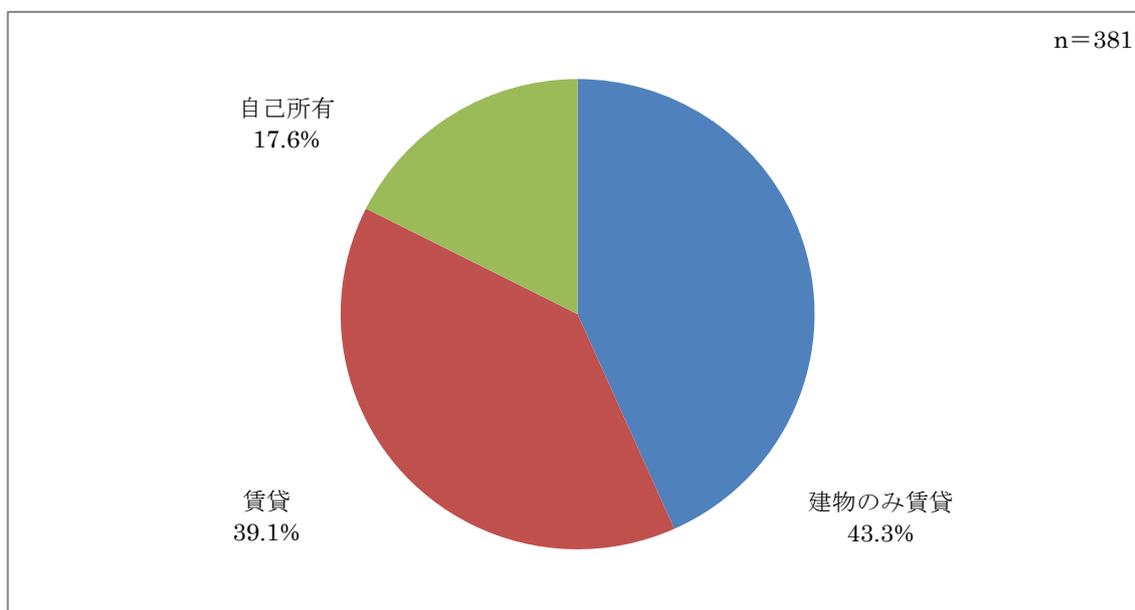
図表VI-58 定員1人当たり延床面積



(2) 所有者

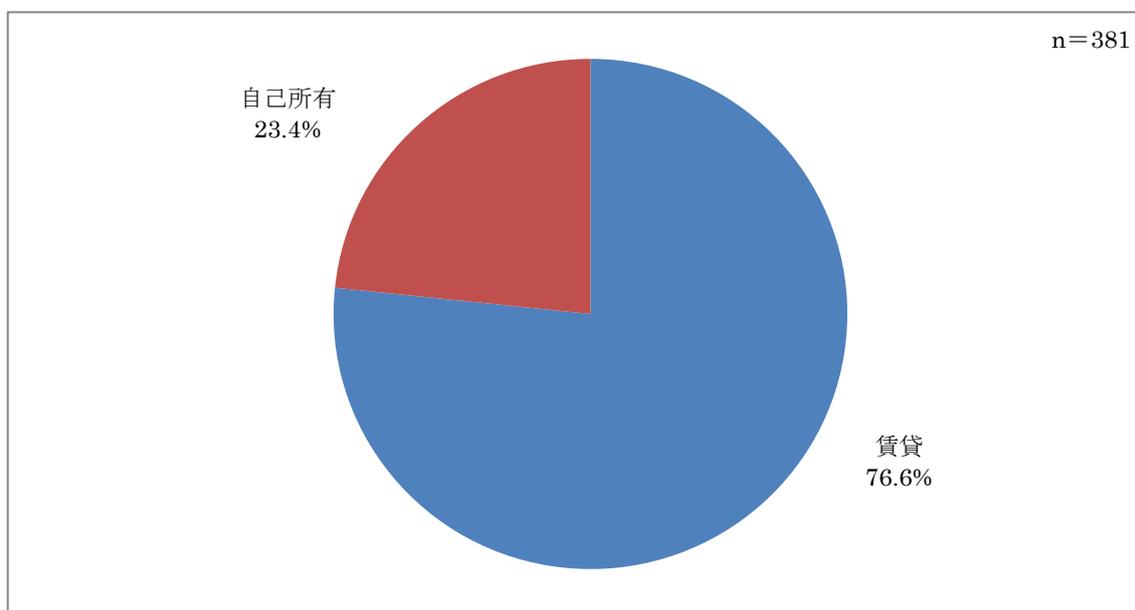
ア 土地

図表VI-59 土地の所有状況



イ 建物

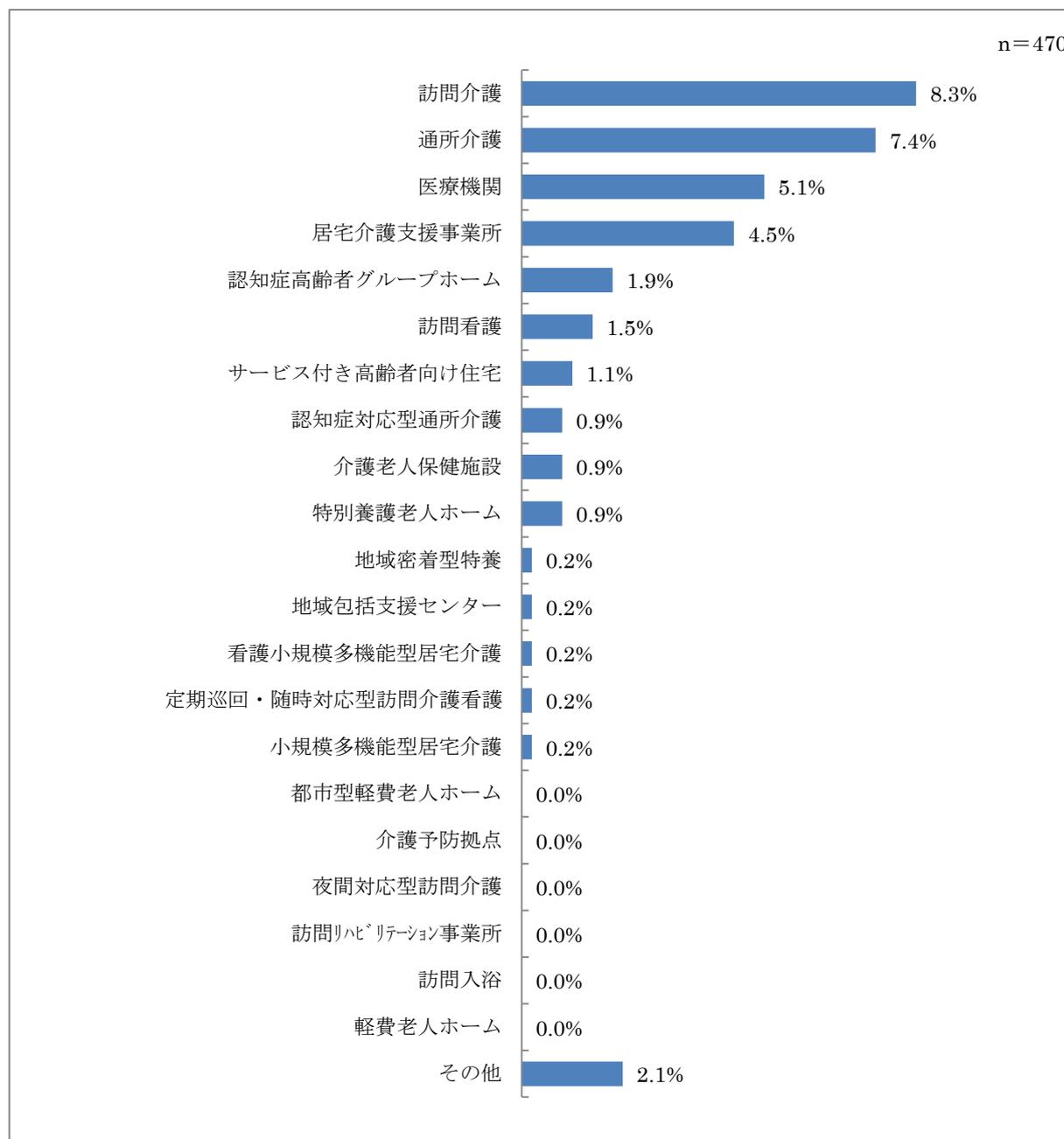
図表VI-60 建物の所有状況



(3) 併設施設・事業

併設施設・事業は以下のとおり。

図表VI-61 併設施設・事業(複数回答)



9 平成 27 年度介護報酬改定の影響

平成 27 年度介護報酬改定(以下「平成 27 年度改定」という。)後の収支の変化および改定による影響は以下のとおり。サービス活動増減差額が減少したと回答した施設のうち、66.3%が平成 27 年度改定の影響が「大きい」、もしくは「若干」あったと回答した。

(1) 収支への影響

ア サービス活動収益

図表VI-62 平成 27 年度改定後のサービス活動収益の変化および改定の影響

影響度 \ 変化	増加		横ばい		減少		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
大きい	7	(1.9%)	8	(2.2%)	192	(53.0%)	207	(57.2%)
若干	24	(6.6%)	40	(11.0%)	58	(16.0%)	122	(33.7%)
軽微	5	(1.4%)	12	(3.3%)	9	(2.5%)	26	(7.2%)
なし	5	(1.4%)	2	(0.6%)	0	(0.0%)	7	(1.9%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	41	(11.3%)	62	(17.1%)	259	(71.5%)	362	(100%)

イ サービス活動費用

図表VI-63 平成 27 年度改定後のサービス活動費用の変化および改定の影響

影響度 \ 変化	増加		横ばい		減少		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
大きい	125	(34.5%)	11	(3.0%)	18	(5.0%)	154	(42.5%)
若干	45	(12.4%)	80	(22.1%)	17	(4.7%)	142	(39.2%)
軽微	16	(4.4%)	36	(9.9%)	9	(2.5%)	61	(16.9%)
なし	1	(0.3%)	3	(0.8%)	1	(0.3%)	5	(1.4%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	187	(51.7%)	130	(35.9%)	45	(12.4%)	362	(100%)

ウ サービス活動増減差額

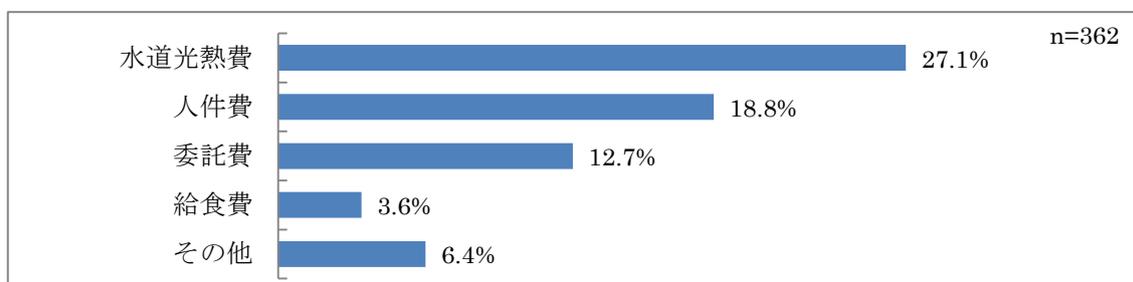
図表VI-64 平成 27 年度改定後のサービス活動増減差額の変化および改定の影響

影響度 \ 変化	増加		横ばい		減少		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
大きい	10	(2.8%)	4	(1.1%)	186	(51.4%)	200	(55.2%)
若干	27	(7.5%)	35	(9.7%)	54	(14.9%)	116	(32.0%)
軽微	9	(2.5%)	14	(3.9%)	17	(4.7%)	40	(11.0%)
なし	5	(1.4%)	1	(0.3%)	0	(0.0%)	6	(1.7%)
無回答	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	51	(14.1%)	54	(14.9%)	257	(71.0%)	362	(100%)

(2) 削減した費用

平成 27 年度改定の影響に伴い削減した費用は以下のとおり。「水道光熱費」が 27.1%と最も多かった。「その他」の内容は「広告宣伝費、消耗品費」などであった。

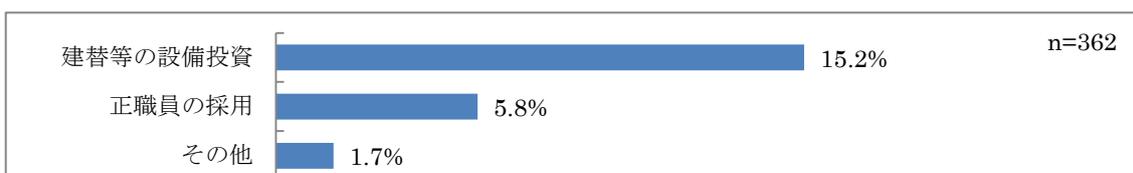
図表VI-65 平成 27 年度改定に伴い削減した費用(複数回答)



(3) 見送った計画

平成 27 年度改定に伴い見送った計画は以下のとおり。「建替等の設備投資」が 15.2%と最も多かった。「その他」の内容は「システム投資」などであった。

図表VI-66 平成 27 年度改定に伴い見送った計画(複数回答)



10 積立金

平成 28 年 3 月 31 日時点の積立目的別の預金は以下のとおり。

図表VI-67 積立金の状況(単位:千円)

		施設数	平均	最小	最大
積立金総額		25	22,822	500	200,000
目的別 (複数回答)	施設建替のため	1	200,000	-	-
	施設修繕のため	6	12,517	7,500	23,320
	備品購入のため	1	13,250	-	-
	人件費のため(退職積立預金を含む)	16	15,106	2,000	54,674
	その他の目的のための積立預金	3	13,500	500	30,000

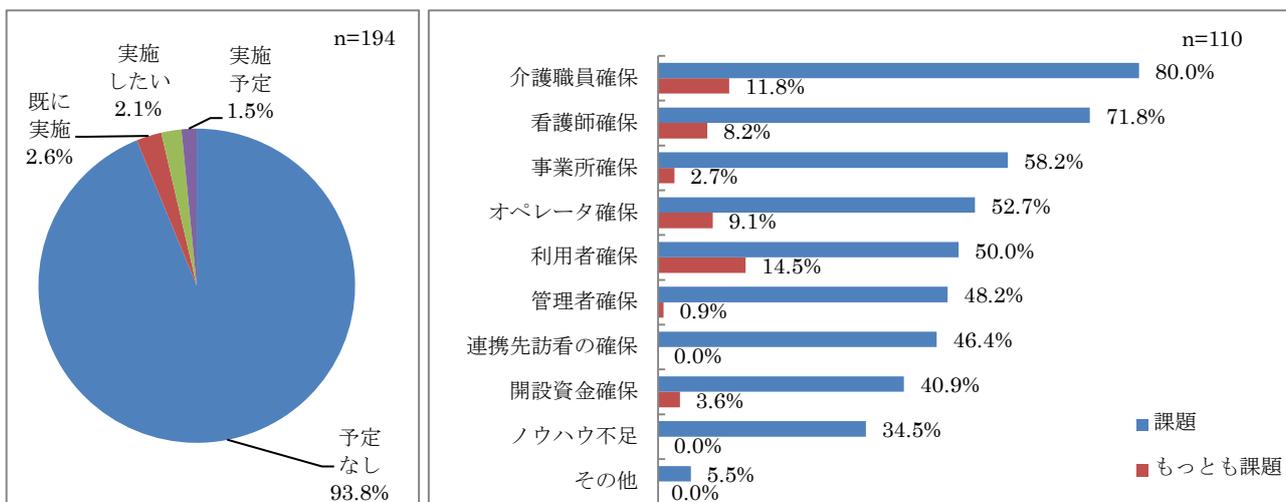
11 地域密着型サービスへの参入意向

地域密着型サービスへの参入状況および参入にあたっての課題は以下のとおり。いずれの事業においても参入の予定なしが9割を超えた。

参入にあたっての課題としては、多くの施設で「介護職員確保」「看護師確保」が上位2位を占めており、人材不足の深刻さがうかがえる。

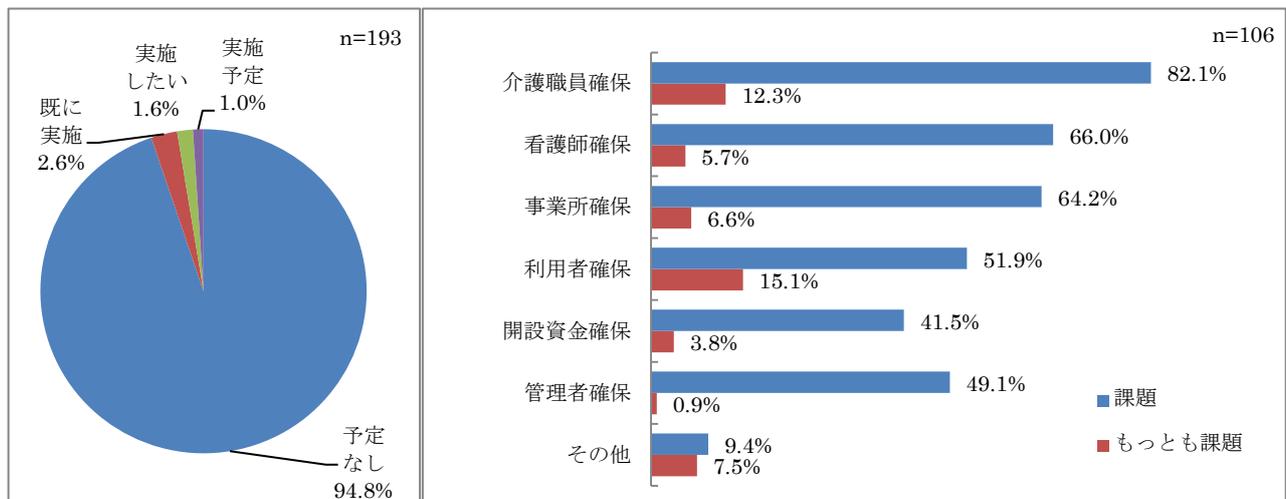
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

図表VI-68 定期巡回・随時対応型訪問介護看護への参入予定および参入にあたっての課題(複数回答)



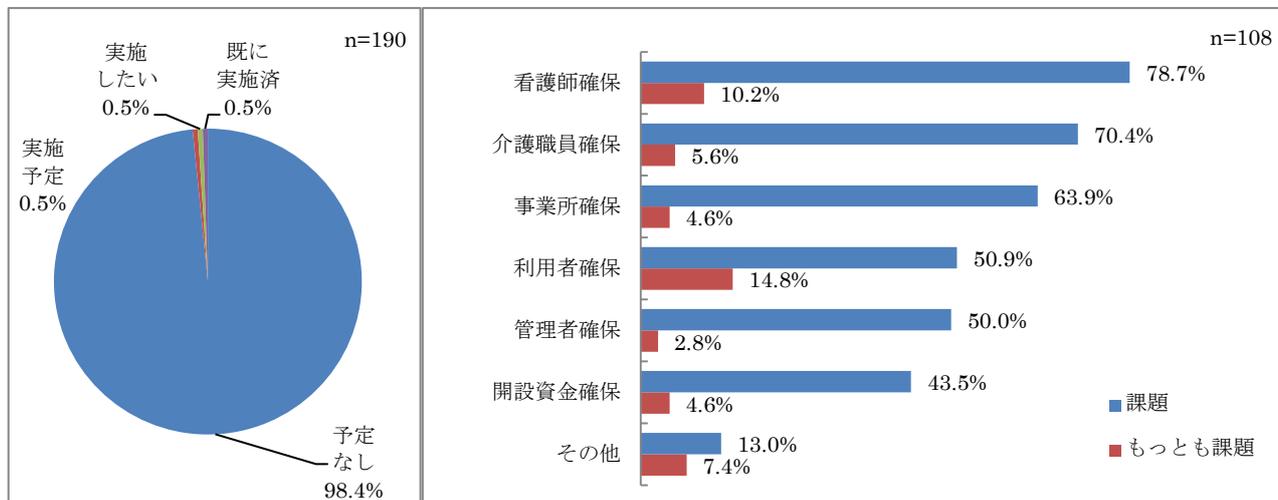
(2) 小規模多機能型居宅介護

図表VI-69 小規模多機能型居宅介護への参入予定および参入にあたっての課題(複数回答)



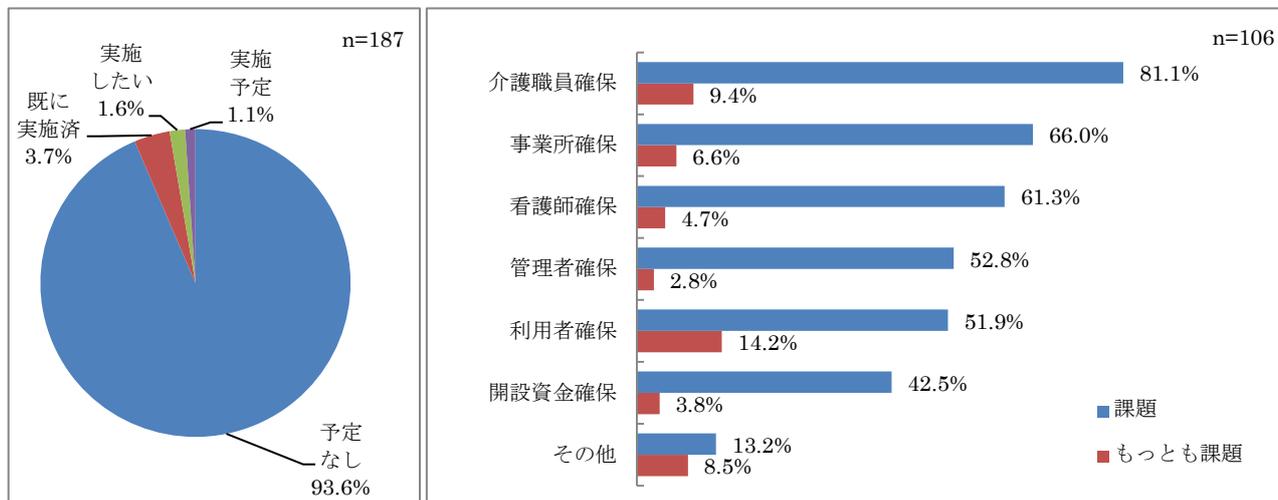
(3) 看護小規模多機能型居宅介護

図表VI-70 看護小規模多機能型居宅介護への参入予定および
参入にあたっての課題(複数回答)



(4) 認知症対応型共同生活介護

図表VI-71 認知症対応型共同生活介護への参入予定および
参入にあたっての課題(複数回答)



12 意見

(1) 介護報酬や補助金制度について

- ・ 手続きの簡素化をお願いしたい
- ・ 処遇改善加算を介護職員以外にも適用して欲しい
- ・ 補助金の適用範囲を拡大して欲しい
- ・ 介護度の改善に対しても評価をして欲しい
- ・ 介護職員の負担軽減につながるような補助金制度が望ましい
- ・ 介護処遇改善加算がどこまで継続されるのか示して欲しい
- ・ 介護報酬改定の内容について、変更点等をより分かりやすく提示して欲しい

(2) 施設運営上の課題

- ・ 人員の確保
- ・ 職員および指導者の育成
- ・ 入居者の高齢化、それに伴う介護度の重度化
- ・ 待機者の減少
- ・ 設備の更新に係る費用のねん出
- ・ 常勤職員と非常勤職員のバランス
- ・ 競合施設の増加

(3) 地域包括ケアに向けた取組みまたは予定

- ・ 認知症サポーター養成講座の開催
- ・ 地域交流スペースとして施設を開放
- ・ 見守りカフェ、子ども食堂の実施
- ・ ボランティアの受入れ
- ・ リハビリ機器の提供
- ・ 関係機関との連絡会の立ち上げ
- ・ 地域包括支援センターとの連携強化
- ・ 町内のイベントへの積極的な参加

(4) 都の施策について

- ・ 職員の質向上に関する施策を増やして欲しい
- ・ 人材不足解消につながる施策を期待したい
- ・ 介護、福祉の仕事の地位向上につながる施策が必要
- ・ 手続きのペーパーレスを進めて欲しい
- ・ 調査を減らして欲しい

VII. 認知症高齢者グループホーム

Ⅶ 認知症高齢者グループホーム

1 法人・施設の概要

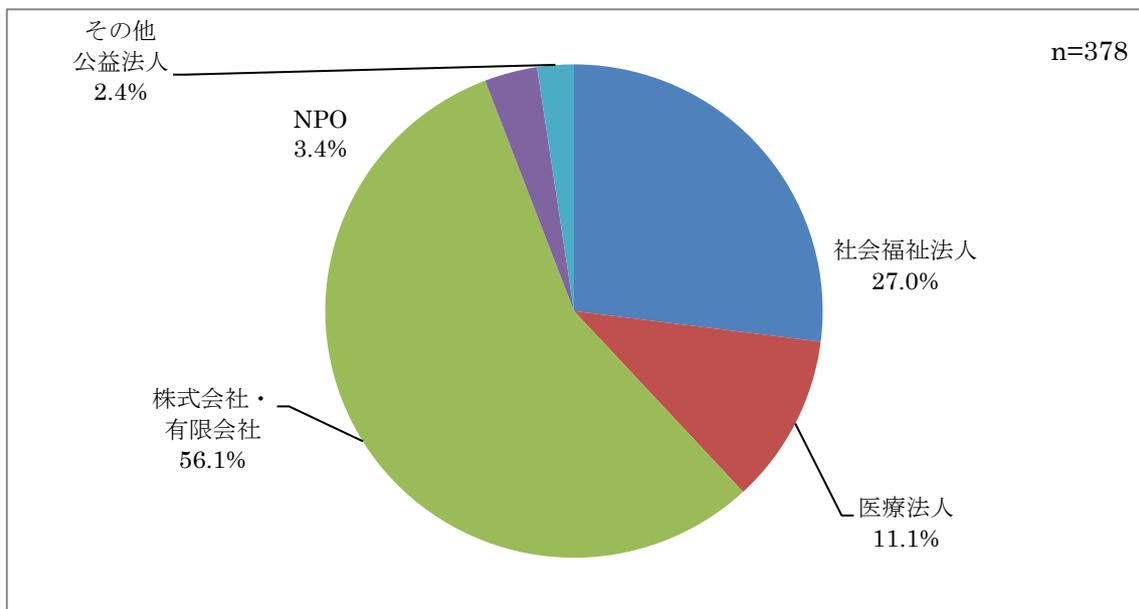
(1) 回収率

今次調査では、都内の全グループホーム 584 施設にアンケート調査用紙を送付し、うち 378 施設から回答を得た。回収率は 64.7%であった。

(2) 運営主体

回答施設の運営主体は以下のとおり。株式会社・有限会社が 56.1%を占め、次いで社会福祉法人(27.0%)、医療法人(11.1%)と続いた。

図表Ⅶ-1 運営主体



※有効回答となった 378 施設のデータによる。その他公益法人には社団法人、財団法人、生活協同組合、宗教法人が含まれる

(3) 区部および市町村部の施設数等

区部および市町村部の施設数等は以下のとおり。入居利用率については、区部と市町村部ではほぼ差はなく、いずれも約 94%であった。

図表Ⅶ-2 区部と市町村部の施設数等

	区 部	市町村部
施設数(ユニット数)	254 施設(512 ユニット)	124 施設(209 ユニット)
定員数(ユニット当たり定員数)	4,572 人(8.9 人)	1,865 人(8.9 人)
入居利用率※	93.8%	93.9%
高齢者人口(H28.1.1)	1,971,410 人	1,007,485 人

※入居利用率は有効回答となった区部 89 施設、市町村部 124 施設のデータによる(開設 1 年未満の施設を除く)

(4) 運営期間別入居利用率

運営期間別の入居利用率は以下のとおり。「1年未満」は開設間もないことも影響してか、47.0%と他の区分と比較して低調であった。なお、平均運営期間は8年2カ月であった。

図表VII-3 運営期間別の入居利用率

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	計
施設数	23	128	110	103	14	378
入居利用率※	47.0%	94.6%	94.5%	92.0%	98.1%	92.8%

※入居利用率は有効回答となった147施設のデータによる

(5) 利用料金

利用料金の状況は以下のとおり。月額平均は約14万6千円であるが、最小と最大では約12万9千円の開きがあった。

図表VII-4 利用料金

	施設数	平均	最小	最大
保証金	51	210,494円	30,000円	600,000円
敷金	158	160,320円	16,000円	500,000円
①家賃(月額)	224	73,578円	42,200円	155,000円
②食材料費(月額)	224	39,077円	17,283円	62,739円
③光熱水費(月額)	212	19,147円	10,000円	47,744円
④その他経費(管理費など)	205	14,938円	2,000円	34,560円
①+②+③+④	191	146,477円	102,502円	231,342円

(6) 業務委託状況

業務委託の状況は以下のとおり。給食業務は「給食(全面)」(7.4%)と「給食(労務)」(5.8%)を合わせると13.2%ともっとも多かった、その他の内容は「警備、設備管理、リネン」などであった。なお、業務委託していないと回答した施設は64.5%あった。

図表VII-5 業務委託の状況(複数回答)

	実施施設数		実施施設数
給食業務(労務)	22(5.8%)	送迎	3(0.8%)
給食業務(全面)	28(7.4%)	労務業務	29(7.7%)
清掃	36(9.5%)	会計	38(10.1%)
洗濯	11(2.9%)	その他	14(3.7%)
宿直	5(1.3%)		

※有効回答となった378施設のデータによる

2 入居者の状況

本節における入居者の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

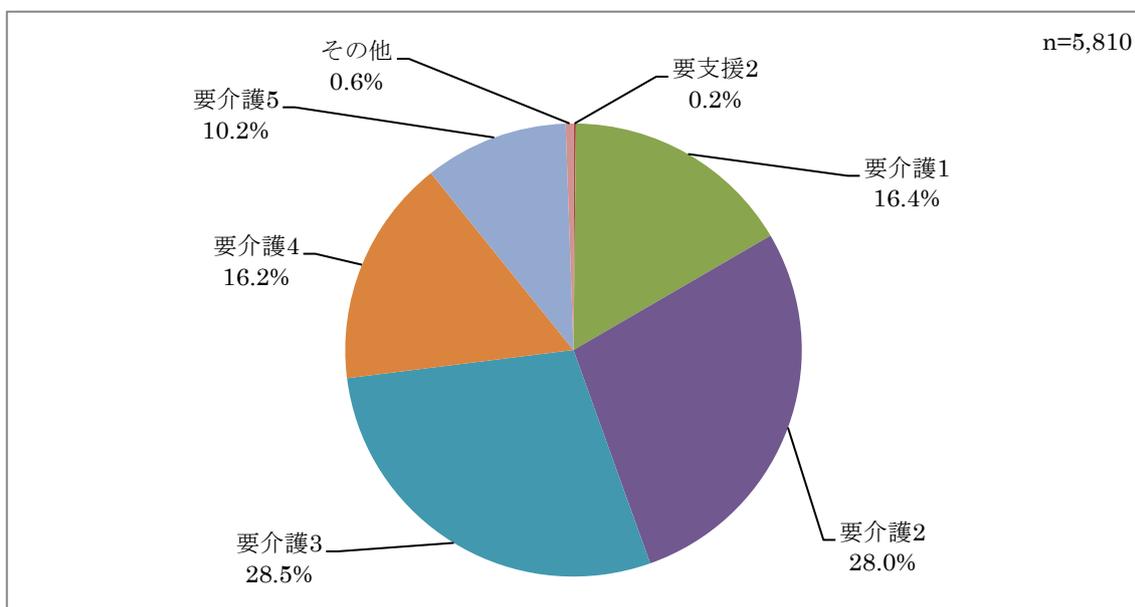
(1) 要介護度

要介護度別の入居者数は以下のとおり。要介護 2 および 3 の入居者が約 3 割を占めていたが、要支援 2 を含め、幅広い要介護度の入居者が入居していた。なお、自立の入居者はいなかった。

図表Ⅶ-6 要介護度別の入居者数

要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計	平均 要介護度
10 人 (0.2%)	953 人 (16.4%)	1,625 人 (28.0%)	1,654 人 (28.5%)	944 人 (16.2%)	592 人 (10.2%)	32 人 (0.6%)	5,810 人 (100%)	2.75

※有効回答となった 356 施設のデータによる



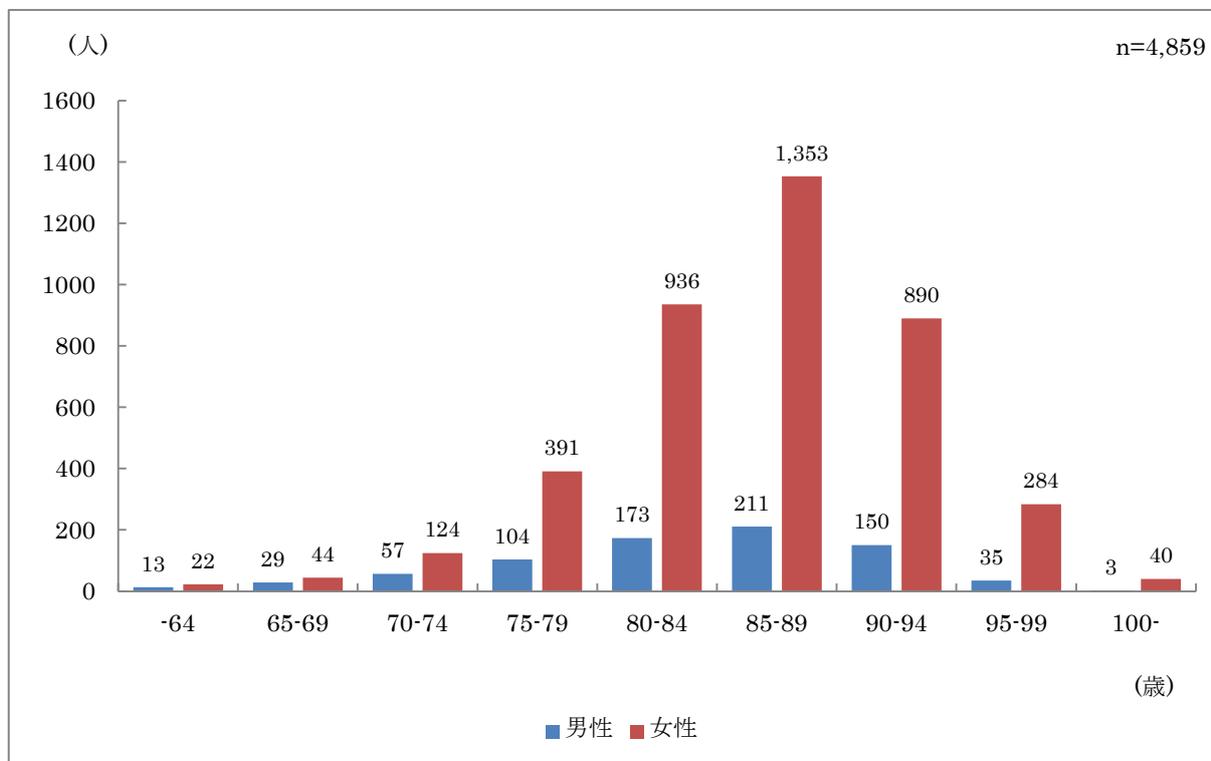
(2) 年齢・性別

年齢・性別の入居者は以下のとおり。入居者全体の男女比はおおむね1:5で、75歳以上がおよそ95%を占めた。平均寿命の影響もあり、とくに80歳以上の年齢区分では、女性の割合が高くなっていった。

図表Ⅶ-7 年齢・性別の入居者

	男性		女性		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
65歳未満	13人	(0.3%)	22人	(0.5%)	35人	(0.7%)
65～69歳	29人	(0.6%)	44人	(0.9%)	73人	(1.5%)
70～74歳	57人	(1.2%)	124人	(2.6%)	181人	(3.7%)
75～79歳	104人	(2.1%)	391人	(8.0%)	495人	(10.2%)
80～84歳	173人	(3.6%)	936人	(19.3%)	1,109人	(22.8%)
85～89歳	211人	(4.3%)	1,353人	(27.8%)	1,564人	(32.2%)
90～94歳	150人	(3.1%)	890人	(18.3%)	1,040人	(21.4%)
95～99歳	35人	(0.7%)	284人	(5.8%)	319人	(6.6%)
100歳以上	3人	(0.1%)	40人	(0.8%)	43人	(0.9%)
計	775	(15.9%)	4084	(84.1%)	4,859人	(100%)
平均年齢	83.6歳		85.9歳		84.8歳	

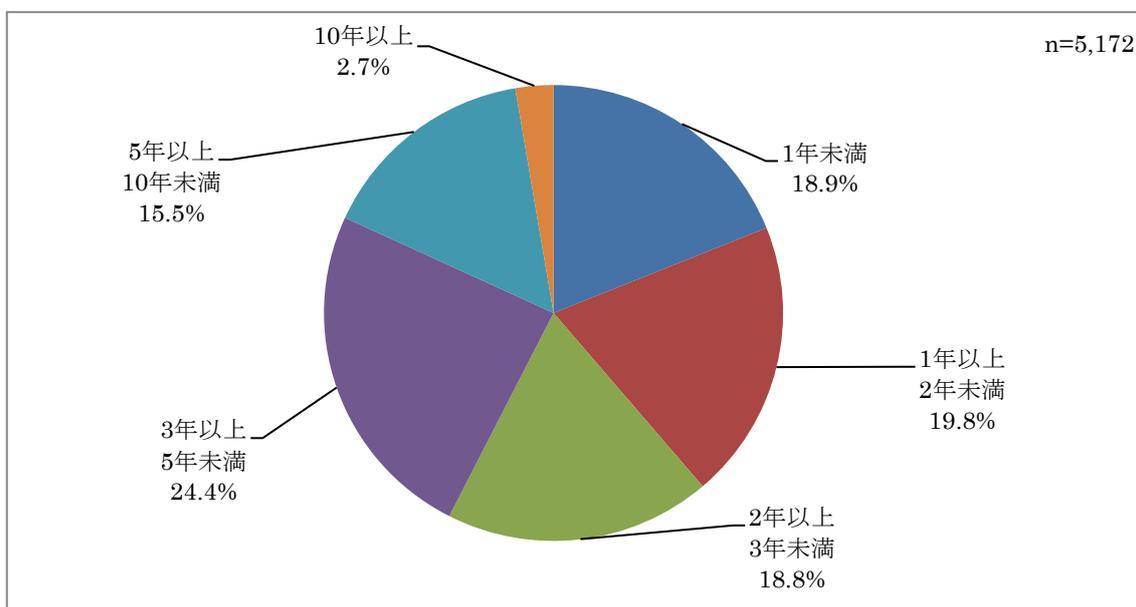
※有効回答となった施設(男性247施設 女性296施設)のデータによる



(3) 入居期間

入居期間別の入居者数は以下のとおり。平均入居期間は 3.3 年であった。

図表Ⅶ-8 入居期間別の入居者数



※有効回答となった 314 施設のデータによる

(4) 要介護度の変化

平成 27 年 3 月から平成 28 年 3 月にかけての要介護度の変化は以下のとおり。68.7%の入居者の要介護度が横ばいで、23.1%の入居者の要介護度が上昇していた。

図表VII-9 入居者の要介護度の変化

H27. 3	H28.3	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
要支援 2	2 人 (0.0%)	39 人 (0.9%)	36 人 (0.8%)	40 人 (0.9%)	15 人 (0.3%)	8 人 (0.2%)	0 人 (0.0%)	140 人 (3.2%)	
要介護 1	22 人 (0.5%)	529 人 (12.1%)	169 人 (3.9%)	77 人 (1.8%)	18 人 (0.4%)	10 人 (0.2%)	1 人 (0.0%)	826 人 (18.8%)	
要介護 2	17 人 (0.4%)	71 人 (1.6%)	886 人 (20.2%)	206 人 (4.7%)	72 人 (1.6%)	23 人 (0.5%)	1 人 (0.0%)	1,276 人 (29.1%)	
要介護 3	12 人 (0.3%)	24 人 (0.5%)	76 人 (1.7%)	867 人 (19.8%)	153 人 (3.5%)	57 人 (1.3%)	4 人 (0.1%)	1,193 人 (27.2%)	
要介護 4	10 人 (0.2%)	2 人 (0.0%)	19 人 (0.4%)	37 人 (0.8%)	426 人 (9.7%)	82 人 (1.9%)	1 人 (0.0%)	577 人 (13.2%)	
要介護 5	1 人 (0.0%)	4 人 (0.1%)	9 人 (0.2%)	21 人 (0.5%)	30 人 (0.7%)	302 人 (6.9%)	3 人 (0.1%)	370 人 (8.4%)	
その他	0 人 (0.0%)	1 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	2 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	3 人 (0.1%)	
計	64 人 (1.5%)	670 人 (15.3%)	1,195 人 (27.3%)	1,248 人 (28.5%)	716 人 (16.3%)	482 人 (11.0%)	10 人 (0.2%)	4,385 人 (100%)	

※有効回答となった 306 施設のデータによる

(5) 日常生活自立度

入居者の日常生活自立度は以下のとおり。要支援 2 と要介護 1 ではⅡ、要介護 2 と 3 ではⅡからⅢ、要介護 4 ではⅢからⅣ、要介護 5 ではⅣの占める割合が高かった。

図表Ⅶ-10 入居者の日常生活自立度

	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
I	3人 (23.1%)	50人 (5.9%)	35人 (2.4%)	19人 (1.3%)	6人 (0.7%)	2人 (0.4%)	1人 (4.8%)	116 (2.3%)
Ⅱa	7人 (53.8%)	229人 (27.0%)	182人 (12.7%)	105人 (7.3%)	24人 (2.9%)	9人 (1.6%)	2人 (9.5%)	558 (10.8%)
Ⅱb	2人 (15.4%)	330人 (38.9%)	504人 (35.1%)	274人 (19.0%)	93人 (11.0%)	28人 (5.1%)	2人 (9.5%)	1,233 (23.9%)
Ⅲa	1人 (7.7%)	160人 (18.8%)	468人 (32.6%)	540人 (37.5%)	252人 (29.9%)	60人 (11.0%)	2人 (9.5%)	1,483 (28.8%)
Ⅲb	0人 (0.0%)	24人 (2.8%)	124人 (8.6%)	270人 (18.8%)	199人 (23.6%)	86人 (15.7%)	2人 (9.5%)	705 (13.7%)
Ⅳ	0人 (0.0%)	16人 (1.9%)	60人 (4.2%)	158人 (11.0%)	195人 (23.2%)	255人 (46.6%)	4人 (19.0%)	688 (13.4%)
M	0人 (0.0%)	1人 (0.1%)	13人 (0.9%)	30人 (2.1%)	26人 (3.1%)	74人 (13.5%)	8人 (38.1%)	152 (3.0%)
不明	0人 (0.0%)	39人 (4.6%)	51人 (3.5%)	44人 (3.1%)	47人 (5.6%)	33人 (6.0%)	0人 (0.0%)	214 (4.2%)
計	13人 (100%)	849人 (100%)	1,437人 (100%)	1,440人 (100%)	842人 (100%)	547人 (100%)	21人 (100%)	5,149 (100%)

※有効回答となった 321 施設のデータによる

【日常生活自立度の分類】

- I 何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している。
- Ⅱ 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが(a 家庭外、b 家庭内)で多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
- Ⅲ 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが主に(a 日中を中心に、b 夜間にも)見られ、介護を必要とする。
- Ⅳ 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
- M 著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

なお、認知症の進行を遅らせるため、以下のような取組みが行われていた。

＜専門家等による各種療法(専門家等が主体となり、医学的・科学的見地より行われる支援)＞

くもん学習療法、音楽療法

＜地域、第三者との交流＞

ボランティアとの交流、地域行事への参加、近所の保育園との交流

＜日常生活動作によるケア、各種クラブ、レクリエーションへの参加＞

体操、掃除、ぬか漬け、買い物、散歩、草むしり、園芸、カラオケ、ゲーム

＜職員等による日常的な支援＞

個別ケアによるストレス緩和、名前での呼掛け

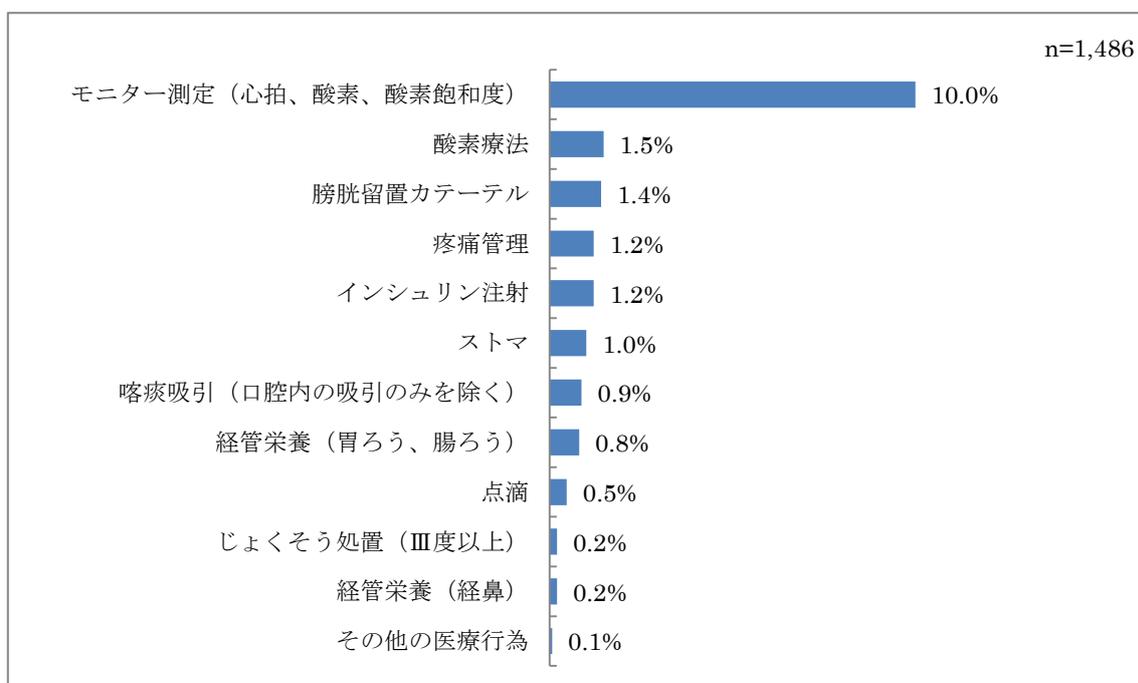
また、施設では、入居者の見守りについて、以下のようなことに配慮していた。

- ・ 入居者には出来るだけ自由に行動してもらい、さりげなく見守る
- ・ 居室に1人で過ごしている時は頻繁に安否確認に訪れる
- ・ 会話を積極的に交わす
- ・ 共有スペースへの職員の常時配置
- ・ 転倒の危険性のある人に対しては、居室にセンサーを設置
- ・ 死角を作らないようにする

(6) 医療対応

医療対応の状況は以下のとおり。医療対応が必要であった入所者は全体の6.4%であった。もっとも多く実施されていたのは「モニター測定(心拍、酸素、酸素飽和度)」(10.0%)であった。「その他の医療行為」の内容は「血糖値測定」であった。

図表VII-11 全入居者における医療対応の状況(複数回答)



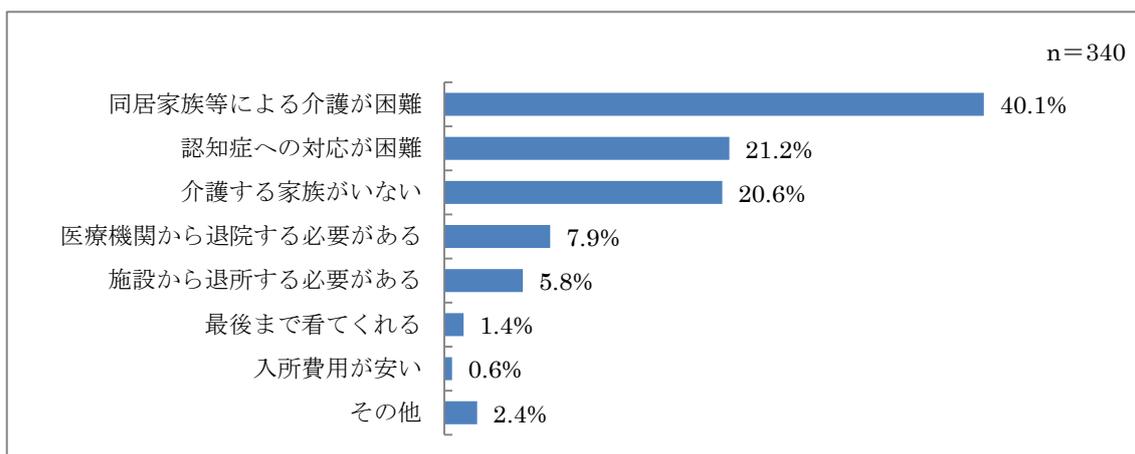
※有効回答となった87施設のデータによる

3 入退居

(1) 入居理由

平成 27 年度の新規入居者における入居理由は以下のとおり。「同居家族等による介護が困難」が 40.1% ともっとも多く、「介護する家族がない」(20.6%)と合わせると 60.7%となり、老々世帯および単身世帯の状況がうかがえる。「その他」の内容は「措置入居、虐待保護」などであった。

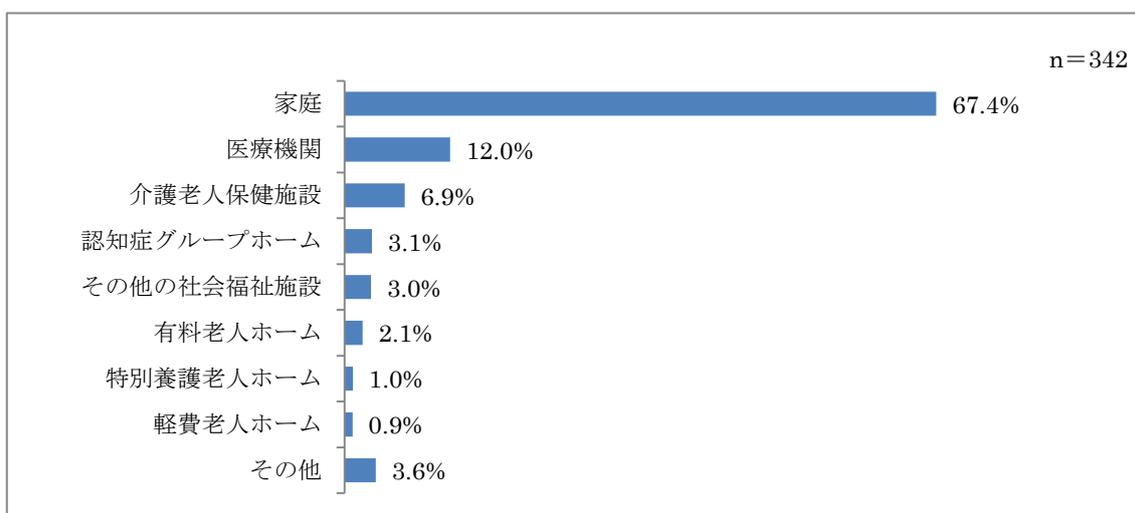
図表VII-12 平成 27 年度 新規入居者における入居理由



(2) 入居前の居住場所

平成 27 年度の新規入居者における入居前の居住場所は以下のとおり。「家庭」がもっとも多く 67.4% を占めた。

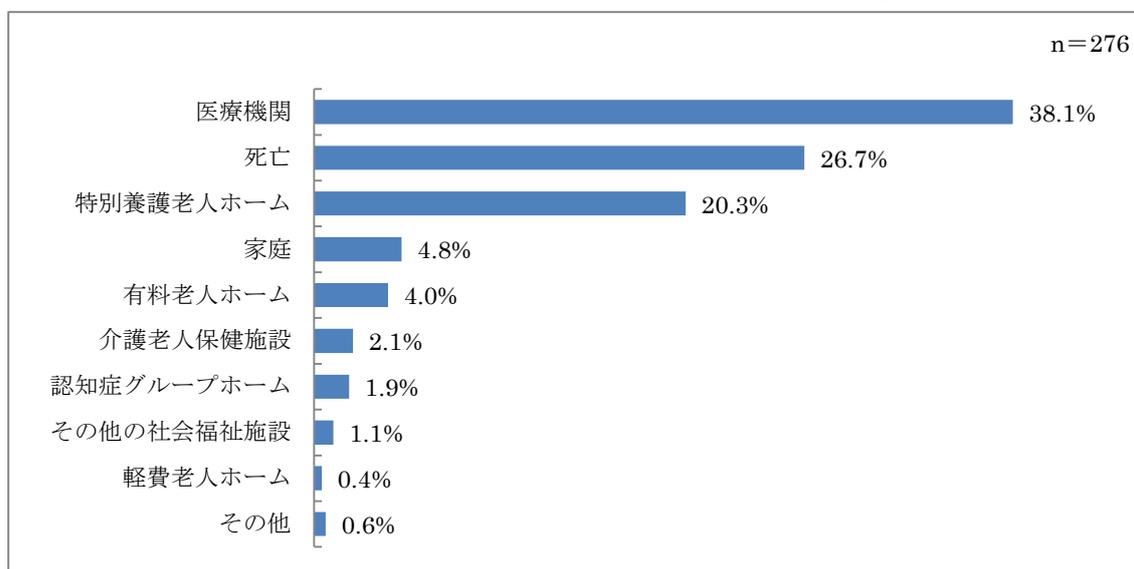
図表VII-13 平成 27 年度 新規入居者における居前の居住場所



(3) 退居先

平成 27 年度の退居者の退居先は以下のとおり。「医療機関」が 38.1%と最も多く、「死亡」(26.7%)、「特養」(20.3%)と続いた。退居者の平均入居期間は 3.2 年であった。

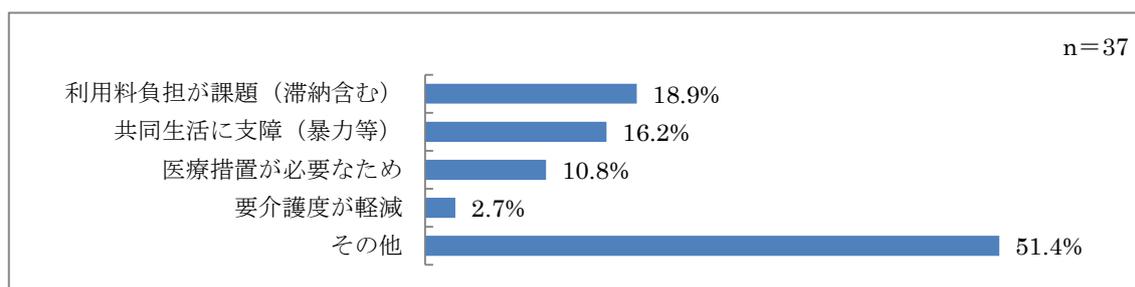
図表VII-14 平成 27 年度 退居者における退居先



(4) 「家庭」への退居理由

平成 27 年度の退居者のうち「家庭」へ退居した理由は以下のとおり。「利用料負担が課題(滞納含む)」が 18.9%と最も多く、次点は「共同生活に支障(暴力等)」(16.2%)であり、35.1%が退居せざるを得ない状況にあったことがわかる。「その他」の内容は「在宅介護ができるようになった、本人の希望」などであった。

図表VII-15 「家庭」に退居した理由

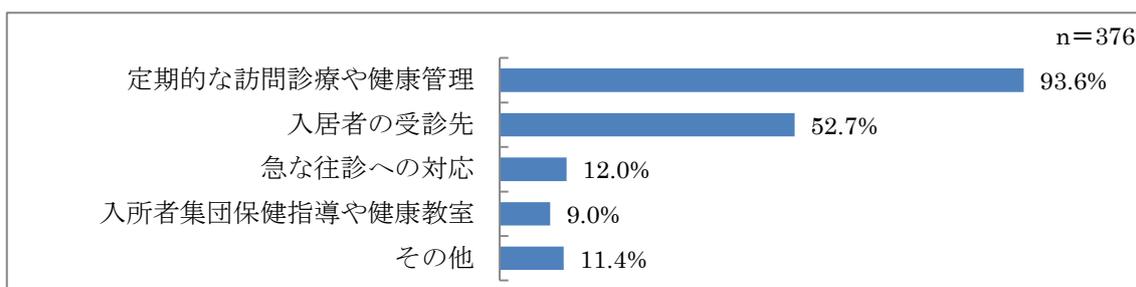


4 施設運営

(1) 医療機関との連携

医療機関との連携状況は以下のとおり。「定期的な訪問診療や健康管理」が93.6%と多くの施設で実施していた。「その他」の内容は「24時間対応の電話相談、緊急時の入院、健康診断・予防接種」などであった。

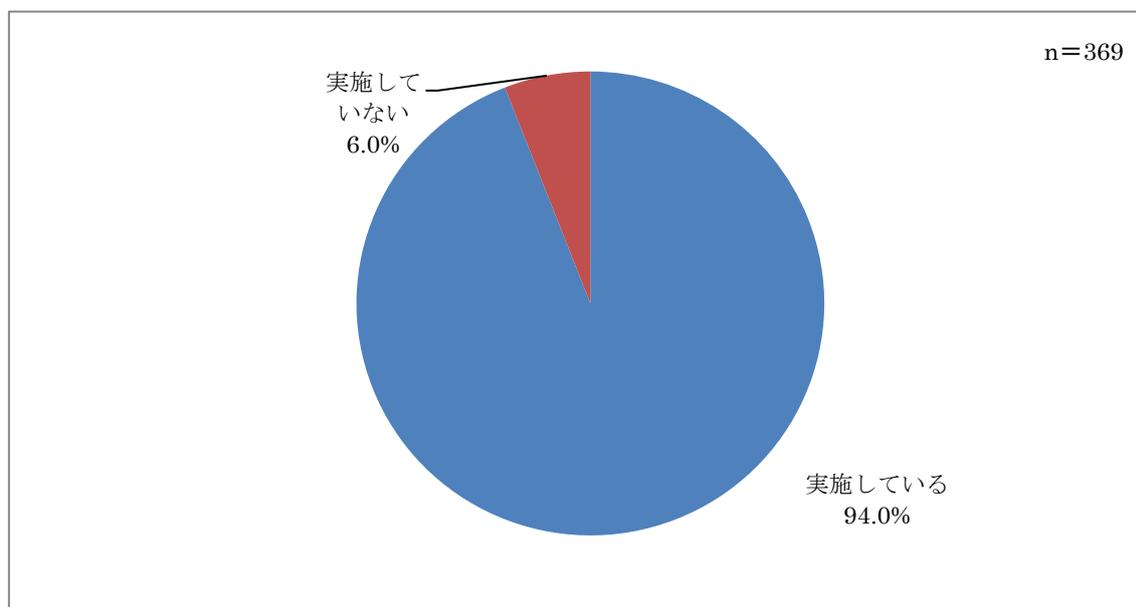
図表VII-16 医療機関との連携内容(複数回答)



(2) トイレ誘導

トイレ誘導の実施状況は以下のとおり。94.0%の施設が個人ごとの排泄リズム等のデータに基づき、トイレ誘導を行っていた。

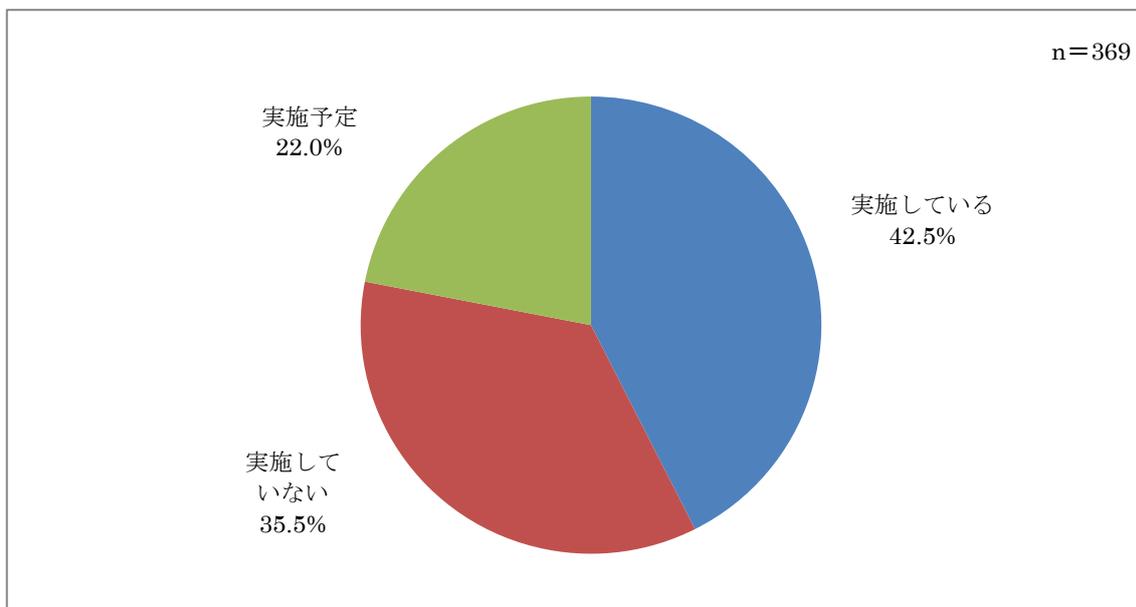
図表VII-17 トイレ誘導の実施状況



(3) 看取り介護

看取り介護の実施状況は以下のとおり。42.5%の施設が看取り介護を実施していた。実施予定と回答した施設も 22.0%あり、今後はグループホームでの看取りが進んでいくものと思われる。なお、平成 27 年度に看取り介護を行った入居者は、全施設合わせて 126 人であった。

図表Ⅶ-18 看取り介護の実施状況



(4) 家族の面会

平成 28 年 3 月中における家族の面会状況は以下のとおり。

図表Ⅶ-19 家族の面会状況

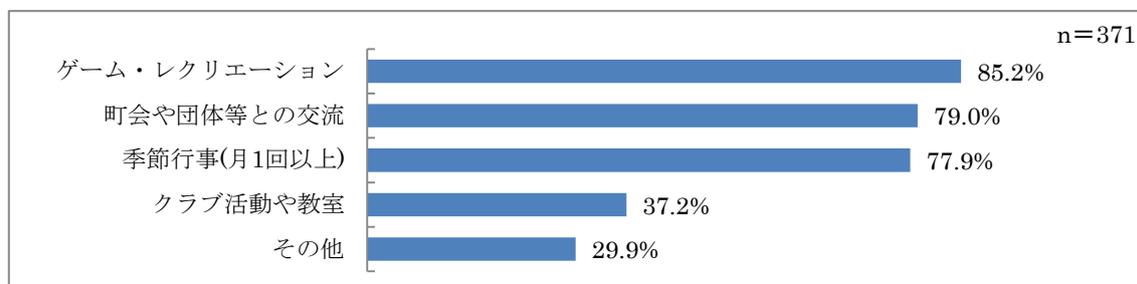
一回も面会のなかった入居者の割合※1	32.5%
面会のあった入居者一人当たり平均回数※2	3.9 回

※1 有効回答となった 262 施設のデータによる ※2 有効回答となった 266 施設のデータによる

(5) イベントやクラブ活動

イベントやクラブ活動の実施状況は以下のとおり。「ゲーム・レクリエーション」が85.2%と最も多く、「町会や団体等との交流」や「季節行事(月1回以上)」も約8割の施設で実施していた。

図表VII-20 イベントやクラブ活動の実施状況(複数回答)



具体的には、以下のような取組みを行っていた。

<町会や団体等との交流>

コンサート、映画界、花火大会、もちつき、フリーマーケット、旅行、防災訓練、ホーム喫茶、施設開放、職場体験

<クラブ活動や教室>

書道、華道、俳句、生け花、映画、絵画、園芸、絵手紙、お菓子作り、陶芸

<ゲーム・レクリエーション>

書道、塗り絵、計算ドリル、パズル、カルタ、囲碁、編み物、輪投げ、カラオケ、体操、風船バレー、ボウリング

5 職員の状況

本節における職員の状況は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。

(1) 職員配置

1 施設当たり職員数および入居者 10 人当たり職員数は以下のとおり。

ア 1 施設当たり職員数

図表VII-21 1 施設当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
管理者	1.0 人	0.0 人	0.0 人	1.0 人
介護支援専門員	1.0 人	0.1 人	0.0 人	1.1 人
介護職員	8.6 人	2.9 人	0.2 人	11.6 人
うち介護福祉士有資格者	4.3 人	0.8 人	0.1 人	5.1 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.2 人	0.0 人	0.0 人	0.2 人
事務員	0.2 人	0.1 人	0.0 人	0.2 人
その他従事者	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0.1 人
計	10.8 人	3.1 人	0.2 人	14.1 人

※有効回答となった 322 施設のデータによる

イ 入居者 10 人当たり職員数

図表VII-22 入居者 10 人当たり職員数

	常勤	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
管理者	0.57 人	0.01 人	0.00 人	0.58 人
介護支援専門員	0.57 人	0.06 人	0.00 人	0.63 人
介護職員	4.96 人	1.65 人	0.10 人	6.71 人
うち介護福祉士有資格者	2.47 人	0.45 人	0.03 人	2.95 人
うち認定行為従事者(たん吸引等)	0.12 人	0.01 人	0.00 人	0.12 人
事務員	0.10 人	0.03 人	0.00 人	0.13 人
その他従事者	0.04 人	0.03 人	0.00 人	0.07 人
計	6.25 人	1.78 人	0.10 人	8.13 人

※有効回答となった 322 施設のデータによる

ウ 介護職員の配置

介護職員 1 人当たり入居者数は以下のとおり。グループホームの職員配置基準では、介護職員計は要介護者 3 人に対し常勤換算 1 以上とされており、基準通りの施設もあるが、多くの施設は手厚い配置をしていた。

図表VII-23 介護職員 1 人当たり入居者数

平均	最小	最大
1.3 人	0.8 人	3.0 人

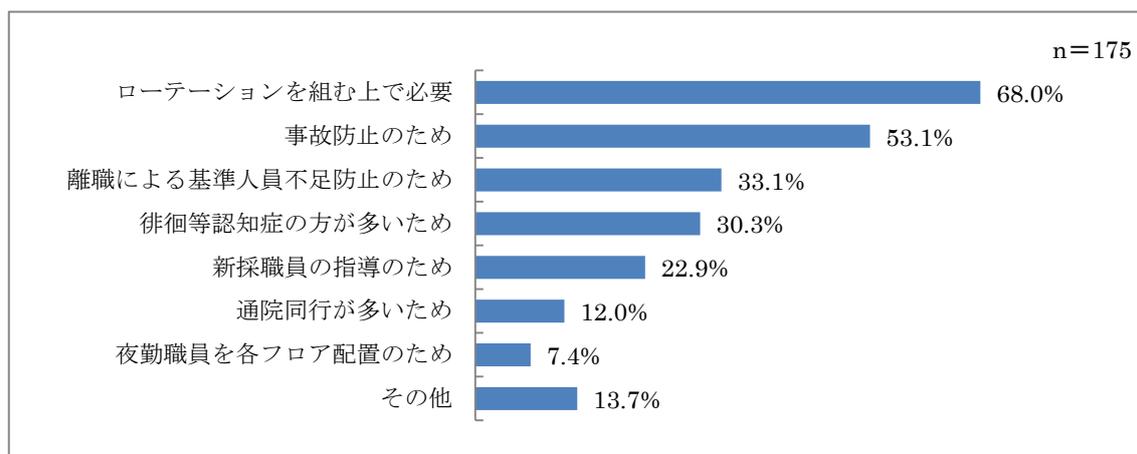
※有効回答となった 298 施設のデータによる

※数値は、入居者数÷職員数(常勤換算)で算出しており、数値が小さいほど人員配置が手厚いことを示す

エ 介護職員の増配置

介護職員を基準以上に配置する施設における配置理由は以下のとおり。「ローテーションを組む上で必要」が 68.0%ともっとも多かった。「その他」の内容は「夜勤職員の負担軽減のため、質の高いサービス維持のため、職員育成のため」などであった。

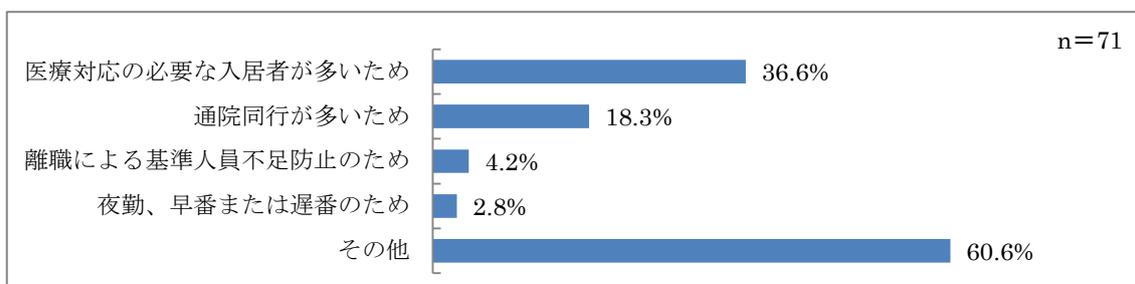
図表VII-24 介護職員を基準以上に配置している理由(複数回答)



オ 看護職員の配置理由

看護職員を配置している理由は以下のとおり。「医療対応の必要な入居者が多いため」が36.6%ともっとも多かった。高齢化により医療対応のニーズが増加している状況がうかがえる。「その他」の内容は「日常的な健康管理、医療連携体制加算算定のため」などであった。

図表VII-25 看護職員を配置している理由(複数回答)



(2) 在職者

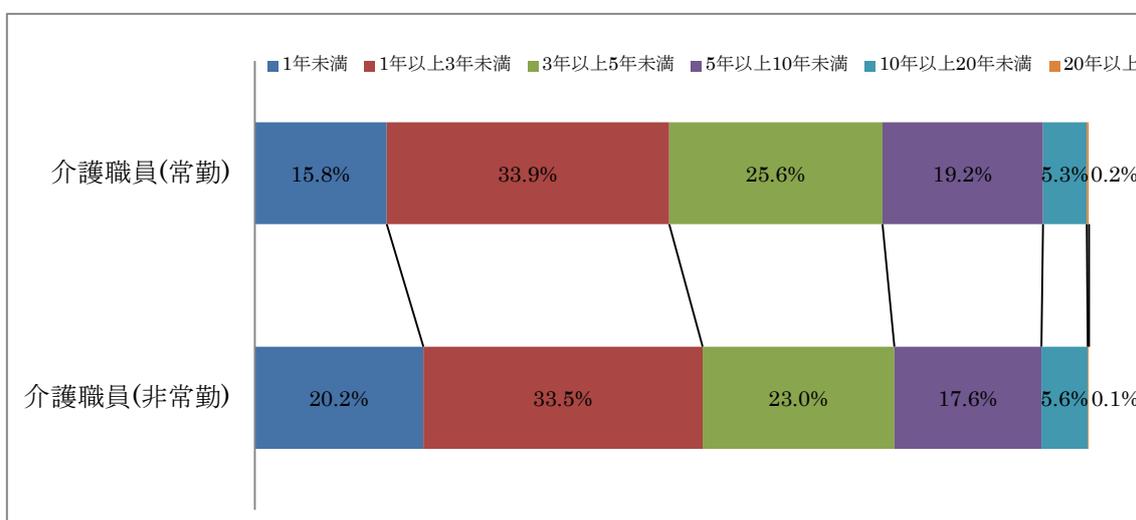
ア 勤続年数

介護職員の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は、常勤で4.0年、非常勤で2.9年と常勤の方が1年程度長かった。

図表Ⅶ-26 介護職員の勤続年数

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	計	平均 勤続年数
常勤	398人	854人	645人	485人	133人	6人	2,521人	4.0年
非常勤	340人	563人	387人	296人	94人	2人	1,682人	2.9年

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:286施設、非常勤介護:292施設)



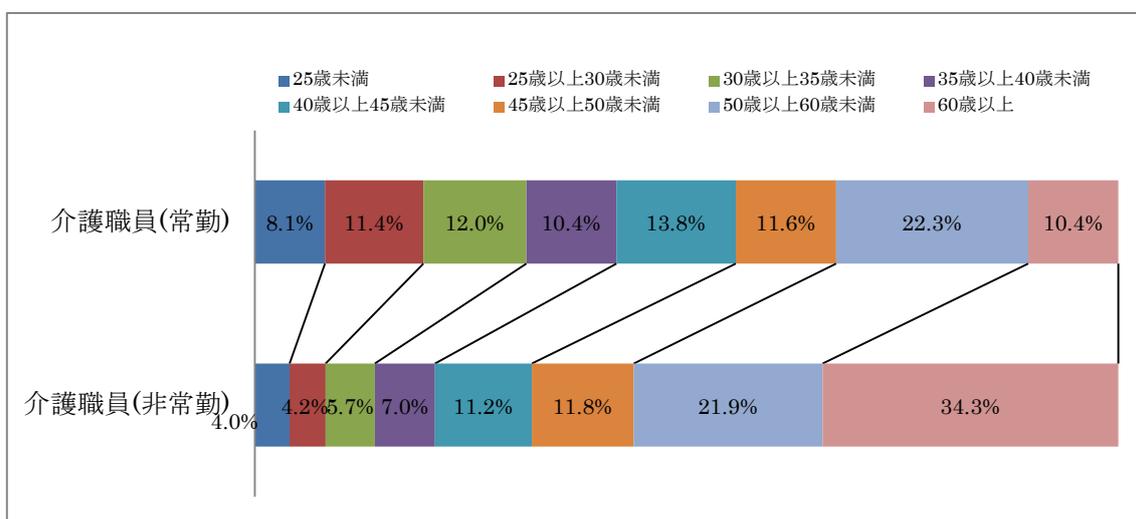
イ 年齢構成

介護職員の年齢構成は以下のとおり。常勤の介護職員の年齢はおおむね均等に分布しているが、非常勤の介護職員および看護職員は60歳以上の割合が高く、シニア層の人材がグループホームの運営に欠かせない状況がうかがえる。なお、看護職員についてはサンプルが僅少であったため、割愛した。

図表Ⅶ-27 介護職員の年齢構成

	25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計	平均年齢
常勤	226人	317人	333人	290人	385人	324人	620人	291人	2,786人	42.4歳
非常勤	76人	79人	108人	132人	212人	224人	414人	649人	1,894人	44.2歳

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:316施設、非常勤介護:312施設)



(3) 給与

ア 職員の給与

各職員の平均給与(平成 27 年 1～12 月)は以下のとおり。常勤介護職員の平均給与は約 300 万円、常勤看護師資格保有者の平均給与は約 410 万円、常勤介護支援専門員の平均給与は約 340 万円であった。看護師資格保有者の平均給与は、常勤で介護職員の約 1.3 倍、非常勤では約 1.6 倍であった。

図表VII-28 職種別の職員の給与

	介護職員		看護師資格保有者	
	常 勤	非常勤	常 勤	非常勤
平均	3,060,955 円	1,068 円	4,112,616 円	1,698 円
最低	1,649,448 円	895 円	2,160,000 円	910 円
最高	5,000,000 円	1,920 円	5,240,182 円	2,350 円
	介護支援専門員		その他従事者	
	常 勤	非常勤	常 勤	非常勤
平均	3,367,910 円	1,453 円	3,249,032 円	979 円
最低	1,800,000 円	1,000 円	1,274,479 円	850 円
最高	5,281,440 円	2,653 円	7,022,855 円	1,230 円

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:280 施設、非常勤介護:232 施設、常勤看護:11 施設、非常勤看護:35 施設、常勤介護支援専門員:146 施設、非常勤介護支援専門員:61 施設、常勤その他従事者:39 施設、非常勤その他従事者:30 施設)

※常勤は年額、非常勤は時間単価

イ 職員の賞与

各職員の平均賞与(平成 27 年 1～12 月)は以下のとおり。常勤介護職員の平均賞与は約 40 万円、常勤看護師資格保有者の平均賞与は約 50 万円、常勤介護支援専門員の平均賞与は約 47 万円であった。平成 27 年中(1～12 月)における看護師資格保有者の平均賞与は、常勤で介護職員の約 1.3 倍、非常勤では約 0.7 倍であった。

図表VII-29 職種別の職員の賞与

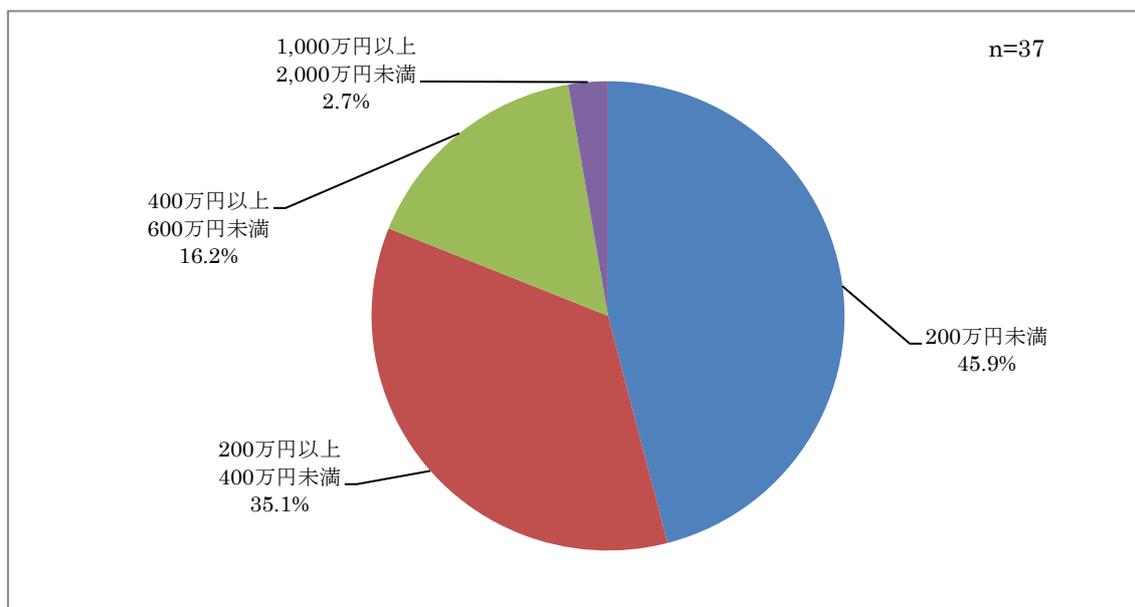
	介護職員		看護師資格保有者	
	常 勤	非常勤	常 勤	非常勤
平 均	400,256 円	87,849 円	505,938 円	63,415 円
最 低	14,500 円	10,000 円	149,000 円	10,000 円
最 高	1,943,674 円	279,000 円	1,212,120 円	200,000 円
	介護支援専門員		その他従事者	
	常 勤	非常勤	常 勤	非常勤
平 均	472,533 円	131,115 円	541,726 円	39,253 円
最 低	30,000 円	10,000 円	77,225 円	10,000 円
最 高	1,384,606 円	401,156 円	1,450,000 円	98,976 円

※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:245 施設、非常勤介護:232 施設、常勤看護:7 施設、非常勤看護:16 施設、常勤介護支援専門員:120 施設、非常勤介護支援専門員:232 施設、常勤その他従事者:30 施設、非常勤その他従事者:8 施設)

ウ 派遣職員の状況

平成 27 年中(1~12 月)の介護職員の派遣契約に係る契約金(派遣会社に対して支払った総額)の分布状況は以下のとおり。なお、看護職員、介護支援専門員およびその他の従事者については、サンプルが僅少のため割愛した。

図表VII-30 介護職員の派遣契約に係る契約金の状況



エ 介護職員の昇給

常勤の介護職員の採用時および採用 5 年後の基本給は以下のとおり。最小が低水準に思われるが、各種手当等が上積みされるものと思われるため、実際の手取りはこれより多いと推察される。基本給の伸び率は、平均で 8.7%であった。

図表VII-31 常勤介護職員の採用時および5年後の基本給(月額)

	新規採用時	5年後	伸び率
平均	167,547 円	182,194 円	8.7%
最小	70,000 円	72,000 円	2.9%
最大	235,000 円	265,664 円	13.0%

※有効回答となった 279 施設のデータによる

※介護職員の条件は、新規採用時は「①平成 27 年 4 月採用、②23 歳、③介護職経験 3 年、④介護福祉士資格あり」、5 年後は「①28 歳、②新たな資格取得なし」とした

オ 夜勤手当

夜勤手当の額および勤務時間は以下のとおり。夜勤手当の額は平均 5,074 円となり、最低額と最高額の差は 9,000 円であった。

図表Ⅶ-32 夜勤手当の額および勤務時間

	夜勤手当の額※1	夜勤の勤務時間※2
平均	5,074 円	14.9 時間
最低	1,000 円	7.0 時間
最高	10,000 円	19.0 時間

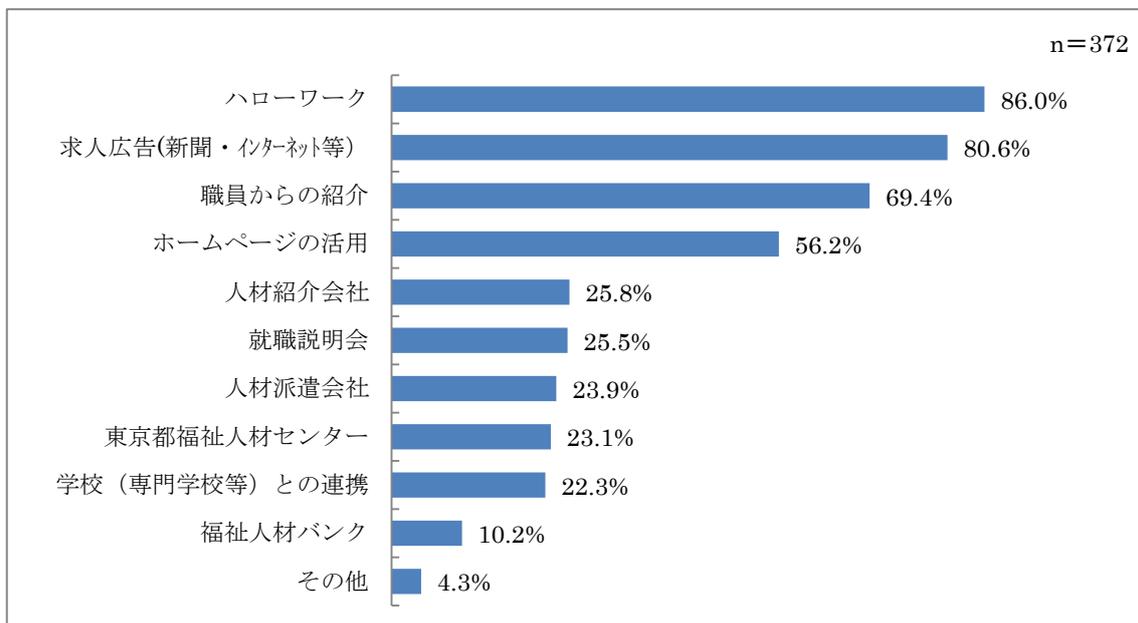
※1 有効回答となった 330 施設のデータによる ※2 有効回答となった 352 施設のデータによる

(4) 職員募集

ア 募集方法

平成 27 年度に利用した職員募集方法は以下のとおり。「ハローワーク」が 86.0%と最も多く、「求人広告(新聞・インターネット等)」(80.6%)、「職員からの紹介」(69.4%)が続いた。「その他」の内容は「近隣地域・事業所・車等に求人広告を掲示、『介護のお仕事相談会』への参加」などであった。

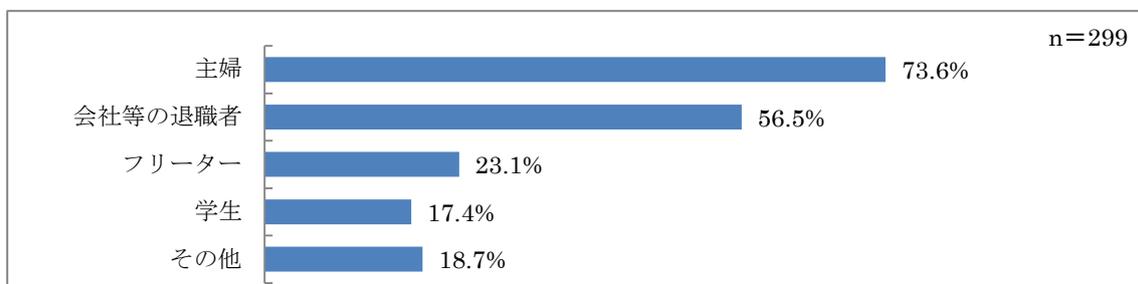
図表Ⅶ-33 平成 27 年度に利用した職員募集方法(複数回答)



イ 非常勤職員の採用前の職業等

非常勤職員が採用される前の状況は以下のとおり。「主婦」が73.6%ともっとも多かった。人材確保においては、潜在的な働き手の掘り起こしも重要であると思われる。

図表Ⅶ-34 非常勤職員の採用前の職業等



ウ 職員の確保策

職員確保のための取組みは以下のとおり。「住宅手当の支給」が81.1%ともっとも多く、支給額は平均12,340円で、5千円から4万円までの幅があった。

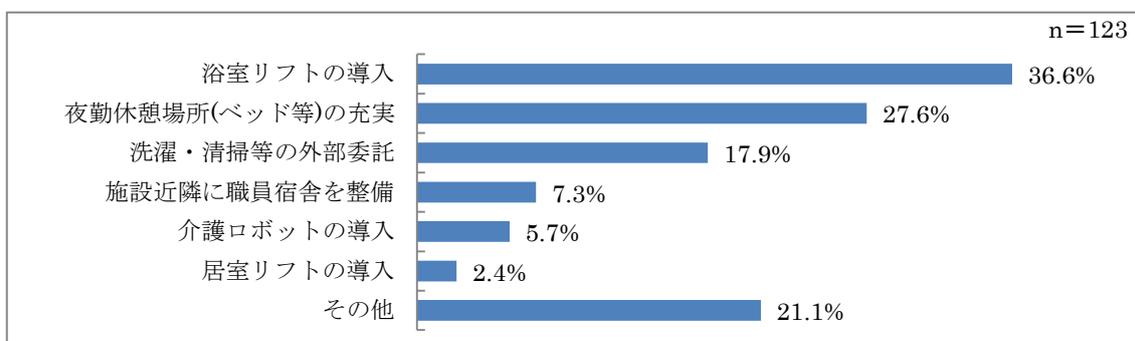
図表Ⅶ-35 職員確保のための取組み(複数回答)



(5) 介護職員の負担軽減に向けた取組み

介護職員の負担軽減に向けた取組みは以下のとおり。「浴室リフトの導入」が36.6%ともっとも多く、次点は「夜勤休憩場所(ベッド等)の充実」(27.6%)であった。「その他」の内容は「職員の増配、外部委託、リネン類のレンタル、ネットスーパーの利用、有償ボランティアの導入」などであった。

図表Ⅶ-36 介護職員の負担軽減に向けた取組み(複数回答)



(6) 採用

平成 27 年度の職員の採用状況は以下のとおり。常勤の介護職員のうち約 3 割は介護福祉士の資格を有していた。なお、看護職員についてはサンプルが僅少であったため、割愛した。

図表VII-37 介護職員の採用数

	職員（派遣職員含まず）		派遣職員	
	常 勤	非常勤	常 勤	非常勤
介護職員数	2.0 人	1.8 人	0.1 人	0.2 人
うち介護福祉士有資格者数	0.6 人	0.4 人	0.1 人	0.1 人
うちヘルパー1・2級	0.8 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人

※有効回答となった 259 施設のデータによる

(7) 退職者

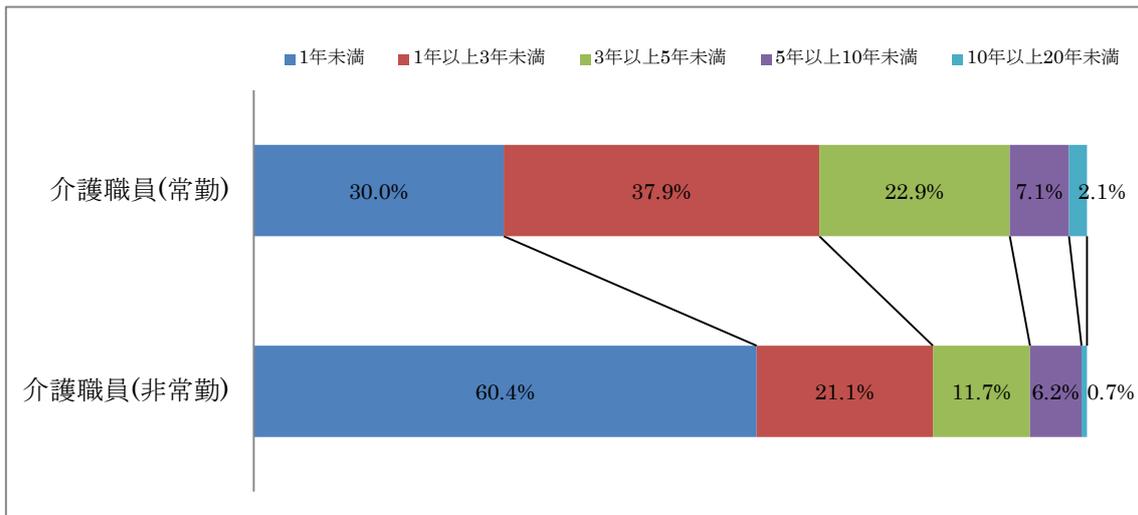
ア 勤続年数

平成 27 年度の退職者(定年退職除く)の勤続年数は以下のとおり。平均勤続年数は常勤で 2.6 年、非常勤で 2.1 年であり、3 年未満で退職する職員が多かった。

図表VII-38 勤続年数別退職者状況

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	定年退職	計	平均 勤続年数
常 勤	126 人	159 人	96 人	30 人	9 人	0 人	7 人	427 人	2.6 年
非常勤	274 人	96 人	53 人	28 人	3 人	0 人	7 人	461 人	2.1 年

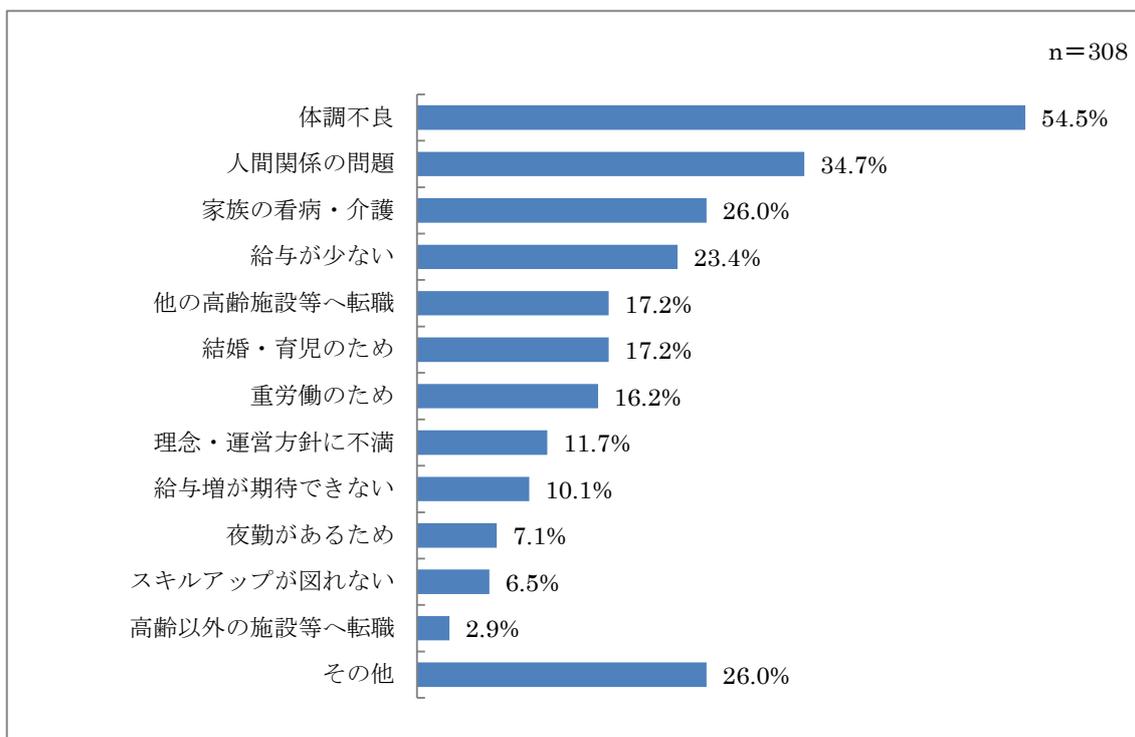
※有効回答となった施設数は次のとおり(常勤介護:175 施設、非常勤介護:160 施設)



イ 退職理由

平成 27 年度の定年退職以外の退職理由は以下のとおり。「体調不良」が 54.5%ともっとも多く、次点は「人間関係の問題」(34.7%)であり、心身の負担が退職の大きな理由となっていることがわかる。「その他」の具体的内容は「家族の転勤、他業種への転職、高齢のため」などであった。

図表VII-39 平成 27 年度の退職者における退職理由(複数回答)



6 人材育成

(1) 資格取得に対する支援

資格取得に対する支援は以下のとおり。82.6%の施設が「シフト上の便宜」、60.0%の施設が「授業料・受験料の助成」を行っており、多くの施設で何らかの支援を行っていた。「その他」の具体的内容は「参加費・交通費の支給、研修の勤務扱い、eラーニングシステム、社内研修会、資格取得お祝い金」などであった。

図表VII-40 資格取得に対する支援(複数回答)



(2) 研修参加に対する支援

職員の研修参加に対する支援は以下のとおり。「シフト上の便宜」が80.6%ともっとも多かった。また、研修への参加時間を勤務時間として扱う施設も84.6%あり、研修参加に際し、勤務上の配慮を行っている施設が多いことがわかる。「その他」の内容は「研修修了者による受講者支援、交通費の支給」などであった。

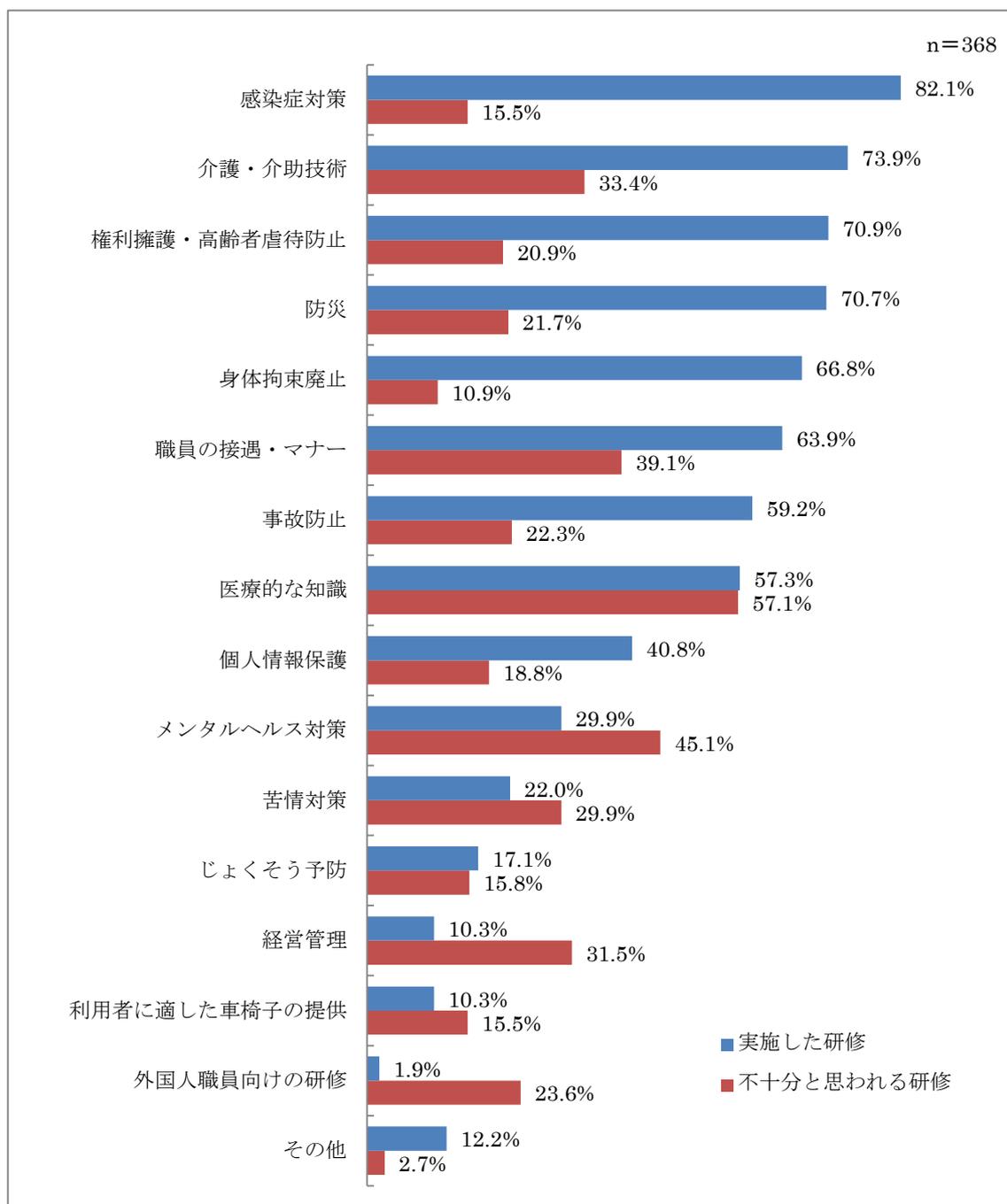
図表VII-41 研修参加に対する支援(複数回答)



(3) 施設内研修

平成 27 年度に施設内で実施した研修および不十分と思われる研修は以下のとおり。「感染症対策」についての研修を実施した施設は 82.1%と多くの施設で実施していた。また、不十分と思われる研修でもっとも多かったのが「医療的な知識」(57.1%)であった。実施した研修における「その他」の内容は「ターミナルケア、チームケア、記録の取り方、腰痛予防、グリーフケア、法人理念・方針」などであった。

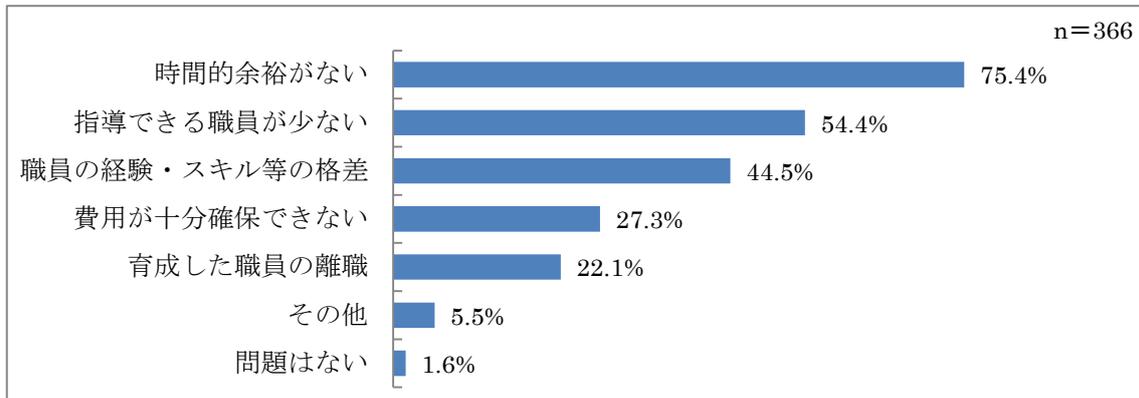
図表VII-42 施設で実施した研修および不十分と思われる研修(複数回答)



(4) 人材育成にあたっての問題点

人材育成にあたっての問題点は以下のとおり。「時間的余裕がない」が75.4%ともっとも多く、次点は「指導できる職員が少ない」(54.4%)であった。「その他」の内容は「人材育成のための残業が多い、指導者のレベルの多様化、スキルアップに対する意欲が希薄」などであった。

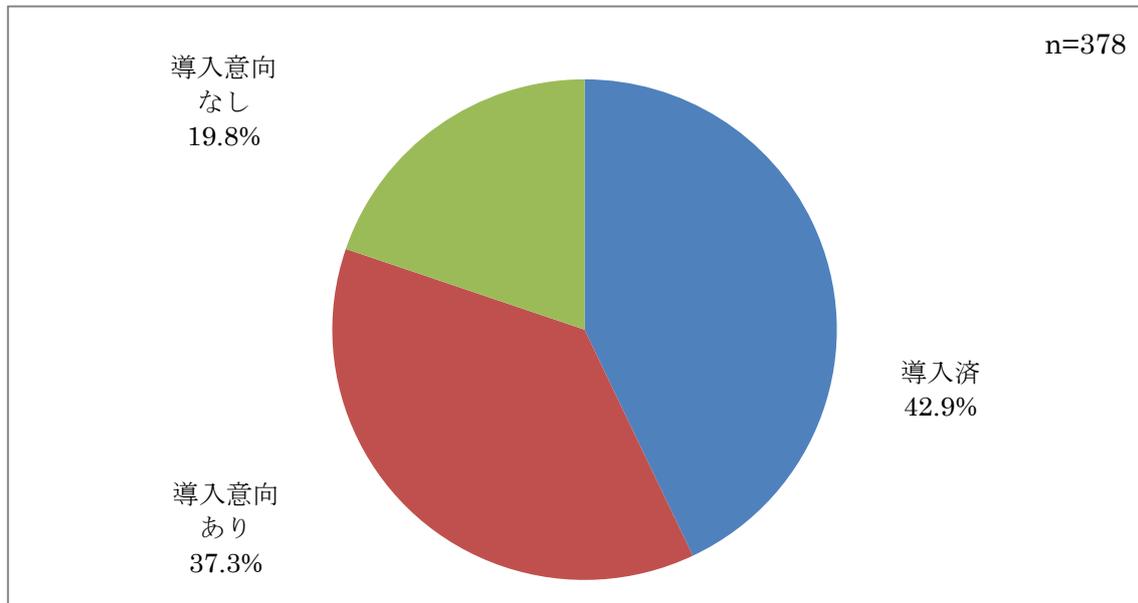
図表Ⅶ-43 人材育成にあたっての問題点(複数回答)



(5) キャリアパス等導入状況

キャリアパスの導入状況および介護プロフェッショナルキャリア段位制度の活用状況は以下のとおり。42.9%の施設においてキャリアパスを導入しており、うち23.9%の施設で、介護プロフェッショナルキャリア段位制度を活用していた。

図表Ⅶ-44 キャリアパスの導入状況



図表VII-45 介護プロフェッショナルキャリア段位制度活用状況

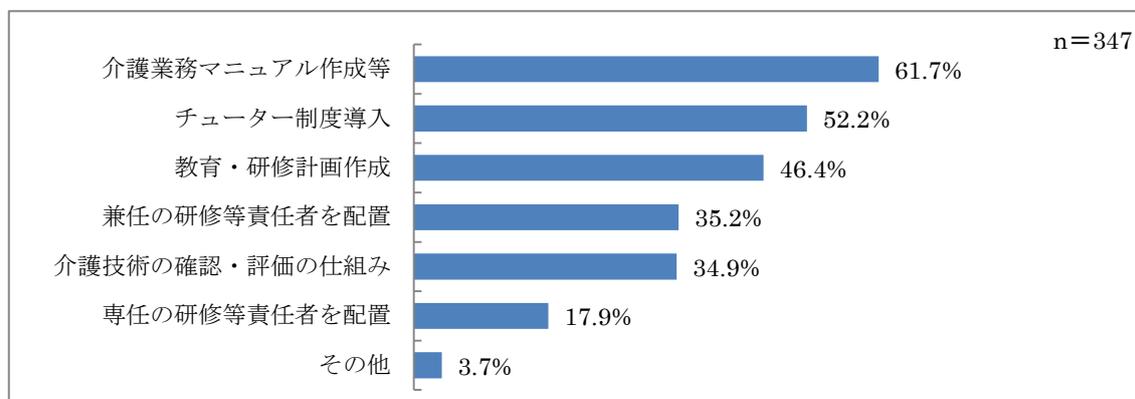
活用施設数		最多	最小(0除く)	平均
33(23.9%)	レベル認定者数	19	1	2.7
	アセッサー数	4	1	1.7

※キャリアパスを「導入済」と回答した138施設のデータによる

(6) 職員育成のための取組み

平成27年度に実施した職員育成のための取組みは以下のとおり。「介護業務マニュアル作成等」が61.7%ともっとも多く、次点は「チューター制度導入」(52.2%)であった。「その他」の内容は「OJT日誌の活用、メンター制度導入、キャリアアップ制度の取組み」などであった。

図表VII-46 平成27年度に実施した職員育成(複数回答)

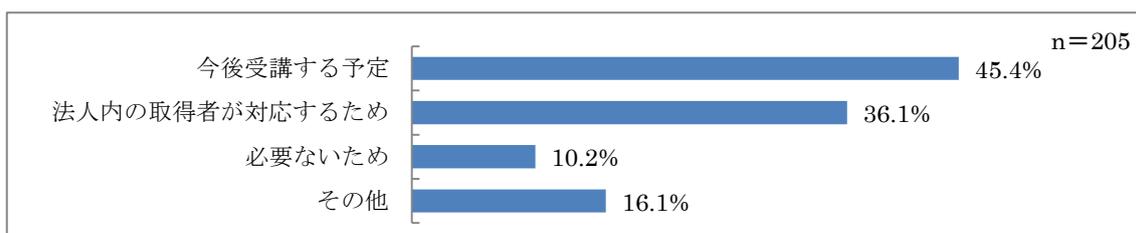


(7) キャラバンメイト等

ア キャラバンメイトの人数等

キャラバンメイトの在籍する施設は 37.0%で、平均人数は 3.8 人であった。キャラバンメイト不在の理由は以下のとおり。「今後受講する予定」が 45.4%と約半数ある一方で、「法人内の取得者が対応するため」と回答した施設も 36.1%あり、「必要ないため」(10.2%)と合わせると約半数が施設での取得を考えていないことがわかる。「その他」の内容は「検討中、時間的余裕がない、人員不足で対応できない」などであった。

図表Ⅶ-47 キャラバンメイトが不在の理由(複数回答)



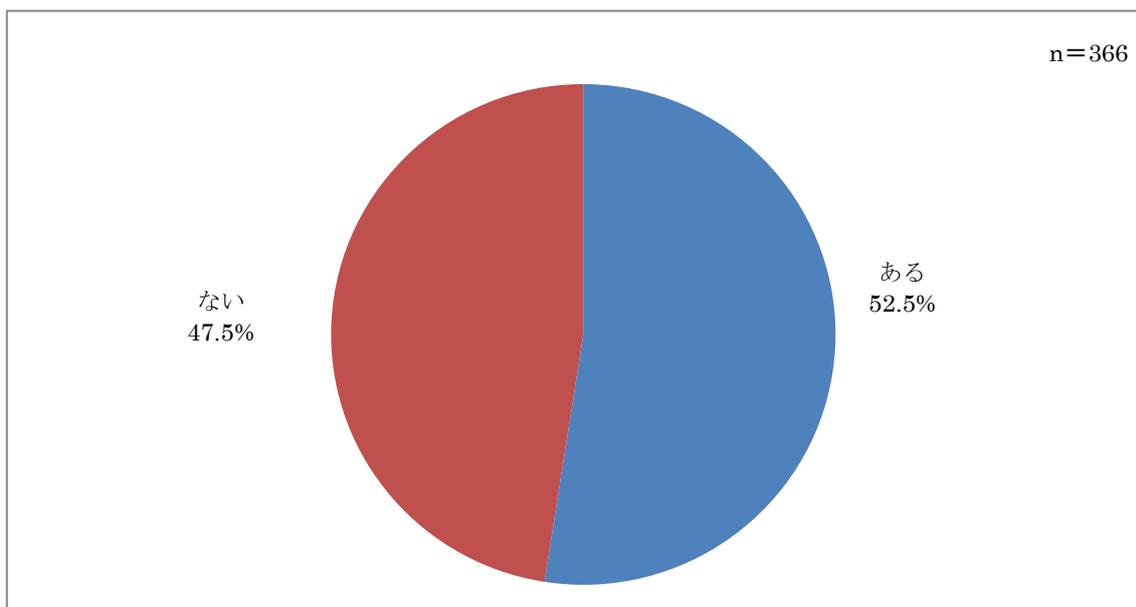
イ 認知症サポーター養成講座開催回数

平成 27 年度に認知症サポーター養成講座を開催した施設は 17.5%以下で、平均開催回数は 1.6 回であった。

(8) 他法人等との人事交流

他法人、他施設、他機関、他団体との人事交流の状況は以下のとおり。52.5%の施設において人事交流がされていた。

図表Ⅶ-48 他法人等との人事交流



7 地域との連携

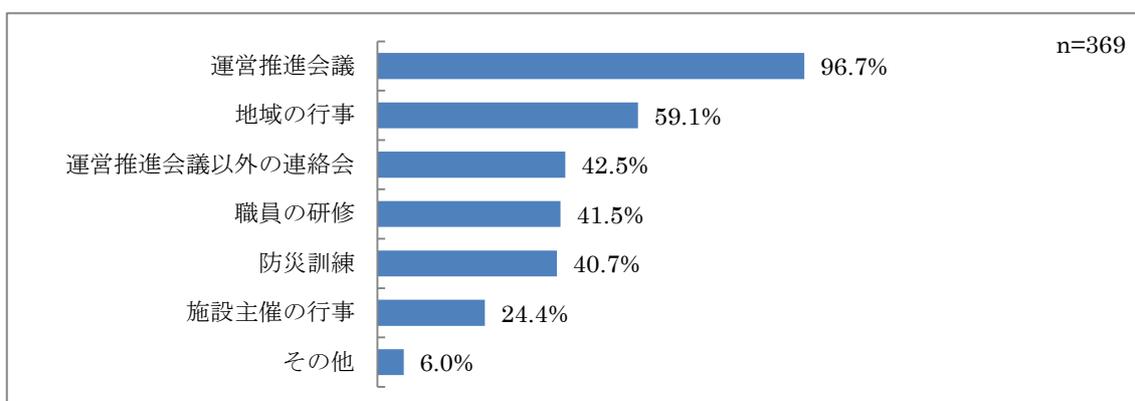
(1) 区市町村との連携

区市町村との連携では、グループホームは地域密着型施設であるためすべての施設において連携していた。

(2) 連携の内容

区市町村との連携内容は以下のとおり。「運営推進会議」が 96.7%ともっとも多かった。また、「運営推進会議以外の連絡会」も 42.5%の施設が挙げており、グループホームにおいては地域の関係者との情報共有や交換が活発にされている様子がうかがえる。「その他」の内容は「祭り、生活保護者の対応、家族の介護教室」などであった。

図表VII-49 区市町村との連携内容(複数回答)



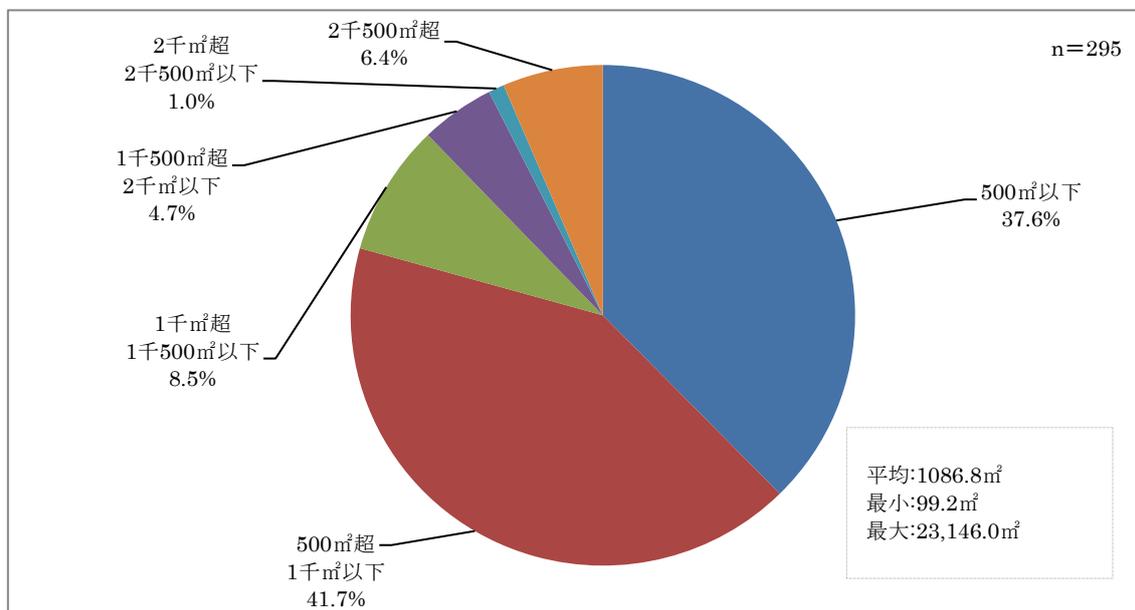
8 土地・建物

土地・建物の面積ならびに所有形態、建替の状況は以下のとおり。

(1) 面積

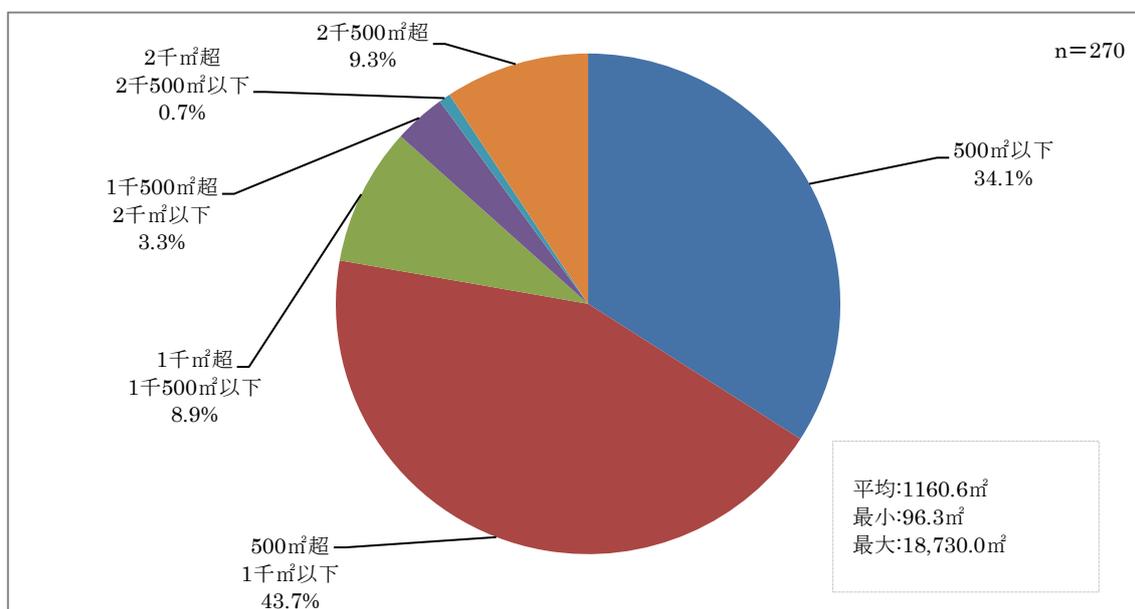
ア 敷地面積

図表VII-50 敷地面積



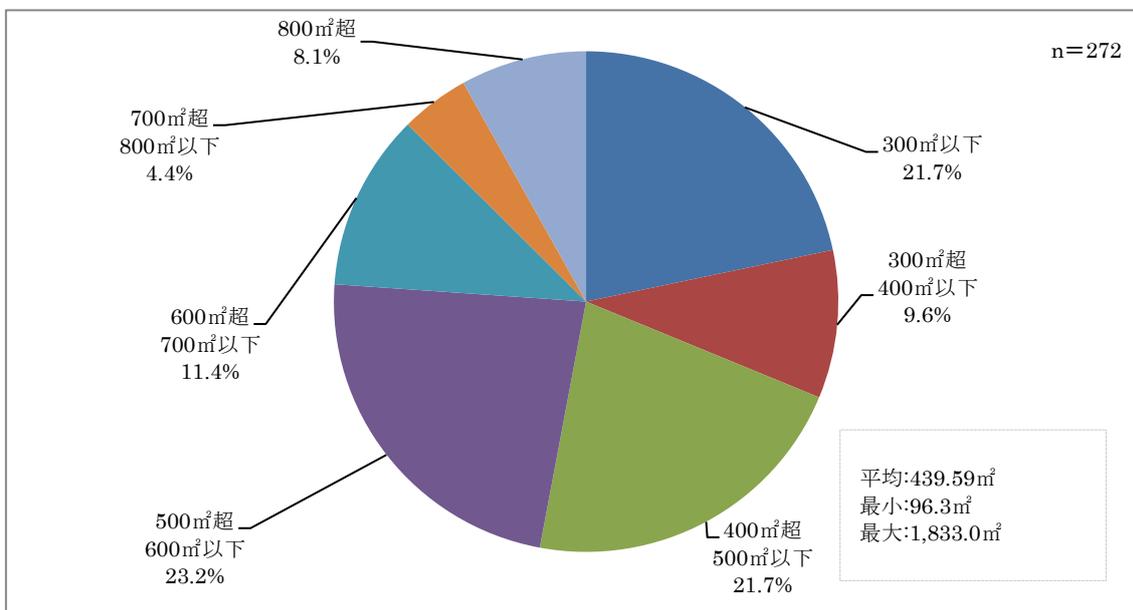
イ 建物延床面積

図表VII-51 建物延床面積



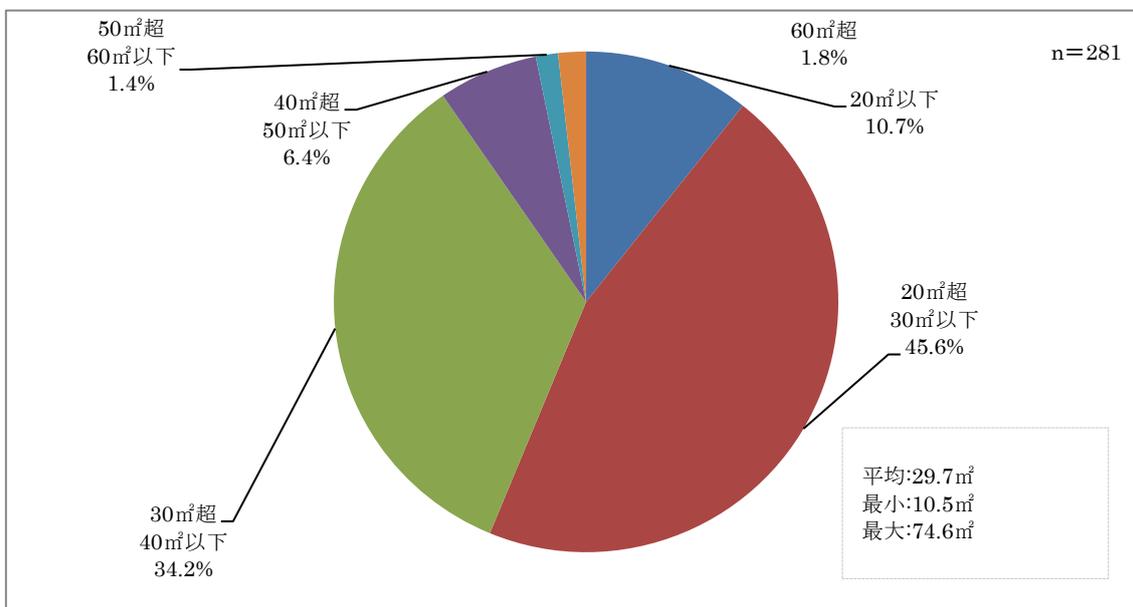
ウ グループホーム部分延床面積

図表VII-52 グループホーム部分延床面積



エ 定員 1 人当たり延床面積

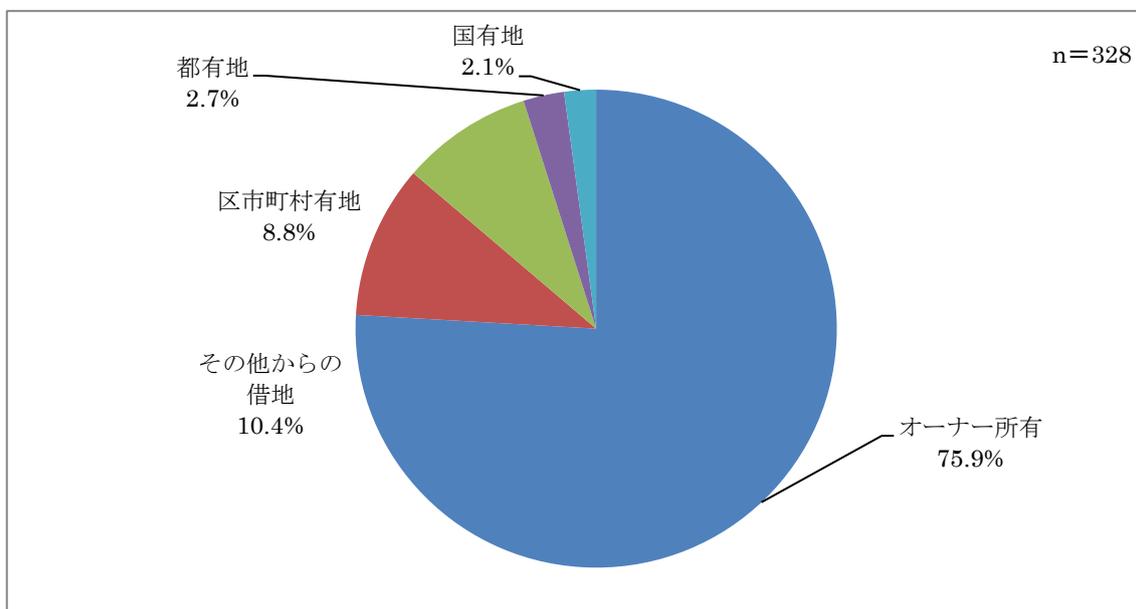
図表VII-53 定員 1 人当たり延床面積



(2) 所有者

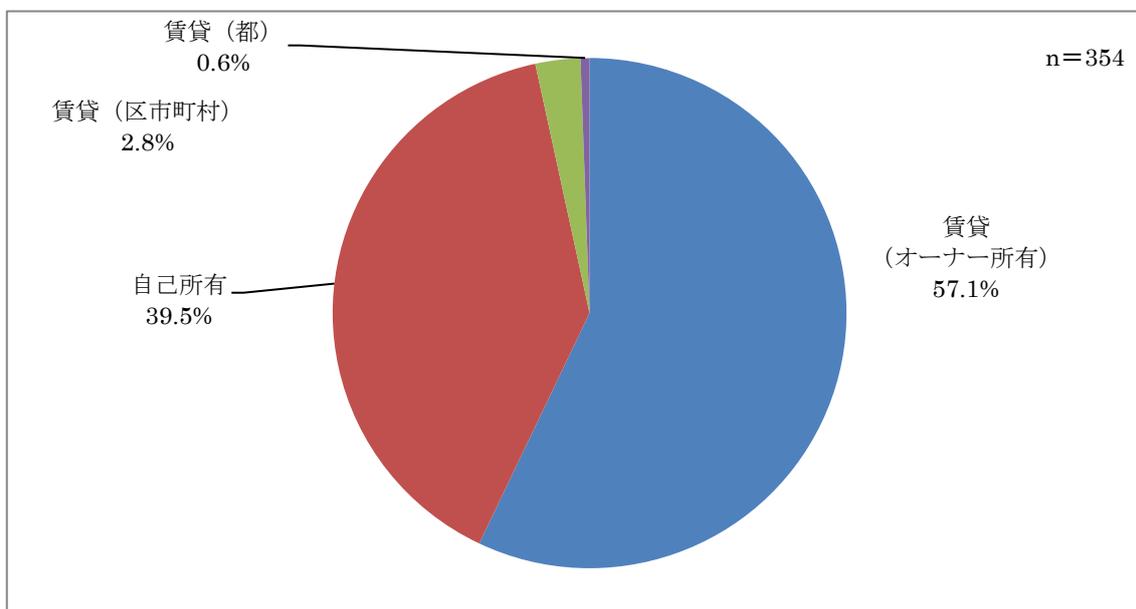
ア 土地

図表VII-54 土地の所有状況



イ 建物

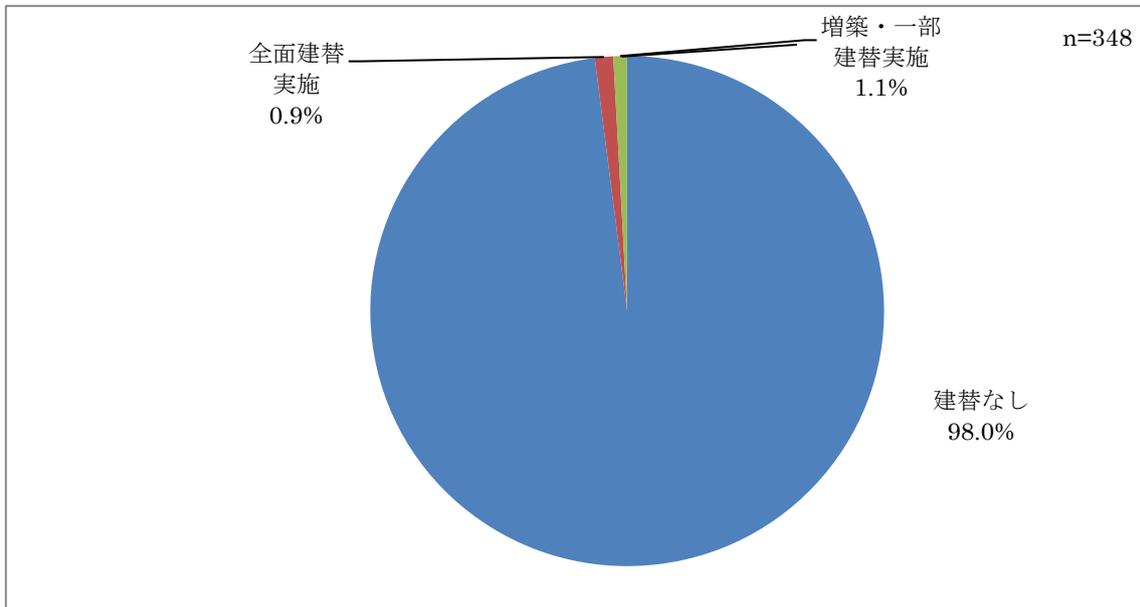
図表VII-55 建物の所有状況



(3) 建物の建替状況

建替状況は「建替なし」が 98.0%とほとんどである。これは、近年整備された施設が多いためと推察される。

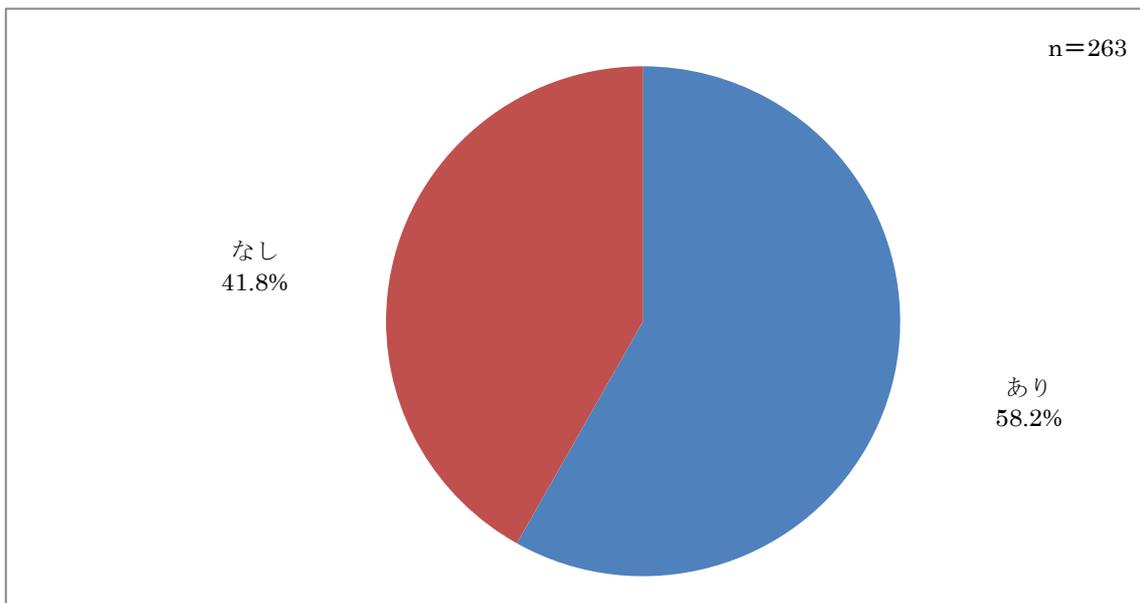
図表VII-56 建物の建替状況



(4) 補助金の交付状況

施設整備の際の補助金の有無については以下のとおり。58.2%の施設において補助金が交付されていた。整備費の補助額は平均 156 万円、用地費の補助額は平均 5 万円であった。補助金なしと回答した施設において補助金を申請しなかった理由は、「交付時期が合わなかった、都の基準は満たしていたが区の基準を満たしていなかった」などであった。

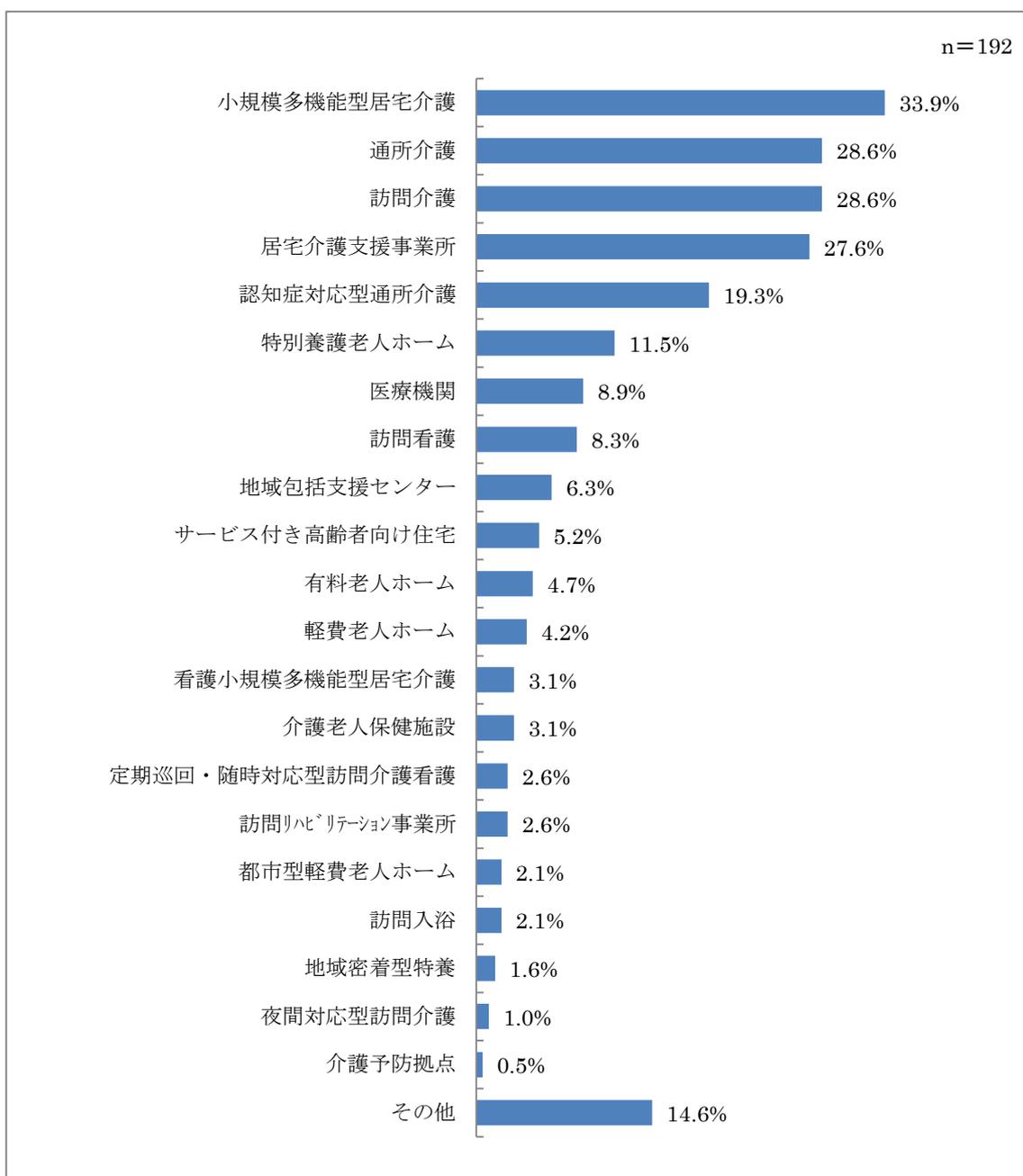
図表VII-57 補助の有無



(5) 併設施設・事業

回答のあった施設における併設施設・事業は以下のとおり。「小規模多機能型居宅介護」が 33.9%ともっとも多かった。「その他」の具体的内容は「認可保育所、共有型デイサービス、地域密着型通所介護」などである。

図表Ⅶ-58 併設施設・事業(複数回答)

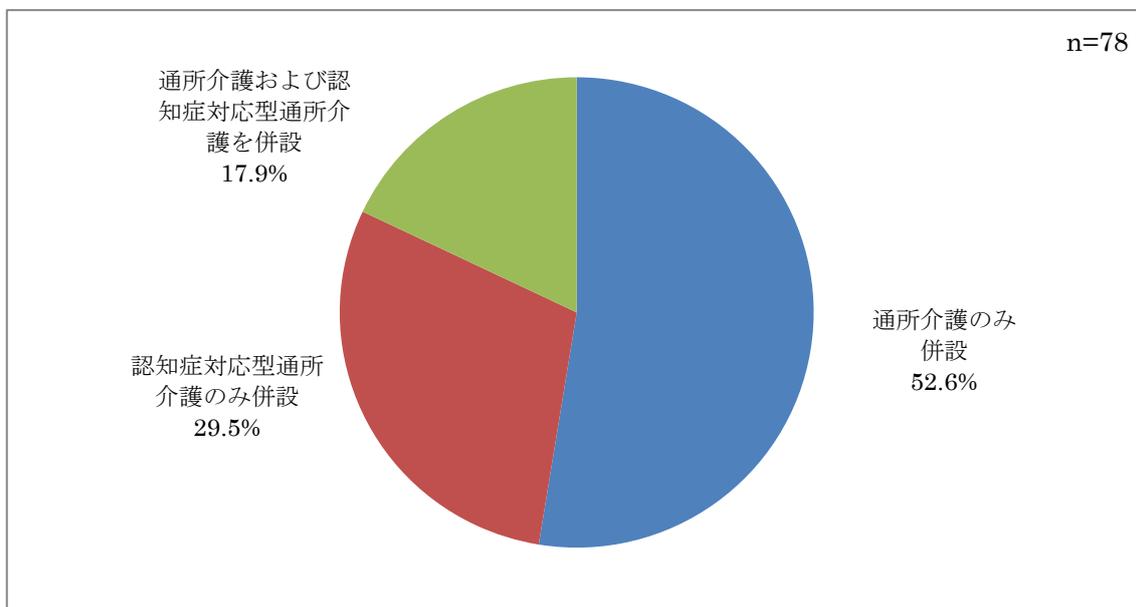


(6) 通所介護・認知症対応型通所介護の状況

施設に併設している通所介護および認知症対応型通所介護の状況は以下のとおり。

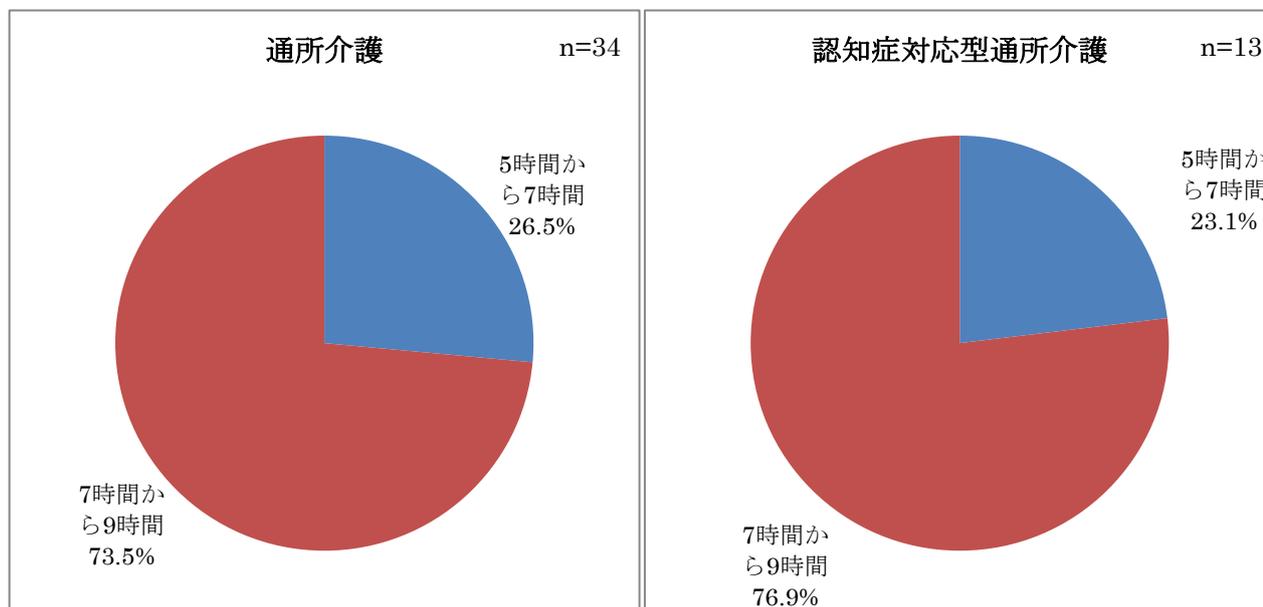
ア 併設形態

図表VII-59 併設形態



イ 提供時間

図表II-60 サービス提供時間



※複数の提供時間のある場合はもっとも長いものを提供時間として集計

ウ 加算算定状況

図表Ⅶ-61 加算算定の状況

	個別機能訓練体制加算	サービス提供体制強化加算
施設数	31 (75.6%)	13 (31.7%)

※有効回答となった41施設のデータによる

エ 利用率および利用者の平均要介護度

図表Ⅶ-62 通所介護における利用率および利用者の平均要介護度

通所介護	月平均延入居者数		利用率	平均要介護度
	301人以上 750人以下	(n=12)	60.1%	2.29
	751人以上 900人以下	(n=3)	65.8%	2.32
	計(n=15)		61.6%	2.30
認知症対応型通所介護(n=14)			46.8%	2.85

オ 職員の状況

図表Ⅶ-63 通所介護における1施設当たり職員数

	常勤職員	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
生活相談員	1.4人	0.5人	0.0人	1.9人
介護職員	3.4人	3.5人	0.2人	7.0人
看護職員	0.3人	0.8人	0.2人	1.3人
機能訓練指導員	0.3人	0.3人	0.1人	0.7人
その他	0.0人	0.2人	0.2人	0.4人
計	5.4人	5.3人	0.7人	11.3人

※有効回答となった15施設のデータによる

図表Ⅶ-64 認知症対応型通所介護における1施設当たり職員数

	常勤職員	非常勤(常勤換算)	派遣(常勤換算)	計
生活相談員	1.3人	0.1人	0.0人	1.4人
介護職員	1.6人	1.4人	0.0人	3.0人
看護職員	0.1人	0.1人	0.0人	0.2人
機能訓練指導員	0.1人	0.2人	0.0人	0.3人
その他	0.2人	0.3人	0.0人	0.5人
計	3.3人	2.1人	0.0人	5.4人

※有効回答となった14施設のデータによる

9 平成 27 年度介護報酬改定の影響

平成 27 年度介護報酬改定(以下「平成 27 年度改定」という。)の経営への影響についての各施設の回答は以下のとおり。サービス活動増減差額が減少したすべての施設において、平成 27 年度改定の影響が「大きい」、もしくは「若干」あったと回答した。

(1) 収支への影響

ア サービス活動収益

図表VII-65 平成 27 年度改定後のサービス活動収益の変化および改定の影響

影響度 \ 変化	増加		横ばい		減少		計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
大きい	5	(1.5%)	8	(2.3%)	133	(38.9%)	146	(42.7%)
若干	14	(4.1%)	60	(17.5%)	72	(21.1%)	146	(42.7%)
軽微	2	(0.6%)	34	(9.9%)	3	(0.9%)	39	(11.4%)
全くなし	1	(0.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.3%)
無回答	2	(0.6%)	6	(1.8%)	2	(0.6%)	10	(2.9%)
計	24	(7.0%)	108	(31.6%)	210	(61.4%)	342	(100%)

イ サービス活動費用

図表VII-66 平成 27 年度改定後のサービス活動費用の変化および改定の影響

影響度 \ 変化	増加		横ばい		減少		計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
大きい	41	(12.1%)	16	(4.7%)	40	(11.8%)	97	(28.7%)
若干	22	(6.5%)	117	(34.6%)	34	(10.1%)	173	(51.2%)
軽微	3	(0.9%)	50	(14.8%)	3	(0.9%)	56	(16.6%)
全くなし	2	(0.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(0.6%)
無回答	2	(0.6%)	8	(2.4%)	0	(0.0%)	10	(3.0%)
計	70	(20.7%)	191	(56.5%)	77	(22.8%)	338	(100%)

ウ サービス活動増減差額

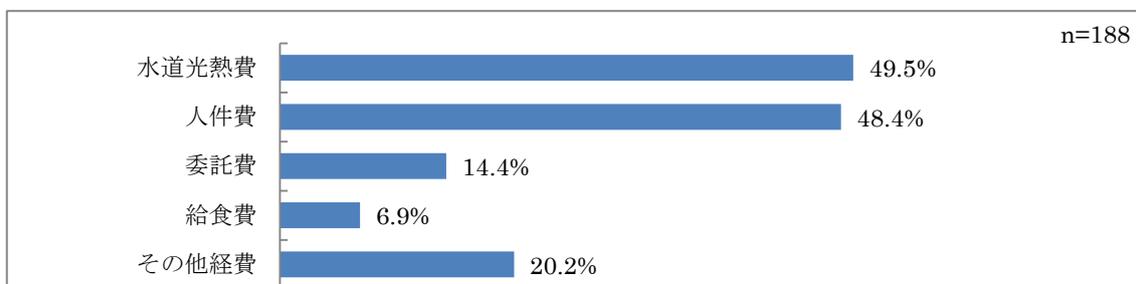
図表VII-67 平成 27 年度改定後のサービス活動増減差額の変化および改定の影響

影響度 \ 変化	増加		横ばい		減少		計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
大きい	16	(4.8%)	23	(7.0%)	82	(24.8%)	121	(36.7%)
若干	13	(3.9%)	102	(30.9%)	39	(11.8%)	154	(46.7%)
軽微	3	(0.9%)	47	(14.2%)	1	(0.3%)	51	(15.5%)
全くなし	1	(0.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.3%)
無回答	2	(0.6%)	1	(0.3%)	0	(0.0%)	3	(0.9%)
計	35	(10.6%)	173	(52.4%)	122	(37.0%)	330	(100%)

(2) 削減した費用

平成 27 年度改定の影響に伴い削減した費用は以下のとおり。「水道光熱費」が 49.5%ともっとも多かった。「その他経費」としては「物件費全般、消耗品等、役員報酬」などであった。

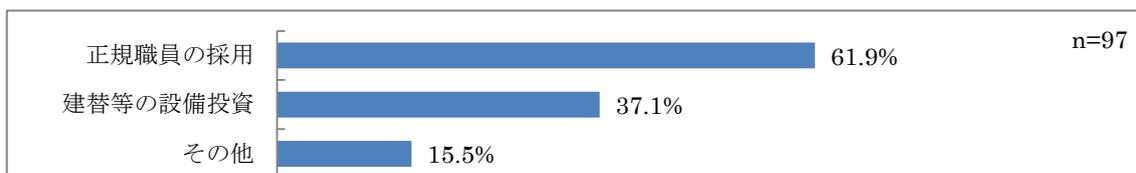
図表VII-68 平成 27 年度改定に伴い削減した費用(複数回答)



(3) 見送った計画

平成 27 年度改定の影響により見送った計画は以下のとおり。「正規職員の採用」が 61.9%であった。「その他」としては「備品の買い替え、レク費、食材」などであった。

図表VII-69 平成 27 年度改定の影響で見送った計画(複数回答)



10 積立金

平成 28 年 3 月 31 日時点の積立金は以下のとおり。「その他」の内容は「災害時の備え」などであった。

図表VII-70 積立金の状況(単位：千円)

		施設数	平均	最小	最大
積立金総額		45	8,324	10	50,666
目的別 (複数回答)	施設建替のため	-	-	-	-
	施設修繕のため	19	6,098	10	30,900
	備品購入のため	6	997	40	3,240
	人件費のため(退職積立預金を含む)	24	9,209	240	50,666
	その他の目的のための積立預金	7	4,516	16	13,500

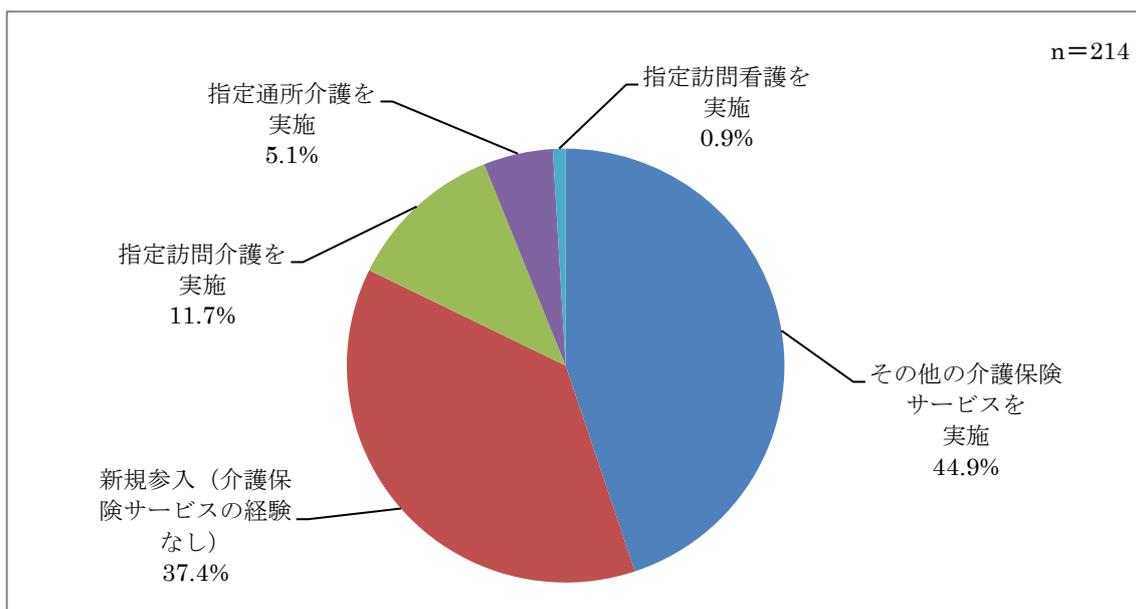
11 開設前の状況および今後の事業展開

(1) 開設前の状況

グループホームの開設前の状況については以下のとおり。「その他の介護保険サービスを実施」が44.9%、「新規参入(介護保険サービスの経験なし)」が37.4%であった。「その他の介護保険サービス」としては「グループホーム、老健、地域密着型特養、小規模多機能」などがあつた。

事業を開始した理由は「事業拡大、認知症介護の必要性を感じた、区から委託を受けた、地元住民から設置要望があつた、地域の需要、医療から介護へのシームレスな連携を構築するため」などであつた。

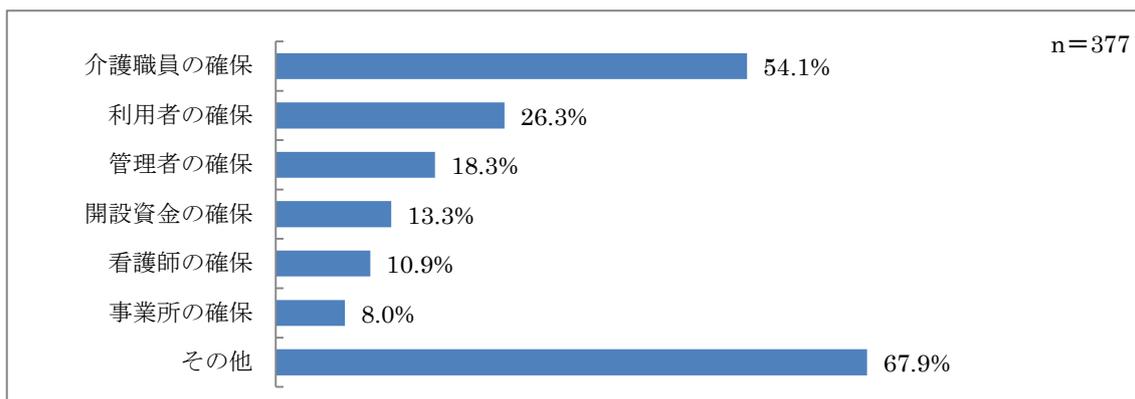
図表Ⅶ-71 事業の開設前の状況



(2) 事業開始に際し困難だった点

事業の開始に際し困難だった点は以下のとおり。「介護職員の確保」が54.1%と最も多く、次点は「利用者の確保」(26.3%)であった。「その他」の内容は「営業方法が分からない、連携先医療機関の確保」などであった。職員確保に関する課題への対応としては「説明会・面接の複数開催、他事業所からの紹介、入社祝い金の導入やスタッフ紹介制度の導入、ヘルパー2級取得のための費用助成、早期の求人活動」、職員定着については「教育・研修、増配による夜勤の軽減」などが挙げられた。

図表Ⅶ-72 事業の開始に際し困難だった点(複数回答)

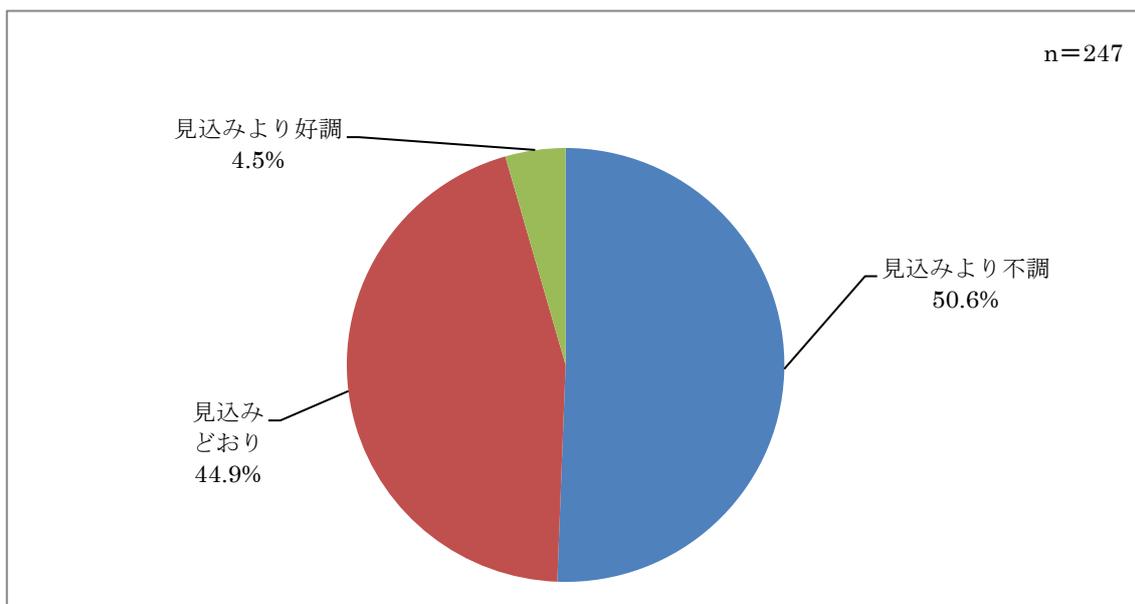


(3) 事業開始前の収支見込みと現在の収支の比較

ア 事業開始前の収支見込みと現在の収支

事業開始前の収支見込みと現在の収支状況の比較は以下のとおり。「見込みより不調」が50.6%を占め、「見込みどおり」だった施設は44.9%であった。

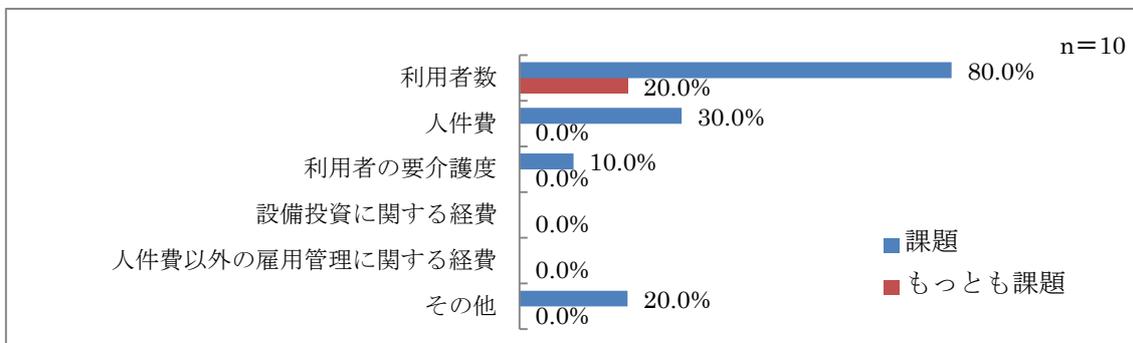
図表Ⅶ-73 見込みと現在の収支状況の比較



イ 現在の収支が見込みより好調な理由

収支が見込みより好調であった理由は以下のとおり。「利用者数」が 80.0%ともっとも多く、利用者を確保できたことが好調な収支状況につながったといえる。

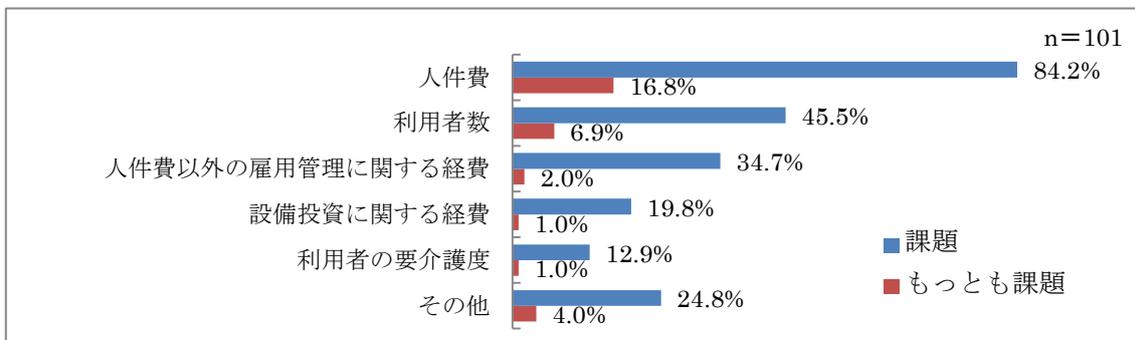
図表Ⅶ-74 現在の収支が見込みより好調な理由(複数回答)



ウ 現在の収支が見込みより不調な理由

収支が見込みより不調であった理由は以下のとおり。「人件費」が 84.2%ともっとも多かった。人材確保や定着に係る費用が、想定以上にかかったものと想定される。その他の具体的内容は、「介護報酬改定の影響、入居者の入院による利用率の低下」などであった。

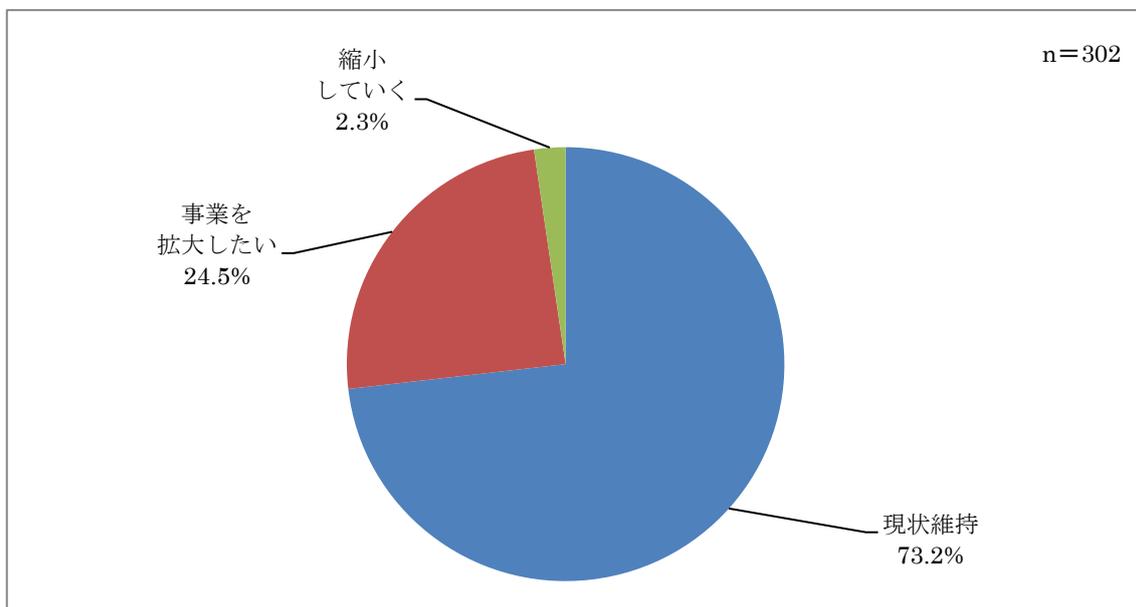
図表Ⅶ-75 現在の収支が見込みより不調な理由(複数回答)



(4) 今後の事業展開

今後の事業展開については以下のとおり。「現状維持」が73.2%を占めた。

図表VII-76 今後の事業展開



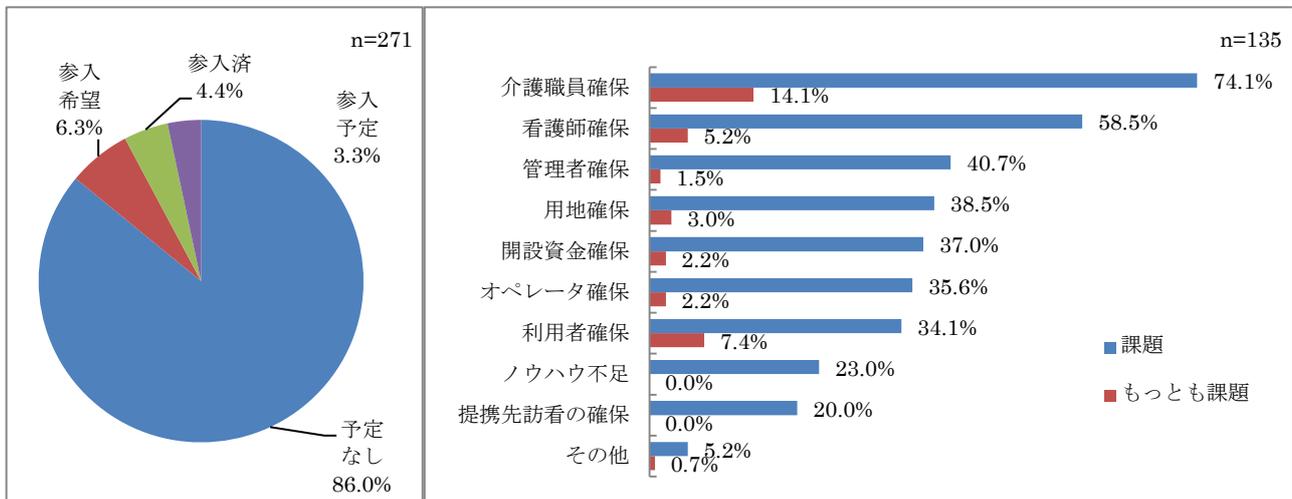
12 地域密着型サービスへの参入意向

地域密着型サービスへの参入状況および参入にあたっての課題は以下のとおり。「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」および「看護小規模多機能型居宅介護」では参入の予定なしが8割を超えるのに対し、「小規模多機能型居宅介護」では参入の予定なしは64.5%であり、参入済みが26.9%あった。

参入にあたっての課題としては、いずれの施設においても「介護職員確保」「看護師確保」が上位2位を占めており、人材不足の深刻さがうかがえる。「その他」の内容は「経営方針との合致、入居者負担の増加」などであった。

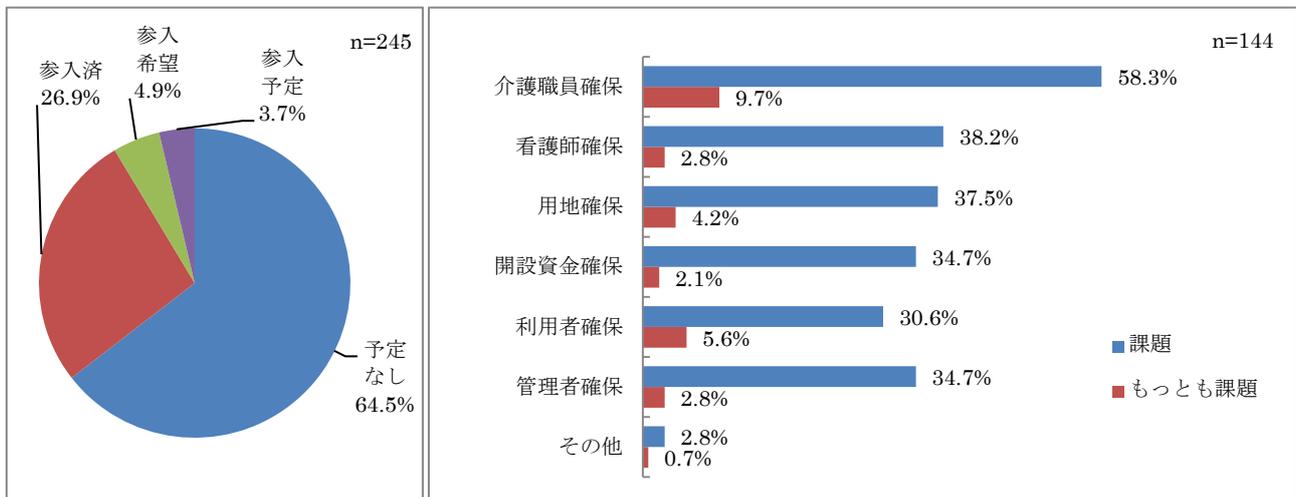
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

図表VII-77 定期巡回・随時対応型訪問介護看護への参入予定および参入にあたっての課題(複数回答)



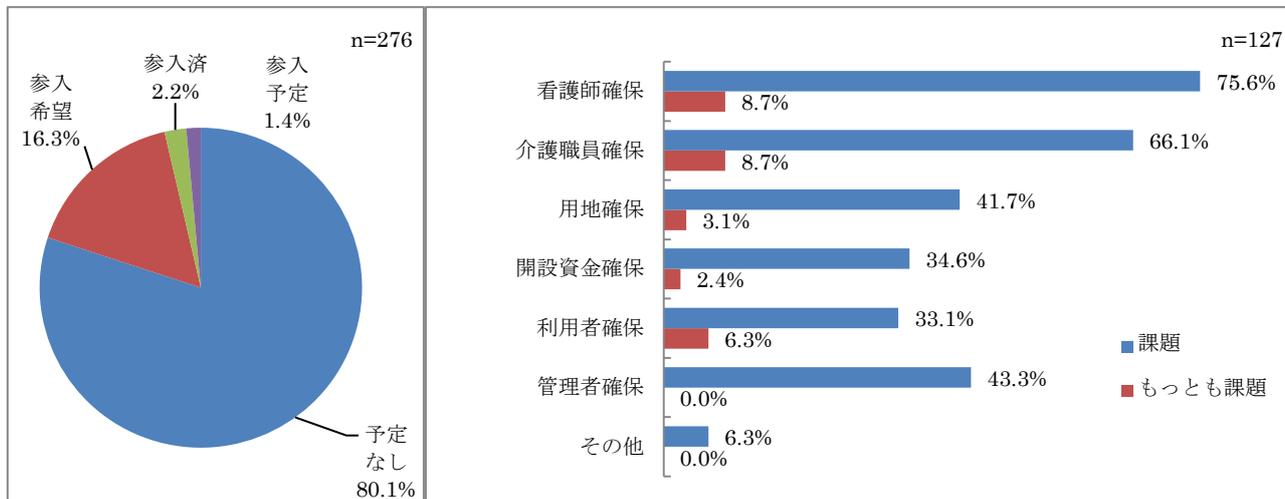
(2) 小規模多機能型居宅介護

図表VII-78 小規模多機能型居宅介護への参入予定および参入にあたっての課題(複数回答)



(3) 看護小規模多機能型居宅介護

図表Ⅶ-79 看護小規模多機能型居宅介護への参入予定および
参入にあたっての課題(複数回答)



13 意見

(1) 介護報酬や補助金制度について

- ・ 職員の配置を評価した報酬にして欲しい
- ・ 1ユニットの事業所も2ユニットとほぼ同じ配置なので、報酬を上げて欲しい
- ・ 人員確保が難しく夜間支援体制加算が算定できない
- ・ 補助金の案内が出るのが遅い割に、締切が早い
- ・ 処遇改善手当と職場環境の改善で、職員の定着化は進んでいる
- ・ 利用料の値上げについて、行政から許可が下りずダメージが大きい
- ・ 物価を反映させた報酬体系にして欲しい

(2) 施設運営上の課題

- ・ 新人職員の育成の強化
- ・ 離職への対応
- ・ 夜間の職員体制の確保が困難
- ・ 指導・研修を組むだけの時間と人員に余裕がない
- ・ 職員の高齢化
- ・ 建物の老朽化
- ・ 職員確保難
- ・ 医療機関との連携確保

(3) 地域包括ケアのための取組みまたは予定

- ・ 地域包括支援センターと認知症カフェを主催
- ・ キャラバンメイトを通じた認知症啓発活動
- ・ 地域行事への参加
- ・ 医療など関係機関との連携強化
- ・ 地域運営推進会議等への参加

(4) 都の施策について

- ・ 無料研修機会の増加
- ・ 地域密着型でも隣接区から利用できるようにして欲しい
- ・ 国、都、区から同じような調査があるので、データを共有して欲しい
- ・ 施設近隣の道路整備
- ・ 潜在的介護職員の活用等、都独自の施策を期待したい
- ・ 公用地を事業用地として活用できるようにして欲しい
- ・ 介護職のイメージアップにつながるキャンペーンを展開して欲しい

平成 28 年度
施設・居住系サービス事業者運営状況調査

報告書

平成 29 年 3 月
独立行政法人福祉医療機構

